

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【事業年度】 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日

【会社名】 ビー・エヌ・ピー・パリバ
(BNP PARIBAS)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者
ラルス・マシュニル
(Lars Machenil, Chief Financial Officer)

【本店の所在の場所】 フランス国パリ市9区イタリア通り16番地
(16, boulevard des Italiens, 75009 Paris, France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴田 弘典

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1182

【事務連絡者氏名】 弁護士 船越 輝
同 早川 晃司

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1197
03-6894-2155

【縦覧に供する場所】 ビー・エヌ・ピー・パリバ銀行東京支店
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
グラントウキョウ ノースタワー

1【提出理由】

平成28年6月9日付で提出した有価証券報告書につき、2014年12月31日終了事業年度の財務書類を追加するため、また、記載事項の一部を訂正するため、本有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

訂正を要する箇所および訂正した箇所には下線を付しております（なお、平成28年6月9日付で提出した有価証券報告書において付されていた下線は、訂正した箇所を明示するため、本有価証券報告書の訂正報告書においては表示しておりません。）。ただし、「第一部 企業情報、第6 経理の状況、3 その他」には、その全部を追加しており、便宜上、下線を付しておりません。

第一部 【企業情報】

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(A) 2015年度業績

(2) 主要事業別業績

国内市場部門

<訂正前>

(前略)

営業費用(注2)(10,289百万ユーロ)は、前年度と比較して3.1%上昇した。連結範囲変更および為替レート変動ならびにBNLバンカ・コメルシアーレ(注3)の非経常項目の影響を除くと、営業費用は、専門的な事業の発展にかかわらず、コスト管理の継続により0.8%の上昇に留まった。

(後略)

<訂正後>

(前略)

営業費用(注2)(10,289百万ユーロ)は、前年度と比較して3.1%上昇した。連結範囲変更および為替レート変動ならびにBNLバンカ・コメルシアーレの非経常項目(注3)の影響を除くと、営業費用は、専門的な事業の発展にかかわらず、コスト管理の継続により0.8%の上昇に留まった。

(後略)

(3) 展望

コア事業の展望：2016年度行動計画

ホールセールバンキング部門(CIB)

<訂正前>

(前略)

かかる変革は、すべての地域および業務部門における3つの方策に基づいている。「焦点」としては、収益性の高く将来性のあるセグメントにおいて市場を拡大すると共に後退する同業他社から市場シェアを獲得できるようにするため、非生産的な資産の削減ならびに特定の事業、国および顧客ポートフォリオの規模の適正化を図り、もって目標とする成長を加速させるために資本およびバランスシートの健全化を目指す。目標は、リスク加重資産の20十億ユーロの大幅な減少(10十億ユーロの再投資控除)である。「改善」における目標は、その電子化を通して事業モデルの最適化を図り、2019年度までに1十億ユーロの費用削減を達成することである。すべての地域、事業および機能が貢献し、200件のプロジェクトがかかる目標を達成するものと認識されている。最後に、「成長」については、特により少ない資本を使用し、より少ない費用を発生させる事業(顧客取引を扱い、ホールセールバンキング部門が強い地位を有する証券管理事業、取引銀行事業およびキャッシュ・マネジメントならびにアドバイザリー業務)の発展、デリバティブにおける強い地位の活用、デジタル・プラットフォームの発展および目標とされる地理的イニシアティブの活用を推進することで、目標とされる成長イニシアティブを実行することを目標としている。ホールセールバンキング部門のかかる意欲的な変革は、地域的な地位に

適応し、その欧州におけるリーダーシップの強化、アジア太平洋地域における長期的な地域的成長への投資および南北アメリカにおけるプラットフォームをより良く当社グループの戦略および顧客に整合させることを目標としている。

(後略)

<訂正後>

(前略)

かかる変革は、すべての地域および業務部門における3つの方策に基づいている。「焦点」としては、収益性の高く将来性のあるセグメントにおいて市場を拡大すると共に後退する同業他社から市場シェアを獲得できるようにするため、非生産的な資産の削減ならびに特定の事業、国および顧客ポートフォリオの規模の適正化を図り、もって目標とする成長を加速させるために資本およびバランスシートの健全化を目指す。目標は、リスク加重資産の20十億ユーロの大幅な減少(再投資控除後で10十億ユーロ)である。「改善」における目標は、その電子化を通して事業モデルの最適化を図り、2019年度までに1十億ユーロの費用削減を達成することである。すべての地域、事業および機能が貢献し、200件のプロジェクトがかかる目標を達成するものと認識されている。最後に、「成長」については、特により少ない資本を使用し、手数料を生む事業(顧客取引を扱い、ホールセールバンキング部門が強い地位を有する証券管理事業、取引銀行事業およびキャッシュ・マネジメントならびにアドバイザリー業務)の発展、デリバティブにおける強い地位の活用、デジタル・プラットフォームの発展および目標とされる地理的イニシアティブの活用を推進することで、目標とされる成長イニシアティブを実行することを目標としている。ホールセールバンキング部門のかかる意欲的な変革は、地域的な地位に適応し、その欧州におけるリーダーシップの強化、アジア太平洋地域における長期的な地域的成長への投資および南北アメリカにおけるプラットフォームをより良く当社グループの戦略および顧客に整合させることを目標としている。

(後略)

3 【対処すべき課題】

<訂正前>

(前略)

これらの新要件は、2014年1月1日から2019年1月1日の5年間をかけて段階的に実施され、「予想値」比率から「全面適用」比率に移行する。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

これらの新要件は、2014年1月1日から2019年1月1日の5年間をかけて段階的に実施され、「段階的導入」比率から「全面適用」比率に移行する。

(後略)

(1) 資本管理および自己資本

< 訂正前 >

(前略)

規制資本 (監査済) (注 1)

(中略)

連結資本からエクイティ・ティア 1 (CET 1) 資本への移行

(単位 : 百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在 (注 1)	
	予想値	経過措置 (注 2)	予想値	経過措置 (注 2)
連結資本	99,932	-	93,552	-
エクイティ・ティア 1 に算入不能な永久最劣後債	(7,866)	-	(6,605)	-
予想される分配金の配当	(2,875)	-	(1,864)	-
算入不能な少数株主持分	(946)	1,047	(1,177)	1,645
資本に直接認識されるヘッジ商品の公正価値の変動	(1,353)	-	(1,541)	-
資本に直接認識される売却可能金融資産ならびに貸出金および債権の価値の変動	(2,067)	(1,478)	(2,711)	(2,271)
慎重な評価要件に連動する追加的評価調整	(1,120)	-	(1,310)	-
のれんおよびその他無形固定資産	(13,509)	-	(13,760)	-
繰延税金損失による繰延税金資産純額	(139)	871	(26)	1,206
予測損失の計算に起因するマイナス数値	(865)	16	(718)	20
その他控除調整項目	370	239	679	208
エクイティ・ティア 1 (CET 1) 資本	69,562	695	64,519	808

(注 1) IFRIC解釈指針第21号に基づき修正再表示されている。

(注 2) 規則 (EU) 575/2013導入前の取り扱いの対象となる金額または所定の残額。

(中略)

規制資本

(単位 : 百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在 (注 1)	
	予想値	経過措置 (注 2)	予想値	経過措置 (注 2)
エクイティ・ティア 1 (CET 1) 資本 : 商品および準備金				
資本性商品および関連株式発行プレミアムの勘定	26,970	-	26,951	-
うち普通株式	26,970	-	26,951	-
利益剰余金	48,686	-	50,230	-
その他の包括利益 (および、適用ある会計原則に基づく未実現損益を含むためのその他準備金) 累計額	6,736	-	6,092	-

少数株主持分（連結CET1で認められている金額）	2,706	1,047	2,900	1,645	
予測可能な費用および配当金控除後の個別に検討された中間利益	3,536	-	(1,947)	-	
規制上の調整前のエクイティ・ティア1（CET1）資本	88,634	1,047	84,226	1,645	
エクイティ・ティア1（CET1）資本：規制上の調整	(19,072)	(352)	(19,707)	(837)	本項の補記を参照。
エクイティ・ティア1（CET1）資本	69,562	695	64,519	808	
追加ティア1（AT1）資本：商品	8,159	2,945	7,023	3,800	本項の補記を参照。
追加ティア1（AT1）資本：規制上の調整	(867)	(832)	(1,115)	(1,115)	本項の補記を参照。
追加ティア1（AT1）資本	7,292	2,113	5,908	2,685	
ティア1資本（T1 = CET1 + AT1）	76,854	2,808	70,427	3,493	
ティア2（T2）資本：商品および引当金	10,979	184	8,295	240	本項の補記を参照。
ティア2（T2）資本：規制上の調整	(1,913)	865	(1,505)	1,012	本項の補記を参照。
ティア2（T2）資本	9,066	1,049	6,790	1,252	
資本金合計（TC = T1 + T2）	85,920	3,857	77,217	4,745	

（注1）IFRIC解釈指針第21号に基づき修正再表示されている。

（注2）2019年から適用となる、それまで現行の取扱いが認められていた追加ティア1およびティア2適格規則に基づき、規則（EU）575/2013導入前の取り扱いの対象となる金額または所定の残額。

資本金合計予想値は2015年12月31日現在85.9十億ユーロとなり、パーゼル3全面適用値と比較して3.9十億ユーロの経過調整がなされている。かかる経過調整は、3十億ユーロの追加ティア1グランドファザード・デットに関連しており、本項の補記において詳述されている。

（中略）

規制資本の変動

（単位：百万ユーロ）	予想値
エクイティ・ティア1（CET1）資本	
2015年1月1日現在(注1)	64,519
エクイティ・ティア1資本：商品および準備金	4,408
資本性商品および関連株式発行プレミアム	19
うち普通株式	19
利益剰余金	403
その他の包括利益	644
少数株主持分	(194)
予測可能な費用および配当金控除後の個別に検討された中間利益	3,536
エクイティ・ティア1（CET1）資本：規制上の調整	635
うち追加的評価調整	190
うち無形固定資産およびのれん	251
うち将来利益に依拠する、繰越損失による繰延税金資産純額	(113)
うちキャッシュ・フロー・ヘッジの損益に関連する公正価値引当金	188
うち予測損失額の計算の結果マイナスとなった金額	(147)
うち自身の信用状況の変動による、公正価値での負債に係る損益	(212)
うち未実現損益に関する規制上の調整	644
うちその他規制上の調整	(166)
2015年12月31日現在	69,562
追加ティア1資本	

2015年1月1日現在	5,908
追加ティア1(AT1)資本：商品	1,136
追加ティア1(AT1)資本：規制上の調整	248
10%超を保有している金融機関に対する貸出金	193
その他	55
2015年12月31日現在	7,292
ティア2資本	
2015年1月1日現在	6,790
ティア2(T2)資本：商品および引当金	2,684
ティア2(T2)資本：規制上の調整	(408)
10%超を保有している金融機関に対する貸出金	(366)
その他	(42)
2015年12月31日現在	9,066

(注1) IFRIC解釈指針第21号に基づき修正再表示されている。

適格債務の変動

(単位：百万ユーロ)	予想値	
	ティア1	ティア2
2015年1月1日現在	6,985	8,324
新発債	2,095	3,834
償還額	(945)	(78)
プルデンシャル・ディスカウント	-	(1,272)
その他	(10)	150
2015年12月31日現在	8,125	10,958

(中略)

資本要件およびリスク加重資産

(中略)

リスク加重資産 - 経過措置

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	予想値	経過措置 (注1)	予想値	経過措置 (注1)
リスク加重資産合計	629,626	(3,901)	614,449	(5,378)
うち株式リスク	54,179	(3,901)	53,318	(5,378)

(注1) 規則(EU)575/2013導入前の取り扱いの対象となる金額または所定の残額。

(後略)

<訂正後>

(前略)

規制資本(監査済)(注1)

(中略)

連結資本からエクイティ・ティア1(CET1)資本への移行

(単位:百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在(注1)	
	段階的導入	経過措置(注2)	段階的導入	経過措置(注2)
連結資本	99,932	-	93,552	-
エクイティ・ティア1に算入不能な永久最劣後債	(7,866)	-	(6,605)	-
予想される分配金の配当	(2,875)	-	(1,864)	-
算入不能な少数株主持分	(946)	1,047	(1,177)	1,645
資本に直接認識されるヘッジ商品の公正価値の変動	(1,353)	-	(1,541)	-
資本に直接認識される売却可能金融資産ならびに貸出金および債権の価値の変動	(2,067)	(1,478)	(2,711)	(2,271)
慎重な評価要件に連動する追加的評価調整	(1,120)	-	(1,310)	-
のれんおよびその他無形固定資産	(13,509)	-	(13,760)	-
繰延税金損失による繰延税金資産純額	(139)	871	(26)	1,206
予測損失の計算に起因するマイナス数値	(865)	16	(718)	20
その他控除調整項目	370	239	679	208
エクイティ・ティア1(CET1)資本	69,562	695	64,519	808

(注1) IFRIC解釈指針第21号に基づき修正再表示されている。

(注2) 規則(EU)575/2013導入前の取り扱いの対象となる金額または所定の残額。

(中略)

規制資本

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在(注1)		
	段階的導入	経過措置 (注2)	段階的導入	経過措置 (注2)	
エクイティ・ティア1 (CET1) 資本：商品および準備金					
資本性商品および関連株式発行プレミアムの勘定	26,970	-	26,951	-	
うち普通株式	26,970	-	26,951	-	
利益剰余金	48,686	-	50,230	-	
その他の包括利益(および、適用ある会計原則に基づく未実現損益を含むためのその他準備金)累計額	6,736	-	6,092	-	
少数株主持分(連結CET1で認められている金額)	2,706	1,047	2,900	1,645	
予測可能な費用および配当金控除後の個別に検討された中間利益	3,536	-	(1,947)	-	
規制上の調整前のエクイティ・ティア1 (CET1) 資本	88,634	1,047	84,226	1,645	
エクイティ・ティア1 (CET1) 資本：規制上の調整	(19,072)	(352)	(19,707)	(837)	本項の補記を参照。
エクイティ・ティア1 (CET1) 資本	69,562	695	64,519	808	
追加ティア1 (AT1) 資本：商品	8,159	2,945	7,023	3,800	本項の補記を参照。
追加ティア1 (AT1) 資本：規制上の調整	(867)	(832)	(1,115)	(1,115)	本項の補記を参照。
追加ティア1 (AT1) 資本	7,292	2,113	5,908	2,685	
ティア1資本 (T1 = CET1 + AT1)	76,854	2,808	70,427	3,493	
ティア2 (T2) 資本：商品および引当金	10,979	184	8,295	240	本項の補記を参照。
ティア2 (T2) 資本：規制上の調整	(1,913)	865	(1,505)	1,012	本項の補記を参照。
ティア2 (T2) 資本	9,066	1,049	6,790	1,252	
資本金合計 (TC = T1 + T2)	85,920	3,857	77,217	4,745	

(注1) IFRIC解釈指針第21号に基づき修正再表示されている。

(注2) 2019年から適用となる、それまで現行の取扱いが認められていた追加ティア1およびティア2適格規則に基づき、規則(EU)575/2013導入前の取り扱いの対象となる金額または所定の残額。

資本金合計段階的導入ベース値は2015年12月31日現在85.9十億ユーロとなり、バーゼル3全面適用値と比較して3.9十億ユーロの経過調整がなされている。かかる経過調整は、3十億ユーロの追加ティア1グランドファザード・デットに関連しており、本項の補記において詳述されている。

(中略)

規制資本の変動

(単位：百万ユーロ)	段階的導入
エクイティ・ティア1 (CET1) 資本	
2015年1月1日現在(注1)	64,519
エクイティ・ティア1資本：商品および準備金	4,408
資本性商品および関連株式発行プレミアム	19
うち普通株式	19
利益剰余金	403
その他の包括利益	644
少数株主持分	(194)
予測可能な費用および配当金控除後の個別に検討された中間利益	3,536
エクイティ・ティア1 (CET1) 資本：規制上の調整	635

うち追加的評価調整	190
うち無形固定資産およびのれん	251
うち将来利益に依拠する、繰越損失による繰延税金資産純額	(113)
うちキャッシュ・フロー・ヘッジの損益に関連する公正価値引当金	188
うち予測損失額の計算の結果マイナスとなった金額	(147)
うち自身の信用状況の変動による、公正価値での負債に係る損益	(212)
うち未実現損益に関する規制上の調整	644
うちその他規制上の調整	(166)
2015年12月31日現在	69,562
追加ティア1資本	
2015年1月1日現在	5,908
追加ティア1(AT1)資本：商品	1,136
追加ティア1(AT1)資本：規制上の調整	248
10%超を保有している金融機関に対する貸出金	193
その他	55
2015年12月31日現在	7,292
ティア2資本	
2015年1月1日現在	6,790
ティア2(T2)資本：商品および引当金	2,684
ティア2(T2)資本：規制上の調整	(408)
10%超を保有している金融機関に対する貸出金	(366)
その他	(42)
2015年12月31日現在	9,066

(注1) IFRIC解釈指針第21号に基づき修正再表示されている。

適格債務の変動

(単位：百万ユーロ)	段階的導入	
	ティア1	ティア2
2015年1月1日現在	6,985	8,324
新発債	2,095	3,834
償還額	(945)	(78)
プルデンシャル・ディスカウント	-	(1,272)
その他	(10)	150
2015年12月31日現在	8,125	10,958

(中略)

資本要件およびリスク加重資産

(中略)

リスク加重資産 - 経過措置

(単位：百万ユーロ)	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	段階的導入	経過措置 (注1)	段階的導入	経過措置 (注1)
リスク加重資産合計	629,626	(3,901)	614,449	(5,378)
うち株式リスク	54,179	(3,901)	53,318	(5,378)

(注1) 規則(EU)575/2013導入前の取り扱いの対象となる金額または所定の残額。

(後略)

第6 【経理の状況】

1 【財務書類】

連結財務諸表

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表に対する注記

注8. 追加情報

注8.g 当社グループの役員に対する報酬および給付

<訂正前>

(前略)

- ・ 従業員取締役に対する報酬および給付

(単位：ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
当年度中に給付された報酬の総額	76,660	87,681
取締役報酬(労働組合への支給額)	117,557	120,081
Garantie Vie Professionnelle Accidents給付および医療費補償 関連の制度に対しBNPパリバが当年度中に支払った保険料	1,366	1,707
BNPパリバが当年度中に確定拠出制度に拠出した額	672	697

(後略)

<訂正後>

(前略)

- ・ 従業員取締役に対する報酬および給付

(単位：ユーロ)	2015年12月31日 終了事業年度	2014年12月31日 終了事業年度
当年度中に給付された報酬の総額	76,660	87,681
取締役報酬(労働組合への支給額)	117,557	120,081
労災保険制度給付および医療費補償関連の制度に対しBNPパリバが 当年度中に支払った保険料	1,366	1,707
BNPパリバが当年度中に確定拠出制度に拠出した額	672	697

(後略)

注8.j 連結の範囲

<訂正前>

(前略)

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照
欧州・地中海沿岸諸国部門(続き)									

(中略)

BNP Paribas Fortis Yatirimlar Holding AS	トルコ	連結	100%	99.9%		連結	100%	100%	
--	-----	----	------	-------	--	----	------	------	--

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

会社名	国名	2015/12/31				2014/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照
欧州・地中海沿岸諸国部門(続き)									

(中略)

BNP Paribas Fortis Yatirimlar Holding AS	トルコ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
--	-----	----	------	-------	--	----	------	-------	--

(後略)

3 【その他】

「3 その他」の末尾に以下の記載を追加する。

(3) 2014年12月31日終了事業年度の財務書類

2014年12月31日終了事業年度の財務書類を、参考情報として、以下のとおり掲載する。

(注) 本「(3) 2014年12月31日終了事業年度の財務書類」において「円」で表示されている金額は、2015年5月1日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物相場仲値、1ユーロ = 134.10円の換算レートで換算されたものである。

[次へ](#)

連結財務諸表

BNPパリバ・グループの連結財務諸表は、2014年12月31日および2013年12月31日終了事業年度について表示されている。欧州委員会規則(以下「EC」という。)809/2004の付属書類 第20.1条に従い、2012年度の連結財務諸表は、2014年3月7日にフランス証券規制当局(Autorité des marchés financiers)に提出された登録書類D.14-0123号に記載されている。

損益計算書

	注記	2014年12月31日 終了事業年度		2013年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	3.a	38,707	5,190,609	36,967	4,957,275
支払利息	3.a	(18,388)	(2,465,831)	(17,516)	(2,348,896)
受取手数料	3.b	12,661	1,697,840	11,889	1,594,315
支払手数料	3.b	(5,273)	(707,109)	(5,044)	(676,400)
純損益を通じて公正価値で測定する 金融商品に係る純利益	3.c	4,631	621,017	4,602	617,128
売却可能金融資産および公正価値で測定 しないその他の金融資産に係る純利益	3.d	1,969	264,043	1,626	218,047
その他の業務収益	3.e	35,760	4,795,416	34,113	4,574,553
その他の業務費用	3.e	(30,899)	(4,143,556)	(29,351)	(3,935,969)
営業収益		39,168	5,252,429	37,286	5,000,053
給与および従業員給付費用	7.a	(14,801)	(1,984,814)	(14,430)	(1,935,063)
その他の営業費用		(10,159)	(1,362,322)	(9,357)	(1,254,774)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、 償却費および減損	5.n	(1,566)	(210,001)	(1,530)	(205,173)
営業総利益		12,642	1,695,292	11,969	1,605,043
リスク費用	3.f	(3,705)	(496,841)	(3,643)	(488,526)
米国の関係機関との包括的和解に関連する費用	3.g	(6,000)	(804,600)	(798)	(107,012)
営業利益		2,937	393,852	7,528	1,009,505
持分法適用会社投資損益	5.m	408	54,713	537	72,012
長期性資産に係る純利益		155	20,786	287	38,487
のれん	5.o	(351)	(47,069)	(251)	(33,659)
税引前当期純利益		3,149	422,281	8,101	1,086,344
法人税	3.h	(2,642)	(354,292)	(2,680)	(359,388)
当期純利益		507	67,989	5,421	726,956
少数株主帰属当期純利益		350	46,935	603	80,862
親会社株主帰属当期純利益		157	21,054	4,818	646,094
基本的1株当たり当期純利益	8.a	(0.07)ユーロ	(9.39)円	3.68ユーロ	493.49円
希薄化後1株当たり当期純利益	8.a	(0.07)ユーロ	(9.39)円	3.67ユーロ	492.15円

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

当期純利益および資本に直接認識される資産および負債の変動計算書

	2014年12月31日 終了事業年度		2013年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
当期純利益	507	67,989	5,421	726,956
資本に直接認識される資産および負債の 変動	3,914	524,867	(1,364)	(182,912)
純損益へ再分類されるか、される可能性の ある項目	4,288	575,021	(1,699)	(227,836)
為替レートの変動	1,519	203,698	(1,368)	(183,449)
売却可能金融資産(貸出金および債権として 再分類されたものを含む)の公正価値の変動	2,422	324,790	1,371	183,851
当期純利益に報告される売却可能金融資産 (貸出金および債権として再分類されたもの を含む)の公正価値の変動	(880)	(118,008)	(615)	(82,472)
ヘッジ手段の公正価値の変動	704	94,406	(864)	(115,862)
当期純利益に報告されるヘッジ手段の公正 価値の変動	18	2,414	-	-
持分法投資の変動	505	67,721	(223)	(29,904)
純損益へ再分類されない項目	(374)	(50,153)	335	44,924
退職後給付制度に関連する利益(損失)の再 測定	(355)	(47,606)	336	45,058
持分法投資の変動	(19)	(2,548)	(1)	(134)
合計	4,421	592,856	4,057	544,044
親会社株主帰属	3,932	527,281	3,868	518,699
少数株主帰属	489	65,575	189	25,345

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

貸借対照表

	注記	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在 ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		117,473	15,753,129	100,787	13,515,537
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品					
トレーディング目的有価証券	5.a	156,546	20,992,819	157,735	21,152,264
貸出金および売戻契約	5.a	165,776	22,230,562	152,036	20,388,028
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品	5.a	78,827	10,570,701	68,185	9,143,609
デリバティブ金融商品	5.a	412,498	55,315,982	305,755	41,001,746
ヘッジ目的デリバティブ	5.b	19,766	2,650,621	8,368	1,122,149
売却可能金融資産	5.c	252,292	33,832,357	199,056	26,693,410
金融機関貸出金および債権	5.f	43,348	5,812,967	57,545	7,716,785
顧客貸出金および債権	5.g	657,403	88,157,742	612,455	82,130,216
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整		5,603	751,362	3,568	478,469
満期保有目的金融資産	5.j	8,965	1,202,207	9,881	1,325,042
当期および繰延税金資産	5.k	8,629	1,157,149	8,850	1,186,785
未収収益およびその他の資産	5.l	110,088	14,762,801	88,656	11,888,770
持分法投資	5.m	7,371	988,451	6,561	879,830
投資不動産	5.n	1,614	216,437	1,772	237,625
有形固定資産	5.n	18,032	2,418,091	16,929	2,270,179
無形固定資産	5.n	2,951	395,729	2,537	340,212
のれん	5.o	10,577	1,418,376	9,846	1,320,349
資産合計		2,077,759	278,627,482	1,810,522	242,791,000

	注記	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在 ⁽¹⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
負債					
中央銀行預金		1,680	225,288	662	88,774
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品					
トレーディング目的有価証券	5.a	78,912	10,582,099	69,792	9,359,107
借入金および買戻契約	5.a	196,733	26,381,895	202,662	27,176,974
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品	5.a	57,632	7,728,451	47,342	6,348,562
デリバティブ金融商品	5.a	410,250	55,014,525	301,439	40,422,970
ヘッジ目的デリバティブ	5.b	22,993	3,083,361	12,139	1,627,840
金融機関預金	5.f	90,352	12,116,203	84,594	11,344,055
顧客預金	5.g	641,549	86,031,721	553,497	74,223,948
負債証券	5.i	187,074	25,086,623	186,686	25,034,593
金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整		4,765	638,987	924	123,908
当期および繰延税金負債	5.k	2,893	387,951	2,477	332,166
未払費用およびその他の負債	5.l	87,798	11,773,712	78,381	10,510,892
保険会社の責任準備金	5.p	175,214	23,496,197	155,226	20,815,807
偶発債務等引当金	5.q	12,337	1,654,392	11,922	1,598,740
劣後債	5.i	13,936	1,868,818	11,824	1,585,598
負債合計		1,984,118	266,070,224	1,719,567	230,593,935
連結資本					
資本金、払込剰余金、および利益剰余金		83,162	11,152,024	80,672	10,818,115
親会社株主帰属当期純利益		157	21,054	4,818	646,094
資本金、利益剰余金、および親会社株主帰属当期純利益合計		83,319	11,173,078	85,490	11,464,209
資本に直接認識される資産および負債の変動		6,091	816,803	1,943	260,556
親会社株主資本		89,410	11,989,881	87,433	11,724,765
少数株主帰属利益剰余金および当期純利益		4,097	549,408	3,528	473,105
資本に直接認識される資産および負債の変動		134	17,969	(6)	(805)
少数株主持分合計		4,231	567,377	3,522	472,300
連結資本合計		93,641	12,557,258	90,955	12,197,066
負債および資本合計		2,077,759	278,627,482	1,810,522	242,791,000

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

キャッシュ・フロー計算書

注記	2014年12月31日 終了事業年度		2013年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾		
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	
税引前当期純利益	3,149	422,281	8,101	1,086,344	
税引前当期純利益およびその他の調整に 含まれる非貨幣性項目	9,398	1,260,272	8,623	1,156,344	
有形・無形固定資産に係る減価償却費および 償却費(純額)	3,442	461,572	3,419	458,488	
のれんおよびその他の長期性資産の減損	361	48,410	166	22,261	
引当金繰入額(純額)	12,385	1,660,829	10,560	1,416,096	
持分法適用会社投資損益	(408)	(54,713)	(537)	(72,012)	
投資活動からの純費用	47	6,303	85	11,399	
財務活動からの純費用(利益)	40	5,364	(89)	(11,935)	
その他の変動	(6,469)	(867,493)	(4,981)	(667,952)	
営業活動から生じた資産および 負債関連のキャッシュ正味増加(減少)	3,988	534,791	(7,275)	(975,578)	
金融機関との取引関連のキャッシュ正味増加 (減少)	10,875	1,458,338	(34,986)	(4,691,623)	
顧客との取引関連のキャッシュ正味増加	46,407	6,223,179	45,323	6,077,814	
その他の金融資産および負債を伴う取引関連 のキャッシュ正味減少	(48,000)	(6,436,800)	(12,675)	(1,699,718)	
非金融資産および負債を伴う取引関連の キャッシュ正味減少	(2,911)	(390,365)	(2,118)	(284,024)	
法人税支払額	(2,383)	(319,560)	(2,819)	(378,028)	
営業活動から生じた現金および 現金同等物の正味増加	16,535	2,217,344	9,449	1,267,111	
連結事業体の取得および売却関連のキャッ シュ正味増加(減少)	(1,331)	(178,487)	1,405	188,411	
有形・無形固定資産関連の正味減少	(1,727)	(231,591)	(1,434)	(192,299)	
投資活動関連の現金および現金同等物の 正味減少	(3,058)	(410,078)	(29)	(3,889)	
株主との取引関連の現金および現金同等物の 減少	(1,715)	(229,982)	(2,241)	(300,518)	
その他の財務活動から生じた現金および現金 同等物の減少	(2,126)	(285,097)	(3,406)	(456,745)	
財務活動関連の現金および現金同等物の 正味減少	(3,841)	(515,078)	(5,647)	(757,263)	
現金および現金同等物に対する為替レートの 変動による影響額	4,600	616,860	(4,827)	(647,301)	
現金および現金同等物の正味増加(減少)	14,236	1,909,048	(1,054)	(141,341)	
現金および現金同等物 - 期首	97,755	13,108,946	98,809	13,250,287	
現金および中央銀行預け金	100,787	13,515,537	101,701	13,638,104	
中央銀行預金	(662)	(88,774)	(1,532)	(205,441)	
金融機関への要求払預金	5. f	7,239	970,750	8,595	1,152,590
金融機関からの要求払預金	5. f	(9,485)	(1,271,939)	(9,679)	(1,297,954)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未 収利息の減少	(124)	(16,628)	(276)	(37,012)	
現金および現金同等物 - 期末	111,991	15,017,993	97,755	13,108,946	
現金および中央銀行預け金	117,473	15,753,129	100,787	13,515,537	
中央銀行預金	(1,680)	(225,288)	(662)	(88,774)	
金融機関への要求払預金	5. f	7,924	1,062,608	7,239	970,750
金融機関からの要求払預金	5. f	(11,618)	(1,557,974)	(9,485)	(1,271,939)
債権ならびに現金および現金同等物に係る未 収利息の減少	(108)	(14,483)	(124)	(16,628)	
現金および現金同等物の正味増加(減少)	14,236	1,909,048	(1,054)	(141,341)	

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

株主資本変動計算書 - 2013年1月1日から2014年12月31日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	資本金 および 払込剰余金	永久 最劣後 ノート	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
2012年12月31日現在 (IFRS第10号および11号の 適用前)の資本金および 利益剰余金	26,714	7,241	48,263	82,218	7,409	752	8,161
IFRS第10号および11号の適 用がもたらす影響			(151)	(151)	(54)	(67)	(121)
2013年1月1日現在の 資本金および利益剰余金⁽¹⁾	26,714	7,241	48,112	82,067	7,355	685	8,040
2012年度利益処分			(1,863)	(1,863)	(171)		(171)
増資および株式発行	108			108			
減資		(649)	(1)	(650)		(685)	(685)
自己株式の変動	(9)	22	(90)	(77)			
株式報酬制度			49	49			
優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当			(266)	(266)	(39)		(39)
少数株主持分に係る内部取 引の影響額(注8.d)			78	78	(83)		(83)
少数株主持分に影響を及ぼ す連結範囲の変更			(16)	(16)	(15)		(15)
追加持分の取得または持分 の一部売却(注8.d)			911	911	(4,161)		(4,161)
少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動			(1)	(1)	(8)		(8)
その他の変動	(1)			(1)	55		55
資本に直接認識される資産 および負債の変動 ⁽¹⁾			333	333	2		2
2013年度当期純利益			4,818	4,818	603		603
中間配当支払額					(10)		(10)
2013年12月31日現在の 資本金および利益剰余金⁽¹⁾	26,812	6,614	52,064	85,490	3,528		3,528

株主資本変動計算書(続き) - 2013年1月1日から2014年12月31日まで

	資本に直接認識される資産および負債の変動						
	親会社株主帰属					少数株主 持分	資本 合計
	為替 レート	売却可能金 融資産なら びに貸出金 および債権 として 再分類され た金融資産	ヘッジ 目的デリバ ティブ	合計			
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ		
2012年12月31日現在 (IFRS第10号および11号の適用前)の 資本金および利益剰余金	(501)	2,149	1,578	3,226	412	94,017	
IFRS第10号および11号の適用がもたら す影響					(2)	(274)	
2013年1月1日現在の資本金および 利益剰余金⁽¹⁾	(501)	2,149	1,578	3,226	410	93,743	
2012年度利益処分						(2,034)	
増資および株式発行						108	
減資						(1,335)	
自己株式の変動						(77)	
株式報酬制度						49	
優先株式および永久最劣後ノートに係 る配当						(305)	
少数株主持分に係る内部取引の影響額 (注8.d)						(5)	
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲 の変更						(31)	
追加持分の取得または持分の一部売却 (注8.d)						(3,250)	
少数株主持分の買戻に対する債務額の変 動						(9)	
その他の変動						54	
資本に直接認識される資産および負債 の変動 ⁽¹⁾	(1,378)	861	(766)	(1,283)	(416)	(1,364)	
2013年度当期純利益						5,421	
中間配当支払額						(10)	
2013年12月31日現在の資本金および 利益剰余金⁽¹⁾	(1,879)	3,010	812	1,943	(6)	90,955	

株主資本変動計算書(続き) - 2013年1月1日から2014年12月31日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	資本金 および 払込剰余金	永久 最劣後 ノート	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2013年度利益処分			(1,866)	(1,866)	(107)		(107)
増資および株式発行	53			53			
減資	(30)			(30)			
自己株式の変動	136	(25)	(121)	(10)			
株式報酬制度			19	19			
優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当			(238)	(238)	(1)		(1)
少数株主持分に係る内部取 引の影響額(注8.d)							
少数株主持分に影響を及ぼ す連結範囲の変更					367	73	440
追加持分の取得または持分 の一部売却(注8.d)			12	12	21		21
少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動			77	77	(130)		(130)
その他の変動			28	28	(3)		(3)
資本に直接認識される資産 および負債の変動			(373)	(373)	(1)		(1)
2014年度当期純利益			157	157	350		350
2014年12月31日現在の 資本金および利益剰余金	26,971	6,589	49,759	83,319	4,024	73	4,097

株主資本変動計算書(続き) - 2013年1月1日から2014年12月31日まで

	資本に直接認識される資産および負債の変動						
	親会社株主帰属					少数株主 持分	資本 合計
	為替 レート	売却可能金 融資産なら びに貸出金 および債権 として 再分類され た金融資産	ヘッジ 目的デリバ ティブ	合計			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	
2013年度利益処分						(1,973)	
増資および株式発行						53	
減資						(30)	
自己株式の変動						(10)	
株式報酬制度						19	
優先株式および永久最劣後ノートに係 る配当						(239)	
少数株主持分に係る内部取引の影響額 (注8.d)							
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲 の変更						440	
追加持分の取得または持分の一部売却 (注8.d)						33	
少数株主持分の買戻に対する債務額の変 動						(53)	
その他の変動						25	
資本に直接認識される資産および負債 の変動	1,588	1,855	705	4,148	140	3,914	
2014年度当期純利益						507	
2014年12月31日現在の資本金および 利益剰余金	(291)	4,865	1,517	6,091	134	93,641	

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

株主資本変動計算書 - 2013年1月1日から2014年12月31日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	資本金 および 払込剰余金	永久 最劣後 ノート	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2012年12月31日現在 (IFRS第10号および11号の 適用前)の資本金および 利益剰余金	3,582,347	971,018	6,472,068	11,025,434	993,547	100,843	1,094,390
IFRS第10号および11号の適 用がもたらす影響			(20,249)	(20,249)	(7,241)	(8,985)	(16,226)
2013年1月1日現在の 資本金および利益剰余金⁽¹⁾	3,582,347	971,018	6,451,819	11,005,185	986,306	91,859	1,078,164
2012年度利益処分			(249,828)	(249,828)	(22,931)		(22,931)
増資および株式発行	14,483			14,483			
減資		(87,031)	(134)	(87,165)		(91,859)	(91,859)
自己株式の変動	(1,207)	2,950	(12,069)	(10,326)			
株式報酬制度			6,571	6,571			
優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当			(35,671)	(35,671)	(5,230)		(5,230)
少数株主持分に係る内部取 引の影響額(注8.d)			10,460	10,460	(11,130)		(11,130)
少数株主持分に影響を及ぼ す連結範囲の変更			(2,146)	(2,146)	(2,012)		(2,012)
追加持分の取得または持分 の一部売却(注8.d)			122,165	122,165	(557,990)		(557,990)
少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動			(134)	(134)	(1,073)		(1,073)
その他の変動	(134)			(134)	7,376		7,376
資本に直接認識される資産 および負債の変動 ⁽¹⁾			44,655	44,655	268		268
2013年度当期純利益			646,094	646,094	80,862		80,862
中間配当支払額					(1,341)		(1,341)
2013年12月31日現在の 資本金および利益剰余金⁽¹⁾	3,595,489	886,937	6,981,782	11,464,209	473,105		473,105

株主資本変動計算書(続き) - 2013年1月1日から2014年12月31日まで

	資本に直接認識される資産および負債の変動						
	親会社株主帰属					少数株主 持分	資本 合計
	為替 レート	売却可能金 融資産なら びに貸出金 および債権 として 再分類され た金融資産	ヘッジ 目的デリバ ティブ	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2012年12月31日現在 (IFRS第10号および11号の適用前)の 資本金および利益剰余金	(67,184)	288,181	211,610	432,607	55,249	12,607,680	
IFRS第10号および11号の適用がもたら す影響					(268)	(36,743)	
2013年1月1日現在の資本金および 利益剰余金⁽¹⁾	(67,184)	288,181	211,610	432,607	54,981	12,570,936	
2012年度利益処分						(272,759)	
増資および株式発行						14,483	
減資						(179,024)	
自己株式の変動						(10,326)	
株式報酬制度						6,571	
優先株式および永久最劣後ノートに係 る配当						(40,901)	
少数株主持分に係る内部取引の影響額 (注8.d)						(671)	
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲 の変更						(4,157)	
追加持分の取得または持分の一部売却 (注8.d)						(435,825)	
少数株主持分の買戻に対する債務額 の変動						(1,207)	
その他の変動						7,241	
資本に直接認識される資産および負債 の変動 ⁽¹⁾	(184,790)	115,460	(102,721)	(172,050)	(55,786)	(182,912)	
2013年度当期純利益						726,956	
中間配当支払額						(1,341)	
2013年12月31日現在の資本金および 利益剰余金⁽¹⁾	(251,974)	403,641	108,889	260,556	(805)	12,197,066	

株主資本変動計算書(続き) - 2013年1月1日から2014年12月31日まで

	資本金および利益剰余金						
	親会社株主帰属				少数株主持分		
	資本金 および 払込剰余金	永久 最劣後 ノート	未処分の 準備金	合計	資本金 および 利益剰余金	Tier 1 資本 として 適格な 優先株式	合計
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2013年度利益処分			(250,231)	(250,231)	(14,349)		(14,349)
増資および株式発行	7,107			7,107			
減資	(4,023)			(4,023)			
自己株式の変動	18,238	(3,353)	(16,226)	(1,341)			
株式報酬制度			2,548	2,548			
優先株式および永久最劣後 ノートに係る配当			(31,916)	(31,916)	(134)		(134)
少数株主持分に係る内部取 引の影響額(注8.d)							
少数株主持分に影響を及ぼ す連結範囲の変更					49,215	9,789	59,004
追加持分の取得または持分 の一部売却(注8.d)			1,609	1,609	2,816		2,816
少数株主持分の買戻に対す る債務額の変動			10,326	10,326	(17,433)		(17,433)
その他の変動			3,755	3,755	(402)		(402)
資本に直接認識される資産 および負債の変動			(50,019)	(50,019)	(134)		(134)
2014年度当期純利益			21,054	21,054	46,935		46,935
2014年12月31日現在の資本金お よび利益剰余金	3,616,811	883,585	6,672,682	11,173,078	539,618	9,789	549,408

株主資本変動計算書(続き) - 2013年1月1日から2014年12月31日まで

	資本に直接認識される資産および負債の変動						
	親会社株主帰属					少数株主 持分	資本 合計
	為替 レート	売却可能金 融資産なら びに貸出金 および債権 として 再分類され た金融資産	ヘッジ 目的デリバ ティブ	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
2013年度利益処分						(264,579)	
増資および株式発行						7,107	
減資						(4,023)	
自己株式の変動						(1,341)	
株式報酬制度						2,548	
優先株式および永久最劣後ノートに係 る配当						(32,050)	
少数株主持分に係る内部取引の影響額 (注8.d)							
少数株主持分に影響を及ぼす連結範囲 の変更						59,004	
追加持分の取得または持分の一部売却 (注8.d)						4,425	
少数株主持分の買戻に対する債務額の 変動						(7,107)	
その他の変動						3,353	
資本に直接認識される資産および負債 の変動	212,951	248,756	94,541	556,247	18,774	524,867	
2014年度当期純利益						67,989	
2014年12月31日現在の資本金および 利益剰余金	(39,023)	652,397	203,430	816,803	17,969	12,557,258	

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

[次へ](#)

欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表に対する注記

注1. BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約

注1.a 適用される会計基準

BNPパリバ・グループの連結財務諸表は、欧州連合における使用を目的に採用された国際会計基準(国際財務報告基準、以下「IFRS」という。)⁽¹⁾に準拠して作成されている。従って、IAS第39号のヘッジ会計に関する一部規定は適用されておらず、(2014年6月14日に欧州連合が採用した)IFRIC第21号「賦課金」は、2014年6月17日以降に始まる年次報告期間においてのみ強制適用される。

当グループは、2014年1月1日現在、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取り決め」、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」、IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」の改訂ならびにIAS第32号「金融商品：表示 - 金融資産と金融負債の相殺」の改訂(いずれも、2012年12月29日に欧州連合が採用したものを)を適用している。注記2に記載している通り、これらの基準および改訂は遡及的効果のある基準および改訂のため、2013年1月1日、および12月31日現在の比較財務諸表が修正再表示された。

2014年1月1日付で義務付けられている他の基準の適用は、2014年度の財務諸表に影響を及ぼしていない。

当グループは、欧州連合により採用された新基準、改訂、および解釈指針で、2014年度における適用が任意のものについては早期適用をしていない。

当グループは、2015年1月1日現在の連結財務諸表に、IFRIC第21号「賦課金」の解釈指針を適用する予定である。2014年12月31日現在の財務諸表に対するこの解釈指針の適用により見込まれる株主資本への影響額は49百万ユーロの増加で、2014年度の税引後当期純利益への重要な影響はない。

IFRS第7号「金融商品：開示」が要求している金融商品に伴うリスクの内容および範囲に関する情報と、IFRS第4号「保険契約」が要求している保険契約に伴うリスクの内容および範囲に関する情報は、IAS第1号「財務諸表の表示」が要求している規制資本に関する情報とともに、登録書類第5章に表示されることとなっている。BNPパリバ・グループの連結財務諸表に対する注記に不可欠なこの情報は、連結財務諸表に関する法定監査人の意見の対象となっており、「監査済」としてアニュアル・レポートに記載されている。

当グループは、欧州中央銀行が2014年に実施した資産査定(AQR)以降、会計原則を変更していない。

⁽¹⁾ 欧州連合で使用するためにあたって採用されたすべての基準は、欧州委員会のウェブサイト http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias_en.htm#adopted-commission で閲覧することができる。

注1.b 連結

注1.b.1 連結の範囲

BNPパリバの連結財務諸表には、当グループが単独でおよび共同で支配している企業や重要な影響力を行使している企業が含まれるが、連結に含めることが当グループにとって重要でないと考えられる企業は除外される。連結に含めることが重要でないと考えられる企業とは、連結財務諸表に対する当該企業の貢献額が、3つの基準額(150百万ユーロの連結営業収益、100百万ユーロの連結税引前当期純利益、および500百万ユーロの連結資産合計。)を下回っているような企業を言う。連結子会社の株式を保有する企業も連結に含まれる。

子会社は、当グループが有効な支配権を獲得した日より連結される。一時的に支配下にあった企業は、売却日まで連結財務諸表に含まれる。

注1.b.2 連結の方法

支配下企業は全部連結されている。当グループは、特定子会社への関与により得られる変動リターンにさらされているか、変動リターンに対する権利を持っており、当該子会社に対する法的権限の行使を通じて当該リターンに影響を及ぼすことができる場合、当該子会社を支配しているものとみなされる。

また当グループが、議決権が支配の有無の決定要因となる企業について、当該議決権の過半数を直接または間接的に保有しており、当該議決権に伴う法的権限が変化する根拠となるような他の契約を交わしていない場合、通常、当該企業を支配しているものとみなされる。

議決権が支配の有無の決定要因とならないような方法(議決権は管理業務に関する決議においてのみ行使できるようにするという方法や、関連業務は契約上の取決めに沿って指図されるようにするという方法など)で組成された企業(ストラクチャード・エンティティ)の支配について分析する際には、当該企業の設立目的や構造、当該企業が負うこととなるであろうリスク、また当グループが関連する可変要素を吸収できる程度を検討する必要がある。支配の有無を評価する際には、当グループが、実質的に、そのリターンに重大な影響を及ぼす可能性のある決定(不確実な将来の事象または状況に基づく決定であってもよい)を下せるかどうかについて判定できるような、あらゆる事実や状況を検討する必要がある。

当グループが支配権の有無を評価する際に検討すべき点は、当グループまたは第三者のいずれが実質的な権利を保有しているのかという点のみである。被支配企業が実施すべき関連業務に関する決定の際に実質的に行使できる権利を保有している者が実質的な権利の保有者としてみなされる。

支配の有無を左右する1つ以上の要素が変化したことを示唆する事実や状況がある場合、支配権の有無を再評価する必要がある。

当グループが、契約に基づき、意思決定に関する法的権限を保有している場合(当グループがファンド・マネージャーとして活動している場合など)には、当グループが、他人勘定または自己勘定のいずれを用いて活動するかを判定する必要がある。実務では、変動リターンに一定程度さらされている場合、当該権限は、当グループが自己勘定を用いて活動していることを示唆する要素となるため、当グループは、該当企業を支配しているものとみなされる。

当グループは、(被支配企業のリターンに重大な影響を及ぼす)関連業務について全会一致で合意することを求めている契約に基づき当該業務を1社以上の提携会社と共同で支配している場合、当該業務を共同支配しているものとみなされる。前述の共同支配業務が別の事業体(この事業体の純資産について前述の提携会社が各種権利を有している事業体)を通じて行われる場合、この共同支配企業は、持分法を用いて会計処理される。前述の共同支配業務が別の事業体を通じて行われない場合、または前述の提携会社が、当該業務に伴う資産について何らかの権利を有しているか、当該業務に伴う負債について何らかの義務を負っている場合、当グループは、当該業務に伴う資産、負債、収益および費用を、適用可能なIFRSに従って会計処理する。

当グループが重要な影響力を行使する企業(関連会社)は、持分法によって会計処理される。重要な影響力とは、支配権を行使することなく、当該企業の財務上・業務上の方針に関する決定に参加する力である。当グループが当該企業の議決権の20%以上を直接的または間接的に保有する場合には、重要な影響力があるものとみなされる。20%未満の持分は連結対象から除外されるが、持分が戦略的投資であったり、また、当グループが重要な影響力を行使している場合は例外となる。他のグループとの提携で設立された会社であって、BNPパリバ・グループが、取締役会またはこれに相当する統治機関の代表を通して、当該企業の戦略決定に参加する場合、あるいは経営システムを提供するかシニア・マネージャーを派遣することにより会社の運営管理に影響力を行使する場合、また、会社の発展を支援する技術的支援を行う場合などがこれに該当する。

関連会社(持分法適用会社)の純資産の変動は、貸借対照表の資産側の「持分法投資」および株主資本の関連する勘定で認識される。関連会社ののれんも「持分法資」に含まれる。

減損の兆候がある場合には、持分法で連結されている投資(のれんを含む)の帳簿価額について、回収可能価額(使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い方の価額)と帳簿価額を比較する方法で減損テストが実施される。該当する場合、連結損益計算書の「持分法適用会社投資損益」に減損が認識される。なおこの減損は、状況により、後日戻入される場合がある。

持分法適用会社の損失に対する当グループの持分が、当該持分法適用会社に対する投資の帳簿価額以上に達した場合、当グループは、それ以上の損失を含めることを停止し、そのような投資の価値はゼロとして計上される。当グループが法的債務かみなし債務を負う範囲内、または持分法適用会社に代わって支払いを行った範囲内でのみ、当グループは持分法適用会社の損失を追加計上する。

少数株主持分は、連結企業内の連結損益計算書および貸借対照表に単独の勘定科目として計上される。少数株主持分の計算では、資本性金融商品に分類され、子会社によって発行され、当グループ外で保有される累積的優先株式の残高を考慮する。

全部連結されているファンドや、第三者が有する持分は、純損益を通じて公正価値で測定する負債として認識され、投資家から償還を求められた場合には市場価格で償還される。

支配権の喪失原因となる取引については、当グループが引き続き保有する資本持分が、純損益を通じて公正価値で再測定される。

連結対象企業に対する投資に係る実現損益は、損益計算書の「長期性資産に係る純利益」に認識される。

注1.b.3 連結手続

連結財務諸表を作成する際、類似の環境における同種の取引およびその他の事象に関して統一された会計方針を用いて作成される。

- ・ グループ会社間の残高と取引の相殺消去

連結企業間の取引に起因するグループ会社間残高および取引そのもの(収益、費用および配当を含む)は相殺消去される。グループ会社間の資産の売買に起因する損益は相殺消去される。ただし、売買された資産の価値が減損している兆候がある場合は例外となる。売却可能資産の価額に含まれる未実現損益は、連結財務諸表に引き続き計上される。

- ・ 外貨で表示された財務諸表の通貨換算

BNPパリバの連結財務諸表はユーロ建てで作成されている。

機能通貨がユーロでない企業の財務諸表は、決算日レート法により換算される。この方法によれば、すべての資産・負債は(貨幣性、非貨幣性を問わず)、決算日の直物為替レートによって換算される。収益・費用の項目は、会計期間の平均レートで換算される。

同じ方法が、超インフレ経済下にある企業の財務諸表に対しても適用されるが、その際、一般物価指数を適用することでインフレの影響を調整する。

貸借対照表項目および損益計算書項目の外貨換算差額のうち、親会社株主帰属部分は親会社株主資本の「為替レート」に計上され、外部投資家帰属部分は「少数株主持分」に計上される。IFRS第1号によって認められている任意の会計処理に基づき、当グループは2004年1月1日現在の期首貸借対照表において親会社株主および少数株主持分に帰属するすべての累積為替換算差額を利益剰余金に振り替え、すべての換算差異をゼロとした。

投資の種類が変化する(支配権もしくは重要な影響力を喪失するか、重要な影響力を維持することなく共同支配権を喪失することとなるような、ユーロ圏外に拠点を置いている外国企業に対する持分の一部または全部の清算または売却の際には、当該清算または売却日現在で資本の累積為替換算調整勘定に計上されている額(段階法で算出された額)が損益計算書に認識される。

投資の種類は変化しないものの、持分割合は変化する場合、投資先企業が全部連結されていれば、為替換算調整勘定の残高が、親会社株主帰属部分と少数株主帰属部分の間で再配分される。持分法により連結されている企業については、持分と関係のある部分の売却は、損益計算書に認識される。

注1.b.4 企業結合とのれんの測定

・ 企業結合

企業結合はパーチェス法を用いて会計処理される。

パーチェス法では、被取得会社の識別可能な資産および引受けた負債は、買収日の公正価値で測定される。ただし、売却目的で保有する資産に分類される長期性資産は、売却費用控除後の公正価値で計上される。

被取得会社の偶発債務は、当該債務が取得日における現在の債務を表しており、当該債務の公正価値が信頼性をもって見積り可能な場合を除き、連結貸借対照表に認識されない。

企業結合の取得原価とは、交換日現在の取得資産、引受債務、および被取得会社の支配を獲得するために発行された資本性金融商品の公正価値である。企業結合に直接帰属する費用は個別取引に伴う費用として取り扱われ、損益計算書を通じて認識される。

条件付対価は、支配権を得た時点で、支配権を取得した日の公正価値で取得原価に含まれる。金融負債として認識済みの条件付対価のその後の価額変動は、損益計算書を通じて認識される。

当グループは、暫定的な会計処理について買収日から12ヶ月以内に調整額を認識することがありうる。

のれんとは、企業結合の取得原価と、被取得会社の識別可能な資産および負債の取得日現在の公正価値純額に対する取得会社の持分との差額である。正ののれんは取得会社の貸借対照表で認識され、負ののれんは取得日に即時に損益計算書で認識される。少数株主持分は、被取得会社の識別可能な資産および負債の公正価値に対する持分で測定される。当グループは、各企業結合に係る少数株主持分を公正価値で測定することを選択でき、その場合にはのれんの一定割合が少数株主持分へ配賦される。当グループがこれまでに後者の選択を行ったことはない。

のれんは被取得会社の機能通貨で認識され、決算日レートで換算される。

取得以前より保有していた被取得会社に対する株式持分は、当該取得日に、損益計算書を通じて公正価値で再測定される。このため段階取得の場合、のれんは、当該取得日現在の公正価値を参照して算定される。

IFRS第3号(改訂)の適用は非遡及適用のため、2010年1月1日以前に完了した企業結合については、IFRS第3号の変更による影響を反映するための修正再表示を行っていない。

IFRS第1号により認められている通り、2004年1月1日より前に行われ、以前適用されていた会計基準(フランスGAAP)に準拠して計上された企業結合については、IFRS第3号の原則に準拠した修正再表示は行われていない。

・ のれんの測定

BNPパリバ・グループは、のれんの価値の減損について定期的にテストしている。

- 資金生成単位

BNPパリバ・グループは、すべての活動を主要な業務部門を表す資金生成単位⁽²⁾に分けている。この分類は、当グループの組織構造および管理方法に合致するものであると共に、業績および管理のアプローチの観点から見た各単位の独立性を反映したものとなっている。分類は、企業買収、売却、大規模な組織変更など、資金生成単位の構成に影響を与える可能性の高い事象を考慮するため定期的に見直される。

(2) IAS第36号による定義。

- 資金生成単位の減損テスト

資金生成単位に割り当てられたのれんに対し、年に一度、さらに減損の兆候があれば随時、当該単位の帳簿価額と回収可能価額との比較により減損テストが行われる。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、戻入不能な減損損失が認識され、当該単位の帳簿価額のうちの回収可能価額を上回る部分についてのれんの価額を切り下げる。

- 資金生成単位の回収可能価額

資金生成単位の回収可能価額は、資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と当該資金生成単位の使用価値の内、いずれか高い方となる。

公正価値とは、測定日現在の市場実勢で資金生成単位を売却した場合に得られるであろう価格をいう。この価格は主に、類似企業の最近の取引実勢価格を参照して、あるいは比較対象企業の株価倍率を基に算出される。

使用価値は、資金生成単位によって生み出される将来のキャッシュ・フローの見積もりに基づいており、当該単位の管理職が作成し当グループの業務執行陣が承認した年間見通しおよび市場における資金生成単位の活動のポジショニングの変更に関する分析から算出される。これらのキャッシュ・フローは、資金生成単位が属する事業分野および関連地域への投資に対して投資家が求める期待収益率で割引かれる。

注1.c 金融資産および金融負債

注1.c.1 貸出金および債権

貸出金および債権は、トレーディング目的保有以外で、当グループが行った融資、シンジケート・ローンの当グループの引受分、および活発な市場における公表価格のない購入貸付債権を含む。活発な市場で公表価格のある貸出金は「売却可能金融資産」に分類され、当該分類に適用可能な方法を用いて測定される。

貸出金および債権は、当初公正価値またはそれに相当する価額に基づいて測定される。その際の公正価値とは通常、当初に支払われた金額で、貸出金の実効金利の調整となる取得に直接起因するオリジネーション・コストおよび特定の種類の手数料(シンジケーション・コミッション、コミットメント・フィーおよび取扱手数料)との純額である。

その後、貸出金および債権は償却原価で測定される。利息および取引費用に加えて貸出金の当初の価値に含まれる手数料類から構成される貸出金に係る収益は、実効金利法で計算され、貸出金の期間にわたって損益計算書に計上される。

貸付が実行される以前に融資コミットメントに対し稼得した手数料は繰り延べられ、貸付が実行された時点で貸出金の価値に含まれる。

貸付実行の可能性が低い場合、あるいは貸付実行のタイミングや金額が不確実な場合、融資コミットメントに対し稼得した手数料はコミットメント期間にわたって定額法で認識される。

注1.c.2 規制貯蓄預金と貸付契約

住宅財形貯蓄口座(Comptes Épargne-Logement、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度(Plans d'Épargne Logement、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的リテール商品である。これは預金・貸出金一体型商品であり、預金が貸付の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバは2種類の義務を負っている。つまり、契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務、および貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄期間に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務である。

各ジェネレーション(PEL商品の場合、一つのジェネレーションはすべて同じ当初金利の商品から成り、CEL商品の場合、全CEL商品が一つのジェネレーションを構成する)に関連する当グループの将来債務は、当該ジェネレーションのリスクにさらされている残高から将来生じる可能性のある利益を割引くことにより測定する。

リスクにさらされている残高は顧客行動の実績分析を基に推定され、次の金額と等しくなる。

- 貸付面では、統計的に蓋然性の高い貸付残高および実際の貸付残高。
- 貯蓄面では、統計的に蓋然性の高い残高と最低予想残高との差。条件付きでない定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、再投資金利と、再投資期間中のリスクにさらされている預金残高に対する固定預金金利との差が将来生じる利益とみなされ、貸付面では、再調達金利と、再調達期間中のリスクにさらされている貸出金残高に対する固定貸出金利との差が将来生じる利益とみなされる。

貯蓄面での再投資金利および貸付面での再調達金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、貸付面の場合は固定金利住宅ローン、貯蓄面の場合はリテール商品の実勢スプレッドを基に算出する。将来の金利動向の不確実性、さらには当該金利動向が顧客行動モデルおよびリスクにさらされている残高へ及ぼす影響を反映させるため、債務の推定にはモンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸付に関し、当グループの将来の想定債務合計が当グループにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「偶発債務等引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益計算書の受取利息として認識する。

注1.c.3 有価証券

・ 有価証券の分類

当グループが保有する有価証券は、次の4つのいずれかに分類される。

- 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(デリバティブ商品は除く)は、次のものから成る。

- トレーディング目的で保有する金融資産

- 当グループが当初の認識の際に、IAS第39号に基づく公正価値オプションを用い、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融資産。公正価値オプション適用の条件は、注1.c.11に記載されている。

このカテゴリーの有価証券は、決算日の公正価値で測定される。取引費用は、損益計算書に直接計上される。公正価値の変動(固定利付証券の未収利息を除く)は、損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に、変動利付証券の配当や実現処分損益と共に計上される。

このカテゴリーに分類される固定利付証券の収益は、損益計算書の「受取利息」に計上される。

公正価値とは、これらの有価証券の取引先リスクの評価を内包したものである。

- 貸出金および債権

活発な市場で取引されていない、固定または決定可能な受領額の有価証券は、所有者が信用低下以外の理由で初期投資のほぼ全額を回収できない可能性のある有価証券を除き、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類するための基準を満たしていない場合、「貸出金および債権」に分類される。これらの有価証券は、注1.c.1に記載の方法で測定および認識される。

- 満期保有目的金融資産

満期保有目的金融資産とは、固定または決定可能な受領額と固定の満期を有する投資であり、当グループが満期まで保有する意思と能力を持つものである。このカテゴリーの資産の金利リスクをカバーする目的で契約したヘッジ取引は、IAS第39号で定義されたヘッジ会計として適格ではない。

このカテゴリーの資産は、実効金利法により償却原価で計上されるが、この償却原価にはプレミアムとディスカウント(資産の購入価格と償還価値の差額に該当する)、また(重要な場合には)取得付随費用の償却額が組み込まれる。このカテゴリーの資産より稼得した収益は、損益計算書の「受取利息」に含まれる。

- 売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「満期保有目的金融資産」、または「貸出金および債権」のいずれかに分類されるもの以外の固定利付証券および変動利付証券である。

売却可能のカテゴリーに含まれる資産は当初は公正価値で計上され、取引費用は金額的重要性のある場合に加算される。これらは決算日に公正価値で再測定され、(未収利息を除く)公正価値の変動は、株主資本の独立勘定に表示される。売却時に、それら未実現損益は株主資本から損益計算書に振り替えられ、「売却可能金融資産に係る純利益/損失」勘定に計上される。減損が生じている場合にも、同じ原則が適用される。

実効金利法によって認識された売却可能固定利付証券の収益は、損益計算書の「受取利息」に計上される。変動利付証券からの配当収入は、当グループの支払いを受ける権利が確定した時点で「売却可能金融資産に係る純利益/損失」に認識される。

・ 有価証券売戻(リバース・レポ)/買戻(レポ)契約取引と有価証券貸付/借入取引

買戻(レポ)契約の下で一時的に売却された有価証券は、当グループの貸借対照表のそれまでと同じ有価証券のカテゴリーに計上される。それに対応する負債は貸借対照表の適切なカテゴリーで認識するが、トレーディング目的で契約したレポ契約の場合は例外であり、対応する負債は「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される。

売戻(リバース・レポ)契約の下で一時的に取得した有価証券は、当グループの貸借対照表には計上されない。これに対応する債権が「貸出金および債権」に計上されるが、トレーディング目的で契約したリバース・レポ契約の場合は例外であり、対応する債権は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される。

有価証券貸付取引によって、貸し付けられた有価証券の計上が取り消されることはなく、有価証券借入取引によって、借り入れられた有価証券が貸借対照表に計上されることもないが、当グループが借入後に借入有価証券を売却した場合、借入有価証券を満期日に引渡す債務は、貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に計上される。

・ 有価証券取引に関する認識日

純損益を通じて公正価値で測定する、満期保有目的、または売却可能金融資産として分類された有価証券は取引日に認識される。

どの分類であっても(純損益を通じて公正価値で測定する、貸出金および債権または債務)、一時的な有価証券の売却および借入有価証券の売却は決済日に当初認識される。売戻(リバース・レポ) / 買戻(レポ)契約に基づく債券の貸借と引き換えに融資コミットメントに基づき授受される貸付 / 借入金は、取引実行日から取引決済日までの間の取引認識日に、それぞれ「貸出金および債権」ならびに「負債」として認識される。売戻(リバース・レポ) / 買戻(レポ)契約が、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」および「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」にそれぞれ分類される場合、当該契約は、デリバティブ金融商品として認識される。

有価証券取引は、当グループが関連するキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅するまで、または当グループが有価証券の所有に関連するすべてのリスクおよび便益を実質的に移転するまで、貸借対照表に計上される。

注1.c.4 外貨取引

当グループが行う外貨取引に関連する資産および負債の会計処理方法、ならびに当該取引により生じる為替リスクの測定方法は、当該資産または負債が貨幣性項目または非貨幣性項目のいずれに該当するかにより異なる。

- 外貨表示の貨幣性資産・負債⁽³⁾

外貨表示の貨幣性資産・負債は決算日レートで当グループの関連事業体の機能通貨に換算する。換算差額は、キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じるものを除き、損益計算書で認識する。キャッシュ・フロー・ヘッジまたは外貨純投資ヘッジ手段に指定される金融商品から生じる換算差額は、株主資本勘定で認識する。

⁽³⁾ 貨幣性資産・負債とは、固定または決定可能な金額で受領または支払うことになる資産および負債である。

- 外貨表示の非貨幣性資産・負債

非貨幣性資産は、取得原価または公正価値のいずれかで測定する。外貨表示の非貨幣性資産は、取得原価で測定する場合には取引日の為替レートを用いて、公正価値で測定する場合には決算日レートで換算する。

公正価値で測定する外貨表示の非貨幣性資産(変動利付証券)の換算差額は、当該資産が「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類される場合には損益計算書で認識し、「売却可能金融資産」に分類される場合には、当該金融資産が公正価値ヘッジ関係で為替リスクのヘッジ対象に指定されていない限り株主資本勘定で認識するが、指定されている場合には損益計算書で認識する。

注1.c.5 金融資産の減損およびリスラクチャリング

・ 不良貸出金

不良貸出金は、借手が債務の一部またはすべてを遵守しないリスクがあると当行が考慮する貸出金として定義される。

・ 「貸出金および債権」および「満期保有目的金融資産」の減損、「融資および保証のコミットメント」に対する引当金

貸付実行後または資産取得後に発生した事象により価値が減少したとの客観的証拠がある場合、当該事象が将来のキャッシュ・フローの金額またはタイミングに影響を与える場合、また当該事象による結果が信頼性をもって測定できる場合、当該貸出金および満期保有目的金融資産について減損損失を認識する。貸出金の減損に関する証拠の評価は、個別の金融資産に実施した後、ポートフォリオ・ベースで実施する。当グループが供与した融資および保証のコミットメントについても同様の原則を適用しており、融資コミットメントの評価においては実行の可能性が考慮される。

個別では、金融資産の減損の客観的証拠は以下の事象に関する観測可能なデータを含む。

- 期日を3ヶ月経過した勘定の存在(不動産貸出金および地方自治体に対する貸出金は6ヶ月経過)
- 借手の支払いが滞ったことがあるか否かにかかわらず、リスクが発生していると考えられる程の重大な財政難に借手が陥っているという認識または兆候
- 借手が財政難に陥っていなければ検討されなかった、貸手による借手の支払い条件に関する譲歩(詳しくは、「『貸出金および債権』に分類される資産のリスラクチャリング」と題されたセクションを参照)。

当該資産の回収可能とみなされる構成要素(元本、金利、担保など)を当初実効金利で割引いて求めた現在価値と減損前の帳簿価額との差額が減損の金額となる。減損損失額の変動は、損益計算書の「リスク費用」に認識される。減損損失認識後に発生した事象と客観的に関連する、減損損失の減少は、損益計算書の「リスク費用」勘定に貸方計上する。資産が減損処理された場合、当該資産の帳簿価額に基づき稼得される理論上の利息(回収可能キャッシュ・フロー見積額を割引く際に用いる当初実効金利を使い算出される)を損益計算書の「受取利息」で認識する。

貸出金および債権の減損損失は、当該貸出金および債権が最初に資産計上された時の金額を減少させる個別引当金勘定に通常は計上される。オフバランスシートの金融商品、融資および保証のコミットメントまたは紛争に関連した引当金は、負債に認識される。当行が債権または保証を回収するためのすべての手段に失敗した場合、または債権のすべてまたは一部が放棄された場合、減損した債権はすべてまたは一部償却され、対応する引当金は損失分が戻し入れられる。

個別で減損していない相手先については、類似の特徴を持つポートフォリオ・ベースでリスク評価する。このリスク評価では過去の実績に基づく内部格付制度を利用し、必要に応じて決算日現在の実勢を反映するよう調整が行われる。これにより当グループは、個別相手先に減損を配賦できる段階でなくとも貸付実行後に発生した事象のため返済期日に債務不履行となるおそれがある多くの貸付先を発見することが可能になる。債務不履行の可能性はポートフォリオ全体の減損の客観的証拠となる。この評価はまた、評価期間中の景気動向を勘案しながら、疑念のあるポートフォリオの損失額も推計する。ポートフォリオの減損の増減額は、損益計算書の「リスク費用」に認識する。

経験豊富な当行の事業部門またはリスク管理部門の判断に基づき、当グループは例外的な経済事象によって影響を受ける経済領域または地域について追加的に集団的な減損を認識することがある。これは、これらの事象の結果が、これらの事象の影響を受ける類似の特徴をもつ貸出金のポートフォリオに対して、集団的な減損を決定するために用いられるパラメーターを調整するのに十分な正確性をもって測定することができない場合に該当し得る。

・ 売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産(主として有価証券)については、取得後に一つまたは複数の事象により減損が発生したとの客観的証拠がある場合には、個別に減損を認識する。

活発な市場に公表価格がある変動利付証券の場合、公表価格の取得価格に対する著しい下落または長期にわたる下落といった基準に基づき、長期的な減損が生じている可能性のある有価証券を管理システムにより特定し、その結果に基づき、当グループは個別に定性的分析を追加実施する。これにより公表価格に基づき算出された減損損失が認識される場合がある。

当グループは、上記基準とは別に、3つの減損の兆候を定めており、1つ目が価格の著しい下落(取得価格から50%超下落)、2つ目が価格の長期にわたる下落(2年以上連続)、3つ目が年度中の観察期間にわたり、平均下落額が少なくとも30%に達するというものである。この2年という期間は、取得価格を下回る価格の緩やかな下落を、単なる株式市場に固有のランダムなボラティリティまたは数年間にわたる周期的な変動の影響によるものではなく、減損の正当な根拠となる持続的現象として捉えるのに必要と当グループが考えている期間である。

同様の方法が、活発な市場における公表価格のない変動利付証券にも適用される。その後のあらゆる減損額は、評価モデルを用いて算定される。

固定利付証券の場合、個別的に減損した貸出金および債権に適用されたものと同じ基準に基づき減損が判定される。活発な市場における公表価格のある固定利付証券の減損額は、当該公表価格をもとに算定される。上記以外のあらゆる固定利付証券の減損額は、評価モデルを用いて算定される。

変動利付証券の減損損失は、営業収益勘定の「売却可能金融資産に係る純利益/損失」において認識し、当該有価証券の売却まで損益計算書を通して戻し入れることはできない。その後の公正価値の下落は追加の減損損失となり、損益計算書で認識される。

固定利付証券の減損損失は「リスク費用」で認識し、直近の減損認識後に発生した事象に関連して公正価値が上昇したと客観的に見られる場合には、損益計算書を通して戻し入れることができる。

・ 「貸出金および債権」に分類される資産のリストラクチャリング

「貸出金および債権」に分類される資産のリストラクチャリングは、不良債権のリストラクチャリングとしてみなされる手続で、この手続を行う当行は、借手の財政難と関係のある経済的なまたは法的な理由により、原貸出取引の条件を、借手が契約に基づき当行に対して履行すべき債務(現在価値で測定される)が減少するような内容へ修正(この修正は、前述の理由がなければ検討しなかったであろう修正である)することに同意することとなる。

このリストラクチャリングにおいては、該当する債権の帳簿価額が、原取引の実効金利を用いて、リストラクチャリング後の予想将来キャッシュ・フローの現在価値まで割り引かれる。

これに伴う資産価額の減少分は、損益計算書の「リスク費用」に認識される。

またこのリストラクチャリングが、借手が明らかに異なる他の資産をもって原債務の一部またはすべてを清算するという形で行われる場合、借手の原債務(注1.c.14を参照)と当行が受け取る資産は、清算日に公正価値で認識される。これに伴う価額の差額も、損益計算書の「リスク費用」に認識される。

注1.c.6 金融資産の再分類

認められている金融資産の再分類は以下に限られている。

- 短期売却目的で保有しない非デリバティブ金融資産の、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」から以下への再分類。
 - 「貸出金および債権」(当該資産がこのカテゴリーの定義を満たしており、当グループが、予測可能な将来または満期まで当該資産を保有する意思と能力を持っている場合)。または、
 - 「その他のカテゴリー」(再分類対象資産が再分類後のポートフォリオに適用される条件を満たしていることにより正当とされる極めて稀な場合のみ)。
- 「売却可能金融資産」から以下への再分類。
 - 「貸出金および債権」(「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」からの再分類に係る上記の条件と同じ)。
 - 「満期保有目的金融資産」(満期のある資産の場合)、または「取得原価で測定する金融資産」(非上場変動利付資産の場合)。

金融資産は、再分類日現在における、公正価値か特定のモデルを用いて計算された価額で再分類される。再分類対象金融資産に組み込まれているあらゆるデリバティブは個別に認識され、損益計算書を通じて公正価値の変動が認識される。

再分類後、資産は、再分類後のポートフォリオに適用される規定に従って認識される。再分類日現在の振替価格は、減損判定時には、当該資産の取得原価とみなされる。

「売却可能金融資産」から別のカテゴリーへの再分類時には、資本を通じて過去に認識済の利益または損失は、損益計算書を通じ、対象資産の残存期間にわたり実効金利法で償却される。

見積回収可能価額の上方修正は、見積修正日現在の実効金利に対する調整を通じて認識される。また下方修正は、金融資産の帳簿価額に対する調整を通じて認識される。

注1.c.7 負債証券の発行

当グループが発行した金融商品は、当該商品を発行したグループ会社が商品の保有者に対して現金または他の金融資産を引き渡す契約上の義務を負う場合に、負債商品とみなされる。当グループが、他の企業との間で当グループにとって潜在的に不利な条件で金融資産または金融負債を交換する、あるいは可変数量の当グループの自己株式を引き渡す必要がある場合も同様である。

負債証券の発行は、最初取引費用を含む発行価格で認識され、その後実効金利法を用いて償却原価で測定される。

当グループの資本性金融商品との引換により償還可能な債券、または当グループの資本性金融商品に転換可能な債券は、当初認識時に、負債と資本の両要素を持つ複合金融商品として会計処理される。

注1.c.8 自己株式と自己株式デリバティブ

「自己株式」という言葉は、親会社(BNPパリバSA)およびその全部連結子会社が発行した株式を意味する。新株発行に直接帰属する外部費用は、すべての関連する税金控除後に株主資本から控除される。

当グループが保有する自己株式は、金庫株としても知られているが、保有の目的に関わらず、連結株主資本の部から控除される。また、そのような金融商品から発生する損益は、連結損益計算書から消去される。

当グループがBNPパリバの独占的支配を受ける子会社発行の資本性金融商品を取得する場合、取得価格と取得した純資産に対する持分との差額をBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金に計上する。同様に、そのような子会社の少数株主に付与されたプット・オプションに対応する負債およびその価値の増減は、まず少数株主持分で相殺し、余剰があればBNPパリバの親会社株主帰属利益剰余金で相殺する。これらのオプションが行使されない限り、少数株主帰属純利益の一部は損益計算書の少数株主損益に配賦される。全部連結子会社に対する当グループの持分の減少は、株主資本の変動として当グループの財務諸表に認識される。

自己株式デリバティブは、決済方法により次のように会計処理する。

- 一定額の現金その他金融資産と交換に、自己株式の一定数を現物として引き渡すことにより決済される場合には、資本性金融商品として会計処理する。この場合、そのような資本性金融商品の再評価は行わない。
- 現金決済の場合、または、自己株式を現物として引き渡すことにより決済するか、現金で決済するかを選択により決済する場合には、デリバティブとして会計処理する。そのようなデリバティブの価値の増減は損益に計上する。

契約により当行が自己株式を買い戻す義務(偶発債務であるか否かを問わない)を負う場合、当行は、当該債務を現在価値で認識し、株主資本にて相殺仕訳を行わなければならない。

注1.c.9 デリバティブおよびヘッジ会計

すべてのデリバティブは、取引日に取引価格で貸借対照表に認識され、決算日に公正価値で再測定される。

・ トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブは、公正価値がプラスの時には貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」に、また公正価値がマイナスの時には貸借対照表の「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」にそれぞれ計上される。実現損益ならびに未実現損益は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」に認識される。

・ デリバティブおよびヘッジ会計

ヘッジ関係の一部として契約されるデリバティブは、ヘッジの目的に合わせて指定される。

公正価値ヘッジは、特に、固定金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするため、特定された金融商品(有価証券、発行債券、貸出金および借入金)および金融商品のポートフォリオ(特に、要求払預金および固定金利貸出金)の両方に対して利用される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、特に、変動金利の資産および負債に伴う金利リスクをヘッジするために利用されるが、その中には借換えや可能性が非常に高い予定外貨収入の為替リスクヘッジが含まれる。

当グループは、ヘッジの開始時に公式文書を作成している。その文書には、ヘッジ関係を特定するヘッジ対象、またはヘッジ対象の一部、あるいはヘッジ対象のリスク部分、ヘッジ戦略およびヘッジされるリスクのタイプ、ヘッジ手段、およびヘッジ関係の有効性を評価する方法を詳述している。

当グループは、取引の開始時およびその後少なくとも四半期ごとに、当初の文書と整合性を取りながらヘッジ関係の実際(遡及的)の有効性と予想される(将来の)有効性を評価する。遡及的な有効性のテストは、ヘッジ対象内のヘッジ手段の公正価値またはキャッシュ・フローの実際の変動率が80%から125%の範囲内にあるかどうかを評価するよう設定されている。将来の有効性のテストは、デリバティブの公正価値またはキャッシュ・フローの予想される変動が、ヘッジの残存期間において、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を十分に相殺することが確認できるよう設定されている。可能性が非常に高い予定取引の場合、その有効性は概して類似取引の実績データに基づいて評価される。

欧州連合が採用するIAS第39号(ポートフォリオ・ヘッジに関する特定の規定を除く)に基づき、資産または負債のポートフォリオに基づく金利リスクのヘッジ関係は、下記の通り公正価値ヘッジ会計適用対象として適格である。

- ヘッジ対象として指定されたリスクは、商業銀行取引(顧客への貸出金、貯蓄預金、要求払預金)に係る金利のうち銀行間取引の金利部分に関連する金利リスクである。
- ヘッジ対象として指定された金融商品は、各マチュリティ・バンド(満期帯)において、ヘッジ対象原資産に係る金利ギャップの一部に対応している。
- 利用されるヘッジ手段は「プレーン・バニラ」スワップのみである。

- 将来のヘッジの有効性は、すべてのデリバティブが開始時にヘッジ対象のポートフォリオに伴う金利リスクを軽減する効果を持つという事実に基づき確立されている。遡及的には、(貸出金の期限前償還または預金の引出しによって)その後、特に各マチュリティ・バンド(満期帯)においてヘッジ対象に不足が生じた場合、ヘッジはヘッジ会計上適格でなくなる。

デリバティブとヘッジ対象の会計処理はヘッジ戦略により異なる。

公正価値ヘッジ関係におけるデリバティブは、貸借対照表において公正価値で再測定され、公正価値の変動は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」に認識され、その対となる会計処理としてヘッジ対象がヘッジリスクを反映するよう再測定される。ヘッジされた構成要素の公正価値の再測定は貸借対照表において認識されるが、特定された資産と負債のヘッジの場合にはヘッジされた項目の分類に従って認識され、ポートフォリオのヘッジ関係の場合には「金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整」として認識される。

ヘッジ関係が終了する、あるいは有効性の基準をもはや満たさない場合は、ヘッジ手段はトレーディング勘定へ振り替えられ、そのカテゴリーに適用される会計処理に従って計上される。特定の固定利付証券の場合、貸借対照表で認識された再測定による調整額は当該証券の残存期間にわたって実効金利で償却される。金利リスクヘッジ対象固定利付証券ポートフォリオの場合、調整額はヘッジの当初期間の残存期間にわたって定額法で償却される。ヘッジ対象が、特に期限前償還などによって貸借対照表に表示されない場合、調整額は即時に損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係の場合、デリバティブは貸借対照表にて公正価値で測定され、公正価値の変動額は株主資本の「未実現または繰延利益 / 損失」に独立して計上される。ヘッジ期間を通じて株主資本に計上される金額は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で損益計算書の「正味受取利息」に振り替えられる。ヘッジ対象は、その項目が属するカテゴリーにおいて個別の会計処理に基づき、引き続き計上される。

ヘッジ関係が終了した場合、あるいは有効性の基準をもはや満たさなくなった場合、ヘッジ手段の再測定の結果として株主資本で認識された累積額は、ヘッジ取引そのものが損益に影響を与えるまで、あるいは、取引が今後発生しないことが明らかになるまで、資本に留保され、その後、損益計算書で処理される。

ヘッジ対象が存在しなくなった場合、株主資本勘定で認識した累積額を即座に損益計算書へと振り替える。

使用されるヘッジ戦略がどのようなものであっても、ヘッジの非有効部分は損益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失」に認識される。

子会社や支店に対する外貨建て純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同じ方法で会計処理される。ヘッジ手段は、通貨デリバティブまたはその他の非デリバティブ金融商品である。

・ 組込デリバティブ

複合金融商品に組み込まれたデリバティブは、複合金融商品が純損益を通じて公正価値で測定される金融資産または負債として計上されていない場合や、組み込まれたデリバティブの経済特性およびリスクが主契約の経済特性およびリスクと緊密に関連していない場合は、当該商品の価値から分離され、デリバティブとして個別に会計処理される。

注1.c.10 公正価値の決定

公正価値とは、測定日において、市場参加者間で、主要な市場または最も有利な市場における秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取るであろう価格または負債の移転のために支払うであろう価格を言う。

当グループでは、金融商品の公正価値を、外部の情報源から直接取得した価格情報または評価技法のいずれかを用いて算定している。前述の技法には、主に、一般に認められたモデル(割引キャッシュ・フロー・モデル、ブラック・ショールズ・モデル、補間法)を含むマーケット・アプローチとインカム・アプローチがある。前述の技法は、観測可能なインプットを最大限活用し、観測不能なインプットの活用を最低限に抑える技法である。前述の技法には、現在の市場の状況を反映するための調整が加えられる。また、各種評価モデルまたは当該モデルにて用いられるインプットを用いた評価では、モデル、流動性および信用リスクといったいくつかの要素が考慮されないにもかかわらず、市場参加者が、出口価格を定める際に当該要素を考慮している場合、価値調整が適宜実施される。

測定は、通常、各金融資産または金融負債単位で行うが、一定の条件を満たす場合には、ポートフォリオ・ベースでの測定も選択できる。このため当グループでは、公正価値の算定にあたり、実質的に類似であり、相殺し合う市場リスクまたは信用リスクを有する金融資産および金融負債のグループが、文書化されているリスク管理戦略に従いネット・エクスポージャー・ベースで管理されている場合には、前述の例外的なポートフォリオ・ベースでの評価を行っている。

公正価値で測定または開示される資産および負債は、下記のような、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

- レベル1：公正価値が、該当資産および負債の活発な市場における相場価格を用いて算定されるレベル。活発な市場の特徴には、十分な量の取引が十分な頻度で行われていることや、取引価格情報が容易に得られることなどが含まれる。
- レベル2：公正価値が、重要なインプットが直接または間接的に観測できる市場データであるような評価技法を用いて算定されるレベル。前述の技法は定期的に調整され、インプットは、活発な市場から得られる情報を用いて裏付けられる。
- レベル3：該当金融商品の流動性が不足しているといった理由や、重要なモデル・リスクが存在するといった理由により、市場ベースの観測では、重要なインプットを観測できないか裏付けられないような評価技法を用いて公正価値が算定されるレベル。観測不能なインプットは、入手できる市場データが存在しないため、他の市場参加者が公正価値を測定する際に検討する独自の仮定に由来するパラメーターである。商品の流動性が不足しているかどうか、または重要なモデル・リスクの影響を受けるかどうかに関する評価は、当事者の判断事項となる。

該当資産または負債が公正価値ヒエラルキーのどのレベルに分類されるかについては、公正価値全体にとって重要なインプットが属する最低レベルをもとに決定される。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される金融商品については、当初の認識の際に、取引価格と公正価値の間に差異が生じる場合がある。この「デイ・ワン・プロフィット」は繰り延べられ、評価のパラメーターが依然として観測不能である限り、当該商品の当初の期間にわたって損益計算書に計上される。当初観測不能であったパラメーターが観測可能になった場合、または評価が活発な市場での直近の類似取引との比較によって具体化された場合、デイ・ワン・プロフィットの未認識部分はその時点で損益計算書に計上される。

注1.c.11 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産および負債(公正価値オプション)

金融資産または金融負債は、次の場合、当初の認識時に公正価値で測定するものとして指定することができる。

- 他の状況では個別に会計処理されていた組込デリバティブを一つ以上含む複合金融商品の場合
- 公正価値オプションを使うことにより、別の勘定科目に分類した場合に発生する資産・負債の測定結果と会計処理との間の不整合を解消または大幅に軽減できる場合
- 金融資産および/または金融負債のグループが公正価値ベースで管理および測定されており、リスク管理および投資戦略が適切に文書化されている場合

注1.c.12 金融資産および金融負債から発生する収益および費用

償却原価で測定する金融商品および「売却可能金融資産」に分類される固定利付証券から発生する収益および費用は、実効金利法を用いて損益計算書で認識する。

実効金利とは、当該金融商品の予想残存期間(それが適切な場合は、それより短い期間)における予想将来キャッシュ・フローを、貸借対照表上の正味帳簿価格まで正確に割り引く利率をいう。実効金利の算出の際には、実効金利の不可分な要素を構成する契約当事者間で授受されるすべての手数料、取引費用、ならびにプレミアムおよびディスカウントを考慮する。

当グループでは、サービス関連の手数料収益・費用の認識方法はサービス内容により異なる。利息の追加分として処理する手数料は実効金利に含め、損益計算書の「受取利息」に認識する。重要な取引の実行に伴う未払および未収手数料は全額、取引実行時に「受取手数料および支払手数料」勘定で損益として認識する。反復して提供するサービスに対する未払および未収手数料もまた、サービス提供期間にわたって「受取手数料および支払手数料」で認識する。

融資保証コミットメントに関して受け取った手数料は、当該コミットメントの公正価値を表すものとみなされる。その結果生じた負債は、その後、営業収益の手数料収益において、当該コミットメントの期間にわたって償却される。

注1.c.13 リスク費用

リスク費用には、固定利付証券や顧客および金融機関に対する貸出金および債権の減損引当金の変動、供与した融資および保証のコミットメントに対する引当金の変動、回収不能貸出金に係る損失、また償却済貸出金の回収金額が含まれる。この科目には、店頭取引(OTC)の金融商品の相手方に発生したデフォルト・リスクに関連して計上された減損損失や、ファイナンス事業に伴う不正および紛争に関連した費用も含まれる。

注1.c.14 金融資産・金融負債の認識中止

当グループは、当該資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または当グループが当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利および当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合、金融資産の全部または一部の認識を中止する。こうした条件が満たされない限り、当グループは当該資産を貸借対照表上に残し、当該資産の移転により生じる債務について負債を認識する。

当グループは、金融負債の全額または一部が消滅する場合、当該金融負債の全部または一部の認識を中止する。

注1.c.15 金融資産および金融負債の相殺

当グループが認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。

買戻/売戻契約および決済機関経由で取引されるデリバティブのうち、関連会計基準に規定の2つの要件を満たすものは貸借対照表上で相殺される。

注1.d 保険事業に特有の会計基準

全部連結子会社たる保険会社が締結した裁量権のある有配当性を有する保険契約および金融取引契約から発生する資産および負債に関連する特定の会計方針が、連結財務諸表の目的上適用されている。これらの方針はIFRS第4号に準拠している。

その他すべての保険会社の資産および負債は、当グループの資産および負債に一般的に適用される方針に従って処理され、連結財務諸表において該当する貸借対照表の勘定および損益計算書勘定に含まれる。

注1.d.1 資産

金融資産と長期性資産は、この注記に記載されている方針に従って会計処理される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する民間不動産会社に対する持分(SCI)だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

ユニットリンク型事業に関する責任準備金を表す金融資産は「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」とされ、決算日に原資産の実現可能価額で計上される。

注1.d.2 負債

保険契約者および受益者に対する当グループの債務は「保険会社の責任準備金」に計上され、重要な保険リスク(例えば、死亡リスクあるいは障害リスク)のある保険契約に関連する負債、および裁量権のある有配当性を有する金融契約に関連する負債で、IFRS第4号の対象となるもので構成される。裁量権のある有配当性を有するとは、保証された給付金の補完として、実際の利益から分配を受ける権利を生命保険契約者に提供するものである。

IAS第39号の対象であるその他の金融契約に関連する負債は「顧客預金」に計上される。

ユニットリンク型契約の債務は、決算日現在の原資産の公正価値を参照して測定される。

生命保険子会社の責任準備金は、主に保険数理に基づく責任準備金から成っているが、これは通常、保険契約の解約返戻金に対応する。

支払われる給付金は、主に死亡リスク(定期生命保険、年金保険、ローンの返済、ユニットリンク型契約の最低保証額)に関連するものであり、また借入人保険においては障害、就労不能や失業リスクに関連するものである。このような種類のリスクは、適切な生命表(年金保険契約者の場合は資格表)、支払われる給付金の水準に適切な医療審査、保険契約者の母集団の統計的モニタリング、再保険制度を使って管理される。

損害保険の責任準備金には、未経過保険料準備金(将来の期間に関連する約定保険料の一部分)および保険金請求諸手数料を含む未払保険金支払いのための準備金が含まれる。

責任準備金の妥当性は、確率論分析で導き出された将来のキャッシュ・フローの平均値と比較することによって、決算日にテストされる。責任準備金に対する調整はすべて、当該期間の損益計算書に計上される。資本組入準備金は、正味実現利益の一部を繰り延べる(すなわち、適格資産のポートフォリオの最終利回りを維持する)目的で償却可能証券の売却時点で個別の法定勘定において設定される。連結財務諸表において、この準備金の大部分は「保険契約者剰余金」として、連結貸借対照表の負債側へと再分類されている。繰延税金負債は株主資本の一部として認識している。

この項目には、シャドウ・アカウンティングの適用による保険契約者剰余金も含まれる。これは、主に在フランス生命保険子会社において、保険契約に基づく給付金が資産の利回りと連動している場合に、当該資産の未実現損益に対する保険契約者の持分を表すものである。この持分は、保険契約者に起因する未実現損益の様々なシナリオによる確率論分析で算定された平均値である。

シャドウ・アカウンティングで処理される資産について未実現損失が生じた場合、将来の利益に対する保険契約者の持分から控除される可能性のある額と同額の、保険契約者損失引当金が、連結貸借対照表の資産の部に認識される。保険契約者損失引当金の回復可能性は、別途認識されている保険契約者剰余金、会計処理方法の選択によりシャドウ・アカウンティングで処理されない金融資産(取得原価で測定される満期保有目的金融資産および不動産投資)に伴うキャピタル・ゲイン、および未実現損失を含んでいる資産を会社が保有する能力および意図を考慮して、将来に向かって評価される。保険契約者損失引当金は、貸借対照表の資産の部の「未収収益およびその他の資産」の対照勘定として計上される。

注1.d.3 損益勘定

当グループが締結した保険契約から発生する収益と費用は、損益計算書の「その他の業務収益」および「その他の業務費用」に計上される。

その他の保険会社の収益と費用は、関連する損益勘定に計上される。その結果、保険契約者剰余金の増減は、その増減をもたらした資産による損益と同じ勘定科目に表示される。

注1.e 有形固定資産および無形固定資産

連結貸借対照表に計上される有形固定資産および無形固定資産は、事業用の資産と投資不動産で構成される。

事業用資産には、サービスの提供に用いられるもの、あるいは管理目的で使用するものがあり、その中には当グループがオペレーティング・リースの賃貸人としてリースする動産も含まれる。

投資不動産とは、賃貸料およびキャピタル・ゲインを目的として保有する不動産である。

有形固定資産および無形固定資産は、当初、購入価格に直接付随費用を加えた額で認識されるが、建設または改装に長い期間を要する場合には、資産が利用可能になるまでの間の借入金利息も取得原価に算入される。

BNPパリバ・グループが内部で開発したソフトウェアのうち、資産計上の基準を満たすものについては、プロジェクトに直接起因する外部費用や従業員の人件費を含む直接的な開発費が資産計上される。

当初の認識後、有形固定資産および無形固定資産は、取得原価から減価償却または償却累計額および減損額を差し引いた金額で測定される。その際、ユニットリンク型保険契約のポートフォリオで保有する民間不動産会社に対する持分(SCI)だけは例外であり、決算日の公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

有形固定資産および無形固定資産の価値のうち、償却可能額は資産の残存価格控除後の金額で計算される。当グループが賃貸人としてリースするオペレーティング・リースの資産だけは、残存価格があるとの前提に基づく。これは、事業で使用される有形固定資産および無形固定資産の耐用年数は通常、それらの経済的耐用年数と同じであるためである。

有形固定資産および無形固定資産は、その耐用年数にわたって定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損」に認識される。

資産が、一定期間ごとの入れ替えを必要とする場合がある多くの構成要素で構成されている場合、またはその用途や生み出される経済的便益率が異なる多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素はそれぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバ・グループは、事業で使用される不動産および投資不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

(主要な不動産およびその他の不動産それぞれにおける)外郭構造は80年または60年、建物の壁面は30年、一般的および技術的設置物は20年、備品および付属品は10年。

ソフトウェアの償却期間は種類によって異なり、構造基盤の開発部分では8年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは3年または5年となっている。

ソフトウェアの維持費用は、発生時に費用計上される。しかし、ソフトウェアの性能向上または耐用年数の延長のための費用は、取得/開発の初期コストに含まれる。

償却可能な有形固定資産および無形固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産も、資金生成単位に対して割り当てられたのれんの場合と同じ方法により、少なくとも年に一度減損テストが行われる。

減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価額と帳簿価額を比較する。資産の減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。減損損失は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損」に計上される。

事業に使用される有形固定資産および無形固定資産の処分損益は損益計算書の「長期性資産に係る純利益」で認識される。

投資不動産の処分損益は、損益計算書の「その他の業務収益」または「その他の業務費用」で認識される。

注1.f リース

グループ会社は、リース契約において借手または貸手になることがある。

注1.f.1 賃貸人としての会計処理

当グループが貸手の立場で契約するリース取引は、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースの場合、貸手は、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転する。ファイナンス・リースは、借手が資産を購入するために行った貸付金として会計処理される。

リース料の現在価値に残存価格を加えたものが、未収金として認識される。リースによって貸手が稼得する純利益は貸出金の利息と同じであり、損益計算書の「受取利息」に計上される。リース料はリース期間にわたって分割して支払われるが、その純利益は正味リース投資未回収額に対して一定の収益率を反映したものとなるよう元本の減額部分と金利部分に配分される。使用される利率はリース上の計算利率である。

個別の未収ファイナンス・リース料および未収ファイナンス・リース料のポートフォリオの減損は、その他の貸出金および債権に適用されるものと同じ原則に基づいて判断される。

・ オペレーティング・リース

オペレーティング・リースとは、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて借手に移転しないリースである。

リース資産は、貸手の貸借対照表の有形固定資産に計上され、リース期間にわたって定額法で減価償却される。償却可能額は、リース資産の残存価格を控除している。リース料は、リース期間にわたって定額法に基づき全額損益計算書に計上される。リース料と減価償却費は、損益計算書の「その他の業務収益」および「その他の業務費用」に計上される。

注1.f.2 借手の会計処理

当グループが借手の立場で契約するリースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類される。

・ ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは、借手が融資を受け、その資金で資産を取得したのと同じ扱いとなる。リース資産は借手の貸借対照表に、その公正価値またはリースの計算利率で計算された最低リース料総額の現在価値のうち、いずれか低い金額で計上される。資産に対応する負債もまた、リース資産の公正価値または最低リース料総額の現在価値と同額で借手の貸借対照表に計上される。資産は、当初の認識された金額から残存価格を控除した後、資産の耐用年数にわたって、自己所有の資産に適用されるのと同じ方法によって減価償却される。リース期間の満了までに借手がリース資産の所有権を取得するという合理的確証がない場合、当該資産は、リース期間が当該資産の耐用年数のどちらか短い方の期間にわたり完全に減価償却される。リース負債の金額は償却原価で会計処理される。

・ オペレーティング・リース

資産は、借手の貸借対照表には計上されない。オペレーティング・リースのリース料は、リース期間にわたって定額法により、借手の損益計算書に計上される。

注1.g 売却目的で保有する長期性資産と非継続事業

当グループが長期性資産を売却することを決定し、その売却が12ヶ月以内に行われる可能性が非常に高い場合、そのような資産は貸借対照表の「売却目的で保有する長期性資産」勘定に個別に表示される。それらの資産に関連する負債もまた、貸借対照表の「売却目的で保有する長期性資産関連の負債」勘定にて個別に表示される。

一旦この勘定科目に分類された後は、長期性資産および長期性資産と負債のグループは、帳簿価額または売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価される。

そのような資産については減価償却を行わない。長期性資産および長期性資産と負債のグループに減損が生じた場合、減損損失が損益計算書に計上される。減損損失は戻し入れられる可能性がある。

売却目的で保有する長期性資産と負債のグループが資金生成単位の場合は、「非継続事業」に分類される。非継続事業には、売却対象業務、活動を停止した業務、転売の意図を持ってのみ取得した子会社が含まれる。

非継続事業に関連するすべての利益と損失は、損益計算書の「非継続事業および売却目的で保有する資産に対する税引後利益または損失」勘定に個別に表示される。この勘定には、非継続事業の税引後利益または損失、売却費用控除後の公正価値で再測定することから生じた税引後利益または損失、および事業の売却による税引後利益または損失が含まれる。

注1.h 従業員給付

従業員給付は、次の4つのカテゴリーのいずれか1つに分類される。

- 給与、年次休暇、インセンティブ制度、利益配分と追加支払金といった短期給付
- 有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付
- 解雇給付
- フランスの追加型銀行業界年金および退職ボーナスならびに他国の各種年金制度(これらの一部は年金ファンドが運用している)を含む退職後給付

・ 短期給付

当グループは、従業員給付の見返りとして従業員が役務を提供した時、その給付を費用として認識する。

・ 長期給付

長期給付とは、短期給付、退職後給付および解雇給付以外の給付を意味する。これは特に、BNPパリバの株価と連動せず、報酬が稼得された期間の財務諸表に未払い計上される、12ヶ月を超える期間にわたって繰り延べられる報酬に関連するものである。

ここで用いられる数理計算手法は、確定給付型退職後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、再評価項目は、株主資本ではなく損益計算書に認識される。

・ 解雇給付

解雇給付は、雇用契約の終了と引き換えに行われる従業員給付で、当グループが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が解雇給付を条件として自主退職を決意した場合に行われる従業員給付である。決算日から12ヶ月より後に支払期日が来る解雇給付は割引かれる。

・ 退職後給付

BNPパリバ・グループは、IFRSに基づき、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度を区別している。

確定拠出型年金制度は当グループにとっての給付債務を生むものではないので、引当金を積み立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は費用として認識される。

確定給付型のスキームのみが当グループにとっての給付債務を生み出す。この給付債務は引当金の形で負債として測定され、認識される。

この2つのカテゴリーへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、当グループが合意した給付金を従業員に支払う法的または実質的義務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学および財務上の仮定を考慮した年金数理計算手法を用いて算定される。

退職後給付制度について認識される負債純額は、確定給付債務の現在価値と制度資産の公正価値の差額である。

確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用い、当グループが採用する年金数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、各国または当グループの各社に固有の、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的な物価上昇率といった様々なパラメーターを勘案している。

制度資産の価値が給付債務額を超える場合、将来における拠出額の減少または制度に対する拠出額の将来における一部払戻の形で当グループに将来の経済的利益をもたらすものならば、資産として認識される。

損益計算書の「給与および従業員給付」に認識されている確定給付制度に関する年間費用には、当期勤務費用(提供した役務と引き換えに当期中に確定した各従業員の権利)、確定給付債務(資産)純額の割引による影響額と連動する正味利息、制度の変更または縮小に起因する過去勤務費用、および制度清算の影響額が含まれる。

確定給付債務(資産)純額の再測定結果は、その他の包括利益に認識され、損益へ再分類されることはない。これらには、年金数理計算上の損益、制度資産収益および資産計上額の上限の影響(確定給付債務/資産に伴う正味利息に含まれる額は除く)が含まれる。

注1.i 株式報酬

株式報酬取引とは、当グループが発行した株式に基づく報酬であり、株式またはBNPパリバの株価に連動した現金支払いを受け取る形で決済される。

IFRS第2号は、2002年11月7日より後に付与された株式報酬を費用として認識するよう求めている。認識された金額は、従業員へ付与される株式報酬の価額である。

当グループは、株式予約権方式による従業員ストック・オプション制度および繰延株または株価連動型現金決済の報酬制度を提供している。また従業員は、株式を特定期間売却しないことを条件にBNPパリバが特別に発行する株式を割引価格で購入することもできる。

・ ストック・オプションおよび株式報奨制度

ストック・オプションおよび株式報奨制度に関連する費用は、給付が被付与者の継続的雇用を条件とする場合には権利確定期間にわたって認識される。

ストック・オプションおよび株式報奨費用は、給与および従業員給付費用に計上され、対応する調整が株主資本に対して行われる。この費用は、付与日に取締役会が決定する、制度の全体的な価値に基づいて計算される。

制度に係る金融商品の市場価格が入手できない場合には、BNPパリバの株価に関連する業績条件を考慮する財務評価モデルが使用される。制度に係る報酬費用総額は、付与するオプションまたは株式報奨の単価に、権利確定期間の最終時点で権利が確定したオプションまたは株式報奨の見積数量を掛けることで計算されるが、その際には、被付与者の継続的雇用という条件が考慮される。

権利確定期間に前提条件が変更され、その結果、費用の再測定が必要となる場合があるが、これらの前提条件とは、従業員がグループを退職する可能性に関連するものと、BNPパリバの株価に連動しない業績条件に関連するものだけに限られる。

・ 株価連動型現金決済繰延報酬制度

この制度に関連する費用は、従業員が対応する役務を提供した年度において認識される。

株式に基づく変動報酬の支払いが、権利確定日現在で対象従業員の雇用が続いていることを明示的な条件としている場合、役務は、権利確定期間中に提供されたものとみなされ、対応する報酬費用は、当該期間にわたって比例配分で認識される。当該費用は給与および従業員給付費用に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、雇用継続条件または業績条件の充足状況や、BNPパリバの株価の変動を考慮して見直される。

雇用継続条件がない場合、費用は繰り延べられずに即時に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、業績条件やBNPパリバの株価の変動を考慮して、決済までの各報告日において見直される。

・ 社内貯蓄制度の下で従業員に提供される新株引受権または株式購入権

社内貯蓄制度(Plan d'Épargne Entreprise)の下で特定期間にわたり市場より低い利率で従業員に提供される株式の引受権または購入権は、権利確定期間を含まない。しかしながら、従業員は法律により、取得した株式の売却を5年間禁じられている。この制限は従業員に対する給付が測定される場合に考慮され、その分給付は減額される。そのため給付額は、制度が従業員に発表された日現在の株式の公正価値(売却制限考慮後)と従業員が払い込む取得価格の差額に取得株式数を掛けることで計算される。

5年間の強制保有期間のコストは、従業員向けの増資時に引き受けた株式の先渡売却に係る戦略的成本と、5年後に当該先渡売却取引から受領する売却代金で返済する借入金による資金調達で、市場で同数のBNPパリバ株式を現金で取得した場合の戦略的成本と同等のものである。当該ローンの金利は、平均的なリスク構造を持つ5年の個人向け一般ローンに付される金利である。当該株式の先渡売却価格は、市場パラメーターに基づいて算定される。

注1.j 負債として計上される引当金

負債として計上される引当金(金融商品、従業員給付、保険契約に係るものを除く)は、主に事業再編、請求と訴訟、罰金、税務リスクに関連するものである。

引当金は、過去の事象に起因する債務を決済するために経済的便益を持つ資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積もりができる場合に認識される。そのような債務額は、割引の影響が重要な場合には、引当金の額の決定時に割引かれる。

注1.k 当期および繰延税金

当期法人税の課税額は、利益が生み出された会計期間に当グループが業務を展開した各国において有効な税法と税率に基づいて決定される。

繰延税金は、資産または負債の貸借対照表上の帳簿価格と税務基準額との間に一時差異が発生した場合に認識される。

繰延税金負債は、すべての将来加算一時差異について認識されるが、以下のものはその例外となる。

- のれんの当初の認識額に関する一時差異
- 当グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、一時差異が予測可能な期間内には解消しない可能性が高い場合で、当グループが単独または第三者と共同で支配している企業に対する投資において発生した一時差異

繰延税金資産は、対象会社が、将来、一時差異および税務上の欠損金と相殺可能な課税所得を生み出す可能性が高い場合にのみ、すべての将来減算の一時差異と未使用の繰越欠損金について認識される。

繰延税金資産と負債は、負債法を用い、繰延税金資産が実現するか繰延税金負債が解消される期間に適用されることが予想される税率を用い、当該会計期間の決算日までに制定された(または制定される予定の)税率および税法に基づいて測定される。これらは割引されない。

繰延税金資産と負債は、同じ税グループ内で発生する場合、単独の税務当局の管轄下の場合、および相殺できる法的権利が存在する場合に互いに相殺される。

当期および繰延税金は、損益計算書で税金収益と税金費用として認識されるが、売却可能資産の未実現利益または損失に係る繰延税金、あるいはキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定された金融商品の公正価値の変動に係る繰延税金は例外であり、そのような繰延税金は株主資本に計上される。

債権および有価証券からの収益に係る税額控除が当期の未払法人税の決済に利用された場合、当該税額控除はそれらが関連する収益と同じ項目で認識される。対応する税金費用は損益計算書の「法人税」に引き続き計上される。

注1.l キャッシュ・フロー計算書

現金および現金同等物の残高は、現金および中央銀行預金正味残高、また銀行間コールローンおよび要求払預金の正味残高で構成される。

営業活動に関連する現金および現金同等物の増減は、投資不動産、満期保有金融資産および譲渡性預金に関連するキャッシュ・フローを含む、当グループの業務により生じたキャッシュ・フローを反映している。

投資活動に関連する現金および現金同等物の増減は、連結グループに含まれている子会社、関連会社または合併事業の買収および処分、ならびに有形固定資産(投資不動産およびオペレーティング・リースとして保有されている不動産を除く)の取得および売却により生じたキャッシュ・フローを反映している。

財務活動に関連する現金および現金同等物の増減は、株主との取引、債券および劣後債に関連するキャッシュ・フロー、および負債証券(譲渡性預金を除く)により生じたキャッシュ・インフローおよびアウトフローを反映している。

注1.m 財務諸表作成における見積もりの利用

財務諸表を作成する際に、中核事業や本社機能の管理者は、損益計算書の損益勘定および貸借対照表の資産・負債勘定の測定、ならびに財務諸表に対する注記で開示される情報に反映される仮定や見積もりを行うことが要求されている。担当管理者は、判断および見積もりに当たり、財務諸表の作成日現在入手可能な情報を利用することを要求される。また、管理者が見積もりを行った場合、将来の実績は、主に市況などにより、見積もりと大幅に異なることがある。これにより財務諸表に重要な影響が及ぶ可能性がある。

これは、特に次の点について当てはまる。

- 銀行仲介業務に内在する信用リスクについて認識する減損損失
- 内部で開発したモデルを用いた、活発な市場において公表価格のない金融商品のポジションの測定
- 「売却可能金融資産」、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」あるいは「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」に分類される公表価格のない金融商品の公正価値の計算、および(より一般的には)公正価値による開示要件の対象となる金融商品の公正価値の計算
- 評価手法を用いる際に必要となる、市場が活発か不活発かの判断
- 「売却可能」に分類される変動利付金融資産の減損損失
- 無形固定資産に対し行われる減損テスト
- 特定のデリバティブをキャッシュ・フロー・ヘッジ手段として指定したことの適切性およびヘッジの有効性の測定
- ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースとしてリースされた資産および(より一般的には)見積もり残存価値控除後の減価償却が計上される資産の残存価値の見積もり
- 偶発債務などに対する引当金の測定

各種市場リスクの感応度および観測不能なパラメーターに対する評価の感応度を査定するために適用された仮定についても該当する。

[前へ](#) [次へ](#)

注2. IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂がもたらす遡及的な影響

当グループは、2014年1月1日現在、IFRS第10号「連結財務諸表」、IFRS第11号「共同支配の取り決め」ならびにIAS第32号「金融商品：表示 - 金融資産と金融負債の相殺」の改訂を適用している。これらの基準および改訂は遡及効果のある基準および改訂のため、2013年1月1日、および12月31日現在の比較財務諸表が修正再表示された。

・ IFRS第10号および11号の適用がもたらす遡及的な影響

IFRS第10号の初度適用がもたらした主な影響には、2つの資産担保コマーシャル・ペーパー発行導管体の連結が必要となったという影響がある。

またIFRS第11号の適用により、当グループは、別の事業体を通じて行われている共同支配業務(提携会社が、当該業務に伴う資産について何らかの権利を有している)の会計処理に持分法を用いなければならなくなった。これまでは、前述の業務は比例連結されていた。

この処理と関係のある事業体は注8.k「連結の範囲」に示されている。

2013年12月20日以降は全部連結されているTEBグループは、それ以前は比例連結されていたが、IFRS第11号の適用により、修正再表示された2013年度の財務諸表では、2013年12月20日までのTEBグループの連結方法が持分法に変更されたため、IFRS第11号の適用に伴う2013年1月1日現在の貸借対照表の調整額と2013年度の損益計算書の調整額には、TEBグループの連結方法の変更に伴う影響額も含まれている。TEBグループは、2013年12月31日現在の貸借対照表においては全部連結されている。

・ IAS第32号の改訂がもたらす遡及的な影響

金融資産と金融負債を相殺するには、認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利に条件が付いておらず、いかなる状況でも当該権利が存在していなければならないという原則が明確にされた。この原則は、同時に総額で決済する意図が、純額で決済する意図と同等であると見なされる可能性のあるような状況で適用される。

・ 貸借対照表

以下の表は、IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂が、2013年1月1日および2013年12月31日現在の当グループの貸借対照表に及ぼす影響を示している。

(単位：百万ユーロ)	IFRS第10号 および11号の適用 ならびに IAS第32号の 改訂以前の 2013年1月1日現在	IFRS 第10号の 適用に伴う 調整額	IFRS 第11号の 適用に伴う 調整額	IAS第32号の 改訂に伴う 調整額	2013年 1月1日現在 (修正再表示)
資産					
現金および中央銀行預け金	103,190		(1,489)		101,701
純損益を通じて公正価値で測定 する金融商品					
トレーディング目的有価証券	143,465		(300)		143,165
貸出金および売戻契約	146,899		144	1,981	149,024
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定された 金融商品	62,800	809			63,609
デリバティブ金融商品	410,635	(13)	67	5,160	415,849
ヘッジ目的デリバティブ	14,267		(81)		14,186
売却可能金融資産	192,506		(5,743)		186,763
金融機関貸出金および債権	40,406	79	7,079		47,564
顧客貸出金および債権	630,520	4,449	(19,418)	22	615,573
金利リスクヘッジポートフォリ オの再測定による調整	5,836		(142)		5,694
満期保有目的金融資産	10,284		(6)		10,278
当期および繰延税金資産	8,732		(248)		8,484
未収収益およびその他の資産	99,207	(1)	(864)		98,342
関連会社に対する投資	7,031		2,497		9,528
投資不動産	927	1,023			1,950
有形固定資産	17,319		(368)		16,951
無形固定資産	2,585		(60)		2,525
のれん	10,591		(428)		10,163
資産合計	1,907,200	6,346	(19,360)	7,163	1,901,349

(単位：百万ユーロ)	IFRS第10号 および11号の適用 ならびに IAS第32号の 改訂以前の 2013年1月1日現在	IFRS 第10号の 適用に伴う 調整額	IFRS 第11号の 適用に伴う 調整額	IAS第32号の 改訂に伴う 調整額	2013年 1月1日現在 (修正再表示)
負債					
中央銀行預金	1,532				1,532
純損益を通じて公正価値で測定 する金融商品					
トレーディング目的有価証券	52,432		(154)		52,278
借入金および買戻契約	203,063		1	1,981	205,045
純損益を通じて公正価値で測定 するものとして指定された 金融商品	43,530	1,832			45,362
デリバティブ金融商品	404,598		50	5,160	409,808
ヘッジ目的デリバティブ	17,286		(279)		17,007
金融機関預金	111,735		(1,985)		109,750
顧客預金	539,513	(216)	(12,817)	22	526,502
負債証券	173,198	4,589	(2,580)		175,207
金利リスクヘッジポートフォリオ の再測定による調整	2,067				2,067
当期および繰延税金負債	2,943		(186)		2,757
未払費用およびその他の負債	86,691	141	(687)		86,145
保険会社の責任準備金	147,992				147,992
偶発債務等引当金	11,380		(120)		11,260
劣後債	15,223		(329)		14,894
負債合計	1,813,183	6,346	(19,086)	7,163	1,807,606
連結資本					
資本金、利益剰余金、および親 会社株主帰属当期純利益合計	82,218		(151)		82,067
資本に直接認識される資産および 負債の変動	3,226				3,226
親会社株主資本	85,444	-	(151)	-	85,293
少数株主帰属利益剰余金および 当期純利益	8,161		(121)		8,040
資本に直接認識される資産および 負債の変動	412		(2)		410
少数株主持分合計	8,573	-	(123)	-	8,450
連結資本合計	94,017	-	(274)	-	93,743
負債および資本合計	1,907,200	6,346	(19,360)	7,163	1,901,349

(単位：百万ユーロ)	IFRS第10号 および11号の 適用ならびに IAS第32号の 改訂以前の 2013年12月31日現在	IFRS 第10号の 適用に伴う 調整額	IFRS 第11号の 適用に伴う 調整額	IAS第32号の 改訂に伴う 調整額	2013年 12月31日現在 (修正再表示)
資産					
現金および中央銀行預け金	101,066		(279)		100,787
純損益を通じて公正価値で測定 する金融商品					
トレーディング目的有価証券	157,740		(5)		157,735
貸出金および売戻契約	145,308			6,728	152,036
純損益を通じて公正価値で測 定するものとして指定された 金融商品	67,230	955			68,185
デリバティブ金融商品	301,409	(14)	54	4,306	305,755
ヘッジ目的デリバティブ	8,426		(58)		8,368
売却可能金融資産	203,413		(4,357)		199,056
金融機関貸出金および債権	50,487	2	7,056		57,545
顧客貸出金および債権	617,161	4,909	(9,637)	22	612,455
金利リスクヘッジポートフォリ オの再測定による調整	3,657		(89)		3,568
満期保有目的金融資産	9,881				9,881
当期および繰延税金資産	9,048		(198)		8,850
未収収益およびその他の資産	89,105	(1)	(448)		88,656
関連会社に対する投資	5,747		814		6,561
投資不動産	713	1,059			1,772
有形固定資産	17,177		(248)		16,929
無形固定資産	2,577		(40)		2,537
のれん	9,994	-	(148)		9,846
資産合計	1,800,139	6,910	(7,583)	11,056	1,810,522

(単位：百万ユーロ)	IFRS第10号 および11号の 適用ならびに IAS第32号の 改訂以前の 2013年12月31日現在	IFRS 第10号の 適用に伴う 調整額	IFRS 第11号の 適用に伴う 調整額	IAS第32号の 改訂に伴う 調整額	2013年 12月31日現在 (修正再表示)
負債					
中央銀行預金	661		1		662
純損益を通じて公正価値で測定 する金融商品					
トレーディング目的有価証券	69,803		(11)		69,792
借入金および買戻契約	195,934			6,728	202,662
純損益を通じて公正価値で測定 するものとして指定された 金融商品	45,329	2,013			47,342
デリバティブ金融商品	297,081	(5)	57	4,306	301,439
ヘッジ目的デリバティブ	12,289		(150)		12,139
金融機関預金	85,021		(427)		84,594
顧客預金	557,903	(273)	(4,155)	22	553,497
負債証券	183,507	5,114	(1,935)		186,686
金利リスクヘッジポートフォリオ の再測定による調整	924				924
当期および繰延税金負債	2,632		(155)		2,477
未払費用およびその他の負債	78,676	61	(356)		78,381
保険会社の責任準備金	155,226				155,226
偶発債務等引当金	11,963		(41)		11,922
劣後債	12,028		(204)		11,824
負債合計	1,708,977	6,910	(7,376)	11,056	1,719,567
連結資本					
資本金、利益剰余金、および親 会社株主帰属当期純利益合計	85,656		(166)		85,490
資本に直接認識される資産およ び負債の変動	1,935		8		1,943
親会社株主資本	87,591	-	(158)	-	87,433
少数株主帰属利益剰余金および 当期純利益	3,579		(51)		3,528
資本に直接認識される資産およ び負債の変動	(8)		2		(6)
少数株主持分合計	3,571	-	(49)	-	3,522
連結資本合計	91,162	-	(207)	-	90,955
負債および資本合計	1,800,139	6,910	(7,583)	11,056	1,810,522

・ 損益計算書

以下の表は、新たなIFRS第10号および11号の適用が、2013年度の損益計算書に及ぼす影響を示している。IAS第32号の改訂は、損益計算書に影響を及ぼさなかった。

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日 終了事業年度 (修正再表示前)	IFRS第10号の 適用に伴う 調整額	IFRS第11号の 適用に伴う 調整額	2013年12月31日 終了事業年度 (修正再表示後)
受取利息	38,955	22	(2,010)	36,967
支払利息	(18,359)	12	831	(17,516)
受取手数料	12,301	(8)	(404)	11,889
支払手数料	(5,123)	(30)	109	(5,044)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益 / 損失	4,581	4	17	4,602
売却可能金融資産および公正価値で測定しないその他の金融資産に係る純利益 / 損失	1,665		(39)	1,626
その他の業務収益	34,350		(237)	34,113
その他の業務費用	(29,548)		197	(29,351)
営業収益	38,822	-	(1,536)	37,286
給与および従業員給付費用	(14,842)		412	(14,430)
その他の営業費用	(9,714)		357	(9,357)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および減損	(1,582)		52	(1,530)
営業総利益	12,684	-	(715)	11,969
リスク費用	(4,054)		411	(3,643)
米国による制裁の対象となりうる当事者が関与している米ドル建て支払いに関連する引当金	(798)			(798)
営業利益	7,832	-	(304)	7,528
関連会社投資損益	323		214	537
長期性資産に係る純利益	285		2	287
のれん	(251)			(251)
税引前当期純利益	8,189	-	(88)	8,101
法人税	(2,750)		70	(2,680)
当期純利益	5,439	-	(18)	5,421
少数株主帰属当期純利益	607		(4)	603
親会社株主帰属当期純利益	4,832	-	(14)	4,818

・ 当期純利益および資本に直接認識される資産および負債の変動計算書

以下の表は、IFRS第10号および11号の適用が、2013年度の当期純利益および資本に直接認識される資産および負債の変動計算書に及ぼす影響を示している。IAS第32号の改訂は、当期純利益および資本に直接認識される資産および負債の変動計算書に影響を及ぼさなかった。

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日 終了事業年度 (修正再表示前)	IFRS第10号の 適用に伴う 調整額	IFRS第11号の 適用に伴う 調整額	2013年12月31日 終了事業年度 (修正再表示後)
当期純利益	5,439	-	(18)	5,421
資本に直接認識される資産および 負債の変動	(1,376)	-	12	(1,364)
純損益へ再分類されるか、される 可能性のある項目	(1,711)	-	12	(1,699)
為替レートの変動	(1,228)		(140)	(1,368)
売却可能金融資産(貸出金および債権と して再分類されたものを含む)の公正価 値の変動	1,308		63	1,371
当期純利益に報告される売却可能金融資 産(貸出金および債権として再分類され たものを含む)の公正価値の変動	(646)		31	(615)
ヘッジ手段の公正価値の変動	(836)		(28)	(864)
持分法投資の変動	(309)		86	(223)
純損益へ再分類されない項目	335	-	-	335
退職後給付制度に関連する利益(損失)の 再測定	341		(5)	336
持分法投資の変動	(6)		5	(1)
合計	4,063	-	(6)	4,057
親会社株主帰属	3,874		(6)	3,868
少数株主帰属	189			189

・ キャッシュ・フロー計算書

修正再表示前の2013年12月31日終了事業年度のキャッシュ・フロー計算書における、2013年1月1日および2013年12月31日現在の現金および現金同等物勘定残高は、それぞれ1,002億ユーロおよび981億ユーロであった。

IFRS第10号および11号の適用により、2013年1月1日および2013年12月31日現在の現金および現金同等物勘定残高が、それぞれ14億ユーロおよび4億ユーロ減少したため、期間中の増減は10億ユーロの増加となった。

注3. 2014年12月31日終了事業年度における損益計算書に対する注記

注3.a 正味受取利息

BNPパリバ・グループは、償却原価で測定する金融商品、および公正価値で測定する金融商品のうちデリバティブの定義に該当しない商品に係るすべての収益および費用(利息、手数料、取引費用)を「受取利息」および「支払利息」に含めている。これらの金額は実効金利法を使用して計算されている。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収/未払利息を除く)は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益/損失」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。同様に、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された取引のヘッジに使用されるデリバティブから生じる受取利息および支払利息は、原取引に関連する受取利息および支払利息と同じ勘定に配賦される。

(単位: 百万ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度			2013年12月31日 ⁽¹⁾ 終了事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
顧客関連項目	24,320	(8,025)	16,295	23,217	(7,373)	15,844
預金、貸出金および借入金	23,065	(7,902)	15,163	21,932	(7,277)	14,655
買戻/売戻契約	25	(41)	(16)	20	(33)	(13)
ファイナンス・リース	1,230	(82)	1,148	1,265	(63)	1,202
銀行間項目	1,548	(1,391)	157	1,696	(1,750)	(54)
預金、貸出金および借入金	1,479	(1,257)	222	1,593	(1,668)	(75)
買戻/売戻契約	69	(134)	(65)	103	(82)	21
発行済負債証券		(2,023)	(2,023)		(2,192)	(2,192)
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段	2,948	(2,565)	383	2,256	(1,893)	363
金利ポートフォリオ・ヘッジ商品	2,709	(2,909)	(200)	2,354	(3,152)	(798)
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	1,678	(1,475)	203	1,811	(1,156)	655
固定利付証券	944		944	1,204		1,204
貸付/借入	154	(273)	(119)	221	(348)	(127)
買戻/売戻契約	580	(750)	(170)	386	(595)	(209)
負債証券		(452)	(452)		(213)	(213)
売却可能金融資産	5,063		5,063	5,179		5,179
満期保有目的金融資産	441		441	454		454
受取(支払)利息合計	38,707	(18,388)	20,319	36,967	(17,516)	19,451

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

個別に減損が認識された貸出金に係る受取利息は、2014年12月31日終了事業年度は574百万ユーロ、2013年12月31日終了事業年度は490百万ユーロであった。

注3.b 受取手数料および支払手数料

純損益を通じて公正価値で測定しない金融商品に係る受取手数料および支払手数料は、2014年度は受取手数料3,114百万ユーロおよび支払手数料334百万ユーロ(2013年度はそれぞれ3,161百万ユーロおよび400百万ユーロ)であった。

当グループが、クライアント、信託、年金、および個人向けリスク保険ファンドまたはその他の機関に代わり資産を保有または投資する際の媒体となる、信託および類似活動に関連した正味受取手数料は、2014年度には2,304百万ユーロ(2013年度は2,128百万ユーロ)であった。

注3.c 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益

「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益」には、トレーディング勘定において管理されている金融商品に関連するすべての損益項目(配当金を含む)が含まれている。さらに、当グループが公正価値オプションにより、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品として指定した金融商品に関連する損益項目(「正味受取利息」(注3.a参照)に認識される受取利息および支払利息を除く)も含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る損益は、主に、その価値の増減が、トレーディング勘定の経済的ヘッジ手段の価値の増減により相殺される場合がある金融商品に起因するものである。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 ⁽¹⁾ 終了事業年度
トレーディング勘定	3,641	4,763
金利および信用商品	132	1,061
資本性金融商品	4,092	3,497
外国為替金融商品	(60)	(564)
その他のデリバティブ	(509)	702
買戻 / 売戻契約	(14)	67
純損益を通じて公正価値で測定するものとして 指定された金融商品	980	(68)
内、BNPパリバ・グループの発行体リスクに起因する 負債再測定の影響額(注5.d)	(277)	(435)
ヘッジ会計の影響	10	(93)
公正価値ヘッジ手段たるデリバティブ	2,148	822
公正価値ヘッジのヘッジ対象	(2,138)	(915)
合計	4,631	4,602

⁽¹⁾ IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

2014年度および2013年度のトレーディング勘定に係る純利益には、キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分に関連した重要性のない金額が含まれている。

注3.d 売却可能金融資産に係る純利益および公正価値で測定しないその他の金融資産

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度		2013年12月31日 ⁽¹⁾ 終了事業年度	
	貸出金および債権、固定利付証券⁽²⁾	512		403
処分損益	512		403	
株式およびその他の変動利付証券	1,457		1,223	
受取配当金	534		568	
減損計上額	(210)		(261)	
処分益純額	1,133		916	
合計	1,969		1,626	

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

(2) 固定利付金融商品からの受取利息は「正味受取利息」(注3.a)に含まれ、発行者の債務不履行の可能性に関連する減損損失は「リスク費用」(注3.f)に含まれている。

過年度には「資本に直接認識される資産および負債の変動」に計上されていた未実現損益は、税引前当期純利益に含まれ、2014年12月31日終了事業年度は1,046百万ユーロの利益(保険契約者剰余金の影響額考慮後)で、2013年12月31日終了事業年度は797百万ユーロの純利益であった。

当期においては、自動的に減損が認識される基準の適用と定性的分析の結果により、変動利付証券について以下に掲げる額の減損が初めて認識された。

- ・ 取得価格から50%を超える価格の低下に関連した11百万ユーロ(2013年度は23百万ユーロ)。
- ・ 2年連続して未実現損失が観測されたことに関連した9百万ユーロ(2013年度は28百万ユーロ)。
- ・ 1年の間に少なくとも平均30%の未実現損失が観測されたことに関連した1百万ユーロ(2013年度は1百万ユーロ)。
- ・ 追加の定性的分析の結果に関連した29百万ユーロ(2013年度は14百万ユーロ)。

注3.e その他の業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度			2013年12月31日 ⁽¹⁾ 終了事業年度		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額
保険業務収益(純額)	27,529	(24,088)	3,441	26,120	(22,670)	3,450
投資不動産収益(純額)	78	(78)	-	104	(74)	30
オペレーティング・リースの下で保有される リース資産収益(純額)	5,661	(4,576)	1,085	5,434	(4,396)	1,038
不動産開発業務収益(純額)	929	(739)	190	1,297	(1,132)	165
その他の収益(純額)	1,563	(1,418)	145	1,158	(1,079)	79
その他の業務収益(純額)合計	35,760	(30,899)	4,861	34,113	(29,351)	4,762

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

・ 保険業務収益(純額)

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度
約定保険料総額	23,588	21,811
保険金給付費用	(14,295)	(15,532)
責任準備金の変動	(8,051)	(5,232)
ユニットリンク型保険適格投資の価値の変動	2,513	2,768
出再保険	(394)	(375)
その他の収益および費用	80	10
保険業務収益(純額)合計	3,441	3,450

「保険金給付費用」には、保険契約に係る解約、満期、および保険金請求から生じる費用が含まれている。「責任準備金の変動」は、金融契約(特にユニットリンク型保険契約)の価値の変動を反映している。そのような契約に対して支払った利息は「支払利息」に認識されている。

注3.f リスク費用

「リスク費用」は、当グループの銀行仲介業務に特有の信用リスクに関して認識された減損損失に加えて、店頭取引の金融商品について生じた取引先リスクに関する減損損失を表示している。

・ 当期リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 ⁽¹⁾ 終了事業年度
減損引当金計上額(純額)	(3,501)	(3,792)
償却債権取立益	482	557
減損引当金でカバーされない回収不能貸出金 および債権	(686)	(408)
当期リスク費用合計	(3,705)	(3,643)

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

資産種類別当期リスク費用

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 ⁽¹⁾ 終了事業年度
金融機関貸出金および債権	48	(7)
顧客貸出金および債権	(3,674)	(3,410)
売却可能金融資産	(19)	(19)
トレーディング業務に係る金融商品	32	(108)
その他の資産	(7)	(9)
供与したコミットメントおよびその他の項目	(85)	(90)
当期リスク費用合計	(3,705)	(3,643)

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

・ 信用リスクに係る減損

当期中における減損引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 ⁽¹⁾ 終了事業年度
減損引当金合計 - 期首現在	27,014	26,976
減損引当金計上額(純額)	3,501	3,792
減損引当金戻入額	(3,146)	(3,055)
為替レートの変動およびその他の事項の影響額	576	(699)
減損引当金合計 - 期末現在	27,945	27,014

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

資産種類別減損

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在 ⁽¹⁾
資産の減損		
金融機関貸出金および債権(注5.f)	257	392
顧客貸出金および債権(注5.g)	26,418	25,336
トレーディング業務に係る金融商品	132	162
売却可能金融資産(注5.c)	85	84
その他の資産	39	38
金融資産の減損合計	26,931	26,012
内、個別評価引当金	23,248	22,395
内、一括評価引当金	3,683	3,617
負債として認識される引当金		
供与したコミットメントに対する引当金		
- 金融機関向け	19	23
- 顧客向け	434	469
その他の個別評価引当金	561	510
クレジットライン/コミットメント ラインに対する引当金合計(注5.q)	1,014	1,002
内、供与したコミットメントに対する個別評価引当 金	312	335
内、一括評価引当金	142	157
減損引当金合計	27,945	27,014

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

注3.g 米国の関係機関との包括的和解に関連する費用

当グループは、2014年6月30日に、米国による制裁の対象国との違法なドル建て取引に関連した係争中の問題について、関係機関と包括的和解に至った。この和解には、米国司法省、米国ニューヨーク州南部地区連邦検察局、米国ニューヨーク郡地方検察局、米国連邦準備制度理事会(FED)、ニューヨーク州金融監督局(DFS)および米国財務省外国資産管理局(OFAC)との取決めが含まれる。

前述の和解には、BNPパリバSAが、米国が経済制裁を科している特定国との取引や関連取引記録の保持に関する米国の法規に違反したという罪を認めたことも含まれている。またBNPパリバは、総額89.7億米ドル(65.5億ユーロ)の罰金を支払うことについても同意した。この罰金総額は、2013年12月31日の時点で計上済みの引当金(8億ユーロ)を上回る額であったため、2014年度第2四半期には、例外的に、不足額である57.5億ユーロを引当金に繰り入れた。前述の和解に関わった当グループの他の会社に最終的に適用される財政規則については、不確実な点が残っている。BNPパリバは、主に石油/ガス・エネルギー・ファイナンス業務部門やコモディティ・ファイナンス業務部門が特定の地域にて直接手掛けているクリアリング業務を2015年1月1日より1年間停止することについても同意した。

BNPパリバでは、これらの問題を解決するための取組みを、米国の関係機関と連携して実施しているが、これらの問題の解決については、フランスの規制機関(ACPRと呼ばれるフランス共和国プルーデンス規制・破綻処理庁)も、主たる規制機関と連携して必要な調整を実施している。前述の和解により、BNPパリバはその営業許可を維持している。

当行では、前述の和解に先立ち、より強力な法令遵守および内部統制手続を新たに策定した。この新手順の策定においては、特に下記のような重要な変更を既存の手続に加えた。

- グループ・コンプライアンス管理部門内に、グループ・ファイナンシャル・セキュリティ・ユー・エスと称する新部門を設けてニューヨークに本部を置き、BNPパリバ・グループ全体レベルでの、米国による国際制裁や禁輸措置の対象国との取引と関係のある米国の規制の遵守を確実にするための変更。
- BNPパリバ・グループのあらゆる会社が米ドル建てで行うすべての取引が、ニューヨークの支店を通じて処理および統制されるようにするための変更。

当グループは、米国の関係機関と合意した是正計画の実施に伴い必要となる追加費用として250百万ユーロの引当金を計上しており、この引当金を含む、2014年12月31日終了事業年度の包括的和解に関連する総費用は60億ユーロに達している。

注3.h 法人税

フランスでの標準税率で計算した理論上の 法人税から実効の法人税への調整 ⁽²⁾	2014年12月31日 終了事業年度		2013年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾	
	(百万ユーロ)	税率	(百万ユーロ)	税率
フランスでの標準税率で計算される法人税⁽³⁾	(1,175)	38.0%	(2,970)	38.0%
課税内容が異なる国外での利益の影響	483	-15.6%	293	-3.7%
軽減税率で課税される配当および有価証券処分の影響	268	-8.7%	309	-3.9%
過去に繰延税金(繰越欠損金および一時差異)を認識していない項目が税金に及ぼす影響	87	-2.8%	14	-0.2%
過去に繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の使用が税金に及ぼす影響	28	-0.9%	32	-0.4%
米国の関係機関との包括的和解に関連する損金不算入費用の影響	(2,185)	70.7%	(303)	3.9%
その他の項目	(148)	4.7%	(55)	0.6%
法人税費用	(2,642)	85.4%	(2,680)	34.3%
<i>内訳</i>				
12月31日終了事業年度の当期税金費用	(2,634)		(2,445)	
12月31日終了事業年度の繰延税金費用(注5.k)	(8)		(235)	

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

(2) フランス法人税率は33.33%であるが、これを元に計算された3.3%の社会保障制度抛出彩税と10.7%の例外的な抛出に係る税金を含むため、調整前税率を38%へ引き上げている。

(3) 持分法適用会社の利益に対する持分およびのれんの償却額を反映するため、修正再表示されている。

注4. セグメント情報

当グループは、3つのコア事業から構成されている。

- リテール・バンキング事業(RB)：国内市場業務、パーソナル・ファイナンス、および国際リテール・バンキング業務から成る。国内市場業務には、フランス(FRB)、イタリア(BNLバンカ・コメルシアーレ)、ベルギー(BRB)、およびルクセンブルク(LRB)の各国内でのリテール・バンキング業務、ならびにリテール・バンキング業務専門の特別部門(パーソナル・インベスターズ、リーシング・ソリューション、およびアルバル)が含まれる。また国際リテール・バンキング業務は、BNPパリバ・グループがユーロ圏以外の地域(欧州・地中海沿岸諸国および米国(バンクウェスト)に区分される)で展開しているすべてのリテール・バンキング業務から成る。
- 資産運用および証券管理事業(IS)：富裕層向け資産運用業務、当グループの資産運用業務をすべて行うインベストメント・パートナーズ、運用会社、金融機関およびその他の企業への証券サービス、ならびに保険および不動産サービスを含む。
- コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業(CIB)：アドバイザーおよびキャピタル・マーケット(株式および株式デリバティブ、フィクスト・インカムおよび外国為替、コーポレート・ファイナンス)ならびにコーポレート・バンキング(欧州諸国、アジア諸国、南北アメリカ諸国、中東諸国およびアフリカ諸国での法人営業)業務を含む。

その他の主な業務としては、プリンシパル・インベストメンツ、当グループ全体の財務と関係のある業務、クロスボーダービジネスプロジェクト関連費用、パーソナル・ファイナンスの住宅ローン業務(業務の大部分はラン・オフの想定で管理される)、およびKlépierre不動産投資会社がある。

これらは、企業結合に関する規則の適用により生じた非経常項目も含んでいる。各コア事業について一貫性があり実用的な関連情報を提供するため、取得した各事業体の純資産に認識される公正価値調整額の償却による影響額と、各事業体の統合に関連して生じた事業再編費用が「その他の事業」セグメントへ配賦されている。当グループのクロスボーダービジネス省力化(簡素化および効率化)プログラム関連の転換費用についても同様である。

セグメント間取引は通常の取引条件で行われる。表示されているセグメント情報は、合意されたセグメント間の移転価格で構成されている。

資本は、リスク・エクスポージャーを基に、主に所要資本に関連する様々な慣例を考慮に入れ配賦される。こうした仮定は、自己資本規制により求められるリスク加重資産の算出により導き出されるものである。セグメント別の正常化された持分利益は、配賦した持分の利益を各セグメントに帰属させて算定している。各セグメントへの資本配賦率は、リスク加重資産の9%である。コア事業別の貸借対照表の内訳は、コア事業別の損益計算書の内訳と同じ規則に従っている。

2014年度の実績と比較できるようにするため、2013年度のセグメント情報は、以下の主要な事象がもたらす影響(これらの事象が2013年1月1日以降に生じたと仮定した場合の影響)を反映して修正再表示されている。

1. 主に下記のような、2014年1月1日現在で完了している、中期計画に基づく内部での業務および業績の移転。
 - パーソナル・ファイナンスのモーゲージ関連業務のコーポレート・センターへの配賦(業務の大部分はラン・オフの想定で管理される)。
 - 富裕層向け資産運用業務を実施する新たな共同支配企業2社(1社は、資産運用および証券管理事業部門と、欧州・地中海沿岸諸国で業務を営んでいるTEBグループが共同で支配し、もう1社は、当該部門とバンクウェストが共同で支配する)の内部での設立。これ以降、欧州・地中海沿岸諸国での業務の業績とバンクウェストの業績は、国内市場業務の業績と同じ方法で開示される。
 - 過年度においては「その他の国内市場業務」に計上されていたHello bank!導入費用の、国内市場業務セグメントの各社(Hello bank!業務の受益者となる会社)への再配賦。
2. 事業部門や業務部門への資本配賦が、2014年1月1日からのバーゼル3(第4EU自己資本指令)の適用や、前述の内部移転を考慮して見直された事実。各業務部門には、各部門のリスク加重資産(各四半期の期首残高の平均)に9%を乗じて算出した額をもとに資本が配賦されるが、保険事業には、保険事業監督機関の健全性規則をもとに資本が配賦される。
3. 流動性カバレッジ比率に関する新要件を考慮するため、当グループが、関連営業部門への流動性調達費用の配賦方法を見直した事実。
4. 欧州連合によるIFRS第10号「連結財務諸表」およびIFRS第11号「共同支配の取り決め」の採用により、2014年1月1日の時点で適用すべき、当グループのいくつかの会社の連結方法が変更され、2013年度の親会社株主帰属当期純利益が14百万ユーロ減少した事実。

2013年12月20日以降全部連結されているTEBグループは、それ以前は比例連結されていた。IFRS第11号の適用により修正再表示された2013年度の財務諸表において、TEBグループは12月20日まで持分法により連結されている。以降に表示する2013年度の見積事業セグメント別業務収益は、2014年度の事業セグメント別業務収益と比較できるよう、2013年度を通してTEBグループを全部連結法により作成している。「TEBグループ各社の持分法による連結の影響」には、全部連結法に代えて持分法でTEBを連結することに伴う影響が表示されている。

・ 事業セグメント別業務収益

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日終了事業年度						
	営業収益	営業費用	リスク費用	例外的な費用 ⁽³⁾	営業利益	その他の営業外項目	税引前当期純利益
リテール・バンキング事業							
国内市場業務							
フランス国内のリテール・バンキング ⁽²⁾	6,468	(4,373)	(401)		1,694	2	1,696
BNLパンカ・コメルシアーレ ⁽²⁾	3,158	(1,738)	(1,397)		23		23
ベルギー国内のリテール・バンキング ⁽²⁾	3,227	(2,350)	(129)		748	(10)	738
その他の国内市場業務 ⁽²⁾	2,299	(1,279)	(143)		877	(19)	858
パーソナル・ファイナンス	4,077	(1,953)	(1,094)	-	1,030	100	1,130
国際リテール・バンキング業務							
欧州・地中海沿岸諸国 ⁽²⁾	2,097	(1,461)	(357)		279	106	385
バンクウェスト ⁽²⁾	2,202	(1,424)	(50)		728	4	732
資産運用および証券管理事業	6,543	(4,536)	(4)	-	2,003	204	2,207
コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業							
アドバイザーおよびキャピタル・マーケット	5,430	(4,375)	50		1,105	5	1,110
コーポレート・バンキング	3,292	(1,762)	(131)		1,399	16	1,415
その他の事業	375	(1,275)	(49)	(6,000)	(6,949)	(196)	(7,145)
TEBグループ各社の持分法による連結の影響							
グループ合計	39,168	(26,526)	(3,705)	(6,000)	2,937	212	3,149

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日終了事業年度 ⁽¹⁾						
	営業収益	営業費用	リスク費用	例外的な費用 ⁽³⁾	営業利益	その他の営業外項目	税引前当期純利益
リテール・バンキング事業							
国内市場業務							
フランス国内のリテール・バンキング ⁽²⁾	6,675	(4,427)	(341)		1,907	4	1,911
BNLバンカ・コメルシアーレ ⁽²⁾	3,190	(1,752)	(1,204)		234		234
ベルギー国内のリテール・バンキング ⁽²⁾	3,088	(2,323)	(140)		625	13	638
その他の国内市場業務 ⁽²⁾	2,151	(1,242)	(158)		751	34	785
パーソナル・ファイナンス	3,693	(1,741)	(1,098)	-	854	55	909
国際リテール・バンキング業務							
欧州・地中海沿岸諸国 ⁽²⁾	2,080	(1,473)	(272)		335	199	534
バンクウエスト ⁽²⁾	2,184	(1,369)	(54)		761	6	767
資産運用および証券管理事業	6,325	(4,385)	(2)	-	1,938	155	2,093
コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業							
アドバイザーおよびキャピタル・マーケット	5,426	(4,236)	(78)		1,112	13	1,125
コーポレート・バンキング	3,275	(1,740)	(437)		1,098	18	1,116
その他の事業	322	(1,280)	(17)	(798)	(1,773)	(100)	(1,873)
TEBグループ各社の持分法による連結の影響	(1,123)	651	158		(314)	176	(138)
グループ合計	37,286	(25,317)	(3,643)	(798)	7,528	573	8,101

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

(2) フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、トルコおよび米国の富裕層向け資産運用業務の3分の1を資産運用および証券管理事業に再配分した後のフランス国内のリテール・バンキング業務、BNLバンカ・コメルシアーレ、ベルギー国内のリテール・バンキング業務、その他の国内市場業務、欧州・地中海沿岸諸国での業務およびバンクウエスト。

(3) 米国の関係機関との包括的和解に関連する費用。

・ 事業セグメント別資産・負債

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在 ⁽¹⁾	
	資産	負債	資産	負債
リテール・バンキング事業				
国内市場業務	394,509	410,197	386,941	392,095
フランス国内のリテール・バンキング	155,839	164,673	154,360	157,317
BNLバンカ・コメルシアーレ	73,994	66,136	77,177	62,177
ベルギー国内のリテール・バンキング	118,918	138,799	115,278	137,548
その他の国内市場業務	45,758	40,589	40,126	35,053
パーソナル・ファイナンス	51,137	13,961	44,364	9,018
国際リテール・バンキング業務	120,286	109,783	92,955	86,201
欧州・地中海沿岸諸国	50,860	44,915	36,570	33,338
バンクウェスト	69,426	64,868	56,385	52,863
資産運用および証券管理事業	259,691	309,819	216,260	266,255
コーポレート・バンキングおよび投資銀行事業	1,178,608	1,079,392	995,675	898,519
その他の事業	73,528	154,607	74,327	158,434
グループ合計	2,077,759	2,077,759	1,810,522	1,810,522

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

のれんに関する事業セグメント別情報は、注5.o「のれん」に表示されている。

・ 地域別情報

地域別のセグメントの業績、資産および負債は、会計処理上の各地域における当該業績、資産および負債を、経営上重要な事業活動の源泉地域かどうかに応じて調整した数値に基づいており、取引相手の国籍や業務の所在地を必ずしも反映するものではない。

- 地域別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾
ヨーロッパ	29,644	29,218
北米	4,041	3,846
アジア太平洋	2,713	2,589
その他	2,770	1,633
グループ合計	39,168	37,286

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

- 地域別資産および負債(連結財務諸表への貢献額)

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在	2013年12月31日 現在 ⁽¹⁾
ヨーロッパ	1,622,888	1,414,030
北米	250,880	219,382
アジア太平洋	151,481	119,493
その他	52,510	57,617
グループ合計	2,077,759	1,810,522

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

[前へ](#) [次へ](#)

注5. 2014年12月31日現在の貸借対照表に対する注記

注5.a 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、金融負債およびデリバティブ

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債には、トレーディング勘定の取引(デリバティブを含む)、および取得または発行時に当グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した特定の資産および負債がある。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在 ⁽¹⁾	
	トレーディング勘定	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品	トレーディング勘定	純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品
有価証券ポートフォリオ	156,546	78,563	157,735	68,145
貸出金および売戻契約	165,776	264	152,036	40
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	322,322	78,827	309,771	68,185
有価証券ポートフォリオ	78,912		69,792	
借入金および買戻契約	196,733	2,009	202,662	1,372
負債証券(注5.i)		48,171		42,344
劣後債(注5.i)		1,550		1,613
第三者が管理している連結ファンドの持分を表す債券		5,902		2,013
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	275,645	57,632	272,454	47,342

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

これらの資産および負債の詳細は注5.dに記載されている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産

当グループが純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資産には、主に、ユニットリンク型保険契約に適格な投資(2014年12月31日現在で47,462百万ユーロ、2013年12月31日現在では43,692百万ユーロ)および主契約と分離していない組込デリバティブが付いた資産がある。

ユニットリンク型保険契約関連の適格投資には、当グループの連結対象事業体が発行する有価証券の内、当該ユニットリンク保険契約に基づき投資される資産に関する額を、対応する保険契約者への保険金支払債務に備えるための責任準備金の額と同額で計上しておくため連結時に消去されないものが含まれる。連結時に消去されない固定利付証券(関連証券およびユーロ中期債)は、2014年12月31日現在で700百万ユーロ(2013年12月31日現在は841百万ユーロ)であり、変動利付証券(主にBNPパリバSA発行の株式)は、2014年12月31日現在で137百万ユーロ(2013年12月31日現在は37百万ユーロ)であった。これらの有価証券の消去は、当期の財務諸表に重要な影響を及ぼさないものである。

・ 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債には主として、顧客に代わり発行および組成する負債証券などがある。この場合、リスク・エクスポージャーをヘッジ戦略と組合わせて管理する。この種類の負債証券には、その価値の増減が、経済的ヘッジ手段の価値の増減により相殺される可能性のある大量の組込デリバティブが含まれている。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された発行済債券の償還価値は、2014年12月31日現在で51,592百万ユーロ(2013年12月31日現在は45,522百万ユーロ)であった。

デリバティブ金融商品

トレーディング目的で保有するデリバティブ金融商品の大部分はトレーディング目的で開始された取引に関連するものである。それらは、マーケット・メイキングまたは裁定取引から生じうる。BNPパリバは積極的にデリバティブ取引を行っている。取引としては、顧客ニーズに応えるために行っている、クレジット・デフォルト・スワップのような「一般的な」商品の売買や、複合的なリスク構成にした仕組型取引などがある。ネットポジションはいずれにしても限度額内でなければならない。

デリバティブ商品の中には、金融資産や金融負債のヘッジ目的で契約しているデリバティブもあるが、そうしたデリバティブについては、当グループはヘッジ関係を文書化しておらず、IFRSに基づくヘッジ会計にも適格ではない。主として当グループの貸出金勘定をヘッジするために契約するクレジット・デリバティブが好例である。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在 ⁽¹⁾	
	プラスの 市場価格	マイナスの 市場価格	プラスの 市場価格	マイナスの 市場価格
金利デリバティブ	295,651	280,311	216,835	202,600
為替デリバティブ	57,211	62,823	32,310	36,353
クレジット・デリバティブ	18,425	18,054	18,494	18,167
株式デリバティブ	33,112	41,838	34,809	41,162
その他のデリバティブ	8,099	7,224	3,307	3,157
デリバティブ金融商品	412,498	410,250	305,755	301,439

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

下記の表は、トレーディング勘定のデリバティブの想定元本の合計を示している。デリバティブ商品の想定元本は、金融商品市場での当グループの活動量を表しているに過ぎず、当該商品に関連する市場リスクを示すものではない。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在 ⁽¹⁾		
	確立された市場 ⁽²⁾	店頭取引	合計	確立された市場 ⁽²⁾	店頭取引	合計
金利デリバティブ	20,042,832	13,000,642	33,043,474	23,588,262	11,380,138	34,968,400
為替デリバティブ	28,833	3,443,439	3,472,272	19,533	2,557,322	2,576,855
クレジット・デリバティブ	47,537	1,752,947	1,800,484	55,591	1,870,305	1,925,896
株式デリバティブ	773,280	643,631	1,416,911	1,185,689	582,365	1,768,054
その他のデリバティブ	89,464	79,431	168,895	73,799	59,647	133,446
デリバティブ金融商品	20,981,946	18,920,090	39,902,036	24,922,874	16,449,777	41,372,651

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

(2) 確立された市場で売買される金融商品は、主に、決済機関経由で取引される。

注5.b ヘッジ目的デリバティブ

下記の表は、ヘッジ目的デリバティブの公正価値を示している。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在 ⁽¹⁾	
	プラスの公正価値	マイナスの公正価値	プラスの公正価値	マイナスの公正価値
公正価値ヘッジ	15,976	19,326	6,035	10,548
金利デリバティブ	15,976	19,321	6,035	10,536
為替デリバティブ		5		12
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,704	3,664	2,280	1,580
金利デリバティブ	3,607	3,555	2,117	1,484
為替デリバティブ	71	102	81	96
その他のデリバティブ	26	7	82	
在外事業に対する純投資のヘッジ	86	3	53	11
通貨デリバティブ	86	3	53	11
ヘッジ目的デリバティブ	19,766	22,993	8,368	12,139

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

ヘッジ目的デリバティブの想定元本の合計額は、2014年12月31日現在では920,215百万ユーロ(2013年12月31日現在では786,150百万ユーロ)であった。

注5.c 売却可能金融資産

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在 ⁽¹⁾		
	純額	内、減損	内、資本に直接認識される評価額の変動	純額	内、減損	内、資本に直接認識される評価額の変動
固定利付証券	234,032	(85)	15,761	181,784	(84)	5,903
財務省証券および国債	123,405	(4)	8,869	100,028	(3)	2,254
その他の固定利付証券	110,627	(81)	6,892	81,756	(81)	3,649
株式およびその他の変動利付証券	18,260	(2,953)	3,833	17,272	(3,593)	4,087
内、上場有価証券	5,273	(945)	1,707	5,976	(1,329)	2,065
内、非上場有価証券	12,987	(2,008)	2,126	11,296	(2,264)	2,022
売却可能金融資産合計	252,292	(3,038)	19,594	199,056	(3,677)	9,990

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

固定利付証券の減損総額は、2014年12月31日現在では201百万ユーロ(2013年12月31日現在は136百万ユーロ)であった。

資本に直接認識される評価額の変動の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在			2013年12月31日現在 ⁽¹⁾		
	固定利付証券	株式およびその他の変動利付証券	合計	固定利付証券	株式およびその他の変動利付証券	合計
「売却可能金融資産」に認識されている、ヘッジされていない有価証券の価額変動	15,761	3,833	19,594	5,903	4,087	9,990
この価額変動と関係のある繰延税金	(5,281)	(842)	(6,123)	(1,934)	(881)	(2,815)
各保険子会社の保険契約者剰余金(繰延税金控除後)	(8,257)	(1,072)	(9,329)	(3,529)	(1,046)	(4,575)
持分法適用会社が保有している売却可能有価証券の価額変動に対する当グループの持分(繰延税金および保険契約者剰余金控除後)	884	84	968	499	79	578
貸出金および債権として再分類された売却可能有価証券の価額変動(未償却分)	(74)		(74)	(108)		(108)
その他の変動	(52)	14	(38)	(40)	36	(4)
資本の部の「売却可能金融資産ならびに貸出金および債権として再分類された金融資産」へ直接認識される資産の価額変動	2,981	2,017	4,998	791	2,275	3,066
親会社株主帰属	2,859	2,006	4,865	746	2,264	3,010
少数株主帰属	122	11	133	45	11	56

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

注5.d 金融商品の公正価値測定

公正価値測定プロセス

BNPパリバでは、日々のリスク管理や財務報告に用いられる、金融商品の公正価値を測定および統制するための独自かつ統合的なプロセスを設ける必要があるという基本原則を設けている。前述のプロセスは、いずれも、業務上の決定やリスク管理戦略の中核をなす要素である、一般的な経済価値測定プロセスを基本とするプロセスである。

経済価値測定プロセスは、仲値の測定プロセスと追加の価値調整プロセスから成る。

仲値は、外部のデータ、または観測可能な市場ベースのデータを最大限活用する評価技法を用いて測定される。仲値は、i)取引の方向またはポートフォリオに内包されている既存のリスクへの影響、ii)取引相手の種類、およびiii)市場参加者が、金融商品、当該商品が取引されている市場、またはリスク管理戦略に固有の特定のリスクを嫌っている事実が考慮されていない、追加的な調整が必要な理論値である。

追加的価値調整では、公正価値測定に伴う不確実性や、主要な市場における取引解消に伴い生じる可能性のある費用を反映するための市場リスク・プレミアムおよび信用リスク・プレミアムを含めるかどうかを考慮する。公正価値測定に評価技法を用いる場合には、特に適切な割引率を用いて仲値を測定する作業において、予想将来キャッシュ・フローと関係のあるファンディングに関する仮定が不可欠な要素となる。これらの仮定には、当行が見込んでいる条件(市場参加者が検討するであろう、該当商品によるファンディングが効果的なものとなるような条件)が反映される。この作業では、特に、担保契約の存在および条項が考慮される。特に、無担保または担保が不十分なデリバティブ商品については、銀行間取引金利を反映するための調整(ファンディング・コスト反映のための価値調整 - FVA)が含まれる。

公正価値は、通常、信用調整に代表される、IFRSの各基準が明示的に求めている限られた調整を加えた後の経済価値と同じになる。

以下のセクションでは、主な追加的価値調整について説明する。

追加的価値調整

BNPパリバでは、公正価値測定の際に、以下のような追加的価値調整を行っている。

ビッド価格とアスク(オファー)価格が存在する場合に必要な調整：ビッド/オファー・スプレッドの範囲内の価格は、価格受容者にとっては、付加的な取引解消価格を表す価格であるが、ディーラーにとっては、ポジションの保有に伴うリスクまたは価格受容者が他のディーラーの価格を受容することによりポジションを手仕舞うリスクを負担する見返りに求める対価を表す価格である。

BNPパリバでは、ビッド/オファー・スプレッドの範囲内で取引解消価格(公正価値)を最もよく表している別の価格が存在しない限り、ビッド価格またはオファー価格を取引解消価格の最良の見積額とすることを前提としている。

インプットに不確実性が伴う場合に必要な調整：評価技法に必要な価格情報もしくはインプットの観測が困難な場合、または当該観測の結果が一様でない場合、取引解消価格には不確実性が伴うこととなる。取引解消価格に伴う不確実性の程度を測定する方法には、入手可能な価格情報の分散度を測定するという方法、または評価技法に用いることができるインプットの範囲を見積るという方法に代表されるいくつかの方法がある。

評価モデルが原因で不確実性が生じる場合に必要な調整：この調整は、用いる観測可能なインプットは入手できないものの、用いる評価技法が原因で公正価値測定結果に不確実性が生じるといった状況で必要となる。この状況は、金融商品に固有のリスクが、観測可能なデータに固有のリスクと異なるため、評価技法による公正価値測定の際に、容易に裏付けの取れない仮定を用いる必要がある場合に生じる。

信用価値調整(CVA)：CVAは、公正価値測定結果または市場における相場価格に取引相手の信用力が反映されていない場合に、当該測定結果または価格に対して行う調整で、取引相手が債務を履行できず、BNPパリバが取引の公正価値に相当する全額を受け取れない可能性を考慮することを目的とする調整である。

取引先リスクに対するエクスポージャーの終了または移転に伴う費用の算定時には、インター・ディーラー市場が適切であるものとみなされる。しかし、CVAの決定については、i)インター・ディーラー市場にて入手できる価格情報が存在しないか不足している可能性がある場合、ii)取引先リスクに関する規制の内容が、市場参加者の価格決定行動に影響を及ぼす場合、また、iii)取引先リスクを管理するための主要なビジネス・モデルが存在しない場合、当グループは一定の判断を行う必要がある。

CVAモデルでは、規制に従うために用いるのと同じエクスポージャーに基づき調整が行われる。CVAモデルでは、i)施行中の規制やその改訂に固有の黙示的な誘因や制約、ii)市場参加者によるデフォルト確率の認識度、およびiii)規制に従うために用いるデフォルト・パラメータに基づく最適リスク管理戦略にかかる費用を見積る。

当グループ自身の債務に伴う信用リスクを反映するために行う調整(OCA)やデリバティブを対象とする当該調整(債務価値調整 - DVA)：OCAやDVAは、BNPパリバの信用力(信用リスク)が、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債証券や他のデリバティブの評価に及ぼす影響を反映するための調整である。OCAやDVAは、いずれも、前述の金融商品において、将来生じる見込みの債務の内容に基づき行われる。当グループの信用力は、関連債券の発行水準を市場にて観測するという方法で推測される。DVA額は、ファンディング・コスト反映のための価値調整(FVA)額を踏まえて算定される。

このため、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された負債証券の帳簿価額は、2014年12月31日現在では682百万ユーロ(2013年12月31日現在では405百万ユーロ)増加した(すなわち、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益に-277百万ユーロの差額が認識された)(注3.c)。

金融商品の分類ならびに公正価値で測定される資産および負債が分類される公正価値ヒエラルキー内のレベル

重要な会計方針の要約(注1.c.10)にて説明した通り、公正価値で測定される金融商品は、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルのいずれかに分類される。

金融資産および負債を、下記のように、ヘッジするリスクの種類に応じて細分化すると、当該金融商品の本質をより正確に理解できる。

- 証券化エクスポージャーは、担保の種類に応じて細分化される。
- デリバティブについては、主要なリスク要因(すなわち、金利変動、為替相場変動、信用リスク要因および保有株式の価格変動)に応じて公正価値が細分化される。ヘッジ目的デリバティブは金利デリバティブが主である。

2014年12月31日現在

(単位：百万ユーロ)

	トレーディング勘定				純損益を通じて公正価値で 測定するものとして指定された商品			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券ポートフォリオ	119,509	33,221	3,816	156,546	63,888	11,872	2,803	78,563
財務省証券および国債	57,043	5,369		62,412	1,499	29		1,528
資産担保証券 ⁽¹⁾		11,684	2,165	13,849				-
CDO / CLO ⁽²⁾		199	2,140	2,339				-
その他の資産担保証券		11,485	25	11,510				-
その他の固定利付証券	13,847	14,125	1,230	29,202	1,814	4,638	32	6,484
株式およびその他の変動利付証券	48,619	2,043	421	51,083	60,575	7,205	2,771	70,551
貸出金および売戻契約	-	160,228	5,548	165,776	-	264	-	264
貸出金		684		684		264		264
売戻契約		159,544	5,548	165,092				-
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産および売却可能金融資産	119,509	193,449	9,364	322,322	63,888	12,136	2,803	78,827
有価証券ポートフォリオ	74,857	3,823	232	78,912	-	-	-	-
財務省証券および国債	57,064	655		57,719				-
その他の固定利付証券	6,216	2,847	232	9,295				-
株式およびその他の変動利付証券	11,577	321		11,898				-
借入金および買戻契約	-	182,733	14,000	196,733	-	1,921	88	2,009
借入金		4,131	5	4,136		1,921	88	2,009
買戻契約		178,602	13,995	192,597				-
負債証券(注5.i)	-	-	-	-	-	36,537	11,634	48,171
劣後債(注5.i)	-	-	-	-	-	1,540	10	1,550
第三者が管理している連結ファンドの 持分を表す債券	-	-	-	-	5,261	641	-	5,902
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	74,857	186,556	14,232	275,645	5,261	40,639	11,732	57,632

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在			
	売却可能金融資産			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券ポートフォリオ	190,828	52,231	9,233	252,292
財務省証券および国債	117,689	5,716		123,405
資産担保証券 ⁽¹⁾		3,691	232	3,923
CDO / CLO ⁽²⁾		141	224	365
他の資産担保証券		3,550	8	3,558
その他の固定利付証券	65,303	39,513	1,888	106,704
株式およびその他の変動利付証券	7,836	3,311	7,113	18,260
貸出金および売戻契約				
貸出金				
売戻契約				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産および売却可能金融資産	190,828	52,231	9,233	252,292

2013年12月31日現在⁽³⁾

(単位：百万ユーロ)

	トレーディング勘定				純損益を通じて公正価値で 測定するものとして指定された商品			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券ポートフォリオ	125,439	28,638	3,658	157,735	54,453	10,833	2,859	68,145
財務省証券および国債	53,075	7,661		60,736	334	4		338
資産担保証券 ⁽¹⁾		8,484	3,076	11,560				-
CDO / CLO ⁽²⁾		246	3,061	3,307				-
その他の資産担保証券		8,238	15	8,253				-
その他の固定利付証券	11,651	11,260	217	23,128	1,775	5,399	29	7,203
株式およびその他の変動利付証券	60,713	1,233	365	62,311	52,344	5,430	2,830	60,604
貸出金および売戻契約	-	147,330	4,706	152,036	-	40	-	40
貸出金		445		445		40		40
売戻契約		146,885	4,706	151,591				-
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産および売却可能金融資産	125,439	175,968	8,364	309,771	54,453	10,873	2,859	68,185
有価証券ポートフォリオ	66,630	3,055	107	69,792	-	-	-	-
財務省証券および国債	55,127	159		55,286				-
その他の固定利付証券	5,634	2,846	107	8,587				-
株式およびその他の変動利付証券	5,869	50		5,919				-
借入金および買戻契約	-	193,525	9,137	202,662	-	1,372	-	1,372
借入金		3,755	3	3,758		1,372		1,372
買戻契約		189,770	9,134	198,904				-
負債証券(注5.i)	-	-	-	-	2,610	29,621	10,113	42,344
劣後債(注5.i)	-	-	-	-	-	1,603	10	1,613
第三者が管理している連結ファンドの 持分を表す債券	-	-	-	-	1,514	499	-	2,013
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	66,630	196,580	9,244	272,454	4,124	33,095	10,123	47,342

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日現在 ⁽³⁾			
	売却可能金融資産			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券ポートフォリオ	141,028	50,348	7,680	199,056
財務省証券および国債	94,704	5,324		100,028
資産担保証券 ⁽¹⁾		2,632	292	2,924
CDO / CLO ⁽²⁾				-
その他の資産担保証券		2,632	292	2,924
その他の固定利付証券	37,038	40,755	1,039	78,832
株式およびその他の変動利付証券	9,286	1,637	6,349	17,272
貸出金および売戻契約				
貸出金				
売戻契約				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産および売却可能金融資産	141,028	50,348	7,680	199,056

- (1) これらの額は、BNPパリバが保有している証券化資産(特に、当初は「貸出金および債権」に分類され、注5.eに記載の方法で再分類されるもの)の合計額を表す額ではない。
- (2) 債務担保証券 / ローン担保証券
- (3) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在							
	プラスの市場価格				マイナスの市場価格			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金利デリバティブ	280	288,004	7,367	295,651	349	275,690	4,272	280,311
為替デリバティブ	4	56,931	276	57,211	5	62,792	26	62,823
クレジット・デリバティブ		17,183	1,242	18,425		16,579	1,475	18,054
株式デリバティブ	5,415	25,997	1,700	33,112	5,671	31,116	5,051	41,838
その他のデリバティブ	1,375	6,718	6	8,099	1,071	5,730	423	7,224
ヘッジ目的で使われていない デリバティブ金融商品	7,074	394,833	10,591	412,498	7,096	391,907	11,247	410,250
ヘッジ目的で使われている デリバティブ金融商品	-	19,766	-	19,766	-	22,993	-	22,993

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾							
	プラスの市場価格				マイナスの市場価格			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金利デリバティブ	185	213,009	3,641	216,835	258	198,994	3,348	202,600
為替デリバティブ		32,310		32,310	13	36,340		36,353
クレジット・デリバティブ		17,236	1,258	18,494		16,574	1,593	18,167
株式デリバティブ	6,654	27,213	942	34,809	5,917	32,565	2,680	41,162
その他のデリバティブ	148	3,127	32	3,307	169	2,957	31	3,157
ヘッジ目的で使われていない デリバティブ金融商品	6,987	292,895	5,873	305,755	6,357	287,430	7,652	301,439
ヘッジ目的で使われている デリバティブ金融商品	-	8,368	-	8,368	-	12,139	-	12,139

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

他のレベルへの振替は、該当商品が既定の基準(一般的には市場や商品により異なる基準)を満たした場合に行うことができる。振替に影響を及ぼす主な要素には、観測可能性の変化、時間の経過および取引終了までの期間中における事象がある。振替の認識時期は、報告期間の終了時に決定される。

2014年度中には、レベル1とレベル2の間での重要な振替は行われなかった。

各レベルに分類される主な金融商品の説明

以下のセクションでは、公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類される金融商品について説明する。また、レベル3に分類される金融商品と関連評価技法については特に詳しく説明する。

さらに、レベル3に分類される主なトレーディング勘定の金融商品およびデリバティブについては、公正価値測定に用いられるインプットに関する定量的な情報について説明する。

レベル1

このレベルには、証券取引所へ上場しているか、他の活発な市場における相場価格を継続的に入手できるようなあらゆるデリバティブおよび有価証券が分類される。

レベル1には、特に、株式や流動性のある債券、当該証券の空売り、確立された市場で取引されているデリバティブ(先物やオプションなど)が含まれる他、日次で純資産価値が計算されるファンドおよびUCITSの持分や、第三者が管理している連結ファンドの持分を表す債券も含まれる。

レベル2

レベル2に分類される有価証券は、レベル1へ分類される債券よりは流動性の低い有価証券である。分類される有価証券には、主に、国債、社債、モーゲージ担保証券、ファンド持分および譲渡性預金などの短期証券がある。特に、有価証券のうち、その外部価格情報は当該証券のマーケット・メイカーとして活動している合理的な数の業者から定期的に入手できるものの、当該価格情報が(マーケット・メイカーを介さない)直接取引の価格を表していないような有価証券は、レベル2に分類される。この価格情報には、特に、該当証券のマーケット・メイカーとして活動しており、ブローカーおよび/またはディーラーとして活動している業者から得た気配値情報をもとに価格情報を提供している合理的な数の業者のコンセンサス価格情報提供サービスを利用することで得られる情報が含まれる。また関連する場合には、一次/発行市場、担保評価および取引相手の担保評価との照合といった他の情報源も用いることができる。

買戻/売戻契約は、主にレベル2へ分類されるが、分類されるかどうかは、関連する担保に応じ、主にレポ市場での観測可能性や流動性に基づき決定される。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された発行済債券は、個別に会計処理される組込デリバティブが分類されるのと同じレベルに分類される。発行スプレッドは、観測可能なインプットとしてみなされる。

レベル2に分類される主なデリバティブには、下記のような商品がある。

- 金利スワップ、金利キャップ、金利フロアおよびスワップション、クレジット・デフォルト・スワップ、株式/為替(FX)/商品の先渡取引やオプションといった、プレーン・バニラ商品。
- エキゾチックFXオプション、原資産が1つおよび複数の株式/ファンド・デリバティブ、シングル・イールド・カーブで評価されるエキゾチック金利デリバティブ、ならびに仕組金利をベースとするデリバティブといった仕組デリバティブ。

デリバティブは、下記のいずれか1つに関する一連の証拠が文書化されている場合にレベル2へ分類される。

- 公正価値が、主に、標準的な評価技法である補間法又はストリップング法(実際の取引を参照することで、その評価結果の裏付けを定期的に得られるような技法)を用いて得た、他のレベル1およびレベル2商品の価格または相場価格に由来するものであること。
- 公正価値が、観測可能な価格へ調整される、レプリケーションまたは割引キャッシュ・フロー・モデルといった他の標準的な評価技法による測定値に由来するものであること、モデルに付帯するリスクが限定的であること、また該当商品をレベル1またはレベル2商品として取引することで、該当商品に付帯するリスクを効果的に相殺できること。
- 公正価値が、複雑なまたは独自の評価技法による測定値だが外部の市場ベースのデータを用いて定期的に行うバックテストにより直接的な裏付けが得られるような測定値に由来するものであること。

店頭取引(OTC)のデリバティブをレベル2へ分類できるかどうかは当グループの判断事項となる。この判断の際には、用いる外部データの情報源、透明性および信頼性、ならびに各評価モデルの使用に伴い生じる金額の不確実性について検討する。このためレベル2への分類基準には、軸となる複数の分析に必要なインプットを、i)既定の商品カテゴリー・リストの内容や、ii)原資産およびマチュリティ・バンド(満期帯)に基づきその範囲が決まる「インプットを観測できるゾーン」の範囲内で得られるかどうかという基準が含まれる。各レベルへの分類が、価値調整方針に沿って行われるようにするため、前述の基準は、該当する追加的価値調整とともに定期的に見直され、更新される。

レベル3

レベル3に分類されるトレーディング勘定の有価証券には、主に、レガシー・アセットなどと関係のあるABSであるCLOおよびCDOがある。レベル3に分類される、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された有価証券または売却可能として分類された有価証券には、他にも、ファンド持分や相場価格のない株式が含まれる。

CLOは、レベル3に分類されるトレーディング勘定の有価証券の大部分を占めている。公正価値は、入手可能な外部情報である気配値と割引予想キャッシュ・フローの両方を考慮する評価技法を用いて測定される。期日前償還率は、原貸付の償還に伴うキャッシュ・フローのプールをモデル化するために必要な観測不能インプットの中でも主要なインプットである。他の観測不能インプットは、ファンディングに用いる債券の現物債価格と合成先物債価格の価格差や割引マージンと関係のあるものである。

ABSであるCDOの担保プールは、商業不動産担保ローン、商業不動産担保証券(CMBS)、および住宅ローン担保証券(RMBS)で構成されている。CDOの公正価値は、担保のディストレス度に応じ「流動性アプローチ」や「割引予想キャッシュ・フロー」アプローチを用いて測定される。

RMBSの価格情報は、大半の場合、外部の情報源から入手しているが、商業不動産担保証券の価格情報については、外部のプロバイダが独自に評価した価格情報を用いている。

CD0について用いる割引予想キャッシュ・フロー・アプローチでは、原貸付の償還に伴うキャッシュ・フローを予想するために必要となる、内外関係者が独自に策定した一連の仮説を考慮する。その後前述の予想キャッシュ・フローを、外部のプラットフォームにてモデル化されたCD0のウォーターフォールに沿って各トランシェへ割り当てていくと、検討対象であるCD0トランシェの予想キャッシュ・フローを測定できる。前述と同様に、公正価値測定においては、ファンディングに用いる債券の現物債価格と合成先物債価格の価格差や割引マージンに関する仮定も必要となる。

ファンド持分は、原投資の価値測定頻度が低い不動産ファンドや、純資産価値の観測頻度が低いヘッジ・ファンドと関係のあるものである。

未上場のプライベート・エクイティ・ファンドの持分は、注5.cには未上場有価証券として記載されている。日々純資産価値が計算されるUCITSの持分を除き、体系的にレベル3に分類されている。しかし公正価値ヒエラルキーではレベル1へ分類される。

買戻/売戻契約(主に社債やABSと関係のある長期または仕組買戻契約)：これらの取引の価値は、カスタムメイドの取引であるという性質、取引が不活発である事実および長期レポ市場で価格情報が入手できる事実を前提とする独自の評価技法を用いて測定する必要がある。公正価値測定に用いるイールド・カーブは、関連ベンチマークである債券プールのインプライド・レポレートに基づき、長期レポ市場における最近の取引データおよび照会した価格データといった入手可能なデータを用いて裏付けられる。これらのエクスポージャー・ヘッジ手段については、選択したモデルや得られるデータの量に固有の不確実性の程度に応じた追加的価値調整を行う。

純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された発行済債券は、個別に会計処理される組込デリバティブが分類されるのと同じレベルに分類される。発行スプレッドは、観測可能なインプットとしてみなされる。

デリバティブ

プレーン・バニラ・デリバティブは、当該エクスポージャー・ヘッジ手段が、イールド・カーブもしくはボラティリティ・サーフェスを観測できるゾーンの範囲外からしかインプットを得られないものの場合、または旧シリーズのクレジット・インデックスに連動するトランシェの取引市場に代表される流動性の低い市場もしくは新興市場の金利市場に関連する商品の場合にレベル3へ分類される。以下は主な商品に関する説明である。

- *金利デリバティブ*：の区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、流動性の低い通貨を原資産とするスワップ商品がある。一部のマチュリティ・バンド(満期帯)においては流動性が低いものの、コンセンサス情報提供サービス業者を通じてインプットを入手できる場合には、レベル3へ分類される。評価技法は、外部の市場から得られる情報を用いる標準的な技法や補外法である。

- **クレジット・デリバティブ(CDS)**：この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、インプットを観測できるマチュリティ・バンド(満期帯)の範囲外からしかインプットを得られないCDS、非流動ネームまたはディストレス・ネームに係るCDS、およびローン・インデックスに係るCDSがある。流動性は低いものの、特にコンセンサス情報提供サービス業者を通じてインプットを入手できる場合には、レベル3へ分類される。レベル3へ分類されるこの区分のエクスポージャー・ヘッジ手段には、証券化資産を原資産とするCDSやトータル・リターン・スワップ(TRS)のポジションもある。これらの商品の公正価値は、原資産である債券について用いるのと同じモデル化技法を用い、ファンディングに用いる債券の価格差や固有のリスク・プレミアムを考慮して測定される。
- **株式デリバティブ**：この区分に属する主なエクスポージャー・ヘッジ手段には、長期の先渡取引もしくはボラティリティ・デリバティブ取引、または限られた市場でしか取引されていないオプションがある。補外法による測定の結果によっては、フォワード・カーブやボラティリティ・サーフェスが、インプットを観測できるマチュリティ・バンド(満期帯)の範囲外となるため、モデルに用いるインプットを観測できる市場が存在しない場合、ボラティリティ・デリバティブ取引または先渡取引の公正価値測定に必要なインプットは、通常、代替分析または過去の情報の分析の結果をもとに決定される。

これらのプレーン・バニラ・デリバティブについては、流動性、原資産の種類に起因する特殊性および流動性の存在する範囲と関係のある不確実性を反映するため、固有の追加的価値調整を行う。

レベル3へ分類される複雑なデリバティブには、主に、複合金融商品(FX/金利複合商品、エクイティ・ハイブリッド)、信用リスク相関デリバティブ、償還行動の影響を受ける商品、いくつかの株式で構成されるバスケットを原資産とするオプション商品、およびいくつかの金利オプションがある。主なエクスポージャー・ヘッジ手段、関連評価技法、および関連する不確実性の発生源については下記の通りである。

- **FX/金利複合商品**は、主に、パワー・リバース・デュアルカレンシー(PRDC)債と呼ばれる特殊な金融商品が含まれる。PRDCの公正価値は、FXと金利の両方の変動がモデル化されている複雑なモデルを用いて測定する必要がある他、観測不能なFX/金利の相関関係の影響を大きく受ける。PRDCの公正価値測定結果は、直近の取引データやコンセンサス価格データを用いて裏付けられる。
- **証券化関連スワップ**には、主に、その想定元本が、原資産ポートフォリオの一部分の償還行動に連動するような、固定金利と変動金利のスワップ、クロスカレンシー・スワップまたはベシス・スワップが含まれる。証券化関連スワップの満期日構成の見積りは、外部の過去のデータを用いた統計的な見積りにより裏付けられる。

- フォワード・ボラティリティ・オプションは、一般的には、そのペイオフが、ボラティリティ・スワップに代表される金利インデックス債の将来におけるボラティリティに連動するような商品である。市場で取引されている金融商品からフォワード・ボラティリティ情報を推定することは難しいため、これらの商品には、重要なモデル・リスクが付帯する。価値調整の枠組みは、商品に固有の不確実性や、外部から入手する既存のコンセンサス価格情報に起因する不確実性の範囲に応じて調整される。
- レベル3に分類されるインフレーション・デリバティブには、主に、流動性インデックスに連動する債券市場、物価上昇関連の各インデックスに連動する(キャップやフロアといった)オプション商品、また物価上昇関連の各インデックスか物価上昇年率のいずれかを選択できるような物価上昇関連の各インデックスとは無関係な物価上昇関連の各インデックスに連動するスワップ商品が含まれる。インフレーション・デリバティブについて用いられる評価技法は、主に、標準的な市場参照モデルであるが、ごく少数の限られたエクスポージャー・ヘッジ手段については代替技法が用いられる。これらの商品は、コンセンサス価格情報を参照することで、毎月、公正価値の裏付けが取れる商品ではあるが、流動性が不足しており、調整の際に固有の不確実性も生じるため、レベル3へ分類される。
- カスタムメイドCDOの公正価値測定には、各デフォルト・イベントの相関関係情報が必要となる。この情報は、補外法や補間法を含む独自の予測技法を用いてインデックス・トランシェの活発な市場のデータから推定する。マルチ・ジオグラフィーCDOについても、相関関係に関する追加の仮定が必要となる。最後に、カスタムメイドCDOの評価モデルでは、回収率の変動と関係のある独自の仮定やパラメーターも必要となる。CDOの評価モデルは、インデックス・トランシェ市場で観測可能なデータを用いて調整され、標準化されたプールに関するコンセンサス価格データに照らして定期的にバックテストされる。不確実性は、予測や地域ミックスの手法に伴うモデル・リスク、関連パラメーターの不確実性、また回収率のモデル化が原因で生じる。
- *N*番目の参照組織によるデフォルト時に決済されるバスケットCDSは、コピュラと呼ばれる標準的な手法を用いてモデル化される、信用リスク関連商品の一種である。必要となる主なインプットには、コンセンサス価格情報や取引情報を参照することで観測できる、バスケット構成要素間でのペアワイズ相関分析結果がある。リニア(アドアップ)バスケットCDSは、観測可能なインプットとしてみなされる。

- 株式デリバティブや、エクイティ・ハイブリッドと呼ばれる相関デリバティブは、そのペイオフが、複数の株式/インデックスから成るバスケットの変動に左右されるため、公正価値測定結果は、バスケット構成要素間での相関関係の影響を受ける。これらの金融商品のバスケットは、複合金融商品の場合、株式と、株式以外の原資産(商品インデックスなど)で構成される。定期的取引されており観測できるのは、株式/インデックスの相関マトリックスのみで、他の大部分の資産の相関関係情報は、活発な市場から入手できない。このため、レベル3へ分類されるかどうかは、バスケットの構成、満期および商品の複合性により変化する。インプットの相関関係情報は、過去の情報をもとに見積りを行う手法と他の調整要素(直近の取引情報または外部データを参照することで裏付けられる)を組み合わせて用いる独自のモデルを用いて取得する。相関マトリックスは、原則としてコンセンサス情報提供サービス業者から入手するが、2種類の原資産の相関関係情報が入手できない場合、補外法か代替技法を用いることで、当該情報を入手できる場合がある。

これらの複雑なデリバティブについては、流動性、各パラメーターおよびモデル・リスクと関係のある不確実性を反映するため、固有の追加的価値調整を行う。

各種価値調整 (CVA、DVAおよびFVA)

取引先の信用リスクを反映するための追加的価値調整(CVA)、デリバティブに伴う当グループ自身の信用リスクを反映するための追加的価値調整(DVA)および明示的なファンディング・コスト反映のための追加的価値調整(FVA)に係る要素は、価値調整の枠組みの中でも観測不能な要素とみなされるため、レベル3に分類されている。この事実は、通常、価値調整に係る各取引の分類先となる公正価値ヒエラルキー内のレベルには影響を及ぼさないが、2014年度以降においては、固有のプロセスにより、前述の価値調整にはほとんど寄与しない各取引や、関連する不確実性が重要な要素となる各取引を特定できるようになっている。担保が不十分で、満期までの期間も極めて長い商品については特に留意している。

レベル3に分類されているこれらの商品については、下記の表に、主要な観測不能インプット値の変動範囲を記載している。記載してある範囲は、各種原資産に対応するものであるが、BNPパリバが導入している評価技法を用いる場合にのみ意味のある値である。関連する利用可能な場合に利用できる加重平均値は、公正価値、想定元本または感応度に基づく値である。

リスクヘッジ 手段の区分	貸借対照表上での 評価額		このリスクヘッジ 手段区分に属する レベル3金融商品に 含まれる主要な 金融商品の種類	対象商品の 公正価値測定に用いる 評価技法	対象商品の 公正価値測定に 用いる 主な観測不能 インプット	対象 レベル3 商品の 公正価値 測定に 用いる 観測不能 インプット の変動範囲	加重平均
	資産	負債					
現物商品	2,364		ローン担保証券(CLO)	流動性アプローチと割引 将来キャッシュ・フロー 法の組合せ	割引マージン	25bp ~ 1,282bp ⁽¹⁾	193bp ^(a)
			ABSであるCDO(RMBS、商業 不動産担保ローン、CMBS)		期日前償還率(CLO)	0 ~ 10%	10% ^(b)
					ファンディングに用 いる債券の現物価値 格と合成先物価値格 の価格差(ユーロ)	2 ~ 6bp	意味なし
買戻 / 売戻契約	5,548	13,995	長期買戻 / 売戻契約	特に、活発に取引されて おり、買戻 / 売戻契約の 原資産を表している、ベン チマークとなる債券 プールのファンディング に用いる債券の価格差情 報を用いる代替技法	私募債(ハイ・イー ルド債、ハイ・グ レード債)およびABS に係る長期買戻 / 売 戻契約のレボ・スプレ ッド	0bp ~ 90bp	66bp ^(c)
金利デリバティブ	7,367	4,272	為替 / 金利複合金融商品	為替 / 金利複合金融商品 (オプション)の価格決定 モデル	為替相場と金利の相 関関係。主な通貨ペ アは、ユーロ / 日本 円、米ドル / 日本 円、豪ドル / 日本円 である。	25% ~ 56%	45% ^(c)
			物価上昇率または累積的 物価上昇(特に欧州および フランスでの物価上昇率) に係るフロアおよび キャップ(償還時元本保証 など)	物価上昇関連商品の価格 決定モデル	累積的物価上昇のボ ラティリティ	0.8% ~ 10%	(d)
			ボラティリティ・スワッ プに代表される、主に ユーロ建てのフォワード ・ボラティリティ商品	金利オプションの価格決 定モデル	物価上昇率のボラ ティリティ	0.4% ~ 1.8%	
			主に欧州担保プールに係 る、想定元本が案件の資 産 / 負債残高に従う固定 金利スワップ、ペーシ ス・スワップまたはクロ スカレンシー・スワップ	償還行動のモデル化 割引キャッシュ・フロー 法	金利のフォワード・ ボラティリティ	0.3% ~ 0.7%	(d)
クレジット・デリ バティブ	1,242	1,475	債務担保証券および不活 発なインデックス・シ リーズに係るインデック ス・トランシェ	基本的な相関関係予測技 法や回収率のモデル化	カスタムメイド・ ポートフォリオに係 る基本的な相関曲線	10% ~ 93%	(d)
					地域間でのデフォル トの相互相関	70 ~ 90%	80% ^(a)
					シングル・ネーム CDSの原資産に係る 回収率の変動	0 ~ 25%	(d)
			N番目の参照組織によるデ フォルト時に決済される バスケットCDS	クレジット・デフォル ト・スワップの評価モデ ル	デフォルトの相関	50% ~ 98%	60% ^(c)
			シングル・ネーム・クレ ジット・デフォルト・ス ワップ(ABSおよびロー ン・インデックスに係る CDS以外のもの)	ストリップング法、補外 法および補間法	観測限度(10Y)を超 えているクレジット ・デフォルト・ス プレッド (主要な期間の全般 において)非流動な クレジット・デフォ ルト・スプレッド・ カーブ	40bp ~ 128bp ⁽²⁾	104bp ^(a)
株式デリバティブ	1,700	5,051	複数の株式で構成される バスケットを原資産とす る単純なおよび複雑なデ リバティブ	各種ボラティリティ・オ プションの公正価値測定 モデル	観測不能なエクイ ティ・ボラティリ ティ	4% ~ 132% ⁽⁴⁾	27% ^(e)
					観測不能な株式相関	22% ~ 98%	61% ^(a)

- (1) 変動範囲の下部は、短期有価証券に関連する値で、上部は、ABSである米国のCDOに関連する値であるが、いずれの証券も、価格がゼロに近い場合、貸借対照表へ重要な影響を及ぼすものではない。これらの分離要素を除いた場合、割引マージンの変動範囲は、25bpから731bpとなる。
 - (2) 変動範囲の上部は、貸借対照表へ重要な影響を及ぼさない商品、および欧州諸国の国債に係るネット・リスク・ポジションに関連する値である。
 - (3) 変動範囲の上部は、非流動信用リスクを原資産とするCDSに係るディストレス・ネームのうち、貸借対照表へ重要な影響を及ぼさないネームに関連する値である。この部分を除いた場合、変動範囲の上限はおよそ450bpとなる。
 - (4) 変動範囲の上部は、株式を原資産とするオプションに係る金融商品のうち、貸借対照表へ重要な影響を及ぼさない資本性金融商品に関連する値である。この部分を除いた場合、変動範囲の上限はおよそ65%となる。
- (a) 加重平均は、リスクではなく、レベル3商品と関係のある代替技法(PVまたは想定元本を用いる技法)に基づく値である。
 - (b) 変動範囲の上部は、複数のエクスポージャーの大部分を表すCLOに関連する値である。
 - (c) 加重平均は、ポートフォリオ・レベルでの関連リスク軸に基づくものである。
 - (d) これらのインプットの変動に起因する明示的な公正価値の感応度が存在しないため、加重平均は存在しない。
 - (e) 単純平均

レベル3の金融商品の変動表

レベル3の金融商品については、2013年1月1日から2014年12月31日までの間に以下のような変動が生じた。

(単位:百万ユーロ)	金融資産			合計
	トレーディング 目的で保有して おり純損益を 通じて公正価値で 測定する 金融商品	純損益を通じて 公正価値で測定す るものとして 指定された 金融商品	売却可能 金融資産	
2012年12月31日現在	13,639	4,049	9,936	27,624
購入	5,145	2,382	973	8,500
発行				-
売却	(2,414)	(2,383)	(1,122)	(5,919)
決済 ⁽¹⁾	(1,917)	(1,111)	(701)	(3,729)
レベル3へ振替	850	12	133	995
レベル3から振替	(866)	(89)	(1,551)	(2,506)
当期中に満期を迎えるか終了した取引について 損益計算書に認識された利益(または損失)	73	95	(171)	(3)
当期末現在で満期を迎えていない金融商品につ いて損益計算書に認識された利益(または損失)	30	(96)		(66)
資本に直接認識される資産および負債の公正価 値の変動				
為替レートの変動に関連する項目	(303)		(72)	(375)
資本に認識される資産および負債の公正価値 の変動			255	255
2013年12月31日現在⁽²⁾	14,237	2,859	7,680	24,776
購入	8,725	2,743	3,532	15,000
発行				-
売却	(1,459)	(2,562)	(1,266)	(5,287)
決済 ⁽¹⁾	(7,727)	(233)	(1,262)	(9,222)
レベル3へ振替	3,204		90	3,294
レベル3から振替	(3,106)	(122)	(409)	(3,637)
当期中に満期を迎えるか終了した取引について 損益計算書に認識された利益(または損失)	132	48	(87)	93
当期末現在で満期を迎えていない金融商品につ いて損益計算書に認識された利益(または損失)	5,302	70	(8)	5,364
資本に直接認識される資産および負債の公正価 値の変動				
為替レートの変動に関連する項目	647		151	798
資本に認識される資産および負債の公正価値 の変動			812	812
2014年12月31日現在	19,955	2,803	9,233	31,991

(単位:百万ユーロ)	金融負債		合計
	トレーディング 目的で保有して おり純損益を 通じて公正価値 で測定する 金融商品	純損益を 通じて 公正価値で 測定する ものとして 指定された 金融商品	
2012年12月31日現在	(17,289)	(8,554)	(25,843)
購入			-
発行	(6,963)	(8,134)	(15,097)
売却			-
決済 ⁽¹⁾	6,563	6,595	13,158
レベル3へ振替	(569)	(554)	(1,123)
レベル3から振替	628	153	781
当期中に満期を迎えるか終了した取引について損益計算書に認識された利益(または損失)	321	119	440
当期末現在で満期を迎えていない金融商品について損益計算書に認識された利益(または損失)	113	213	326
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動			
為替レートの変動に関連する項目	300	39	339
資本に認識される資産および負債の公正価値の変動			-
2013年12月31日現在⁽²⁾	(16,896)	(10,123)	(27,019)
購入			-
発行	(12,622)	(4,506)	(17,128)
売却			-
決済 ⁽¹⁾	3,838	2,507	6,345
レベル3へ振替	(2,188)	(4,178)	(6,366)
レベル3から振替	332	4,197	4,529
当期中に満期を迎えるか終了した取引について損益計算書に認識された利益(または損失)	880	239	1,119
当期末現在で満期を迎えていない金融商品について損益計算書に認識された利益(または損失)	2,127	313	2,440
資本に直接認識される資産および負債の公正価値の変動			
為替レートの変動に関連する項目	(950)	(181)	(1,131)
資本に認識される資産および負債の公正価値の変動			-
2014年12月31日現在	(25,479)	(11,732)	(37,211)

(1) 資産には、元本償還額、利払額、ならびにデリバティブと関連のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。負債には、元本償還額、利払額、ならびにその公正価値が負のデリバティブと関係のあるキャッシュ・インフローおよびアウトフローが含まれる。

(2) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

当期における変動は、主に、その価値調整(CVA、DVAおよびFVA)に係る要素が重要な商品のレベル3への振替に伴うもので、その額は24億ユーロに達した。

振替は、報告期間の終了時に実施されたものと仮定して認識される。

レベル3の金融商品は、レベル1およびレベル2の他の金融商品によりヘッジされている場合があるが、これら商品に係る損益はこの表に表示されていない。このため、この表に表示されている損益は、これらすべての金融商品に伴う正味リスクの管理による損益を表しているわけではない。

合理的可能性のあるレベル3に関する仮定の変更に対する公正価値の感応度

以下の表には、レベル3に分類される金融資産および金融負債のうち、1つ以上の観測不能なインプットについて別の仮定を用いた場合にその公正価値が大きく変化するような資産および負債が要約されている。

開示額は、関連パラメーターを用いてレベル3商品公正価値を見積る際または評価技法を選択する際に行う判断に伴う可能性のある不確実性の範囲を示すためのものである。前述の開示額は、測定日の時点で存在する、価値測定に伴う不確実性を反映しており、たとえ当該不確実性が、測定日の時点で存在する、ポートフォリオの感応度由来のものであったとしても、将来における公正価値変動の予想額もしくは当該変動を示唆する額となること、または市場がポートフォリオの評価額に及ぼす影響を示唆する額となることはない。

BNPパリバでは、感応度を見積る際に、合理的可能性のあるインプットを用いて金融商品を再測定するか、追加的価値調整方針に基づく仮定を適用するかのいずれかを行っている。

分かりやすくするため、証券化商品とは関係のない現物商品の感応度は、価格が一様に1%動いた場合の感応度としたが、レベル3へ分類される証券化エクスポージャーについては、観測不能なインプットの範囲に依りて、より固有の価格変動に対する感応度へ調整される。

エクスポージャー・ヘッジ手段であるデリバティブの感応度測定は、レベル3商品と関係のある追加的信用価値調整(CVA)や明示的なファンディング・コスト反映のための追加的価値調整(FVA)、またパラメーターおよびモデルに伴う不確実性を反映するための追加的調整の結果に基づき行われる。

追加的信用価値調整(CVA)や明示的なファンディング・コスト反映のための追加的価値調整(FVA)に係る不確実性は、欧州銀行監督機構公表の「慎重な評価」技術に関する基準に盛り込まれている慎重な価値調整手法に基づき調整されている。

下記の表の数値は、他の追加的調整に関する二つのシナリオを考え、市場参加者が、追加的価値調整の対象要素のすべてまたは一部分を考慮しないという好ましい状況と、市場参加者が、取引契約の締結条件としてBNPパリバによる2度の追加的価値調整の実施を求めているという好ましくない状況における数値である。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在 ⁽¹⁾	
	損益への 潜在的な影響	資本への 潜在的な影響	損益への 潜在的な影響	資本への 潜在的な影響
財務省証券および国債				
資産担保証券 (ABS)	+/- 43	+/- 2	+/- 62	+/- 3
CDO / CLO	+/- 43	+/- 2	+/- 62	
他の資産担保証券				+/- 3
その他の固定利付証券	+/- 10	+/- 19	+/- 2	+/- 10
株式およびその他の変動利付証券	+/- 32	+/- 71	+/- 32	+/- 63
買戻 / 売戻契約	+/- 84		+/- 44	
デリバティブ金融商品	+/- 1,076		+/- 1,010	
金利デリバティブ	+/- 831		+/- 691	
クレジット・デリバティブ	+/- 73		+/- 159	
株式デリバティブ	+/- 135		+/- 125	
その他のデリバティブ	+/- 37		+/- 35	
レベル3金融商品の感応度	+/- 1,245	+/- 92	+/- 1,150	+/- 76

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

内部開発評価手法を用いて一部が活発な市場で観測できないインプットに基づき測定される金融商品に伴う繰延
 マージン

金融商品に伴う繰延マージン(以下「デイ・ワン・プロフィット」という。)と関係があるのは、レベル3適格金
 融商品の市場取引の範囲内で生じるマージンのみである。

デイ・ワン・プロフィットは、既述の不確実性を反映するための追加的価値調整の結果を控除して計算され、イ
 ンプットが観測できないと予想される期間にわたって損益計算書に計上される。その未償却額は、関連する複雑な
 取引の公正価値の減少として、「純損益を通じて公正価値で測定する金融商品」に計上されている。

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日現在 の繰延マージン	当期の取引に係る 繰延マージン	当期の損益計算書に2014年12月31日現在 計上されたマージン	2014年12月31日現在 の繰延マージン
金利デリバティブ	193	123	(68)	248
クレジット・デリバティブ	177	83	(91)	169
株式デリバティブ	244	261	(189)	316
その他のデリバティブ	18	20	(20)	18
デリバティブ金融商品	632	487	(368)	751

注5.e トレーディング目的で保有しており純損益を通じて公正価値で測定するものまたは売却可能資産として当
 初認識された金融商品の再分類

2008年10月15日に欧州連合が採用したIAS第39号およびIFRS第7号の改訂は、当初トレーディング目的でまたは
 売却可能資産として保有するものとして、顧客向け貸出金ポートフォリオ内または売却可能有価証券として当初認
 識した金融商品の再分類を認めている。

(単位：百万ユーロ)	再分類日	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在 ⁽¹⁾	
		帳簿価額	市場価額 またはモデル 算出評価額	帳簿価額	市場価額 またはモデル 算出評価額
売却可能金融資産					
ポートフォリオから再分類 された仕組取引および その他の固定利付証券		700	869	944	1,086
内、ポルトガル国債	2011年6月30日	419	495	623	696
内、アイルランド国債	2011年6月30日	223	314	215	289
内、仕組取引およびその他の 固定利付証券	2009年6月30日	58	60	106	101
トレーディング・ ポートフォリオから再分類 された仕組取引および その他の固定利付証券	2008年10月1 日/2009年6月30 日	1,979	1,970	2,369	2,341

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

前述の再分類が行われなかった場合、2014年12月31日終了事業年度および2013年12月31日終了事業年度における
 当期純利益には著しい相違はなかった。同様に、資本に直接認識された資産と負債の評価額の変動も、2014年度お
 よび2013年度に著しい相違はなかった。

注5.f 銀行間および短期金融市場関連項目

・ 金融機関貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾
要求払預金	7,924	7,239
貸出金 ⁽²⁾	33,010	48,709
売戻契約	2,671	1,989
金融機関貸出金および債権合計(減損控除前)	43,605	57,937
内、不良貸出金	439	747
金融機関貸出金および債権の減損(注3.f)	(257)	(392)
個別評価引当金	(230)	(357)
一括評価引当金	(27)	(35)
金融機関貸出金および債権合計(減損控除後)	43,348	57,545

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

(2) 金融機関貸出金および債権には、2014年12月31日現在、中央銀行へ預けている定期預金1,973百万ユーロ(2013年12月31日現在5,331百万ユーロ)が含まれている。

・ 金融機関債務

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾
要求払預金	11,618	9,485
借入金	72,956	68,484
買戻契約	5,778	6,625
金融機関債務合計	90,352	84,594

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

注5.g 顧客関連項目

・ 顧客貸出金および債権

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾
要求払預金	58,444	45,523
顧客貸出金	596,293	565,134
売戻契約	1,832	954
ファイナンス・リース	27,252	26,180
顧客貸出金および債権合計(減損控除前)	683,821	637,791
内、不良貸出金	42,896	43,585
顧客貸出金および債権の減損引当金(注3.f)	(26,418)	(25,336)
個別評価引当金	(22,762)	(21,755)
一括評価引当金	(3,656)	(3,581)
顧客貸出金および債権合計(減損控除後)	657,403	612,455

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

・ ファイナンス・リースの内訳

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾
総投資額	31,061	29,472
1年以内に回収可能	8,764	8,176
1年超5年以内に回収可能	16,130	14,855
5年超に回収可能	6,167	6,441
未経過受取利息	(3,809)	(3,292)
正味投資額(減損控除前)	27,252	26,180
1年以内に回収可能	7,765	7,378
1年超5年以内に回収可能	14,041	13,179
5年超に回収可能	5,446	5,623
減損引当金	(1,038)	(981)
正味投資額(減損控除後)	26,214	25,199

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

・ 顧客預金

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾
要求払預金	372,393	303,900
定期預金および短期債券	159,312	140,556
規制貯蓄預金	105,174	103,787
買戻契約	4,670	5,254
顧客預金合計	641,549	553,497

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

注5.h 延滞および不良貸出金

以下の表は、延滞しているが減損していない金融資産、減損した資産および関連する担保またはその他の保証の帳簿価額を示している。表示された金額は、ポートフォリオ・ベースでの引当金控除前のものである。

担保およびその他の保証に表示された金額は、担保またはその他の保証の価額と担保付資産の価額のどちらか低い価額に相当する。

・ 延滞しているが減損していない貸出金

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在					供出された担保
	90日以下	90日超 180日以下	180日超 1年以下	1年超	合計	
金融機関貸出金および債権	140				140	90
顧客貸出金および債権	11,643	326	66	217	12,252	6,048
延滞しているが減損していない貸出金合計	11,783	326	66	217	12,392	6,138

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾					供出された担保
	90日以下	90日超 180日以下	180日超 1年以下	1年超	合計	
金融機関貸出金および債権	274			21	295	65
顧客貸出金および債権	11,971	214	68	279	12,532	6,872
延滞しているが減損していない貸出金合計	12,245	214	68	300	12,827	6,937

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

・ 不良貸出金

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在			
	不良貸出金			供出された 担保
	総額	減損	純額	
売却可能金融資産(変動利付証券を除く) (注5.c)	201	(85)	116	
金融機関貸出金および債権(注5.f)	439	(230)	209	109
顧客貸出金および債権(注5.g)	42,896	(22,762)	20,134	13,190
不良貸出金	43,536	(23,077)	20,459	13,299
供与した融資コミットメント	461	(32)	429	321
供与した保証コミットメント	1,076	(280)	796	-
オフバランスシート不良コミットメント	1,537	(312)	1,225	321
合計	45,073	(23,389)	21,684	13,620

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾			
	不良貸出金			供出された 担保
	総額	減損	純額	
売却可能金融資産(変動利付証券を除く) (注5.c)	136	(84)	52	
金融機関貸出金および債権(注5.f)	747	(357)	390	288
顧客貸出金および債権(注5.g)	43,585	(21,755)	21,830	13,162
不良貸出金	44,468	(22,196)	22,272	13,450
供与した融資コミットメント	648	(64)	584	149
供与した保証コミットメント	1,099	(271)	828	295
オフバランスシート不良コミットメント	1,747	(335)	1,412	444
合計	46,215	(22,531)	23,684	13,894

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

[前へ](#) [次へ](#)

注5.i 負債証券および劣後債

本注記は、償却原価で測定されるならびに純損益を通じて公正価値で測定される発行済負債証券および劣後債のすべてを対象としている。

純損益を通じて公正価値で測定する負債証券(注5.a)

発行体/発行日	通貨	外貨建て 当初金額 (単位: 百万)	繰上 償還日 または 金利 引き 上げ日	利率	金利 引き 上げ 幅	劣後 順位 ⁽¹⁾	利払 停止 条件 ⁽²⁾	Tier 1 として 適格な 額 ⁽³⁾ (単位:百 万 ユーロ)	Tier 2 として 適格な 額 ⁽³⁾ (単位:百 万 ユーロ)	2014年 12月31日 現在 (単位:百 万ユーロ)	2013年 12月31日 現在 ⁽⁴⁾ (単位:百 万ユーロ)
負債証券						1				48,171	42,344
劣後債								241	390	1,550	1,613
- 償還可能劣後債			(5)			2		-	352	733	817
- 永久劣後債								241	38	817	796
BNP Paribas Fortis 2007年12月	ユーロ	3,000	12月14日	3ヶ月物 Euribor +200bp	-	5	A	241	-	780	748
その他									38	37	48

- (1) 劣後順位とは、当該負債証券の、発行体の他の金融負債に対する支払いの優先順位である。
- (2) 利払停止条件：
 - A. 利払いは、発行体の資本が十分でない場合、債券の引受業者が破綻した場合、またはAgeas株について宣言された配当が所定の基準値を下回った場合、停止される。
- (3) 適格基準および控除調整項目(当グループの信用リスクおよび証券の償却額を含む)に基づく調整後の額。
- (4) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。
- (5) 償還可能劣後債では、銀行監督当局からの許可を得た後、発行体主導で、公開買い付けによる株式市場での買戻し(私募債の場合、店頭取引での買戻し)により満期日前に償還する権限を当グループに与える繰上償還規定が設けられている場合がある。BNPパリバSAまたは当グループの外国子会社が外国市場を通じて発行した債券では、発行目論見書に規定する日以後に発行体の裁量権を行使する場合(繰上償還オプション)、または発行時の税法が改正され、債券保有者に対して税法改正に伴う損害を補償する義務をBNPパリバ・グループ内の発行体が負う場合、元本の繰上償還および満期日までの利息の繰上支払いを行う場合がある。償還の場合、15日間から60日間の予告期間を設ける場合がある。償還では、いかなる場合でも銀行監督当局の承認が条件となる。

純損益を通じて公正価値で認識される永久劣後債は、主に、2007年12月に、BNPパリバ・フォルティス(旧フォルティス・バンク)が発行した、株式連動型転換・劣後複合証券(以下「CASHES」という。)で構成されている。

CASHESには満期がないが、保有者の自由裁量により1株当たり239.40ユーロの価格でAgeas(旧フォルティスSA/NV)の株式と交換できる。ただし、2014年12月19日をもって、CASHESは、その価格が連続する20取引日にわたって359.10ユーロ以上となった場合、Ageasの株式と自動的に交換される。元本の償還が現金で行われることはない。CASHES保有の権利は、BNPパリバ・フォルティスが保有し、かつ担保として供したAgeasの株式に限定されている。

AgeasとBNPパリバ・フォルティスは、相対的パフォーマンス・ノート(以下「RPN」という。)契約を締結しており、その価額は、CASHESの価額変動とAgeasの株価変動の相対的な差異によりBNPパリバ・フォルティスが受ける影響が相殺されるように変動することが契約上規定されている。

2012年1月25日に、AgeasとBNPパリバ・フォルティスは所定の契約を結んだ。この契約は、BNPパリバ・フォルティスによるすべての永久劣後ノートの購入と、RPNの一部償還に関するもので、その後には、CASHESの一部が現金で購入され、原資産であるAgeasの株式へ転換された。

2014年12月31日現在の正味残高は、(移行期間中に)Tier 1 資本へ組入可能な劣後債241百万ユーロである。

・発行時の満期が1年超の、償却原価または純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された中期および長期負債証券ならびに償還可能劣後債の満期予定表：

満期日またはコール・オプションの 行使可能日 (単位：百万ユーロ)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020～ 2024年	2024年 以降	2014年 12月31日 現在合計
中期および長期負債証券	9,773	7,759	5,667	4,699	5,631	8,665	5,977	48,171
償還可能劣後債	254	16	279	43		98	43	733
合計	10,027	7,775	5,946	4,742	5,631	8,763	6,020	48,904

満期日またはコール・オプションの 行使可能日 (単位：百万ユーロ)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019～ 2023年	2023年 以降	2013年 12月31日 現在合計 ⁽¹⁾
中期および長期負債証券	9,496	6,866	6,412	4,578	4,783	5,641	4,568	42,344
償還可能劣後債	98	244	16	281	43	97	38	817
合計	9,594	7,110	6,428	4,859	4,826	5,738	4,606	43,161

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

償却原価で測定される負債証券

発行体/発行日	通貨	外貨建て 当初金額 (単位: 百万)	繰上 償還日 または 金利 引き 上げ日	利率	金利 引き 上げ幅	劣後 順位 ⁽¹⁾	利払 停止 条件 ⁽²⁾	Tier 1 として 適格な 額 ⁽³⁾ (単位:百 万ユー ロ)	Tier 2 として 適格な 額 ⁽³⁾ (単位:百 万ユー ロ)	2014年 12月31日 現在 (単位:百 万ユーロ)	2013年 12月31日 現在 ⁽⁴⁾ (単位:百 万ユーロ)		
負債証券										187,074	186,686		
- 当初の満期が1年未満の発行済負債証券										95,673	95,234		
譲渡性負債証券										95,673	95,234		
- 当初の満期が1年超の発行済負債証券										91,401	91,452		
譲渡性負債証券										80,079	78,123		
債券										11,322	13,329		
劣後債								83	7,934	13,936	11,824		
償還可能劣後債			(5)			2		83	7,126	12,095	10,085		
- 永久劣後ノート			(5)					-	586	1,607	1,493		
BNP Paribas SA 1985年10月	ユーロ	305	-	TMO- 0.25%	-	3	B	-	254	254	254		
BNP Paribas SA 1986年9月	米ドル	500	-	6ヶ月物 Libor +0.075%	-	3	C		226	226	199		
BNP Paribas Fortis 2004年10月	ユーロ	1,000	10月14日	4.625%	3ヶ月物 Euribor +170bp	5	D				945		
BNP Paribas Cardif 2014年11月	ユーロ	1,000	11月25日	4.032%	3ヶ月物 Euribor +393bp	3	E			1,000			
その他										106	127	95	
- 資本参加型ノート								-	222	222	222		
BNP Paribas SA 1984年7月 ⁽⁶⁾	ユーロ	337	-	(7)	-	4	N/A		215	215	215		
その他										7	7	7	
- 債券と関連する費用および手数料										-	-	12	24

- (1)(5) 「純損益を通じて公正価値で測定される負債証券」に関する参照情報を参照。
- (2) 利払停止条件：
- B. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、株主総会にて配当原資が存在しない旨を正式発表した後に利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。
 - C. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、利払日直前の12ヶ月の期間中に、取締役会が、定例株主総会にて配当を行わないという決定の正当性を確認した後に利払いの延期を決定した場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当再開後には、累積額を含む全額を支払う必要がある。当行は、配当を行っていない場合であっても未払利息の支払いを再開する選択権を有する。
 - D. Tier 1 資本が、発行体のリスク加重資産の5%を下回っている場合、利息は、他の有価証券を引き渡す形で支払われる。
 - E. 利息は原則として必ず支払う必要があるが、規制資本が不十分となったため、規制機関との合意を経て利払いを延期する場合はこの限りではない。利息は累積的なものであり、配当を再開した場合、または該当債券を償還するか発行体が清算する前に全額を支払う必要がある。
- (3) 適格基準および控除調整項目(当グループの信用リスクおよび証券の償却額を含む)に基づく調整後の額。
- (4) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。
- (6) BNPパリバSAが発行した資本参加型ノートは、1983年1月3日施行の法の規定に基づき償還できる。市場で取引されている当該ノートは1,434,092口となった。
- (7) 当期純利益に応じ、TMOレートの85%(下限)から130%(上限)。

BNPパリバ・フォルティスは、2014年10月27日に、額面が10億ユーロで2004年10月発行の永久劣後債を償還した。

BNPパリバ・カーディフは、2014年11月25日に、額面が10億ユーロの永久劣後ノートを発行した。

バンクウェスト・コーポレーションは、2015年1月20日に、額面が100百万ユーロで1997年7月発行の償還可能劣後ノートを償還した。2014年12月31日現在のこれらのノートのユーロ換算額は83百万ユーロで、いずれも、Tier 1 資本へ組入可能なノートであった。

・発行時の満期が1年超の、償却原価で測定するものとして指定された中期および長期負債証券ならびに償還可能劣後債の満期予定表：

満期日またはコール・オプションの行使可能日 (単位：百万ユーロ)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020～2024年	2024年以降	2014年12月31日現在合計
中期および長期負債証券	19,716	13,011	11,910	5,668	10,191	27,480	3,425	91,401
償還可能劣後債	1,240	1,420	3,938	633	195	2,207	2,462	12,095
合計	20,956	14,431	15,848	6,301	10,386	29,687	5,887	103,496

満期日またはコール・オプションの行使可能日 (単位：百万ユーロ)	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019～2023年	2023年以降	2013年12月31日現在合計 ⁽¹⁾
中期および長期負債証券	17,355	17,308	11,384	10,276	6,761	24,900	3,468	91,452
償還可能劣後債	1,362	1,116	1,008	4,116	545	1,676	262	10,085
合計	18,717	18,424	12,392	14,392	7,306	26,576	3,730	101,537

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

注5.j 満期保有目的金融資産

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾
財務省証券および国債	8,836	9,752
その他の固定利付証券	129	129
満期保有目的金融資産合計	8,965	9,881

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

満期保有目的金融資産については、2014年12月31日現在または2013年12月31日現在のいずれにおいても減損していない。

注5.k 当期および繰延税金

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾
当期税金	1,470	1,460
繰延税金	7,159	7,390
当期および繰延税金資産	8,629	8,850
当期税金	794	815
繰延税金	2,099	1,662
当期および繰延税金負債	2,893	2,477

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

・ 当期中の繰延税金の変動：

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾
繰延税金(純額) - 期首現在	5,728	5,828
繰延税金に起因する純損失(注3.h)	(8)	(235)
売却可能金融資産(貸出金および債権として再分類されたものを含む)の価額変動と、当該価額変動の損益を通じた戻入に連動する繰延税金の変動	(842)	(204)
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段のデリバティブの価額変動と、当該価額変動の純損益を通じた戻入に連動する繰延税金の変動	(424)	455
資本に直接認識され、純損益へ再分類されない項目と連動する繰延税金の変動	143	(166)
為替レート、範囲およびその他の変動による影響額	463	50
繰延税金(純額) - 期末現在	5,060	5,728

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

・繰延税金資産と負債の発生源別内訳：

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾
売却可能金融資産(貸出金および債権として再分類されたものを含む)	(1,292)	(450)
未実現のファイナンス・リースの準備金	(571)	(551)
従業員給付債務引当金	1,191	993
信用リスクに対する引当金	3,155	2,827
その他の項目	109	135
繰越欠損金	2,468	2,774
繰延税金(純額)	5,060	5,728
繰延税金資産	7,159	7,390
繰延税金負債	(2,099)	(1,662)

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

2014年12月31日現在で未認識の繰延税金資産の合計は1,836百万ユーロ(2013年12月31日現在は1,614百万ユーロ)となった。

繰延税金資産として認識する繰越欠損金の額を算定するため、当グループでは、毎年、あらゆる繰越期限に関するルールを考慮した税制度や、各事業体が事業計画に従って予想した将来収益および費用の実現可能性に基づき各関連事業体に固有の事項を見直している。

・繰越欠損金として繰延税金資産を認識している主な事業体：

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	法定繰越期限	予想回収期間
BNP Paribas Fortis	1,926	無期限	7年
BNP Paribas Securities Japan Ltd	84	9年	9年
その他	458		
繰越欠損金と関係のある繰延税金資産の合計	2,468		

注5.1 未収収益・未払費用およびその他の資産・負債

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾
保証金および実行済銀行保証	65,765	41,009
証券取引に係る決済勘定	12,703	18,656
取立勘定	427	389
再保険者の責任準備金の持分	2,782	2,712
未収収益および前払費用	5,520	4,614
その他の借方勘定およびその他の資産	22,891	21,276
未収収益およびその他の資産合計	110,088	88,656
受取保証金	41,936	31,015
証券取引に係る決済勘定	13,908	19,222
取立勘定	1,004	1,167
未払費用および繰延収益	8,030	6,563
その他の貸方勘定およびその他の負債	22,920	20,414
未払費用およびその他の負債合計	87,798	78,381

⁽¹⁾ IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

「再保険者の責任準備金の持分」の推移の内訳は下記の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度
再保険者の責任準備金の持分 - 期首現在	2,712	2,827
再保険者に起因する責任準備金の増加額	415	218
再保険者から保険給付金に関連して受領した額	(347)	(327)
為替レート変動および連結範囲の変更の影響	2	(6)
再保険者の責任準備金の持分 - 期末現在	2,782	2,712

注5.m 持分法投資

関連会社および共同支配企業の累計財務情報は、以下の表に表示している。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日終了事業年度			2014年 12月31日現在
	当期純利益に 対する持分	資本に直接認識 される資産 および負債の 変動に対する 持分	当期純利益 および資本に 直接認識 される資産 および負債の 変動に対する 持分	持分法投資
共同支配企業	(26)	119	93	1,049
関連会社 ⁽²⁾	434	367	801	6,322
持分法適用会社合計	408	486	894	7,371

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日終了事業年度 ⁽¹⁾			2013年 12月31日現在 ⁽¹⁾
	当期純利益に 対する持分	資本に直接認識 される資産 および負債の 変動に対する持分	当期純利益 および資本に 直接認識 される資産 および負債の 変動に対する 持分	持分法投資
共同支配企業	220	80	300	964
関連会社 ⁽²⁾	317	(304)	13	5,597
持分法適用会社合計	537	(224)	313	6,561

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

(2) 支配下にはあるが重要ではない、持分法により連結している事業体。

当グループが共同支配企業に対し供与した融資および保証のコミットメントについては、注8.h「その他の関連当事者」に列挙されている。

当グループの主な関連会社および共同支配企業に対する投資の帳簿価額は、以下の表に表示されている。

(単位：百万ユーロ)	設立 登記国	事業内容	所有持分 (%)	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在 ⁽¹⁾
共同支配企業					
Bpost banque	ベルギー	リテール・バンキング	50%	405	328
Union de Creditos Inmobiliarios	スペイン	住宅ローン	50%	283	311
関連会社					
AG Insurance	ベルギー	保険	25%	1,628	1,317
Klépierre	フランス	ショッピング・センター向け不動産サービス	22%	880	986
Bank of Nanjing	中国	リテール・バンキング	16%	730	540

⁽¹⁾ IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

注5.n 業務用の有形・無形固定資産および投資不動産

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		
	総額	減価償却費、償却費 および減損の累計額	帳簿価額
投資不動産	1,871	(257)	1,614
土地および建物	7,364	(1,824)	5,540
備品、家具、設備	6,989	(4,801)	2,188
オペレーティング・リースで貸主として リースしている工場および設備	13,100	(4,037)	9,063
その他の有形固定資産	2,340	(1,099)	1,241
有形固定資産	29,793	(11,761)	18,032
購入したソフトウェア	3,036	(2,346)	690
内部開発したソフトウェア	3,713	(2,756)	957
その他の無形固定資産	1,668	(364)	1,304
無形固定資産	8,417	(5,466)	2,951

(単位：百万ユーロ)	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾		帳簿価額
	総額	減価償却費、償却費 および減損の累計額	
投資不動産	2,054	(282)	1,772
土地および建物	7,001	(1,572)	5,429
備品、家具、設備	6,557	(4,342)	2,215
オペレーティング・リースで貸主として リースしている工場および設備	12,317	(4,044)	8,273
その他の有形固定資産	1,967	(955)	1,012
有形固定資産	27,842	(10,913)	16,929
購入したソフトウェア	2,520	(1,967)	553
内部開発したソフトウェア	3,205	(2,329)	876
その他の無形固定資産	1,420	(312)	1,108
無形固定資産	7,145	(4,608)	2,537

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

・投資不動産

当グループがオペレーティング・リースにより貸主としてリースしている土地および建物、ならびに生命保険事業との関連で投資用に保有している土地および建物は、「投資不動産」に計上している。

償却原価で計上している投資不動産の見積公正価値は、2014年12月31日現在では1,808百万ユーロ(2013年12月31日現在では1,983百万ユーロ)であった。

・オペレーティング・リース

オペレーティング・リースおよび投資不動産取引には、一定の場合、以下の将来の最低支払額を定めている契約がある。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾
解約不能リースに基づく将来の最低受取 リース料	4,468	4,363
1年以内に期日到来	1,989	1,898
1年超5年以内に期日到来	2,409	2,379
5年超期日到来	70	86

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

解約不能リースに基づく料来の最低受取リース料は、賃借人がリース期間中に支払うよう要求されているリース料から構成される。

・無形固定資産

その他の無形固定資産には、当グループが取得した賃借権、のれんおよび商標権が含まれる。

・減価償却費、償却費および減損

2014年12月31日終了事業年度の減価償却費および償却費の純額は1,551百万ユーロ(2013年12月31日終了事業年度は1,519百万ユーロ)であった。

2014年12月31日終了事業年度において損益計上された有形・無形固定資産の減損損失は15百万ユーロの純増(2013年12月31日終了事業年度は11百万ユーロの純増)であった。

注5.o のれん

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾
帳簿価額 - 期首現在	9,846	10,163
取得	503	302
売却	(13)	(86)
当期中に認識した減損損失	(351)	(253)
換算調整	594	(250)
その他の変動	(2)	(30)
帳簿価額 - 期末現在	10,577	9,846
総額	12,284	11,193
期末現在で認識されている減損累計額	(1,707)	(1,347)

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

資金生成単位別ののれんは次の通りである。

	帳簿価額		認識した減損損失		当期の取得	
	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在 ⁽¹⁾	2014年 12月31日 終了業年度	2013年 12月31日 終了業年度 (1)	2014年 12月31日 終了業年度	2013年 12月31日 終了業年度 (1)
のれん						
リテール・バンキング事業	8,252	7,624	(348)	(252)	451	240
アルバル	317	301				
バンクウェスト	4,125	3,620				
イタリアのリテール・バンキング事業	917	1,214	(297)	(186)		
リーシング・ソリューション	138	137				
パーソナル・ファイナンス	1,376	1,196			178	
パーソナル・ファイナンス(個別に減損 テストされるパートナーシップ)	438	489	(51)	(66)		
パーソナル・インベスターズ	553	391			166	
Turk Ekonomi Bankasi	251	240				240
Bank BGZ	102				107	
その他	35	36				
資産運用および証券管理事業	1,640	1,587	(3)	(1)	33	62
保険	292	258			33	
インベストメント・パートナーズ	169	160				
不動産	375	371		(1)		22
証券サービス	415	399				40
資産管理(富裕層向け資産運用)	389	399	(3)			
コーポレート・バンキングおよび 投資銀行事業	682	632			19	
アドバイザーおよびキャピタル・ マーケット	408	363			19	
コーポレート・バンキング	274	269				
その他の事業	3	3				
のれん合計	10,577	9,846	(351)	(253)	503	302
負ののれん				2		
のれんの価値の変動			(351)	(251)		

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

のれんが配賦される、同種の事業を営んでいる企業のグループ：

アルバル：法人向け車両リースを専業とするマルチブランド・フルサービス業者のアルバルでは、各顧客のニーズに応じたソリューション(各社従業員の移動の最適化と、車両管理に伴うリスクの外部移転に寄与するソリューション)を提供している。

バンクウェスト：米国でのリテール・バンキング事業は、1998年以降、バンクウェスト・コーポレーションの子会社であるバンク・オブ・ザ・ウェストとファースト・ハワイアン・バンクを通じて行っている。バンク・オブ・ザ・ウェストでは、豊富なリテール商品やサービスを個人や中小規模の法人の顧客に販売しており、ニッチな融資市場でも大きなシェアを確保している。ファースト・ハワイアン・バンクは米国ハワイ州最大の銀行で、現地の個人や法人に豊富なバンキング・サービスを提供している。

イタリア国内でのリテール・バンキング：BNLバンカ・コメルシアーレは、イタリアの銀行の中で、総資産および貸出残高が6番目に多い銀行で、多様な顧客のニーズに応えられる総合的な金融・保険商品や、バンキング・金融・保険サービスを提供している。BNL bclは、融資(特に住宅ローン)市場で大きなシェアを確保しており、長年に渡り営んでいる、大企業や地方行政機関等の支援業務においても定評を得ている。この支援業務には、国際送金業務、プロジェクト・ファイナンスやストラクチャード・ファイナンス業務、また特別目的子会社のIfitaliaを通じたファクタリング業務がある。

リーシング・ソリューション：BNPパリバ・リーシング・ソリューションズでは、マルチチャネル販売(直販、紹介販売、提携や支店網を通じた販売)手法を採用して、設備ファイナンス・リースから車両リースに至る豊富なリース/レンタル・ソリューションを大手法人や中小法人に提供している。

パーソナル・ファイナンス：BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、消費者金融を専業とする当グループの企業で、およそ30か国で営業しており、Cetelem、LaSer、Cofinoga、FindomesticおよびAlphaCreditといったブランド名で、販売店(小売店や自動車ディーラ等)でのローン販売や、オンライン直販または顧客対応窓口経由での直販と関係のある総合的なサービスを提供している。消費者金融業は、過去に立ち上げた「PFプロジェクト」を通じ、新興諸国に当グループが有する各支店でも営んでいる。ドイツ、ブルガリア、フランス、ハンガリーおよびイタリアでパーソナル・ファイナンスが営んでいるローンおよび保険事業は、貯蓄商品事業により補完されている。パーソナル・ファイナンスでは、小売りチェーン、自動車のメーカーやディーラー、電子商取引業者および他の金融機関(銀行や保険会社)との提携を核とする積極的な事業戦略も策定している。

BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスと同種の事業を営んでいる企業のグループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す提携については、個別に減損テストを実施している。

パーソナル・インベスターズ：BNPパリバ・パーソナル・インベスターズでは、主にデジタル・チャンネルを通じて、金融商品に関する独自の助言や、法人向けサービスおよび個人の顧客への投資関連サービスなど豊富なサービスを提供している。関連会社には、主に、Cortal Consors(ドイツ、フランスおよびスペインといった欧州諸国でのオンラインバンキング業務や仲買業務を専業としており、Consorsbankというブランド名に変更された)、B*CapitalおよびGeojit BNP Paribasが含まれる。

Turk Ekonomi Bankasi:トルコを主な拠点とするTurk Ekonomi Bankasiでは豊富な金融商品およびサービスを顧客(個人、法人及び中小企業)に提供しており、そのラインナップには、リテール・バンキングやプライベート・バンキング・サービスや、国債市場および資本市場関連サービス、また投資関連サービスが含まれる。

Bank BG⁹⁴:Bank BG⁹⁴は、全国規模の商業銀行で、長年にわたりポーランドの銀行業界をリードしている銀行の1つである。Bank BG⁹⁴は、およそ400の支店からなる支店網を通じて、個人顧客や、フードサービス業界および農業界に属する大規模企業グループを含む機関投資家に各種サービスを提供している。

保険:個人向け保険事業の分野で世界をリードしているBNPパリバ・カーディフではさまざまな預金・保険商品およびサービスを設計、開発およびマーケティングしている。

BNPパリバ・カーディフでは、新形態の保険商品を開発するとともに、健康保険、生活費保障保険、所得や各決済手段による支払いの保障保険、保証延長サービス、損害保険、失業保険、復職支援、プライベート・デジタル・データの保護といった事業も営んでいる。

BNPパリバ・カーディフでは、BNPパリバ・リテール・バンキング事業チャンネル、PartnershipsチャンネルおよびDigital & Brokersチャンネルを通じて自社商品を販売している。

インベストメント・パートナーズ:BNPパリバ・インベストメント・パートナーズ(BNPP IP)は、資産運用業務を専業としているBNPパリバ・グループの企業で、世界各国の富裕層や機関投資家に対し総合的な資産運用サービスを提供している。

「グローバル」アセット・マネージャーであるBNPP IPには、欧州諸国および世界各国の投資家に対し、各々のニーズに応じた運用ソリューションを提供している機関投資家担当部門、各ディストリビューターやその顧客のニーズに対応できる豊富な預金商品やサービスを提供しているディストリビューター部門、また(各地域の資産運用会社とグローバル営業スキルを融合して、各地域の機関投資家やディストリビューターのニーズに応えられるようにする)アジア太平洋市場および新興市場担当部門がある。

不動産:BNPパリバ不動産は、欧州大陸で最大手の法人向け不動産サービス・プロバイダで、フランス国内の住宅市場においても大手業者の1社となっている。

証券サービス:BNPパリバ証券は、大手グローバル証券サービス業者の1社で、投資サイクルの一端を担うあらゆるアクター(売手、買手および発行体を含む)に対し総合的なソリューションを提供している。

資産管理(富裕層向け資産運用):BNPパリバ・ウェルス・マネジメントでは、BNPパリバの富裕層向け資産運用業務を引き受けており、資産運用や資金需要に関するあらゆるニーズがすべて満たされるようなワンストップ・ソリューションを希望している富裕層、株主および起業家に対しサービスを提供している。

アドバイザリーおよびキャピタル・マーケット:グローバル株式デリバティブおよび商品デリバティブ部門(株式デリバティブ、商品デリバティブ、インデックス・デリバティブおよびファンド・デリバティブ関連サービスや各種金融ソリューション、また株式仲買プラットフォーム等を提供している部門)、フィクスト・インカム部門(信用、通貨および金利関連商品を提供しているグローバル部門)、ならびにコーポレート・ファイナンス部門(吸収合併、買収および主要な株式資本市場関連取引に関するアドバイザリー・サービスを提供している部門)が含まれる。

コーポレート・バンキング：コーポレート・バンキングでは、トランザクション・バンキング(資金管理、国際貿易金融および流動性管理)から各種金融ソリューション(一般融資や特殊融資(航空、海運、不動産、輸出、レバレッジド・ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、企業買収資金の融資およびメディア通信関連))に至る、法人顧客向けのあらゆる金融商品およびサービスを提供している。これらのサービスは、法人から預金を集めるための専用商品とともに提供している。

のれんの減損テストは、3種類の方法で実施されており、それらは比較可能な事業を営んでいる企業の関連取引を観測する方法、比較可能な事業を有する上場企業に係る株価データ法、および割引将来キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という。)である。

2つの比較可能性に基づく方法の内1つが、減損認識の必要性を示唆している場合、DCF法を用いて当該結果を検証し、認識すべき減損損失額を算定する。

DCF法は、中期(5か年)事業計画の内容に沿って行う、将来の営業収益、費用、およびリスク費用(キャッシュ・フロー)に係る複数の仮定に基づく方法である。5年の見積期間におけるキャッシュ・フローは永久成長率を用いて見積っており、当該期間における状況が、通常の景気循環における状況と異なる場合には、前述の見積キャッシュ・フローを標準化している。

各種仮定の影響を受ける主要なパラメーターは、資本コスト、コスト/インカム比率、リスク費用および永久成長率となる。

資本コストは、無リスク金利に、観測した市場リスク・プレミアム(同種の事業を営んでいる企業のグループの各々に固有のリスク要因で加重された市場リスク)を付加した値をもとに算定している。これらのパラメーターの値は、外部の情報源から入手している。

同種の事業を営んでいる企業のグループの各々への配賦資本は、各企業が属する法人(グループ)が従うべき自己資本比率規制のコアTier 1である最低7%をもとに算定している。

成熟産業の永久成長率には2%を用いている。物価上昇率の高い国に所在するCGUについては、(外部の情報源が開示している物価上昇率に基づき算定した)固有の割合を上乗せしている。

下記表は、DCF法による計算に用いているパラメーター(資本コスト、ターミナル・バリュー・ベースでのコスト/インカム比率、ターミナル・バリュー・ベースでのリスク費用および永久成長率)の値の変動に対する、資金生成単位の評価額の感応度を示している。

2014年には、イタリアでの景気悪化に伴い、297百万ユーロののれんの減損を認識し、同種の事業を営んでいるBNL bcへ配賦した。2013年には、186百万ユーロの減損を計上した。

・資本コストの10ベース・ポイントの変動、ターミナル・バリュース・ベースでのコスト/インカム率の1%ポイントの変動、ターミナル・バリュース・ベースでのリスク費用の5%ポイントの変動および永久成長率の50ベース・ポイントの変動に対する、主要なのれん評価額の感応度

(単位：百万ユーロ)	BNL bc	バンクウェスト	パーソナル・ファイナンス
資本コスト	10.0%	7.9%	9.2%
不利な変動(+10ベース・ポイント)	(82)	(169)	(173)
有利な変動(-10ベース・ポイント)	84	175	177
コスト/インカム率	53.0%	58.1%	45.8%
不利な変動(+1%)	(260)	(333)	(523)
有利な変動(-1%)	260	333	523
リスク費用	(623)	(192)	(1,389)
不利な変動(+5%)	(166)	(76)	(435)
有利な変動(-5%)	166	76	435
永久成長率	2.0%	2.0%	2.1%
不利な変動(-50ベース・ポイント)	(271)	(374)	(443)
有利な変動(+50ベース・ポイント)	305	443	511

BNL bc同種の企業グループに実施するのれん減損テストにかかる正常化されたキャッシュ・フローが2%変化すれば、回収可能額が92百万ユーロ変化することになる。

バンクウェストとパーソナル・ファイナンスの、同種の事業を営んでいる企業のグループについては、上記表に記載の4つのパラメーターを最も不利な値に設定して減損テストを実施した場合でも、のれん減損の根拠は生じない見込みである。

注5.p 保険会社の責任準備金

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
保険契約に関連する負債	128,396	118,785
責任準備金の総額		
ユニットリンク型契約	46,382	42,677
その他の保険契約	82,014	76,108
裁量権のある有配当性を有する金融契約に関連する負債	30,444	28,383
保険契約者剰余金 - 戻入	16,374	8,058
保険会社の責任準備金の総額	175,214	155,226
ユニットリンク型金融契約に関連する負債 ⁽¹⁾	2,434	2,260
一般基金金融契約に関連する負債		2
保険会社が締結した契約に関連する負債の総額	177,648	157,488

(1) ユニットリンク型金融契約に関連する負債は、「顧客債務」(注5.g)に含まれている。

保険契約者剰余金はシャドウ・アカウントिंगの適用により発生する。保険契約者剰余金は、フランスおよびイタリアで営業する生命保険子会社の資産に伴う未実現利益 / 損失および減損損失に対する保険契約者の持分を表すものであり、保険契約の下で支払われる給付額は、当該資産の利回りと連動している。保険契約者剰余金は、契約者への利払額や新たな業者の参入に関する経済シナリオや仮定をもとに、保険契約者へ帰属する未実現利益 / 損失をモデル化して行う確率論に基づく計算を用いて算定している。この計算の結果、フランスでの2014年度の保険契約者の持分は2013年度と同じ90%となった。

保険契約に関連する負債の変動の内訳は次の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度
保険契約に関連する負債 - 期首現在	157,488	149,315
生命保険に関連する金融契約で積み増した保険契約責任準備金および保証金の額	31,413	21,275
保険金および給付金支払額	(14,339)	(15,579)
ユニットリンク型事業適格投資の価値の変動の影響額	2,513	2,768
為替レートの変動の影響額	482	(494)
連結範囲の変更の影響額	91	203
保険契約に関連する負債 - 期末現在	177,648	157,488

再保険者の責任準備金の持分の詳細については注5.lを参照。

注5.q 偶発債務等引当金

・偶発債務等引当金

(単位：百万ユーロ)	2013年 12月31日 現在 ⁽¹⁾	引当金 繰入額 (純額)	引当金 戻入額	資本に直接 認識される 価額変動	為替レート および他の 変動の影響 額	2014年 12月31日 現在
従業員給付引当金	6,451	552	(757)	596	62	6,904
内、退職後給付引当金(注7.b)	4,193	116	(179)	572	67	4,769
内、退職後医療給付引当金 (注7.b)	131	2	(1)	24	9	165
内、その他の長期給付に対する 引当金(注7.c)	1,040	265	(213)		(6)	1,086
内、自主退職および早期退職制 度、ならびに人員調整計画に対 する引当金(注7.d)	418	28	(56)		(8)	382
内、株式報酬に対する引当金 (注7.e)	669	141	(308)			502
住宅財形貯蓄口座および制度に関 して認識した引当金	78	59	-	-	-	137
クレジットライン/コミットメン トラインに対する引当金(注3.f)	1,002	10	(48)	-	50	1,014
訴訟に対する引当金	2,711	523	(1,081)	-	40	2,193
その他の偶発債務等引当金	1,680	537	(147)	-	19	2,089
偶発債務等引当金合計	11,922	1,681	(2,033)	596	171	12,337

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

・住宅財形貯蓄口座および制度に関する引当金および割引

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
住宅財形貯蓄口座および制度で積立てられた預金	16,287	15,390
内、住宅財形貯蓄制度で積立てられた預金	13,744	12,639
期間10年超	3,840	4,837
期間4年超10年以下	3,760	3,906
期間4年未満	6,144	3,896
住宅財形貯蓄口座および制度で付与された貸出金残高	233	303
内、住宅財形貯蓄制度で付与された貸出金残高	42	57
住宅財形貯蓄口座および制度に関して認識した引当金および割引	143	85
住宅財形貯蓄制度に関して認識した引当金	125	65
住宅財形貯蓄口座に関して認識した引当金	12	13
住宅財形貯蓄口座および制度に関して認識した割引	6	7

注5.r 金融資産と金融負債の相殺

以下の表は、相殺前後における金融資産と金融負債の額を示している。IFRS第7号が求めているこの情報は、当該相殺に関するIAS第32号よりは厳格でない米国で一般に公正妥当と認められた会計原則(US GAAP)に基づく会計処理の結果と比較できるようにするための情報である。

「貸借対照表項目の相殺額」は、IAS第32号に沿って算定される。このため、当グループが認識された金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済するか、資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産および金融負債は相殺され、純額で貸借対照表に表示される。相殺額は、主に、買戻/売戻契約および決済機関経由で取引されるデリバティブをもとに算出する。

「マスター・ネットリング契約および類似の契約の影響額」は、法的強制力のある当該契約の範囲内で行われる取引の残高であって、IAS第32号に規定されている相殺基準を満たしていない額である。この額は、いずれかの契約当事者が債務不履行、債務超過または破産のいずれかの状態になった場合に限り相殺が可能になるような取引に関連する額である。

「担保として供出した/された金融商品」には、公正価値で認識される保証金や担保が含まれる。これらの担保権は、いずれかの契約当事者が債務不履行、債務超過または破産のいずれかの状態になった場合に限り行使できる。

金融商品のプラスのまたはマイナスの公正価値と引き換えに供出される/する保証金は、マスター・ネットリング契約につき、貸借対照表の未収収益または未払費用およびその他の資産または負債にて認識される。

2014年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	金融資産の総額	貸借対照表項目の相殺総額	貸借対照表に表示されている純額	マスター・ネットイング契約(MNA)および類似の契約の対象額	担保として供出された金融商品	純額
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
トレーディング目的有価証券	156,546		156,546			156,546
貸出金	684		684			684
売戻契約	270,731	(105,639)	165,092	(32,176)	(128,899)	4,017
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品	78,827		78,827			78,827
デリバティブ金融商品(ヘッジ目的で使われるデリバティブ金融商品を含む)	712,875	(280,611)	432,264	(350,206)	(33,258)	48,800
顧客および金融機関貸出金および債権	701,323	(572)	700,751	(878)	(3,516)	696,357
内、売戻契約	4,503		4,503	(878)	(3,516)	109
未収収益およびその他の資産	112,575	(2,487)	110,088		(39,669)	70,419
内、供出した保証金	65,765		65,765		(39,669)	26,096
相殺の対象とならないその他の資産	433,507		433,507			433,507
資産合計	2,467,068	(389,309)	2,077,759	(383,260)	(205,342)	1,489,157

2014年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	金融負債の総額	貸借対照表項目の相殺総額	貸借対照表に表示されている純額	マスター・ネットイング契約(MNA)および類似の契約の対象額	担保として供出された金融商品	純額
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
トレーディング目的有価証券	78,912		78,912			78,912
借入金	4,136		4,136			4,136
買戻契約	298,236	(105,639)	192,597	(31,353)	(149,703)	11,541
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品	57,632		57,632			57,632
デリバティブ金融商品(ヘッジ目的で使われるデリバティブ金融商品を含む)	713,854	(280,611)	433,243	(350,206)	(46,936)	36,101
顧客および金融機関預金	732,473	(572)	731,901	(1,701)	(8,121)	722,079
内、買戻契約	10,448		10,448	(1,701)	(8,121)	626
未払費用およびその他の負債	90,285	(2,487)	87,798		(33,665)	54,133
内、供出された保証金	41,936		41,936		(33,665)	8,271
相殺の対象とならないその他の負債	397,899		397,899			397,899
負債合計	2,373,427	(389,309)	1,984,118	(383,260)	(238,425)	1,362,433

2013年12月31日現在 ⁽¹⁾ (単位：百万ユーロ)	金融資産の総額	貸借対照表項目の相殺総額	貸借対照表に表示されている純額	マスター・ネットティング契約(MNA)および類似の契約の対象額	担保として供出された金融商品	純額
資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
トレーディング目的有価証券	157,735	-	157,735	-	-	157,735
貸出金	445	-	445	-	-	445
売戻契約	224,516	(72,925)	151,591	(39,879)	(109,137)	2,575
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品	68,185	-	68,185	-	-	68,185
デリバティブ金融商品(ヘッジ目的で使われるデリバティブ金融商品を含む)	593,513	(279,390)	314,123	(267,633)	(21,557)	24,933
顧客および金融機関貸出金および債権	670,848	(848)	670,000	(796)	(2,119)	667,085
内、売戻契約	2,943	-	2,943	(774)	(2,119)	50
未収収益およびその他の資産	90,791	(2,135)	88,656	-	(25,380)	63,276
内、供出した保証金	41,009	-	41,009	-	(25,380)	15,629
相殺の対象とならないその他の資産	359,787	-	359,787	-	-	359,787
資産合計	2,165,820	(355,298)	1,810,522	(308,308)	(158,193)	1,344,021

2013年12月31日現在 ⁽¹⁾ (単位：百万ユーロ)	金融負債の総額	貸借対照表項目の相殺総額	貸借対照表に表示されている純額	マスター・ネットティング契約(MNA)および類似の契約の対象額	担保として供出された金融商品	純額
負債						
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品						
トレーディング目的有価証券	69,792	-	69,792	-	-	69,792
借入金	3,758	-	3,758	-	-	3,758
買戻契約	271,829	(72,925)	198,904	(38,362)	(152,625)	7,917
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品	47,342	-	47,342	-	-	47,342
デリバティブ金融商品(ヘッジ目的で使われるデリバティブ金融商品を含む)	592,968	(279,390)	313,578	(267,633)	(25,229)	20,716
顧客および金融機関預金	638,939	(848)	638,091	(2,313)	(9,115)	626,663
内、買戻契約	11,879	-	11,879	(2,291)	(9,115)	473
未払費用およびその他の負債	80,516	(2,135)	78,381	-	(21,925)	56,456
内、供出された保証金	31,015	-	31,015	-	(21,925)	9,090
相殺の対象とならないその他の負債	369,721	-	369,721	-	-	369,721
負債合計	2,074,865	(355,298)	1,719,567	(308,308)	(208,894)	1,202,365

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

注5.s 金融資産の譲渡

当グループの金融資産には、譲渡されてはいるが認識中止されていない資産があり、それらは主に買戻契約(レポ)で一時的な有価証券売却取引、有価証券貸付取引で売却した証券、および証券化資産で構成されている。買戻契約(レポ)で一時的に売却した証券に関連する負債は、「買戻契約」として認識される負債で構成している。証券化資産に関連する負債は、第三者に購入された証券化ノートで構成している。

・ 有価証券貸付、買戻契約およびその他の取引：

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在 ⁽¹⁾	
	譲渡された 資産の簿価	関連する 負債の簿価	譲渡された 資産の簿価	関連する 負債の簿価
有価証券貸付業務				
純損益を通じて公正価値で測定する証券	2,104		2,086	
貸出金および債権で分類された証券	20		-	
売却可能金融資産	56		-	
買戻契約				
純損益を通じて公正価値で測定する証券	55,976	55,188	68,336	66,710
貸出金および債権で分類された証券	1,215	1,180	1,650	1,440
売却可能金融資産	11,884	11,878	10,800	10,789
その他の取引				
純損益を通じて公正価値で測定する証券	477	477	927	828
合計	71,732	68,723	83,799	79,767

⁽¹⁾ IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

- ・ リコース義務が譲渡資産に限定されている、外部投資家が一部リファイナンスしている証券化取引

2014年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	譲渡された 資産の簿価	関連する 負債の簿価	譲渡された 資産の 公正価値	関連する負債 の公正価値	ネット ポジション
証券化					
純損益を通じて公正価値で測定する証券	64	56	64	56	8
貸出金および債権	15,159	13,450	15,484	13,376	2,108
売却可能金融資産	393	359	365	322	43
合計	15,616	13,865	15,913	13,754	2,159

2013年12月31日現在 ⁽¹⁾ (単位：百万ユーロ)	譲渡された 資産の簿価	関連する 負債の簿価	譲渡された 資産の 公正価値	関連する負債 の公正価値	ネット ポジション
証券化					
純損益を通じて公正価値で測定する証券	55	54	55	54	1
貸出金および債権	16,254	15,264	16,563	15,335	1,228
売却可能金融資産	456	511	441	480	(39)
合計	16,765	15,829	17,059	15,869	1,190

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

当行が継続的に関与する金融資産には、一部あるいはすべての認識中止に繋がる重要な譲渡は見受けられなかった。

[前へ](#) [次へ](#)

注6. 融資コミットメントおよび保証コミットメント

注6.a 供与したまたは供与された融資コミットメント

当グループが供与した融資コミットメントおよび供与された融資コミットメントの契約上の価値：

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾
供与した融資コミットメント		
- 金融機関向け	3,626	5,624
- 顧客向け	242,755	201,268
コンファームつき信用状	202,363	165,565
その他顧客に供与したコミットメント	40,392	35,703
供与した融資コミットメント合計	246,381	206,892
供与された融資コミットメント		
- 金融機関より	104,857	89,774
- 顧客より	2,180	3,429
供与された融資コミットメント合計	107,037	93,203

⁽¹⁾ IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

注6.b 供与した保証コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾
供与した保証コミットメント		
- 金融機関向け	10,583	12,600
- 顧客向け	80,154	79,694
財産保証	1,066	971
税務当局およびその他の当局に提供した保証 およびその他の保証	51,120	47,239
その他の保証	27,968	31,484
供与した保証コミットメント合計	90,737	92,294

⁽¹⁾ IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

注6.c その他の保証コミットメント

- ・ 担保として供出した金融商品：

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾
中央銀行へ供出した、ヘアカット後の リファイナンス取引の担保としていつでも 使用できる金融商品(譲渡性のある有価証券 および個人顧客に対する債権)	118,764	93,153
- 中央銀行への供出担保として使用したもの	22,761	17,426
- リファイナンス取引に利用可能なもの	96,003	75,727
買戻契約に基づき売却した有価証券	301,444	261,508
銀行、金融業務の顧客または当グループ発行の カバード債の引受人との取引における担保として 供出したその他の金融資産 ⁽²⁾	161,472	143,856

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

(2) 特に、「フランス経済融資機関」および「住宅用リファイナンス基金」に対する保証として供出したものを含む。

当グループが担保として供出した金融商品のうち、受益者が売却または担保として再利用する権限を有する金融商品は、2014年12月31日現在で385,415百万ユーロ(2013年12月31日現在は334,678百万ユーロ)であった。

- ・ 担保として供出された金融商品：

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾
担保として供出された金融商品 (売戻契約対象物を除く)	89,283	63,119
内、当グループが担保として売却または再利用 する権限を有する金融商品	40,317	30,780
売戻契約に基づき供出された有価証券	271,548	194,968

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

当グループが有効に売却または担保として再利用できる、担保としてまたは売戻契約に基づき供出された金融商品は、2014年12月31日現在で226,850百万ユーロ(2013年12月31日現在は171,241百万ユーロ)であった。

注7. 給与および従業員給付

注7.a 給与および従業員給付費用

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾
固定および変動報酬、インセンティブ・ボーナス、 ならびに利益配分	10,779	10,501
従業員給付費用	3,487	3,475
給与税	535	454
給与および従業員給付費用合計	14,801	14,430

⁽¹⁾ IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

注7.b 退職後給付

IAS第19号では、2種類の制度を区別しており、各制度は、事業体が被るリスクに応じて異なる取り扱いを受ける。事業体が、各制度参加者へ支給可能な資産の中から給付金の支給を取り扱う外部の機関などに対し定額(受益者の年収の一定割合)を拠出する責任を負っている場合、この制度は確定拠出制度に該当する。一方、事業体が、従業員から集める拠出金により積み立てられる金融資産を管理し、給付金の支給に伴う費用を自ら負担する義務か、将来において対象事象が発生した場合における確定給付額を保証する義務を負っている場合、この制度は確定給付制度に該当する。事業体が、拠出金の徴収および給付金の支給の管理を別の機関へ委託しているが、制度資産の管理および将来における給付額の変動に伴うリスクを負担している場合も同様である。

・ 当グループの各事業体向けの確定拠出年金制度

BNPパリバ・グループでは、過去数年間、確定給付制度を確定拠出制度へ転換するための多くの組織的取り組みを実施している。

このためフランスでは、BNPパリバ・グループは様々な全国基礎年金制度や全国追加型年金制度に拠出している。BNPパリバSAおよび特定の子会社は、社内協定に基づき積立年金制度を設定した。この制度により、従業員は全国ベースの制度で支給される年金に加え、この制度からの退職年金も受給することになる。

加えて、フランス以外の多くの国では、新規従業員への確定給付制度の提供を中止し、確定拠出年金制度への加入を当該従業員に促している。

2014年12月31日終了事業年度における確定拠出型退職後給付制度への拠出額は551百万ユーロ(2013年12月31日終了事業年度は536百万ユーロ)であった。

主要な拠出者別の内訳は次の通りである。

拠出額 (単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾
フランス	292	283
イタリア	57	67
英国	44	44
米国	29	28
トルコ	41	30
その他	88	84
合計	551	536

⁽¹⁾ IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

イタリアでは、BNLが設けた制度に対し雇用主(給与の4%)と従業員(給与の2%)が拠出しており、従業員は、任意で追加拠出を行うこともできる。

英国では、雇用主が、大半の従業員の給与の12%を拠出しており、従業員は、任意で追加拠出を行うことができる。

米国では、当行の拠出に上乘せする形で、従業員が、既定の範囲内でマッチング拠出している。

・ 当グループの各事業体向けの主要な確定給付年金制度の1つである、退職時補償金支給制度

ベルギーでは、BNPパリバ・フォルティスが、最終給与と勤続年数に基づく額が給付される、2002年1月1日の年金制度統合以前に同行へ入行した従業員および中間管理職向けの確定給付年金制度に拠出している。この制度における、保険数理上の給付債務に備えるための事前積立率は2014年12月31日現在で89%(2013年12月31日現在では87%)で、積立は、BNPパリバ・グループが25%の株式持分を有するAG Insuranceを通じて行っている。

BNPパリバ・フォルティスのシニア・マネージャー向けには、勤続年数と最終給与に基づく一括給付を行う追加型年金制度を運営している。この制度における事前積立率は2014年12月31日現在で74%(2013年12月31日現在では80%)で、積立は、AXA BelgiumおよびAG Insuranceを通じて行っている。2015年1月1日現在では、新規シニア・マネージャーに対するこの制度からの給付は打ち切っており、新規シニア・マネージャーに対しては、給付保証付きの新たな確定拠出制度を提供する予定である。この新たな制度には、加入を希望している既存のシニア・マネージャーも加入できる。

加えて準拠法では、雇用主に対し、確定拠出制度に拠出された資産について最低限の運用利回り(最低限の給付)を保証することを求めている。この責任に伴う義務が原因で、この制度は確定給付制度に分類されている。ただ、年次の見直しでは、雇用主が最低限保証すべき給付額の給付に十分な金融資産が存在することが確認されており、2014年12月31日現在での制度資産残高は、給付債務を5%(2013年12月31日現在では7%)上回っている。

フランス国内で、BNPパリバは、1993年12月31日時点で既に退職していた従業員および現役であった従業員が受給権を取得した追加型銀行業界年金の支給を行っている。2014年12月31日現在での、BNP出身の従業員に対する当グループの残存給付債務については、その全額が貸借対照表に認識されている。

BNP、パリバまたはCompagnie Bancaireの元グループ役員が以前に取得した確定給付年金はすべて打ち切れ、新たな従業員については追加型の制度へ移行している。残存受給権者への給付額はこれらの制度が打ち切りとなった時点で確定した。ただし、退職時に当グループに留まっていることが条件となっている。2014年12月31日現在では、これらの年金制度の91%(2013年12月31日現在では87%)に対し保険会社を通じて拠出が行われている。

英国では、確定給付年金制度を継続している(年金基金が存在する)が、新たな従業員に対する募集は打ち切っている。これらの制度では、通常、最終給与と勤続年数に基づく額が確定年金額となる。各年金制度の資産は、外部の運用会社(受託会社)が運用している。2014年12月31日現在では、既存の金融資産で、英国の全グループ企業に対する給付債務の96%(2013年12月31日現在では99%)を賄える状態である。

スイスでの給付債務は、その本質が、最低限保証すべき給付額を既定の期間に渡り年金として給付すべき確定拠出制度である追加型年金制度と関係のあるもので、これらの制度の資産は基金が運用している。2014年12月31日現在では、既存の金融資産で給付債務の97%(2013年12月31日現在では100%)を賄える状態である。

米国の確定給付年金制度は、年収の一定割合となる元本額と既定利率の利息からなる一括金を毎年受給できる権利が受給者に与えられる制度であるが、新規募集は既に打ち切っているため、2012年以降は新たな受給権が付与されていない。2014年12月31日現在では、既存の金融資産で給付債務の70%(2013年12月31日現在では82%)を賄える状態である。

トルコの年金制度は国民年金制度の後継制度(給付債務は、最終的にトルコ共和国に移転する条件で測定されている)で、法定の最低給付額を超える給付を保証している制度である。2014年度末現在では、外部の基金が保有している金融資産(その残高は関連給付債務の額を超えている)でこの制度における給付債務の全額を賄える状態であるが、この積立超過額は払戻不要な額のため、当グループは、この超過額を資産として認識していない。2014年12月31日現在での運用利回りは195%(2013年12月31日現在では204%)である。

- その他の退職後給付

当グループの従業員は、当グループが最低限満たすべき法的要件(労働法、労働協約等の要件)または固有の労使契約に従って定められる、退職時補償金のような様々なその他の契約による退職後給付も受け取る。

フランス国内でのこれらの給付に対する債務は、外部の保険会社と締結された契約を通して積み立てられる。2014年12月31日現在では、既存の金融資産でこの給付債務の79%(2013年12月31日現在では84%)を賄える状態である。

国外では、これらの制度に関連する当グループの総債務は主にイタリアに集中している。イタリアでは、年金改革によってイタリアの解雇補償制度は確定拠出制度に変更されたため、前述の債務は、2006年12月31日までに確定した権利に対応する債務を示している。

- ・ 確定給付年金制度およびその他の退職後給付制度に基づく給付債務
- 貸借対照表で認識した資産・負債

2014年 12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	全額または 一部積立済の 制度に伴う 確定給付制度 債務	未積立の 制度に伴う 確定給付 制度債務	確定給付債務 の現在価値	制度資産の 公正価値	補償請求権の 公正価値 ⁽¹⁾	資産 計上額の 上限の影響
ベルギー	3,196	19	3,215	(33)	(2,778)	-
フランス	1,584	135	1,719	(1,265)	-	-
英国	1,470	1	1,471	(1,410)	-	-
スイス	908	16	924	(882)	-	-
米国	646	169	815	(572)	-	-
イタリア	-	432	432	-	-	-
トルコ	253	36	289	(492)	-	239
その他	583	156	739	(440)	(24)	-
合計	8,640	964	9,604	(5,094)	(2,802)	239

2014年 12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	給付債務 (純額)	内、確定給付 制度に関し 貸借対照表で 認識した資産	内、確定給付制度 の純資産	内、補償請求権 の公正価値	内、確定給付 制度に関し 貸借対照表で 認識した債務
ベルギー	404	(2,778)	-	(2,778)	3,182
フランス	454	-	-	-	454
英国	61	(12)	(12)	-	73
スイス	42	-	-	-	42
米国	243	(2)	(2)	-	245
イタリア	432	-	-	-	432
トルコ	36	-	-	-	36
その他	275	(30)	(6)	(24)	305
合計	1,947	(2,822)	(20)	(2,802)	4,769

2013年 12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	全額または 一部積立済の 制度に伴う 確定給付制度 債務	未積立の 制度に伴う 確定給付 制度債務 ⁽²⁾	確定給付債務 の現在価値	制度資産の 公正価値	補償請求権の 公正価値 ⁽¹⁾	資産計上額の 上限の影響
ベルギー	2,962	15	2,977	(31)	(2,636)	-
フランス	1,449	128	1,577	(1,233)	-	-
英国	1,103	1	1,104	(1,093)	-	-
スイス	819	16	835	(819)	-	-
米国	485	126	611	(501)	-	-
イタリア	-	411	411	-	-	-
トルコ	209	29	238	(428)	-	219
その他	493	146	639	(372)	(22)	-
合計	7,520	872	8,392	(4,477)	(2,658)	219

2013年 12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	給付債務 (純額)	内、確定給付 制度に関し 貸借対照表で 認識した資産	内、確定給付制度 の純資産	内、補償請求権 の公正価値	内、確定給付 制度に関し 貸借対照表で 認識した債務
ベルギー	310	(2,636)	-	(2,636)	2,946
フランス	344	-	-	-	344
英国	11	(18)	(18)	-	29
スイス	16	-	-	-	16
米国	110	(32)	(32)	-	142
イタリア	411	-	-	-	411
トルコ	29	-	-	-	29
その他	245	(31)	(9)	(22)	276
合計	1,476	(2,717)	(59)	(2,658)	4,193

(1) 補償請求権は、特定層の従業員に対する退職後給付を賄うために保険子会社へ移転した当グループの給付債務に伴うリスクを当グループの他の事業体へヘッジする目的で、当グループの保険子会社および関連会社(BNPパリバ・フォルティスの確定給付制度と関係のあるAG Insurance)の貸借対照表に計上している。

(2) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

- 確定給付制度債務の現在価値の変動

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾
確定給付制度債務の現在価値 - 期首現在	8,392	8,662
当期勤務費用	269	272
利息費用	240	218
過去勤務費用	(2)	(12)
制度清算	(10)	(10)
人口統計学的推計の変動に係る年金数理計算上の(利益) / 損失	52	(10)
財務上の仮定の変動に係る年金数理計算上の(利益) / 損失	988	(353)
実績との乖離に係る年金数理計算上の(利益) / 損失	(152)	122
従業員からの実際の拠出額	24	24
雇用主が直接支給した給付金	(108)	(120)
資産から / 償還請求権の行使に伴い支給された給付金	(354)	(367)
給付債務に係る為替差(益) / 損	222	(129)
連結範囲の変更に関連する、給付債務に係る(利益) / 損失	46	81
その他	(3)	14
確定給付制度債務の現在価値 - 期末現在	9,604	8,392

⁽¹⁾ IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

- 制度資産および補償請求権の公正価値の変動

(単位：百万ユーロ)	制度資産		補償請求権	
	2014年 12月31日 終了事業年度	2013年 12月31日 終了事業年度	2014年 12月31日 終了事業年度	2013年 12月31日 終了事業年度
制度資産の公正価値 - 期首現在	4,477	4,148	2,658	2,639
制度資産期待収益	157	120	64	62
制度清算	(6)	-	-	-
制度資産に係る年金数理計算上の利益 / (損失)	284	229	112	13
従業員からの実際の拠出額	14	14	10	10
雇用主による拠出額	162	202	110	112
制度資産から支給された給付金	(199)	(189)	(155)	(178)
制度資産に係る為替差益 / (損)	203	(141)	-	-
連結範囲の変更に関連する、制度資産に係る利益 / (損失)	1	123	3	1
その他	1	(29)	-	(1)
制度資産の公正価値 - 期末現在	5,094	4,477	2,802	2,658

- 確定給付制度の費用の内訳

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾
勤務費用	263	250
当期勤務費用	269	272
過去勤務費用	(2)	(12)
制度清算	(4)	(10)
金融費用(純額)	38	55
利息費用	240	218
制度資産に係る受取利息	(138)	(101)
補償請求権に係る受取利息	(64)	(62)
給与および従業員給付費用に認識された合計	301	305

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

- 資本に直接認識されるその他の項目

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾
資本に直接認識されるその他の項目	(463)	513
制度資産または補償請求権に係る年金数理計算上の(損失) / 利益	396	242
人口統計学的推計上の給付債務の現在価値に係る(損失) / 利益	(52)	10
財務上の仮定上の給付債務の現在価値に係る(損失) / 利益	(988)	353
給付債務に係る実(損失) / 利益	152	(122)
制度資産に係る制限の変更	29	30

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

- 給付債務の算定に用いた年金数理計算上の主要な仮定

当グループでは、ユーロ圏諸国、英国および米国における給付債務を、優良社債(その期間が、給付債務の期間と一致している社債)の利回りで割り引いている。

使用されるレートの範囲は以下の通りである。

(単位：%)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	割引率	昇給率 ⁽¹⁾	割引率	昇給率 ⁽¹⁾
ベルギー	0.40%-1.50%	1.95%-3.30%	1.20%-3.25%	1.95%-3.70%
フランス	0.70%-1.50%	2.00%-3.00%	2.09%-3.17%	2.30%-3.30%
英国	3.40%-4.10%	2.00%-4.75%	3.40%-4.30%	2.00%-4.50%
スイス	1.10%-1.30%	2.20%	1.30%-2.10%	2.20%
米国	4.15%	4.00%	4.95%	4.00%
イタリア	0.70%-2.20%	2.80%	1.90%-3.00%	2.20%
トルコ	8.60%	6.00%	9.92%-10.10%	7.50%

⁽¹⁾ 物価上昇(インフレ)の影響を含む。

観測した加重平均レートは以下の通りである。

- ユーロ圏諸国：2014年12月31日現在でのレートは1.06% (2013年12月31日現在では2.34%)
- 英国：2014年12月31日現在でのレートは3.40% (2013年12月31日現在では4.30%)
- スイス：2014年12月31日現在でのレートは1.10% (2013年12月31日現在では2.10%)

割引率の100ベース・ポイントの変動が退職後給付債務の現在価値に及ぼす影響については下記の通りである。

給付債務の現在価値の変動 (単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在 ⁽¹⁾	
	割引率が -100ベース・ ポイント	割引率が +100ベース・ ポイント	割引率が -100ベース・ ポイント	割引率が +100ベース・ ポイント
ベルギー	269	(225)	228	(168)
フランス	181	(150)	152	(133)
英国	365	(273)	248	(227)
スイス	140	(108)	76	(75)
米国	108	(91)	75	(64)
イタリア	36	(30)	34	(29)
トルコ	20	(16)	21	(16)

⁽¹⁾ IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

- 当期における制度資産および補償請求権の実効収益率

(単位：%) ⁽¹⁾	2014年12月31日終了事業年度	2013年12月31日終了事業年度
ベルギー	1.30%-8.30%	2.30%-6.20%
フランス	3.60%	3.70%
英国	3.30%-21.00%	7.60%-12.10%
スイス	7.80%-8.00%	6.40%-7.00%
米国	6.22%-11.94%	9.79%-15.77%
トルコ	8.72%	5.82%

(1) 同一国での複数の制度の並存を反映し、価値に幅がある。

観測した加重平均レートは以下の通りである。

- ベルギー：2014年12月31日現在でのレートは6.68% (2013年12月31日現在では2.99%)
- 英国：2014年12月31日現在でのレートは17.07% (2013年12月31日現在では8.24%)
- スイス：2014年12月31日現在でのレートは7.94% (2013年12月31日現在では6.43%)
- 米国：2014年12月31日現在でのレートは7.57% (2013年12月31日現在では12.88%)

制度資産の内訳：

(単位：%)	2014年12月31日現在					
	株式	国債	国債以外	不動産	預金	その他
ベルギー	2%	63%	17%	0%	0%	18%
フランス	6%	68%	18%	8%	0%	0%
英国	31%	50%	12%	0%	2%	5%
スイス	38%	34%	0%	13%	4%	11%
米国	48%	24%	26%	2%	0%	0%
トルコ	0%	1%	0%	5%	91%	3%
その他	10%	15%	12%	1%	13%	49%
グループ	15%	49%	14%	3%	7%	12%

(単位：%)	2013年12月31日現在					
	株式	国債	国債以外	不動産	預金	その他
ベルギー	2%	63%	17%	0%	0%	18%
フランス	7%	62%	22%	9%	0%	0%
英国	40%	44%	14%	0%	1%	1%
スイス	33%	34%	0%	13%	9%	11%
米国	48%	17%	19%	1%	0%	15%
トルコ	0%	3%	0%	5%	91%	1%
その他	12%	14%	10%	1%	15%	48%
グループ	16%	47%	14%	4%	7%	12%

当グループでは、資産運用期間中におけるリスクを管理および統制するため、確定給付年金制度債務に対応する資産について、その運用を統治できる仕組みを導入している。

当グループでは、制度資産の運用方法について明確にするため、特に、金融資産の運用目標や金融リスク管理方法などを踏まえて制度資産の運用戦略を策定するという方法で、金融資産運用サービス契約を通じて運用方針を定めている。

資産負債管理の考え方に基づく現在の運用方針は、制度資産において、少なくとも毎年100百万ユーロ(3年ごとに200百万ユーロから100百万ユーロ)の積立超過が生じなければならないというものである。

- 退職後医療給付

当グループでは、主に米国とベルギーにて退職従業員向けの医療給付制度を実施しているが、大半の制度では、新規募集は既に打ち切っている。

2014年12月31日現在の退職後医療給付債務の現在価値は165百万ユーロとなり、2013年12月31日現在の131百万ユーロより増加した(すなわち、2014年度においては34百万ユーロ増加し、2013年度においては16百万ユーロ減少した)。

注7.c その他の長期給付

BNPパリバでは、従業員に対し、各種長期給付制度を提供しており、主な制度には、永年勤続報奨金制度、休暇管理口座内に年次有給休暇を貯めておける制度、従業員が就労不能になった場合に当該従業員を保護することを保証する一定の制度がある。この給付に対する引当金(純額)は、2014年12月31日現在では520百万ユーロ(2013年12月31日現在は450百万ユーロ)であった。

変動報酬に関する当グループの方針の一環として、業績の良い一定の従業員向け、または特別な規制の枠組みに準ずる年次繰延報酬制度が設けられている。この制度に基づく支給は、一定期間にわたって繰り延べられ、各業務部門、事業部門、および当グループが達成した業績により変動する。

BNPパリバでは、2013年以降、ISIS制度と呼ばれる、国際市場における当グループの持続可能性を高めた従業員に対するインセンティブ制度を導入している。この制度の受給権者は、3年の権利確定期間が満了した時点で、当グループの本源的な業績によりその額が変動するインセンティブを現金で受給できる。このISIS制度は、当グループの事業拡大や収益に関する目標の達成に貢献した管理職に、別枠でインセンティブを支給するための制度で、当該管理職には、多岐にわたる当グループの経営を卓越した能力を活かしてサポートできる逸材といえる、シニア・マネージャー、重要ポストのマネージャー、現場のマネージャーや専門職、潜在能力の高いマネージャー、将来性豊かな若く優秀な執行役および当グループの業績への主要な貢献者などが含まれる。

この制度への配賦額の80%は、過去3年間ににおける当グループの営業利益の変動に連動し、20%は、当グループの社会的責任(CSR)に関する目標が達成されたかどうかにかかわらず連動する。CSRに関する9つの目標は、当グループのCSRに関する方針のもととなっている4つの柱に合致している。また最終的な支給は、権利付与日から支給日までの期間において受給権者が当グループにて業務を継続しており、支給前年度における当グループの営業利益と税引前当期純利益がいずれもプラスの場合に限り行われる。

2014年12月31日現在での、繰延報酬制度関連およびISIS制度の給付債務純額は456百万ユーロ(2013年12月31日現在は457百万ユーロ)である。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾
その他の長期給付に対する引当金(純額)	976	907
貸借対照表のその他の長期給付へ認識した資産	(110)	(133)
貸借対照表のその他の長期給付へ認識した負債	1,086	1,040

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

注7.d 解雇給付

BNPパリバでは、一定の適格基準を満たす従業員向けにいくつかの自主退職制度や人員調整計画を実施している。この制度に基づき受給資格を有する現役従業員に対する債務の引当金は、制度が双務協定または双務協定草案の対象である場合に計上される。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在 ⁽¹⁾
自主退職および早期退職制度、ならびに人員調整計画に対する引当金	382	418

⁽¹⁾ IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

注7.e 株式報酬

株式によるロイヤルティ、報酬、およびインセンティブ制度

BNPパリバは、一部の従業員に対して、以下に掲げるいくつかの株式報酬制度を設定している。

- 主に当グループのリスク・エクスポージャーに影響を及ぼす可能性のある業務を担当している従業員に対する株価連動型現金決済の長期繰延株式報酬制度
- 以下に掲げる制度を含む株式連動型報酬制度(2012年まで)
 - ・ 業績株式報奨制度
 - ・ 新株引受および購入オプション制度

・ 株価連動型現金決済繰延報酬制度

変動報酬に関する当グループの方針の一環として、一定の業績の良い従業員向け、または特別な規制の枠組みに準ずる年次繰延報酬制度を提供しており、当該従業員は、現金で支給されるが株価に連動する変動報酬を数年間にわたって受給できる権利を取得する。

- 特別な規制の枠組みに準ずる従業員向け変動報酬制度

フランス財務省がデクレを公表した2010年12月13日以降、変動報酬制度は、2014年2月20日付の命令ならびに2014年11月3日付のデクレおよび命令と2014年3月4日付の欧州委員会委任規則をもってフランス通貨金融法典に組み込まれた、2013年7月26日発効の欧州連合自己資本要求指令であるCRD4の新条項に従い当グループのリスク構造に重要な影響を及ぼす可能性のある業務を担当している当グループの従業員に適用されている。

この制度に基づく支給は、一定期間にわたって繰り延べられ、各業務部門、コア事業、および当グループが達成した業績により変動する。

報酬は大部分が現金で支給され、BNPパリバの株価の増減に連動する。加えて、施行中の規制要件に従い、過年度の業績に応じて翌年度に支給される変動報酬の一部も、BNPパリバの株価を指標として算定され、帰属年度中に受益者へ支給される。

- 当グループのその他の従業員向けの繰延変動報酬制度

業績の良い従業員向けの年次繰延報酬制度に基づく支給額の一部または全額は現金で支給され、BNPパリバの株価の増減に連動する。

・ グローバル株式連動型報酬制度

2006年から2012年にかけて、BNPパリバは、当グループの一部の従業員に対するグローバル株式連動型報酬制度(ストック・オプションと業績に応じた株式報奨を含む)を設定した。

この制度に基づくオプションの行使価格は発行時に決定され、割り引かれない。2005年度の制度以降、付与されたオプションの行使期間は8年となっている。

2009年から2012年にかけて付与された業績に応じた株式報奨の権利確定期間は、従業員が当グループの一員に留まっていることを条件として、状況により3年または4年後に確定される。業績に応じた株式に対する強制保有期間は、フランスの従業員については2年間である。

2010年度以降に付与された条件付きの部分は、BNPパリバ・グループの執行委員会のメンバーおよびシニア・マネージャーについては総報酬額の100%、またその他の受益者については20%であった。

2011年度までに付与された業績に応じた株式報奨の条件付きの部分に係る業績条件は、1株当たり当期純利益に基づくものである。

2012年度には業績に応じた株式報奨のみが付与された。業績条件は見直され、現在では、過去にストック・オプション制度について用いていた条件と類似の条件(Dow Jones Euro Stoxx Bank指数に対するBNPパリバ株価の実績に連動する条件)になっている。

2003年度から2011年度までの期間中に設けられたストック・オプション制度のもとでは、30事例の内7事例で実績条件が完全に満たされず、上記調整が実施された。また2009年から2012年にかけて設けられた業績に応じた株式報奨制度のもとでは、10事例中3事例で業績条件が満たされず、関連する条件付きの部分が失効した。

期限未到来のすべての制度においては、BNPパリバ株式の引き受けまたは購入により決済される。

・ 株式報酬費用

費用 / (収益) (単位：百万ユーロ)	2014年12月31日終了事業年度				2013年 12月31日終了 事業年度
	新株引受 および購入 オプション 制度	業績株式 報奨制度	繰延変動 報酬制度	費用合計	費用合計
過年度の繰延変動報酬制度			(80)	(80)	128
当年度の繰延変動報酬制度			221	221	256
グローバル株式連動型報酬制度	7	12		19	48
合計	7	12	141	160	432

- ・ ストック・オプション制度および業績株式報奨制度の価値

IFRS第2号で要求されている通り、BNPパリバは従業員に付与したストック・オプションおよび業績に応じた株式報奨の帰属計算を行い、オプションおよび関連株式の公正価値に基づき付与日現在で計算した額を費用として認識している。当初の公正価値について、その後のBNPパリバ株式の市場価格の変動に応じた調整は行わない。確定期間中の公正価値およびその結果としての費用が修正される可能性があるのは、被付与者数(権利の喪失)や内部の業績条件に関連する仮定の修正が行われる場合のみである。当グループの株式報酬制度は、外部の専門企業が評価を行っている。

- ・ 新株引受オプションの測定

二項式または三項式のツリー・アルゴリズムを使い、権利確定日以後オプションが最適ではない形で行使される可能性を織り込んでいる。また、モンテカルロ法を使い、業種別インデックスに対するBNPパリバ株式の実績にオプションを連動させるある種派生的な付与の特徴を評価に織り込んでいる。

直近では2011年度に新株引受オプションを付与した。

- ・ 業績に応じた株式報奨の測定

業績に応じた株式報奨の測定に使用される単価は、保有期間末現在の価値に権利確定日以降の配当金支払額を加え、付与日に割引かれたものである。

直近では2012年度に業績に応じた株式報奨を付与した。

- ・ グローバル株式連動型報酬制度に基づく付与の履歴

下記の表は2014年12月31日現在で期限未到来の制度すべての特徴および条件の詳細を示している。

- 新株引受オプション制度

発行会社	付与日	制度の特徴					当期末現在の未行使オプション	
		付与された人数	付与したオプション数	行使期間の開始日	オプションの行使期限	行使価格(調整済)(ユーロ) ⁽¹⁾	オプション数 ⁽¹⁾	オプションの期限までの残存期間(年)
BNPパリバSA ⁽²⁾	2007.3.8	2,023	3,630,165	2011.3.8	2015.3.6	80.66	3,088,106	0.2
BNPパリバSA ⁽²⁾	2007.4.6	219	405,680	2011.4.6	2015.4.3	76.57	332,397	0.3
BNPパリバSA ⁽²⁾	2008.4.18	2,402	3,985,590	2012.4.18	2016.4.15	64.47	3,473,714	1.3
BNPパリバSA ⁽²⁾	2009.4.6	1,397	2,376,600	2013.4.8	2017.4.5	35.11	1,279,300	2.3
BNPパリバSA ⁽²⁾	2010.3.5	1,820	2,423,700	2014.3.5	2018.3.2	51.20	2,107,600	3.2
BNPパリバSA ⁽²⁾	2011.3.4	1,915	2,296,820	2015.3.4	2019.3.4	56.45	2,135,760	4.2
当期末現在の未行使オプション合計							12,416,877	

(1) オプション数および行使価格は、必要に応じ、2009年9月30日に割り当てられた優先的新株予約権を加味し、現行の規制に従って調整されている。

(2) これらの制度では、従業員に付与されるオプションの一定割合は、適用される保有期間中のDow Jones Euro Stoxx Bank指数に対するBNPパリバ株価の実績に連動して確定するという条件がある。

この相対的実績条件に基づき、これらのオプション(期末日現在で未行使の、2011年3月4日制度に基づく222,596オプション)に関する行使価格(調整済)が67.74ユーロに設定された。

- 業績株式報奨制度

発行会社	付与日	制度の特徴				当期末現在の未行使株式数
		付与された人数	付与した株式数	付与した株式の権利確定日	付与した株式の保有期間終了日	
BNPパリバSA ⁽¹⁾⁽²⁾	2009.4.6	2,247	359,930	2012.4.10	2014.4.10	108
BNPパリバSA ⁽¹⁾	2010.3.5	2,536	510,445	2013.3.5	2015.3.5	294
BNPパリバSA ⁽¹⁾	2010.3.5	2,661	487,570	2014.3.5	2014.3.5	742
BNPパリバSA ⁽¹⁾	2011.3.4	2,574	541,415	2014.3.4	2016.3.4	1,329
BNPパリバSA	2011.3.4	2,743	499,035	2015.3.4	2015.3.4	362,923
BNPパリバSA	2012.3.6	2,610	1,072,480	2015.3.9	2017.3.9	1,026,015
BNPパリバSA	2012.3.6	2,755	849,455	2016.3.7	2016.3.7	787,730
当期末現在の未行使株式合計						2,179,141

(1) 一部の株式に係る付与日は、当初の予定日における受益者の不存在により繰り延べられた。

(2) 株式数は、2009年9月30日に割り当てられた優先的新株予約権に応じて調整されている。

- ・ 過去2年間の変動
- 新株引受オプション制度

	2014年12月31日終了事業年度		2013年12月31日終了事業年度	
	オプション数	加重平均 行使価格 (ユーロ)	オプション数	加重平均 行使価格 (ユーロ)
1月1日現在の未行使オプション	17,441,393	63.11	25,458,221	59.24
当期中に行使されたオプション	(1,185,557)	44.94	(2,900,848)	37.16
当期中に失効したオプション	(3,838,959)		(5,115,980)	
12月31日現在の未行使オプション	12,416,877	62.16	17,441,393	63.11
12月31日現在の行使可能オプション	10,281,117	63.35	12,983,643	66.31

2014年度のオプション行使期間中の株価平均は、56.99ユーロ(2013年度は46.25ユーロ)であった。

- 業績株式報奨制度

	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度
	株式数	株式数
1月1日現在の未行使株式	3,264,620	4,127,061
当期中に権利確定した株式	(773,316)	(676,025)
当期中に失効した株式	(312,163)	(186,416)
12月31日現在の未行使株式	2,179,141	3,264,620

注8. 追加情報

注8.a 株式資本および1株当たり当期純利益における変動

2014年12月31日現在、BNPパリバSAの株式資本は2,491,915,350ユーロであり、株式数は1,245,957,675である。
 1株の額面価額は2ユーロである。2013年12月31日現在、株式資本は2,490,325,618ユーロであり、株式数は1,245,162,809である。

・BNPパリバにより発行され、当グループが保有する普通株式

	自己取引		トレーディング勘定取引 ⁽¹⁾		合計	
	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)	株式数	帳簿価額 (単位： 百万ユーロ)
2012年12月31日現在 保有株式	3,497,676	165	(1,365,449)	(58)	2,132,227	107
取得	2,646,201	119			2,646,201	119
処分	(2,639,701)	(117)			(2,639,701)	(117)
従業員に引き渡された 株式	(676,025)	(29)			(676,025)	(29)
その他の変動	(29,209)	-	989,869	36	960,660	36
2013年12月31日現在 保有株式	2,798,942	138	(375,580)	(22)	2,423,362	116
取得	1,987,822	99			1,987,822	99
処分	(650,904)	(35)			(650,904)	(35)
従業員に引き渡された 株式	(773,316)	(32)			(773,316)	(32)
減資	(390,691)	(30)	-	-	(390,691)	(30)
その他の変動		-	(2,867,888)	(138)	(2,867,888)	(138)
2014年12月31日現在 保有株式	2,971,853	140	(3,243,468)	(160)	(271,615)	(20)

(1) 株価指数に係るトレーディングや裁定取引の枠組み内での取引。

2014年12月31日現在、BNPパリバ・グループは、271,615株のBNPパリバ株式(20百万ユーロ相当額で、この額は資本の増加として認識されている)の純販売者となっている。

BNPパリバは、2006年実施の公募にて取得した390,691株のBanca Nazionale del Lavoro (BNL)株を保有していたが、取得した株式は、2014年12月18日付けの取締役会の決定に沿って消却された。

BNPパリバSAは、2014年度に、従業員への株式割当てに関する義務を果たすことを目的として、額面2ユーロの株式1,320,384株を市場にて1株当たり48.60ユーロの平均価格で取得した。

イタリア市場におけるBNPパリバ株式に関するExane BNP Paribasとのマーケット・メイキング契約と、フランス金融市場機関(以下「AMF」という。)の倫理綱領に従い、BNPパリバSAは、2014年度中に667,438株を平均株価51.72ユーロで買戻し、さらに650,904株を平均株価51.98ユーロで売却した。2014年12月31日現在、BNPパリバは、この契約に基づき172,866株(8.4百万ユーロ相当)を保有している。

2014年1月1日から2014年12月31日までの間に773,316株の株式が、確定した業績に応じた株式報奨として受益者に付与された。

・Tier 1 規制資本として適格な優先株式および永久最劣後ノート

- グループの海外子会社が発行した優先株式

2003年1月に、当グループが独占的支配力を有する子会社のBNP Paribas Capital Trust は、米国法の適用を受ける700百万ユーロの非累積型無議決権永久優先株式を発行した。当該優先株式にBNPパリバの普通株式に対する希薄化効果はなかった。当該株式には10年間の固定配当が支払われる。当該優先株式は10年経過後およびその後は各配当期日に償還が可能である。当該株式は、2013年度中に償還された。

2003年度および2004年度においては、2014年7月25日以降全部連結されているLaSer Groupが、英国の法律が適用される、このグループが単独で支配する特別目的事業体を通じて、議決権のない無期限優先株式を3回発行した。2003年度発行分は、2013年3月にすべて償還され、2004年度発行の優先株式については、連動利率で10年間にわたり非累積型優先配当金を支払った。これらの株式は、10年経過後の各四半期末の配当期日に発行体の裁量で償還できるものであった。

発行体	発行日	通貨	金額 (単位： 百万ユーロ)	第1回繰上 償還日前の 利率および期間	第1回繰上償還日後の 利率
Cofinoga Funding II LP	2004年1月 および5月	ユーロ	80	TEC 10 ⁽¹⁾ +1.35% 10年	TEC 10 ⁽¹⁾ +1.35%
2014年12月31日現在合計			73⁽²⁾		

(1) TEC 10とは、仮の10年物財務省中期証券の満期利回りに対応した日々の長期国債指数である。

(2) LaSer Group支配権獲得日現在の評価額。

これらの発行は貸借対照表の「少数株主持分」に計上されている。

- BNPパリバSAが発行した永久最劣後ノート

BNPパリバSAでは永久最劣後ノートを発行している。この債券については、固定または変動利息が支払われ、固定期間経過後およびその後は各利息支払日に償還可能である。当該債券の一部については、固定期間経過後にそれが償還されなかった場合は、EuriborまたはLiborに連動した利息が支払われる。

第1回繰上償還日である2013年9月11日に、2008年9月発行分が償還された。この発行分は、発行額が650百万ユーロで、8.667%の固定利息が支払われるものであった。

以下の表は、発行されたこれらの債券の内容の概要を示している。

発行日	通貨	金額 (単位： 百万発行 通貨)	利息 支払日	第1回繰上償還日前の 利率および期間	第1回繰上償還日後の利率
2005年6月	米ドル	1,070	年2回	5.186% 10年	3ヶ月物米ドルLibor+1.680%
2005年10月	ユーロ	1,000	年1回	4.875% 6年	4.875%
2005年10月	米ドル	400	年1回	6.250% 6年	6.250%
2006年4月	ユーロ	549	年1回	4.730% 10年	3ヶ月物Euribor+1.690%
2006年4月	英ポンド	450	年1回	5.945% 10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.130%
2006年7月	ユーロ	150	年1回	5.450% 20年	3ヶ月物Euribor+1.920%
2006年7月	英ポンド	163	年1回	5.954% 10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.810%
2007年4月	ユーロ	638	年1回	5.019% 10年	3ヶ月物Euribor+1.720%
2007年6月	米ドル	600	年4回	6.5% 5年	6.50%
2007年6月	米ドル	1,100	年2回	7.195% 30年	3ヶ月物米ドルLibor+1.290%
2007年10月	英ポンド	200	年1回	7.436% 10年	3ヶ月物英ポンドLibor+1.850%
2008年6月	ユーロ	500	年1回	7.781% 10年	3ヶ月物Euribor+3.750%
2008年9月	ユーロ	100	年1回	7.570% 10年	3ヶ月物Euribor+3.925%
2009年12月	ユーロ	2	年4回	3ヶ月物Euribor +3.750%	10年 3ヶ月物Euribor+4.750%
2009年12月	ユーロ	17	年1回	7.028% 10年	3ヶ月物Euribor+4.750%
2009年12月	米ドル	70	年4回	3ヶ月物米ドル Libor+3.750%	10年 3ヶ月物米ドルLibor+4.750%
2009年12月	米ドル	0.5	年1回	7.384% 10年	3ヶ月物米ドルLibor+4.750%
2014年12月31日現在の ユーロ相当の合計額		6,589⁽¹⁾			

(1) 当グループの各事業体が保有している自己株式控除後。

前年度においてBNPパリバSAの普通株式または永久最劣後ノート同等証券について配当金が支払われなかった場合、BNPパリバはこれらの永久最劣後ノートについて利息を支払わないことを選択できる。未払利息は繰越されない。

これらの永久最劣後ノートに関連する契約には、損失吸収条項が含まれている。当該条項の条件に従って、規制資本が不十分となった場合(すなわち増資またはそれに相当するあらゆるその他の措置により不足分が完全に相殺されない場合)は、資本の欠損額が補填され当該債券の額面価額が当初の金額まで回復するまで、関連する利息の新しい算定基準として当該債券の額面価額が減額される可能性がある。ただし、BNPパリバSAが清算される場合には、額面価額が減額されているか否かに関わらず、これらの債券の保有者に対する債務額は当初の額面価額を表すことになる。

これらの発行による収入は、資本の「資本金および利益剰余金」に計上されている。IAS第21号に従って、外貨建ての発行は、発行日のユーロ換算額に基づく取得原価で認識される。当該商品に係る利息は、配当金と同様に会計処理される。

2014年12月31日現在、BNPパリバ・グループは永久最劣後ノート40百万ユーロを保有しており、株主資本から控除されている。

・ 基本的1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、普通株主帰属当期純利益を、当期中の加重平均発行済株式数で除して算出する。普通株主帰属当期純利益は、優先株主帰属当期純利益を差し引いて算出する。

希薄化後1株当たり当期純利益は、普通株式保有者に帰属する当期純利益を、希薄化効果のある株式商品から普通株式への転換により生じる最大の影響額を基に調整された加重平均発行済株式数で除したものである。インザマネーの新株引受オプションは、株式連動型報酬制度に基づき付与された業績に応じた株式報奨と同様、希薄化後1株当たり当期純利益の計算で考慮される。これらの商品の転換は、この計算に使用される当期純利益の金額に影響を及ぼさない。

	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度 ⁽¹⁾
基本的小よび希薄化後普通株式1株当たり当期純利益の 算定に使用した当期純利益 / (損失)(単位:百万ユーロ) ⁽²⁾	(83)	4,566
期中加重平均発行済普通株式数	1,241,924,953	1,241,250,435
潜在的に希薄化効果のある普通株式の影響	2,480,136	2,957,952
- 新株引受オプション制度 ⁽³⁾	485,047	416,584
- 業績株式報酬制度 ⁽³⁾	1,995,089	2,541,368
希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した加重平均 普通株式数	1,244,405,089	1,244,208,387
基本的1株当たり当期純利益(損失)(単位:ユーロ)	(0.07)	3.68
希薄化後1株当たり当期純利益(損失)(単位:ユーロ)	(0.07)	3.67

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

(2) 基本的小よび希薄化後1株当たり当期純利益の算定に使用した当期純利益 / (損失)とは、BNPパリバSAが発行した永久最劣後ノート(優先株式同等物として扱われる)の利息分(会計処理上は配当金)を調整した後の親会社株主帰属当期純利益(損失)をいう。

(3) 株式報酬制度および業績株式報酬制度の説明については、注7.e「株式報酬」を参照。

2014年度には2013年度の当期純利益から1株当たり1.50ユーロ(2013年度にも2012年度の当期純利益から同額)の配当が支払われた。

[前へ](#) [次へ](#)

注 8 .b 偶発債務：法的手続および仲裁

BNPパリバSAの子会社であるBNP Paribas El Djazairを含むアルジェリアの銀行および国際銀行数行に対し、国際貿易の融資申請処理に関する管理上の錯誤についての訴訟が提起されている。BNP Paribas El Djazairは、これまで7つの事案で外国為替規則に違反しているとの告発をアルジェリアの裁判所で受けてきた。BNP Paribas El Djazairは、下級裁判所からおよそ200百万ユーロの罰金支払を命じられた。これら訴訟の内、罰金額が最大(150百万ユーロ)の訴訟を含む3件は、その後の上訴によって判決が覆された。その他2件の上訴審では、合計52百万ユーロの罰金額を支持している。いずれの判決も破毀院へ上訴され、アルジェリア法に基づく上訴審の結果が出るまでは、判決の執行が猶予されている。BNP Paribas El Djazairは、実際の損害を一切被っていない政府当局に対する誠実な姿勢を認識してもらうべく、アルジェリアの裁判所で自らの立場を今後とも精力的に弁護していく所存である。

2008年6月27日、イラク共和国は、石油・食料交換(以下「OFF」という。)プログラムに参加している約90の国際企業と、国際連合に代わりOFFプログラム用のアカウントを保有しているBNPパリバを被告とする訴訟をニューヨークにて提起した。訴状では、特に、被告が共謀してOFFプログラムを悪用したため、100億米ドル超の食料、医薬品、および人道支援物資がイラク国民から奪われたという主張がされていた。当該訴状はまた、BNPパリバが、同行や国際連合を拘束する銀行業務契約に基づく忠実義務および約定義務を果たしていない旨も主張していた。当該訴状は、損害賠償を受けられる場合に実損額の3倍相当額を請求することを許している、米国の威力脅迫及び腐敗組織に関する連邦法(以下「RICO法」という。)に基づき訴えを起こしていた。BNPパリバを含む被告は、多くの異なる法的根拠をもとに当該訴え全般の棄却を求めるための活動を開始した。2013年2月6日に、米国ニューヨーク州南部地区地方裁判所が原告の訴えを退けた(すなわち、原告は修正訴状の再提出機会を有さない)。2013年2月15日、イラク共和国は米国第二巡回控訴連邦裁判所に審判請求書を提出した。同裁判所は、2014年9月19日および2014年12月9日付の決定をもって、イラク共和国から提起された審判請求を棄却した。

当行と特定の子会社は、バーナード・L・マドフ証券投資有限責任会社(以下「BLMIS」という。)の清算のために任命された破産管財人が提起した、米国ニューヨーク州南部地区破産裁判所にて係争中のいくつかの訴訟の被告となっている。「資金回収請求」訴訟として知られているこれらの訴訟は、BLMISの破産管財人が複数の金融機関に対し提起している訴訟と同様の訴訟で、BNPパリバの関連会社が、BLMISから直接またはBNPパリバの関連会社が受益者であるBLMIS関連の「フィーダー・ファンド」を通じて間接的に引き出したと主張されている資金の回収を目的とする訴訟である。BLMISの破産管財人は、BNPパリバの関連会社が引き出したこれらの資金は引き出す必要のなかった資金であり、米国連邦破産法とニューヨーク州法に基づき管財人が回収できる資金であると主張している。管財人がこれらの訴訟を通じて回収したい総額はおよそ13億米ドルである。BNPパリバは、これらの訴訟において十分な根拠に基づく説得力のある抗弁を行えるだけの情報を持っているため、必要な抗弁を積極的に行っていく予定である。

フォルティス・グループ(現Ageas)の再編については、もはやBNPパリバ・フォルティスが当事者となることはな
いような様々な訴訟や調査が進行中で、BNPパリバ・フォルティスがBNPパリバ・グループの一員となる前に生じた
事象についても様々な訴訟や調査が進行している。これらの訴訟中には、ABNアムロ銀行の買収に必要な資金を調
達する一環として2007年10月に実施されたフォルティス(現Ageas)の増資にてBNPパリバ・フォルティスがグローバ
ル・コーディネーターを務めたことに関連して、株主から成る原告団が、オランダおよびベルギーにて、Ageasお
よび(特に)BNPパリバ・フォルティスに対して提起した訴訟がある。この訴訟にて株主から成る原告団が申し立
たのは、主に、BNPパリバ・フォルティスが伝えた財務情報には、特に、サブプライム関連エクスポージャーの開
示において重大な欠陥があったという点であった。

当行は、これらの法的手続においても積極的に自らの抗弁を主張している。アムステルダム高等裁判所は、2014
年7月29日の判決にて、従前にオランダの地方裁判所が下した、Ageasは、該当期間に係るその財務情報の公表の
管理不行き届きについて責任を負う必要があるという判断を支持した。BNPパリバ・フォルティスは、本件訴訟の
当事者ではなかった。

これらの訴訟や調査にて原告が勝訴すると、BNPパリバ・フォルティスにも、金銭的な賠償責任が生じる可能性
があった。現時点では、本件に伴う影響を定量化することはできない。

かねてより疑惑のあった、外国為替市場取引における不正行為(特に、複数の金融機関が、共謀して、外国為替
相場の基準となる指標価格を不正操作していた可能性)について、複数の法域の規制機関および司法機関が、該当
する複数の金融機関に対する調査および取り調べに乗り出した。本件については、当行にも、これまでに英国、米
国およびアジア太平洋諸国の規制機関、および司法機関ならびに欧州委員会競争総局から情報請求が寄せられて
いる。当行は、前述の調査や取り調べに協力しており、2014年11月には英国の金融行為監督機構から、また2014年12
月には香港金融管理局から、BNPパリバに関する調査を終了する旨の連絡を受けた。また当行では、前述の情報請
求に応じると同時に、外国為替取引に関する独自の内部調査も実施している。この内部調査は現在も実施中である
が、現状では、前述の調査および法的手続の結果や、これらが当行にもたらす可能性のある影響は推定できない。

当行は、外国為替市場での不正操作について訴えている原告団に代わり、米国ニューヨーク州南部地区地方裁判
所に対し2014年3月に提起された共同民事訴訟において、他の金融機関11行とともに被告団の一員となった。原告
団は、特に、被告団が共謀して、「WM/ロイター」と呼ばれる指標価格(WMR)を不正操作し、WMRを基礎としている
金融商品の取引関係者である原告団に損失を負わせたと主張しており、制定法、損害賠償関連法、宣言法および差
止めによる救済に関する法が認めている、米国連邦および州の不正競争防止法に基づく請求、不当利得返還請求、
実質的損害の賠償請求および3倍額損害賠償請求を提起している。本件については、当行と他の共同被告が原告団
の訴えの棄却を申し立て、米国の原告クラスについては2015年1月28日に申し立てが退けられたが、米国以外の原告
クラスについては、申し立てが受理された。当行は、原告団の訴えに対し、訴訟にて精力的に異議を申し立てる予定
である。

注8.c 企業結合

2014年度に実現した取引

・ LaSer Group

BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、2014年7月25日に、そのパートナーであるGaleries Lafayette Groupが保有しており、これまでは持分法にて連結していたLaSerの50%の持分を取得した。この取得は、パートナーシップ契約に基づき行使できる売却オプションを行使するというGaleries Lafayette Groupの決定に伴うもので、両社は、仲裁手続にも関わった。

この取得後、BNPパリバ・グループはLaSer Groupの支配権を取得し、LaSer Groupを全部連結した。

これに伴う連結方法の変更により、当グループの当期純利益(損益勘定)に63百万ユーロの影響が及んだ。LaSer Groupの持分取得に伴い生じると見積もっていたのれんは、131百万ユーロである。

支配者変更を伴うこの追加持分の取得により、当グループの貸借対照表残高は合計で29億ユーロ増加し、特に、「顧客貸出金および債権」は22億ユーロ増加した。

・ Bank BG⁹¹₇₈

2014年度下半期における(2014年10月17日に完了した)株式の公開買付により、BNPパリバは、Bank BG⁹¹₇₈の持分の88.98%(うち、88.64%はRabobankからの寄与分)を取得した。この取引により、Bank BG⁹¹₇₈はBNPパリバ・グループの全部連結会社となった。

Bank BG⁹¹₇₈の持分取得により生じたのれんは、取得日現在で107百万ユーロであった。

残り1.02%の株式を保有している少数株主からの株式買取手続は、2014年12月23日に開始し、2015年1月7日に完了した。この株式買取手続は、2014年12月31日現在では、少数株主に関する負債に認識していた。

この取得により、当グループの貸借対照表残高は合計で87億ユーロ増加し、特に、「顧客貸出金および債権」は71億ユーロ、また「顧客預金」は76億ユーロ増加した。

Bank BG⁹¹₇₈は、ポーランドの金融機関で、フードサービス業界および農業界に属する顧客に特化したサービスを提供している。

・ DAB Bank

2014年度下半期に、BNPパリバは、ウニクレディトとの契約や、2014年12月17日に完了した株式の公開買付を通じて、DAB Bankの91.7%の持分を取得した。ウニクレディトからの寄与分は81.4%で、この取引により、DAB BankはBNPパリバ・グループの全部連結会社となった。

この取引により生じたのれんは、取得日現在で166百万ユーロであった。

この取得により、当グループの貸借対照表残高は合計で53億ユーロ増加し、特に、「売却可能金融資産」は34億ユーロ、また「顧客預金」は52億ユーロ増加した。

またこの取引により、ドイツでのオンライン・バンキング事業が強化された他、オーストリアでのリテール・バンキング事業に必要な基盤も築くことができた。

・ RCS

BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスは、2014年8月6日に、RCS Investments Holdingsを買収した。この取引により、RCS Investments HoldingsはBNPパリバ・グループの全部連結会社となった。

RCSの持分取得により生じたのれんは、取得日現在で47百万ユーロであった。

この取得により、当グループの貸借対照表の取得日現在での残高は合計で251百万ユーロ増加し、特に、「顧客貸出金および債権」は338百万ユーロ増加した。

RCSは、南アフリカ諸国が地場の消費者金融機関で、流通業者と提携して流通系クレジットカードを開発している他、個人向け融資事業も展開している。

2013年度に実現した取引

・ TEB Holding

BNPパリバ・グループが、TEBを傘下に置く持株会社であるTEB Holdingに対する持分をColakoglu Groupから購入する義務を負う根拠となる株主間の修正契約が2013年12月20日に交わされ、これをもってTEB Holdingは当グループの完全子会社となった。

これに伴う連結方法の変更により、当グループの当期純利益(損益勘定)に-2百万ユーロの影響が及んだ。2013年12月31日現在のTEB Holdingの持分取得に関連するのれんは、708百万トルコリラ(240百万ユーロ)である。

2013年12月20日以降は全部連結されているTEBグループは、それ以前は比例連結されていたが、TEBグループの連結に対するIFRS第11号の適用により、修正再表示された2013年1月1日現在の財務諸表では、12月20日までのTEBグループの連結方法が持分法に変更されたため、支配権の変更を伴うこの取引により、当グループの2013年12月31日現在の貸借対照表残高は合計で180億ユーロ増加し、特に、「顧客貸出金および債権」は134億ユーロ、また「顧客預金」は117億ユーロ増加した。

Colakoglu Groupは、TEB Holdingに対する自らの持分をBNPパリバ・グループに対し市場価格で売却する選択権を有する。この選択権には、2014年4月1日以降に、Colakoglu Groupによる過去の保有期間中における最低価格である16億トルコリラで売却する権利が含まれる。

注8.d 少数株主持分

主な少数株主

少数株主持分の重要度は、関連子会社が当グループの貸借対照表残高(グループ会社間取引やその残高の相殺消去前の残高)や当グループの損益計算書残高に及ぼす影響を踏まえて評価している。

(単位：百万ユーロ)	2014年 12月31日現在		2014年12月31日終了事業年度					
	グループ会社 間取引相殺 消去前の 資産合計	営業 収益	当期 純利益	当期純利益 および資本に 直接認識 される資産 および 負債の変動	少数株主 持分(%)	少数株主 帰属当期 純利益	当期純利益および 資本に直接認識 される資産および 負債の変動 - 少数株主帰属分	少数 株主への 配当金 支払額
BGL BNPパリバ・グループに 属する事業体の貢献額	63,917	1,546	437	668	34%	163	245	59
その他の少数株主持分							187	48
合計						350	489	107

(単位：百万ユーロ)	2013年 12月31日現在		2013年12月31日終了事業年度					
	グループ会社 間取引相殺 消去前の 資産合計	営業収益	当期 純利益	当期純利益 および資本に 直接認識 される資産 および 負債の変動	少数株主 持分(%)	少数株主 帰属当期 純利益	当期純利益および 資本に直接認識 される資産および 負債の変動 - 少数株主帰属分	少数 株主への 配当金 支払額
BGL BNPパリバ・グループに 属する事業体の貢献額	60,888	1,631	524	428	34%	224	183	99
その他の少数株主持分							379	82
合計						603	189	181

さらに、少数株主の存在に関連してBGL BNPパリバ・グループの資産に付されている契約上の制約も存在しない。

子会社の資本に対する少数株主持分を変動させた内部再編

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	親会社株主帰属	少数株主持分	親会社株主帰属	少数株主持分
BNPパリバSAによるBNPパリバ・フォル ティスへの資産売却	-	-	78	(83)
合計	-	-	78	(83)

子会社の資本に対する少数株主持分を変動させた追加持分の取得および持分の一部売却

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	親会社株主帰属	少数株主持分	親会社株主帰属	少数株主持分
BNPパリバ・フォルティス				
BNPパリバSAは、この会社の資本に対する25%の少数株主持分を買収して、持分割合を99.93%へ引き上げた。			911	(4,161)
BNP Paribas Bank Polska				
外部投資家がBNP Paribas Bank Polska SAによる増資の全額を引き受けたため、同社に対する当グループの持分は、99.83%から84.94%に減少した。	(15)	67		
Turk Ekonomi Bankasi				
BNP Paribas Fortis Yatirimlar Holdingは、Turk Ekonomi Bankasi ASの資本に対する1.01%の少数株主持分を買収して、持分割合を69.48%へ引き上げた。	16	(35)		
その他	11	(11)		
合計	12	21	911	(4,161)

少数株主持分の買戻に対するコミットメント

当グループは、一部事業体の取得に関連して、少数株主に対して自らの持分に関するプット・オプションを付与した。

株主資本の減少として計上される、これらのコミットメントの総額は、2014年12月31日現在で853百万ユーロ(2013年12月31日現在は773百万ユーロ)である。

注8.e 子会社、ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に係る重要な制約

当グループへ資金を移動させる事業体の能力に対する重要な制約

エンティティが配当金を支払う能力、または貸出金を返済する能力は、当該事業体の財政状態および経営成績に加え、自己資本や流動性準備金に関する、当グループが事業を行う地域の規制上の要件に影響を受けている。2013年度および2014年度において、規制上の要求事項に関するものを除き、BNPパリバ・グループが受けた重要な制約はなかった。

連結ストラクチャード・エンティティが保有する資産を当グループが使用する能力に対する重要な制約

第三者投資家が投資を行っている連結ストラクチャード・エンティティの資産の利用については、当該エンティティの資産がユニット保有者または証券保有者のために留保されている範囲で制約を受けている。これらの資産は2014年12月31日現在、23十億ユーロ（2013年12月31日現在は20十億ユーロ）であった。

買戻契約に利用、または担保として供されている資産を当グループが使用する能力に対する重要な制約

買戻契約に利用、または担保として供されている金融商品については、注記5.s および 6.c に表示されている。

流動性準備金に関連する重要な制約

流動性準備金に関連する重要な制約は、登録書類第5章の「流動性および資金調達リスク」に表示されている中央銀行への強制的な預け金と一致している。

ユニットリンク保険の資産

純損益を通じて公正価値で測定するものに指定されているユニットリンク保険（注記5.a）の資産は、これらの契約保有者の便益のために保有されている。

注8.f ストラクチャード・エンティティ

BNPパリバ・グループは、主として、オリジネーターまたはスポンサーとしての金融資産の証券化、ファンド運用および専門的なアセット・ファイナンスなどを通じて、資金拠出先であるストラクチャード・エンティティとの取引を行っている。

また、BNPパリバ・グループは、ファンドまたは証券化ビークルへの投資を通じて、資金拠出先ではないストラクチャード・エンティティとの取引も行っている。

ストラクチャード・エンティティに対するコントロールを評価する方法の詳細については、注記1.b.2.連結の方法に記載されている。

- ・ **連結ストラクチャード・エンティティ**

連結ストラクチャード・エンティティの主なカテゴリーは以下の通りである。

ABCP（資産担保コマーシャル・ペーパー）コンデュイット

ABCPコンデュイットであるスターバード、マッチポイントおよびスカルディスは、顧客に代わってBNPパリバ・グループが運用する証券化取引の資金を調達している。これらのコンデュイットによる資金調達方法と当グループのリスク・エクスポージャーに関する詳細は、登録書類第5章「顧客に代わってスポンサーとして行った証券化取引／短期のリファイナンス」に記載されている。

自己勘定の証券化

BNPパリバ・グループが組成し保有する自己勘定の証券化ポジションの詳細は、登録書類第5章「自己勘定の証券化業務（オリジネーター）」に記載されている。

当グループが運用するファンド

BNPパリバ・グループは、ファンドマネージャー、投資家、カストディアンまたは保証人となる可能性があるさまざまな種類のファンドを組成している。これらのファンドは、当グループがマネージャーかつ重要な投資家となる場合にのみ連結されており、その場合には変動リターンにさらされることになる。

非連結ストラクチャード・エンティティ

BNPパリバ・グループは、顧客の需要に応えるために、通常の業務を通じて非連結ストラクチャード・エンティティとの取引を締結している。

- ・ **非連結ストラクチャード・エンティティに対する持分に関する情報**

非連結ストラクチャード・エンティティの主なカテゴリーは以下の通りである。

証券化

BNPパリバ・グループは、直接あるいはABCPコンデュイットのいずれかにより、顧客がその資産を通じた資金調達を行えるよう、証券化ビークルを組成している。各ビークルは、主としてその資産を裏付けとし、その償還が資産パフォーマンスと連動した債券を発行することにより、顧客資産（債権、債券等）取得のための資金を調達している。

ファンド

当グループは、顧客に対する投資機会を提供することを目的として、ファンドを組成し運用している。専用ファンドまたは上場ファンドは、機関投資家および個人投資家向けに売り出されており、BNPパリバ・グループが販売し、商業的な面からモニタリングしている。これらのファンドの運用を行っているBNPパリバ・グループの事業体は、運用管理報酬と成功報酬を受領する場合がある。BNPパリバ・グループはそのファンドの中でユニットを保有しているほか、BNPパリバ・グループが運用を行っていない保険部門が扱うファンドでもユニットを保有する場合がある。

アセット・ファイナンス

BNPパリバ・グループは、リースを目的として資産（航空機、船舶など）を取得するストラクチャード・エンティティに資金を調達しており、当該ストラクチャード・エンティティが受領したリース料はそのストラクチャード・エンティティが保有する資産で保証されている借入金の返済に充てられている。

その他

顧客の代わりに、当グループは資産への投資やデットリストラクチャリングに關与するエンティティの組成も行う場合がある。

非連結のストラクチャード・エンティティに対する持分は、契約上または非契約上の関係を通じて、BNPパリバ・グループを当該エンティティのパフォーマンスから生じる変動リターンにさらすことになる。

資金拠出先であるストラクチャード・エンティティに対する保有持分に関連した、当グループの資産および負債は以下の通りである。

単位：百万ユーロ 2014年12月31日現在	証券化	ファンド	アセット・ファイナンス	その他	合計
当グループの貸借対照表に係る利息					
資産					
トレーディング勘定	396	772	298	2,872	4,338
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品 ⁽¹⁾		25,350	60		25,410
売却可能金融資産	63	3,867	235	472	4,637
貸出金および債権	6,843	179	10,832	274	18,128
その他資産		577		22	599
資産合計	7,302	30,745	11,425	3,640	53,112
負債					
トレーディング勘定	29	669	8	2,682	3,388
純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融商品		44		18	62
償却原価で計上されている金融負債	167	14,162	567	582	15,478
その他負債	384	270	41	13	708
期日別金融負債	580	15,145	616	3,295	19,636
最大損失エクスポージャー	10,601	30,828	12,462	4,413	58,304
ストラクチャード・エンティティの規模⁽²⁾	62,653	394,518	42,754	11,084	511,009

(1) このうち、17,096百万ユーロは、BNPパリバ・グループが運用しているファンドへの投資を行ったユニットリンク契約に関連している。

(2) 資金拠出先であるストラクチャード・エンティティの規模は、証券化ビークルとなるストラクチャード・エンティティの資産総額、ファンドの純資産価値、アセット・ファイナンスとその他のストラクチャーに対する、ストラクチャード・エンティティの資産総額またはBNPパリバ・グループのコミットメント金額の合計に等しい。

資金拠出先であるストラクチャード・エンティティに係るBNPパリバ・グループの最大損失エクスポージャーは、売却可能金融資産および直接資本に計上される価値の変動額を除いた資産の帳簿価額に、融資コミットメントおよび保証金額の名目金額、ならびに引き受けたクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）の想定元本金額を加えた金額である。

資金拠出先ではないストラクチャード・エンティティに対する持分に関する情報

資金拠出先ではないストラクチャード・エンティティに対する投資家として、BNPパリバ・グループが保有する主な持分の詳細は以下の通りである。

- 保険事業部門が保有し、当グループが運用を行っていないファンドのユニット：ユニットリンク保険または損害保険ファンドの保険料に関連した投資に対応する資産配分戦略の一環として、保険事業部門ではストラクチャード・エンティティのユニットを保有している。これらの短期投資または中期投資はパフォーマンスの観点から保有され、事業に特有のリスク分散基準を充足したものとなっている。この投資額は2014年12月31日現在、310億ユーロに達した。これらの投資に関連した価値の変動とリスクの大半は、ユニットリンク契約に係る資産の場合には保険契約者に帰属し、損害保険ファンドに係る資産の場合には、保険者に帰属している。
- 当グループが運用していないファンドへのその他の投資：トレーディング業務の一環として、BNPパリバ・グループはストラクチャード・エンティティの運用にも組成にも関与せず（ミューチュアルファンド、証券ファンド、オルタナティブファンドへの投資）、主として顧客へ売却するストラクチャード商品の経済的ヘッジを目的として、かかるエンティティへの投資を行っている。当グループは、ベンチャー・キャピタル事業の一環として、企業を支援するために少数持株にも投資を行っている。これらの投資額は、2014年12月31日現在、100億ユーロにのぼっている。
- 証券化ビークルへの投資：保有されている証券に関する、当グループのエクスポージャーおよびその内容は、登録書類第5章「投資家としての証券化」に記載されている。

注8.g 当グループの役員に対する報酬および給付

当グループの役員に対する報酬および給付についての方針、ならびに各役員に対する報酬等に関する詳細情報は、登録書類第2章「企業統治」に記載されている。

・ 当グループの役員に対する報酬および給付

	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度
報酬総額(同期間における取締役報酬および現物給付を含む)		
- 当年度の給付債務	6,378,790ユーロ	7,550,344ユーロ
- 当年度の給付額	7,925,248ユーロ	8,379,539ユーロ
退職後給付		
退職ボーナス：給付債務の現在価値(給与税を除く)	261,438ユーロ	652,156ユーロ
付随的追加型団体年金制度	N/A	19.4百万ユーロ
確定拠出年金制度：当事業年度における会社拠出額	1,857ユーロ	2,037ユーロ
福利厚生給付：当事業年度における会社の保険料支払額	13,692ユーロ	24,184ユーロ
株式報酬		
新株引受オプション		
- 当年度中に付与されたストック・オプションの価値	N/A	N/A
- 12月31日現在のオプション数	966,287	1,322,380
業績に応じた株式		
- 当年度中に付与された株式の価値	N/A	N/A
- 12月31日現在の株式数	7,000	9,330
長期的な報酬(*)		
- 付与日現在の公正価値(**)	621,000ユーロ	822,494ユーロ

(*) 2014年度までは、連結財務書類の注記(「当社グループの役員に対する報酬および給付」)に記載されている複数年変動報酬額は、単年度の変動報酬額とは異なり、対象年度中に配分された金額であり、その配分が行われる前年度を適用対象としたものであった。この2種類の変動報酬の計上期間の不一致を回避し、金融機関に適用されるEUの資本要求指令IVを全面的に遵守するために、表示方法は変更されている。結果として2013年度に支払われた報酬総額を考慮した複数年変動報酬は、2014年4月29日に取締役会によって認められたものとなっている。同様に、2014年度に支払われた報酬総額を考慮した複数年変動報酬は、2015年2月4日に取締役会によって認められたものとなっている。

(**) 注1.iに記載の手法に基づき算定された評価額。

対象年度の12月31日現在の執行役員に対する確定給付年金制度債務は、本制度によって提供される終身年金の当該日現在の割引価値に相当し、2013年12月31日現在で19.4百万ユーロであった。この債務は本年金制度の資金調達と管理を監視する保険契約を通じて、2004年に外部委託されており、当該日から保険料の支払によって賄われている。

2014年12月31日現在、確定給付年金制度の対象となる執行役員はいなかった。

・ 取締役会のメンバーへ支給された取締役報酬

2014年度に支給された取締役報酬は975,001ユーロ(2013年度は950,593ユーロ)であった。役員を除く取締役会のメンバーに支給された金額は、866,865ユーロ(2013年度は860,742ユーロ)であった。

・ 従業員取締役に対する報酬および給付

(単位：ユーロ)	2014年12月31日 終了事業年度	2013年12月31日 終了事業年度
当年度中に給付された報酬の総額	87,681	81,636
取締役報酬(労働組合への支給額)	120,081	112,352
Garantie Vie Professionnelle Accidents給付および医療費補償 関連の制度に対しBNPパリバが当年度中に支払った保険料	1,707	1,831
BNPパリバが当年度中に確定拠出制度に拠出した額	697	720

・ 当グループの役員に与えられている貸出金、前払い金および保証金

2014年12月31日時点、間接的、直接的に当グループの役員、配偶者に与えられた未払い貸出金、総合計は、1,352,551ユーロ(2013年度は1,263,432ユーロ)。これらは第三者間取引の基準に従い、通常取引として行われた。

注8.h その他の関連当事者

BNPパリバ・グループの関連当事者とは、連結会社(持分法により連結する事業体を含む)およびグループ従業員に提供する退職後給付制度を運営する事業体(複数雇用主および複数産業スキームを除く)である。

BNPパリバ・グループと関連当事者間の取引は、第三者間取引の基準に基づき行われている。

連結会社間関係

BNPパリバ・グループの連結会社の明細表は注8.k「連結の範囲」に示されている。全部連結事業体間の取引および期末残高については連結財務諸表から消去している。下記の表には、持分法で計上している事業体との取引を示している。

・ 関連当事者の貸借対照表項目：

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在 ⁽¹⁾	
	共同支配企業	関連会社 ⁽²⁾	共同支配企業	関連会社 ⁽²⁾
資産				
貸出金、前渡金および有価証券				
要求払預金		51	17	47
貸出金	4,548	2,083	11,424	1,685
有価証券	1,229		1,263	
ポートフォリオ内のトレーディング 目的以外で保有する有価証券	12	38	94	1
その他の資産	2	10	23	58
合計	5,791	2,182	12,821	1,791
負債				
預金				
要求払預金	152	209	118	512
その他の借入金	36	2,655	622	2,525
負債証券	-	1	125	-
その他の負債	-	29	3	60
合計	188	2,894	868	3,097
融資コミットメントおよび保証コミットメント				
供与した融資コミットメント	3,265	3,044	533	2,027
供与した保証コミットメント	-	1,485	132	3
合計	3,265	4,529	665	2,030

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

(2) 支配下にはあるが重要ではない、持分法により連結している事業体。

当グループは、関連当事者との間で、デリバティブ(スワップ、オプションおよび先物など)ならびに関連当事者が購入するか引き受け、かつ発行する金融商品(株式、債券など)を伴う取引も行っている。

・ 関連当事者の損益計算書項目：

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日終了事業年度		2013年12月31日終了事業年度 ⁽¹⁾	
	共同支配企業	関連会社 ⁽²⁾	共同支配企業	関連会社 ⁽²⁾
受取利息	136	141	234	106
支払利息	(1)	(72)	(2)	(37)
受取手数料	5	379	23	382
支払手数料	(36)	(34)	(75)	(12)
提供したサービス	1	15	2	2
受けたサービス				8
リース収益		6	6	6
合計	105	435	188	455

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

(2) 支配下にはあるが重要ではない、持分法により連結している事業体。

グループ従業員に提供する退職後給付制度を運営する事業体

ベルギーでは、BNPパリバ・グループが25%の株式持分を有するAG Insuranceが管理するいくつかの年金制度に対し、BNPパリバ・フォルティスが資金を拠出している。

海外では、退職後給付制度は通常、外部の運用会社や外部の保険会社が運用し、特にBNP Paribas Asset Management、BNP Paribas Cardif、Bank of the WestおよびFirst Hawaiian Bankを中心とするグループ会社が運用を行う。スイスでは、専門基金がBNP Paribas Switzerlandの従業員に対する年金制度を管理する。

2014年12月31日現在、グループ会社または当グループが重要な影響力を行使している会社が管理する制度資産の価値は3,684百万ユーロ(2013年12月31日現在は3,476百万ユーロ)であった。2014年度にグループ会社が提供したサービスに関連して受領した金額は合計4.1百万ユーロ(2013年度は4百万ユーロ)であり、主に運用・保管手数料であった。

注8.i 期日別貸借対照表

以下の表は、契約期日別の貸借対照表の内訳を示したものである。トレーディング・ポートフォリオ内の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の契約期日は、契約期日到来前に売却または償還する目的の商品である場合には、「不確定」とみなされている。売却可能として分類された変動利付金融資産、デリバティブ・ヘッジ商品、金利リスクヘッジポートフォリオの再測定による調整および永久劣後債の期日もまた「不確定」とみなされている。保険会社の責任準備金の大半が要求払預金とされるため、この表には表示されていない。

2014年12月31日現在 (単位：百万ユーロ)	期日 不確定	翌日物 または 要求払	1ヶ月以下 (翌日物を 除く)	1ヶ月超 3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
現金および中央銀行預け金		117,473						117,473
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	813,647							813,647
ヘッジ目的デリバティブ	19,766							19,766
売却可能金融資産	18,261		19,106	10,624	14,477	78,455	111,369	252,292
金融機関貸出金および債権	64	9,401	9,916	7,207	4,242	4,271	8,247	43,348
顧客貸出金および債権		56,937	67,864	61,130	75,342	196,440	199,690	657,403
金利リスクヘッジポートフォリオの 再測定による調整	5,603							5,603
満期保有目的金融資産			27	721	662	5,596	1,959	8,965
期日別金融資産	857,341	183,811	96,913	79,682	94,723	284,762	321,265	1,918,497
中央銀行預金		1,680						1,680
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	694,591		553	1,586	7,921	24,093	14,783	743,527
ヘッジ目的デリバティブ	22,993							22,993
金融機関預金		15,808	21,453	19,971	8,482	21,998	2,640	90,352
顧客預金		469,891	65,682	56,767	28,715	16,545	3,949	641,549
負債証券			21,203	49,300	42,249	43,419	30,903	187,074
劣後債	1,831		381	292	686	6,185	4,561	13,936
金利リスクヘッジポートフォリオの 再測定による調整	4,765							4,765
期日別金融負債	724,180	487,379	109,272	127,916	88,053	112,240	56,836	1,705,876

2013年12月31日現在 ⁽¹⁾ (単位：百万ユーロ)	期日 不確定	翌日物 または 要求払	1ヶ月以下 (翌日物を 除く)	1ヶ月超 3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
現金および中央銀行預け金		100,787						100,787
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	683,711							683,711
ヘッジ目的デリバティブ	8,368							8,368
売却可能金融資産	17,275		12,562	9,117	13,787	57,433	88,882	199,056
金融機関貸出金および債権	39	11,794	10,457	9,371	6,216	6,698	12,970	57,545
顧客貸出金および債権	143	47,007	45,837	55,526	72,706	190,959	200,277	612,455
金利リスクヘッジポートフォリオの 再測定による調整	3,568							3,568
満期保有目的金融資産				229	888	4,549	4,215	9,881
期日別金融資産	713,104	159,588	68,856	74,243	93,597	259,639	306,344	1,675,371
中央銀行預金		662						662
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	578,054		296	1,776	7,542	23,224	10,343	621,235
ヘッジ目的デリバティブ	12,139							12,139
金融機関預金		15,174	21,201	17,838	8,779	20,026	1,576	84,594
顧客預金		411,090	55,742	35,177	24,871	20,216	6,401	553,497
負債証券			14,953	48,168	48,886	46,311	28,368	186,686
劣後債	1,719		59	595	728	6,785	1,938	11,824
金利リスクヘッジポートフォリオの 再測定による調整	924							924
期日別金融負債	592,836	426,926	92,251	103,554	90,806	116,562	48,626	1,471,561

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

供与した融資および保証のコミットメントの大部分は一覧払いで利用可能なもので、2014年12月31日現在の額はそれぞれ246,381百万ユーロおよび90,737百万ユーロ(2013年12月31日現在はそれぞれ206,892百万ユーロおよび92,294百万ユーロ)である。

注8.j 償却原価で計上されている金融商品の公正価値

この注記に記載されている情報の利用および解釈にあたっては、以下の理由により慎重を期さなければならぬ。

- これらの公正価値は2014年12月31日現在の関連商品の価値の見積もりである。当該公正価値は、金利や契約相手先の信用度といった様々なパラメーターの変更により、日々変動する。特に、当該商品の満期到来時における実際の受領額または支払額と大幅に異なる場合がある。多くの場合、公正価値は直ちに実現することを意図されているのではなく、また実際に直ちに実現しない可能性がある。従って、継続企業としてのBNPパリバにとって、公正価値は当該商品の実際の価値を反映するものではない。
- これらの公正価値のほとんどは重要な意味を持たないため、これらの商品を利用する商業銀行業務の管理において考慮されていない。
- 取得原価で計上されている金融商品の公正価値の見積もりには、多くの場合、銀行により異なるモデリング技法、仮説および仮定が必要となる。これはすなわち、様々な銀行により開示されている取得原価で計上されている金融商品の公正価値を比較しても意味がない場合があることを意味している。
- 以下に記載されている公正価値は、非金融商品(有形固定資産、のれん、ならびに要求払預金ポートフォリオや顧客関係に帰属する価値などのその他の無形固定資産)の公正価値は含んでいない。従って、これらの公正価値を、当該商品のBNPパリバ・グループ全体の評価に対する実際の寄与額とみなすべきではない。

(単位:百万ユーロ) 2014年12月31日現在	見積公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
金融資産					
金融機関貸出金および債権 (注5.f)	-	43,299	25	43,324	43,348
顧客貸出金および債権 (注5.g) ⁽¹⁾	-	62,751	580,189	642,940	631,189
満期保有目的金融資産 (注5.j)	10,206	113	82	10,401	8,965
金融負債					
金融機関預金(注5.f)	-	90,729	-	90,729	90,352
顧客預金(注5.g)	-	643,156	-	643,156	641,549
負債証券(注5.i)	79,463	109,805	-	189,268	187,074
劣後債(注5.i)	5,116	8,579	-	13,695	13,936

(1) フィナンスリースは除く

(単位:百万ユーロ) 2013年12月31日現在 ⁽¹⁾	見積公正価値				帳簿価額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
金融資産					
金融機関貸出金および債権 (注5.f)		57,348	109	57,457	57,545
顧客貸出金および債権 (注5.g) ⁽²⁾	3,655	41,588	553,129	598,372	587,258
満期保有目的金融資産	10,861	130	75	11,066	9,881
金融負債					
金融機関預金(注5.f)		84,663		84,663	84,594
顧客預金(注5.g)		554,303		554,303	553,497
負債証券(注5.i)	69,096	119,270		188,366	186,686
劣後債(注5.i)	3,774	7,468		11,242	11,824

(1) IFRS第10号および11号の適用ならびにIAS第32号の改訂に従い修正再表示された(注1.aおよび注2を参照)。

(2) フィナンスリースは除く

BNPパリバが使用する評価技法および仮定は、金融資産および負債の公正価値を当グループ全体で一貫して測定できることを確実にするものである。公正価値は、利用可能な場合には活発な市場で取引される価格に基づいている。そうでない場合には、貸出金、負債および満期保有目的金融資産の見積将来キャッシュ・フローの割引といった評価技法、あるいは注1「BNPパリバ・グループが適用している重要な会計方針の要約」に記載されているその他の金融商品に関する特定の評価モデルを用いて、公正価値を決定する。公正価値ヒエラルキーレベルに関する説明は、会計原則(注1.c.10)にも記載してある。

当初の満期が1年未満(要求払預金を含む)あるいは変動金利条件に基づく貸出金、負債および満期保有目的金融資産の場合、公正価値は帳簿価額と一致する。もしくは、ほとんどの規制貯蓄商品の場合も同様である。これらの金融商品は、レベル3に分類される顧客への貸出を除きレベル2に分類される。

[前へ](#) [次へ](#)

注 8.k 連結の範囲

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
連結会社									
BNP Paribas SA	フランス								
BNP Paribas SA (アルゼンチン支店)	アルゼンチン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (オーストラリア支店)	オーストラリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (パーレーン支店)	パーレーン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ベルギー支店)	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ブルガリア支店)	ブルガリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (カナダ支店)	カナダ	連結	100%	100%	E2				
BNP Paribas SA (ケイマン諸島支店)	ケイマン諸島	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (中国支店)	中国				S1	連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ドイツ支店)	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ギリシャ支店)	ギリシャ								S1
BNP Paribas SA (香港支店)	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ハンガリー支店)	ハンガリー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (インド支店)	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (アイルランド支店)	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (イタリア支店)	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (日本支店)	日本	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ジャージー支店)	ジャージー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (クウェート支店)	クウェート	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ルクセンブルク支店)	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (マレーシア支店)	マレーシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (モナコ支店)	モナコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (オランダ支店)	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (パナマ支店)	パナマ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (フィリピン支店)	フィリピン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ポーランド支店)	ポーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
連結会社(続き)									
BNP Paribas SA (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (カタール支店)	カタール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (大韓民国支店)	大韓民国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (サウジアラビア支店)	サウジアラビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (シンガポール支店)	シンガポール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (南アフリカ支店)	南アフリカ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E2
BNP Paribas SA (スペイン支店)	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (台湾支店)	台湾	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (タイ支店)	タイ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (米国支店)	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (英国支店)	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (アラブ首長国連邦支店)	アラブ首長国連邦	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SA (ベトナム支店)	ベトナム	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
リテール・バンキング									
国内市場業務									
リテール・バンキング - フランス									
Banque de Wallis et Futuna	フランス	連結	(1)	51.0%	51.0%	連結	(1)	51.0%	51.0%
BNP Paribas Développement	フランス	連結		100%	100%	連結		100%	100%
BNP Paribas Factor	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNP Paribas Factor (スペイン支店)	スペイン	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNP Paribas Factor Portugal	ポルトガル	連結		100%	100%	連結		100%	100%
BNP Paribas Guadeloupe	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNP Paribas Guyane	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNP Paribas Martinique	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNP Paribas Nouvelle Calédonie	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%
BNP Paribas Réunion	フランス	連結	(1)	100%	100%	連結	(1)	100%	100%

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S1 廃業(解散、清算を含む)	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
リテール・バンキング - フランス(続き) Société Alsacienne de développement et d'expansion	フランス	連結	100%	65.9%		連結	100%	65.9%	V1
リテール・バンキング - ベルギー Alpha Card SCRL (Group)	ベルギー	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	V1
Belgian Mobile Wallet	ベルギー	持分法	33.2%	33.2%	V2&V3	持分法	50.0%	50.0%	E2
BNP Paribas Commercial Finance Ltd.	英国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	V1&D1
BNP Paribas Factor Deutschland BV	オランダ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	V1&D1
BNP Paribas Factor GmbH	ドイツ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	V1&D1
BNP Paribas Factoring Coverage Europe Holding NV	オランダ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	V1
BNP Paribas Fortis	ベルギー	連結	99.9%	99.9%		連結	99.9%	99.9%	V1
BNP Paribas Fortis (オーストリア支店)	オーストリア	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (ケイマン諸島支店)	ケイマン諸島	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (チェコ共和国支店)	チェコ共和国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (デンマーク支店)	デンマーク	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (フィンランド支店)	フィンランド	連結	100%	99.9%	E2	連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (ドイツ支店)	ドイツ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (ギリシャ支店)	ギリシャ								S1
BNP Paribas Fortis (オランダ支店)	オランダ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	E2
BNP Paribas Fortis (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (ポルトガル支店)	ポルトガル								S1
BNP Paribas Fortis (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (スペイン支店)	スペイン	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (スウェーデン支店)	スウェーデン	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (米国支店)	米国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis (英国支店)	英国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	
BNP Paribas Fortis Factor NV	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	V1
BNP Paribas Fortis Funding SA	ルクセンブルク	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	V1

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
リテール・バンキング - ベルギー (続き)									
Bpost banque	ベルギー	持分法 (3)	50.0%	50.0%		持分法 (3)	50.0%	50.0%	V1&D3
Demetris NV	ベルギー	持分法*	100%	99.9%		持分法*	100%	99.9%	V1
Fortis Finance Belgium S.C.R.L.	ベルギー								S1
FV Holding N.V.	ベルギー								S3
Immobilière Sauvenière SA	ベルギー	持分法*	100%	99.9%		持分法*	100%	99.9%	V1
特別目的会社									
BASS Master Issuer NV	ベルギー	連結	-	-		連結	-	-	
Esmée Master Issuer	ベルギー	連結	-	-		連結	-	-	
リテール・バンキング - ルクセンブルク									
BGL BNP Paribas	ルクセンブルク	連結	66.0%	65.9%		連結	66.0%	65.9%	V1
BGL BNP Paribas (ドイツ支店)	ドイツ	連結	100%	65.9%		連結	100%	65.9%	E2
BGL Paribas Factor SA	ルクセンブルク	連結	100%	65.9%		連結	100%	65.9%	V1
BNP Paribas Lease Group Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	65.9%		連結	100%	65.9%	V1
Cofhylux SA	ルクセンブルク	連結	100%	65.9%		連結	100%	65.9%	V1
特別目的会社									
Société Immobilière de Monterey SA	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	E2
Société Immobilière du Royal Building SA	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	E2
リテール・バンキング - イタリア (BNLバンカ・コメルシアレ)									
Artigiancassa SPA	イタリア	連結	73.9%	73.9%		連結	73.9%	73.9%	
Banca Nazionale del Lavoro SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNL Finance SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNL Positivity SRL	イタリア	連結	51.0%	51.0%		連結	51.0%	51.0%	
Business Partners Italia SCPA	イタリア	連結	100%	100%	E2				
International Factors Italia SPA - Ifitalia	イタリア	連結	99.6%	99.6%		連結	99.6%	99.6%	

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S1 廃業(解散、清算を含む)	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
特別目的会社									
EMF IT-2008-1 SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela ABS SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela Home SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela Mortgages SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela OBG SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela Public Sector SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Vela RMBS SRL	イタリア	連結	-	-	E2				
アルバル									
Arval A/S	デンマーク	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	E1
Arval Austria GmbH	オーストリア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Belgium SA	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Benelux BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Brasil Limitada	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Business Services Ltd.	英国								S3
Arval BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval China Co Ltd	中国	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	E1
Arval CZ SRO	チェコ共和国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Deutschland GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval ECL	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Hellas Car Rental SA	ギリシャ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval India Private Ltd.	インド	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Ltd.	英国								S3
Arval Luxembourg SA	ルクセンブルク	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Magyarorszag KFT	ハンガリー	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Maroc SA	モロッコ	持分法*	100%	89.0%		持分法*	100%	89.0%	
Arval OOO	ロシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Oy	フィンランド	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	E1

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡
E2 設立	易連結している関連会社
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S1 廃業(解散、清算を含む)	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を
V1 追加取得	用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部
V2 一部売却	連結されているTEBグループ(注2を参照)
V3 希薄化	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。
V4 割合の増加	BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer
	Groupは全部連結された(注8.cを参照)
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

前へ

次へ

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
アルバル(続き)									
Arval PHH Holdings Ltd.	英国								S3
Arval PHH Holdings UK Ltd.	英国								S3
Arval Schweiz AG	スイス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Service Gmbh	ドイツ								S4
Arval Service Lease	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Service Lease Aluger Operational Automoveis SA	ポルトガル	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Service Lease Italia S.P.A.	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Service Lease Polska SP.z.o.o.	ポーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Service Lease Romania SRL	ルーマニア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Service Lease SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval Slovakia	スロバキア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval Trading	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Arval UK Group Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Arval UK Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Autovalley	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNP Paribas Fleet Holdings Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cofiparc	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Gestion et Location Holding	フランス								S4
Greenval Insurance Company Ltd.	アイルランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
PHH Financial services Ltd.	英国								S3
Public Location Longue Durée	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	V1
TEB Arval Arac Filo Kiralama AS	トルコ	連結	100%	75.0%		連結	100%	75.0%	D4
リーシング・ソリューション									
Ace Equipment Leasing	ベルギー	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	V1
Ace Leasing	ベルギー				S4	連結	100%	83.0%	V1
Ace Leasing BV	オランダ								S4

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S1 廃業(解散、清算を含む)	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
リーシング・ソリューション(続き)									
Agrilease BV	オランダ				S3	連結	100%	83.0%	V1
Albury Asset Rentals Ltd.	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	V1
All In One Vermietungsgesellschaft für Telekommunikationsanlagen mbH.	ドイツ	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	V1
All In One Vermietung GmbH	オーストリア	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	V1
Aprolis Finance	フランス	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	V1
Aprolis Finance (ルーマニア支店)	ルーマニア	持分法*	100%	42.3%	D1	連結	100%	42.3%	
Arius	フランス	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	V1
Artegy Ltd.	英国	持分法*	100%	83.0%	D1	連結	100%	83.0%	V1
Artegy	フランス	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	V1
BNP Paribas Finansal Kiralama AS	トルコ	連結	100%	82.4%	V1	連結	100%	82.3%	V1
BNP Paribas Lease Group BPLG	フランス	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	V1
BNP Paribas Lease Group BPLG (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNP Paribas Lease Group BPLG (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNP Paribas Lease Group BPLG (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNP Paribas Lease Group BPLG (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	
BNP Paribas Lease Group (Rentals) Ltd.	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	V1
BNP Paribas Lease Group IFN SA	ルーマニア	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	V1
BNP Paribas Lease Group KFT	ハンガリー	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	V1
BNP Paribas Lease Group Leasing Solutions SPA	イタリア	連結	100%	95.5%		連結	100%	95.5%	V1
BNP Paribas Lease Group Lizing RT	ハンガリー	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	V1
BNP Paribas Lease Group Netherlands BV	オランダ								S4
BNP Paribas Lease Group Polska SP z.o.o	ポーランド	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	V1
BNP Paribas Lease Group PLC	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	V1
BNP Paribas Lease Group SA Belgium	ベルギー	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	V1
BNP Paribas Leasing Solutions	ルクセンブルク	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	V1
BNP Paribas Leasing Solutions Immobilier Suisse	スイス	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	V1

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
リーシング・ソリューション(続き)									
BNP Paribas Leasing Solutions Ltd.	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	V1
BNP Paribas Leasing Solutions NV	オランダ	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	V1
BNP Paribas Leasing Solutions Suisse SA	スイス	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	V1
Claas Financial Services	フランス	連結 (1)	60.1%	49.9%		連結 (1)	60.1%	49.9%	V1
Claas Financial Services (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	100%	49.9%		連結 (1)	100%	49.9%	
Claas Financial Services (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	100%	49.9%		連結 (1)	100%	49.9%	
Claas Financial Services (ポーランド支店)	ポーランド	連結 (1)	100%	49.9%		連結 (1)	100%	49.9%	
Claas Financial Services (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	100%	49.9%		連結 (1)	100%	49.9%	
Claas Financial Services Inc.	米国	連結	100%	49.9%		連結	100%	49.9%	V1
Claas Financial Services Ltd.	英国	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	V1
CNH Industrial Capital Europe (IICNH Capital Europe)	フランス	連結 (1)	50.1%	41.6%		連結 (1)	50.1%	41.6%	V1
CNH Industrial Capital Europe (ベルギー支店)	ベルギー	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe (ポーランド支店)	ポーランド	連結 (1)	100%	41.6%	E2				
CNH Industrial Capital Europe (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
CNH Industrial Capital Europe BV (IICNH Capital Europe BV)	オランダ	連結	100%	41.6%		連結	100%	41.6%	V1
CNH Industrial Capital Europe GmbH (IICNH Capital Europe GmbH)	オーストリア	連結	100%	41.6%		連結	100%	41.6%	V1
CNH Industrial Capital Europe Ltd. (IICNH Capital Europe Ltd.)	英国	連結	100%	41.6%		連結	100%	41.6%	V1
Commercial Vehicle Finance Ltd.	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	V1
Equipment Lease BV	オランダ								S4
ES-Finance	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	V1
Fortis Lease Belgium	ベルギー	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	V1
Fortis Lease (France)	フランス	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	V1
Fortis Lease Car & Truck	ベルギー				S4	連結	100%	83.0%	V1

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
リーシング・ソリューション(続き)									
Fortis Lease Deutschland GmbH	ドイツ	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	V1
Fortis Lease Iberia SA	スペイン	持分法*	100%	86.6%		持分法*	100%	86.6%	V1
Fortis Lease Operativ Lizing Zartkoruen	ハンガリー	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	V1
Mukodo Reszvenytarsasag	ポーランド				S3	連結	100%	99.8%	V1
Fortis Lease Polska Sp.z.o.o.	ポルトガル	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	V1
Fortis Lease Portugal	ルーマニア	持分法*	100%	83.0%		持分法*	100%	83.0%	V1
Fortis Lease Romania IFN SA	英国	持分法*	100%	83.0%	D1	連結	100%	83.0%	V1
Fortis Lease UK Ltd.	英国	持分法*	100%	83.0%	D1	連結	100%	83.0%	V1
Fortis Lease UK Retail Ltd.	英国	持分法*	100%	83.0%	D1	連結	100%	83.0%	V1
Fortis Vastgoedlease BV	オランダ	持分法*	100%	83.0%	D1	連結	100%	83.0%	V1
Heffiq Heftruck Verhuur BV (旧Barloworld Heftruck BV)	オランダ				S3	持分法	50.0%	41.5%	V1
H.F.G.L Ltd.	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	V1
Humberclyde Commercial Investments Ltd.	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	V1
Humberclyde Commercial Investments N° 1 Ltd.	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	V1
JCB Finance	フランス	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	V1
JCB Finance (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
JCB Finance (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	100%	41.6%		連結 (1)	100%	41.6%	
JCB Finance (スペイン支店)	スペイン				S1	連結 (1)	100%	41.6%	
JCB Finance Holdings Ltd.	英国	連結	50.1%	41.6%		連結	50.1%	41.6%	V1
Locatrice Italiana SPA	イタリア	持分法*	100%	95.5%		持分法*	100%	95.5%	V1
Manitou Finance Ltd.	英国	連結	51.0%	42.3%		連結	51.0%	42.3%	V1
MFF	フランス	連結 (1)	51.0%	42.3%		連結 (1)	51.0%	42.3%	V1
Natiocrédibail	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Natiocrédimurs	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Natioénergie 2	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	D1
Same Deutz Fahr Finance Ltd.	英国	連結	100%	83.0%		連結	100%	83.0%	V1
Same Deutz-Fahr Finance	フランス	連結 (1)	100%	83.0%		連結 (1)	100%	83.0%	V1

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
リーシング・ソリューション(続き) SREI Equipement Finance Ltd. (IISREI Equipement Finance Private Ltd.) 特別目的会社 Fortis Energy Leasing XI BV Fortis Energy Leasing X2 BV Fortis Energy Leasing XIV BV Vela Lease SRL	インド オランダ オランダ オランダ イタリア	持分法 (3)	50.0%	41.5%		持分法 (3)	50.0%	41.5%	V1&D3
パーソナル・インベスターズ B*Capital Cortal Consors Cortal Consors (ドイツ支店) Cortal Consors (イタリア支店) Cortal Consors (スペイン支店) DAB Bank AG Direktanlage AT AG Geojit BNP Paribas Financial Services Ltd (Group) Geojit Technologies Private Ltd. Portzamparc Gestion Portzamparc société de Bourse 特別目的会社 BNP Paribas Beteiligungsholding AG	フランス フランス ドイツ イタリア スペイン ドイツ オーストリア インド インド フランス フランス ドイツ	連結 (1)	100%	99.9%	S4 S4	連結 (1) 連結 (1) 連結 (1)	100% 100% 100%	99.9% 100% 100%	S1
		連結	-	-		連結	-	-	
		連結	91.7%	91.7%	E3				
		連結	100%	91.7%	E3				
		持分法	34.4%	34.4%	V1	持分法	33.6%	33.6%	D3
		連結	57.4%	57.4%	V1	連結	56.8%	56.8%	
		連結	-	-	E3	連結	100%	51.0%	
		連結 (1)	51.0%	51.0%		連結 (1)	51.0%	51.0%	
		連結	-	-	E3				

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
その他	
D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更	
D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。	
D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)	
D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)	
D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバグループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

[前へ](#)[次へ](#)

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス									
Alpha Crédit SA	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	V1
Axa Banque Financement	フランス	持分法	35.0%	35.0%		持分法	35.0%	35.0%	
Banco BNP Paribas Personal Finance SA	ポルトガル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Banco Cetelem Argentina SA	アルゼンチン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Banco Cetelem SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Banco Cetelem SA (旧Banco BGN SA)	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Banco de Servicios Financieros SA	アルゼンチン	持分法	40.0%	40.0%		持分法	40.0%	40.0%	
Banque Solféa	フランス	持分法	(3) 44.9%	44.9%	V1&D5	持分法			
BGN Mercantil E Servicos Ltda	ブラジル	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Bieffe 5 SPA	イタリア				S4	連結	100%	100%	
BNP Paribas Personal Finance	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Personal Finance BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Personal Finance EAD	ブルガリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Personal Finance SA de CV	メキシコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cafineo	フランス	連結	(1) 51.0%	50.8%		連結	(1) 51.0%	50.8%	
Carrefour Banque	フランス	持分法	39.2%	39.2%		持分法	39.2%	39.2%	
Cetelem Algérie	アルジェリア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cetelem America Ltda	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cetelem Bank LLC	ロシア	持分法	26.0%	26.0%		持分法	26.0%	26.0%	V2
Cetelem Brasil SA	ブラジル				S4	連結	100%	100%	
Cetelem CR AS	チェコ共和国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cetelem IFN	ルーマニア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Cetelem Latin America Holding Participações Ltda	ブラジル								S4
Cetelem Serviços Ltda	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E1
Cetelem Slovensko AS	スロバキア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
CMV Médiforce	フランス	連結	(1) 100%	100%		連結	(1) 100%	100%	
Cofica Bail	フランス	連結	(1) 100%	100%		連結	(1) 100%	100%	

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	
連結の範囲から除外された事業体(S)	その他
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス(続き)									
Cofiplan	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Commerz Finanz	ドイツ	連結	50.1%	50.1%		連結	50.1%	50.1%	
Communication Marketing Services - CMS	フランス	連結	100%	100%	V1&D5				
Compagnie de Gestion et de Prêts	フランス	連結	65.0%	65.0%	V1&D5				
Cosimo	フランス								S3
Creation Consumer Finance Ltd.	英国	連結	100%	100%	V1&D5				
Creation Financial Services Ltd.	英国	連結	100%	100%	V1&D5				
Creation Marketing Services Ltd.	英国	連結	100%	100%	V1&D5				
Credirama SPA	イタリア								S3
Crédit Moderne Antilles Guyane	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Crédit Moderne Océan Indien	フランス	連結 (1)	97.8%	97.8%		連結 (1)	97.8%	97.8%	
Direct Services	ブルガリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Domofinance	フランス	連結 (1)	55.0%	55.0%		連結 (1)	55.0%	55.0%	
Effico	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Effico Iberia SA	スペイン	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	D1
Effico Portugal	ポルトガル								S2
EkspresBank	デンマーク	連結	100%	100%	V1&D5				
EkspresBank (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結	100%	100%	V1&D5				
Eos Arenas Belgium SA	ベルギー	持分法	50.0%	49.9%		持分法	50.0%	49.9%	V1
Eurocredito EFC SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Facet	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Fidecom	フランス	連結	82.4%	82.4%	V1&D5				
Fidem	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	V1
Fimestic Expansion SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Finalia	ベルギー								S4
Findomestic Banca SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Findomestic Banka AD	セルビア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス(続き)									
Gesellschaft für Capital & Vermögensverwaltung Gmbh (GCV)	ドイツ	持分法*	100%	99.9%		持分法*	100%	99.9%	E1
Gestion et Services Groupe Cofinoga GIE	フランス	連結	100%	100%	V1&D5				
Inkasso Kodat Gmbh & Co KG	ドイツ	持分法*	100%	99.9%		持分法*	100%	99.9%	E1
LaSer Cofinoga	フランス	連結	100%	100%	V1&D5				
LaSer Loyalty	フランス	連結	100%	100%	V1&D5				
LaSer SA	フランス	連結	100%	100%	V1&D5	持分法 (3)	50.0%	50.0%	D3
LaSer Symag	フランス	連結	100%	100%	V1&D5				
Leval 20	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Loisirs Finance	フランス	連結 (1)	51.0%	51.0%		連結 (1)	51.0%	51.0%	
Magyar Cetelem Bank Zrt.	ハンガリー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Nissan Finance Belgium NV	ベルギー				S4	連結	100%	99.9%	V1
Norrskan Finance	フランス	連結 (1)	51.0%	51.0%		連結 (1)	51.0%	51.0%	
Oney Magyarorszag Zrt	ハンガリー	持分法	40.0%	40.0%		持分法	40.0%	40.0%	E1
Prestacomer SA de CV	メキシコ								S3
Prêts et Services SAS	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Projeo	フランス	連結 (1)	51.0%	51.0%		連結 (1)	51.0%	51.0%	
RCS Botswana Proprietary Ltd.	ボツワナ	連結	100%	100%	E3				
RCS Cards Proprietary Ltd.	南アフリカ	連結	100%	100%	E3				
RCS Collections Proprietary Ltd.	南アフリカ	連結	100%	100%	E3				
RCS Home Loans Proprietary Ltd.	南アフリカ	連結	100%	100%	E3				
RCS Investment Holdings Ltd.	南アフリカ	連結	100%	100%	E3				
RCS Investment Holdings Namibia Proprietary Ltd.	ナミビア	連結	100%	100%	E3				
Retail Mobile Wallet	フランス	持分法*	100%	100%	E1				
Servicios Financieros Carrefour EFC	スペイン	持分法	37.3%	39.9%		持分法	37.3%	39.9%	
Sundaram BNP Paribas Home Finance Ltd.	インド	持分法	49.9%	49.9%		持分法	49.9%	49.9%	
Syigma Banque	フランス	連結	100%	100%	V1&D5				
Syigma Banque (ポーランド支店)	ポーランド	連結	100%	100%	V1&D5				

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
BNPパリバ・パーソナル・ファイナンス(続き)									
Syigma Banque (英国支店)	英国	連結	100%	100%	V1&D5				
Syigma Funding Two Ltd.	英国	連結	100%	100%	V1&D5				
TEB Tuketici Finansman AS	トルコ	連結	100%	92.8%		連結	100%	92.8%	D4
UCB Ingatlanhitel RT	ハンガリー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
UCB Suisse	スイス								S4
Union de Creditos Inmobiliarios - UCI (Group)	スペイン	持分法 (3)	50.0%	50.0%		持分法 (3)	50.0%	50.0%	D3
Von Essen GmbH & Co. KG Bankgesellschaft	ドイツ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	V1
特別目的会社									
Autonoria 2012-1 et 2	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Autonoria 2014	フランス	連結	-	-	E2				
Cofinoga Funding Two L.P.	英国	連結	-	-	V1&D5				
Domos 2011 - A et B	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
FCC Retail ABS Finance - Noria 2009	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
FCC Domos 2008	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
FCC U.C.I 5 -18	スペイン	持分法 (3)	-	-		持分法 (3)	-	-	D3
Fideicomiso Financiero Cetelem II, III et IV	アルゼンチン	連結	-	-	E2	連結	-	-	E2
Florence 1 SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	
Florence SPV SRL	イタリア	連結	-	-		連結	-	-	E2
Fundo de Investimento EM Direitos Creditorios									
BGN Life	ブラジル								S1
Phedina Hypotheken 2010 BV	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	
Phedina Hypotheken 2011-I BV	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	
Phedina Hypotheken 2013-I BV	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	E2

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	
連結の範囲から除外された事業体(S)	その他
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
連結のプルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) プルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
国際リテール・バンキング業務									
リテール・バンキング - 米国									
1897 Services Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BancWest Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Bancwest Investment Services, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Bank of the West Business Park Association LLC	米国				S3	連結	38.0%	38.0%	
Bank of the West	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Bank of the West (ケイマン諸島支店)	ケイマン諸島	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Bishop Street Capital Management Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BW Insurance Agency, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Center Club, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
CFB Community Development Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Claas Financial Services LLC	米国	連結	75.9%	63.4%		連結	75.9%	63.4%	
Commercial Federal Affordable Housing, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Commercial Federal Community Development Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Commercial Federal Insurance Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Commercial Federal Investment Service Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Community Service, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Equity Lending Inc.	米国				S1	連結	100%	100%	
Essex Credit Corporation	米国				S4	連結	100%	100%	
FHB Guam Trust Co.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
FHL SPC One, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
First Bancorp	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
First Hawaiian Bank	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
First Hawaiian Bank (ケイマン諸島支店)	ケイマン諸島	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
First Hawaiian Capital 1	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
First Hawaiian Leasing, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
First National Bancorporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S1 廃業(解散、清算を含む)	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
リテール・バンキング - 米国(続き)									
First Santa Clara Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Liberty Leasing Company	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Mountain Falls Acquisition Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Real Estate Delivery 2 Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
The Bankers Club, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Ursus Real estate, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
特別目的会社									
1997-LRV-FH	米国								S2
BOW Auto Receivables LLC	米国	連結	-	-	E2				
BOW Auto Trust LLC	米国	連結	-	-	E2				
Commercial Federal Capital Trust 2	米国								S1
Commercial Federal Realty Investors Corporation	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Commercial Federal Service Corporation	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Equipment Lot Bombardier 1997A-FH	米国	連結	-	-		連結	-	-	S1
Equipment Lot FH	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Equipment Lot Siemens 1997A-FH	米国	連結	-	-		連結	-	-	S2
Equipment Lot Siemens 1998A-FH	米国	連結	-	-		連結	-	-	
FTS Acquisitions LLC	米国								S1
Glendale Corporate Center Acquisition LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
LACMTA Rail Statutory Trust (FH1)	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Laveen Village Center Acquisition LLC	米国								S1
Lexington Blue LLC	米国	持分法	-	-		持分法	-	-	
MNCRC Equipment Lot	米国	連結	-	-		連結	-	-	
NYCTA Equipment Lot	米国								S2
Riverwalk Village Three Holdings LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Santa Rita Townhomes Acquisition LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Southwest Airlines 1993 Trust N363SW	米国	連結	-	-		連結	-	-	

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S1 廃業(解散、清算を含む)	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
特別目的会社(続き)									
ST 2001 FH-1	米国	連結	-	-		連結	-	-	
SWB 99-1	米国	連結	-	-		連結	-	-	
VTA 1998-FH	米国	連結	-	-		連結	-	-	
欧州・地中海沿岸諸国									
Banque de Nankin	中国	持分法	16.2%	16.2%		持分法	16.2%	16.2%	V1
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Burkina Faso	ブルキナファソ	連結	51.0%	51.0%		連結	51.0%	51.0%	
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Cote d'Ivoire	コートジボワール	連結	59.8%	59.8%		連結	59.8%	59.8%	
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Gabon	ガボン	持分法	47.0%	47.0%		持分法	47.0%	47.0%	V1
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Guinée	ギニア	持分法*	55.6%	55.6%	V1	持分法	40.5%	40.5%	V1
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Mali	マリ	連結	85.0%	85.0%		連結	85.0%	85.0%	
Banque Internationale du Commerce et de l'Industrie Senegal	セネガル	連結	54.1%	54.1%		連結	54.1%	54.1%	
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie	モロッコ	連結	67.0%	67.0%		連結	67.0%	67.0%	
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Gestion Asset Management (旧 Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Gestion)	モロッコ	持分法*	100%	67.0%		持分法*	100%	67.0%	
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Assurance	モロッコ	持分法*	100%	67.0%		持分法*	100%	67.0%	
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Crédit Conso	モロッコ				S4	連結	99.9%	66.9%	
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Leasing	モロッコ	連結	86.9%	58.2%		連結	86.9%	58.2%	V1
Banque Marocaine du Commerce et de l'Industrie Offshore	モロッコ	連結	100%	67.0%		連結	100%	67.0%	
BGZ SA	ポーランド	連結	89.0%	89.0%	E3				
BNP Intercontinentale - BNPI	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Bank Polska SA	ポーランド	連結	85.0%	84.9%	V3	連結	99.9%	99.8%	V1

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
欧州・地中海沿岸諸国(続き)									
BNP Paribas BDDI Participations	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas El Djazair	アルジェリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Fortis Yatirimlar Holding AS	トルコ	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	V1
BNP Paribas SAE	エジプト								S2
BNP Paribas Yatirimlar Holding Anonim Sirketi	トルコ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Dominet SA	ポーランド				S1	連結	100%	99.9%	V1
Fortis Bank Malta Ltd.	マルタ					連結	100%		S3
Fortis Faktoring AS	トルコ								S4
Fortis Holding Malta BV	オランダ								S3
Fortis Holding Malta Ltd.	マルタ								S3
JSC IC Axa Insurance	ウクライナ	持分法	49.8%	49.8%		持分法	49.8%	49.8%	
Kronenburg Vastgoed BV	オランダ	連結	100%	69.5%	E1				
Orient Commercial Bank	ベトナム	持分法	20.0%	20.0%		持分法	20.0%	20.0%	
Stichting Effecten BV	オランダ	連結	100%	69.5%	E1				
TEB Faktoring AS	トルコ	連結	100%	69.5%	V1	連結	100%	68.5%	D4
TEB Holding AS	トルコ	連結	50.0%	50.0%		連結	50.0%	50.0%	V1&D4
TEB Portfoy Yonetimi AS	トルコ	連結	100%	70.8%	V1	連結	100%	70.3%	D4
TEB Yatirim Menkul Degerler AS	トルコ	連結	100%	69.5%	V1	連結	100%	68.5%	D4
The Economy Bank NV	オランダ	連結	100%	69.5%	V1	連結	100%	68.5%	D4
Turk Ekonomi Bankasi AS	トルコ	連結	97.0%	69.5%	V1	連結	96.0%	68.5%	D4
Turk Ekonomi Bankasi AS (バーレーン支店)	バーレーン	連結	100%	69.5%	V1	連結	100%	68.5%	D4
TEB SH A	セルビア	連結	100%	50.0%		連結	100%	50.0%	D4
Ukrainian Leasing Company	ウクライナ								S3
UkrSibbank	ウクライナ	連結	85.0%	100%		連結	85.0%	100%	
Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie	チュニジア	連結	50.1%	50.1%		連結	50.1%	50.1%	V1
特別目的会社									
K-Kollect LLC	ウクライナ								S2

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S1 廃業(解散、清算を含む)	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

前へ

次へ

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
資産運用および証券管理事業									
BNP Paribas Suisse SA	スイス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Suisse SA (ガンジー支店)	ガンジー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Suisse SA (ジャージー支店)	ジャージー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
保険									
AG Insurance (Group)	ベルギー	持分法	25.0%	25.0%		持分法	25.0%	25.0%	V1
BNP Paribas Cardif	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif BV	オランダ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif Emeklilik Anonim Sirketi	トルコ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNP Paribas Cardif Levensverzekeringen NV	オランダ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif Pojistovna A.S	チェコ共和国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif PSC Ltd.	英国	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNP Paribas Cardif Seguros Generales SA	チリ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif Seguros de Vida SA	チリ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif Schadeverzekeringen NV	オランダ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNP Paribas Cardif TCB Life Insurance Company Ltd.	台湾	持分法	49.0%	49.0%		持分法	49.0%	49.0%	
BNP Paribas Cardif Vita Compagnia di Assicurazione E Riassicurazione S.P.A.	イタリア								S4
BNP Paribas Cardif Vita Compagnia di Assicurazione E Riassicurazione S.P.A. (旧 Cardif Assicurazioni SPA)	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNP Paribas General Insurance Co. Ltd.	韓国	持分法*	75.0%	75.0%	E3				
BOB-Cardif Life Insurance Company Ltd.	中国	持分法	50.0%	50.0%	E3				
Cardif Assurances Risques Divers	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (オーストリア 支店)	オーストリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ベルギー支 店)	ベルギー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ブルガリア 支店)	ブルガリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
保険(続き)									
Cardif Assurances Risques Divers (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (イタリア支店)	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (日本支店)	日本	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ルクセンブルク支店)	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ポーランド支店)	ポーランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (スペイン支店)	スペイン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (スイス支店)	スイス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurances Risques Divers (台湾支店)	台湾	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie	フランス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (オーストリア支店)	オーストリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ベルギー支店)	ベルギー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ブルガリア支店)	ブルガリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (イタリア支店)	イタリア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (日本支店)	日本	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (ルーマニア支店)	ルーマニア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (スペイン支店)	スペイン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (スイス支店)	スイス	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Assurance Vie (台湾支店)	台湾	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Biztosito Magyarorszag Zrt	ハンガリー	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
保険(続き)									
Cardif Colombia Seguros Generales	コロンビア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	D1
Cardif del Peru Sa Compania de Seguros	ペルー	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif do Brasil Vida e Previdencia SA	ブラジル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif do Brasil Seguros e Garantias	ブラジル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Extension De Garantia y Asistencia Limitada	チリ	持分法*	100%	100%	E1				
Cardif Forsakring AB	スウェーデン	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Forsakring AB (デンマーク支店)	デンマーク	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Forsakring AB (ノルウェー支店)	ノルウェー	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Hayat Sigorta Anonim Sirketi	トルコ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Insurance Company LLC	ロシア	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	D1
Cardif I-Services	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Leven	ベルギー	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Life Insurance Co. Ltd.	大韓民国	連結 (2)	85.0%	85.0%		連結 (2)	85.0%	85.0%	
Cardif Livforsakring AB	スウェーデン	持分法*	100%	100%	E1				
Cardif Livforsakring AB (デンマーク支店)	デンマーク	持分法*	100%	100%	E1				
Cardif Livforsakring AB (ノルウェー支店)	ノルウェー	持分法*	100%	100%	E1				
Cardif Lux Vie	ルクセンブルク	連結 (2)	66.7%	55.3%		連結 (2)	66.7%	55.3%	V1 S1
Cardif Lux Vie (フランス支店)	フランス								
Cardif Mexico Seguros de Vida SA de CV	メキシコ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Mexico Seguros Generales SA de CV	メキシコ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Cardif Nordic AB	スウェーデン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Pinnacle Insurance Holding PLC	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Pinnacle Insurance Management Services PLC	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Polska Towarzystwo Ubezpieczen na Zycie SA	ポーランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Cardif Seguros SA	アルゼンチン	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
CB (UK) Ltd.(Fonds C)	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
保険(続き)									
Darnell Ltd.	アイルランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
F & B Insurance Holdings SA (Group)	ベルギー	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	
Financial Telemarketing Services Ltd.	英国				S3	持分法*	100%	100%	
GIE BNP Paribas Cardif	フランス	連結 (2)	100%	99.0%		連結 (2)	100%	99.0%	
Icare	フランス	連結 (2)	100%	100%	E3				
Icare Assurance	フランス	連結 (2)	100%	100%	E3				
Luizaseg	ブラジル	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	
Natio Assurance	フランス	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	
NCVP Participacoes Societarias SA	ブラジル	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Pinnacle Insurance PLC	英国	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Pocztylion Arka Powszechna Towarzystwo Emerytalne SA	ポーランド	持分法	33.3%	33.3%		持分法	33.3%	33.3%	
Poistovna Cardif Slovakia A.S	スロバキア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Portes de Claye SCI	フランス	持分法	45.0%	56.9%		持分法	45.0%	56.9%	V2
Scoo SCI	フランス	持分法	46.4%	57.9%	V4	持分法	46.4%	58.0%	V2
State Bank of India Life Insurance Company Ltd.	インド	持分法	26.0%	26.0%		持分法	26.0%	26.0%	
UBI Assicurazioni Spa	イタリア	持分法	50.0%	50.0%	E3				
特別目的会社									
BNP Paribas Aqua	フランス	連結 (2)	-	-	E1				
BNP Paribas Global Senior Corporate Loans	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	E4
BNP Paribas Money 3M	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	E4
Cardimmo	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	E4
Natio Fonds Ampère 1	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	E4
Odyssée SCI	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	
Profilea Monde Equilibre	フランス	連結 (2)	-	-		連結 (2)	-	-	E4

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S1 廃業(解散、清算を含む)	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
資産管理(富裕層向け資産運用)									
Bank Insinger de Beaufort NV	オランダ	連結	63.0%	63.0%		連結	63.0%	63.0%	
Bank Insinger de Beaufort NV (英国支店)	英国	連結	100%	63.0%		連結	100%	63.0%	
BNP Paribas Espana SA	スペイン	連結	99.7%	99.7%	V1	連結	99.6%	99.6%	
BNP Paribas Wealth Management	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Wealth Management (香港支店)	香港	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Wealth Management (シンガポール支店)	シンガポール	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Wealth Management Monaco	モナコ	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Conseil Investissement SNC	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
インベストメント・パートナーズ									
Alfred Berg Administration A/S	デンマーク								S2
Alfred Berg Asset Management AB	スウェーデン	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1
Alfred Berg Asset Management AB (デンマーク支店)	デンマーク	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
Alfred Berg Asset Management AB (フィンランド支店)	フィンランド	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
Alfred Berg Asset Management AB (ノルウェー支店)	ノルウェー	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
Alfred Berg Fonder AB	スウェーデン	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1
Alfred Berg Fondsmagleriskab A/S	デンマーク								S2
Alfred Berg Forvaltning AS	ノルウェー								S4
Alfred Berg Kapitalforvaltning AB	スウェーデン	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1
Alfred Berg Kapitalforvaltning AS	ノルウェー	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1
Alfred Berg Kapitalforvaltning Finland AB	フィンランド	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1
Alfred Berg Rahastoyhtio Oy	フィンランド	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1
Arnhem Investment Management Pty Ltd.	オーストラリア								S3
Banco Estado Administradora General de Fondos	チリ	持分法	50.0%	49.1%		持分法	50.0%	49.1%	V1
BNP Paribas Asset Management SAS	フランス	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
インベストメント・パートナーズ(続き)									
BNP Paribas Asset Management SAS (オーストリア支店)	オーストリア	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
BNP Paribas Asset Management Brasil Ltda	ブラジル	連結	100%	99.6%		連結	100%	99.6%	V1
BNP Paribas Asset Management Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Asset Management India Private Ltd.	インド	持分法*	100%	98.3%		持分法*	100%	98.3%	V1
BNP Paribas Clean Energy Partners GP Ltd.	英国								S2
BNP Paribas Investment Partners	フランス	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1
BNP Paribas Investment Partners Argentina SA	アルゼンチン	持分法*	100%	99.6%	E1				
BNP Paribas Investment Partners Asia Ltd.	香港	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1
BNP Paribas Investment Partners (Australia) Ltd.	オーストラリア	持分法*	100%	98.3%		持分法*	100%	98.3%	V1&D1
BNP Paribas Investment Partners (Australia) Holdings Pty Ltd.	オーストラリア	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1
BNP Paribas Investment Partners BE Holding	ベルギー	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1
BNP Paribas Investment Partners Belgium	ベルギー	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1
BNP Paribas Investment Partners Belgium (ドイツ支店)	ドイツ	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	
BNP Paribas Investment Partners Funds (Nederland) NV	オランダ	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1
BNP Paribas Investment Partners Japan Ltd.	日本	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1
BNP Paribas Investment Partners Latam SA	メキシコ	持分法*	99.1%	97.4%	V4	持分法*	99.0%	97.3%	V1
BNP Paribas Investment Partners Luxembourg	ルクセンブルク	連結	99.7%	98.0%		連結	99.7%	98.0%	V1
BNP Paribas Investment Partners Netherlands NV	オランダ	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1
BNP Paribas Investment Partners NL Holding NV	オランダ	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1
BNP Paribas Investment Partners Singapore Ltd.	シンガポール	持分法*	100%	98.3%		持分法*	100%	98.3%	V1
BNP Paribas Investment Partners Societa di Gestione del Risparmio SPA	イタリア	連結	100%	99.7%		連結	100%	99.7%	V1
BNP Paribas Investment Partners UK Ltd.	英国	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S1 廃業(解散、清算を含む)	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
インベストメント・パートナーズ(続き)									
BNP Paribas Investment Partners USA Holdings Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Capital Partners (旧BNP Paribas Private Equity)	フランス	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
CamGestion	フランス	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1
Fauchier General Partners Ltd.	ガーンジー								S2
Fauchier Partners Asset Management Ltd.	ガーンジー								S2
Fauchier Partners Corporation	米国								S2
Fauchier Partners International Ltd.	バミューダ								S2
Fauchier Partners Ltd.	英国								S2
Fauchier Partners LLP	英国								S2
Fauchier Partners Management Company Ltd.	英国								S2
Fauchier Partners Management Ltd.	ガーンジー								S2
Fauchier Partners SAS	フランス								S2
Fischer Francis Trees & Watts Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Fischer Francis Trees & Watts UK Ltd.	英国	持分法*	100%	98.3%		持分法*	100%	98.3%	V1
Fund Channel	ルクセンブルク	持分法	50.0%	49.1%		持分法	50.0%	49.1%	V1
FundQuest Advisor	フランス	持分法*	100%	98.3%		持分法*	100%	98.3%	V1&D1
FundQuest Advisor (英国支店)	英国	持分法*	100%	98.3%		持分法*	100%	98.3%	E2
FundQuest UK Ltd.	英国				S3	持分法*	100%	98.3%	V1&D1
Haitong - Fortis Private Equity Fund Management Co. Ltd.	中国	持分法	33.0%	32.4%		持分法	33.0%	32.4%	V1
HFT Investment Management Co Ltd. (Group)	中国	持分法	49.0%	48.2%		持分法	49.0%	48.2%	V1
PT. BNP Paribas Investment Partners	インドネシア	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1
Shinhan BNP Paribas Asset Management Co Ltd.	大韓民国	持分法	35.0%	34.4%		持分法	35.0%	34.4%	V1&D3
THEAM	フランス	連結	100%	98.3%		連結	100%	98.3%	V1
TKB BNP Paribas Investment Partners Holding BV	オランダ	持分法	50.0%	49.1%		持分法	50.0%	49.1%	V1

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S1 廃業(解散、清算を含む)	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のプルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) プルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

[前へ](#)[次へ](#)

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
証券サービス									
BNP Paribas Dealing Services	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Dealing Services (英国支店)	英国	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	E2
BNP Paribas Dealing Services Asia Ltd.	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Financial Services LLC	米国								S3
BNP Paribas Fund Services Australasia Pty Ltd.	オーストラリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Fund Services Australasia Pty Ltd. (ニューージーランド支店)	ニューージーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Fund Services Dublin Ltd.	アイルランド	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNP Paribas Fund Services France	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Fund Services Securities Pty	オーストラリア								S1
BNP Paribas Securities Services - BP2S	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (オーストラリア支店)	オーストラリア	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (ベルギー支店)	ベルギー	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (ドイツ支店)	ドイツ	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (ギリシャ支店)	ギリシャ	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (ガーンジー支店)	ガーンジー	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (香港支店)	香港	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (ハンガリー支店)	ハンガリー	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (アイルランド支店)	アイルランド	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (マン島支店)	マン島				S1	連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (イタリア支店)	イタリア	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (ジャージー支店)	ジャージー	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S1 廃業(解散、清算を含む)	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
証券サービス(続き)									
BNP Paribas Securities Services - BP2S (ルクセンブルク支店)	ルクセンブルク	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (オランダ支店)	オランダ	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	E2
BNP Paribas Securities Services - BP2S (ポーランド支店)	ポーランド	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (ポルトガル支店)	ポルトガル	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (シンガポール支店)	シンガポール	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (スペイン支店)	スペイン	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (スイス支店)	スイス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services - BP2S (英国支店)	英国	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas Securities Services (Holdings) Ltd.	ジャージー								S4
BNP Paribas Sundaram GSO Private Ltd.	インド	持分法*	51.0%	51.0%		持分法*	51.0%	51.0%	
BNP Paribas Trust Company (Guernsey) Ltd.	ガーンジー								S4
不動産サービス									
Asset Partners	フランス				S4	連結	100%	100%	
Atisreal Netherlands BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Auguste Thouard Expertise	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Promotion Immobilier d'Entreprise	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residentiel	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residentiel Promotion Ile de France	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residentiel Residences Services BSA	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residentiel Service Clients	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
不動産サービス(続き)									
BNP Paribas Immobilier Residentiel Transaction & Conseil	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Immobilier Residentiel V2i	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management LLC	アラブ首長国連邦	連結	49.0%	49.0%		連結	49.0%	49.0%	
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management Poland SP ZOO	ポーランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory & Property Management UK Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory Belgium SA	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory Italy SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Advisory Netherlands BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E3
BNP Paribas Real Estate Advisory Spain SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP PB Real Estate Advisory & Property Management Czech Republic SRO	チェコ共和国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP PB Real Estate Advisory & Property Management Hungary Ltd.	ハンガリー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP PB Real Estate Advisory & Property Management Ireland Ltd.	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Consult France	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Consult GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Facilities Management Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Financial Partner	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Holding Benelux SA	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Holding GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Hotels France	フランス	連結	100%	96.1%	V2	連結	100%	96.5%	V1

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
不動産サービス(続き)									
BNP Paribas Real Estate & Infrastructure Advisory Service Private Ltd.	インド								S2
BNP Paribas Real Estate Investment Management	フランス	連結	96.8%	96.8%		連結	96.8%	96.8%	
BNP Paribas Real Estate Investment Management Belgium	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Investment Management Germany GmbH	ドイツ	連結	94.9%	94.9%		連結	94.9%	94.9%	E3
BNP Paribas Real Estate Investment Management Italy	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Investment Management Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Investment Management Luxembourg SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Investment Management Spain SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Investment Management UK Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Investment Services	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Italy SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Jersey Ltd.	ジャージー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Developpement Italy SPA	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Developpement UK Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Management Belgium	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Management France SAS	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Management GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Management Italy SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Real Estate Property Management Spain SA	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
その他	
D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更	
D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。	
D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)	
D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)	
D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
不動産サービス(続き)									
BNP Paribas Real Estate Transaction France	フランス	連結	96.1%	96.1%	V2	連結	96.5%	96.5%	V1
BNP Paribas Real Estate Valuation France	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
F G Ingenierie et Promotion Immobilière	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
European Direct Property Management SA	ルクセンブルク				S3	連結	100%	100%	
Immobiliere des Bergues	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Meunier Hispania	スペイン	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Partner's & Services	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Pyrotex GB 1 SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Pyrotex SARL	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
San Basilio 45 SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E2
S.C BNP Paribas Real Estate Advisory S.A	ルーマニア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Sesame Conseil SAS	フランス								S4
Siège Issy	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Construction-Sale Companies (Real Estate programmes)	フランス	連結/ 持分法	-	-	D2	連結/ 持分法	-	-	D2&D3
Sviluppo HQ Tiburtina SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	E1
Sviluppo Residenziale Italia SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Tasaciones Hipotecarias SA	スペイン				S2	連結	100%	100%	
Via Crespi 26 SRL	イタリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
コーポレートバンキングおよび投資銀行事業									
フランス									
BNP Paribas Arbitrage	フランス	連結	(1)	100%		連結	(1)	100%	
BNP Paribas Arbitrage (米国支店)	米国	連結	(1)	100%		連結	(1)	100%	
BNP Paribas Arbitrage (英国支店)	英国	連結	(1)	100%		連結	(1)	100%	
BNP Paribas Equities France	フランス				S4	連結	(1)	100%	
Esomet	フランス	連結		100%		連結		100%	
Laffitte Participation 22	フランス	連結		100%		連結		100%	

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
フランス(続き)									
Parifergie	フランス				S4	連結 (1)	100%	100%	
Parilease	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
Taitbout Participation 3 SNC	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
ヨーロッパ									
Alpha Murcia Holding BV	オランダ	持分法*	100%	99.9%		持分法*	100%	99.9%	V1
BNP Paribas Arbitrage Issuance BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Bank NV	オランダ				S3	連結	100%	100%	
BNP Paribas Commodity Futures Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Emission-und Handel. GmbH	ドイツ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Ireland	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Islamic Issuance BV	オランダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Net Ltd.	英国	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNP Paribas Prime Brokerage International Ltd.	アイルランド	連結	100%	100%	E2				
BNP Paribas UK Holdings Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas UK Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Vartry Reinsurance Ltd.	アイルランド	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
BNP Paribas ZAO	ロシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP PUK Holding Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
FScholten	ベルギー	持分法	50.0%	50.0%	E1				
GreenStars BNP Paribas	ルクセンブルク	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Harewood Holdings Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Hime Holding 1 SA	ルクセンブルク	持分法	26.4%	26.4%		持分法	26.4%	26.4%	E3
Hime Holding 2 SA	ルクセンブルク	持分法	21.0%	21.0%		持分法	21.0%	21.0%	E3
Hime Holding 3 SA	ルクセンブルク	持分法	20.6%	20.6%		持分法	20.6%	20.6%	E3
Landspire Ltd.	英国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Plagefin SA (旧Paribas Trust Luxembourg SA)	ルクセンブルク	連結	100%	65.9%		連結	100%	65.9%	V1

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
ヨーロッパ(続き)									
SC Nueva Condo Murcia SL	スペイン	持分法*	100%	99.9%		持分法*	100%	99.9%	V1
Utexam Logistics Ltd.	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Utexam Solutions Ltd.	アイルランド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Verner Investissements (Group)	フランス	持分法	40.0%	50.0%		持分法	40.0%	50.0%	
南北アメリカ									
Banco BNP Paribas Brasil SA	ブラジル	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Banexi Holding Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Canada	カナダ	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas (Canada) Valeurs Mobilières	カナダ	持分法*	100%	100%	E1				
BNP Paribas Capital Services Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas CC Inc. (旧BNP Paribas Capital Corporation Inc.)	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Colombia Corporation Financiera SA	コロンビア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNP Paribas Energy Trading Canada Corp	カナダ	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNP Paribas Energy Trading GP	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Energy Trading Holdings, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Energy Trading LLC	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas FS LLC	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Leasing Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Mortgage Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas North America Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Prime Brokerage Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Prime Brokerage International Ltd.	ケイマン諸島				S1	連結	100%	100%	
BNP Paribas RCC Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Securities Corporation	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
CooperNeff Group Inc.	米国								S3

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S1 廃業(解散、清算を含む)	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のプルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) プルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
南北アメリカ(続き)									
Cronos Holding Company Ltd. (Group)	パミューダ	持分法	30.1%	30.0%		持分法	30.1%	30.0%	V1
FB Transportation Capital LLC	米国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	V1
Fortis Funding LLC	米国	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	V1
French American Banking Corporation - F.A.B.C	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
FSI Holdings Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Paribas North America Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Petits Champs Participações e Serviços SA	ブラジル								S4
RFH Ltd.	パミューダ								S2
SDI Media Central Holdings Corp.	米国								S2
Via North America, Inc.	米国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
アジア・オセアニア									
BNP Pacific (Australia) Ltd.	オーストラリア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas (China) Ltd.	中国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Arbitrage (Hong Kong) Ltd.	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Capital (Asia Pacific) Ltd.	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Commodities Trading (Shanghai) Co Ltd.	中国	連結	100%	100%	E2				
BNP Paribas Finance (Hong Kong) Ltd.	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas India Holdings Private Ltd.	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas India Solutions Private Ltd.	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Japan Ltd.	日本				S1	連結	100%	100%	
BNP Paribas Malaysia Berhad	マレーシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Principal Investments Japan Ltd.	日本				S1	連結	100%	100%	
BNP Paribas Securities (Asia) Ltd.	香港	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Securities India Private Ltd.	インド	連結	100%	100%		連結	100%	100%	V1
BNP Paribas Securities Japan Ltd.	日本	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Securities (Taiwan) Co Ltd.	台湾	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
アジア・オセアニア(続き)									
BNP Paribas Securities Korea Company Ltd.	大韓民国	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Securities (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas SJ Ltd.	香港	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BNP Paribas SJ Ltd. (日本支店)	日本	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
BPP Holdings Pte Ltd.	シンガポール	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
PT Bank BNP Paribas Indonesia	インドネシア	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
PT BNP Paribas Securities Indonesia	インドネシア	連結	99.0%	99.0%		連結	99.0%	99.0%	
中東									
BNP Paribas Investment Company KSA	サウジアラビア	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
アフリカ									
BNP Paribas Cadiz Securities	南アフリカ	持分法*	60.0%	60.0%	E1	持分法*	60.0%	60.0%	E1
BNP Paribas Cadiz Stockbroking	南アフリカ	持分法*	60.0%	60.0%		持分法*	60.0%	60.0%	E1

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S1 廃業(解散、清算を含む)	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

前へ

次へ

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
特別目的会社									
54 Lombard Street Investments Ltd.	英国	連結	-	-		連結	-	-	
ACG Capital Partners Singapore Pte. Ltd	シンガポール	持分法 (3)	-	-		持分法 (3)	-	-	D3
Alamo Funding II Inc.	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Alandes BV	オランダ								S3
Alectra Finance PLC	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Alleray SARL	ルクセンブルク	連結	-	-	E1				
Antin Participation 8	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Aquarius Capital Investments Ltd.	アイルランド				S3	連結	-	-	
Aquarius + Investments PLC	アイルランド	連結	-	-	E1				
Astir BV	オランダ				S3	連結	-	-	
Atargatis	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Austin Finance	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas Complex Fundo de Investimento Multimercado	ブラジル								S3
BNP Paribas EQD Brazil Fund Fundo Invest Multimercado	ブラジル	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas Finance Inc.	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas Flexi III Deposit Euro	フランス	連結	-	-	E1				
BNP Paribas International Finance Dublin	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	E1
BNP Paribas Investments N°1 Ltd.	英国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas Investments N°2 Ltd.	英国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas Proprietario Fundo de Investimento Multimercado	ブラジル	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Adonis LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Brookfin LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Brookline Cre LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG BMC Select LLC	米国				S1	連結	-	-	
BNP Paribas VPG CB LLC (旧BNP Paribas VPG CB Lender LLC)	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG CT Holdings LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	
連結の範囲から除外された事業体(S)	その他
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
特別目的会社(続き)									
BNP Paribas VPG EDMC Holdings LLC (旧BNP Paribas VPG RHI Holdings LLC)	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Freedom Communications LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Lake Butler LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Legacy Cabinets LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Mark IV LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Master LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG SDI Media Holdings LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	E2
BNP Paribas VPG Medianews Group LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG MGM LLC	米国				S1	連結	-	-	
BNP Paribas VPG Modern Luxury Media LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Northstar LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG PCMC LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Reader's Digest Association LLC	米国				S1	連結	-	-	
BNP Paribas VPG SBX Holdings LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas VPG Semgroup LLC	米国				S1	連結	-	-	
BNP Paribas VPG Titan Outdoor LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Boug BV	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	
Crossen SARL	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	
Compagnie Investissement Italiens SNC	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Compagnie Investissement Opéra SNC	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
European Index Assets BV	オランダ	連結	-	-	E2	連結	-	-	
Financière des Italiens	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Financière Paris Haussmann	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Financière Taitbout	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Grenache et Cie SNC	ルクセンブルク				S1	連結	-	-	
Harewood Financing Limited	英国	連結	-	-		連結	-	-	
Harewood Investments N°5 Ltd.	ケイマン諸島								S1

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
特別目的会社(続き)									
Harewood Investments N°7 Ltd.	ケイマン諸島								S1
Harewood Investments N°8 Ltd.	ケイマン諸島								S1
Leveraged Finance Europe Capital V BV	オランダ	連結	-	-		連結	-	-	
Madison Arbor LLC	米国				S1	連結	-	-	E2
Madison Arbor Ltd.	アイルランド	連結	-	-	E2				
Marc Finance Ltd.	ケイマン諸島	連結	-	-		連結	-	-	
Matchpoint Finance Public Limited Company	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	E4
Matchpoint Master Trust	米国	連結	-	-	E1				
Méditerranéa	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Omega Capital Investments PLC	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Omega Capital Europe PLC	アイルランド								S3
Omega Capital Funding Ltd.	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Optichamps	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Participations Opéra	フランス	連結	-	-		連結	-	-	
Renaissance Fund III	日本								S1
Ribera del Loira Arbitrage	スペイン				S3	連結	-	-	
Royale Neuve I Sarl	ルクセンブルク	連結	-	-		連結	-	-	
Royale Neuve II Sarl	ルクセンブルク								S3
Royale Neuve VI Sarl	ルクセンブルク				S3	連結	-	-	E1
Royale Neuve VII Sarl	ルクセンブルク								S3
Scaldis Capital (Ireland) Ltd.	アイルランド	連結	-	-		連結	-	-	
Scaldis Capital Ltd.	ジャージー	連結	-	-		連結	-	-	
Scaldis Capital LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
Smalt	ルクセンブルク								S4
Starbird Funding Corporation	米国	連結	-	-		連結	-	-	E4
Tender Option Bond Municipal program	米国	持分法*	-	-		持分法*	-	-	
TCG Fund I, L.P	ケイマン諸島	連結	-	-		連結	-	-	V1
VPG SDI Media LLC	米国	持分法	-	-		持分法	-	-	S2

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
その他の業務部門									
プライベート・エクイティ (BNPパリバ・キャピタル)									
Cobema	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Compagnie Financière Ottomane SA	ルクセンブルク	連結	97.0%	97.0%		連結	97.0%	97.0%	V1
Erbe	ベルギー								S2
Fortis Private Equity Belgium NV	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	V1
Fortis Private Equity Expansion Belgium NV	ベルギー	連結	100%	99.9%		連結	100%	99.9%	V1
Fortis Private Equity France Fund	フランス								S3
Fortis Private Equity Management Belgium	ベルギー	持分法*	100%	99.9%	E1				
Fortis Private Equity Venture Belgium SA	ベルギー				S4	連結	100%	99.9%	V1
Gepeco	ベルギー				S4	連結	100%	100%	
不動産会社(業務に使用される不動産)									
Antin Participation 5	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Ejesur SA	スペイン				S3	持分法*	100%	100%	
Société Immobilière Marché Saint-Honoré	フランス	連結	99.9%	99.9%		連結	99.9%	99.9%	
Société Marloise Participations	フランス								S4
投資会社およびその他の子会社									
BNL International Investment SA	ルクセンブルク	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Home Loan SFH	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
BNP Paribas Méditerranée Innovation & Technologies	モロッコ	連結	100%	96.7%		連結	100%	96.7%	
BNP Paribas Partners for Innovation (Group)	フランス	持分法	50.0%	50.0%		持分法	50.0%	50.0%	
BNP Paribas Public Sector SCF	フランス	連結 (1)	100%	100%		連結 (1)	100%	100%	
BNP Paribas SB Re	ルクセンブルク	連結 (2)	100%	100%		連結 (2)	100%	100%	
Compagnie d'Investissements de Paris - C.I.P	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Financière BNP Paribas	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Financière du Marché Saint Honoré	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	その他
連結の範囲から除外された事業体(S)	
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	
V1 追加取得	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
連結のプルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) プルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) プルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

会社名	国名	2014/12/31				2013/12/31			
		連結方法	議決権 持分 (%)	所有 持分 (%)	参照	連結方法	議決権 持分 (%)	所有持 分(%)	参照
投資会社およびその他の子会社(続き)									
GIE Groupement Auxiliaire de Moyens	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Le Sphinx Assurances Luxembourg SA	ルクセンブルク	持分法*	100%	100%		持分法*	100%	100%	
Omnium de Gestion et de Developpement Immobilier - OGDJ	フランス				S4	連結	100%	100%	
Plagefin - Placement, Gestion, Finance Holding SA	ルクセンブルク				S4	連結	100%	65.9%	V1
Sagip	ベルギー	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Société Auxiliaire de Construction Immobilière - SACI	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
Société Orbaisienne de Participations	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
UCB Bail 2	フランス	連結	100%	100%		連結	100%	100%	
UCB Entreprises	フランス				S4	連結 (1)	100%	100%	
特別目的会社									
BNP Paribas Capital Trust LLC 6	米国								S1
BNP Paribas Capital Preferred LLC 6	米国								S1
BNP Paribas US Medium Term Notes Program LLC	米国	連結	-	-		連結	-	-	
BNP Paribas US Structured Medium Term Notes LLC	米国								S3
BNP Paribas-SME-1 (旧Euro Secured Notes Issuer)	フランス	連結	-	-	E2				
FCT Opéra	フランス	連結	-	-	E2				
Klépierre									
Klépierre SA (Group)	フランス	持分法	21.7%	21.6%		持分法	21.7%	21.6%	V2

連結の範囲の変更	
新たに連結の範囲に含まれた事業体(E)	
E1 当グループが定めている基準を上回った(注1.bを参照)	持分法* 支配下にはあるが重要ではない、持分法に基づくより簡易連結している関連会社
E2 設立	
E3 取得、支配権または重要な影響力の取得	
E4 IFRS第10号に従い新たに連結された事業体(注2を参照)	
連結の範囲から除外された事業体(S)	その他
S1 廃業(解散、清算を含む)	D1 議決権持分または所有持分の変動と無関係な連結方法の変更
S2 売却、支配権喪失または重要な影響力の喪失	D2 96社の建設/販売会社(不動産関連プログラム実施会社)。内、86社は全部連結会社で、10社は持分法適用連結会社である。
S3 基準を下回ったため範囲から除外された事業体(注1.bを参照)	D3 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなった事業体(注2を参照)
S4 合併ならびに資産および負債の全移転	D4 これまでは比例連結されていたがIFRS第11号に従い持分法を用いて連結されることとなり、2013年12月31日現在では全部連結されているTEBグループ(注2を参照)
議決権持分または所有持分の変動(V)	D5 LaSer Groupは2014年7月25日まで持分法で連結されていた。BNPパリバ・グループによる持分の追加取得により、LaSer Groupは全部連結された(注8.cを参照)
V1 追加取得	
V2 一部売却	
V3 希薄化	
V4 割合の増加	
連結のブルデンシャル・スコープ	
(1) フランスの子会社のうち、その健全性要件の充足状況が、健全性要件に関する欧州議会および欧州連合理事会の規則第575/2013号の条項7.1に従い、BNPパリバSAの連結グループ全体レベルで監視されている子会社	
(2) ブルデンシャル目的で持分法に基づいて連結された会社	
(3) ブルデンシャル目的で比例連結された共同支配事業体	

前へ

次へ

注 8.1 法定監査人に支払われた報酬

2014年度 税抜の額(単位：千ユーロ)	デロイト		プライスウォーター ハウスコーパス・ オーディット		マザー		合計	
	合計	%	合計	%	合計	%	合計	%
監査								
次を含む法定監査および契約監査：								
発行体	2,903	17%	4,584	21%	1,751	17%	9,238	19%
連結子会社	9,195	56%	8,934	42%	7,684	78%	25,813	53%
次を含む法定監査契約に直接関連するその他のレビューおよびサービス：								
発行体	359	2%	1,973	9%	13	0%	2,345	5%
連結子会社	2,245	13%	4,684	21%	505	5%	7,434	15%
小計	14,702	88%	20,175	93%	9,953	100%	44,830	92%
監査法人のメンバーファームが全部連結子会社に提供するその他のサービス								
法務、税務、ソーシャル		0%	262	1%	31	0%	293	1%
その他	2,082	12%	1,377	6%	46	0%	3,505	7%
小計	2,082	12%	1,639	7%	77	0%	3,798	8%
合計	16,784	100%	21,814	100%	10,030	100%	48,628	100%
<hr/>								
2013年度 税抜の額(単位：千ユーロ)	デロイト		プライスウォーター ハウスコーパス・ オーディット		マザー		合計	
	合計	%	合計	%	合計	%	合計	%
監査								
次を含む法定監査および契約監査：								
発行体	3,255	22%	3,580	19%	1,609	16%	8,444	19%
連結子会社	8,237	54%	9,815	52%	7,983	78%	26,035	58%
次を含む法定監査契約に直接関連するその他のレビューおよびサービス：								
発行体	271	0%	1,908	10%	146	1%	2,325	5%
連結子会社	1,195	8%	1,960	10%	267	3%	3,422	8%
小計	12,958	84%	17,263	91%	10,005	98%	40,226	90%
監査法人のメンバーファームが全部または比例連結子会社に提供するその他のサービス								
法務、税務、ソーシャル	24	0%	61	0%	7	0%	92	0%
その他	2,328	16%	1,652	9%	158	2%	4,138	10%
小計	2,352	16%	1,713	9%	165	2%	4,230	10%
合計⁽¹⁾	15,310	100%	18,976	100%	10,170	100%	44,456	100%

(1) IFRS第10号および第11号に基づく修正再表示後の監査報酬総額は43,739千ユーロである。

BNPパリバSAの連結財務書類および個別財務書類を証明する上記の表に記載の監査法人のメンバーファームではない監査人に支払われた監査報酬は、2014年度は1,001千ユーロ(2013年度は1,488千ユーロ、IFRS第10号および第11号に基づく修正再表示後の額では1,088千ユーロ)であった。

監査業務と直接関連するその他の作業およびサービスには、主に、顧客(特に証券管理事業および資産運用を展開している会社)に対するサービスの一環として行われる、該当事業体による本年度の規制の遵守状況のレビュー(規制の変更により範囲が増加)や、国際基準(ISA第3402号など)との比較による内部統制の品質のレビューが含まれる。また前述の作業よりは範囲は狭いものの、金融取引に伴うリスクや、金融取引に係る内部統制、また金融取引に関するデュー・ディリジェンス結果のレビューと関係のある作業も含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

親会社の個別財務書類

損益計算書

	注記	2014年12月31日 終了事業年度		2013年12月31日 終了事業年度	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息	2.a	13,896	1,863,454	14,904	1,998,626
支払利息	2.a	(8,999)	(1,206,766)	(10,417)	(1,396,920)
株式およびその他の変動利付証券に係る利益	2.b	2,507	336,189	3,832	513,871
受取手数料	2.c	5,194	696,515	4,431	594,197
支払手数料	2.c	(865)	(115,997)	(1,061)	(142,280)
トレーディング勘定の有価証券に係る利益または損失	2.d	2,057	275,844	2,867	384,465
売却可能有価証券に係る利益または損失	2.e	574	76,973	428	57,395
その他の銀行業務収益		371	49,751	227	30,441
その他の銀行業務費用		(150)	(20,115)	(189)	(25,345)
営業収益		14,585	1,955,849	15,022	2,014,450
給与および従業員給付費用	5.a	(5,657)	(758,604)	(5,275)	(707,378)
その他の一般管理費		(3,595)	(482,090)	(3,420)	(458,622)
有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費、および減損		(2,372)	(318,085)	(541)	(72,548)
営業総利益		2,961	397,070	5,786	775,903
リスク費用	2.f	(1,004)	(134,636)	(552)	(74,023)
米国の関係機関との包括的取決めに関連する費用	2.g	(2,881)	(386,342)	(798)	(107,012)
営業利益		(924)	(123,908)	4,436	594,868
長期投資の処分に係る純利益または損失	2.h	(1,944)	(260,690)	979	131,284
規制引当金繰入額および戻入額(純額)		(3)	(402)	47	6,303
税引前当期純利益		(2,871)	(385,001)	5,462	732,454
法人税	2.i	(218)	(29,234)	(466)	(62,491)
当期純利益		(3,089)	(414,235)	4,996	669,964

貸借対照表

	注記	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
現金ならびに中央銀行および郵政勘定預け金		88,765	11,903,387	80,360	10,776,276
財務省証券および短期金融商品	3.c	118,241	15,856,118	89,545	12,007,985
金融機関債権	3.a	275,037	36,882,462	259,165	34,754,027
顧客関連項目	3.b	361,214	48,438,797	316,197	42,402,018
債券およびその他の固定利付証券	3.c	90,364	12,117,812	69,802	9,360,448
株式およびその他の変動利付証券	3.c	1,915	256,802	3,047	408,603
子会社に対する投資および長期投資目的で保有される持分証券	3.c	4,139	555,040	4,452	597,013
関連会社に対する投資	3.c	57,609	7,725,367	56,144	7,528,910
リース債権		-	-	14	1,877
無形固定資産	3.j	5,188	695,711	6,181	828,872
有形固定資産	3.j	2,429	325,729	2,247	301,323
自己株式	3.d	140	18,774	138	18,506
その他の資産	3.h	231,157	30,998,154	177,043	23,741,466
未収収益	3.i	93,191	12,496,913	72,333	9,699,855
資産合計		1,329,389	178,271,065	1,136,668	152,427,179
負債					
中央銀行および郵政勘定預金		1,341	179,828	520	69,732
金融機関預金	3.a	294,694	39,518,465	293,886	39,410,113
顧客関連項目	3.b	387,007	51,897,639	291,270	39,059,307
負債証券	3.f	156,792	21,025,807	157,307	21,094,869
その他の負債	3.h	321,442	43,105,372	246,235	33,020,114
未払費用	3.i	92,946	12,464,059	69,909	9,374,797
引当金	3.k	4,094	549,005	4,366	585,481
劣後債	3.l	13,872	1,860,235	11,044	1,481,000
負債合計		1,272,188	170,600,411	1,074,537	144,095,412
株主資本					
株主資本	6.b				
資本金		2,492	334,177	2,490	333,909
払込剰余金		23,048	3,090,737	23,026	3,087,787
利益剰余金		34,750	4,659,975	31,619	4,240,108
当期純利益		(3,089)	(414,235)	4,996	669,964
株主資本合計		57,201	7,670,654	62,131	8,331,767
負債および株主資本合計		1,329,389	178,271,065	1,136,668	152,427,179

	注記	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
オフバランスシート項目					
供与したコミットメント					
融資コミットメント	4.a	193,809	25,989,787	151,705	20,343,641
保証コミットメント	4.b	130,271	17,469,341	119,261	15,992,900
有価証券について供与したコミットメント		5,138	689,006	350	46,935
供与されたコミットメント					
融資コミットメント	4.a	129,007	17,299,839	99,474	13,339,463
保証コミットメント	4.b	225,965	30,301,907	226,323	30,349,914
有価証券について供与されたコミットメント		4,963	665,538	544	72,950

親会社の財務書類に対する注記

注1 . BNPパリバSAが適用している重要な会計方針の要約

BNPパリバSAの財務書類は、フランスの金融機関へ適用される会計原則に従って作成されている。

金融機関債権および顧客債権

金融機関債権は、金融機関との銀行取引に関連する貸出金および劣後貸出金(負債証券を除く)を含む。また当該債権は、売戻契約に基づき購入した資産(その種類を問わない)や、担保付買戻契約に基づき売却した有価証券に係る債権も含む。当該債権の内訳は、要求払貸出および預金と、ターム・ローンおよび定期預金である。

顧客債権は、金融機関以外の顧客に対する貸出金を含むが、顧客発行の負債証券による貸出金、売戻契約に基づき購入した資産(その種類を問わない)、および担保付買戻契約に基づき売却した有価証券に係る債権は除く。当該債権の内訳は、商業貸出金、顧客勘定の借方残高、およびその他貸出金である。

金融機関債権および顧客債権は、額面価額に、期日未到来の未収利息を加えた額で貸借対照表に計上される。

貸出金残高や確約済クレジット・ファシリティは、貸出金(貸出条件変更済の貸出金を含む)および不良貸出金に分類される。同様の分析が、その現在価値が当グループの資産を表す先渡金融商品に付帯する信用リスクについても実施される。

貸出金残高や確約済クレジット・ファシリティに係る信用リスクは、2つの主要なパラメーター(格付で示される取引先ごとのデフォルト確率と、取引の種類を参考に決定される全体的な回収率)をベースとする内部信用リスク格付システムで監視される。取引先の格付は12種類あり、10種類は健全な貸出金に対応するもので、2種類は不良貸出金と回収不能貸出金に対応するものである。

不良貸出金は、借手がコミットメントの一部またはすべてを遵守しないリスクがあると当行が考えているような貸出金として定義される。これは、1回またはそれ以上の分割返済の不履行期間が3ヶ月(不動産貸出金または地方自治体に対する貸出金は6ヶ月)超のあらゆる貸出金や、法的手続が既に開始されている貸出金に該当する。特定の貸出金が不良貸出金に分類された場合、当該貸出金の債務者に対するその他のあらゆる貸出金およびコミットメントは、自動的に同じ分類となる。

当行は、これらの貸出金に係る不良債権について、貸出金の合計額と、実現する見込みの(元本、利息、および得られる保証金による)将来キャッシュ・インフローの現在価値(固定利付貸出金の場合は当初実効金利に等しい割引率で、また変動利付貸出金の場合は直近の約定金利に等しい割引率でそれぞれ算出される)の差額に相当する金額で減損を認識する。ここで述べた保証は、資産に設定されている抵当権および質権や、貸出金勘定で生じる貸倒リスクをヘッジするため当行が契約しているクレジット・デリバティブを含む。

借手が財政難に直面していることを理由に貸出条件を変更する場合、当行は、旧条件に基づく返済額と新条件に基づく返済額の差額の現在価値を用いて割引額を計算する。当該割引額は、資産の減額として認識され、貸出金の残りの期間を基に利息法ベースで損益計算書に戻し入れられる。貸出条件変更済貸出金に係る分割返済が履行されない場合、当該貸出金は、変更後の条件と無関係に、回収不能貸出金に永続的に分類される。

借手が当初の返済計画に基づく分割返済を再開した不良貸出金は、貸出金に再分類される。貸出条件が変更された不良貸出金も、変更後の条件が守られる限り、貸出金に再分類される。

回収不能貸出金には、不良貸出金に計上した時期から相当の期間を経過した後においても当該貸出金を貸出金へ再分類できる見通しが立たないような信用状況にある借手に対する貸出金、デフォルトが生じている貸出金、借手が再びデフォルトを犯した大半の貸出条件変更済貸出金、1年超の期間不良貸出金に分類されている貸出金でデフォルトが生じており相当の部分を占める債権額が保証されるような担保が付帯していないものが含まれる。

資産の信用リスクに係る減損額は、当該資産の帳簿価額から差し引かれる。負債の部に計上される引当金には、オフバランスシート・コミットメント関連の引当金、不動産開発プログラムにおける持分に関連する損失に対する引当金、請求や訴訟に対する引当金、未特定の偶発債務に対する引当金、および予想不能な業界リスクに対する引当金が含まれる。

引当金や減損の繰入および戻入額、回収不能貸出金に係る損失、引当金設定済の貸出金に係る回収額および貸出条件変更済貸出金について計算した割引額は、損益計算書の「リスク費用」に計上される。

償却済の貸出金の帳簿価額の返済に伴い受け取った利息や、貸出条件変更済貸出金に係る割引による影響額および割引額の戻入は、「受取利息」として認識される。

規制貯蓄預金と貸出契約

住宅財形貯蓄口座(Comptes Épargne Logement、以下「CEL」という。)および住宅財形貯蓄制度(Plans d'Épargne Logement、以下「PEL」という。)は、フランスで販売されている公的リテール商品である。これは預金・貸出金一体型商品であり、預金が貸出の条件になっている。

これらの商品に関してBNPパリバSAは2種類の義務を負っている。つまり、契約時に政府が設定した金利で(PEL商品の場合)、または法が定める物価スライド方式に従い半年ごとに見直す金利で(CEL商品の場合)無期限に預金金利を支払う義務、および貯蓄期間に取得した権利に応じた金額を契約時に設定した金利で(PEL商品の場合)、または貯蓄状況に応じた金利で(CEL商品の場合)顧客に対して貸し付ける(顧客の選択による)義務である。

各ジェネレーション(PEL商品の場合、一つのジェネレーションはすべて同じ当初金利の商品から成り、CEL商品の場合、全CEL商品が一つのジェネレーションを構成する)に関連するBNPパリバSAの将来債務は、当該ジェネレーションのリスクにさらされている残高から将来生じる可能性のある利益を割引くことにより測定する。

リスクにさらされている残高は顧客行動の実績分析を基に推定されるもので、統計的に蓋然性の高い貸出金残高、および統計的に蓋然性の高い残高と最低予想残高との差に相当する。なお、条件付きでない定期預金残高を最低予想残高とみなす。

貯蓄面では、再投資金利と、再投資期間中のリスクにさらされている預金残高に対する固定預金金利との差が将来生じる利益とみなされ、貸付面では、再調達金利と、再調達期間中のリスクにさらされている貸出金残高に対する固定貸出金利との差が将来生じる利益とみなされる。

貯蓄面での再投資金利および貸付面での再調達金利は、スワップ取引のイールド・カーブ、ならびに種類および満期日が類似している金融商品の期待スプレッドから算出する。スプレッドは、貸付面の場合は固定金利住宅ローン、貯蓄面の場合は各リテール顧客へ提供している商品の実勢スプレッドを基に算出する。

将来の金利動向の不確実性、さらには当該金利動向が顧客行動モデルおよびリスクにさらされている残高へ及ぼす影響を反映させるため、債務の推定にはモンテカルロ法を用いている。

契約のジェネレーションごとの貯蓄・貸付に関し、BNPパリバSAの将来の想定債務合計がBNPパリバSAにとって好ましくない可能性がある場合、引当金を貸借対照表の「引当金」勘定で(ジェネレーション間で相殺せず)認識する。この引当金の増減は、損益計算書の受取利息として認識する。

有価証券

「有価証券」という用語は、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券や譲渡性預金、債券およびその他の固定利付証券(固定金利であるか変動金利であるかを問わない)、ならびに株式およびその他の変動利付金融商品を意味する。

有価証券は、「トレーディング勘定の有価証券」、「売却可能有価証券」、「中期的に売却可能な持分証券」、「満期保有目的負債証券」、「長期投資目的で保有される持分証券」、または「子会社および関連会社に対する投資」のいずれかに分類される。

信用リスクが発生した場合、「売却可能」または「満期保有目的」のポートフォリオ内で保有する固定利付証券は、不良貸出金およびコミットメントに適用される基準と同じ基準に基づき、不良債権に分類される。

取引先リスクにさらされている有価証券が不良債権に分類され、関連引当金の額を個別に特定できる場合、対応する費用は「リスク費用」に含まれる。

・ トレーディング勘定の有価証券

「トレーディング勘定の有価証券」は、短期間で売却するか買戻すことを目的に売買する有価証券や、マーケット・メイキング業務の結果として保有している有価証券である。これらの有価証券は、以下の基準に合致する場合、市場価格で個別に評価される。

- 活発な市場(すなわち、第三者が、証券取引、ブローカー、トレーダー、またはマーケット・メイカーを通じて継続的に市場価格を入手できる市場)で取引可能。
- 市場価格が、正常な競争環境で定期的に行われる実際の取引の価格を反映している。

「トレーディング勘定の有価証券」は、トレーディング勘定に特有の資産運用目的(特に感応度に関して)で売買される有価証券(先渡金融商品、有価証券、または世界各国で取引されるその他の金融商品で構成される)も含む。

これら有価証券の市場価格の変動は、損益計算書に認識される。「トレーディング勘定の有価証券」は、別のカテゴリーへ再分類できないため、その売却または全額償還時点か、損失を認識し貸借対照表から消却する時点まで、このカテゴリーの有価証券に適用される評価規則に従わなければならない。

投資戦略の変更が必要となるなどの例外的な場合においては、「トレーディング勘定の有価証券」を、新戦略に応じ、「売却可能有価証券」または「満期保有目的負債証券」のいずれかに再分類できる。

「トレーディング勘定の有価証券」に分類されている固定利付有価証券が、活発な市場で取引できなくなった場合に、当行が予測可能な将来または満期まで当該有価証券を保有する意思と能力を持っていれば、当該有価証券は、「売却可能有価証券」または「満期保有目的負債証券」のいずれかに再分類される。

再分類された有価証券には、再分類日より新カテゴリーに適用される会計規則が適用される。

「トレーディング勘定の有価証券」に分類されている有価証券を購入した市場が、活発な市場とみなせなくなった場合、当該有価証券は、新たな市況を考慮するような手法を用いて評価される。

・ 売却可能有価証券

「売却可能有価証券」カテゴリーは、その他のカテゴリーのいずれにも分類されない有価証券を含む。

債券およびその他の固定利付証券は、取得原価(未収利息を除く)または、推定市場価格(通常、株式市場価格に基づき決定される)の低価法で評価される。未収利息は、損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券に係る受取利息」に計上される。

流通市場で購入した固定利付証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

株式は、取得原価と推定市場価格(上場株式の場合、通常、株式市場価格に基づき決定され、未上場株式の場合、直近の財務書類の数値を基に計算される、純資産に対するBNPパリバSAの持分にに基づき決定される)との低価法で評価される。受取配当金は、損益計算書の「株式およびその他の変動利付金融商品に係る利益」に現金主義で認識される。

売却される売却可能有価証券の原価は、先入先出法(以下「FIFO」という。)で算出される。処分損益や、低価法に係る引当金の繰入および戻入額は、損益計算書の「売却可能有価証券に係る利益(損失)」に反映される。

投資戦略の変更が必要となるなどの例外的な場合、または活発な市場で取引できなくなった場合においては、「売却可能有価証券」を「満期保有目的負債証券」に再分類し、以降はこのポートフォリオ内で管理しなければならない。これらの有価証券は、その後、「満期保有目的負債証券」に用いられる手法に従って認識される。

・ 中期的に売却可能な持分証券

「中期的に売却可能な持分証券」は、長期的な利益獲得を念頭においた発行体の事業開発への投資ではなく、中期的な利益獲得を念頭に置いたポートフォリオ管理を目的とする投資で構成される。このカテゴリーは、ベンチャー・キャピタルへの投資を含む。

「中期的に売却可能な持分証券」は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。公正価値は、発行体の今後の事業全般に関する見通しや、本証券の予定保有期間が考慮された価値である。上場株式の公正価値は、主に、1ヶ月間における株式市場価格の平均と一致する。

・ 満期保有目的負債証券

既定の満期がある固定利付証券(主に債券、銀行間市場で取引される有価証券、財務省証券やその他譲渡性負債証券)は、満期まで保有するというBNPパリバSAの意思を反映するため、「満期保有目的負債証券」に計上される。

このカテゴリーに分類される債券は、マッチングした資金調達が行われるか、満期までの残存期間における金利エクスポージャーに対してヘッジされている。

これらの有価証券の取得原価と償還価格の差額は、利息法を用いて損益計算書に認識される。貸借対照表では、当該証券の残存期間にわたり、当該証券の帳簿価額がその償還価額まで償却される。

満期保有目的負債証券に係る利息は、損益計算書の「債券およびその他の固定利付証券に係る受取利息」に計上される。

減損は、発行体の信用状況の悪化により満期時の全額償還が危ぶまれる場合に認識される。

「満期保有目的負債証券」の大部分を売却するか、別のカテゴリーへ再分類する場合、同じ事業年度中か、その後2事業年度中のいかなる時点においても、売却済または再分類済の有価証券を「満期保有目的負債証券」カテゴリーへ戻すことができない。「満期保有目的負債証券」に分類されるあらゆる有価証券は、その後「中期的に売却可能な持分証券」へ再分類される。

例外的な市況により投資戦略の変更が必要となり、「トレーディング勘定の有価証券」および「売却可能有価証券」が「満期保有目的負債証券」へ再分類される場合、再び活発な市場で取引できるようになったことを理由とする「満期保有目的負債証券」の満期日前売却については、再分類に関する上記規定は適用されない。

・ 長期投資目的で保有される持分証券、子会社および関連会社に対する投資

非連結企業に対する投資は、BNPパリバSAが経営に対する重要な影響力を持っている関連会社に対する投資や、BNPパリバSAの事業開発上戦略的と考えられる投資を含む。当該影響力は、BNPパリバSAが少なくとも10%の所有持分を保有している場合に存在するものとみなされる。

長期投資目的で保有される持分証券は、BNPパリバSAが、発行体の経営に積極的に参加することではなく、発行体と特別な関係を築くことにより長期的な事業関係の構築を促進することを意図しながら、長期的視点で十分な利益を獲得することを目的に長期保有する意図を持っているような株式および関連商品である。

その他の利益配当参加型持分は、BNPパリバSAが独占的支配力を有する会社(すなわち、当グループに全部連結できる会社)の株式やその他の変動利付金融商品に対する投資で構成される。

この種の有価証券は、取得原価と公正価値との低価法で個別に計上される。公正価値は、多基準評価アプローチ(割引将来キャッシュ・フロー法、級数法、および純資産法を含む)を用いて入手可能な情報や、各有価証券の将来利回りおよび売却機会を評価するために通常用いられる比率の分析に基づき算出される。上場有価証券の公正価値は、期末現在の株式市場価格が取得原価を20%超下回っておらず、期末前の連続する12ヶ月の期間において株式市場価格が取得原価を下回っていない場合、少なくとも取得原価と同額とみなされる。これらの条件が満たされておらず、多基準評価の結果、帳簿価額について減損を認識すべきであることが明らかとなった場合、公正価値は、株式市場価格と同額とみなされる。株式市場価格が連続する24ヶ月にわたって取得原価を下回っている場合、株式市場終値が取得原価の50%を下回っている場合、または12ヶ月間における平均価格が取得原価を30%以上下回っている場合も同様である。簡素化のために、10百万ユーロ未満で取得した上場有価証券は、株式市場終値の平均に基づき評価できる。

処分損益や引当金の変動は、損益計算書の「固定資産の処分に係る純利益(損失)」に計上される。

配当金は、発行体の株主が宣言した場合に計上されるが、株主による決議の有無が不明のものである場合には受取時に計上される。いずれの場合も、「株式およびその他の変動利付金融商品に係る利益」に計上される。

・ 自己株式

BNPパリバSAが保有する自己株式は、以下のように分類および評価される。

- マーケット・メイキング契約に基づき購入した自己株式、または指数裁定取引に関連して取得した自己株式は、「トレーディング勘定の有価証券」に市場価格で計上される。
- 従業員への割当用に保有している自己株式は「売却可能有価証券」に計上される。BNPパリバSAの子会社の従業員に付与する自己株式は、現地法の定めに従い子会社が計上することになる。
- 従業員への割当用に保有している自己株式について減損は認識されないが、当該株式を取得する従業員が提供した役務に基づく引当金が当該株式について設定される。
- 消却予定の自己株式、または上記理由のいずれかを根拠に保有していない自己株式は、長期投資に含まれる。消却予定の自己株式は取得原価で表示され、その他はすべて取得原価と公正価値との低価法で表示される。

固定資産

建物および装置は、取得原価、または1977年および1978年にフランスで制定された法律に従い算出された調整後評価額のいずれかで表示される。当該制定法に基づく再評価時に計上される、非償却資産の再評価に係る差異は、資本金に含まれる。

有形固定資産は、当初、購入価格に直接付随費用を加えた額で認識されるが、資産が利用可能になるまでの建設または改装に長い期間を要する場合には、借入金利息も取得原価に算入される。

BNPパリバSAが内部で開発したソフトウェアの内、資産計上の基準を満たすものについては、外部費用およびプロジェクトに直接関わった従業員の人件費を含む直接開発費用が資産計上される。

当初の認識後、固定資産は、取得原価から減価償却または償却累計額および減損額を差し引いた金額で測定される。

固定資産は、その耐用年数にわたって定額法で減価償却または償却される。減価償却費または償却費は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および引当金」に認識される。

認識済の減価償却費および償却費の内、経済的な価額または定額法で計算された償却費を超える額は、貸借対照表の「加速減価償却および償却に係る規制引当金」に負債として計上される。BNPパリバSAは、加速減価償却および償却に伴う繰延税効果を計算していない。

資産が、一定期間ごとの入れ替えを必要とする場合がある多くの構成要素で構成されている場合、またはその用途や経済的便益の費消パターンが異なる多くの構成要素で構成されている場合、各構成要素はそれぞれに適切な方法により単独で認識され、減価償却される。BNPパリバSAは、事業で使用される不動産に対し、構成要素に基づくアプローチを採用してきた。

オフィス不動産の減価償却期間は次の通りである。(主要な不動産およびその他の不動産それぞれにおける)外郭構造は80年または60年、建物の壁面は30年、一般および技術的設置物は20年、備品および付属品は10年。

ソフトウェアの償却期間は種類によって異なり、構造基盤の開発部分では8年まで、顧客へのサービスの提供を主な目的として開発されたものでは3年または5年となっている。

償却可能な固定資産については、決算日時点で潜在的な減損の兆候がないかどうかを確認するため、減損テストを行う。非償却資産については、毎年減損テストが行われる。

減損の兆候がある場合には、該当資産の新たな回収可能価額と帳簿価額を比較する。資産の重大な減損が発見された場合、減損損失が損益計算書で認識される。この損失は、見積回収可能価額に変更があった場合、あるいは減損の兆候がなくなった場合に戻し入れが行われる。減損損失は、損益計算書の「有形・無形固定資産に係る減価償却費、償却費および引当金」勘定に計上される。

事業に使用される有形固定資産および無形固定資産の処分損益は損益計算書の「固定資産の処分に係る純利益(損失)」で認識される。

金融機関預金および顧客預金

金融機関および顧客預金は、当初の期間やその性質に応じて、金融機関預金は要求払預金および定期預金に、また顧客預金は規制貯蓄預金およびその他の顧客預金にそれぞれ分類される。この分類は、買戻契約に基づき売却した有価証券やその他の資産を含む。未収利息は独立勘定に計上される。

負債証券

負債証券は、リテール定期預金証書、銀行間市場で取引される有価証券、譲渡性預金、債券、およびその他の負債性金融商品に分類される。この項目には、「劣後債」に計上される劣後ノートは含まれない。

負債証券に係る未払利息は、貸借対照表の独立勘定に計上され、損益計算書の借方に計上される。

債券の発行額と償還プレミアムは、債券の期間にわたり最終利回り法を用いて償却される。債券発行費用は、債券の期間にわたって定額法により償却される。

国際コミットメントに対する引当金

国際コミットメントに対する引当金は、リスクが潜在している各国の将来の支払能力に関連する非移転リスクの評価や、当該各国の状況や経済全般が一定かつ持続的に悪化した場合に債務者が被る全般的な信用リスクに基づくものである。引当金の繰入および戻入額は、損益計算書の「リスク費用」に反映される。

非銀行取引に対する引当金

BNPパリバSAは、時期や金額が確定していないものの明確に識別されている偶発事象および費用について、引当金を計上している。現行の規則に従い、銀行取引と無関係な項目に対する当該引当金は、当行が期末日において第三者に対する債務を有しており、第三者ヘリソースを提供しなければならない可能性が高く、見返りとして提供物と同等の経済的便益を当該第三者から得られる見込みがない場合に限り計上される可能性がある。

リスク費用

「リスク費用」勘定は、第三者との銀行取引に固有の取引先および信用リスク、訴訟、ならびに不正の識別により生じる費用を含む。当該リスクのカテゴリーに含まれない引当金の純変動は、その種類に応じて損益計算書内で分類される。

先渡金融商品

先渡金融商品は、資産や負債の特定部分または全体的なヘッジとして用いることを目的に、または取引目的で、各種市場で購入される。

これらの商品に関連する当行のコミットメントは、オフバランスシート項目として額面価額で認識される。これらの商品の会計処理は、対応する投資戦略により異なる。

・ ヘッジ目的で保有するデリバティブ

単一の商品または同種の商品グループに対するヘッジ目的で保有し、ヘッジ手段として指定されている先渡金融商品に係る収益および費用は、原商品に係る収益および費用と一対の要素として損益計算書に認識される。

金利リスク全般のヘッジとして用いられている先渡金融商品に係る収益および費用は、比例配分法で損益計算書に認識される。

・ トレーディング目的で保有するデリバティブ

トレーディング目的で保有するデリバティブは、確立した市場または店頭市場で取引できる。

トレーディング勘定内に保有するデリバティブは、貸借対照表日の市場価格で評価される。対応する(実現および未実現)損益は、損益計算書の「トレーディング勘定の有価証券に係る利益(損失)」に認識される。

市場価格は、以下のいずれかを基に決定される。

- 上場市場における価格(入手可能な場合)。
- 活発な市場で観測できる取引価格を基に計算されるか、その他の統計的または定量的手法により計算されるパラメーターを用いた一般的な財務モデルや理論を使用するような評価手法。

いずれに基づく場合でも、BNPパリバSAは、モデルリスク、取引先リスク、および流動性リスクを反映した保守的な値とするための調整を加える。

一部の複雑なデリバティブ(通常はカスタム・メイドの複合商品で流動性が極めて低い)は、一部パラメーターが活発な市場で観測できないモデルを用いて評価される。

2004年12月31日まで、当行は、これらの複雑なデリバティブの取引に係る利益を、直ちに損益計算書に計上していた。

しかし2005年1月1日に、当行は、評価パラメーターが観測不能なままであると見込まれる期間にわたって当該利益を損益計算書に認識するという方法を開始した。当初観測不能であったパラメーターが観測可能になった場合、または評価が活発な市場での直近の類似取引との比較によって具体化された場合、デイ・ワン・プロフィットの未認識部分はその時点で損益計算書に計上される。

・ その他のデリバティブ取引

独立したオープン・ポジションを表す店頭取引契約に係る損益は、商品の性質に応じ、決済時に、または比例配分法で損益計算書に認識される。未実現損失に対する引当金は、同種の契約グループごとに認識される。

法人税

法人税費用は、税金を実際に支払う期間がいつであるかを問わず、関連課税所得および費用が記帳された期間において計上される。BNPパリバSAは、資産または負債の帳簿上と税務上の価額の一時差異について、資産・負債法に基づき繰延税金を認識している。繰延税金資産の認識は、実現可能性に応じて行っている。

従業員への利益配分

フランス法が要求している通り、BNPパリバSAは、対象従業員が受給権を取得した年度において従業員への利益配分額を認識し、当該配分額を損益計算書の「給与および従業員給付費用」に計上している。

従業員給付

BNPパリバSAの従業員は、該当する以下4種類の給付を受ける。

- 主に雇用契約の早期解除時に給付される解雇給付。
- 給与、年次休暇、インセンティブ制度、利益配分と追加支払金といった短期給付。
- 有給休暇、永年勤続報奨金、その他の形態による現金ベースの繰延報酬を含むその他の長期給付。
- フランスの追加型銀行業界年金および他国の各種年金制度(これらの一部は年金ファンドが運用している)を含む退職後給付。

・ 解雇給付

解雇給付は、BNPパリバSAが法定退職年齢に達する前に雇用契約を終了させることを決定した場合、あるいは従業員が退職給付を条件として自主退職を決意した場合に支払われる従業員給付である。決算日から12ヶ月より後に支払期日が来る解雇給付は割引かれる。

・ 短期給付

BNPパリバSAは、従業員給付の見返りとして従業員が役務を提供した時、その給付を費用として認識する。

・ 長期給付

長期給付とは、従業員の関連役務の提供期間終了後12ヶ月以内に完全な支払期日を迎えることのない(退職後給付と解雇給付以外の)給付を意味する。ここで用いられる年金数理計算手法は、確定給付型退職後給付制度で用いられるものと類似のものであるが、年金数理計算上の損益は、制度変更の影響と同様に即時に認識される。

これは特に、12ヶ月を超える期間にわたって繰り延べられ、従業員が対応する役務を提供した期間にわたり財務書類に未払計上されている現金報酬に関連している。この繰延変動報酬の支払いが、権利確定日現在で対象従業員の雇用が続いていることを条件としている場合、役務は、権利確定期間中に提供されたものとみなされ、対応する報酬費用は、当該期間にわたって比例配分で認識される。当該費用は「給与および従業員給付費用」勘定に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、雇用継続条件または業績条件の充足状況や、BNPパリバの株価の変動を考慮して見直される。

雇用継続条件がない場合、費用は繰り延べられずに即時に認識され、対応する負債が貸借対照表に認識される。この額は、業績条件やBNPパリバの株価の変動を考慮して、決済までの各報告日において見直される。

・ 退職後給付

フランスのBNPパリバSAの従業員に提供される退職後給付制度は、確定拠出型年金制度と確定給付型年金制度の両方である。

確定拠出型年金制度(全国老齢保険金庫の制度や、フランスのBNPパリバSAの元従業員に年金を支給する国および労働組合の補完的な制度を含む)はBNPパリバSAの給付債務を生むものではなく、従って、そのための引当金を積み立てる必要はない。会計期間ごとに支払われる雇用者拠出金は費用として認識される。

BNPパリバSAの給付債務を生むのは、BNPパリバSAの退職基金から支払われる各種退職給付のような確定給付制度のみである。この給付債務は引当金の形で負債として測定され、認識される。

この2つのカテゴリーへの制度の分類は制度の経済的実態に基づいて行われ、BNPパリバSAが合意した給付金を従業員に支払う法的または実質的義務を負っているかどうかを判断するための見直しが行われる。

確定給付型年金制度の下での退職後給付債務は、人口統計学および財務上の仮定を考慮した年金数理計算手法を用いて算定される。負債として認識される給付債務の額は、予測単位積増方式を用い、当グループが採用する年金数理計算上の仮定に基づいて測定される。この方式では、人口統計学的推計、従業員の定年前退職の確率、昇給率、割引率、全般的な物価上昇率といった様々なパラメーター(該当国での実態を踏まえて調整されたパラメーター)を勘案している。制度資産の価値は給付債務額から控除される。制度資産の価値が給付債務額を超える場合、将来における拠出額の減少または制度に対する拠出額の将来における一部払戻の形で将来の経済的利益がもたらされる場合に限り、資産として認識される。

制度に基づく給付債務の額および制度資産の価値は、年金数理計算上の仮定が変化することにより期間ごとに大きく変動する可能性があり、それに伴い、年金数理計算上の損益が発生する。2013年1月1日以降、BNPパリバSAでは、フランス共和国会計基準監督機関(以下「ANC」という。)が2013年11月7日に公表した、退職給付および類似の給付の測定および会計処理に関する提言第2013-02号を適用している。このため現在では、年金数理計算上の損益と、制度資産に係る制限の影響は、損益計算書に即時認識されている。投資からの期待収益は、対応するコミットメントの割引率を用いて計算されている。

収益および費用の認識

利息および利息として適格な手数料は、発生主義で認識され、一連の貸出の過程で当行が課す手数料(すなわち、貸出申請手数料、コミットメント・フィー、協調融資手数料など)を含む。当行が貸出を実行または受ける際に支払うべき追加取引費用も、対応する貸出の有効期間にわたって償却される。

サービスの提供と関係のある、利息として適格でない手数料は、サービス提供時に(継続的なサービスの場合には、サービス契約の期間にわたって比例配分法で)認識される。

外貨取引

外国為替ポジションは、通常、期末日現在で公表されている為替レートを用いて評価される。通常業務において実施される外貨取引に伴う為替差損益は、損益計算書に認識される。

長期保有する資産(長期投資目的で保有される持分証券を含む)、支店に配分する資本、およびその他外国株式への投資などの内、外貨建てであるがユーロで資金調達されたものの換算により生じる差額は、当該資産を計上する貸借対照表上の勘定に係る為替換算調整として認識される。

長期保有する資産(長期投資目的で保有される持分証券を含む)、支店に配分する資本、およびその他外国株式への投資などの内、外貨建てでありかつ外貨で資金調達されたものの換算により生じる差額は、対応する外貨の調達に係る為替換算調整と一対の要素として認識される。

外貨で表示された財務諸表の為替換算

海外支店の、外貨建ての貨幣性および非貨幣性の資産および負債は、期末日の為替レートでユーロに換算される。フランス国外にあるBNPパリバSAの支店に配分する資本に関連する為替換算調整は、「未収収益」および「未払費用」に含まれる。

注2 . 2014年度の損益計算書に対する注記

注2 .a 正味受取利息

BNPパリバSAは、実効金利法により償却原価で測定する金融商品、および公正価値で測定する金融商品のうちデリバティブの定義に該当しない商品に係るすべての収益および費用(利息、手数料、取引費用)を「受取利息」および「支払利息」に含めている。純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動(未収/未払利息を除く)は、「トレーディング勘定の有価証券に係る利益(損失)」に認識されている。

公正価値ヘッジとして会計処理されているデリバティブに係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象から生じた収益に含まれている。

(単位：百万ユーロ)	2014年度		2013年度	
	収益	費用	収益	費用
金融機関関連項目	3,324	(2,584)	3,519	(2,934)
要求払預金、貸出金、および借入金	3,025	(2,231)	3,273	(2,599)
買戻 / 売戻契約に基づき授受された有価証券	187	(353)	141	(335)
劣後貸出金	112		105	
顧客関連項目	6,887	(2,216)	7,479	(2,357)
要求払預金、貸出金、および定期預金	6,753	(2,124)	7,342	(2,260)
買戻 / 売戻契約に基づき授受された有価証券	119	(92)	123	(97)
劣後貸出金	15		14	
ファイナンス・リース			3	(1)
負債証券	275	(3,922)	208	(4,268)
債券およびその他の固定利付証券	3,410		3,695	
トレーディング勘定の有価証券	154		344	
売却可能有価証券	3,186		3,263	
満期保有目的負債証券	70		88	
マクロ・ヘッジ商品		(277)		(857)
受取利息および支払利息	13,896	(8,999)	14,904	(10,417)

注 2 .b 株式およびその他の変動利付金融商品に係る利益

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
売却可能有価証券	35	53
子会社に対する投資および長期投資目的で保有される持分証券	262	245
関連会社に対する投資	2,210	3,534
株式およびその他の変動利付金融商品に係る利益	2,507	3,832

注 2 .c 手数料

(単位：百万ユーロ)	2014年度		2013年度	
	収益	費用	収益	費用
銀行取引および金融取引に伴う手数料	2,466	(518)	1,914	(755)
顧客関連項目	1,374	(104)	1,373	(87)
その他	1,092	(414)	541	(668)
金融サービスに伴う手数料	2,728	(347)	2,517	(306)
受取手数料および支払手数料	5,194	(865)	4,431	(1,061)

注2.d トレーディング勘定の有価証券に係る利益または損失

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
トレーディング勘定の有価証券に計上されている 固定利付金融商品および金融取引	779	1,945
通貨商品	98	87
信用商品	(248)	380
トレーディング勘定の有価証券に計上されているその他の変 動利付金融商品および金融取引	1,428	455
トレーディング勘定の有価証券に係る純利益	2,057	2,867

注2.e 売却可能有価証券に係る利益または損失

(単位：百万ユーロ)	2014年度		2013年度	
	収益	費用	収益	費用
売却	509	(49)	384	(107)
引当金	182	(68)	261	(110)
合計	691	(117)	645	(217)
売却可能有価証券に係る純利益	574		428	

注2.f リスク費用および信用リスクに対する引当金

「リスク費用」は、BNPパリバSAの銀行仲介業務に特有の信用リスクに関して認識された減損損失に加えて、店頭取引の金融商品に係る既知の取引先リスクに関する減損損失を表示している。

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
引当金繰入額および戻入額(純額)	(948)	(464)
顧客および金融機関関連項目	(853)	(501)
オフバランスシート・コミットメント	(7)	67
有価証券	(91)	(11)
不良貸出金	(13)	(4)
市場活動に係る金融商品	16	(15)
引当金が計上されていない回収不能貸出金	(137)	(146)
償却済貸出金の回収	81	58
リスク費用	(1,004)	(552)

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
1月1日現在の残高	7,887	8,264
引当金繰入額および戻入額(純額)	948	464
引当金設定期間における償却額	(1,137)	(690)
為替レートおよびその他の変動の影響額	241	(151)
信用リスクに対する引当金合計	7,939	7,887

引当金の内訳は次の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
資産から控除される引当金	7,258	7,254
金融機関債権(注3.a)	163	399
顧客債権(注3.b)	6,689	6,511
リース取引		1
有価証券	372	281
市場活動に係る金融商品	34	62
負債として認識される引当金(注3.k)	681	633
オフバランスシート・コミットメント	621	589
不良貸出金	60	44
信用リスクに対する引当金合計	7,939	7,887

注2.g 米国の関係機関との包括的合意に関連する費用

当グループは、2014年6月30日に、米国による経済制裁の対象国とのドル建て取引に関する調査について、関係機関と包括的和解に至った。

この和解には、米国司法省、米国ニューヨーク州南部地区連邦検察局、米国ニューヨーク郡地方検察局、米国連邦準備制度理事会(FED)、ニューヨーク州金融監督局(DFS)および米国財務省外国資産管理局(OFAC)との合意が含まれる。

前述の取決めには、BNPパリバSAが、米国が経済制裁を科している特定国との取引や関連取引記録の保持に関する米国の法規に違反したという罪を認めたことも含まれている。BNPパリバSAは、当グループが支払う総額89.7億米ドルの罰金に占める当行の持分相当額である51.2億米ドル(36.8億ユーロ)を支払うことについて同意した。この額は、2013年12月31日の時点で計上済みの引当金(8億ユーロ)を上回る額であったため、2014年度には、例外的に、不足額である28.8億ユーロを特別費用として計上した。BNPパリバは、主に石油/ガス・エネルギー/コモディティ・ファイナンス業務部門が特定の地域にて手掛けている米ドル建のダイレクトクリアリング業務を2015年1月1日より1年間停止することについても同意した。

BNPパリバでは、これらの問題を解決するための取組みを、米国の関係機関と連携して実施しているが、これらの問題の解決については、フランスの規制機関(ACPRと呼ばれるフランス共和国プルーデンス規制・破綻処理庁)も、主たる規制機関と連携して必要な調整を実施している。前述の和解により、BNPパリバはその営業許可を維持できる見込みである。

注2.h 長期投資の処分に係る純利益または損失

(単位：百万ユーロ)	2014年度		2013年度	
	収益	費用	収益	費用
子会社に対する投資および長期投資目的で保有される持分証券	131	(23)	1,184	(337)
売却	99	(4)	164	(329)
引当金	32	(19)	1,020	(8)
関連会社に対する投資	123	(2,188)	333	(305)
売却	46	(22)	270	(31)
引当金 ⁽¹⁾	77	(2,166)	63	(274)
営業用資産	26	(13)	171	(67)
合計	280	(2,224)	1,688	(709)
長期投資の処分に係る純利益または損失		(1,944)	979	

(1) 関連会社に対する投資に関する引当金に認識されている2,166百万ユーロの費用には、連結子会社であるBNPパリバ・スイスSAが2014年度において計上した損失に関連する1,954百万ユーロの引当金が含まれている。

注2.i 法人税

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
当期税金費用	(215)	(342)
繰延税金費用	(3)	(124)
法人税合計	(218)	(466)

同一の連結納税グループに属するBNPパリバSAとその子会社の間では、グループ内のどの事業体にとっても中立な税制となるよう、連結納税に関する基本契約を交わしている。グループ内の各子会社では、連結納税の対象期間中においても、連結納税グループに属していない場合と同様の方法で、連結納税の対象となる自社の法人税収益または費用、各種拠出に伴う付加税、定額法人税(IFA)ならびに当期のまたは将来のあらゆる税金を自社の帳簿に全額計上している。BNPパリバSAは、親会社として、フランスでの連結納税に伴うグループ全体レベルでの節税額を、当期税金費用に計上している。

注3. 2014年12月31日現在の貸借対照表に対する注記

注3.a 金融機関債権および金融機関預金

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
貸出金および債権	154,875	167,028
要求払預金	6,218	6,286
定期預金およびターム・ローン	142,150	154,459
劣後貸出金	6,507	6,283
売却契約に基づき供出された有価証券	120,325	92,536
金融機関貸出金および債権(減損引当金控除前)	275,200	259,564
内、未収利息	823	796
内、回収不能貸出金	63	122
内、回収が見込まれる貸倒懸念貸出金	145	246
金融機関債権に対する減損引当金(注2.f)	(163)	(399)
金融機関貸出金および債権(減損引当金控除後)	275,037	259,165
預金および借入金	167,205	182,134
要求払預金	12,883	10,339
定期預金および中長期借入金	154,322	171,795
買戻契約に基づき引き渡した有価証券	127,489	111,752
金融機関預金	294,694	293,886
内、未払利息	765	977

注3.b 顧客関連項目

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
貸出金および債権	275,738	260,786
商業貸出金および工業貸出金	2,080	2,557
要求払預金	12,045	12,269
短期貸出金	57,105	53,231
住宅ローン	69,222	70,644
設備ローン	45,526	45,863
輸出金融	8,180	8,447
その他の顧客貸出金	80,218	65,682
劣後貸出金	1,362	2,093
売戻契約に基づき供出された有価証券	92,165	61,922
顧客関連項目(減損引当金控除前) - 資産	367,903	322,708
内、未収利息	631	671
内、Banque de Franceによるリファイナンスに 適格な貸出金	53	101
内、回収が見込まれる貸倒懸念貸出金および債権	4,499	4,887
内、回収不能貸出金および債権	5,852	6,563
顧客債権に対する減損引当金(注2.f)	(6,689)	(6,511)
顧客関連項目(減損引当金控除後の純額) - 資産	361,214	316,197

以下の表は、顧客貸出金および債権を取引先別に示している。(減損引当金控除後の純額)

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在				2013年12月31日現在			
	優良 貸出金	不良貸出金 (引当金控除後)		合計	優良 貸出金	不良貸出金 (引当金控除後)		合計
		回収が 見込ま れるもの	回収不能 なもの			回収が 見込ま れるもの	回収不能 なもの	
金融機関	63,410	91	7	63,508	37,729	13	7	37,749
法人	124,149	2,089	1,656	127,894	132,868	2,318	2,614	137,800
起業家	9,779	59	297	10,135	11,025	50	221	11,296
個人	60,520	232	682	61,434	61,194	245	648	62,087
その他非金融業務の顧客	6,074	1	3	6,078	5,337	3	3	5,343
貸出金および債権合計 (減損引当金控除後)	263,932	2,472	2,645	269,049	248,153	2,629	3,493	254,275

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
預金	314,120	246,227
要求払預金	102,669	84,233
定期預金	142,877	103,996
規制貯蓄預金	68,574	57,998
内、要求払規制貯蓄預金	53,537	44,157
買戻契約に基づき引き渡した有価証券	72,887	45,043
顧客関連項目 - 負債	387,007	291,270
内、未払利息	1,004	967

注3.c BNPパリバSAが保有する有価証券

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	帳簿価額 (純額)	市場価格	帳簿価額 (純額)	市場価格
トレーディング勘定の有価証券	78,612	78,612	57,007	57,007
売却可能有価証券	39,279	41,857	32,189	34,162
内、引当金	(21)		(58)	
満期保有目的負債証券	350	354	349	349
財務省証券および短期金融商品合計	118,241	120,823	89,545	91,518
内、貸出有価証券に対応する債権	21,522		17,179	
内、のれん	1,562		1,122	
トレーディング勘定の有価証券	44,588	44,588	39,358	39,358
売却可能有価証券	43,832	45,206	28,406	28,467
内、引当金	(346)		(323)	
満期保有目的負債証券	1,944	1,963	2,038	2,191
内、引当金	(56)		(55)	
債券およびその他の固定利付証券合計	90,364	91,757	69,802	70,016
内、非上場有価証券	7,243	8,150	7,402	7,490
内、未収利息	992		906	
内、貸出有価証券に対応する債権	12,619		3,879	
内、のれん	138		(91)	
取引	244	244	876	876
売却可能有価証券および中期的に売却可能な持分証券	1,671	1,831	2,171	2,310
内、引当金	(349)		(335)	
株式およびその他の変動利付証券合計	1,915	2,075	3,047	3,186
内、非上場有価証券	1,570	1,722	1,664	1,793
内、貸出有価証券に対応する債権	57		394	
子会社に対する投資	3,752	5,007	4,120	4,774
内、引当金	(193)		(201)	
長期投資目的で保有される持分証券	387	473	332	408
内、引当金	(61)		(43)	
子会社に対する投資および長期投資目的で保有される持分証券	4,139	5,480	4,452	5,182
内、非上場有価証券	2,011	2,506	1,975	2,324
関連会社に対する投資	57,609	84,330	56,144	80,338
内、引当金	(4,334)		(2,273)	
関連会社に対する投資	57,609	84,330	56,144	80,338

BNPパリバSAの金融機関および金融機関である関連会社に対する株式投資の合計は、2014年12月31日現在、それぞれ1,499百万ユーロおよび33,901百万ユーロ(2013年12月31日現在は、それぞれ1,473百万ユーロおよび32,470百万ユーロ)であった。

注3.d 自己株式

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在
	総額	帳簿価額 (純額)	帳簿価額 (純額)
取引	8	8	8
売却可能有価証券	100	100	68
子会社に対する投資	32	32	62
自己株式	140	140	138

2014年5月14日の株主総会における第5号決議(2013年5月15日の株主総会の第6号決議に代わる決議)に基づき、BNPパリバSAは、最大購入価格1株当たり60ユーロ(これまでと同様)で当行の発行済資本金の10%を上限として株式を買戻す権限を与えられた。自己株式買戻の目的は以下の通りである。2014年5月14日の株主総会にて定められた規定に基づく将来の消却、株式および株式同等証券の発行、ストック・オプション制度、株式報奨制度、または従業員向け利益配分スキーム、従業員持株制度もしくは社内貯蓄制度に関連する従業員への株式の付与もしくは売却に関する当行の義務の履行。フランス商法第L.233-16条に定義されているBNPパリバSAおよびBNPパリバSAが単独で支配している会社の従業員へのあらゆる種類の株式報奨をカバーすること。そして、買収、合併、会社分割もしくは資産譲渡取引に伴い将来行う対価の引き渡しもしくは支払いに備えること、AMF公認の倫理綱領に準ずるマーケット・メイキング契約の範囲内で保有すること、または資産および財務管理のために保有することを目的に自己株式として保有すること。

この権限は18ヶ月間にわたって認められた。

2014年12月31日現在、BNPパリバSAは、「長期投資目的で保有される持分証券」として分類されている消却予定の自己株式を603,827株保有していた。

BNPパリバSAは、「売却可能有価証券」に分類され、当グループの従業員への株式報奨として使用されたり、従業員向け利益配分スキーム、従業員持株制度、または社内貯蓄制度の一環として付与もしくは売却される予定の自己株式を2,195,160株保有している。

イタリア市場におけるBNPパリバ株式に関するExane BNP Paribasとのマーケット・メイキング契約に基づき、BNPパリバSAは、2014年12月31日現在、トレーディング勘定の有価証券に分類されるBNPパリバ株式を172,866株保有していた。このマーケット・メイキング契約は、AMFの倫理綱領に準ずるものである。

注3.e 長期投資

(単位：百万ユーロ)	総額				
	2014年 1月1日現在	購入	売却および 償還	譲渡および その他変動	2014年 12月31日現在
満期保有目的負債証券(注3.c)	2,442	2	(220)	126	2,350
子会社に対する投資および長期投資目的 で保有される持分証券(注3.c)	4,696	184	(503)	16	4,393
関連会社に対する投資(注3.c)	58,417	4,718	(1,085)	(107)	61,943
自己株式(注3.d)	62		(30)		32
長期投資	65,617	4,904	(1,838)	35	68,718

(単位：百万ユーロ)	引当金				
	2014年 1月1日現在	繰入	戻入	その他の変動	2014年 12月31日現在
満期保有目的負債証券(注3.c)	55	15	(23)	9	56
子会社に対する投資および長期投資目的 で保有される持分証券(注3.c)	244	19	(9)		254
関連会社に対する投資(注3.c)	2,273	2,165	(74)	(30)	4,334
自己株式(注3.d)					
長期投資	2,572	2,199	(106)	(21)	4,644

(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	
	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
満期保有目的負債証券(注3.c)	2,294	2,387
子会社に対する投資および長期投資目的 で保有される持分証券(注3.c)	4,139	4,452
関連会社に対する投資(注3.c)	57,609	56,144
自己株式(注3.d)	32	62
長期投資	64,074	63,045

2008年12月10日付のCRC規則第2008-17号に基づき、金融機関は、当初トレーディング目的または売却可能カテゴリーに分類した金融商品を、満期保有目的負債証券に再分類することができる。

以下の表は満期保有目的負債証券の再分類の概要である。

(単位：百万ユーロ)	再分類日	再分類日 現在の金額	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
			帳簿価額	市場価額 または モデル 算出評価額	帳簿価額	市場価額 または モデル 算出評価額
トレーディング・ ポートフォリオから 以下へ再分類された 金融資産		7,164	1,481	1,511	1,849	1,859
満期保有目的負債証券	2008年10月1日	4,404	761	780	867	861
満期保有目的負債証券	2009年6月30日	2,760	720	731	982	998

前述の再分類が行われなかった場合、2014年度におけるBNPパリバSAの当期純利益には、実際に計上されたのが53百万ユーロの利益であったのに対し、76百万ユーロの利益(2013年度はそれぞれ70百万ユーロおよび44百万ユーロ)が含まれることとなる。

注3.f 負債証券

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
譲渡性負債証券	150,394	150,713
債券	6,009	6,214
その他の負債証券	389	380
負債証券	156,792	157,307
内、未償却のプレミアム	941	925

注3.g 債券発行

以下の表は、2014年12月31日現在でBNPパリバSAが発行済の債券の契約上の満期予定である。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日 現在の未償還残高	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年- 2024年	2024年 より後
債券発行	6,009	2,251	1,026	518	921	465	544	284

注3.h その他の資産および負債

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
買建オプション	179,201	136,712
証券取引に係る決済勘定	2,607	3,196
繰延税金資産	1,159	963
その他の資産	48,190	36,172
その他の資産	231,157	177,043
売建オプション	171,839	132,325
証券取引に係る決済勘定	2,655	4,249
証券取引に係る負債	105,434	81,666
繰延税金負債	141	47
その他の負債 ⁽¹⁾	41,373	27,948
その他の負債	321,442	246,235

(1) 2014年12月31日現在でのBNPパリバSA(国外支店を除く)の未払金合計は3.9百万ユーロ(2013年12月31日現在では3百万ユーロ)である。BNPパリバ(国外支店を除く)の未払金の満期ごとの内訳では、74%は支払期日までの期間が60日未満のものである。

注3.i 未収収益および未払費用

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
通貨商品およびデリバティブの再測定	64,011	46,210
未収収益	17,949	13,759
取立勘定	102	220
その他の未収収益	11,129	12,144
未収収益	93,191	72,333
通貨商品およびデリバティブの再測定	66,947	46,249
未払費用	16,461	13,238
取立勘定	513	797
その他の未払費用	9,025	9,625
未払費用	92,946	69,909

注3.j 営業用資産

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在		2013年12月31日現在	
	総額	減価償却費、償却費および減損	純額	純額
ソフトウェア	3,129	(2,416)	713	645
その他の無形固定資産 ⁽¹⁾	6,351	(1,876)	4,475	5,536
無形固定資産	9,480	(4,292)	5,188	6,181
土地および建物	2,463	(851)	1,612	1,605
備品、家具、設備	2,260	(1,870)	390	357
その他の有形固定資産	427		427	285
有形固定資産	5,150	(2,721)	2,429	2,247

(1) 無形固定資産の「総額」には、下記の吸収合併の結果として本年度において認識された技術的のれん547百万ユーロが含まれている。

- 440百万ユーロの技術的合併差損が生じた、BNPパリバSAによるコータル・コンソールの吸収合併。
- 107百万ユーロの技術的合併差損が生じた、BNPパリバSAによるOmnium de Gestion et de Développement Immobilier (OGDI)の吸収合併。加えて、今年度の無形固定資産に係る「償却費および引当金」には、イタリアの厳しい経済情勢を背景にBNLについて2007年に認識された技術的合併差損である-1,804百万ユーロの公正価値調整額も含まれている。

注3.k 引当金

(単位：百万ユーロ)	2013年 12月31日現在	繰入	戻入	その他の変動	2014年 12月31日現在
従業員給付債務引当金	708	315	(164)	(6)	853
不良貸出金に対する引当金(注2.f)	44	20	(7)	3	60
オフバランスシート・コミットメント 関連の引当金(注2.f)	589	64	(57)	25	621
その他の引当金					
- 銀行取引	1,665	143	(1,015)	9	802
- 非銀行取引	1,360	445	(59)	12	1,758
引当金合計	4,366	987	(1,302)	43	4,094

・ 規制貯蓄商品に関するリスクに対する引当金

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
住宅財形貯蓄口座および制度で積立てられた預金	16,287	15,390
内、住宅財形貯蓄制度で積立てられた預金	13,744	12,639
期間10年超	3,840	4,837
期間4年以上10年以下	3,760	3,906
期間4年未満	6,144	3,896
住宅財形貯蓄口座および制度で付与された貸出金残高	233	303
内、住宅財形貯蓄制度で付与された貸出金残高	42	57
住宅財形貯蓄口座および制度に関して認識した引当金	143	84
内、住宅財形貯蓄口座および制度に関する割引	6	7
内、住宅財形貯蓄口座および制度に関する引当金	137	77
内、期間10年超の制度に関する引当金	59	44
内、期間4年以上10年以下の制度に関する引当金	21	6
内、期間4年未満の制度に関する引当金	45	14
内、住宅財形貯蓄口座に関する引当金	12	13

・ 規制貯蓄商品に対する引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	2014年度		2013年度	
	住宅財形貯蓄制度に関する引当金	住宅財形貯蓄口座に関する引当金	住宅財形貯蓄制度に関する引当金	住宅財形貯蓄口座に関する引当金
引当金 - 期首現在	64	20	122	28
当期の引当金繰入額	61	-	-	-
当期の引当金戻入額	-	(2)	(58)	(8)
引当金 - 期末現在	125	18	64	20

注3.1 劣後債

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
償還可能劣後債	6,484	4,081
永久劣後債	7,386	6,961
永久最劣後ノート	6,681	6,283
変動金利永久劣後ノート	480	453
資本参加型永久劣後ノート	225	225
関連債券	2	2
劣後債	13,872	11,044

・ 償還可能劣後債

BNPパリバSAが発行する償還可能劣後債は、中長期の負債証券で、一般の劣後債に相当する。償還可能劣後債は、発行体が清算となる場合には契約上の満期日前償還が可能で、順位は他の債権者に劣後し、資本参加型ローンと資本参加型劣後ノートの保有者に優先する。

償還可能劣後債では、公開買い付けまたは債券交換による株式市場での買戻しまたは(私募の場合には)店頭での買戻しにより満期日前に償還する権限を当グループに与える繰上償還規定を設けている場合があり、これには規制当局の許可が必要である。

BNPパリバSAが外国市場を通じて発行した債券では、発行目論見書に規定する日以後に発行体の裁量権を行使する場合(繰上償還オプション)、または発行時の税法が改正され、債券保有者に対して税法改正に伴う損害を補償する義務をBNPパリバ・グループ内の発行体が負う場合、元本の繰上償還および満期日までの利息の繰上支払いを行う場合がある。償還の場合、15日間から60日間の予告期間が設けられる場合があり、銀行監督当局の承認が条件となる。

2013年度には、発行目論見書に規定する日以後に、満期到来または繰上償還オプションの行使により4種類の劣後債が繰上償還された。これらの取引により、償還可能劣後債の残高が1,085百万ユーロ減少した。

2014年度には、発行目論見書に規定する日以後に繰上償還オプションの行使により5種類の劣後債が繰上償還された。これらの取引により、償還可能劣後債の残高が748百万ユーロ減少した。加えて、2014年には、総額で3,076百万ユーロの劣後ノートが発行された。

以下の表は、2014年12月31日現在の償還可能劣後債の満期予定である。

(単位:百万ユーロ)	2014年12月31日 現在の未償還残高	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年- 2024年	2024年 より後
償還可能劣後債	6,484	584	286	1,963	85	-	1,216	2,350

・ 永久劣後債

- 永久最劣後ノート

2014年12月31日現在、BNPパリバSAは永久最劣後ノートを総額で6,681百万ユーロ発行している。当該債券については、固定または変動利息が支払われ、固定期間満了時点以降、各利息支払日に償還可能である。当該債券の一部については、固定期間経過後にそれらが償還されなかった場合は、EuriborまたはLiborに連動した利息が支払われる。

以下の表は、発行されたこれらの債券の内容の概要を示している。

発行日	通貨	発行金額	利払回数	第1回繰上償還日前の 利率および期間	第1回繰上償還日後の利率	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
2005年6月	米ドル	1,070百万	年2回	5.186%	10年 3ヶ月物米ドルLibor+1.680%	884	775
2005年10月	ユーロ	1,000百万	年1回	4.875%	6年 4.875%	1,000	1,000
2005年10月	米ドル	400百万	年1回	6.25%	6年 6.250%	331	290
2006年4月	ユーロ	549百万	年1回	4.73%	10年 3ヶ月物Euribor+1.690%	549	549
2006年4月	英ポンド	450百万	年1回	5.945%	10年 3ヶ月物英ポンドLibor+1.130%	579	541
2006年7月	ユーロ	150百万	年1回	5.45%	20年 3ヶ月物Euribor+1.920%	150	150
2006年7月	英ポンド	163百万	年1回	5.945%	10年 3ヶ月物英ポンドLibor+1.810%	210	196
2007年4月	ユーロ	638百万	年1回	5.019%	10年 3ヶ月物Euribor+1.720%	638	638
2007年6月	米ドル	600百万	年4回	6.5%	5年 6.50%	496	435
2007年6月	米ドル	1,100百万	年2回	7.195%	30年 3ヶ月物米ドルLibor+1.290%	909	798
2007年10月	英ポンド	200百万	年1回	7.436%	10年 3ヶ月物英ポンドLibor+1.850%	257	240
2008年6月	ユーロ	500百万	年1回	7.781%	10年 3ヶ月物Euribor+3.750%	500	500
2008年9月	ユーロ	100百万	年1回	7.57%	10年 3ヶ月物Euribor+3.925%	100	100
2009年12月	ユーロ	2百万	年4回	3ヶ月物 Euribor+3.750%	10年 3ヶ月物Euribor+4.750%	2	2
2009年12月	ユーロ	17百万	年1回	7.028%	10年 3ヶ月物Euribor+4.750%	17	17
2009年12月	米ドル	70百万	年4回	3ヶ月物米ドル Libor+3.750%	10年 3ヶ月物米ドルLibor+4.750%	58	51
2009年12月	米ドル	0.5百万	年1回	7.384%	10年 3ヶ月物米ドルLibor+4.750%	1	1
永久最劣後ノート						6,681	6,283

前年度において、BNPパリバSAの普通株または永久最劣後ノート同等証券について配当金が支払われなかった場合、BNPパリバはこれらの永久最劣後ノートについて利息を支払わないことを選択できる。未払利息は繰越されない。

これらの永久最劣後ノートに関連する契約には、損失吸収条項が含まれている。当該条項の条件に従って、規制資本が不十分となった場合(すなわち増資またはそれに相当するあらゆるその他の措置により不足分が完全に相殺されない場合)は、資本の欠損額が補填され当該債券の額面価額が当初の金額まで回復するまで、関連する利息の新しい算定基準として当該債券の額面価額が減額される可能性がある。ただし、BNPパリバSAが清算される場合には、額面価額が減額されているか否かに関わらず、これらの債券の保有者に対する債務額は当初の額面価額を表すことになる。

- 変動金利永久劣後ノート

BNPパリバ発行の変動金利永久劣後ノート(以下「TSDI」という。)およびその他の永久劣後ノートは、当行が清算手続に入った場合、他のすべての債務に劣後し、資本参加型永久劣後ノートに優先して償還が可能である。TSDIには残余資産に対する権利は与えられない。

変動金利永久劣後ノートの特徴：

発行日	通貨	発行金額	第1回繰上償還日前の 利率および期間	第1回繰上償還日後の 利率	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
1985年10月	ユーロ	305百万	TMO -0.25%	-	-	254
1986年9月	米ドル	500百万	6ヶ月物Libor +0.075%	-	-	199
変動金利永久劣後ノート					480	453

1985年10月に発行されたTSDI(想定元本305百万ユーロ)では、利息の支払いが義務となっているが、取締役会は、利息支払日前の12ヶ月以内に定時株主総会において分配可能な利益がないとされた場合、利息の支払いを延期できる。利息は累積的なものであり、当行は、配当再開後に累積額を含む全額を支払う必要がある。

1986年9月に発行されたTSDI(想定元本500百万米ドル)では、利息の支払いが義務となっているが、利息支払日前の12ヶ月以内に定時株主総会において配当を支払わないという決定が承認された場合、取締役会は利息の支払いを延期できる。利息は累積的なものであり、当行は、配当再開後に累積額を含む全額を支払う必要がある。当行は、配当の支払いを再開しない場合であっても過去の利息の支払いを再開できる。

- 資本参加型永久劣後ノート

1984年9月にBNPパリバSAが発行した資本参加型永久劣後ノートは総額337百万ユーロであり、BNPパリバSAが清算手続に入る場合のみ償還が可能となる。しかし、1983年1月3日施行のフランス法に規定されている条項に基づき、償還される場合がある。2014年12月31日現在での当該ノートの発行済口数は1,434,092口であった。

注4. 融資コミットメントおよび保証コミットメント

注4.a 融資コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
金融機関	53,841	40,875
顧客	139,968	110,830
コンファームつき信用状	84,204	57,774
その他顧客に供与したコミットメント	55,764	53,056
供与した融資コミットメント	193,809	151,705
金融機関	118,772	94,275
顧客	10,235	5,199
供与された融資コミットメント	129,007	99,474

注4.b 保証コミットメント

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
金融機関	34,174	41,732
顧客	96,097	77,529
供与した保証コミットメント	130,271	119,261
金融機関	78,392	69,076
顧客	147,573	157,247
供与された保証コミットメント	225,965	226,323

注4.c 保証として供与した金融商品および供与された金融商品

- ・ 担保として供出した金融商品

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
中央銀行へ預けており、ヘアカット後の リファイナンス取引の担保としていつでも 利用できる金融商品(譲渡性有価証券および 非上場の金融資産)	83,426	59,474
- 中央銀行との担保として使われているもの	14,249	3,160
- リファイナンス取引の担保として使用可能な もの	69,177	56,314
金融機関、金融業務の顧客または当グループ 発行のカバード債の引受人との取引における 担保として供出したその他の金融資産	64,139	68,303

当行が、中央銀行へ預託または供出しており、リファイナンス取引の担保としていつでも利用できる金融商品(譲渡性有価証券および未上場の金融資産)の2014年12月31日現在の残高は、83,426百万ユーロ(2013年12月31日現在は59,474百万ユーロ)であった。この額は、ユーロシステムの金融政策に基づく取引および日中貸出をカバーするBanque de Franceの包括的な担保管理システムに基づきBanque de Franceへ預けている71,474百万ユーロ(2013年12月31日現在は47,658百万ユーロ)を含んでいる。当行は、2014年12月31日現在、中央銀行へ預けている14,249百万ユーロ(2013年12月31日現在は3,160百万ユーロ)を担保として使用しており、これには、Banque de Franceへ預けている14,183百万ユーロ(2013年12月31日現在は3,000百万ユーロ)が含まれている。

当行が担保として金融機関および金融業務の顧客へ供出しているその他の資産の合計は、2014年12月31日現在で28,975百万ユーロ(2013年12月31日現在は32,900百万ユーロ)であり、これには、BNPパリバ住宅ローンSFHと関係のある融資が含まれている。

・ 担保として供出された金融商品

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
担保として供出された金融商品 (売戻契約対象物を除く)	11,531	6,096

注5 . 給与および従業員給付

注5 .a 給与および従業員給付費用

(単位：百万ユーロ)	2014年度	2013年度
給与	(3,565)	(3,630)
税金および社会保障費	(1,839)	(1,444)
従業員向け利益配分スキームおよび インセンティブ制度	(253)	(201)
給与および従業員給付費用合計	(5,657)	(5,275)

フランスの競争力強化および雇用創出を目的とした税額控除(CICE)に由来する収益は、給与および従業員給付費用から控除されており、その額は、2014年度においては39百万ユーロ(2013年度は26百万ユーロ)であった。CICEの利用については、登録書類の第7章「責任ある銀行：BNPパリバの経済的責任、社会的責任、市民としての責任および環境責任」に記載されている。

以下の表は、BNPパリバSAの従業員の内訳を示している。

従業員数	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
メトロポリタン・フランスの従業員	37,872	38,393
内、管理者	22,741	22,617
メトロポリタン・フランス以外の従業員	11,260	9,169
BNPパリバSAの従業員合計	49,132	47,562

注5.b 従業員給付債務

確定拠出制度での退職後給付

BNPパリバSAは、フランスにおいて様々な全国基礎年金制度や全国追加型年金制度に拠出している。BNPパリバSAは、社内協定に基づき積立年金制度を設定した。この制度により、従業員は全国ベースの制度で支給される年金に加え、この制度からの退職年金も受給することになる。

フランス国外を見わたすと、当グループが営業展開するほとんどの国(主として、米国、ドイツ、英国、アイルランドおよびオーストラリア)では、新規従業員に対する確定給付制度は打ち切りとなっている。現在、こうした従業員に対しては確定拠出制度が設けられている。確定拠出制度では、当グループの義務は実質上、従業員の年収の一定割合を当該制度に拠出するだけに限定される。

2014年度におけるフランス内外の確定拠出型退職後給付制度への拠出額は、272百万ユーロ(2013年度は241百万ユーロ)であった。

確定給付制度での退職後給付

BNPパリバSA内の従来の確定給付制度については、従業員の受給権および退職従業員への給付債務から発生する費用を算定するため、予測単位費用方式を適用し年金数理計算手法を用いて別途評価している。こうした債務および制度資産の現在価値を予測するため、人口統計学上の仮定および財務上の仮定を用い、こうした仮定では各国に特有の経済的条件を考慮に入れる。

確定給付型退職後給付制度の債務を賄う引当金総額は、2014年12月31日現在では516百万ユーロ(2013年12月31日現在では386百万ユーロ)で、フランス国内制度分が362百万ユーロ、海外制度分が154百万ユーロであった。

2014年12月31日現在でBNPパリバが認識していた退職後給付制度資産(剰余金および補償請求権)は、2百万ユーロ(2013年12月31日現在では8百万ユーロ)であった。

・ 年金制度およびその他の退職後給付

- 年金制度

フランス国内で、BNPパリバSAは、1993年12月31日時点で既に退職していた従業員および現役であった従業員が同日付で受給権を取得した追加型銀行業界年金の支給を行っている。これらの年金の残存債務は、BNPパリバSAの財務諸表上の引当金で賄っているか、保険会社に移転されている。

当グループ役員が以前に取得した確定給付年金はすべて打ち切られ、追加型の制度へ移行している。給付額は従前の制度が打ち切りとなった時点で確定した。ただし、退職時に当グループに留まっていることが条件となっている。これらの年金資産は、保険会社を通じて積み立てられている。これらの会社の貸借対照表における関連の制度資産の公正価値の内訳は、債券85.9%、株式6.2%、および不動産7.9%である。

BNPパリバSAの在外支店には、従業員の最終給与および勤務期間に連動する年金(英国)か、年収の一定割合からなる元本額と事前に取り決めた利率で支払う利息部分からなる年間受給権(米国)のいずれかに基づく年金制度がある。香港では、一定の職員が、雇用主が保証責任を負う最低給付額付きの確定拠出年金制度から給付を受けている。新規職員に対するこの制度からの給付は打ち切られている。この制度は、前述のような給付保証により確定給付制度に分類されている。

さらに外部のファンド・マネジャー(英国)が運用する制度もある。2014年12月31日現在、これら年金制度の債務総額の88%は英国、米国および香港の各制度に関するものであった。関連する制度資産の公正価値の内訳は、株式28%、債券53%、およびその他の金融商品19%である。

- その他の退職後給付

BNPパリバSAの従業員は、退職時補償金のような様々なその他の契約による退職後給付も受け取る。フランス国内でのこれらの給付に対するBNPパリバの債務は、BNPパリバSAから独立した保険会社と締結された契約を通して積み立てられる。

・ 退職後医療制度

フランス国内で、BNPパリバSAは退職従業員向けの医療給付に関する債務をもはや有していない。

BNPパリバSAの在外支店(主として米国)の中には退職従業員向けの医療給付制度のある支店がある。2014年12月31日現在、これらの制度の債務に対する引当金は14百万ユーロ(2013年12月31日現在は11百万ユーロ)となった。

退職後医療給付制度の債務は、各国で適用されている生命表を使い測定している。また、実績から予測される医療サービス費用およびインフレの動向といった、医療給付費用に関する仮定も用いられている。

解雇給付

当行では、一定の適格基準を満たす従業員向けにいくつかの自主退職制度や人員調整計画を実施している。これらの制度に基づき受給資格を有する現役従業員に対する債務の引当金は、制度が協定または二者間の協定案の対象である場合に計上される。

これらの給付に対する引当金合計は、2014年12月31日現在では20百万ユーロ(2013年12月31日現在は22百万ユーロ)であった。

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
自主退職および早期退職制度、ならびに人員調整計画に対する引当金	20	22

注6. 追加情報

注6.a 資本金における変動

2014年度に有効な株主総会での決議

株式資本を増減させる次の権限は、株主総会での決議に基づき取締役会に与えられたもので、2014年度中有効であった。

株主総会で採択された決議	2014年度中になされた権限の使用	
2011年5月11日の株主総会(第15号決議)	<p>当グループの従業員および役員に対し、業績に応じた株式報奨を付与する権限。</p> <p>報奨株式は、既存株式または発行される新株式のいずれの場合であっても、報奨に関する決定の日現在のBNPパリバの資本金の1.5%、つまり年当たり0.5%を超えてはならない。</p> <p>この権限は38ヶ月間にわたって認められた。</p>	この権限は当年度中は使用されなかった。
2011年5月11日の株主総会(第16号決議)	<p>役員または一部の従業員に対し新株引受または購入オプションを付与する権限。</p> <p>付与されるオプション数は報奨に関する決定の日現在のBNPパリバの資本金の3%、つまり年当たり1%を超えてはならない。これは、2011年5月11日の株主総会における第15号および16号決議をカバーする包括的上限である。</p> <p>この権限は38ヶ月間にわたって認められた。</p>	この権限は当年度中は使用されなかった。
2013年5月15日の株主総会(第6号決議)	<p>資本金構成株式の10%を上限とする当行の株式買戻制度を制定する権限が取締役会に付与された。</p> <p>60ユーロ(これまでと同様)を超えない価格で買い戻した当該株式は、特に以下のような様々な目的に利用できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 株式同等証券の発行に起因する義務の履行、ストック・オプション制度、無償株式の付与、従業員向け利益配分スキーム、従業員持株制度または社内貯蓄制度に関連する従業員への株式付与または売却。 - 株主総会の承認(2013年5月15日の株主総会における第14号決議)に伴う株式の消却。 - BNPパリバの従業員および役員、ならびにフランス商法第L.233-16条に定義されているBNPパリバが単独で支配している会社への株式の配分。 - 外部拡大、合併、会社分割または資産譲渡取引の対価の送金または支払いのための金庫株の保有。 - フランス証券規制当局より認定された(Autorité des Marchés Financiers)倫理綱領に準ずるマーケット・メイキング契約に関連する目的。 - 資産および財務の管理目的。 <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2014年5月14日の株主総会における第5号決議により無効化された。</p>	2014年1月1日から5月14日までの期間中に、マーケット・メイキング契約に基づき額面2ユーロの株式221,295株が取得され、額面2ユーロの株式203,300株が売却された。
2014年5月14日の株主総会(第5号決議)	<p>資本金構成の10%を上限とする当行の株式買戻制度を制定する権限が取締役会に付与された。</p> <p>70ユーロ(これまで60ユーロ)を超えない価格で買い戻した当該株式は、以下のような様々な目的に利用できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 株式同等証券の発行に起因する義務の履行、ストック・オプション制度、無償株式の付与、従業員向け利益配分スキームまたは社内貯蓄制度に関連する従業員への株式付与または売却。 - 株主総会の承認(2014年5月14日の株主総会における第21号決議)に伴う株式の消却。 - BNPパリバの従業員および役員、ならびにフランス商法第L.233-16条に定義されているBNPパリバが単独で支配している会社への株式の配分。 - 外部拡大、合併、会社分割または資産譲渡取引の対価の送金または支払いのための金庫株の保有。 - フランス証券規制当局より認定された(Autorité des Marchés Financiers)倫理綱領に準ずるマーケット・メイキング契約に関連する目的。 - 資産および財務の管理目的。 <p>この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2013年5月15日の株主総会における第6号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	2014年5月15日から12月31日までの期間中に、マーケット・メイキング契約に基づき額面2ユーロの株式446,143株が取得され、額面2ユーロの株式447,604株が売却された。

株主総会で採択された決議	2014年度中になされた 権限の使用	
2014年5月14日の株主総会(第16号決議)	<p>既存の株主に対し普通株式、株式同等証券および負債証券を新株引受権付きで発行する権限は維持された。</p> <p>この権限により直ちに、および/または将来実行できる増資の額面金額は、10億ユーロ(500百万株に相当)を上限とする。</p> <p>この権限により発行可能な負債証券の額面金額は、100億ユーロを上限とする。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2012年5月23日の株主総会における第13号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は当年度中は使用されなかった。
2014年5月14日の株主総会(第17号決議)	<p>既存の株主に対する普通株式、株式同等証券および負債証券を新株引受権付きで発行する権限は放棄され、優先引受期間付きで発行する権限が付与された。</p> <p>この権限により直ちに、および/または将来実行できる増資の額面金額は、240百万ユーロ(120百万株に相当)を上限とする。</p> <p>この権限により発行可能な負債証券の額面金額は、48億ユーロを上限とする。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2012年5月23日の株主総会における第14号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は当年度中は使用されなかった。
2014年5月14日の株主総会(第18号決議)	<p>取引所における公募証券を考慮して、普通株式および株式同等証券を既存の株主に対する、新株引受権なしで発行する権限。</p> <p>この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の額面金額は、240百万ユーロ(120百万株相当)を上限とする。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2012年5月23日の株主総会における第15号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は当年度中は使用されなかった。
2014年5月14日の株主総会(第19号決議)	<p>未上場株式の抛出しに対し提供される有価証券を考慮して、(株式資本の10%を上限に)既存の株主に対し、普通株式および株式同等証券を既存の株主に対する、新株引受権なしで発行する権限。</p> <p>この権限により一回または数回にわたって実行できる増資の額面金額は、取締役会による決定日のBNPパリバの株式資本を構成する株数の10%を上限とする。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2012年5月23日の株主総会における第16号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は当年度中は使用されなかった。
2014年5月14日の株主総会(第20号決議)	<p>既存の株主に対する新株引受権なしでの株式の発行権限の包括的上限。</p> <p>この株主総会における第17号から19号の決議に基づき付与された権限により直ちに、および/または将来実行できる増資に関し、既存の株主に対する新株引受権なしでのすべての発行の最大額面金額は、株式については240百万ユーロであり、負債証券については48億ユーロとする。</p>	該当なし
2014年5月14日の株主総会(第21号決議)	<p>利益、利益剰余金、または払込剰余金の資本組入により行われる株式の発行。</p> <p>一回または数回にわたって、最大額面金額10億ユーロを上限として資本金を増加させる権限が付与された。当該増資は、無償株式の発行および付与により、または既存株式の額面金額の増額により、あるいはこれら2つの方法の組合せにより、利益剰余金、利益または払込剰余金のすべてまたは一部を連続的または同時に資本組み入れすることで実施される。</p> <p>この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2012年5月23日の株主総会における第18号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。</p>	この権限は当年度中は使用されなかった。
2014年5月14日の株主総会(第22号決議)	<p>既存の株主に対する新株引受権付きでまたはなしで株式を発行する権限の包括的上限。</p> <p>この株主総会における第16号から19号の決議に基づき付与された権限により直ちに、および/または将来実行できる増資に関し、既存の株主に対する新株引受権ありまたはなしでのすべての発行の最大額面金額は、株式については10億ユーロであり、負債証券については100億ユーロとする。</p>	該当なし

株主総会で採択された決議		2014年度中になされた 権限の使用
2014年5月14日の株主総会(第23号決議)	BNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者のために留保された取引を、新株発行または留保株式の売却の形で実行する取締役会に付与された権限。 既存の株主に対する新株予約権付きを放棄しつつBNPパリバ・グループの社内貯蓄制度の参加者向けに留保された普通株式を発行することにより、一回または数回にわたり、最大額面金額46百万ユーロを上限として、資本金を増加させる権限が付与された。 この権限は26ヶ月間にわたって認められ、2012年5月23日の株主総会における第20号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。	この権限は当年度中は使用されなかった。
2014年5月14日の株主総会(第24号決議)	株式消却によって資本金を減少させる権限が取締役に付与された。 BNPパリバが保有しているか、保有する可能性のあるBNPパリバ株式の一部またはすべてを、減資を通じて一回または数回にわたって消却する権限が付与された。ただし、24ヶ月の間に消却される株式数は、消却日の株式総数の10%を上限とする。 減資を完了させ、消却株式の購入価額と額面価額との差額を払込剰余金および分配可能な準備金から控除(これには減資の10%相当額の法定準備金からの控除を含む)する全権が付与された。 この権限は18ヶ月間にわたって認められ、2013年5月15日の株主総会における第14号決議に基づき付与された権限と差し替えられる。 前述の期間中におけるBNPパリバとBanca Nazionale del Lavoro (BNL)の統合にて取得した390,691株のBNPパリバの株を消却するという方法でBNPパリバの資本金を減らす権限が付与された。	この権限は当年度中は使用されなかった。 額面2ユーロの株式390,691株が2014年12月18日に消却された。

資本取引

資本金に影響を与える取引	株式数	額面 (単位：ユーロ)	ユーロ額	株主総会による承認日	取締役会による決定日	株式に配当権が生じる日
2012年12月31日現在の発行済株式数	1,242,261,961	2	2,484,523,922			
新株引受オプションの行使による資本金の増加	2,172,596	2	4,345,192	(1)	(1)	12年1月1日
新株引受オプションの行使による資本金の増加	728,252	2	1,456,504	(1)	(1)	13年1月1日
2013年12月31日現在の発行済株式数	1,245,162,809	2	2,490,325,618			
新株引受オプションの行使による資本金の増加	1,030,596	2	2,061,192	(1)	(1)	13年1月1日
新株引受オプションの行使による資本金の増加	154,961	2	309,922	(1)	(1)	14年1月1日
(株式消却による)減資	(390,691)	2	(781,382)	14年5月14日	14年12月18日	-
2014年12月31日現在の発行済株式数	1,245,957,675	2	2,491,915,350			

(1) 当期中に行使された新株引受オプションの付与を認めた株主総会による様々な決議および取締役会による決定。

注6.b 株主資本変動計算書 - 2012年12月31日から2014年12月31日まで

(単位：百万ユーロ)	資本金	払込剰余金	利益剰余金 および 当期純利益	株主資本合計
2012年12月31日現在の株主資本	2,485	22,924	33,809	59,218
2012年度支払配当金			(1,863)	(1,863)
増資	5	102	1	108
ANCの提言第2013-02号がもたらす影響			(282)	(282)
その他の変動			(46)	(46)
2013年度当期純利益			4,996	4,996
2013年12月31日現在の株主資本	2,490	23,026	36,615	62,131
2013年度支払配当金			(1,866)	(1,866)
増資	3	51		54
(株式消却による)減資	(1)	(29)		(30)
その他の変動			1	1
2014年度当期純利益			(3,089)	(3,089)
2014年12月31日現在の株主資本	2,492	23,048	31,661	57,201

注6.c 先渡金融商品の想定元本

デリバティブ商品の想定元本額は、金融商品市場でのBNPパリバSAの活動量を表しているに過ぎず、当該商品に関連する市場リスクを示すものではない。

トレーディング・ポートフォリオ

(単位：百万ユーロ)	2014年12月31日現在	2013年12月31日現在
通貨デリバティブ	3,469,648	2,567,767
金利デリバティブ	33,359,103	36,072,404
クレジット・デリバティブ	1,280,231	1,162,668
株式デリバティブ	1,828,215	1,969,259
その他のデリバティブ	109,772	79,336
トレーディング・ポートフォリオ内の 先渡金融商品	40,046,969	41,851,434

確立された市場で売買される金融商品は、2014年12月31日現在、当行のデリバティブ取引の49%(2013年12月31日現在は56%)を占めている。

ヘッジ戦略

ヘッジ目的デリバティブの想定元本の合計額は、2014年12月31日現在では719,582百万ユーロ(2013年12月31日現在は647,437百万ユーロ)であった。

ヘッジ目的デリバティブは店頭市場での契約が主である。

市場価格

確定取引に係る当行のプラスの純ポジションの市場価格は、2014年12月31日現在、約100百万ユーロ(2013年12月31日現在はプラスの純ポジションが2,000百万ユーロ)であった。条件付取引に係る当行の純買い持ちポジションの市場価格は、2014年12月31日現在、約7,800百万ユーロ(2013年12月31日現在は純買い持ちポジションが3,100百万ユーロ)であった。

注6.d セグメント情報

以下の表は、貸借対照表に認識されているBNPパリバSAの銀行間取引および顧客関連項目の地域別内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)	銀行間取引		顧客取引および リース取引		地域別合計	
	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在	2014年 12月31日 現在	2013年 12月31日 現在
フランス	314,742	287,641	252,372	223,359	567,114	511,000
その他の欧州経済圏諸国	66,797	65,019	50,390	46,215	117,187	111,234
南北アメリカおよびアジア諸国	99,081	75,189	56,220	44,752	155,301	119,941
その他諸国	1,423	1,221	2,232	1,885	3,655	3,106
資金の運用合計	482,043	429,070	361,214	316,211	843,257	745,281
フランス	237,051	225,012	228,657	176,485	465,708	401,497
その他の欧州経済圏諸国	22,797	38,966	77,779	57,503	100,576	96,469
南北アメリカおよびアジア諸国	33,873	28,189	75,671	52,375	109,544	80,564
その他諸国	2,314	2,239	4,900	4,907	7,214	7,146
資金の調達合計	296,035	294,406	387,007	291,270	683,042	585,676

2014年度におけるBNPパリバSAの営業収益の89%(2013年度は91%)は欧州経済圏諸国の取引先からのものであった。

注6.e 資金の調達および運用の明細

(単位：百万ユーロ)	要求払取引 および 翌日物取引	残存期間				引当金	合計
		3ヶ月以下	3ヶ月超 1年以下	1年超 5年以下	5年超		
資金の運用							
現金ならびに中央銀行および郵政勘定 預け金	87,957	808					88,765
財務省証券および短期金融商品	196	26,608	10,392	30,106	50,939	(21)	118,241
金融機関債権	24,627	135,230	33,807	51,009	30,364	(163)	275,037
顧客取引およびリース取引	18,445	148,063	36,740	88,974	68,992	(6,689)	361,214
債券およびその他の固定利付証券	1,327	20,204	14,510	22,726	31,597	(400)	90,364
資金の調達							
金融機関債務、ならびに中央銀行および 郵政勘定預金	48,376	145,837	24,521	63,081	14,220		296,035
顧客関連項目	179,754	153,673	26,361	21,239	5,980		387,007
負債証券	826	48,805	34,971	39,451	32,739		156,792

注6.f 非協力的国家および地域

BNPパリバSAまたはBNPパリバSAに対し報告を行う当グループの子会社は、フランス包括税法典第238条セクションOAおよび非協力的国家リストの修正を目的とする2014年1月17日付の命令の「非協力的」の定義に該当する国に拠点を設ける前に、特別な手続を経てグループ・コンプライアンス管理部の許可を得なければならない。これらの拠点には、当グループの内部統制が首尾一貫して適用されるようにするため、BNPパリバの「最善の利益」原則に従い、リスク管理、マネーロンダリング、汚職、財務上の制裁、およびテロリストへの融資などに関する当グループの規則が適用される。

会社名	所有持分(%)	法律上の形態	営業許可の種類	事業内容
ブルネイ				
BNP Paribas Asset Management (B) SDN BHD	98.29	SDN BHD(非公開有限責任会社)	投資顧問業務許可	資産運用
BVI				
BNP Paribas Trust Corporation	100	SARL(有限会社)	クラスI信託業務許可	受託サービス
ボツワナ				
RCS Botswana Proprietary limited ⁽¹⁾	100	株式有限責任会社		付帯的な 金融サービス

(1) BNPパリバ・パーソナル・ファイナンスが2014年に南アフリカのRCSグループを買収したことにより連結された子会社。

[前へ](#) [次へ](#)

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Compte de résultat de l'exercice 2014

Les États financiers consolidés du Groupe BNP Paribas sont présentés au titre des deux exercices 2014 et 2013. Conformément à l'article 20.1 de l'annexe I au règlement européen Prospectus (règlement EU 809/2004), il est précisé que l'exercice 2012 est consultable dans le Document de référence déposé auprès de l'Autorité des Marchés Financiers le 7 mars 2014 sous le numéro D.14-0123.

4.1 Compte de résultat de l'exercice 2014

En millions d'euros	Notes	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾
Intérêts et produits assimilés	3 a	38 707	36 967
Intérêts et charges assimilées	3 a	(18 388)	(17 516)
Commissions (produits)	3 b	12 661	11 889
Commissions (charges)	3 b	(5 273)	(5 044)
Gains nets sur instruments financiers à la valeur de marché par résultat	3 c	4 631	4 602
Gains nets sur actifs financiers disponibles à la vente et autres actifs financiers non évalués en valeur de marché	3 d	1 969	1 626
Produits des autres activités	3 e	35 760	34 113
Charges des autres activités	3 e	(30 899)	(29 351)
PRODUIT NET BANCAIRE		39 168	37 286
Frais de personnel	7 a	(14 801)	(14 430)
Autres charges générales d'exploitation		(10 159)	(9 357)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	5 n	(1 566)	(1 530)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION		12 642	11 969
Coût du risque	3 f	(3 705)	(3 643)
Coûts relatifs à l'accord global avec les autorités des États-Unis	3 g	(6 000)	(798)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION		2 937	7 528
Quote-part du résultat net des sociétés mises en équivalence	5 m	408	537
Gains nets sur autres actifs immobilisés		155	287
Écarts d'acquisition	5 o	(351)	(251)
RÉSULTAT AVANT IMPÔT		3 149	8 101
Impôt sur les bénéfices	3 h	(2 642)	(2 680)
RÉSULTAT NET		507	5 421
dont intérêts minoritaires		350	603
RÉSULTAT NET, PART DU GROUPE		157	4 818
Résultat par action	8 a	(0,07)	3,68
Résultat dilué par action	8 a	(0,07)	3,67

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf notes 1 a et 2).

4.2 État du résultat net et des variations d'actifs et de passifs comptabilisés directement en capitaux propres

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾
Résultat net	507	5 421
Variations d'actifs et passifs comptabilisés directement en capitaux propres	3 914	(1 364)
Éléments pouvant être rapportés au résultat	4 288	(1 699)
Variations de valeur des éléments relatifs aux parités monétaires	1 519	(1 368)
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente, y compris ceux reclassés en prêts et créances	2 422	1 371
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente, y compris ceux reclassés en prêts et créances, rapportées au résultat de la période	(880)	(615)
Variations de valeur différées des instruments dérivés de couverture	704	(864)
Variations de valeur des instruments dérivés de couverture, rapportées au résultat de la période	18	
Variations de valeur des éléments relatifs aux sociétés mises en équivalence	505	(223)
Éléments ne pouvant être rapportés au résultat	(374)	335
Effets des réestimations sur les régimes d'avantages postérieurs à l'emploi	(355)	336
Variations de valeur des éléments relatifs aux sociétés mises en équivalence	(19)	(1)
TOTAL CUMULÉ	4 421	4 057
Part du Groupe	3 932	3 668
Part des minoritaires	489	189

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

4.3 Bilan au 31 décembre 2014

En millions d'euros	Notes	31 décembre 2014	31 décembre 2013
ACTIF			
Caisse, banques centrales		117 473	100 787
Instruments financiers en valeur de marché par résultat			
Portefeuille de titres de transaction	5.a	156 548	157 735
Prêts et opérations de pensions	5.a	165 776	152 036
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	5.a	78 827	68 185
Instruments financiers dérivés	5.a	412 498	305 755
Instruments financiers dérivés de couverture	5.b	19 766	8 368
Actifs financiers disponibles à la vente	5.c	252 292	199 056
Prêts et créances sur les établissements de crédit	5.f	43 348	57 545
Prêts et créances sur la clientèle	5.g	657 403	612 455
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		5 603	3 568
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	5.j	8 905	9 881
Actifs d'impôts courants et différés	5.k	8 629	8 850
Comptes de régularisation et actifs divers	5.l	110 088	88 656
Participations dans les entreprises mises en équivalence	5.m	7 371	6 561
Immubles de placement	5.n	1 614	1 772
Immobilisations corporelles	5.n	18 032	16 929
Immobilisations incorporelles	5.n	2 951	2 537
Écarts d'acquisition	5.o	10 577	9 846
TOTAL ACTIF		2 077 759	1 810 522
DETTES			
Banques centrales		1 680	662
Instruments financiers en valeur de marché par résultat			
Portefeuille de titres de transaction	5.a	78 912	89 792
Emprunts et opérations de pensions	5.a	196 733	202 662
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	5.a	57 632	47 342
Instruments financiers dérivés	5.a	410 250	301 439
Instruments financiers dérivés de couverture	5.b	22 993	12 139
Dettes envers les établissements de crédit	5.f	90 352	84 594
Dettes envers la clientèle	5.g	641 549	553 497
Dettes représentées par un titre	5.i	187 074	186 686
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux		4 765	924
Passifs d'impôts courants et différés	5.k	2 893	2 477
Comptes de régularisation et passifs divers	5.l	87 798	78 381
Provisions techniques des sociétés d'assurance	5.p	175 214	155 226
Provisions pour risques et charges	5.q	12 337	11 922
Dettes subordonnées	5.i	13 936	11 824
TOTAL DETTES		1 984 118	1 719 567
CAPITAUX PROPRES			
Capital et réserves		89 162	80 672
Résultat de l'exercice, part du Groupe		157	4 818
Total capital, réserves consolidées et résultat de la période, part du Groupe		89 319	85 490
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres		8 091	1 943
Total part du Groupe		89 410	87 433
Réserves et résultat des minoritaires		4 097	3 528
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres		134	(6)
Total intérêts minoritaires		4 231	3 522
TOTAL CAPITAUX PROPRES CONSOLIDÉS		93 641	90 955
TOTAL PASSIF		2 077 759	1 810 522

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

4.4 Tableau des flux de trésorerie relatifs à l'exercice 2014

En millions d'euros	Notes	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾
Résultat avant impôt		3 149	8 101
Éléments non monétaires inclus dans le résultat net avant impôts et autres ajustements hors résultat		9 396	8 623
Dotations nettes aux amortissements des immobilisations corporelles et incorporelles		3 442	3 419
Dotations nettes aux provisions des autres immobilisations et dépréciation des écarts d'acquisition		361	166
Dotations nettes aux provisions		12 385	10 500
Quote-part de résultat liée aux sociétés mises en équivalence		(408)	(537)
Charges nettes des activités d'investissement		47	85
Charges (produits) nets des activités de financement		40	(89)
Autres mouvements		(6 469)	(4 981)
Augmentation (diminution) nette liée aux actifs et passifs provenant des activités opérationnelles		3 986	(7 275)
Augmentation (diminution) nette liée aux opérations avec les établissements de crédit		10 875	(34 986)
Augmentation nette liée aux opérations avec la clientèle		46 407	45 323
Diminution nette liée aux opérations affectant les autres actifs ou passifs financiers		(48 000)	(12 675)
Diminution nette liée aux opérations affectant les actifs ou passifs non financiers		(2 911)	(2 118)
Impôts versés		(2 383)	(2 819)
AUGMENTATION NETTE DE LA TRÉSORERIE GÉNÉRÉE PAR L'ACTIVITÉ OPÉRATIONNELLE		16 535	9 449
Augmentation (diminution) nette liée aux actifs financiers et aux participations		(1 331)	1 405
Diminution nette liée aux immobilisations corporelles et incorporelles		(1 727)	(1 434)
DIMINUTION NETTE DE LA TRÉSORERIE LIÉE AUX OPÉRATIONS D'INVESTISSEMENT		(3 058)	(29)
Diminution de trésorerie liée aux opérations réalisées avec les actionnaires		(1 715)	(2 241)
Diminution de trésorerie provenant des autres activités de financement		(2 126)	(3 406)
DIMINUTION NETTE DE LA TRÉSORERIE LIÉE AUX OPÉRATIONS DE FINANCEMENT		(3 841)	(5 647)
EFFET DE LA VARIATION DES TAUX DE CHANGE SUR LA TRÉSORERIE ET ASSIMILÉE		4 600	(4 827)
AUGMENTATION (DIMINUTION) NETTE DE LA TRÉSORERIE		14 236	(1 054)
Solde des comptes de trésorerie et assimilée à l'ouverture de la période		97 755	98 809
Comptes actifs de caisse, banques centrales		100 787	101 701
Comptes passifs de banques centrales		(662)	(1 532)
Prêts à vue aux établissements de crédit	5 f	7 239	8 585
Emprunts à vue auprès des établissements de crédit	5 f	(9 485)	(9 679)
Déduction des créances et dettes rattachées sur les comptes de trésorerie et assimilée		(124)	(276)
Solde des comptes de trésorerie et assimilée à la clôture de la période		111 991	97 755
Comptes actifs de caisse, banques centrales		117 473	100 787
Comptes passifs de banques centrales		(1 660)	(662)
Prêts à vue établissements de crédit	5 f	7 924	7 239
Emprunts à vue auprès des établissements de crédit	5 f	(11 618)	(9 485)
Déduction des créances et dettes rattachées sur les comptes de trésorerie et assimilée		(108)	(124)
AUGMENTATION (DIMINUTION) DES SOLDES DES COMPTES DE TRÉSORERIE ET ASSIMILÉE		14 236	(1 054)

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Tableau de passage des capitaux propres du 1^{er} janvier 2013 au 31 décembre 2014

4.5 Tableau de passage des capitaux propres

En millions d'euros	Capital et réserves			
	Part du Groupe			
	Capital et réserves liées	Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée	Réserves non distribuées	Total
Situation au 31 décembre 2012 (avant IFRS 10 et IFRS 11)	26 714	7 241	48 263	82 218
Effets de l'application des normes IFRS 10 et IFRS 11			(151)	(151)
Situation au 1^{er} janvier 2013⁽¹⁾	26 714	7 241	48 112	82 067
Affectation du résultat de l'exercice 2012			(1 863)	(1 863)
Augmentations de capital et émissions	108			108
Réduction de capital		(649)	(1)	(650)
Mouvements sur titres propres	(9)	22	(90)	(77)
Opérations résultant de plans de paiement en actions			49	49
Rémunération des preferred shares et des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée			(206)	(206)
Opérations internes affectant les actionnaires minoritaires (note B.d)			78	78
Mouvements de périmètre affectant les intérêts minoritaires			(16)	(16)
Opérations d'acquisition de participations complémentaires ou de cession partielle (note B.d)			911	911
Variation des engagements de rachat de participation aux actionnaires minoritaires			(1)	(1)
Autres variations	(1)			(1)
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres ⁽²⁾			333	333
Résultat net au 31 décembre 2013			4 818	4 818
Acomptes distribués sur le résultat de l'exercice				
Situation au 31 décembre 2013⁽¹⁾	26 812	6 614	52 064	85 490
Affectation du résultat de l'exercice 2013			(1 866)	(1 866)
Augmentations de capital et émissions	53			53
Réduction de capital	(30)			(30)
Mouvements sur titres propres	136	(25)	(121)	(10)
Opérations résultant de plans de paiement en actions			19	19
Rémunération des preferred shares et des TSSDI			(238)	(238)
Opérations internes affectant les actionnaires minoritaires (note B.d)				
Mouvements de périmètre affectant les intérêts minoritaires				
Opérations d'acquisition de participations complémentaires ou de cession partielle (note B.d)			12	12
Variation des engagements de rachat de participation aux actionnaires minoritaires			77	77
Autres variations			28	28
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres			(373)	(373)
Résultat net au 31 décembre 2014			157	157
Situation au 31 décembre 2014	26 971	6 589	49 759	83 319

(1) Données retraitées par application de IFRS 10 et IFRS 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014
 Tableau de passage des capitaux propres du 1^{er} janvier 2013 au 31 décembre 2014

4

du 1^{er} janvier 2013 au 31 décembre 2014

Capital et réserves			Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres					Intérêts minoritaires	Capitaux propres totaux
Intérêts minoritaires			Part du Groupe						
Capital et réserves	Preferred shares éligibles au Tiers	Total	Parités monétaires	Actifs financiers disponibles à la vente et prêts et crédances reclassés	Instruments dérivés de couverture	Total			
7 409	752	8 161	(501)	2 149	1 578	3 226	412	94 017	
(54)	(67)	(121)					(2)	(274)	
7 355	685	8 040	(501)	2 149	1 578	3 226	410	93 743	
(171)		(171)						(2 034)	
	(885)	(885)						108	
								(1 335)	
								(77)	
								49	
(39)		(39)						(305)	
(83)		(83)						(5)	
(15)		(15)						(91)	
(4 161)		(4 161)						(3 250)	
(8)		(8)						(9)	
55		55						54	
2		2	(1 378)	861	(766)	(1 283)	(410)	(1 364)	
603		603						5 421	
(10)		(10)						(10)	
3 528		3 528	(1 879)	3 010	812	1 943	(6)	90 955	
(107)		(107)						(1 973)	
								53	
								(30)	
								(10)	
								19	
(1)		(1)						(239)	
367	73	440						440	
21		21						33	
(130)		(130)						(53)	
(3)		(3)						25	
(1)		(1)	1 588	1 855	705	4 148	140	3 914	
350		350						507	
4 024	73	4 097	(291)	4 885	1 517	6 091	134	93 641	

4

4.6 Notes annexes aux États financiers établis selon les normes comptables IFRS adoptées par l'Union européenne

Note 1 RÉSUMÉ DES PRINCIPES COMPTABLES APPLIQUÉS PAR LE GROUPE

1.a NORMES COMPTABLES APPLICABLES

Les comptes consolidés du Groupe BNP Paribas sont établis conformément aux normes comptables internationales (International Financial Reporting Standards – IFRS), telles qu'elles ont été adoptées au sein de l'Union européenne⁽¹⁾. À ce titre, certaines dispositions de la norme IAS 39 relative à la comptabilité de couverture ont été exclues, et l'interprétation IFRIC 21 « Droits ou taxes » (adoptée par l'Union européenne le 14 juin 2014) n'est applicable de manière obligatoire qu'à compter des exercices ouverts à partir du 17 juin 2014.

Depuis le 1^{er} janvier 2014, le Groupe applique les normes IFRS 10 « États financiers consolidés », IFRS 11 « Partenariats », IFRS 12 « Informations à fournir sur les intérêts détenus dans d'autres entités » ainsi que la norme modifiée IAS 28 « Participations dans des entreprises associées et des coentreprises » et l'amendement à IAS 32 « Instruments financiers : présentation - compensation d'actifs financiers et de passifs financiers », adoptés le 29 décembre 2012 par l'Union européenne. Ces normes et amendement étant d'application rétrospective, les États financiers comparatifs au 1^{er} janvier et 31 décembre 2013 ont été retraités comme présenté en note 2.

L'entrée en vigueur des autres normes d'application obligatoire à partir du 1^{er} janvier 2014 n'a pas eu d'effet sur les États financiers de l'exercice 2014.

Le Groupe n'a pas anticipé l'application des nouvelles normes, amendements et interprétations adoptés par l'Union européenne lorsque l'application en 2014 est optionnelle.

Le Groupe appliquera l'interprétation IFRIC 21 « Droits ou taxes » dans les comptes consolidés à compter du 1^{er} janvier 2015. Son application au 31 décembre 2014 aurait entraîné une augmentation estimée de 49 millions d'euros des capitaux propres, comprenant un effet non significatif sur le résultat net d'impôt de l'exercice clos à cette date.

Les informations relatives à la nature et l'étendue des risques afférents aux instruments financiers requis par IFRS 7 « Instruments financiers : informations à fournir » et aux contrats d'assurance requises par IFRS 4 « Contrats d'assurance » ainsi que les informations sur les fonds propres réglementaires prescrites par IAS 1 « Présentation des États financiers » sont présentées au sein du chapitre 5 du Document de référence. Ces informations qui font partie intégrante des notes annexes aux États financiers consolidés du Groupe BNP Paribas sont couvertes par l'opinion des Commissaires aux comptes sur les États financiers et sont identifiées dans le rapport de gestion par la mention « audité ».

Le Groupe n'a pas modifié ses principes comptables à la suite de la revue de qualité des actifs (AQR) menée par la Banque Centrale Européenne durant l'exercice 2014.

1.b PRINCIPES DE CONSOLIDATION

1.b.1 Périmètre de consolidation

Les comptes consolidés de BNP Paribas regroupent les entreprises contrôlées, contrôlées conjointement, et sous influence notable hormis celles dont la consolidation présente un caractère négligeable pour l'établissement des comptes consolidés du Groupe. Une entreprise est présumée présenter un caractère négligeable pour l'établissement des comptes consolidés du Groupe dès lors que sa contribution dans les comptes consolidés reste en deçà des trois seuils suivants : 15 millions d'euros pour le produit net bancaire, 1 million d'euros pour le résultat net avant impôt, et 500 millions d'euros pour le total du bilan. Sont également consolidées les entités portant à leur actif des titres de participation de sociétés consolidées.

Une filiale est consolidée à partir de la date à laquelle le Groupe obtient effectivement son contrôle. Les entités temporairement contrôlées sont également intégrées dans les comptes consolidés jusqu'à la date de leur cession.

1.b.2 Méthodes de consolidation

Les entreprises contrôlées par le Groupe sont consolidées par intégration globale. Le Groupe exerce le contrôle sur une filiale lorsque ses relations avec l'entité l'exposent ou lui donnent droit à des rendements variables et qu'il a la capacité d'influer sur ces rendements du fait du pouvoir qu'il exerce sur cette dernière.

Pour les entités régies par des droits de vote, le Groupe contrôle généralement l'entité s'il détient, directement ou indirectement, la majorité des droits de vote et s'il n'existe pas d'autres accords venant altérer le pouvoir de ces droits de vote.

Pour les entités structurées, qui sont définies comme des entités créées de telle sorte qu'elles ne sont pas régies par des droits de vote, comme lorsque ceux-ci sont limités à des décisions administratives alors que la gestion des activités pertinentes est régie par des accords contractuels, l'analyse de contrôle considère les raisons ayant présidé à sa création, les risques auxquels il a été prévu que l'entité serait exposée et dans

(1) Le référentiel intégral des normes adoptées au sein de l'Union européenne peut être consulté sur le site internet de la Commission Européenne à l'adresse suivante : http://ec.europa.eu/internal_market/accounting/ias_fr.htm#adopted-commission

quelle mesure le Groupe en absorbe la variabilité. L'évaluation du contrôle tient compte de tous les faits et circonstances permettant d'apprécier la capacité pratique du Groupe à prendre les décisions susceptibles de faire varier significativement les rendements qui lui reviennent même si ces décisions sont contingentes à certaines circonstances ou événements futurs incertains.

Lorsqu'il évalue s'il a le pouvoir, le Groupe tient seulement compte des droits substantiels relatifs à l'entité, à sa main ou détenus par des tiers. Pour être substantiel, un droit doit donner à son détenteur la capacité pratique de l'exercer, au moment où les décisions relatives aux activités essentielles de l'entité doivent être prises.

L'analyse du contrôle doit être réexaminée dès lors qu'un des critères caractérisant le contrôle est modifié.

Lorsque le Groupe est contractuellement doté du pouvoir de décision, par exemple lorsque le Groupe intervient en qualité de gestionnaire de fonds, il convient de déterminer s'il agit en tant qu'agent ou principal. En effet, associé à un certain niveau d'exposition à la variabilité des rendements, ce pouvoir décisionnel peut indiquer qu'il agit pour son propre compte et qu'il a donc le contrôle sur ces entités.

Lorsque le Groupe poursuit une activité avec un ou plusieurs partenaires et que le contrôle est partagé en vertu d'un accord contractuel qui nécessite que les décisions relatives aux activités pertinentes (celles qui affectent significativement les rendements de l'entité) soient prises à l'unanimité, le Groupe exerce un contrôle conjoint sur l'activité. Lorsque l'activité contrôlée conjointement est menée via une structure juridique distincte sur laquelle les partenaires ont un droit à l'actif net, cette coentreprise est comptabilisée selon la méthode de la mise en équivalence. Quand l'activité contrôlée conjointement n'est pas opérée via une structure juridique distincte ou que les partenaires ont des droits sur les actifs et des obligations relatives aux passifs de l'activité contrôlée conjointement, le Groupe comptabilise ses actifs, ses passifs et les produits et charges lui revenant selon les normes IFRS applicables.

Les entreprises sous influence notable, dites entreprises associées sont mises en équivalence. L'influence notable est le pouvoir de participer aux décisions de politique financière et opérationnelle d'une entité, sans en détenir le contrôle. Elle est présumée si le Groupe détient, directement ou indirectement, 20 % ou plus des droits de vote dans une entité. Les participations inférieures à ce seuil sont exclues du périmètre de consolidation, sauf si elles représentent un investissement stratégique, et si le Groupe y exerce une influence notable effective. Tel est le cas des sociétés développées en partenariat avec d'autres groupes dans lesquelles le Groupe BNP Paribas participe aux décisions stratégiques de l'entreprise associée en étant représenté dans les organes de direction, exerce une influence sur la gestion opérationnelle de l'entreprise associée par la mise à disposition de systèmes de gestion ou de personnel dirigeant, ou apporte sa collaboration technique au développement de cette entreprise.

Les variations de capitaux propres des sociétés mises en équivalence sont comptabilisées à l'actif du bilan sous la rubrique « Participations dans les sociétés mises en équivalence » et au passif du bilan sous la rubrique de capitaux propres appropriée. L'écart d'acquisition sur une société consolidée par mise en équivalence figure également sous la rubrique « Participations dans les sociétés mises en équivalence ».

Dès lors qu'il existe un indicateur de perte de valeur, la valeur comptable de la participation mise en équivalence (y compris l'écart d'acquisition) est soumise à un test de dépréciation, en comparant sa valeur recouvrable (égale au montant le plus important entre la valeur d'utilité et la valeur de marché nette des coûts de cession) avec sa valeur comptable. Le cas échéant, une dépréciation est comptabilisée sous la rubrique « Quote-

part du résultat net des sociétés mises en équivalence » du compte de résultat consolidé et peut être reprise ultérieurement.

Si la quote-part du Groupe dans les pertes d'une entreprise mise en équivalence est égale ou supérieure à ses intérêts dans cette entreprise, le Groupe cesse de prendre en compte sa quote-part dans les pertes à venir. La participation est alors présentée pour une valeur nulle. Les pertes supplémentaires de l'entreprise mise en équivalence sont provisionnées uniquement lorsque le Groupe a une obligation légale ou implicite de le faire ou lorsqu'il a effectué des paiements pour le compte de l'entreprise.

Les intérêts minoritaires sont présentés séparément dans le résultat consolidé, ainsi que dans le bilan consolidé au sein des capitaux propres. La détermination des intérêts minoritaires tient compte le cas échéant des actions préférentielles cumulatives en circulation émises par les filiales et classées comme des instruments de capitaux propres, dès lors qu'elles sont détenues par des entreprises hors du Groupe.

Pour les fonds consolidés par intégration globale, les parts détenues par des investisseurs tiers sont enregistrées en dettes à la valeur de marché dès lors que les parts émises par ces fonds sont remboursables à la valeur de marché au gré du détenteur.

Lors de transactions aboutissant à une perte de contrôle, la quote-part résiduelle éventuellement conservée est réévaluée à sa valeur de marché par la contrepartie du résultat.

Les résultats de cession réalisés sur les titres consolidés sont enregistrés au compte de résultat sous la rubrique « Gains nets sur autres actifs immobilisés ».

1.b.3 Règles de consolidation

Les États financiers consolidés sont établis en utilisant des méthodes comptables uniformes pour des transactions et autres événements semblables dans des circonstances similaires.

Élimination des opérations réciproques

Les soldes réciproques résultant d'opérations réalisées entre sociétés consolidées du Groupe ainsi que les opérations elles-mêmes, y compris les produits, les charges et les dividendes, sont éliminés. Les profits et les pertes réalisés du fait de cessions d'actifs à l'intérieur du Groupe sont éliminés, sauf dans l'hypothèse où l'actif cédé est considéré comme durablement déprécié. Les profits et pertes latents compris dans la valeur des actifs disponibles à la vente sont conservés au niveau du Groupe.

Conversion des comptes en devises étrangères

Les comptes consolidés de BNP Paribas sont établis en euros.

La conversion des comptes des entités dont la monnaie fonctionnelle est différente de l'euro est effectuée par application de la méthode du cours de clôture. Selon cette méthode, tous les éléments d'actif et de passif, monétaires ou non monétaires, sont convertis au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. Les produits et les charges sont convertis au cours moyen de la période.

La même méthode s'applique aux comptes des filiales du Groupe situées dans des pays dotés d'une économie à caractère hyper-inflationniste, préalablement corrigés des effets de l'inflation au moyen d'indices reflétant les variations générales des prix.

Les écarts de conversion constatés, tant sur les éléments du bilan que du résultat, sont portés, pour la part revenant au Groupe dans ses capitaux propres sous la rubrique « Écarts de conversion » et pour la part des tiers sous la rubrique « Intérêts minoritaires ». Par application de l'option offerte par la norme IFRS 1, le Groupe a procédé, par transfert

aux réserves consolidées, à la mise à zéro de l'ensemble des écarts de conversion en part du Groupe et en intérêts minoritaires dans le bilan d'ouverture du 1^{er} janvier 2004.

En cas de liquidation ou de cession de tout ou partie d'une participation détenue dans une entreprise située hors de la zone euro conduisant à changer la nature de l'investissement (perte de contrôle, perte d'influence notable ou perte de contrôle conjoint, sans conservation d'une influence notable), l'écart de conversion cumulé à la date de liquidation ou de cession, déterminé selon la méthode par palier, est enregistré en résultat.

En cas de variation de pourcentage d'intérêts ne conduisant pas à changer la nature de l'investissement, l'écart de conversion est réalloué entre la part du Groupe et les intérêts minoritaires si l'entité est intégrée globalement ; dans le cas d'une entreprise mise en équivalence, il est enregistré en résultat pour la fraction afférente à la participation cédée.

1.b.4 Regroupements d'entreprises et évaluation des écarts d'acquisition

Regroupement d'entreprises

Les regroupements d'entreprises sont comptabilisés selon la méthode de l'acquisition.

Selon cette méthode, les actifs identifiables acquis et les passifs repris de l'entité acquise sont comptabilisés à la valeur de marché ou son équivalent, déterminée à la date d'acquisition, à l'exception des actifs non courants classés comme actifs détenus en vue de la vente, qui sont comptabilisés à la valeur de marché nette des coûts de sortie.

Les passifs éventuels de l'entité acquise ne sont comptabilisés au bilan consolidé que dans la mesure où ils sont représentatifs d'une obligation actuelle à la date de prise de contrôle et où leur valeur de marché peut être estimée de façon fiable.

Le coût d'acquisition est égal à la valeur de marché ou son équivalent, à la date d'échange des actifs remis, des passifs encourus ou assumés ou des instruments de capitaux propres émis pour obtenir le contrôle de la société acquise. Les coûts directement afférents à l'opération de regroupement constituent une transaction séparée du regroupement et sont enregistrés en résultat.

Les compléments de prix éventuels sont intégrés dès la prise de contrôle dans le coût d'acquisition pour leur valeur de marché à la date d'acquisition. Les variations ultérieures de valeur des compléments de prix éventuels qualifiés de passifs financiers sont enregistrées en résultat.

Le Groupe dispose d'un délai de douze mois après la date d'acquisition pour finaliser la comptabilisation du regroupement d'entreprises considéré.

L'écart d'acquisition, ou survaleur, correspond à la différence entre le coût d'acquisition et la quote-part d'intérêt de l'acquéreur dans la valeur de marché ou son équivalent des actifs et passifs identifiables à la date d'acquisition. À cette date, cet écart est inscrit à l'actif de l'acquéreur s'il est positif et est comptabilisé immédiatement en résultat s'il est négatif. Les intérêts minoritaires sont alors évalués pour leur quote-part dans la juste valeur des actifs et passifs identifiables de l'entité acquise. Cependant, le Groupe peut également choisir, pour chaque regroupement d'entreprises, d'évaluer les intérêts minoritaires à leur juste valeur, une fraction de l'écart d'acquisition ainsi déterminé leur étant alors affectée. Le Groupe n'a, à ce jour, jamais retenu cette option.

Les écarts d'acquisition sont enregistrés dans la monnaie fonctionnelle de la société acquise et sont convertis au cours de change en vigueur à la date de clôture.

À la date de prise de contrôle d'une entité, l'éventuelle quote-part antérieurement détenue dans cette dernière est réévaluée à sa valeur de marché en contrepartie du compte de résultat. Lorsqu'un regroupement d'entreprise a été réalisé au moyen de plusieurs transactions d'échange (acquisition par étapes), l'écart d'acquisition est déterminé par référence à la valeur de marché à la date de prise de contrôle.

L'application de la norme IFRS 3 révisée étant prospective, les regroupements d'entreprises réalisés avant le 1^{er} janvier 2010 n'ont pas été retraités des effets des révisions de la norme IFRS 3.

En application de l'exception offerte par la norme IFRS 1, les regroupements d'entreprises intervenus avant le 1^{er} janvier 2004 et comptabilisés selon les règles comptables françaises prévalant à l'époque, n'avaient pas été retraités selon les principes de la norme IFRS 3.

Évaluation des écarts d'acquisition

Le Groupe BNP Paribas procède régulièrement à des tests de dépréciation des écarts d'acquisition.

Ensemble homogène de métiers

Le Groupe a réparti l'ensemble de ses activités en « ensembles homogènes de métiers »⁽¹⁾. Cette répartition, opérée de manière cohérente avec le mode d'organisation et de gestion des métiers du Groupe, tient compte à la fois du caractère indépendant des résultats générés et du mode de gestion et de direction de ces ensembles. Cette répartition est régulièrement revue afin de tenir compte des événements susceptibles d'avoir une conséquence sur la composition des ensembles homogènes de métiers (opérations d'acquisition et de cession, réorganisation majeure, etc.).

Tests de dépréciation d'un ensemble homogène de métiers

Des tests de dépréciation consistant à s'assurer que les écarts d'acquisition affectés à chaque ensemble homogène de métiers ne sont pas frappés d'une dépréciation durable sont effectués lorsqu'apparaît un risque de dépréciation durable, et en tout état de cause une fois par an. La valeur comptable de l'ensemble homogène de métiers est alors comparée à sa valeur recouvrable. Dans le cas où la valeur recouvrable est inférieure à la valeur comptable, il est procédé à une dépréciation irréversible de l'écart d'acquisition égale à la différence entre la valeur comptable et la valeur recouvrable de l'ensemble homogène considéré.

Valeur recouvrable d'un ensemble homogène de métiers

La valeur recouvrable d'un ensemble homogène de métiers est définie comme la valeur la plus élevée entre sa valeur de marché nette des coûts de cession et sa valeur d'utilité.

La valeur de marché correspond au montant susceptible d'être obtenu de la cession de l'ensemble homogène de métiers dans les conditions de marché prévalant à la date d'évaluation. Les références au marché sont essentiellement constituées par les prix observés lors de transactions récentes sur des entités comparables ou bien encore établies par rapport à des multiples boursiers de sociétés comparables cotées.

La valeur d'utilité repose sur une estimation des flux futurs dégagés par l'ensemble homogène de métiers tels qu'ils résultent des plans

(1) Le terme consacré aux ensembles homogènes de métiers par la norme IAS 38 est celui d'« Unité Génératrice de Trésorerie ».

prévisionnels établis chaque année par les responsables des ensembles homogènes et approuvés par la Direction Générale du Groupe, et des analyses d'évolution à long terme du positionnement relatif des activités concernées sur leur marché. Ces flux sont actualisés à un taux reflétant le niveau de rendement attendu par un investisseur sur le type d'activité et dans la zone géographique concernés.

1.c ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

1.c.1 Crédits

La catégorie « Prêts et créances » inclut les crédits consentis par le Groupe, les participations du Groupe dans des crédits syndiqués, et les crédits acquis non cotés sur un marché actif, lorsqu'ils ne sont pas détenus à des fins de transaction. Les prêts cotés sur un marché actif sont inclus dans la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » et valorisés conformément aux règles s'appliquant à cette catégorie.

Les prêts et créances sont comptabilisés initialement à leur valeur de marché ou son équivalent, qui est, en règle générale, le montant net décaissé à l'origine, et comprend les coûts d'origination directement imputables à l'opération ainsi que certaines commissions perçues (commissions de participation et d'engagement, frais de dossier), analysées comme un ajustement du rendement effectif du prêt.

Les prêts et créances sont évalués ultérieurement au coût amorti, et les intérêts, ainsi que les coûts de transaction et commissions inclus dans la valeur initiale des crédits concourent à la formation du résultat de ces opérations sur la durée du crédit calculé selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les commissions perçues sur des engagements de financement préalables à la mise en place d'un crédit sont différées, puis intégrées à la valeur du crédit lors de son attribution.

Les commissions perçues sur des engagements de financement dont la probabilité qu'ils donnent lieu au tirage d'un prêt est faible, ou dont les utilisations sont aléatoires dans le temps et dans leur montant, sont étalées linéairement sur la durée de l'engagement.

1.c.2 Contrats d'épargne et de prêt réglementés

Les comptes épargne logement (CEL) et plans d'épargne logement (PEL) sont des produits d'épargne réglementés par les pouvoirs publics, destinés aux particuliers. Ils associent une phase d'épargne et une phase de crédit, indissociablement liées, la phase de crédit étant contingente à la phase d'épargne.

Ces produits comportent deux types d'engagements pour le Groupe qui s'est engagé d'une part à rémunérer l'épargne, pour une durée indéterminée, à un taux d'intérêt fixé à l'ouverture du contrat par les pouvoirs publics pour les PEL ou à un taux révisé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les CEL, et d'autre part à prêter au client, s'il le demande, pour un montant fonction des droits acquis pendant la phase d'épargne, à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats de CEL.

Les engagements futurs du Groupe relatifs à chaque génération - les PEL de même taux à l'ouverture formant une génération, et les CEL formant, pour leur ensemble, une génération - sont mesurés par actualisation des résultats potentiels futurs associés aux encours en risque de la génération considérée.

Les encours en risque sont estimés sur la base d'une analyse des historiques des comportements clientèles, et correspondent :

- pour la phase crédit, aux encours statistiquement probables pour les crédits, ainsi qu'aux encours de crédit déjà mis en place ;
- pour la phase épargne, à la différence entre les encours statistiquement probables et les encours minimum attendus; les encours minimum attendus étant assimilables à des dépôts à terme certains.

Les résultats des périodes futures afférents à la phase épargne sont estimés par la différence entre le taux de remplacement et le taux fixe de rémunération de l'épargne sur l'encours en risque d'épargne de la période considérée. Les résultats des périodes futures afférents à la phase crédit sont estimés par la différence entre le taux de refinancement et le taux fixe de rémunération des crédits sur l'encours en risque de crédit de la période considérée.

Les taux de placement de l'épargne et les taux de refinancement des crédits sont déduits de la courbe de taux de swap et des marges attendues sur des instruments financiers de nature et de maturités comparables. Les marges sont déterminées à partir de celles observées sur les crédits à l'habitat à taux fixe pour la phase crédit, et de celles observées sur les produits offerts à la clientèle particulière pour la phase d'épargne. Pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque, les engagements sont estimés par application de la méthode dite Monte-Carlo.

Lorsque la somme algébrique de la mesure des engagements futurs sur la phase d'épargne et sur la phase de crédit d'une même génération de contrats traduit une situation potentiellement défavorable pour le Groupe, une provision est constituée, sans compensation entre les générations, et enregistrée sous la rubrique « Provisions pour risques et charges » du bilan. Les variations de cette provision sont enregistrées au compte de résultat en « Produits et charges d'intérêt et assimilés ».

1.c.3 Titres

Catégories de titres

Les titres détenus par le Groupe peuvent être classés en quatre catégories.

Actifs financiers à la valeur de marché par résultat

La catégorie des « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat » comprend, hormis les dérivés :

- les actifs financiers faisant l'objet d'opérations de négoce (opérations dites de transaction) ;
- les actifs financiers que le Groupe a discrétionnairement choisi de comptabiliser et d'évaluer à la valeur de marché par résultat dès l'origine, conformément à l'option offerte par la norme IAS 39 et dont les conditions sont rappelées au paragraphe 1.c.11.

Les titres classés dans cette catégorie sont initialement comptabilisés à leur valeur de marché, les frais des transactions étant directement comptabilisés en compte de résultat. En date d'arrêté, ils sont évalués à

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

leur valeur de marché et les variations de celle-ci, hors revenus courus des titres à revenu fixe, sont présentées, ainsi que les dividendes des titres à revenu variable et les plus et moins-values de cession réalisées, sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur les instruments financiers à la valeur de marché par résultat » du compte de résultat.

Les revenus perçus sur les titres à revenu fixe classés dans cette catégorie sont présentés sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

L'évaluation du risque de contrepartie sur ces titres est compris dans leur valeur de marché.

Prêts et créances

Les titres à revenu fixe ou déterminable, qui ne sont pas cotés sur un marché actif, autres que ceux pour lesquels le porteur peut ne pas recouvrer la quasi-totalité de son investissement initial pour des raisons autres que la détérioration du crédit, sont classés en « Prêts et créances » quand ils ne répondent pas aux conditions de classement en actifs financiers à la valeur de marché par résultat. Ils sont comptabilisés et évalués comme précisé au paragraphe 1.2.1.

Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance

La catégorie des « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance » comprend les titres à revenu fixe ou déterminable, à échéance fixe, que le Groupe a l'intention et la capacité de détenir jusqu'à leur échéance. Les opérations de couverture du risque de taux d'intérêt éventuellement mises en place sur cette catégorie de titres ne sont pas éligibles à la comptabilité de couverture définie par la norme IAS 39.

Les titres classés dans cette catégorie sont comptabilisés au coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif, qui intègre l'amortissement des primes et décotes correspondant à la différence entre la valeur d'acquisition et la valeur de remboursement de ces titres ainsi que les frais d'acquisition des titres s'ils sont significatifs. Les revenus perçus sur ces titres sont présentés sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat.

Actifs financiers disponibles à la vente

La catégorie des « Actifs financiers disponibles à la vente » comprend les titres à revenu fixe ou à revenu variable qui ne relèvent pas des trois catégories précédentes.

Les titres classés dans cette catégorie sont initialement comptabilisés à leur valeur de marché, frais de transaction inclus lorsque ces derniers sont significatifs. En date de celle-ci, ils sont évalués à leur valeur de marché et les variations de celle-ci, hors revenus courus, présentées sous une rubrique spécifique des capitaux propres. Lors de la cession des titres, ces gains ou pertes latents précédemment comptabilisés en capitaux propres sont constatés en compte de résultat sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente ». Il en est de même en cas de dépréciation.

Les revenus comptabilisés selon la méthode du taux d'intérêt effectif sur les titres à revenu fixe de cette catégorie sont présentés dans l'agrégat « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat. Les dividendes

perçus sur les titres à revenu variable sont présentés dans l'agrégat « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente » lorsque le droit du Groupe à les recevoir est établi.

Opérations de pensions et prêts/emprunts de titres

Les titres cédés temporairement dans le cas d'une mise en pension restent comptabilisés au bilan du Groupe dans leur portefeuille d'origine. Le passif correspondant est comptabilisé sous la rubrique de « Dettes » appropriée, à l'exception des opérations de pension initiées par les activités de négoce du Groupe, pour lesquelles le passif correspondant est comptabilisé en « Passifs financiers à la valeur de marché par résultat ».

Les titres acquis temporairement dans le cas d'une prise en pension ne sont pas comptabilisés au bilan du Groupe. La créance correspondante est comptabilisée sous la rubrique « Prêts et Créances », à l'exception des opérations de pension initiées par les activités de négoce du Groupe, pour lesquelles la créance correspondante est comptabilisée en « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat ».

Les opérations de prêts de titres ne donnent pas lieu à la décomptabilisation des titres prêtés et les opérations d'emprunts de titres ne donnent pas lieu à la comptabilisation au bilan des titres empruntés. Dans le cas où les titres empruntés sont ensuite cédés par le Groupe, l'obligation de livrer les titres à l'échéance de l'emprunt est matérialisée par un passif financier présenté au bilan sous la rubrique « Passifs financiers à la valeur de marché par résultat ».

Date de comptabilisation des opérations sur titres

Les titres en valeur de marché par résultat ou classés en actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance ou en actifs financiers disponibles à la vente sont comptabilisés en date de négociation.

Les opérations de cession temporaire de titres (qu'elles soient comptabilisées à la juste valeur par le résultat, en prêts et créances ou en dettes) ainsi que les ventes de titres empruntés sont comptabilisées initialement en date de règlement livraison. Pour les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres, un engagement de financement respectivement donné et reçu est comptabilisé entre la date de négociation et la date de règlement livraison lorsque ces opérations sont comptabilisées respectivement en « Prêts et Créances » et en « Dettes ». Lorsque les opérations de prise en pension et de mise en pension de titres sont comptabilisées respectivement en « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat » et en « Passifs financiers à la valeur de marché par résultat » l'engagement de mise en place de la pension est comptabilisé comme un instrument financier dérivé.

Ces opérations sont maintenues au bilan jusqu'à l'extinction des droits du Groupe à recevoir les flux qui leur sont attachés ou jusqu'à ce que le Groupe ait transféré substantiellement tous les risques et avantages qui leur sont liés.

4

1.c.4 Opérations en devises

Le mode d'enregistrement comptable et d'évaluation du risque de change inhérent aux actifs et aux passifs concourant aux opérations en devises faites par le Groupe dépend du caractère monétaire ou non monétaire de ces actifs et de ces passifs.

Actifs et passifs monétaires⁽¹⁾ libellés en devises

Les actifs et passifs monétaires libellés en devises sont convertis dans la monnaie fonctionnelle de l'entité concernée du Groupe au cours de clôture. Les écarts de change sont comptabilisés en résultat, à l'exception des écarts de change relatifs à des instruments financiers désignés comme instruments de couverture de résultats futurs ou de couverture d'investissement net en devises qui sont, dans ce cas, comptabilisés en capitaux propres.

Actifs non monétaires libellés en devises

Les actifs non monétaires peuvent être comptabilisés au coût historique ou à la valeur de marché. Les actifs non monétaires libellés en devises sont dans le premier cas évalués au cours de change du jour de la transaction et dans le second évalués au cours de change prévalant à la date de clôture.

Les écarts de change relatifs aux actifs non monétaires libellés en devises et comptabilisés à la valeur de marché (titres à revenu variable) sont constatés en résultat lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat » et en capitaux propres lorsque l'actif est classé dans la rubrique « Actifs financiers disponibles à la vente », à moins que l'actif financier ne soit désigné comme élément couvert au titre du risque de change dans une relation de couverture de valeur, les écarts de change étant alors comptabilisés en résultat.

1.c.5 Dépréciation et restructuration des actifs financiers

Encours douteux

Sont considérés comme douteux les encours pour lesquels la Banque estime qu'il existe un risque de voir les débiteurs dans l'impossibilité d'honorer tout ou partie de leurs engagements.

Dépréciations sur prêts et créances et sur actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, provisions sur engagements de financement et de garantie

Des dépréciations sont constituées sur les crédits et sur les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance dès lors qu'il existe une indication objective de perte de valeur liée à un événement survenu postérieurement à la mise en place du prêt ou à l'acquisition de l'actif, que cet événement affecte les flux de trésorerie futurs dans leur quantum ou leur échéancier et que ses conséquences peuvent être estimées de façon fiable. L'analyse de l'existence éventuelle d'une dépréciation est menée d'abord au niveau individuel puis au niveau d'un portefeuille. Les provisions relatives aux engagements de financement et de garantie donnés par le Groupe suivent des principes analogues, en tenant compte pour les engagements de financement de leur probabilité de tirage.

Au niveau individuel, constitue notamment une indication objective de perte de valeur toute donnée observable afférente aux événements suivants :

- l'existence d'impayés depuis trois mois au moins (6 mois pour les crédits immobiliers et les crédits aux collectivités locales) ;
- la connaissance ou l'observation de difficultés financières significatives de la contrepartie telles qu'il est possible de conclure à l'existence d'un risque avéré, qu'un impayé ait été ou non constaté ;
- les concessions consenties aux termes des crédits, qui ne l'auraient pas été en l'absence de difficultés financières de l'emprunteur (voir section « Restructuration des actifs classés dans la catégorie « Prêts et créances » »).

La dépréciation est mesurée comme la différence entre la valeur comptable avant dépréciation et la valeur, actualisée au taux d'intérêt effectif d'origine de l'actif, des composantes jugées recouvrables (principal, intérêts, garanties...). Les modifications de valeur des actifs ainsi dépréciés sont enregistrées dans le compte de résultat, dans la rubrique « Coût du risque ». Toute réappréciation postérieure du fait d'une cause objective intervenue après la dépréciation est constatée par le compte de résultat, également dans la rubrique « Coût du risque ». À compter de la dépréciation de l'actif, la rubrique « Intérêts et produits assimilés » du compte de résultat enregistre la rémunération théorique de la valeur nette comptable de l'actif calculée au taux d'intérêt effectif d'origine utilisé pour actualiser les flux jugés recouvrables.

La dépréciation d'un prêt ou d'une créance est le plus souvent enregistrée dans un compte de provision distinct venant réduire la valeur d'origine de la créance enregistrée à l'actif. Les provisions afférentes à un instrument financier enregistré hors-bilan, un engagement de financement ou de garantie, ou faisant l'objet d'un litige, sont inscrites au passif. Une créance dépréciée est enregistrée pour tout ou partie en pertes et sa provision reprise à due concurrence de la perte lorsque toutes les voies de recours offertes à la banque ont été épuisées pour recouvrer les constituants de la créance ainsi que les garanties ou lorsqu'elle a fait l'objet d'un abandon total ou partiel.

Les contreparties non dépréciées individuellement font l'objet d'une analyse du risque par portefeuilles homogènes, qui s'appuie sur le système de notation interne du Groupe fondé sur des données historiques, ajustées si nécessaire pour tenir compte des circonstances prévalant à la date de l'arrêté. Cette analyse permet d'identifier les groupes de contreparties qui, compte tenu d'événements survenus depuis la mise en place des crédits, ont atteint collectivement une probabilité de défaut à maturité qui fournit une indication objective de perte de valeur sur l'ensemble du portefeuille, sans que cette perte de valeur puisse être à ce stade allouée individuellement aux différentes contreparties composant le portefeuille. Cette analyse fournit également une estimation des pertes afférentes aux portefeuilles concernés en tenant compte de l'évolution du cycle économique sur la période analysée. Les modifications de valeur de la dépréciation de portefeuille sont enregistrées dans le compte de résultat, dans la rubrique « Coût du risque ».

L'exercice du jugement expérimenté des métiers ou de la Direction des Risques peut conduire le Groupe à constater des provisions collectives additionnelles au titre d'un secteur économique ou d'une zone géographique affectés par des événements économiques exceptionnels ; tel peut être le cas lorsque les conséquences de ces événements n'ont pu

(1) Les actifs et passifs monétaires correspondent aux actifs et aux passifs devant être reçus ou payés pour un montant en numéraire déterminé ou déterminable.

être mesurées avec la précision nécessaire pour ajuster les paramètres servant à déterminer la provision collective sur les portefeuilles homogènes non spécifiquement dépréciés.

Dépréciation des actifs financiers disponibles à la vente

Les « Actifs financiers disponibles à la vente », essentiellement composés de titres, sont dépréciés individuellement par contrepartie du compte de résultat lorsqu'existe une indication objective de dépréciation résultant d'un ou plusieurs événements intervenus depuis l'acquisition.

S'agissant des titres à revenu variable cotés sur un marché actif, le dispositif de contrôle permet d'identifier les participations susceptibles d'être dépréciées durablement au moyen des deux critères suivants : la baisse significative du cours en deçà de la valeur d'acquisition ou la durée sur laquelle une moins-value latente est observée, afin de procéder à une analyse qualitative complémentaire individuelle. Celle-ci peut conduire à la constitution d'une dépréciation, alors déterminée sur la base du cours coté.

Au-delà des critères d'identification, le Groupe a défini trois critères de dépréciation, l'un fondé sur la baisse significative du cours du titre en considérant comme significative une baisse du cours supérieure à 50 % de la valeur d'acquisition, un autre fondé sur l'observation d'une moins-value latente sur deux années consécutives, et le dernier associant une moins-value latente d'au moins 30 % à une durée d'observation d'un an, en moyenne. La durée de deux ans est considérée par le Groupe comme la période nécessaire pour qu'une baisse modérée du cours au-dessous du prix de revient puisse être considérée comme n'étant pas seulement l'effet de la volatilité aléatoire inhérente aux marchés boursiers ni de la variation cyclique sur une période de plusieurs années affectant ces marchés mais un phénomène durable justifiant une dépréciation.

Une méthode similaire est appliquée pour les titres à revenu variable non cotés sur un marché actif. La dépréciation éventuelle est alors déterminée sur la base de la valeur de modèle.

Pour les titres à revenu fixe, les critères de dépréciation sont les mêmes que ceux s'appliquant aux dépréciations des prêts et créances au niveau individuel. Pour les titres cotés sur un marché actif, la dépréciation est déterminée sur la base du cours coté, pour les autres sur la base de la valeur de modèle.

La dépréciation d'un titre à revenu variable est enregistrée au sein du produit net bancaire sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur actifs financiers disponibles à la vente » et ne peut être reprise en compte de résultat, le cas échéant, qu'à la date de cession du titre. En outre, toute baisse ultérieure de la valeur de marché constitue une dépréciation reconnue en résultat.

Une dépréciation constituée sur un titre à revenu fixe est enregistrée au sein de la rubrique « Coût du risque » et peut être reprise en compte de résultat lorsque la valeur de marché du titre s'est appréciée du fait d'une cause objective intervenue postérieurement à la dernière dépréciation.

Restructuration des actifs classés dans la catégorie « Prêts et créances »

Une restructuration pour cause de difficultés financières de l'emprunteur d'un actif classé dans la catégorie « Prêts et créances » se définit comme une modification des termes et conditions de la transaction initiale que le Groupe n'envisage que pour des raisons économiques ou juridiques liées aux difficultés financières de l'emprunteur, et telle qu'il en résulte une moindre obligation au client, mesurée en valeur actuelle, à l'égard du Groupe par rapport aux termes et conditions de la transaction avant restructuration.

Au moment de la restructuration, l'actif restructuré fait l'objet d'une décote pour amener sa valeur comptable au montant actualisé au taux d'intérêt effectif d'origine de l'actif des nouveaux flux futurs attendus.

La modification à la baisse de valeur de l'actif est enregistrée dans le compte de résultat, dans la rubrique « Coût du risque ».

Lorsque la restructuration consiste en un échange partiel ou total contre d'autres actifs substantiellement différents, elle se traduit par l'extinction de la créance (cf note 1.c.14) et par la comptabilisation des actifs remis en échange, évalués à leur valeur de marché à la date de l'échange. L'écart de valeur constaté lors de cet échange est enregistré dans le compte de résultat, dans la rubrique « Coût du risque ».

1.c.6 Reclassements d'actifs financiers

Les reclassements d'actifs financiers possibles sont les suivants :

- de la catégorie « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat », pour un actif financier non dérivé qui n'est plus détenu en vue d'être vendu dans un avenir proche :
 - vers la catégorie « Prêts et créances » dès lors qu'il répond à cette définition à la date du reclassement et que le Groupe a l'intention et la capacité de le détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à son échéance,
 - vers les autres catégories dès lors que des circonstances exceptionnelles le justifient et pour autant que les actifs transférés respectent les conditions applicables au portefeuille d'accueil ;
- de la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » :
 - vers la catégorie « Prêts et créances » selon les mêmes conditions que celles définies ci-dessus pour les « Actifs financiers à la valeur de marché par résultat » ;
 - vers la catégorie « Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance », pour les actifs présentant une échéance ou « Actifs financiers au coût » pour les actifs à revenu variable non cotés.

Les reclassements s'effectuent à la valeur de marché ou de modèle de l'instrument financier à la date du reclassement. Les dérivés incorporés aux actifs financiers transférés sont, le cas échéant, comptabilisés de manière séparée et les variations de valeur portées en résultat.

Postérieurement au reclassement, les actifs sont comptabilisés selon les dispositions applicables au portefeuille d'accueil, le prix de transfert à la date du reclassement constituant le coût initial de l'actif pour la détermination des dépréciations éventuelles.

Dans le cas de reclassement de la catégorie « Actifs financiers disponibles à la vente » vers une autre catégorie, les profits ou pertes antérieurement constatés en capitaux propres sont amortis par le résultat sur la durée de vie résiduelle de l'instrument en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les révisions à la hausse des flux estimés recouvrables seront comptabilisées en tant qu'ajustement du taux d'intérêt effectif à compter de la date de changement d'estimation. Les révisions à la baisse se traduiront par un ajustement de la valeur comptable de l'actif financier.

1.c.7 Dettes émises représentées par un titre

Les instruments financiers émis par le Groupe sont qualifiés d'instruments de dettes s'il existe une obligation contractuelle pour la société du Groupe émettrice de ces instruments de délivrer du numéraire ou un actif financier au détenteur des titres. Il en est de même dans les cas où le Groupe peut être contraint à échanger des actifs ou des passifs financiers.

avec une autre entité à des conditions potentiellement défavorables, ou de livrer un nombre variable de ses propres actions.

Les dettes émises représentées par un titre sont enregistrées à l'origine à leur valeur d'émission comprenant les frais de transaction, puis sont évaluées à leur coût amorti selon la méthode du taux d'intérêt effectif.

Les obligations remboursables ou convertibles en actions propres sont considérées comme des instruments hybrides comprenant à la fois une composante dette et une composante capitaux propres, déterminées lors de la comptabilisation initiale de l'opération.

1.c.8 Actions propres et dérivés sur actions propres

Le terme « actions propres » désigne les actions de la société consolidante BNP Paribas SA et de ses filiales consolidées par intégration globale. Les coûts externes directement attribuables à une émission d'actions nouvelles, sont déduits des capitaux propres nets de tout impôt y afférent.

Les actions propres détenues par le Groupe sont portées en déduction des capitaux propres consolidés quel que soit l'objectif de leur détention et les résultats afférents sont éliminés du compte de résultat consolidé.

Les actions émises par les filiales du Groupe contrôlées de manière exclusive étant assimilées aux actions émises par la société consolidante, lorsque le Groupe rachète les titres émis par ces filiales, la différence entre le prix d'acquisition et la quote-part d'actif net rachetée est enregistrée dans les réserves consolidées, part du Groupe. De même la valeur de la dette, ainsi que ses variations, représentative d'options de vente consenties, le cas échéant, aux actionnaires minoritaires de ces filiales, est imputée sur les intérêts minoritaires et, à défaut, sur les réserves consolidées, part du Groupe. Tant que ces options ne sont pas exercées, les résultats liés aux intérêts minoritaires sont affectés aux intérêts minoritaires au compte de résultat consolidé. L'incidence d'une baisse du pourcentage d'intérêt du Groupe dans une filiale consolidée par intégration globale, est traitée comptablement comme un mouvement des capitaux propres.

Les dérivés sur actions propres, sont considérés, selon leur mode de dénouement :

- soit comme des instruments de capitaux propres si le dénouement se fait par livraison physique d'un nombre fixe d'actions propres contre un montant fixe de trésorerie ou un autre actif financier, ces instruments dérivés ne sont dans ce cas pas réévalués ;
- soit comme des dérivés si le dénouement se fait en numéraire ou au choix par la livraison physique d'actions propres ou la remise de numéraire. Les variations de valeur de ces instruments sont dans ce cas enregistrées en résultat.

En outre, si le contrat contient une obligation, même si celle-ci n'est qu'éventuelle, de rachat par la banque de ses propres actions, une dette est comptabilisée pour sa valeur présente par la contrepartie des capitaux propres.

1.c.9 Instruments dérivés et comptabilité de couverture

Tous les instruments dérivés sont comptabilisés au bilan en date de négociation pour leur prix de transaction. En date d'arrêté, ils sont réévalués à leur valeur de marché.

Dérivés détenus à des fins de transaction

Les dérivés détenus à des fins de transaction sont comptabilisés au bilan dans le poste « Actifs et passifs financiers à la valeur de marché par résultat » ils sont comptabilisés en actifs financiers lorsque la valeur de marché est positive, en passifs financiers lorsqu'elle est négative. Les gains et pertes réalisés et latents sont comptabilisés au compte de résultat en « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la valeur de marché par résultat ».

Dérivés et comptabilité de couverture

Les dérivés conclus dans le cadre de relations de couverture sont désignés en fonction de l'objectif poursuivi.

La couverture de valeur est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux d'intérêt des actifs et passifs à taux fixe, tant pour des instruments financiers identifiés (titres, émissions, prêts, emprunts) que pour des portefeuilles d'instruments financiers (dépôts à vue et crédits à taux fixe notamment).

La couverture de résultats futurs est notamment utilisée pour couvrir le risque de taux d'intérêt des actifs et passifs à taux révisable, y compris leur renouvellement, et le risque de change des revenus futurs hautement probables en devises.

Lors de la mise en place de la relation de couverture, le Groupe établit une documentation formalisée : désignation de l'instrument ou de la portion d'instrument ou de risque couvert, stratégie et nature du risque couvert, désignation de l'instrument de couverture, modalités d'évaluation de l'efficacité de la relation de couverture.

Conformément à cette documentation, le Groupe évalue, lors de sa mise en place et au minimum trimestriellement, l'efficacité rétrospective et prospective des relations de couverture mises en place. Les tests d'efficacité rétrospectifs ont pour but de s'assurer que le rapport entre les variations effectives de valeur ou de résultat des dérivés de couverture et celles des instruments couverts se situe entre 80 % et 125 %. Les tests prospectifs ont pour but de s'assurer que les variations de valeur ou de résultat des dérivés attendues sur la durée de vie résiduelle de la couverture compensent de manière adéquate celles des instruments couverts. Concernant les transactions hautement probables, leur caractère s'apprécie notamment au travers de l'existence d'historiques sur des transactions similaires.

En application de la norme IAS 39 adoptée par l'Union européenne (excluant certaines dispositions concernant la comptabilité de couverture d'un portefeuille), des relations de couverture de valeur du risque de taux d'intérêt sur base de portefeuille d'actifs ou de passifs sont utilisées. Dans ce cadre :

- le risque désigné comme étant couvert est le risque de taux d'intérêt associé à la composante de taux interbancaire inclus dans le taux des opérations commerciales de crédits à la clientèle, d'épargne et de dépôts à vue ;
- les instruments réputés couverts correspondent, pour chaque bande de maturité, à une fraction de la position constitutive des impasses associées aux sous-jacents couverts ;
- les instruments de couverture sont uniquement des swaps de taux simples ;
- l'efficacité des couvertures est assurée prospectivement par le fait que tous les dérivés doivent avoir à la date de leur mise en place pour effet de réduire le risque de taux d'intérêt du portefeuille de sous-jacents couverts. Rétrospectivement, ces couvertures doivent

être déqualifiées lorsque les sous-jacents qui leur sont spécifiquement associés sur chaque bande de maturité deviennent insuffisants (du fait des remboursements anticipés des prêts ou des retraits des dépôts).

Les principes de comptabilisation des dérivés et des instruments couverts dépendent de la stratégie de couverture.

Dans le cas d'une relation de couverture de valeur, les dérivés sont réévalués au bilan à leur valeur de marché par contrepartie du compte de résultat dans le poste « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la valeur de marché par résultat », symétriquement à la réévaluation des instruments couverts pour le risque considéré. Au bilan, la réévaluation de la composante couverte est comptabilisée soit conformément à la classification de l'instrument couvert dans le cas d'une relation de couverture d'actifs ou de passifs identifiés, soit dans le poste « Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux » dans le cas d'une relation de couverture de portefeuille.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou lorsque celle-ci ne satisfait plus aux tests d'efficacité, les dérivés de couverture sont transférés en portefeuille de transaction et comptabilisés selon les principes applicables à cette catégorie. Dans le cas d'instruments de taux d'intérêt identifiés initialement couverts, le montant de réévaluation inscrit au bilan sur ces instruments est amorti au taux d'intérêt effectif sur sa durée de vie résiduelle. Dans le cas de portefeuilles d'instruments de taux d'intérêt initialement couverts en taux, cet ajustement est amorti linéairement sur la période restante à courir par rapport à la durée initiale de la couverture. Si les éléments couverts ne figurent plus au bilan, du fait notamment de remboursements anticipés, ce montant est immédiatement porté au compte de résultat.

Dans le cas d'une relation de couverture de résultats futurs, les dérivés sont réévalués au bilan en valeur de marché en contrepartie d'une ligne spécifique des capitaux propres « Gains et pertes latents ou différés ». Les montants inscrits en capitaux propres pendant la durée de vie de la couverture sont transférés en résultat sous la rubrique « Produits et charges d'intérêts » au fur et à mesure que les éléments de résultat de l'instrument couvert affectent le résultat. Les instruments couverts restent comptabilisés conformément aux règles spécifiques à leur catégorie comptable.

En cas d'interruption de la relation de couverture ou lorsque celle-ci ne satisfait plus aux tests d'efficacité, les montants cumulés inscrits en capitaux propres au titre de la réévaluation du dérivé de couverture sont maintenus en capitaux propres jusqu'à ce que la transaction couverte affecte elle-même le résultat ou lorsqu'il est déterminé qu'elle ne se réalisera pas. Ces montants sont alors transférés en résultat.

En cas de disparition de l'élément couvert, les montants cumulés inscrits en capitaux propres sont immédiatement constatés en résultat.

Quelle que soit la stratégie de couverture retenue, l'inefficacité de la couverture est comptabilisée au compte de résultat en « Gains et pertes nets sur instruments financiers à la valeur de marché par résultat ».

Les couvertures des investissements nets en devises réalisés dans des filiales et succursales sont comptabilisées de la même façon que les couvertures de résultats futurs. Les instruments de couverture peuvent être des dérivés de change ou tout instrument financier non dérivé.

Dérivés incorporés

Les dérivés incorporés à des instruments financiers composés sont extraits de la valeur de l'instrument qui les recèle et comptabilisés séparément en tant qu'instrument dérivé lorsque l'instrument composé n'est pas comptabilisé dans le poste « Actifs et passifs financiers à

la valeur de marché par résultat » et lorsque les caractéristiques économiques et les risques de l'instrument dérivé incorporé ne sont pas étroitement liés à ceux du contrat hôte.

1.c.10 Détermination de la valeur de marché

La valeur de marché correspond au prix qui serait reçu pour la vente d'un actif ou payé pour le transfert d'un passif lors d'une transaction conclue à des conditions normales entre des participants de marché, sur le marché principal ou sur le marché le plus avantageux, à la date d'évaluation.

Le Groupe détermine la valeur de marché des instruments financiers, soit en utilisant des prix obtenus directement à partir de données externes, soit en utilisant des techniques de valorisation. Ces techniques de valorisation sont principalement des approches par le marché ou par le résultat, regroupant des modèles communément admis (méthode d'actualisation des cash flows futurs, modèle de Black & Scholes, techniques d'interpolation). Elles maximisent l'utilisation de données observables et minimisent celle de données non observables. Ces techniques sont calibrées pour refléter les conditions actuelles du marché. Des ajustements de valorisation sont appliqués si nécessaire, lorsque des facteurs tels que les risques de modèle, de liquidité et de crédit ne sont pas pris en compte dans les techniques de valorisation ou dans les paramètres utilisés, mais sont cependant pris en considération par les participants de marché lors de la détermination de la valeur de marché.

La valeur de marché doit être déterminée pour chaque actif financier ou passif financier pris individuellement, mais elle peut être évaluée sur la base de portefeuille dès lors que certaines conditions sont remplies. Ainsi, le Groupe applique cette exception lorsqu'un groupe d'actifs financiers et de passifs financiers est géré sur la base de son exposition nette à des risques similaires, de marché ou de crédit, qui se compensent, conformément à une stratégie interne de gestion des risques dûment documentée.

Les actifs et passifs évalués ou présentés à la valeur de marché sont répartis selon la hiérarchie suivante :

- Niveau 1 : les valeurs de marché sont déterminées en utilisant directement les prix cotés sur des marchés actifs, pour des actifs ou des passifs identiques. Les caractéristiques d'un marché actif incluent l'existence d'un volume et d'une fréquence suffisants de transactions ainsi qu'une disponibilité continue des prix ;
- Niveau 2 : les valeurs de marché sont déterminées avec des techniques de valorisation dont les paramètres significatifs sont observables sur les marchés, directement ou indirectement. Ces techniques sont régulièrement calibrées et les paramètres corroborés par des données provenant de marchés actifs ;
- Niveau 3 : les valeurs de marché sont déterminées avec des techniques de valorisation dont les paramètres significatifs utilisés sont non observables ou ne peuvent être corroborés par des données de marché, par exemple en raison de l'absence de liquidité de l'instrument ou d'un risque de modèle significatif. Un paramètre non observable est une donnée pour laquelle aucune information de marché n'est disponible. Il provient donc d'hypothèses internes sur les données qui seraient utilisées par les autres participants de marché. L'évaluation de l'absence de liquidité ou l'identification d'un risque de modèle suppose l'exercice du jugement.

Le classement d'un actif ou d'un passif dans la hiérarchie dépend du niveau du paramètre le plus significatif au regard de la valeur de marché de l'instrument.

Pour les instruments financiers présentés dans le Niveau 3 de la hiérarchie, une différence peut apparaître entre le prix de transaction et la valeur de marché. Cette marge (« Day One Profit ») est différée et étalée en résultat sur la durée d'observabilité anticipée des paramètres de valorisation. Lorsque les paramètres non observables à l'origine le deviennent ou lorsque la valorisation peut être justifiée par comparaison avec celle de transactions récentes et similaires opérées sur un marché actif, la part de la marge non encore reconnue est alors comptabilisée en résultat.

1.c.11 Actifs et passifs financiers comptabilisés en valeur de marché par résultat sur option

Les actifs et passifs financiers peuvent être désignés en valeur de marché par résultat dans les cas suivants :

- lorsqu'il s'agit d'instruments financiers composés comportant un ou plusieurs dérivés incorporés qui autrement seraient à extraire et à comptabiliser séparément ;
- lorsque l'utilisation de cette option permet d'éliminer ou de réduire significativement une incohérence dans l'évaluation et la comptabilisation des actifs et passifs qui autrement résulteraient de leur classement dans des catégories comptables distinctes ;
- lorsque le groupe d'actifs et/ou de passifs financiers est géré et évalué sur la base de leur valeur de marché, conformément à une stratégie de gestion et d'investissement dûment documentée.

1.c.12 Revenus et charges relatifs aux actifs et passifs financiers

Les revenus et les charges relatifs aux instruments financiers évalués au coût amorti et aux actifs à revenu fixe classés en « Actifs financiers disponibles à la vente » sont comptabilisés au compte de résultat en utilisant la méthode du taux d'intérêt effectif.

Le taux d'intérêt effectif est le taux d'actualisation qui assure l'identité entre la valeur actualisée des flux de trésorerie futurs sur la durée de vie de l'instrument financier, ou selon le cas sur une durée de vie plus courte, et le montant inscrit au bilan. Le calcul de ce taux tient compte des commissions reçues ou payées et faisant par nature partie intégrante du taux effectif du contrat, des coûts de transaction et des primes et décotes.

Le Groupe enregistre en résultat les produits et charges de commissions sur prestations de services en fonction de la nature des prestations auxquelles elles se rapportent. Les commissions considérées comme un complément d'intérêt font partie intégrante du taux d'intérêt effectif et sont comptabilisées au compte de résultat en « Produits et charges d'intérêt et assimilés ». Les commissions rémunérant l'exécution d'un acte important sont comptabilisées au compte de résultat intégralement lors de l'exécution de cet acte, sous la rubrique « Commissions » ainsi que les commissions rémunérant un service continu qui sont prises en compte sur la durée de la prestation rendue.

Les commissions perçues au titre des engagements de garantie financière sont réputées représenter la valeur de marché initiale de l'engagement. Le passif en résultant est ultérieurement amorti sur la durée de l'engagement, en produits de commissions au sein du Produit Net Bancaire.

1.c.13 Coût du risque

Le coût du risque comprend au titre du risque de crédit les dotations et reprises de provisions pour dépréciation des titres à revenu fixe et des prêts et créances sur la clientèle et les établissements de crédit, les dotations et reprises relatives aux engagements de financement et de garantie donnés, les pertes sur créances irrécouvrables et les récupérations sur créances amorties. Sont également comptabilisées en coût du risque les dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers négociés de gré à gré ainsi que les charges liées aux fraudes et aux litiges inhérents à l'activité de financement.

1.c.14 Décomptabilisation d'actifs ou de passifs financiers

Le Groupe décomptabilise tout ou partie d'un actif financier lorsque les droits contractuels aux flux de trésorerie de l'actif expirent ou lorsque le Groupe a transféré les droits contractuels à recevoir les flux de trésorerie de l'actif financier et la quasi-totalité des risques et des avantages liés à la propriété de cet actif. Si l'ensemble de ces conditions n'est pas réuni, le Groupe maintient l'actif à son bilan et enregistre un passif représentant les obligations nées à l'occasion du transfert de l'actif.

Le Groupe décomptabilise tout ou partie d'un passif financier lorsque tout ou partie de ce passif est éteint.

1.c.15 Compensation des actifs et passifs financiers

Un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si le Groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés et s'il a l'intention soit de régler le montant net soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément.

Les opérations de pensions livrées et de dérivés traitées avec des chambres de compensation dont les principes de fonctionnement répondent aux deux critères requis par la norme font l'objet d'une compensation au bilan.

1.d NORMES COMPTABLES PROPRES AUX ACTIVITÉS D'ASSURANCE

Les principes comptables et les règles d'évaluation propres aux actifs et passifs générés par les contrats d'assurance et les contrats financiers avec une clause de participation à caractère discrétionnaire émis par les sociétés d'assurance consolidées sont établis conformément à la norme IFRS 4 et maintenus dans les comptes consolidés du Groupe.

Les autres actifs détenus et passifs émis par les sociétés d'assurance suivent les règles communes à tous les actifs et passifs du Groupe et sont présentés dans les postes de même nature du bilan et du compte de résultat consolidés.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

1.d.1 Actifs

Les actifs financiers et les immobilisations suivent les modes de comptabilisation décrits par ailleurs, à l'exception des parts de SCI, supports de contrats en unités de compte, qui sont valorisées en date d'arrêté à leur valeur de marché ou leur équivalent, les variations de celle-ci étant comptabilisées au compte de résultat.

Les actifs financiers représentant les provisions techniques afférentes aux contrats en unités de compte sont ainsi présentés en « Actifs financiers à la juste valeur par résultat » et évalués en date d'arrêté à la valeur de réalisation des supports de référence.

1.d.2 Passifs

Les engagements vis-à-vis des souscripteurs et des bénéficiaires des contrats figurent dans le poste « Provisions techniques des sociétés d'assurance », et regroupent les passifs des contrats d'assurance soumis à un aléa d'assurance significatif (mortalité, invalidité...) et des contrats financiers comportant une clause discrétionnaire de participation aux bénéfices, auxquels s'applique la norme IFRS 4. La clause de participation discrétionnaire octroie aux souscripteurs des contrats d'assurance-vie le droit de recevoir, en plus de la rémunération garantie, une quote-part des résultats financiers réalisés.

Les passifs relatifs aux autres contrats financiers, qui relèvent de la norme IAS 39, sont comptabilisés dans le poste « Dettes envers la clientèle ».

Les passifs des contrats en unités de compte sont évalués par référence à la valeur de marché ou son équivalent des actifs servant de support à ces contrats à la date d'arrêté.

Les provisions techniques des filiales d'assurance-vie sont principalement constituées des provisions mathématiques, qui correspondent, généralement aux valeurs de rachat des contrats.

Les garanties proposées couvrent principalement le risque décès (assurance temporaire, rentes viagères, remboursement d'emprunts ou garanties plancher des contrats en unités de compte) ainsi qu'en assurance des emprunteurs, l'invalidité, l'incapacité de travail et la vacance d'emploi. La maîtrise de ces risques est obtenue grâce à l'utilisation de tables de mortalité adaptées (tables certifiées pour les rentiers), à la sélection médicale plus ou moins poussée selon les garanties octroyées, à la bonne connaissance statistique des populations assurées ainsi qu'aux programmes de réassurance.

En assurance non-vie, des provisions pour primes non acquises (fractions de primes émises correspondant aux exercices futurs) et pour sinistres à payer sont constituées incluant les frais de gestion.

À la date de clôture, un test de suffisance du passif est réalisé : le niveau des provisions techniques est comparé à la valeur moyenne, issue de calculs stochastiques, des flux futurs de trésorerie. L'ajustement éventuel des provisions techniques est constaté en résultat de la période. La réserve de capitalisation dotée dans les comptes sociaux du fait de la vente de valeurs mobilières amortissables, avec pour objet de différer une partie des plus-values nettes dérogées afin de maintenir le rendement actuariel du portefeuille constitué en représentation des engagements à l'égard des assurés, est pour l'essentiel reclassée en provision pour participation aux bénéfices différée passive dans les comptes consolidés du Groupe, la partie portée dans les capitaux propres donnant lieu à la constatation d'un impôt différé passif.

Cette provision comprend également la provision pour participation différée, résultant de l'application de la « comptabilité reflet » : elle

représente la quote-part des assurés, principalement des filiales d'assurance-vie en France, dans les plus et moins-values latentes sur les actifs, lorsque la rémunération des contrats est liée à leur rendement. Cette quote-part est une moyenne issue de calculs stochastiques sur les plus et moins-values latentes attribuées aux assurés dans le cadre des scénarii étudiés.

En cas d'existence d'une moins-value latente nette sur les actifs entrant dans le champ d'application de la « comptabilité reflet », il est constaté une participation différée active pour le montant dont l'imputation sur des participations aux bénéfices futures des assurés est fortement probable. L'appréciation de la recouvrabilité de cette participation différée active est effectuée de manière prospective, en tenant compte des participations aux bénéfices différées passives comptabilisées par ailleurs, des plus-values sur actifs financiers non constatées dans les comptes du fait des options retenues pour leur comptabilisation (actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et placements immobiliers évalués au coût) et de la capacité et de l'intention de l'entreprise de détenir les placements en moins-value latente. La participation aux bénéfices différée active est comptabilisée de manière symétrique à celle des actifs correspondants et présentée à l'actif du bilan dans le poste « Comptes de régularisation et actifs divers ».

1.d.3 Compte de résultat

Les produits et les charges comptabilisés au titre des contrats d'assurance émis par le Groupe sont présentés au compte de résultat sous les rubriques « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités ».

Les autres produits et charges sont présentés sous les rubriques qui leur sont relatives. Ainsi, les variations de la provision pour participation aux bénéfices sont présentées dans les mêmes agrégats que les résultats sur les actifs qui les génèrent.

1.e IMMOBILISATIONS

Les immobilisations inscrites au bilan du Groupe comprennent les immobilisations corporelles et incorporelles d'exploitation ainsi que les immeubles de placement.

Les immobilisations d'exploitation sont utilisées à des fins de production de services, ou administratives. Elles incluent les biens autres qu'immobiliers, donnés en location simple.

Les immeubles de placement sont des biens immobiliers détenus pour en retirer des loyers et valoriser le capital investi.

Les immobilisations sont enregistrées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables, et des coûts d'emprunt encourus lorsque la mise en service des immobilisations est précédée d'une longue période de construction ou d'adaptation.

Les logiciels développés en interne, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation, sont immobilisés pour leur coût direct de développement qui inclut les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur, à l'exception des parts de SCI, supports de contrats d'assurance en unités de compte, qui sont valorisées en date d'arrêté à leur valeur de

marché ou son équivalent, les variations de celle-ci étant comptabilisées au compte de résultat.

Le montant amortissable d'une immobilisation est déterminé après déduction de sa valeur résiduelle. Seuls les biens donnés en location simple sont réputés avoir une valeur résiduelle, la durée d'utilité des immobilisations d'exploitation étant généralement égale à la durée de vie économique attendue du bien.

Les immobilisations sont amorties selon le mode linéaire sur la durée d'utilité attendue du bien pour l'entreprise. Les dotations aux amortissements sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles » du compte de résultat.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. L'approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation et de placement.

Les durées d'amortissement retenues pour les immeubles de bureaux sont de 80 et 60 ans pour le gros œuvre des immeubles de prestige et les autres immeubles respectivement, 30 ans pour les façades, 20 ans pour les installations générales et techniques et 10 ans pour les agencements.

Les logiciels sont amortis, selon leur nature, sur des durées n'excédant pas 8 ans pour les développements d'infrastructure et 3 ans ou 5 ans pour les développements essentiellement liés à la production de services rendus à la clientèle.

Les coûts de maintenance des logiciels sont enregistrés en charges au compte de résultat lorsqu'ils sont encourus. En revanche, les dépenses qui participent à l'amélioration des fonctionnalités du logiciel ou contribuent à en allonger la durée de vie sont portées en augmentation du coût d'acquisition ou de confection initial.

Les immobilisations amortissables font l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture, d'éventuels indices de perte de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables font l'objet d'un test de dépréciation au moins une fois par an sur le modèle de celui effectué pour les valeurs affectées aux ensembles homogènes de métiers.

S'il existe un tel indice de dépréciation, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur, une dépréciation est constatée en compte de résultat. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices de dépréciation. Les dépréciations sont comptabilisées sous la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles » du compte de résultat.

Les plus ou moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat sous la rubrique « Gains nets sur autres actifs immobilisés ».

Les plus ou moins-values de cession des immeubles de placement sont enregistrées au compte de résultat sous la rubrique « Produits des autres activités » ou « Charges des autres activités ».

1.f CONTRATS DE LOCATION

Les différentes sociétés du Groupe peuvent être le preneur ou le bailleur de contrats de location.

1.f.1 La société du Groupe est le bailleur du contrat de location

Les contrats de location consentis par le Groupe sont analysés en contrats de location-financement (crédit-bail et autres) ou en contrats de location simple.

Contrats de location-financement

Dans un contrat de location-financement, le bailleur transfère au preneur l'essentiel des risques et avantages de l'actif. Il s'analyse comme un financement accordé au preneur pour l'achat d'un bien.

La valeur actuelle des paiements dus au titre du contrat, augmentée le cas échéant de la valeur résiduelle, est enregistrée comme une créance. Le revenu net de l'opération pour le bailleur ou le loueur correspond au montant d'intérêts du prêt et est enregistré au compte de résultat sous la rubrique « Intérêts et produits assimilés ». Les loyers perçus sont répartis sur la durée du contrat de location-financement en les imputant en amortissement du capital et en intérêts de façon à ce que le revenu net représente un taux de rentabilité constant sur l'encours résiduel. Le taux d'intérêt utilisé est le taux d'intérêt implicite du contrat.

Les provisions constatées sur ces prêts et créances, qu'il s'agisse de provisions individuelles ou de provisions de portefeuille, suivent les mêmes règles que celles décrites pour les prêts et créances.

Contrats de location simple

Est un contrat de location simple, un contrat par lequel l'essentiel des risques et avantages de l'actif mis en location n'est pas transféré au preneur.

Le bien est comptabilisé à l'actif du bailleur en immobilisations et amorti linéairement sur la période de location. L'amortissement du bien s'effectue hors valeur résiduelle tandis que les loyers sont comptabilisés en résultat pour leur totalité de manière linéaire sur la durée du contrat de location. Ces loyers et ces dotations aux amortissements sont enregistrés au compte de résultat sur les lignes « Produits des autres activités » et « Charges des autres activités ».

1.f.2 La société du Groupe est le preneur du contrat de location

Les contrats de location conclus par le Groupe sont analysés en contrats de location-financement (crédit-bail et autres) ou en contrats de location simple.

Contrats de location-financement

Un contrat de location-financement est considéré comme un bien acquis par le preneur et financé par emprunt. L'actif loué est comptabilisé pour sa valeur de marché à l'actif du bilan du preneur ou si celle-ci est inférieure, pour la valeur actualisée des paiements minimaux au titre du contrat de location déterminée au taux d'intérêt implicite du contrat. En contrepartie, une dette financière d'un montant égal à la valeur de marché de l'immobilisation ou à la valeur actualisée des paiements minimaux est constatée au passif du preneur. Le bien est amorti selon la même méthode que celle applicable aux immobilisations détenues pour compte propre, après avoir déduit de son prix d'acquisition l'estimation

de sa valeur résiduelle. La durée d'utilisation retenue est la durée de vie utile de l'actif. Si le transfert de propriété n'est pas raisonnablement certain, la période d'amortissement est la période la plus courte entre la durée du contrat et la durée de vie. La dette financière est comptabilisée au coût amorti.

Contrats de location simple

Le bien n'est pas comptabilisé à l'actif du preneur. Les paiements effectués au titre des contrats de location simple sont enregistrés dans le compte de résultat linéairement sur la période de location.

1.g ACTIFS NON COURANTS DÉTENUS EN VUE DE LA VENTE ET ACTIVITÉS ABANDONNÉES

Lorsque le Groupe décide de vendre des actifs non courants, et lorsqu'il est hautement probable que cette vente interviendra dans les douze mois, ces actifs sont présentés séparément au bilan dans le poste « Actifs non courants destinés à être cédés ». Les passifs qui leur sont éventuellement liés sont présentés séparément dans le poste « Dettes liées aux actifs non courants destinés à être cédés ».

Dès lors qu'ils sont classés dans cette catégorie, les actifs non courants et groupes d'actifs et de passifs sont évalués au plus bas de leur valeur comptable et de leur juste valeur minorée des coûts de vente.

Les actifs concernés cessent d'être amortis. En cas de perte de valeur constatée sur un actif ou un groupe d'actifs et de passifs, une dépréciation est constatée en résultat. Les pertes de valeur comptabilisées à ce titre sont réversibles.

En outre, lorsqu'un groupe d'actifs et de passifs destiné à la vente constitue un ensemble homogène de métiers, il est qualifié d'activité abandonnée. Les activités abandonnées incluent à la fois les activités destinées à être cédées, les activités arrêtées, ainsi que les filiales acquises exclusivement dans une perspective de revente.

L'ensemble des pertes et profits relatifs à ces opérations est présenté séparément au compte de résultat, sur la ligne « Résultat net d'impôt des activités arrêtées ou en cours de cession », qui inclut les résultats nets après impôt de l'activité, le résultat net après impôt lié à son évaluation à la valeur de marché minorée des coûts de vente, et le résultat net après impôt de la cession de l'activité.

1.h AVANTAGES BÉNÉFICIAIRE AU PERSONNEL

Les avantages consentis au personnel du Groupe sont classés en quatre catégories :

- les avantages à court terme tels que les salaires, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement ;
- les avantages à long terme qui comprennent les congés rémunérés et les primes liées à l'ancienneté, certaines rémunérations différées versées en numéraire ;
- les indemnités de fin de contrat de travail ;
- les avantages postérieurs à l'emploi constitués notamment en France par les compléments de retraite bancaire, et les primes de fin de carrière, et à l'étranger par des régimes de retraite portés pour certains d'entre eux par des fonds de pension.

Avantages à court terme

L'entreprise comptabilise une charge lorsqu'elle a utilisé les services rendus par les membres du personnel en contrepartie des avantages qui leur ont été consentis.

Avantages à long terme

Les avantages à long terme désignent les avantages, autres que les avantages à court terme, les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrat de travail. Sont notamment concernées les rémunérations différées de plus de douze mois versées en numéraire et non indexées sur le cours de l'action BNP Paribas, qui sont provisionnées dans les comptes de l'exercice auquel elles se rapportent.

La méthode d'évaluation actuarielle est similaire à celle qui s'applique aux avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies, mais les éléments de réévaluation sont comptabilisés en résultat et non pas en capitaux propres.

Indemnités de fin de contrat de travail

Les indemnités de fin de contrat de travail sont les avantages accordés à un membre du personnel en contrepartie de la cessation de son emploi résultant soit de la résiliation par le Groupe du contrat de travail avant l'âge légal du départ en retraite soit de la décision du membre du personnel de partir volontairement en échange d'une indemnité. Les indemnités de fin de contrat de travail exigibles plus de douze mois après la date de clôture font l'objet d'une actualisation.

Avantages postérieurs à l'emploi

Conformément aux principes généralement admis, le Groupe distingue les régimes à cotisations définies et les régimes à prestations définies.

Les régimes qualifiés de « régimes à cotisations définies » ne sont pas représentatifs d'un engagement pour l'entreprise et ne font l'objet d'aucune provision. Le montant des cotisations appelées pendant l'exercice est constaté en charges.

Seuls les régimes qualifiés de « régimes à prestations définies » sont représentatifs d'un engagement à la charge de l'entreprise qui donne lieu à évaluation et provisionnement.

Le classement dans l'une ou l'autre de ces catégories s'appuie sur la substance économique du régime pour déterminer si le Groupe est tenu ou pas, par les clauses d'une convention ou par une obligation implicite, d'assurer les prestations promises aux membres du personnel.

Les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies font l'objet d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières.

Le passif net comptabilisé au titre des régimes postérieurs à l'emploi est la différence entre la valeur actualisée de l'obligation au titre des prestations définies et la valeur de marché des actifs du régime (s'ils existent).

La valeur actualisée de l'obligation au titre des prestations définies est déterminée en utilisant les hypothèses actuarielles retenues par l'entreprise et en appliquant la méthode des unités de crédit projetées. Cette méthode d'évaluation tient compte d'un certain nombre de paramètres propres à chaque pays ou entité du Groupe tels que des hypothèses démographiques, de départs anticipés, d'augmentations des salaires et de taux d'actualisation et d'inflation.

Lorsque le montant des actifs de couverture excède la valeur de l'engagement, un actif est comptabilisé s'il est représentatif d'un

avantage économique futur pour le Groupe prenant la forme d'une économie de cotisations futures ou d'un remboursement attendu d'une partie des montants versés au régime.

La charge annuelle comptabilisée en frais de personnel au titre des régimes à prestations définies est représentative des droits acquis pendant la période par chaque salarié correspondant au coût des services rendus, des intérêts nets liés à l'actualisation du passif (de l'actif) net au titre des prestations définies, des coûts des services passés résultant des éventuelles modifications ou réductions de régimes, ainsi que des conséquences des liquidations éventuelles de régimes.

Les éléments de réévaluation du passif (de l'actif) net au titre des prestations définies sont comptabilisés directement en capitaux propres sans jamais affecter le résultat. Ils comprennent les écarts actuariels, le rendement des actifs du régime et la variation de l'effet du plafonnement éventuel de l'actif (à l'exclusion des montants pris en compte dans le calcul des intérêts nets sur le passif ou l'actif net au titre des prestations définies).

1.i PAIEMENTS À BASE D'ACTIONS

Les paiements à base d'actions sont constitués par les paiements fondés sur des actions émises par le Groupe qu'ils soient dénoués par la remise d'actions ou par un versement de numéraire dont le montant dépend de l'évolution de la valeur des actions.

La norme IFRS 2 prescrit de comptabiliser une charge représentative des paiements à base d'actions octroyés postérieurement au 7 novembre 2002 ; le montant de cette charge correspondant à la valeur de la rémunération à base d'actions accordée au salarié.

BNP Paribas accorde à ses salariés des plans d'options de souscription d'actions, des rémunérations différées versées en actions de l'entreprise ou en espèces indexées sur la valeur de l'action, et leur offre la possibilité de souscrire des actions de l'entreprise émises à cet effet avec une décote liée à une période d'incessibilité des actions souscrites.

Plans d'attribution d'options de souscription d'actions (stock-options) et d'actions gratuites

La charge afférente aux plans attribués est étalée sur la période d'acquisition des droits, dans la mesure où l'obtention de l'avantage est soumise à une condition de présence.

Cette charge, inscrite dans les frais de personnel, dont la contrepartie figure en capitaux propres, est calculée sur la base de la valeur globale du plan, déterminée à la date d'attribution par le Conseil d'administration.

En l'absence de marché pour ces instruments, des modèles financiers de valorisation prenant en compte le cas échéant les conditions de performance relative de l'action BNP Paribas sont utilisés. La charge totale du plan est déterminée en multipliant la valeur unitaire de l'option ou de l'action gratuite attribuée par le nombre estimé d'options ou d'actions gratuites acquises en fin de période d'acquisition des droits compte tenu des conditions de présence des bénéficiaires.

Seules les hypothèses relatives au départ des bénéficiaires et aux conditions de performance qui ne sont pas liées à la valeur du titre BNP Paribas font l'objet d'une réestimation au cours de la période d'acquisition des droits et donnent lieu à un réajustement de la charge.

Rémunérations variables différées versées en espèces indexées sur le cours de l'action

Ces rémunérations sont comptabilisées dans les charges des exercices au cours desquels le salarié rend les services correspondants.

Lorsque le paiement à base d'actions des rémunérations variables différées est explicitement soumis à une condition d'acquisition liée à la présence, les services sont présumés reçus sur la période d'acquisition et la charge de rémunération correspondante est inscrite, prorata temporis sur cette période, en frais de personnel en contrepartie d'une dette. La charge est révisée pour tenir compte de la non-réalisation des conditions de présence ou de performance, et de la variation de valeur du titre BNP Paribas.

En l'absence de condition de présence, la charge est constatée, sans étalement, par contrepartie d'une dette qui est ensuite réestimée à chaque clôture en fonction des éventuelles conditions de performance et de la variation de valeur du titre BNP Paribas, et ce jusqu'à son règlement.

Offre de souscription ou d'achat d'actions proposée aux salariés dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise

Les souscriptions ou achats d'actions proposées aux salariés avec une décote par rapport au prix moyen de marché sur une période donnée dans le cadre du Plan d'Épargne Entreprise ne comportent pas de période d'acquisition des droits mais sont grevées d'une interdiction légale de céder les actions pendant une période de 5 ans dont il est tenu compte dans la valorisation, en diminution de l'avantage accordé aux salariés. Cet avantage est donc mesuré comme la différence, à la date d'annonce du plan aux salariés, entre la valeur de marché de l'action acquise en tenant compte de la condition d'incessibilité et le prix d'acquisition payé par le salarié, rapporté au nombre d'actions effectivement acquises.

Le coût d'incessibilité pendant 5 ans des actions acquises est équivalent à celui d'une stratégie consistant d'une part à vendre à terme les titres souscrits lors de l'augmentation de capital réservée aux salariés et à acheter d'autre part au comptant sur le marché un nombre équivalent d'actions BNP Paribas en les finançant par un prêt remboursé à l'issue des 5 années par le produit de la vente à terme. Le taux de l'emprunt est celui qui serait consenti, à un acteur du marché sollicitant un prêt personnel ordinaire non affecté remboursable dans 5 ans et présentant un profil de risque moyen. La valorisation du prix de vente à terme de l'action est déterminée sur la base de paramètres de marché.

1.j PROVISIONS DE PASSIF

Les provisions enregistrées au passif du bilan du Groupe, autres que celles relatives aux instruments financiers, aux engagements sociaux et aux contrats d'assurance, concernent principalement les provisions pour restructuration, pour litiges, pour amendes, pénalités et risques fiscaux.

Une provision est constituée lorsqu'il est probable qu'une sortie de ressources représentative d'avantages économiques sera nécessaire pour éteindre une obligation née d'un événement passé et lorsque le montant de l'obligation peut être estimé de manière fiable. Le montant de cette obligation est actualisé pour déterminer le montant de la provision, dès lors que cette actualisation présente un caractère significatif.

1.k IMPÔT COURANT ET DIFFÉRÉ

La charge d'impôt sur le bénéfice exigible est déterminée sur la base des règles et taux en vigueur dans chaque pays d'implantation des sociétés du Groupe sur la période à laquelle se rapportent les résultats.

Des impôts différés sont comptabilisés lorsqu'existent des différences temporelles entre les valeurs comptables des actifs et passifs du bilan et leurs valeurs fiscales.

Des passifs d'impôts différés sont reconnus pour toutes les différences temporelles taxables à l'exception :

- des différences temporelles taxables générées par la comptabilisation initiale d'un écart d'acquisition ;
- des différences temporelles taxables relatives aux investissements dans des entreprises sous contrôle exclusif et contrôle conjoint, dans la mesure où le Groupe est capable de contrôler la date à laquelle la différence temporelle s'inversera et qu'il est probable que cette différence temporelle ne s'inversera pas dans un avenir prévisible.

Des actifs d'impôts différés sont constatés pour toutes les différences temporelles déductibles et les pertes fiscales reportables dans la mesure où il est probable que l'entité concernée disposera de bénéfices imposables futurs sur lesquels ces différences temporelles et ces pertes fiscales pourront être imputées.

Les impôts différés actifs et passifs sont évalués selon la méthode du report variable au taux d'impôt dont l'application est présumée sur la période au cours de laquelle l'actif sera réalisé ou le passif réglé, sur la base des taux d'impôt et réglementations fiscales qui ont été adoptés ou le seront avant la date de clôture de la période. Ils ne font pas l'objet d'une actualisation.

Les impôts différés actifs ou passifs sont compensés quand ils trouvent leur origine au sein d'un même groupe fiscal, relèvent de la même autorité fiscale, et lorsque existe un droit légal de compensation.

Les impôts exigibles et différés sont comptabilisés comme un produit ou une charge d'impôt dans le compte de résultat, à l'exception de ceux afférents aux gains et pertes latents sur les actifs disponibles à la vente et aux variations de valeur des instruments dérivés désignés en couverture de résultats futurs, pour lesquels les impôts différés correspondants sont imputés sur les capitaux propres.

Les crédits d'impôt sur revenus de créances et de portefeuilles titres, lorsqu'ils sont effectivement utilisés en règlement de l'impôt sur les sociétés dû au titre de l'exercice, sont comptabilisés dans la même rubrique que les produits auxquels ils se rattachent. La charge d'impôt correspondante est maintenue dans la rubrique « impôt sur les bénéfices » du compte de résultat.

1.l TABLEAU DES FLUX DE TRÉSORERIE

Le solde des comptes de trésorerie et assimilés est constitué des soldes nets des comptes de caisse, banques centrales, ainsi que les soldes nets des prêts et emprunts à vue auprès des établissements de crédit.

Les variations de la trésorerie générée par l'activité opérationnelle enregistrent les flux de trésorerie générés par les activités du Groupe, y compris ceux relatifs aux immeubles de placement, aux actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance et titres de créances négociables.

Les variations de la trésorerie liées aux opérations d'investissement résultent des flux de trésorerie liés aux acquisitions et aux cessions de filiales, entreprises associées ou coentreprises consolidées ainsi que ceux liés aux acquisitions et aux cessions d'immobilisations, hors immeubles de placement et immeubles donnés en location simple.

Les variations de la trésorerie liées aux opérations de financement comprennent les encaissements et décaissements provenant des opérations avec les actionnaires et les flux liés aux dettes subordonnées et obligataires, et dettes représentées par un titre (hors titres de créances négociables).

1.m UTILISATION D'ESTIMATIONS DANS LA PRÉPARATION DES ÉTATS FINANCIERS

La préparation des États financiers du Groupe exige des responsables des métiers et des fonctions la formulation d'hypothèses et la réalisation d'estimations qui se traduisent dans la détermination des produits et des charges du compte de résultat comme dans l'évaluation des actifs et passifs du bilan et dans la confection des notes annexes qui leur sont relatives. Cet exercice suppose que les gestionnaires fassent appel à l'exercice de leur jugement et utilisent les informations disponibles à la date d'élaboration des États financiers pour procéder aux estimations nécessaires. Les résultats futurs définitifs des opérations pour lesquelles les gestionnaires ont recouru à des estimations peuvent à l'évidence s'avérer sensiblement différents de celles-ci notamment en fonction de conditions de marché différentes et avoir un effet significatif sur les états financiers.

Ainsi est-ce en particulier le cas :

- des dépréciations opérées pour couvrir les risques de crédit inhérents aux activités d'intermédiation bancaire ;
- de l'usage de modèles internes pour la valorisation des positions sur instruments financiers qui ne sont pas cotés sur des marchés actifs ;
- du calcul de la valeur de marché des instruments financiers non cotés classés en « Actifs disponibles à la vente » ou en « Instruments financiers en valeur de marché par résultat » à l'actif ou au passif, et plus généralement du calcul des valeurs de marché des instruments financiers pour lesquels cette information doit être portée dans les notes annexes aux États financiers ;
- du caractère actif ou non d'un marché pour utiliser une technique de valorisation ;
- des dépréciations d'actifs financiers à revenu variable classés dans la catégorie « Disponibles à la vente » ;
- des tests de dépréciation effectués sur les actifs incorporels ;
- de la pertinence de la qualification de certaines couvertures de résultat par des instruments financiers dérivés et de la mesure de l'efficacité des stratégies de couverture ;
- de l'estimation de la valeur résiduelle des actifs faisant l'objet d'opérations de location-financement ou de location simple et plus généralement des actifs amortis déduction faite de leur valeur résiduelle estimée ;
- de la détermination des provisions destinées à couvrir les risques de pertes et charges.

Il en est de même au titre des hypothèses retenues pour apprécier la sensibilité de chaque type de risque de marché ainsi que la sensibilité des valorisations aux paramètres non observables.

Note 2 EFFET DE L'APPLICATION RÉTROSPECTIVE DES NORMES IFRS 10, IFRS 11 ET DE L'AMENDEMENT À LA NORME IAS 32

Depuis le 1^{er} janvier 2014, le Groupe applique les normes IFRS 10 « États financiers consolidés », IFRS 11 « Partenariats » ainsi que l'amendement à IAS 32 « Instruments financiers : présentation - compensation d'actifs financiers et de passifs financiers ». Ces normes et amendement étant d'application rétrospective, les États financiers comparatifs au 1^{er} janvier et 31 décembre 2013 ont été retraités.

Effet de l'application rétrospective des normes IFRS 10 et IFRS 11

La première application de la norme IFRS 10 a pour principal impact la consolidation de deux conduits émetteurs d'ABC (Asset Backed Commercial Paper).

L'application de la norme IFRS 11 a conduit le Groupe à comptabiliser selon la méthode de la mise en équivalence les activités contrôlées conjointement menées via une structure juridique distincte sur laquelle les partenaires ont un droit à l'actif net, activités qui jusqu'ici étaient comptabilisées par intégration proportionnelle.

Les entités concernées sont identifiées dans la note 8.k Périmètre de consolidation.

Le Groupe TEB, consolidé par intégration globale depuis le 20 décembre 2013, était auparavant consolidé par intégration proportionnelle. L'application de la norme IFRS 11 se traduit par sa consolidation selon la méthode de mise en équivalence jusqu'au 20 décembre 2013 dans le compte de résultat de l'exercice 2013. Le Groupe TEB contribue donc aux retraitements liés à IFRS 11 portant sur le bilan au 1^{er} janvier 2013 et sur le compte de résultat de l'exercice 2013. Il est consolidé par intégration globale dans le bilan au 31 décembre 2013.

Effet de l'application rétrospective de l'amendement à la norme IAS 32

Des clarifications ont été apportées aux principes de compensation des actifs et passifs financiers : le droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés doit être inconditionnel et doit exister en toutes circonstances. Des précisions ont été apportées sur les circonstances dans lesquelles un règlement simultané sur base brute peut être considéré comme équivalent à un règlement net.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Bilan

Les tableaux ci-dessous présentent les effets de l'application des normes IFRS 10, IFRS 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 sur le bilan du Groupe au 1^{er} janvier 2013 et au 31 décembre 2013.

En millions d'euros	1 ^{er} janvier 2013 avant IFRS 10 et 11, et amendement IAS 32	Retraitements IFRS 10	Retraitements IFRS 11	Retraitements amendement IAS 32	1 ^{er} janvier 2013 retraité
ACTIF					
Caisse, Banques centrales	103 190		(1 489)		101 701
Instruments financiers en valeur de marché par résultat					
Portefeuille de titres de transaction	143 465		(300)		143 165
Prêts et opérations de pensions	146 899		144	1 981	149 024
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	62 800	809			63 609
Instruments financiers dérivés	410 635	(13)	67	5 160	415 649
Instruments financiers dérivés de couverture					
Actifs financiers disponibles à la vente	14 267		(81)		14 186
Prêts et créances sur les établissements de crédit	192 506		(5 743)		186 763
Prêts et créances sur la clientèle	40 406	79	7 079		47 564
Prêts et créances sur la clientèle	830 520	4 449	(19 418)	22	815 573
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	5 836		(142)		5 694
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 284		(6)		10 278
Actifs d'impôts courants et différés	8 732		(248)		8 484
Comptes de régularisation et actifs divers	99 207	(1)	(864)		98 342
Participations dans les entreprises mises en équivalence	7 031		2 497		9 528
Immobilisations de placement	927	1 023			1 950
Immobilisations corporelles	17 319		(368)		16 951
Immobilisations incorporelles	2 585		(60)		2 525
Écarts d'acquisition	10 591		(420)		10 171
TOTAL ACTIF	1 907 200	6 346	(19 360)	7 163	1 901 349
DETTES					
Banques centrales	1 532				1 532
Instruments financiers en valeur de marché par résultat					
Portefeuille de titres de transaction	52 432		(154)		52 278
Emprunts et opérations de pensions	203 063		1	1 981	205 045
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	43 530	1 832			45 362
Instruments financiers dérivés	404 598		30	5 160	409 808
Instruments financiers dérivés de couverture					
Dettes envers les établissements de crédit	17 286		(279)		17 007
Dettes envers la clientèle	111 735		(1 985)		109 750
Dettes représentées par un titre	539 513	(216)	(12 817)	22	526 502
Dettes représentées par un titre	173 198	4 589	(2 580)		175 207
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	2 007				2 007
Passifs d'impôts courants et différés	2 943		(186)		2 757
Comptes de régularisation et passifs divers	86 691	141	(687)		86 145
Provisions techniques des sociétés d'assurance	147 992				147 992
Provisions pour risques et charges	11 380		(120)		11 260
Dettes subordonnées	15 223		(329)		14 894
TOTAL DETTES	1 813 183	6 346	(19 086)	7 163	1 807 606
CAPITAUX PROPRES					
<i>Total capital, réserves consolidées et résultat de la période, part du Groupe</i>					
	82 218		(151)		82 067
<i>Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres</i>					
	3 226				3 226
Total part du Groupe	85 444	-	(151)	-	85 293
<i>Réserves et résultat des minoritaires</i>					
	8 161		(721)		7 440
<i>Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres</i>					
	412		(2)		410
Total intérêts minoritaires	8 573	-	(123)	-	8 450
TOTAL CAPITAUX PROPRES CONSOLIDÉS	94 017	-	(274)	-	93 743
TOTAL PASSIF	1 907 200	6 346	(19 360)	7 163	1 901 349

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014
Notes annexes aux états financiers

4

En millions d'euros	31 décembre 2013 avant IFRS 10 et 11, et amendement IAS 32	Retraitements IFRS 10	Retraitements IFRS 11	Retraitements amendement IAS 32	31 décembre 2013 retraité
ACTIF					
Caisse, Banques centrales	101 066		(279)		100 787
Instruments financiers en valeur de marché par résultat					
Portefeuille de titres de transaction	157 740		(5)		157 735
Prêts et opérations de pensions	145 308			6 728	152 036
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	67 230	955			68 185
Instruments financiers dérivés	301 409	(14)	54	4 306	305 755
Instruments financiers dérivés de couverture					
Actifs financiers disponibles à la vente	8 426		(58)		8 368
Prêts et créances sur les établissements de crédit	203 413		(4 357)		199 056
Prêts et créances sur la clientèle	50 487	2	7 056		57 545
Prêts et créances sur la clientèle	617 161	4 909	(9 637)	22	612 455
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	3 657		(89)		3 568
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	9 881				9 881
Actifs d'impôts courants et différés	9 048		(198)		8 850
Comptes de régularisation et actifs divers	89 105	(1)	(448)		88 656
Participations dans les entreprises mises en équivalence	5 747		814		6 561
Immobilisations de placement	713	1 058			1 772
Immobilisations corporelles	17 177		(248)		16 929
Immobilisations incorporelles	2 577		(40)		2 537
Écarts d'acquisition	9 934	-	(148)		9 046
TOTAL ACTIF	1 800 138	6 910	(7 583)	11 056	1 810 522
DETTES					
Banques centrales	661		1		662
Instruments financiers en valeur de marché par résultat					
Portefeuille de titres de transaction	68 803		(11)		68 792
Emprunts et opérations de pensions	195 934			6 728	202 662
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	45 329	2 013			47 342
Instruments financiers dérivés	297 081	(5)	57	4 306	301 439
Instruments financiers dérivés de couverture					
Dettes envers les établissements de crédit	12 289		(150)		12 139
Dettes envers les établissements de crédit	85 021		(427)		84 594
Dettes envers la clientèle	557 903	(273)	(4 155)	22	553 497
Dettes représentées par un titre	183 507	5 114	(1 935)		186 686
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	924				924
Passifs d'impôts courants et différés	2 632		(155)		2 477
Comptes de régularisation et passifs divers	78 676	61	(358)		78 381
Provisions techniques des sociétés d'assurance	155 226				155 226
Provisions pour risques et charges	11 983		(41)		11 922
Dettes subordonnées	12 028		(204)		11 824
TOTAL DETTES	1 708 977	6 910	(7 376)	11 056	1 719 567
CAPITAUX PROPRES					
Total capital, réserves consolidées et résultat de la période, part du Groupe					
	85 656		(166)		85 490
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres					
	1 935		8		1 943
Total part du Groupe	87 591	-	(158)	-	87 433
Réserves et résultat des minoritaires					
	3 579		(51)		3 528
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres					
	(8)		2		(6)
Total intérêts minoritaires	3 571	-	(49)	-	3 522
TOTAL CAPITAUX PROPRES CONSOLIDÉS	91 162	-	(207)	-	90 955
TOTAL PASSIF	1 800 138	6 910	(7 583)	11 056	1 810 522

4

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Compte de résultat

Le tableau ci-dessous présente les effets de l'application des normes IFRS 10 et IFRS 11 sur le compte de résultat de l'exercice 2013. L'amendement à la norme IAS 32 n'a aucun effet sur le compte de résultat.

En millions d'euros	Exercice 2013 avant IFRS 10 et 11	Retraitements IFRS 10	Retraitements IFRS 11	Exercice 2013 retraité
Intérêts et produits assimilés	38 955	22	(2 010)	36 967
Intérêts et charges assimilées	(18 359)	12	831	(17 516)
Commissions (produits)	12 301	(8)	(404)	11 889
Commissions (charges)	(5 123)	(30)	109	(5 044)
Gains nets sur instruments financiers à la valeur de marché par résultat	4 581	4	17	4 602
Gains nets sur actifs financiers disponibles à la vente et autres actifs financiers non évalués en valeur de marché	1 665		(39)	1 626
Produits des autres activités	34 350		(237)	34 113
Charges des autres activités	(29 548)		197	(29 351)
PRODUIT NET BANCAIRE	38 622	-	(1 536)	37 286
Frais de personnel	(14 842)		412	(14 430)
Autres charges générales d'exploitation	(9 714)		357	(9 357)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles	(1 582)		52	(1 530)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION	12 684	-	(715)	11 969
Coût du risque	(4 054)		411	(3 643)
Provision relative à des paiements en dollar US concernant des pays soumis aux sanctions américaines	(798)			(798)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION	7 832	-	(304)	7 528
Quote-part du résultat net des sociétés mises en équivalence	323		214	537
Gains nets sur autres actifs immobilisés	285		2	287
Écarts d'acquisition	(251)			(251)
RÉSULTAT AVANT IMPÔT	8 189	-	(88)	8 101
Impôt sur les bénéfices	(2 750)		70	(2 680)
RÉSULTAT NET	5 439	-	(18)	5 421
Intérêts minoritaires	607		(4)	603
RÉSULTAT NET, PART DU GROUPE	4 832	-	(14)	4 818

4

État du résultat net et des variations d'actifs et de passifs comptabilisées directement en capitaux propres

Le tableau ci-dessous présente l'état du résultat net et des variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres de l'exercice 2013 ayant fait l'objet d'ajustements par application des normes IFRS 10 et IFRS 11. L'amendement à la norme IAS 32 n'a aucun effet sur l'état du résultat net et des variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres.

En millions d'euros	Exercice 2013 avant IFRS 10 et 11	Retraitements IFRS 10	Retraitements IFRS 11	Exercice 2013 retraité
Résultat net	5 439	-	(18)	5 421
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres	(1 376)	-	12	(1 364)
Éléments pouvant être rapportés au résultat	(1 711)	-	12	(1 699)
Variations de valeur des éléments relatifs aux parités monétaires	(1 229)		(140)	(1 369)
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente, y compris ceux reclassés en prêts et créances	1 308		63	1 371
Variations de valeur des actifs financiers disponibles à la vente, y compris ceux reclassés en prêts et créances, rapportées au résultat de la période	(646)		31	(615)
Variations de valeur différées des instruments dérivés de couverture	(836)		(28)	(864)
Variations de valeur des éléments relatifs aux sociétés mises en équivalence	(309)		86	(223)
Éléments ne pouvant être rapportés au résultat	335	-	-	335
Effets des réestimations sur les régimes d'avantages postérieurs à l'emploi	341		(5)	336
Variations de valeur des éléments relatifs aux sociétés mises en équivalence	(6)		5	(1)
TOTAL CUMULÉ	4 063	-	(6)	4 057
Part du Groupe	3 874		(6)	3 868
Part des minoritaires	189			189

Tableau des flux de trésorerie

Le tableau de flux de trésorerie de l'exercice 2013 faisait apparaître un solde des comptes de trésorerie et assimilée de 100,2 milliards d'euros au 1^{er} janvier 2013 et de 98,1 milliards d'euros au 31 décembre 2013. L'effet de l'application des normes IFRS 10 et IFRS 11 sur le solde des comptes de trésorerie et assimilée du Groupe est de - 1,4 milliard d'euros au 1^{er} janvier 2013 et de - 0,4 milliard d'euros au 31 décembre 2013, soit un effet de 1 milliard d'euros sur la variation de la période.

Note 3. NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT DE L'EXERCICE 2014

3.a MARGE D'INTÉRÊTS

Le Groupe BNP Paribas présente sous les rubriques « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilés » la rémunération déterminée selon la méthode du taux d'intérêt effectif (intérêts, commissions et frais) des instruments financiers évalués au coût amorti, ainsi que la rémunération des instruments financiers en valeur de marché qui ne répondent pas à la définition d'un instrument dérivé. La variation de valeur calculée hors intérêts courus sur ces instruments financiers en

valeur de marché par résultat est comptabilisée sous la rubrique « Gains ou pertes nets sur instruments financiers à la juste valeur par résultat ».

Les produits et charges d'intérêts sur les dérivés de couverture de valeur de marché sont présentés avec les revenus des éléments dont ils contribuent à la couverture des risques. De même, les produits et charges d'intérêts sur les dérivés de couverture économique des opérations désignées en valeur de marché par résultat sont rattachés aux rubriques qui enregistrent les intérêts de ces opérations.

En millions d'euros	Exercice 2014			Exercice 2013 ⁽¹⁾		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Opérations avec la clientèle	24 320	(8 025)	16 295	23 217	(7 373)	15 844
Comptes et prêts/emprunts	23 065	(7 902)	15 163	21 932	(7 277)	14 655
Opérations de pensions	25	(41)	(16)	20	(33)	(13)
Opérations de location-financement	1 230	(82)	1 148	1 265	(63)	1 202
Opérations interbancaires	1 548	(1 391)	157	1 696	(1 750)	(54)
Comptes et prêts/emprunts	1 479	(1 257)	222	1 593	(1 868)	(75)
Opérations de pensions	69	(134)	(65)	103	(82)	21
Emprunts émis par le Groupe		(2 023)	(2 023)		(2 192)	(2 192)
Instruments de couverture de résultats futurs	2 948	(2 565)	383	2 256	(1 893)	363
Instruments de couverture des portefeuilles couverts en taux	2 709	(2 909)	(200)	2 354	(3 152)	(798)
Portefeuille d'instruments financiers en valeur de marché par résultat	1 678	(1 475)	203	1 811	(1 156)	655
Portefeuille de titres à revenu fixe	944		944	1 204		1 204
Prêts/emprunts	154	(273)	(119)	221	(348)	(127)
Opérations de pensions	580	(750)	(170)	386	(595)	(209)
Dettes représentées par un titre		(452)	(452)		(213)	(213)
Actifs disponibles à la vente	5 063		5 063	5 179		5 179
Actifs détenus jusqu'à échéance	441		441	454		454
TOTAL DES PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS OU ASSIMILÉS	38 707	(18 388)	20 319	36 967	(17 516)	19 451

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf notes 1 a et 2).

Le total des produits d'intérêts sur les créances ayant fait l'objet d'une dépréciation individuelle s'élève à 574 millions d'euros pour l'exercice 2014 contre 490 millions d'euros pour l'exercice 2013.

se sont élevés respectivement à 3 114 millions et 334 millions d'euros pour l'exercice 2014, contre un produit de 3 161 millions d'euros et une charge de 400 millions d'euros pour l'exercice 2013.

3.b COMMISSIONS

Les produits et charges de commissions relatifs aux instruments financiers qui ne sont pas évalués à la valeur de marché par résultat

Les produits nets de commissions afférentes aux activités de fiducie et assimilées qui conduisent le Groupe à détenir ou à placer des actifs au nom de la clientèle, de fiducies, d'institutions de retraite et de prévoyance ou d'autres institutions se sont élevés à 2 304 millions d'euros pour l'exercice 2014, contre 2 128 millions d'euros pour l'exercice 2013.

3.c GAINS NETS SUR INSTRUMENTS FINANCIERS ÉVALUÉS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT

Les gains nets sur instruments financiers évalués en valeur de marché par résultat recouvrent les éléments de résultat afférents aux instruments financiers gérés au sein d'un portefeuille de transaction et aux instruments financiers que le Groupe a désignés comme évaluables en

valeur de marché par résultat, y compris les dividendes, et à l'exception des revenus et charges d'intérêts présentés dans la « Marge d'intérêts » (note 3.a).

Les montants de gains et pertes des instruments financiers évalués en valeur de marché sur option sont relatifs principalement à des instruments dont les variations de valeur sont susceptibles d'être compensées par celles d'instruments du portefeuille de transaction qui les couvrent économiquement.

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾
Portefeuille de transaction	3 641	4 763
Instruments financiers de taux et de crédit	132	1 061
Instruments financiers de capital	4 092	3 497
Instruments financiers de change	(60)	(564)
Autres instruments dérivés	(509)	702
Opérations de pension	(14)	67
Instruments évalués en valeur de marché sur option	980	(68)
... dont effet de la réévaluation des dettes imputable au risque émetteur du Groupe BNP Paribas (note 5.d)	(277)	(435)
Incidence de la comptabilité de couverture	10	(93)
Instruments dérivés de couverture de valeur	2 148	822
Composantes couvertes des instruments financiers ayant fait l'objet d'une couverture de valeur	(2 138)	(915)
TOTAL	4 631	4 602

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

Les gains nets des portefeuilles de transaction comprennent, pour un montant négligeable au titre des exercices 2014 et 2013, l'inefficacité liée aux couvertures de résultats futurs.

3.d GAINS NETS SUR ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE ET AUTRES ACTIFS FINANCIERS NON ÉVALUÉS EN VALEUR DE MARCHÉ

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾
Prêts et créances, titres à revenu fixe⁽²⁾	512	403
Plus ou moins-values nettes de cession	512	403
Actions et autres titres à revenu variable	1 457	1 223
Produits de dividendes	534	568
Charge de dépréciation	(210)	(261)
Plus-values nettes de cession	1 133	916
TOTAL	1 969	1 626

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

(2) Les produits d'intérêt relatifs aux instruments financiers à revenu fixe sont compris dans la « Marge d'intérêts » (note 3.a) et la charge de dépréciation liée à l'insolvabilité éventuelle des émetteurs est présentée au sein du « Coût du risque » (note 3.f).

Les résultats latents, précédemment portés dans la rubrique « Variation d'actifs et passifs comptabilisés directement en capitaux propres » et inscrits en résultat, représentent un gain net après effet de la provision pour participation aux excédents de l'assurance de 1 046 millions d'euros au cours de l'exercice 2014, contre un gain net de 797 millions d'euros au cours de l'exercice 2013.

L'application des critères de dépréciation automatiques et d'analyse qualitative a conduit à une charge de première dépréciation des titres à revenu variable, qui se répartit de la manière suivante :

- 11 millions d'euros liés à la baisse de valeur supérieure à 50 % par rapport à la valeur d'acquisition (23 millions d'euros en 2013) ;
- 9 millions d'euros liés à l'observation d'une moins-value latente sur deux années consécutives (28 millions d'euros en 2013) ;
- 1 million d'euros liés à l'observation d'une moins-value latente d'au moins 30 % en moyenne sur un an (1 million d'euros en 2013) ;
- 29 millions d'euros liés à une analyse qualitative complémentaire (14 millions d'euros en 2013).

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

3.e PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS

En millions d'euros	Exercice 2014			Exercice 2013 ⁽¹⁾		
	Produits	Charges	Net	Produits	Charges	Net
Produits nets de l'activité d'assurance	27 529	(24 088)	3 441	20 120	(22 670)	3 450
Produits nets des immeubles de placement	78	(78)	-	104	(74)	30
Produits nets des immobilisations en location simple	5 661	(4 576)	1 085	5 434	(4 396)	1 038
Produits nets de l'activité de promotion immobilière	929	(739)	190	1 297	(1 132)	165
Autres produits nets	1 563	(1 418)	145	1 158	(1 079)	79
TOTAL NET DES PRODUITS ET CHARGES DES AUTRES ACTIVITÉS	35 760	(30 899)	4 861	34 113	(29 351)	4 762

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

► PRODUITS NETS DE L'ACTIVITÉ D'ASSURANCE

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013
Primes acquises brutes	23 588	21 611
Charges des prestations des contrats	(14 295)	(15 532)
Variations des provisions techniques	(8 051)	(5 232)
Variations de valeur des actifs supports de contrats en unités de compte	2 513	2 768
Charges ou produits nets des cessions en réassurance	(394)	(375)
Autres produits et charges	80	10
TOTAL DES PRODUITS NETS DE L'ACTIVITÉ D'ASSURANCE	3 441	3 450

La rubrique « Charges des prestations des contrats » comprend la charge liée aux rachats, échéances et sinistres sur les contrats d'assurance. La rubrique « Variation des provisions techniques » comprend les variations de valeur des contrats financiers, notamment des contrats en unités de compte. Les intérêts versés sur ces contrats sont comptabilisés dans les charges d'intérêt.

3.f COÛT DU RISQUE

Le coût du risque recouvre la charge des dépréciations constituées au titre du risque de crédit inhérent à l'activité d'intermédiation du Groupe ainsi que des dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers négociés de gré à gré.

Coût du risque de la période

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾
Dotations nettes aux dépréciations	(3 501)	(3 792)
Récupérations sur créances amorties	482	557
Créances irrécouvrables non couvertes par des dépréciations	(686)	(408)
TOTAL DU COÛT DU RISQUE DE LA PÉRIODE	(3 705)	(3 643)

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

► COÛT DU RISQUE DE LA PÉRIODE PAR NATURE D'ACTIFS

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾
Prêts et créances sur les établissements de crédit	48	(7)
Prêts et créances sur la clientèle	(3 674)	(3 410)
Actifs financiers disponibles à la vente	(19)	(19)
Instruments financiers des activités de marché	32	(108)
Autres actifs	(7)	(9)
Engagements par signature et divers	(65)	(90)
TOTAL DU COÛT DU RISQUE DE LA PÉRIODE	(3 705)	(3 643)

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

Dépréciations constituées au titre du risque de crédit► **VARIATION AU COURS DE LA PÉRIODE DES DÉPRÉCIATIONS CONSTITUÉES**

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾
TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS CONSTITUÉES EN DÉBUT DE PÉRIODE	27 014	26 976
Dotations nettes aux dépréciations	3 501	3 792
Utilisation de dépréciations	(3 146)	(3 055)
Variation de périmètre, de parités monétaires et divers	576	(699)
TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS CONSTITUÉES EN FIN DE PÉRIODE	27 945	27 014

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf notes 1 a et 2).

► **DÉPRÉCIATIONS CONSTITUÉES PAR NATURE D'ACTIFS**

En millions d'euros	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽²⁾
Dépréciation des actifs		
Prêts et créances sur les établissements de crédit (note 5.f)	257	392
Prêts et créances sur la clientèle (note 5.g)	26 418	25 336
Instruments financiers des activités de marché	132	162
Actifs financiers disponibles à la vente (note 5.c)	85	84
Autres actifs	39	38
TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS D'ACTIFS FINANCIERS	26 931	26 012
dont provisions spécifiques	23 248	22 395
dont provisions collectives	3 683	3 617
Provisions inscrites au passif		
Provisions pour engagements par signature		
sur les établissements de crédit	19	23
sur la clientèle	434	409
Autres dépréciations spécifiques	561	510
TOTAL DES PROVISIONS INSCRITES AU TITRE DES ENGAGEMENTS DE CRÉDIT (NOTE 5.Q)	1 014	1 002
dont provisions spécifiques sur engagements par signature	312	335
dont provisions collectives	142	157
TOTAL DES DÉPRÉCIATIONS ET PROVISIONS CONSTITUÉES	27 945	27 014

(2) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf notes 1 a et 2).

3.g COÛTS RELATIFS À L'ACCORD GLOBAL AVEC LES AUTORITÉS DES ÉTATS-UNIS

Le Groupe est parvenu le 30 juin 2014 à un règlement global relatif à l'enquête portant sur certaines transactions en dollars concernant des pays soumis aux sanctions des États-Unis.

Ce règlement inclut des accords avec le US Department of Justice, le US Attorney's Office pour le district sud de New York, le District Attorney's Office du comté de New York, le Conseil des Gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (FED), le Département des Services Financiers de l'État de New York (DFS) et l'Office of Foreign Assets Control (OFAC) du Département du Trésor américain.

Dans le cadre de cet accord, BNP Paribas SA reconnaît sa responsabilité (« guilty plea ») pour avoir enfreint certaines lois et réglementations des États-Unis relatives à des sanctions économiques à l'encontre de certains pays et aux enregistrements des opérations liées. BNP Paribas

accepte également de payer un total de 8,97 milliards de dollars (6,55 milliards d'euros). Compte tenu des sommes déjà provisionnées au 31 décembre 2013, 0,8 milliard d'euros, ce montant a donné lieu à la comptabilisation d'une charge exceptionnelle de 5,75 milliards d'euros dans les comptes du deuxième trimestre 2014. Une incertitude demeure quant au traitement fiscal qui sera retenu in fine au sein des différentes entités du Groupe concernées par cet accord. Par ailleurs, BNP Paribas accepte une suspension temporaire, pour une durée d'un an à compter du 1^{er} janvier 2015, de certaines opérations directes de compensation en dollars US, portant principalement sur le périmètre de l'activité de financement du négoce international de matières premières, pour la partie pétrole et gaz, dans certaines implantations.

BNP Paribas a travaillé avec les autorités des États-Unis pour aboutir à cet accord dont le règlement a été coordonné par son autorité de tutelle nationale (l'Autorité de Contrôle Prudenciel et de Résolution - ACPR), en lien avec ses principales autorités de tutelle à l'étranger. BNP Paribas conserve ses licences dans le cadre de ces accords.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Sans attendre cet accord, la banque a mis au point un ensemble de procédures solides en matière de conformité et de contrôle. Elles traduisent une évolution majeure des processus opérationnels du Groupe. En particulier :

- un nouveau département, baptisé « Sécurité Financière Groupe aux États-Unis » et faisant partie de la fonction « Conformité Groupe », est localisé à New York et a pour mission de veiller à ce que BNP Paribas respecte dans le monde entier les réglementations des États-Unis relatives aux sanctions internationales et aux embargos ;

- la totalité des flux en dollars du Groupe BNP Paribas sera à terme traitée et contrôlée par la succursale de New York.

Le Groupe a constitué une provision de 250 millions d'euros pour couvrir l'ensemble des charges complémentaires liées à la finalisation de la mise en œuvre du plan de remédiation auquel il s'est engagé vis-à-vis des autorités des États-Unis, portant à 8 milliards d'euros les coûts relatifs au règlement global du litige comptabilisés sur l'exercice.

3.h IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

Rationalisation de la charge d'impôt par rapport au taux d'impôt sur les sociétés en France ⁽¹⁾	Exercice 2014		Exercice 2013 ⁽³⁾	
	En millions d'euros	Taux d'impôt	En millions d'euros	Taux d'impôt
Charge d'impôt théorique sur le résultat net avant impôt⁽¹⁾	(1 175)	38,0 %	(2 970)	38,0 %
Effet du différentiel de taux d'imposition des entités étrangères	483	- 15,6 %	293	- 3,7 %
Effet du taux réduit sur les dividendes et les cessions des titres	268	- 8,7 %	309	- 3,9 %
Effet d'impôt lié à l'activation des pertes reportables et des différences temporelles antérieures	87	- 2,8 %	14	- 0,2 %
Effet d'impôt lié à l'utilisation de déficits antérieurs non activés	28	- 0,9 %	32	- 0,4 %
Effet de la non-déduction des coûts relatifs à l'accord global avec les autorités des États-Unis	(2 185)	70,7 %	(303)	3,9 %
Autres effets	(148)	4,7 %	(55)	0,6 %
Charge d'impôt sur les bénéfices	(2 642)	85,4 %	(2 680)	34,3 %
dont				
Charge d'impôt courant de l'exercice	(2 634)		(2 445)	
Charge d'impôt différé de l'exercice (note 5A)	(8)		(235)	

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

(2) Y compris la contribution sociale de solidarité de 3,3 % et la contribution exceptionnelle de 10,7 % assises sur l'impôt sur les sociétés au taux de 33,33 % le portant ainsi à 38 %.

(3) Retour des quotes-parts de résultat des sociétés mises en équivalence et des écarts d'acquisition.

Note 4. INFORMATIONS SECTORIELLES

Le Groupe est organisé autour de trois domaines d'activité opérationnels :

- Retail Banking (RB) : ce domaine réunit les ensembles Domestic Markets, Personal Finance et International Retail Banking. L'ensemble Domestic Markets comprend les banques de détail en France (BDDF), en Italie (BNL banca commerciale), en Belgique (BDDB) et au Luxembourg (BDEI), et certains métiers spécialisés de banque de détail (Personal Investors, Leasing Solutions, et Arval). L'ensemble International Retail Banking regroupe les activités de banque de détail du Groupe BNP Paribas hors zone euro, incluant Europe Méditerranée et BancWest aux États-Unis ;

- Investment Solutions (IS) : ce domaine rassemble Wealth Management, Investment Partners qui regroupe l'ensemble des expertises du métier Gestion d'Actifs, Securities Services spécialisé dans les services titres offerts aux sociétés de gestion, aux institutions financières et aux entreprises, ainsi que les activités d'Assurance et de Services Immobiliers ;

- Corporate and Investment Banking (CIB) : ce domaine rassemble les activités de « Conseils et marchés de capitaux » (Métiers Actions et Dérivés Actions, Fixed Income pour les activités de taux et de change, et Corporate Finance en charge des opérations de conseil en fusions et

acquisitions et des activités de marché primaire actions) et Corporate Banking (Europe, Asie, Amériques, Moyen Orient Afrique).

Les Autres Activités comprennent essentiellement les activités de Principal Investments, les activités liées à la fonction de centrale financière du Groupe, certains coûts relatifs aux projets transversaux, l'activité de crédit immobilier de Personal Finance (dont une partie significative est gérée en extinction) et certaines participations comme la foncière immobilière Klépière.

Elles regroupent également les éléments ne relevant pas de l'activité courante qui résultent de l'application des règles propres aux regroupements d'entreprises. Afin de préserver la pertinence économique des éléments de résultat présentés pour chacun des domaines d'activité opérationnels, les effets d'amortissement des ajustements de valeur constatés dans la situation nette des entités acquises ainsi que les coûts de restructuration constatés au titre de l'intégration des entités ont été affectés au segment Autres Activités. Il en est de même des coûts de transformation liés au programme transverse d'économie du Groupe (Simple and Efficient).

Les transactions entre les différents métiers du Groupe sont conclues à des conditions commerciales de marché. Les informations sectorielles sont présentées en prenant en compte les prix de transfert négociés entre les différents secteurs en relation au sein du Groupe.

Les fonds propres sont alloués par métiers en fonction des risques encourus, sur la base d'un ensemble de conventions principalement fondées sur la consommation en fonds propres résultant des calculs d'actifs pondérés fixés par la réglementation relative à la solvabilité des établissements de crédit et entreprises d'investissement. Les résultats par métiers à fonds propres normalisés sont déterminés en affectant à chacun des métiers le produit des fonds propres qui lui sont ainsi alloués. L'allocation de capital dans les différents métiers s'effectue sur la base de 9 % des actifs pondérés. La ventilation du bilan par pôle d'activité suit les mêmes règles que celles utilisées pour la ventilation du résultat par pôle d'activité.

Pour fournir une référence homogène avec la présentation des comptes de l'exercice 2014, la ventilation des résultats de l'exercice 2013 par pôle d'activité a été retraitée des principaux effets présentés ci-dessous comme s'ils étaient intervenus au 1^{er} janvier 2013 :

1. Dans le contexte du plan à moyen terme, des transferts internes d'activités et de résultats ont été opérés au 1^{er} janvier 2014, dont les principaux sont les suivants :

- allocation de l'activité de Crédit immobilier de Personal Finance (dont une partie significative est gérée en extinction) à « Autres Activités » ;
- création de deux nouvelles « joint-ventures » internes de Banque Privée entre Investment Solutions et, d'une part l'ensemble TEB (Europe Méditerranée), d'autre part BancWest. Les résultats d'Europe Méditerranée et de BancWest sont désormais publiés d'une manière identique à ceux de Domestic Markets ;
- réallocation des coûts de lancement de Hello bank, antérieurement logés en « Autres Domestic Markets », aux ensembles opérationnels de Domestic Markets qui en bénéficient ;

2. L'allocation de capital par pôle et métier a été modifiée pour intégrer l'application de Bâle 3 (CRD IV) à partir du 1^{er} janvier 2014 et en tenant compte des transferts internes ci-dessus. Le capital alloué à chaque métier est basé sur ses actifs pondérés (moyenne des débuts de périodes trimestrielles) multipliés par 9 %, à l'exception du métier Assurance, à qui reste allouée l'exigence prudentielle de la réglementation des assurances ;

3. Le Groupe a fait évoluer les modalités de facturation du coût de liquidité aux pôles opérationnels pour intégrer les nouvelles exigences en matière de ratio de liquidité ;

4. L'adoption par l'Union européenne des normes IFRS 10 « États financiers consolidés » et IFRS 11 « Partenariats » se traduit par une évolution de la méthode de consolidation de plusieurs entités du Groupe à compter du 1^{er} janvier 2014 et a pour effet de diminuer le résultat net part du Groupe de l'exercice 2013 de 14 millions d'euros.

Le groupe TEB, consolidé par intégration globale depuis le 20 décembre 2013, était auparavant consolidé par intégration proportionnelle. L'application de la norme IFRS 11 se traduit par sa consolidation selon la méthode de mise en équivalence jusqu'au 20 décembre dans le compte de résultat retraité de l'exercice 2013. Des résultats 2013 pro forma sont présentés ci-après en considérant le groupe TEB en intégration globale tout au long de l'année, pour assurer la comparabilité avec les résultats de l'exercice 2014. La ligne « Effets de la consolidation des entités TEB en mise en équivalence » indique l'effet de la mise en équivalence de TEB par rapport à l'intégration globale.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

➤ RÉSULTATS PAR PÔLE D'ACTIVITÉ

	Exercice 2014							Exercice 2013 ⁽¹⁾						
	Produit net bancaire	Charges générales d'exploitation	Coût du risque	Coûts exceptionnels ⁽³⁾	Résultat d'exploitation	Éléments hors exploitation	Résultat avant impôt	Produit net bancaire	Charges générales d'exploitation	Coût du risque	Coûts exceptionnels ⁽³⁾	Résultat d'exploitation	Éléments hors exploitation	Résultat avant impôt
Retail Banking														
Domestic Markets														
Banque De Détail en France ⁽²⁾	6 468	(4 373)	(401)		1 694	2	1 696	6 675	(4 427)	(341)		1 907	4	1 911
BNL banca commerciale ⁽²⁾	3 158	(1 738)	(1 397)		23		23	3 190	(1 752)	(1 204)		234		234
Banque de Détail en Belgique ⁽²⁾	3 227	(2 350)	(129)		748	(10)	738	3 088	(2 323)	(140)		625	13	638
Autres activités de Domestic Markets ⁽²⁾	2 299	(1 279)	(143)		877	(19)	858	2 151	(1 242)	(158)		751	34	785
Personal Finance	4 077	(1 953)	(1 094)	-	1 030	100	1 130	3 693	(1 741)	(1 098)	-	854	55	909
International Retail Banking														
Europe Méditerranée ⁽²⁾	2 097	(1 461)	(357)		279	106	385	2 080	(1 473)	(272)		335	199	534
BancWest ⁽²⁾	2 202	(1 424)	(50)		728	4	732	2 184	(1 369)	(54)		761	6	767
Investment Solutions														
Investment Solutions	6 543	(4 536)	(4)	-	2 003	204	2 207	6 325	(4 385)	(2)	-	1 938	155	2 093
Corporate and Investment Banking														
Conseils et marchés de capitaux	5 430	(4 375)	50		1 105	5	1 110	5 426	(4 236)	(78)		1 112	13	1 125
Corporate Banking	3 292	(1 762)	(131)		1 399	16	1 415	3 275	(1 740)	(437)		1 098	18	1 116
Autres Activités	375	(1 275)	(49)	(6 000)	(6 949)	(196)	(7 145)	322	(1 280)	(17)	(798)	(1 773)	(100)	(1 873)
Effets de la consolidation des entités TEB en mise en équivalence								(1 123)	651	158		(314)	176	(138)
TOTAL GROUPE	39 168	(26 526)	(3 705)	(6 000)	2 937	212	3 149	37 286	(25 317)	(3 643)	(798)	7 528	573	8 101

(1) Données retravaillées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

(2) Banque De Détail en France, BNL banca commerciale, Banque De Détail en Belgique, Autres Activités de Domestic Markets, Europe Méditerranée et BancWest après réaffectation chez Investment Solutions d'un tiers de l'activité Wealth Management France, Italie, Belgique, Luxembourg, Turquie et États-Unis.

(3) Coûts relatifs à l'accord global avec les autorités des États-Unis.

► BILAN PAR PÔLE D'ACTIVITÉ

En millions d'euros, au	31 décembre 2014		31 décembre 2013 ⁽¹⁾	
	Actif	Passif	Actif	Passif
Retail Banking				
Domestic Markets	394 509	410 197	386 941	392 095
Banque De Détail en France	155 839	164 673	154 360	157 317
BNL banca commerciale	73 994	66 136	77 177	62 177
Banque de Détail en Belgique	118 918	138 799	115 278	137 548
Autres activités de Domestic Markets	45 758	40 589	40 126	35 053
Personal Finance	51 137	13 961	44 364	9 018
International Retail Banking	120 286	109 783	92 955	86 201
Europe Méditerranée	50 860	44 915	36 570	33 338
BarcWest	69 426	64 868	56 385	52 863
Investment Solutions	259 691	309 819	216 260	266 255
Corporate and Investment Banking	1 178 608	1 079 392	995 675	896 519
Autres Activités	73 528	154 607	74 327	158 434
TOTAL GROUPE	2 077 759	2 077 759	1 810 522	1 810 522

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

L'information par pôle d'activité relative aux écarts d'acquisition est présentée dans la note 5 o Écarts d'acquisition.

Informations par secteur géographique

L'analyse géographique des actifs et des résultats sectoriels repose sur le lieu d'enregistrement comptable des activités ajusté afin de se rapprocher de l'origine managériale de l'activité. Il ne reflète pas nécessairement la nationalité de la contrepartie ou la localisation des activités opérationnelles.

► PRODUIT NET BANCAIRE PAR SECTEUR GÉOGRAPHIQUE

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾
Europe	29 644	29 218
Amérique du Nord	4 041	3 846
APAC	2 713	2 589
Autres	2 770	1 633
TOTAL GROUPE	39 168	37 286

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

► BILAN EN CONTRIBUTION AUX COMPTES CONSOLIDÉS, PAR SECTEUR GÉOGRAPHIQUE

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽¹⁾
Europe	1 622 888	1 414 030
Amérique du Nord	250 880	219 382
APAC	151 481	119 493
Autres	52 510	57 617
TOTAL GROUPE	2 077 759	1 810 522

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

Note 5. NOTES RELATIVES AU BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2014

5.a ACTIFS, PASSIFS ET INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT

Les actifs et passifs financiers enregistrés en valeur de marché ou de modèle par résultat sont constitués des opérations négociées à des fins de transaction – y compris les instruments financiers dérivés – et de certains actifs et passifs que le Groupe a choisi de valoriser sur option en valeur de marché ou de modèle par résultat dès la date de leur acquisition ou de leur émission.

En millions d'euros, au	31 décembre 2014		31 décembre 2013 ⁽¹⁾	
	Portefeuille de transaction	Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	Portefeuille de transaction	Portefeuille évalué en valeur de marché sur option
Portefeuille de titres	156 546	78 563	157 735	68 145
Prêts et opérations de pension	165 776	264	152 036	40
ACTIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT	322 322	78 827	309 771	68 185
Portefeuille de titres	78 912		69 792	
Emprunts et opérations de pension	196 733	2 009	202 662	1 372
Dettes représentées par un titre (note 5.i)		48 171		42 344
Dettes subordonnées (note 5.i)		1 550		1 613
Dettes représentatives de parts de fonds consolidés détenues par des tiers		5 902		2 013
PASSIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT	275 645	57 632	272 454	47 342

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf notes 1.a et 2).

Le détail de ces rubriques est présenté dans la note 5.d.

Instruments financiers évalués en valeur de marché sur option

Actifs financiers évalués en valeur de marché sur option

Les actifs financiers valorisés sur option à la valeur de marché ou de modèle par résultat enregistrent essentiellement les actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance, s'élevant à 47 462 millions d'euros au 31 décembre 2014 (contre 43 692 millions d'euros au 31 décembre 2013), et, dans une moindre mesure, des actifs avec dérivés incorporés pour lesquels le principe d'extraction de ces dérivés n'a pas été retenu.

Les actifs financiers représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance comprennent des titres émis par des entités consolidées du Groupe, qui ne sont pas éliminés en consolidation afin de maintenir la représentation des actifs investis au titre de ces contrats au même montant que celui des provisions techniques constituées au titre des passifs dus aux assurés. Les titres à revenu fixe (certificats et EMTN) non éliminés s'élèvent à 700 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre 841 millions d'euros au 31 décembre 2013 et les titres à revenu variable (actions émises par BNP Paribas SA principalement) à 137 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre 37 millions d'euros au 31 décembre 2013. Leur élimination n'aurait pas d'impact significatif sur les comptes de la période.

Passifs financiers évalués en valeur de marché sur option

Les passifs financiers valorisés sur option en valeur de marché ou de modèle par résultat enregistrent principalement les émissions originées

et structurées pour le compte de la clientèle dont les risques et la couverture sont gérés dans un même ensemble. Ces émissions recèlent des dérivés incorporés significatifs dont les variations de valeur sont susceptibles d'être compensées par celles des instruments dérivés qui les couvrent économiquement.

La valeur de remboursement des dettes émises évaluées sur option en valeur de marché ou de modèle par résultat s'établit à 51 592 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre 45 522 millions d'euros au 31 décembre 2013.

Instruments financiers dérivés

Les instruments financiers dérivés du portefeuille de transaction relèvent majoritairement d'opérations initiées par les activités de négoce d'instruments financiers. Ils peuvent être contractés dans le cadre d'activités de maintien de marché ou d'arbitrage. BNP Paribas est un négociant actif d'instruments financiers dérivés, soit sous forme de transactions portant sur des instruments « élémentaires » (tels que les « credit default swaps ») soit en structurant des profils de risque complexe adaptés aux besoins de sa clientèle. Dans tous les cas, la position nette est encadrée par des limites.

D'autres instruments financiers dérivés du portefeuille de transaction relèvent d'opérations négociées à des fins de couverture d'instruments d'actif ou de passif que le Groupe n'a pas documentées comme telles ou que la réglementation comptable ne permet pas de qualifier de couverture. Il s'agit en particulier d'opérations sur instruments financiers dérivés de crédit conclues pour l'essentiel en protection des portefeuilles de prêts du Groupe.

En millions d'euros, au	31 décembre 2014		31 décembre 2013 ⁽¹⁾	
	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative
Instruments dérivés de taux	295 651	290 311	216 835	202 600
Instruments dérivés de change	57 211	62 823	32 310	36 353
Instruments dérivés de crédit	18 425	18 054	18 494	18 167
Instruments dérivés sur actions	33 112	41 838	34 809	41 162
Autres instruments dérivés	8 099	7 224	3 307	3 157
INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS	412 498	410 250	305 755	301 439

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

Le tableau ci-après présente les montants notionnels des instruments financiers dérivés classés en portefeuille de transaction. Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une

indication de volume de l'activité du Groupe sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

En millions d'euros, au	31 décembre 2014			31 décembre 2013 ⁽¹⁾		
	Marchés organisés ⁽²⁾	Gré à gré	Total	Marchés organisés ⁽²⁾	Gré à gré	Total
Instruments dérivés de taux	20 042 832	13 000 642	33 043 474	23 588 262	11 380 136	34 968 400
Instruments dérivés de change	28 833	3 443 429	3 472 272	19 533	2 557 322	2 576 855
Instruments dérivés de crédit	47 537	1 752 947	1 800 484	55 591	1 870 305	1 925 896
Instruments dérivés sur actions	773 280	643 631	1 416 911	1 185 689	582 365	1 768 054
Autres instruments dérivés	89 464	79 451	168 895	73 799	59 647	133 446
INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS	20 981 946	18 920 090	39 902 036	24 922 874	18 449 777	41 372 651

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. note 1 a et 2).

(2) Les instruments financiers négociés sur les marchés organisés sont essentiellement traités avec des chambres de compensation.

5.b INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS À USAGE DE COUVERTURE

Le tableau suivant présente les valeurs de marché des instruments financiers dérivés utilisés à des fins de couverture.

En millions d'euros, au	31 décembre 2014		31 décembre 2013 ⁽¹⁾	
	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative	Valeur de marché positive	Valeur de marché négative
Couverture de valeur	15 976	19 326	6 035	10 548
Instruments dérivés de taux	15 976	19 321	6 035	10 536
Instruments dérivés de change		5		12
Couverture de résultats futurs	3 704	3 664	2 280	1 580
Instruments dérivés de taux	3 607	3 555	2 117	1 484
Instruments dérivés de change	71	102	81	96
Autres instruments dérivés	26	7	82	
Couverture des investissements nets en devises	86	3	53	11
Instruments dérivés de change	86	3	53	11
DÉRIVÉS UTILISÉS EN COUVERTURE	19 766	22 993	8 368	12 139

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. note 1 a et 2).

Le montant total des notionnels des instruments dérivés utilisés en couverture s'établit à 920 215 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre 786 150 millions d'euros au 31 décembre 2013.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

5.c ACTIFS FINANCIERS DISPONIBLES À LA VENTE

En millions d'euros, au	31 décembre 2014			31 décembre 2013 ⁽¹⁾		
	Net	dont dépréciations	dont variations de valeur comptabilisées directement en capitaux propres	Net	dont dépréciations	dont variations de valeur comptabilisées directement en capitaux propres
Titres à revenu fixe	234 032	(85)	15 761	181 784	(84)	5 903
Bons du Trésor et obligations d'État	123 405	(4)	8 889	100 028	(3)	2 254
Autres titres à revenu fixe	110 627	(81)	6 892	81 756	(81)	3 649
Actions et autres titres à revenu variable	18 260	(2 953)	3 833	17 272	(3 593)	4 087
Titres cotés	5 273	(945)	1 707	5 978	(1 329)	2 085
Titres non cotés	12 987	(2 008)	2 126	11 296	(2 264)	2 022
TOTAL DES ACTIFS DISPONIBLES À LA VENTE	252 292	(3 038)	19 594	199 056	(3 677)	9 990

(1) Données retravaillées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2)

La valeur brute des titres à revenu fixe dépréciés s'élève à 201 millions d'euros au 31 décembre 2014 (contre 136 millions d'euros au 31 décembre 2013).

Les variations de valeur comptabilisées directement en capitaux propres se décomposent comme suit :

En millions d'euros, au	31 décembre 2014			31 décembre 2013 ⁽¹⁾		
	Titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Total	Titres à revenu fixe	Actions et autres titres à revenu variable	Total
Réévaluation non couverte des titres, comptabilisée en « Actifs financiers disponibles à la vente »	15 761	3 833	19 594	5 903	4 087	9 990
Impôts différés liés à cette réévaluation	(5 281)	(842)	(6 123)	(1 934)	(881)	(2 815)
Provision pour participation aux excédents différée des entités d'assurance, nette d'impôts différés	(8 257)	(1 072)	(9 329)	(3 529)	(1 046)	(4 575)
Quote-part de réévaluation sur titres disponibles à la vente détenus par des entités mises en équivalence, nette d'impôt différé et de provision pour participation aux excédents différés pour les entités d'assurance	884	84	968	499	79	578
Réévaluation sur titres disponibles à la vente reclassés en prêts et créances restant à amortir	(74)		(74)	(108)		(108)
Autres variations	(52)	14	(38)	(40)	36	(4)
Variations de valeur d'actifs comptabilisées directement en capitaux propres sous la rubrique « Actifs disponibles à la vente et prêts et créances reclassés »	2 981	2 017	4 998	791	2 275	3 066
Part du Groupe	2 850	2 006	4 856	746	2 264	3 010
Part des minoritaires	122	11	133	45	11	56

(1) Données retravaillées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2)

5.d MESURE DE LA VALEUR DE MARCHÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS

Dispositif de valorisation

BNP Paribas a retenu pour principe de disposer d'une filière unique et intégrée de production et de contrôle de la valorisation des instruments financiers utilisée à des fins de gestion quotidienne du risque et d'information financière. Ce dispositif se fonde sur une valorisation économique unique, sur laquelle s'appuient les décisions de BNP Paribas et ses stratégies de gestion du risque.

La valeur économique se compose de la valorisation milieu de marché et d'ajustements additionnels de valorisation.

La valorisation milieu de marché est obtenue à partir de données externes ou de techniques de valorisation qui maximisent l'utilisation de paramètres de marché observables. La valorisation milieu de marché est une valeur théorique additive, indépendante du sens de la transaction ou de son impact sur les risques existants au sein du portefeuille et de la nature des contreparties. Elle ne dépend pas non plus de l'aversion d'un intervenant de marché aux risques spécifiques de l'instrument, du marché sur lequel il est négocié, ou de la stratégie de gestion du risque.

Les ajustements additionnels de valorisation tiennent compte des incertitudes de valorisation, ainsi que des primes de risques de marché et de crédit afin de refléter les coûts que pourrait induire une opération de sortie sur le marché principal. Lorsque des techniques de valorisation sont utilisées pour calculer la valeur de marché, les hypothèses de coût de financement des flux futurs de trésorerie attendus contribuent à la valorisation milieu de marché, notamment à travers l'utilisation de taux d'actualisation appropriés. Ces hypothèses reflètent l'anticipation de la Banque de ce qu'un acteur de marché retiendrait comme conditions effectives de refinancement de l'instrument. Elles tiennent compte, le cas échéant, des termes des contrats de collatéral. En particulier, pour les dérivés non collatéralisés, ou imparfaitement collatéralisés, elles contiennent un ajustement explicite par rapport au taux d'intérêt interbancaire (Funding Valuation Adjustment - FVA).

En règle générale, la valeur de marché est égale à la valeur économique, sous réserve d'ajustements supplémentaires limités, tels que les ajustements pour risque de crédit propre, spécifiquement requis par les normes IFRS.

Les principaux ajustements additionnels de valorisation sont présentés ci-après.

Ajustements additionnels de valorisation

Les ajustements additionnels de valorisation retenus par BNP Paribas pour déterminer les valeurs de marché sont les suivants :

■ **Ajustement de bid/offer** : l'écart entre le cours acheteur et le cours vendeur reflète le coût de sortie marginal d'un « price taker » (client potentiel). Symétriquement, il représente la rémunération exigée par un opérateur au titre du risque à détenir une position ou à devoir la céder à un prix proposé par un autre opérateur.

BNP Paribas considère que la meilleure estimation d'un prix de sortie est le cours acheteur ou le cours vendeur, à moins que plusieurs éléments ne montrent qu'un autre point de cette fourchette est plus représentatif du prix de sortie.

■ **Ajustement lié à l'incertitude sur les paramètres** : lorsque l'observation des prix ou des paramètres utilisés par les techniques de valorisation est difficile ou irrégulière, le prix de sortie de l'instrument est incertain. Le degré d'incertitude sur le prix de sortie est mesuré de différentes manières, dont l'analyse de la dispersion des indications de prix disponibles ou l'estimation d'intervalle de valeurs raisonnables de paramètres.

■ **Ajustement lié à l'incertitude de modèle** : une incertitude peut survenir lors de l'utilisation de certaines techniques de valorisation, bien que des données observables soient disponibles. C'est le cas lorsque les risques inhérents aux instruments diffèrent de ceux portés par les paramètres observables. Dès lors la technique de valorisation s'appuie sur des hypothèses qui ne peuvent être aisément corroborées.

■ **Ajustement de valeur pour risque de contrepartie (Credit Valuation Adjustment - CVA)** : cet ajustement s'applique aux valorisations et cotations de marché qui ne tiennent pas compte de la qualité de crédit de la contrepartie. Il vise à prendre en compte le fait que la contrepartie puisse faire défaut et que BNP Paribas ne puisse pas recouvrer la totalité de la valeur de marché des transactions.

Lors de la détermination du coût de sortie ou de transfert d'une exposition portant du risque de contrepartie, le marché pertinent à considérer est celui des intermédiaires financiers. Toutefois, la détermination de cet ajustement suppose l'exercice du jugement pour prendre en considération :

- la possible absence ou indisponibilité d'information sur les prix sur le marché des intermédiaires financiers,
- l'influence du cadre réglementaire en matière de risque de contrepartie sur la politique de tarification des intervenants du marché,
- et l'absence de modèle économique dominant pour la gestion du risque de contrepartie.

Le modèle de valorisation utilisé pour établir l'ajustement de valeur pour risque de contrepartie est fondé sur les mêmes expositions que celles utilisées pour les besoins des calculs réglementaires. Ce modèle s'efforce d'estimer le coût d'une stratégie optimale de gestion du risque en tenant compte des incitations et contraintes implicites aux réglementations en vigueur et à leurs évolutions, de la perception par le marché des probabilités de défaut, ainsi que des paramètres liés au défaut utilisés pour les besoins réglementaires.

■ **Ajustement de valeur pour risque de crédit propre pour les dettes (Own Credit Adjustment - OCA) et pour les dérivés (Debit Valuation Adjustment - DVA)** : ces ajustements reflètent l'effet de la qualité de crédit de BNP Paribas sur la valorisation des émissions évaluées en valeur de marché sur option et des instruments financiers dérivés. Ces deux ajustements se fondent sur le profil des expositions passives attendues. Le risque de crédit propre est évalué à partir de l'observation des conditions des émissions de titres de dettes appropriées réalisées par le Groupe sur le marché. L'ajustement de DVA est établi après prise en compte de l'ajustement du coût de financement (FVA).

À ce titre, la valeur comptable des titres de dette en valeur de marché sur option est augmentée de 682 millions d'euros au 31 décembre 2014, à comparer à une augmentation de valeur de 405 millions d'euros au 31 décembre 2013, soit une charge de 277 millions d'euros constatée en gains nets sur instruments financiers évalués en valeur de marché par résultat (note 3c).

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Classes d'instruments et classification au sein de la hiérarchie pour les actifs et passifs évalués à la valeur de marché

Comme énoncé dans le résumé des principes comptables (cf. note 1.c.10), les instruments financiers évalués à la valeur de marché sont répartis selon une hiérarchie qui comprend trois niveaux.

La ventilation des actifs et des passifs par classes de risques a pour objectif de préciser la nature des instruments :

- Les expositions titrisées sont présentées par type de collatéral ;
- Pour les instruments dérivés, les valeurs de marché sont ventilées selon le facteur de risque dominant, à savoir le risque de taux d'intérêt, le risque de change, le risque de crédit et le risque action. Les instruments dérivés de couverture sont principalement des instruments dérivés de taux d'intérêts

En millions d'euros, au	31 décembre 2014											
	Portfeuille de transaction				Portfeuille évalué en valeur de marché sur option				Actifs disponibles à la vente			
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Portfeuille de titres	119 509	33 221	3 816	156 546	63 888	11 872	2 803	78 563	190 828	52 231	9 233	252 292
Bons du Trésor et obligations d'État	57 043	5 369		62 412	1 499	29		1 528	117 689	5 716		123 405
Valeurs mobilières adossées à des actifs ⁽¹⁾		11 694	2 185	13 849						3 691	232	3 923
CDOs/CLOs ⁽²⁾		199	2 140	2 339						141	224	365
Autres valeurs mobilières adossées à des actifs		11 485	25	11 510						3 550	8	3 558
Autres titres à revenu fixe	13 847	14 125	1 230	29 202	1 814	4 638	32	6 484	65 903	39 513	1 888	106 704
Actions et autres titres à revenu variable	48 619	2 043	421	51 083	60 575	7 205	2 771	70 551	7 896	3 311	7 113	18 260
Prêts et opérations de pension	-	160 228	5 548	165 776	-	264	-	264				
Prêts		684		684		264		264				
Opérations de pension		159 544	5 548	165 092								
ACTIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT ET DISPONIBLES À LA VENTE	119 509	193 449	9 364	322 322	63 888	12 136	2 803	78 827	190 828	52 231	9 233	252 292
Portfeuille de titres	74 857	3 823	232	78 912	-	-	-	-				
Bons du Trésor et obligations d'État	57 064	655		57 719								
Autres titres à revenu fixe	6 216	2 847	232	9 295								
Actions et autres titres à revenu variable	11 577	321		11 898								
Emprunts et opérations de pension	-	182 733	14 000	196 733	-	1 921	88	2 009				
Emprunts		4 131	5	4 136		1 921	88	2 009				
Opérations de pension		178 602	13 995	192 597								
Dettes représentées par un titre (note 5.I)	-	-	-	-	-	36 537	11 634	48 171				
Dettes subordonnées (note 5.I)	-	-	-	-	-	1 540	10	1 550				
Dettes représentatives de parts de fonds consolidés détenues par des tiers	-	-	-	-	5 261	641	-	5 902				
PASSIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT	74 857	186 556	14 232	275 645	5 261	40 639	11 732	57 632				

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014
Notes annexes aux états financiers

4

En millions d'euros, au	31 décembre 2013 ⁽¹⁾											
	Portefeuille de transaction				Portefeuille évalué en valeur de marché sur option				Actifs disponibles à la vente			
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Portefeuille de titres	125 439	28 638	3 658	157 735	54 453	10 833	2 859	68 145	141 028	50 348	7 680	199 056
Bors du Trésor et obligations d'État	53 075	7 661		60 736	334	4		338	94 704	5 324		100 028
Valeurs mobilières adossées à des actifs ⁽²⁾	-	8 484	3 076	11 560	-	-	-	-	-	2 632	292	2 924
- CDOs/CLOs ⁽³⁾		246	3 061	3 307								
- Autres valeurs mobilières adossées à des actifs		8 238	15	8 253						2 632	292	2 924
Autres titres à revenu fixe	11 651	11 260	217	23 128	1 775	5 399	29	7 203	37 038	40 755	1 039	78 832
Actions et autres titres à revenu variable	60 713	1 233	365	62 311	52 344	5 430	2 830	60 604	9 286	1 637	6 349	17 272
Prêts et opérations de pension	-	147 330	4 706	152 036	-	40	-	40				
Prêts		445		445		40		40				
Opérations de pension		146 885	4 706	151 591								
ACTIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT ET DISPONIBLES À LA VENTE	125 439	175 968	8 364	309 771	54 453	10 873	2 859	68 185	141 028	50 348	7 680	199 056
Portefeuille de titres	66 630	3 055	107	69 792	-	-	-	-				
Bors du Trésor et obligations d'État	55 127	159		55 286								
Autres titres à revenu fixe	5 634	2 846	107	8 587								
Actions et autres titres à revenu variable	5 869	50		5 919								
Emprunts et opérations de pension	-	193 525	9 137	202 662	-	1 372	-	1 372				
Emprunts		3 755	3	3 758		1 372		1 372				
Opérations de pension		189 770	9 134	198 904								
Dettes représentées par un titre (note 5.i)	-	-	-	-	2 610	29 621	10 113	42 344				
Dettes subordonnées (note 5.j)	-	-	-	-	-	1 603	10	1 613				
Dettes représentatives de parts de fonds consolidés détenues par des tiers	-	-	-	-	1 514	499	-	2 013				
PASSIFS FINANCIERS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT	66 630	196 580	9 244	272 454	4 124	33 095	10 123	47 342				

(1) Ces montants ne sont pas représentatifs du montant total des actifs de titrisation détenus par BNP Paribas, notamment ceux qui ont été classés au sein de la catégorie « prêts et créances sur la clientèle » lors de leur comptabilisation initiale, et ceux ayant fait l'objet d'un reclassement (cf. note 5.e).

(2) Collateralised Debt Obligations (CDOs) - Obligations adossées à des titres de dette ;
Collateralised Loan Obligations (CLOs) - Obligations adossées à des prêts ;

(3) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

En millions d'euros, au	31 décembre 2014							
	Valeur de marché positive				Valeur de marché négative			
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Instruments dérivés de taux	280	288 004	7 367	295 651	349	275 690	4 272	280 311
Instruments dérivés de change	4	56 931	276	57 211	5	62 792	26	62 823
Instruments dérivés de crédit		17 183	1 242	18 425		16 579	1 475	18 054
Instruments dérivés sur actions	5 415	25 997	1 700	33 112	5 671	31 116	5 051	41 838
Autres instruments dérivés	1 375	6 718	6	8 099	1 071	5 730	423	7 224
INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS (HORS DÉRIVÉS DE COUVERTURE)	7 074	394 833	10 591	412 498	7 096	391 907	11 247	410 250
INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	-	19 766	-	19 766	-	22 993	-	22 993

En millions d'euros, au	31 décembre 2013 ⁽¹⁾							
	Valeur de marché positive				Valeur de marché négative			
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total
Instruments dérivés de taux	185	213 009	3 641	216 835	258	198 994	3 348	202 600
Instruments dérivés de change		32 310		32 310	13	36 340		36 353
Instruments dérivés de crédit		17 238	1 258	18 494		16 574	1 503	18 167
Instruments dérivés sur actions	6 654	27 213	942	34 809	5 917	32 585	2 680	41 162
Autres instruments dérivés	148	3 127	32	3 307	100	2 957	31	3 157
INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS (HORS DÉRIVÉS DE COUVERTURE)	6 987	292 895	5 873	305 755	6 357	287 430	7 652	301 439
INSTRUMENTS FINANCIERS DÉRIVÉS DE COUVERTURE	-	8 368	-	8 368	-	12 139	-	12 139

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

Les transferts entre les niveaux de la hiérarchie peuvent intervenir lorsque les instruments répondent aux critères de classification dans le nouveau niveau, ces critères étant dépendants des conditions de marché et des produits. Les changements d'observabilité, le passage du temps et les événements affectant la vie de l'instrument sont les principaux facteurs qui déclenchent les transferts. Les transferts sont réputés avoir été réalisés en fin de période.

Au cours de l'exercice 2014, les transferts entre le Niveau 1 et le Niveau 2 n'ont pas été significatifs.

Description des principaux instruments au sein de chaque niveau de la hiérarchie

Cette partie présente les critères d'affectation à chacun des niveaux de la hiérarchie, et les principaux instruments qui s'y rapportent. Sont décrits plus particulièrement les instruments classés en Niveau 3 et les méthodologies de valorisation correspondantes.

Des informations quantitatives sont également fournies sur les paramètres utilisés pour déterminer la valeur de marché des principaux instruments comptabilisés en portefeuille de transaction et les instruments financiers dérivés classés en Niveau 3.

Niveau 1

Ce niveau regroupe l'ensemble des instruments dérivés et des valeurs mobilières qui sont cotés sur une Bourse de valeurs ou cotés en continu sur d'autres marchés actifs.

Le Niveau 1 comprend notamment les actions et les obligations liquides, les ventes à découvert sur ces mêmes instruments, les instruments dérivés traités sur les marchés organisés (futures, options...). Il comprend les parts de fonds et OPCVM dont la valeur liquidative est calculée quotidiennement ainsi que la dette représentative de parts de fonds consolidés détenues par des tiers.

Niveau 2

Les titres classés en Niveau 2 comprennent les titres moins liquides que ceux de Niveau 1. Il s'agit principalement d'obligations d'État, d'obligations d'entreprises, de titres adossés à des prêts hypothécaires (Mortgage Backed Securities - MBS), de parts de fonds et de titres à court terme tels que des certificats de dépôt. Ils sont classés au Niveau 2 notamment lorsque les prix externes proposés par un nombre raisonnable de teneurs de marché actifs sont régulièrement observables, sans qu'ils soient pour autant directement exécutoires. Ces prix sont issus notamment des services de publication de consensus de marché auxquels contribuent les teneurs de marché actifs ainsi que des cours indicatifs produits par des courtiers ou des négociateurs actifs. D'autres sources sont également utilisées, telles que le marché primaire et la valorisation utilisée pour les appels de marge réalisés dans le cadre de contrats de collatéralisation.

Les opérations de pension sont classées principalement au Niveau 2. La classification s'appuie essentiellement sur l'observabilité et la liquidité du marché des pensions en fonction du collatéral sous-jacent.

Les dettes émises évaluées en valeur de marché sur option sont classées selon le niveau de leur instrument dérivé incorporé pris isolément. Le spread d'émission est considéré comme observable.

Les instruments dérivés de Niveau 2 comprennent principalement les instruments suivants :

- Les instruments simples, tels que les swaps de taux d'intérêt, les caps, les floors, les swaptions, les dérivés de crédit, les contrats à terme et les options sur actions, sur cours de change, sur matières premières ;
- Les instruments dérivés structurés, tels que les options de change exotiques, les dérivés sur actions ou sur fonds à sous-jacents uniques ou multiples, les instruments dérivés de taux d'intérêt exotiques sur courbe unique et les instruments dérivés sur taux d'intérêt structuré.

Les instruments dérivés sont classés au Niveau 2 lorsque l'un des éléments suivants peut être démontré et documenté :

- La valeur de marché est déterminée principalement à partir du prix ou de la cotation d'autres instruments de Niveau 1 et de Niveau 2, au moyen de techniques usuelles d'interpolation ou de démembrement dont les résultats sont régulièrement corroborés par des transactions réelles ;
- La valeur de marché est déterminée à partir d'autres techniques usuelles telles que la réplcation ou l'actualisation des flux de trésorerie calibrées par rapport aux prix observables, comportant un risque de modèle limité, et permettant de neutraliser efficacement les risques de l'instrument par la négociation d'instruments de Niveau 1 ou de Niveau 2 ;
- La valeur de marché est déterminée à partir d'une technique de valorisation plus complexe ou interne mais directement vérifiée par la comparaison régulière avec les paramètres de marché externes.

Déterminer si un instrument dérivé de gré à gré est éligible au Niveau 2 relève de l'exercice du jugement. Dans cette appréciation sont considérés l'origine, le degré de transparence et de fiabilité des données externes utilisées, ainsi que le degré d'incertitude associé à l'utilisation de modèles. Les critères de classification du Niveau 2 impliquent donc de multiples axes d'analyse au sein d'une « zone observable » dont les limites sont établies en fonction d'une liste prédéfinie de catégories de produits et d'un ensemble de sous-jacents et de bandes de maturité. Ces critères sont régulièrement revus et actualisés, de même que les ajustements additionnels de valorisation associés, afin que la politique d'ajustements de valorisation et le classement par niveau restent cohérents.

Niveau 3

Les titres de Niveau 3 du portefeuille de transaction comprennent principalement le portefeuille de CLOs et de CDOs d'ABS géré en extinction. Les autres titres de Niveau 3 évalués en valeur de marché sur option ou classés au sein de la catégorie « disponibles à la vente » comprennent les parts de fonds et les actions non cotées.

Les CLOs représentent l'essentiel des titres de Niveau 3 du portefeuille de transaction. La valeur de marché est déterminée au moyen d'une méthodologie prenant en considération les prix indicatifs externes disponibles et les flux de trésorerie attendus actualisés. Les taux constants de remboursements anticipés figurent parmi les principaux paramètres non observables requis pour modéliser les flux de trésorerie des actifs sous-jacents. Les autres paramètres non observables sont l'écart de spread entre instruments cash et instruments dérivés (base cash contre synthétique) et les taux d'actualisation.

Les actifs en collatéral des CDOs d'ABS se composent de crédits immobiliers commerciaux, de Commercial Mortgage Backed Securities - CMBS et de Residential Mortgage Backed Securities - RMBS. La valeur

de marché des CDOs est déterminée, selon la qualité du collatéral, en utilisant une approche fondée sur les valeurs liquidatives et sur les flux de trésorerie attendus actualisés.

Pour les RMBS, les valeurs liquidatives sont obtenues dans une large mesure à partir de sources externes, tandis que pour les crédits immobiliers commerciaux, elles sont déterminées à partir de l'évaluation indépendante d'un prestataire externe.

L'approche fondée sur les flux de trésorerie attendus actualisés utilise aussi bien des hypothèses internes que des sources externes indépendantes pour déterminer les flux futurs de trésorerie attendus sur les actifs sous-jacents. L'application à ces prévisions de cascades des CDOs modélisés par des plates-formes externes permet de déterminer les flux de trésorerie attendus pour chaque tranche de CDO considérée. La valeur de marché nécessite également la formulation d'hypothèses sur la base cash contre synthétique et les taux d'actualisation.

Les parts de fonds correspondent aux fonds immobiliers pour lesquels l'évaluation des investissements sous-jacents n'est pas fréquente, ainsi qu'aux fonds alternatifs (hedge funds) pour lesquels la mise à disposition de l'actif net réévalué n'est pas fréquente.

Enfin, les titres non cotés sont systématiquement classés en Niveau 3, à l'exception des OPCVM à valeur liquidative quotidienne présentés comme des titres non cotés dans la note 5.c, mais qui sont classés en Niveau 1 dans la hiérarchie des valorisations.

Opérations de pensions principalement à long terme ou structurées, sur les obligations d'entreprises et les ABS : l'évaluation de ces transactions nécessite de recourir à des méthodologies internes compte tenu de leurs spécificités, du manque d'activité et de l'indisponibilité de l'information sur le prix de marché des pensions à long terme. Les courbes utilisées dans la valorisation sont corroborées par les données disponibles telles que la base cash contre synthétique de paniers d'obligations équivalentes, les prix de transactions récentes et les indications de prix obtenues. Les ajustements additionnels de valorisation apportés à ces expositions sont fonction du degré d'incertitude inhérent aux choix de modélisation et au volume de données disponibles.

Les dettes émises évaluées en valeur de marché sur option sont classées selon le niveau de leur instrument dérivé incorporé pris isolément. Le spread d'émission est considéré comme observable.

Instruments dérivés

Les instruments dérivés simples sont classés au Niveau 3 lorsque l'exposition est au-delà de la zone observable des courbes de taux ou des surfaces de volatilité, ou lorsqu'elle porte sur des instruments ou des marchés moins liquides tels que ceux des taux d'intérêt des marchés émergents ou ceux des tranches sur les anciennes séries d'indices de crédit. Les principaux instruments sont :

- **Instruments dérivés de taux d'intérêt :** les expositions sont constituées principalement de swaps dans des devises peu liquides. La classification résulte également du niveau de liquidité plus faible sur certaines maturités, bien que certaines observations soient disponibles à travers le consensus de marché. La technique de valorisation est courante et emploie des paramètres de marché externes et des techniques d'extrapolation ;
- **Instruments dérivés de crédit (CDS) :** il s'agit principalement de CDS dont la maturité est au-delà de l'échéance maximale observable et, dans une moindre mesure, de CDS sur des émetteurs non liquides ou en difficulté et sur indices de prêts. La classification résulte du manque de liquidité, bien que certaines observations soient disponibles à travers le consensus de marché. Les expositions de Niveau 3 comprennent

également les CDS et les Total Return Swaps sur actifs titrisés. Elles sont valorisées à partir des mêmes techniques de modélisation que les obligations sous-jacentes, en prenant en considération la base cash contre synthétique et la prime de risque spécifique ;

■ **Instruments dérivés sur actions** : l'essentiel de l'exposition est constituée de contrats à terme et de produits indexés sur la volatilité, de maturité longue, et de produits sur des marchés optionnels peu profonds. La détermination des courbes à terme et des surfaces de volatilité dont la maturité est au-delà de l'échéance maximale observable est effectuée à l'aide de techniques d'extrapolation. Toutefois, en l'absence de données de marché pour alimenter le modèle, la détermination de la volatilité ou des cours à terme se fonde généralement sur des valeurs de substitution ou sur l'analyse historique.

Ces dérivés simples font l'objet d'ajustements additionnels de valorisation au titre de l'incertitude sur la liquidité, selon la nature des sous-jacents et les bandes de maturité concernées.

Les instruments dérivés complexes classés au Niveau 3 sont principalement constitués de produits hybrides (hybrides taux-change et hybrides actions), de produits de corrélation de crédit, de produits sensibles aux remboursements anticipés, de certaines options sur panier d'actions, et d'options sur taux d'intérêt. Les principales expositions, techniques de valorisation liées et sources d'incertitude associées sont les suivantes :

■ **Les titres hybrides taux-change** sont constitués essentiellement d'une famille spécifique de produits appelée Power Reverse Dual Currency (PRDC). La valorisation des PRDC nécessite une modélisation complexe du double comportement des cours de change et des taux d'intérêt. Elle est particulièrement sensible aux corrélations non observables entre taux et change, et corroborée par des transactions récentes et les prix des consensus de marché.

■ **Les swaps de titrisation** sont composés principalement de swaps à taux fixe, de swaps de devises ou de basis swaps dont le notional est indexé sur le comportement en termes de remboursements anticipés de certains portefeuilles sous-jacents. L'estimation du profil d'amortissement des swaps de titrisation est corroborée par des estimations statistiques fondées sur des données historiques externes.

■ **Les options sur volatilité à terme** sont des produits dont le pay-off est indexé sur la variabilité future d'indices de taux tels que les swaps de volatilité. Ces produits comportent un risque de modèle important dans la mesure où il est difficile de déduire les paramètres de volatilité à terme à partir d'instruments négociés sur le marché. Les ajustements de valorisation sont calibrés pour tenir compte de l'incertitude inhérente au produit, et de la fourchette d'incertitude des données du consensus externe.

■ **Les instruments dérivés sur l'inflation** classés au Niveau 3 correspondent principalement aux swaps sur les indices inflation qui ne sont pas associés à un marché liquide d'obligations indexées, à des options sur indices sur l'inflation et d'autres formes d'indices sur l'inflation comprenant une optionnalité. Les techniques de valorisation utilisées pour les instruments dérivés sur l'inflation sont principalement des modèles de marché courants. Des techniques fondées sur des valeurs de substitution sont utilisées pour quelques expositions limitées. Bien que la valorisation soit corroborée chaque mois au travers de consensus de marché, les produits sont classés au Niveau 3 en raison de leur manque de liquidité et d'incertitudes inhérentes au calibrage.

■ La valorisation des **CDOs de tranches « sur mesure » (bespoke CDOs)** nécessite des paramètres de corrélation sur les événements de défaut.

Ces informations sont déduites de données issues de marchés actifs de tranches d'indices à l'aide d'un modèle interne de projection qui met en œuvre des techniques internes d'extrapolation et d'interpolation. Les CDOs multi-géographiques nécessitent une hypothèse de corrélation supplémentaire. Enfin, le modèle de CDO bespoke implique également des hypothèses et des paramètres internes liés à la dynamique du facteur de recouvrement. La modélisation des CDOs est calibrée sur le marché observable des tranches sur indices, et fait régulièrement l'objet d'une comparaison avec les consensus de marché sur les paniers standards de sous-jacents. Les incertitudes sont liées aux techniques de projection, d'évaluation de la corrélation entre géographies, de modélisation des recouvrements et des paramètres associés.

■ **Les paniers « N to Default »** représentent un autre type de produit de corrélation de crédit, modélisés à travers la méthode usuelle des copules. Les principaux paramètres nécessaires sont les corrélations par paires entre les composantes du panier qui peuvent être observées dans les données du consensus et les données transactionnelles. Les paniers linéaires sont toutefois considérés comme observables.

■ **Les produits de corrélation actions et hybrides actions** sont des instruments dont le pay-off dépend du comportement relatif d'actions ou indices d'un panier de sorte que la valorisation est sensible à la corrélation entre les composantes du panier. Des versions hybrides de ces instruments portent sur des paniers qui contiennent à la fois des actions et d'autres instruments sous-jacents tels que des indices de matières premières. La plupart des corrélations entre instruments ne sont pas actives, seul un sous-ensemble de la matrice de corrélation actions-indices est régulièrement observable et négocié. Par conséquent, la classification en Niveau 3 dépend de la composition du panier, de sa maturité, et de la nature hybride du produit. Les paramètres de corrélation sont déterminés à partir d'un modèle interne fondé sur des estimations historiques et d'autres facteurs d'ajustement, corroborés par référence à des opérations récentes ou à des données externes. Pour l'essentiel, la matrice de corrélation est fournie par les services de consensus, et lorsqu'une corrélation entre deux sous-jacents n'est pas disponible, elle peut être obtenue par des techniques d'extrapolation ou des techniques fondées sur des valeurs de substitution.

Ces dérivés complexes font l'objet d'ajustements additionnels de valorisation pour couvrir les incertitudes relatives à la liquidité, aux paramètres et au risque de modèle.

Ajustements de valorisation (CVA, DVA et FVA)

Les ajustements additionnels de valorisation pour risque de contrepartie (CVA) et pour risque de crédit propre (DVA) et l'ajustement explicite du coût de financement (FVA) sont considérés comme composantes non observables du dispositif de valorisation et par conséquent classés en Niveau 3 dans la hiérarchie de juste valeur. Ceci n'interfère pas, dans le cas général, dans la classification des transactions individuelles au sein de la hiérarchie. Toutefois, un dispositif spécifique permet d'identifier, depuis 2014, les transactions individuelles pour lesquelles la contribution marginale de ces ajustements, et l'incertitude y associée, est significative et justifie de classer ces transactions en Niveau 3. C'est notamment le cas de certaines transactions faiblement collatéralisées et de durée résiduelle très longue.

Pour tous ces produits de niveau 3, le tableau ci-après fournit un intervalle de valeurs des principales données non observables. Ces fourchettes correspondent à une série de sous-jacents différents et n'ont de sens que dans le contexte de la technique de valorisation mise en œuvre par BNP Paribas. Les moyennes pondérées, le cas échéant, sont fondées sur les valeurs de marché, les valeurs nominales ou les sensibilités

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014
 Notes annexes aux états financiers

4

Classes d'instruments	Évaluation au bilan		Principaux types de produits composant le niveau 3 au sein de la classe de risque	Technique de valorisation utilisée pour les types de produits considérés	Principales données non observables pour les types de produits considérés	Intervalle de données non observables au sein des produits de niveau 3 considérés	Moyenne pondérée
	Actif	Passif					
Portefeuille titres (CDOs, CLOs)	2 364		Obligations adossées à des prêts (CLOs) Obligations adossées à des actifs de titrisation (CDOs d'ABS) incluant notamment des RMBSs, CMBs et Prêts immobiliers commerciaux	Combinaison d'une approche par les valeurs liquidatives et d'une approche fondée sur les flux de trésorerie attendus	Taux d'actualisation Taux constant de remboursements (CLOs) Base de financement cash/synthétique (€)	25 pb à 1 282 pb ⁽¹⁾ 0-10 % 2 pb à 6 pb	193 pb ^(a) 10 % ^(b) non significatif
Opérations de pension	5 548	13 995	Opérations de pension à long terme	Techniques utilisant des valeurs de substitution, fondées en particulier sur la base de financement d'un pool d'obligations de référence négocié activement et représentatif des pensions livrées sous-jacentes.	Spread des opérations de pensions à long terme sur les obligations privées (haut rendement, investment grade) et sur les ABS	0 pb-90 pb	68 pb ^(c)
Instruments dérivés de taux	7 367	4 272	Instruments dérivés hybrides change/taux	Modèle de valorisation des options hybrides taux de change/taux d'intérêt	Corrélation entre taux de change et taux d'intérêt. Parités principales : EUR/JPY, USD/JPY, AUD/JPY	25 % - 58 %	45 % ^(d)
			Floors et caps sur le taux d'inflation ou sur l'inflation cumulée (ex. : planchers de remboursement), essentiellement sur l'inflation européenne et française	Modèle de valorisation des produits d'inflation	Volatilité de l'inflation cumulée	0,8 % - 10 %	■
			Produits de volatilité à terme tels que les swaps de volatilité, principalement en euro	Modèle de valorisation des options sur taux d'intérêt	Volatilité à terme des taux d'intérêt	0,3 % - 0,7 %	■
			Swaps de titrisation (balance guaranteed) comprenant swaps à taux fixe, basis swaps ou swaps de devises dont le notional est indexé sur le comportement de remboursement anticipé d'actifs sous-jacents principalement empruntés	Modélisation des remboursements anticipés Actualisation des flux de trésorerie attendus	Taux constants de remboursements anticipés	0,1 % - 40 %	10 % ^(e)
Instruments dérivés de crédit	1 242	1 475	CDOs et tranches d'indices sur des indices inactifs	Technique de projection de la corrélation et de modélisation du recouvrement	Courbe de corrélation spécifique du portefeuille sous-jacent du CDO Corrélation du défaut inter-régions Variance du taux de recouvrement des sous-jacents d'un émetteur unique	10 % à 53 % 70 % - 90 % 0-25 %	■ 80 % ^(f) ■
			Paniers N to Default	Modèle de défaillance sur crédit	Corrélation des défaillances	50 % - 98 %	60 % ^(g)
			Instruments dérivés de crédit sur un émetteur de référence peu liquide (autre que CDS sur actifs de titrisation et CDS sur indices de prêts)	Démembrement, extrapolation et interpolation	Spreads CDS au-delà de la limite d'observation (10 ans) Courbes CDS non liquides (sur les principales échéances)	40 pb à 128 pb ^(h) 17 pb à 896 pb ⁽ⁱ⁾	104 pb ^(j) 193 pb ^(k)
Instruments dérivés sur actions	1 700	5 051	Instruments dérivés simples et complexes sur les paniers multi-sous-jacents d'actions	Différents modèles d'options sur volatilité	Volatilité non observable des actions Corrélation non observable des actions	4 % - 132 % ^(l) 22 % - 98 %	27 % ^(m) 61 % ⁽ⁿ⁾

(1) Le bas de la fourchette est relatif aux titres de maturité courte, tandis que le haut de la fourchette est lié aux CDOs d'ABS américains, dont la valeur n'est pas significative au bilan puisque leurs prix sont pratiquement nuls. Si l'on extrait ces données, le taux d'actualisation se situe entre 25 pb et 731 pb.
 (2) Le haut de la fourchette est lié à une position bilatérale et nette en risque non significative sur les émetteurs souverains européens.
 (3) Le haut de la fourchette est lié à des émetteurs en difficulté qui représentent une part négligeable du bilan (CDS avec des sous-jacents non liquides). Si l'on extrait ces données, le haut de la fourchette serait à environ 450 pb.
 (4) Le haut de la fourchette est lié à une action qui représente une part négligeable du bilan sur les options avec des sous-jacents action. Si l'on extrait ces données, le haut de la fourchette serait à environ 65 %.
 (a) La pondération n'est pas fondée sur le risque, mais sur une méthodologie alternative en rapport avec les instruments de Niveau 3 (valeur actuelle ou notional).
 (b) Le haut de la fourchette est lié aux CLOs qui représentent l'essentiel de cette exposition.
 (c) Pondérations fondées sur l'axe de risque pertinent au niveau du portefeuille.
 (d) Pas de pondération dans la mesure où aucune sensibilité explicite n'a été attribuée à ces données.
 (e) Simple calcul de la moyenne.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Tableau de variation des instruments financiers de Niveau 3

Pour les instruments financiers de Niveau 3, les mouvements suivants sont intervenus entre le 1^{er} janvier 2013 et le 31 décembre 2014 :

En millions d'euros	Actifs financiers				Passifs financiers		
	Instruments financiers en valeur de marché par résultat détenus à des fins de transaction	Instruments financiers en valeur de marché par résultat sur option	Actifs financiers disponibles à la vente	Total	Instruments financiers en valeur de marché par résultat détenus à des fins de transaction	Instruments financiers en valeur de marché par résultat sur option	Total
SITUATION AU 31 DÉCEMBRE 2012	13 639	4 049	9 936	27 624	(17 289)	(8 554)	(25 843)
Achats	5 145	2 382	973	8 500	-	-	-
Émissions	-	-	-	-	(6 963)	(8 134)	(15 097)
Ventes	(2 414)	(2 383)	(1 122)	(5 919)	-	-	-
Règlements ⁽¹⁾	(1 917)	(1 111)	(701)	(3 729)	6 563	6 595	13 158
Transferts vers le niveau 3	850	12	133	995	(589)	(554)	(1 123)
Transferts hors du niveau 3	(866)	(89)	(1 551)	(2 506)	628	153	781
Gains (ou pertes) comptabilisés en compte de résultat au titre des opérations échues ou rompues au cours de l'exercice	73	95	(171)	(3)	321	119	440
Gains (ou pertes) comptabilisés en compte de résultat pour les instruments en vie en fin de période	30	(96)	-	(66)	113	213	326
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-
Éléments relatifs aux variations de parités monétaires	(303)	-	(72)	(375)	300	39	339
Variations d'actifs et passifs comptabilisées en capitaux propres	-	-	255	255	-	-	-
SITUATION AU 31 DÉCEMBRE 2013⁽²⁾	14 237	2 859	7 680	24 776	(16 896)	(10 123)	(27 019)
Achats	8 725	2 743	3 532	15 000	-	-	-
Émissions	-	-	-	-	(12 622)	(4 506)	(17 128)
Ventes	(1 455)	(2 562)	(1 266)	(5 287)	-	-	-
Règlements ⁽¹⁾	(7 727)	(233)	(1 262)	(9 222)	3 838	2 507	6 345
Transferts vers le niveau 3	3 204	-	90	3 294	(2 188)	(4 178)	(6 366)
Transferts hors du niveau 3	(3 106)	(122)	(409)	(3 637)	332	4 197	4 529
Gains (ou pertes) comptabilisés en compte de résultat au titre des opérations échues ou rompues au cours de l'exercice	132	48	(87)	93	880	239	1 119
Gains (ou pertes) comptabilisés en compte de résultat pour les instruments en vie en fin de période	5 302	70	(8)	5 364	2 127	313	2 440
Variations d'actifs et passifs comptabilisées directement en capitaux propres	-	-	-	-	-	-	-
Éléments relatifs aux variations de parités monétaires	647	-	151	798	(950)	(181)	(1 131)
Variations d'actifs et passifs comptabilisées en capitaux propres	-	-	812	812	-	-	-
SITUATION AU 31 DÉCEMBRE 2014	19 955	2 803	9 233	31 991	(25 479)	(11 732)	(37 211)

(1) Comprend, pour les actifs, les remboursements de principal, les règlements des intérêts et les flux de paiements et d'encaissements sur dérivés lorsque leur valorisation est positive et, pour les passifs, les remboursements d'emprunts, les intérêts versés sur emprunts et les flux de paiements et d'encaissements sur dérivés lorsque leur valorisation est négative.

(2) Données retravaillées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf notes 1.a et 2).

Les principaux mouvements intervenus en 2014 sont liés au transfert vers le Niveau 3 des transactions pour lesquelles les ajustements de valorisation (CVA, DVA et FVA) sont significatifs, pour un total de 2,4 milliards d'euros.

Les transferts sont réputés avoir été réalisés en fin de période.

Les instruments financiers de Niveau 3 sont susceptibles d'être couverts par d'autres instruments de Niveau 1 et de Niveau 2 dont les gains et pertes ne relèvent pas de ce tableau. Aussi, les montants de gains et pertes apparaissant dans ce tableau ne sont pas représentatifs des résultats liés à la gestion du risque net de l'ensemble de ces instruments.

Sensibilité de la valeur de marché des instruments financiers de Niveau 3 aux changements d'hypothèses raisonnablement possibles

Le tableau ci-après fournit une présentation synthétique des actifs et passifs financiers classés au Niveau 3 pour lesquels des changements d'hypothèses concernant une ou plusieurs données non observables entraîneraient une variation significative de la valeur de marché.

Ces montants visent à illustrer l'intervalle d'incertitude inhérente au recours au jugement mis en œuvre dans l'estimation des paramètres de Niveau 3, ou dans le choix des techniques de valorisation. Ils reflètent les incertitudes de valorisation qui prévalent à la date d'évaluation, et bien que celles-ci résultent pour l'essentiel des sensibilités du portefeuille en date d'évaluation, elles ne permettent pas de prévoir ou de déduire les variations futures de la valeur de marché, pas plus qu'elles ne

représentent l'effet de conditions de marché extrêmes sur la valeur du portefeuille.

Pour estimer les sensibilités, BNP Paribas a soit valorisé les instruments financiers en utilisant des paramètres raisonnablement possibles, soit appliqué des hypothèses fondées sur sa politique d'ajustements additionnels de valorisation.

Par simplification, la sensibilité de la valeur des titres (hors positions de titrisation) est mesurée par une variation uniforme de 1 % du cours. Des variations plus spécifiques ont été calibrées pour chacune des classes d'expositions titrisées de Niveau 3, en fonction des intervalles de paramètres non observables envisagés.

Pour l'exposition aux instruments dérivés, la sensibilité est mesurée à travers l'ajustement additionnel de valorisation pour risque de contrepartie (CVA), l'ajustement explicite du coût de financement (FVA) et la part des ajustements additionnels de valorisation liés aux incertitudes sur les paramètres et les modèles relative aux instruments de Niveau 3.

Dans le cas de l'ajustement additionnel de valorisation pour risque de contrepartie (CVA) et de l'ajustement explicite du coût de financement (FVA), l'incertitude a été calibrée selon les modalités d'établissement des ajustements prudents de valorisation décrits dans le standard technique « Prudent Valuation » de l'Autorité bancaire européenne. Pour les autres ajustements, deux scénarios ont été envisagés : un scénario favorable dans lequel tout ou partie de l'ajustement additionnel de valorisation ne serait pas pris en compte par les intervenants de marché, et un scénario défavorable dans lequel les intervenants de marché exigeraient le double des ajustements additionnels envisagés par BNP Paribas pour effectuer une transaction.

En millions d'euros, au	31 décembre 2014		31 décembre 2013 ⁽¹⁾	
	Effet potentiel en compte de résultat	Effet potentiel en capitaux propres	Effet potentiel en compte de résultat	Effet potentiel en capitaux propres
Bons du Trésor et obligations d'État				
Valeurs mobilières adossées à des actifs	+/- 43	+/- 2	+/- 62	+/- 3
CDOs/CLOs	+/- 43	+/- 2	+/- 62	
Autres valeurs mobilières adossées à des actifs				+/- 3
Autres titres à revenu fixe	+/- 10	+/- 19	+/- 2	+/- 10
Actions et autres titres à revenu variable	+/- 32	+/- 71	+/- 32	+/- 63
Pensions	+/- 84		+/- 44	
Instruments financiers dérivés	+/- 1 076		+/- 1 010	
Instruments dérivés de taux	+/- 831		+/- 691	
Instruments dérivés de crédit	+/- 73		+/- 159	
Instruments dérivés sur actions	+/- 125		+/- 125	
Autres instruments dérivés	+/- 37		+/- 35	
SENSIBILITÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS DU NIVEAU 3	+/- 1 245	+/- 92	+/- 1 150	+/- 76

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf notes 1 a et 2).

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Marge différée sur les instruments financiers valorisés avec des techniques développées par l'entreprise et fondées sur des paramètres pour partie non observables sur les marchés actifs

La marge non enregistrée en résultat au jour de la transaction (« Day One Profit ») couvre le seul périmètre des activités de marché éligibles au Niveau 3.

Elle est déterminée après constitution des ajustements additionnels de valorisation pour incertitude tels que décrits précédemment, et reprise en résultat sur la durée anticipée d'incobservabilité des paramètres. Le montant non encore amorti est inscrit au bilan dans la rubrique « Instruments financiers en valeur de marché par résultat », en déduction de la valeur de marché des opérations complexes concernées.

En millions d'euros	Marge différée au 31 décembre 2013	Marge différée sur les transactions de l'exercice	Marge comptabilisée en résultat au cours de l'exercice	Marge différée au 31 décembre 2014
Instruments dérivés de taux	193	123	(68)	248
Instruments dérivés de crédit	177	83	(91)	169
Instruments dérivés sur actions	244	261	(189)	316
Autres instruments dérivés	18	20	(20)	18
Instruments financiers dérivés	632	487	(268)	751

4

5.e RECLASSIFICATION D'INSTRUMENTS FINANCIERS INITIALEMENT COMPTABILISÉS EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT À DES FINS DE TRANSACTION OU EN ACTIFS DISPONIBLES À LA VENTE

Les amendements aux normes IAS 39 et IFRS 7 adoptés par l'Union européenne le 15 octobre 2008 permettent de reclasser les instruments initialement détenus à des fins de transaction ou disponibles à la vente au sein de portefeuilles de crédit à la clientèle ou de titres disponibles à la vente.

En millions d'euros au	Date de reclassement	31 décembre 2014		31 décembre 2013 ⁽¹⁾	
		Valeur au bilan	Valeur de marché ou de modèle	Valeur au bilan	Valeur de marché ou de modèle
Opérations structurées et autres titres à revenus fixes en provenance du portefeuille d'actifs disponibles à la vente		700	869	944	1 086
	dont titres souverains portugais	419	495	623	696
	dont titres souverains irlandais	223	314	215	269
	dont opérations structurées et autres titres à revenus fixes	58	60	106	101
Opérations structurées et autres titres à revenus fixes en provenance du portefeuille de transaction		1 979	1 970	2 369	2 341
	1 ^{er} octobre 2008/ 30 juin 2009				

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

Si les reclassements n'avaient pas été réalisés, le résultat net 2014 n'aurait pas été significativement différent, comme celui de 2013. De même, les variations de valeur comptabilisées directement en

capitaux propres n'auraient pas été significativement différentes en 2014 et en 2013.

5.f OPÉRATIONS INTERBANCAIRES, CRÉANCES ET DETTES SUR ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT**► PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT**

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽¹⁾
Comptes à vue	7 924	7 239
Prêts ⁽²⁾	33 010	48 709
Opérations de pension	2 671	1 989
TOTAL DES PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT AVANT DÉPRÉCIATION	43 605	57 937
dont encours douteux	439	747
Dépréciation des prêts et créances émis sur les établissements de crédit (note 3.f)	(257)	(392)
provisions spécifiques	(230)	(357)
provisions collectives	(27)	(35)
TOTAL DES PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT NETS DE DÉPRÉCIATION	43 348	57 545

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf notes 1 a et 2).

(2) Les prêts consentis aux établissements de crédit incluent les dépôts à terme auprès des banques centrales pour 1 973 millions d'euros au 31 décembre 2014 (5 331 millions d'euros au 31 décembre 2013).

► DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽¹⁾
Comptes à vue	11 618	9 485
Emprunts	72 956	68 484
Opérations de pension	5 778	6 625
TOTAL DES DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	90 352	84 594

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf notes 1 a et 2).

5.g PRÊTS, CRÉANCES ET DETTES SUR LA CLIENTÈLE**► PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE**

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽¹⁾
Comptes ordinaires débiteurs	58 444	45 523
Prêts consentis à la clientèle	596 293	565 134
Opérations de pension	1 832	954
Opérations de location-financement	27 252	26 180
TOTAL DES PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE AVANT DÉPRÉCIATION	683 821	637 791
dont encours douteux	42 896	43 585
Dépréciation des prêts et créances sur la clientèle (note 3.f)	(26 418)	(25 336)
provisions spécifiques	(22 762)	(21 755)
provisions collectives	(3 656)	(3 581)
TOTAL DES PRÊTS CONSENTIS ET CRÉANCES SUR LA CLIENTÈLE NETS DE DÉPRÉCIATION	657 403	612 455

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf notes 1 a et 2).

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

► DÉTAIL DES OPÉRATIONS DE LOCATION FINANCEMENT

En millions d'euros, eu	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽¹⁾
Investissement brut	31 061	29 472
A recevoir dans moins d'1 an	8 784	8 178
A recevoir dans plus d'1 an et moins de 5 ans	16 130	14 855
A recevoir au-delà de 5 ans	6 167	6 441
Produits financiers non acquis	(3 809)	(3 292)
Investissement net avant dépréciation	27 252	26 180
A recevoir dans moins d'1 an	7 785	7 378
A recevoir dans plus d'1 an et moins de 5 ans	14 041	13 179
A recevoir au-delà de 5 ans	5 446	5 623
Dépréciations	(1 038)	(981)
Investissement net après dépréciation	26 214	25 199

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

4

► DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE

En millions d'euros, eu	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽¹⁾
Comptes ordinaires créditeurs	372 393	303 900
Comptes à terme et assimilés	159 312	140 556
Comptes d'épargne à taux administré	105 174	103 787
Opérations de pension	4 670	5 254
TOTAL DES DETTES ENVERS LA CLIENTÈLE	641 549	553 497

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

5.h ENCOURS PRÉSENTANT DES IMPAYÉS ET ENCOURS DOUTEUX

Les tableaux suivants présentent la valeur nette comptable des encours de créances non dépréciées présentant des impayés (par antériorité d'impayés), des encours douteux dépréciés, ainsi que les garanties reçues en couverture de ces actifs. Il n'est pas tenu compte dans ces tableaux des provisions de portefeuille éventuellement constituées.

Le montant déclaré au titre des garanties reçues est la valeur de la garantie, plafonnée par le montant des actifs couverts.

► ENCOURS SAINS PRÉSENTANT DES IMPAYÉS

En millions d'euros, au	31 décembre 2014					Total	Garanties reçues
	< 90 jours	> 90 jours < 180 jours	> 180 jours < 1 an	> 1 an			
Prêts et créances sur les établissements de crédit	140					140	90
Prêts et créances sur la clientèle	11 643	326	66	217		12 252	6 048
TOTAL DES ENCOURS SAINS PRÉSENTANT DES IMPAYÉS	11 783	326	66	217		12 392	6 138

En millions d'euros, au	31 décembre 2013 ⁽¹⁾					Total	Garanties reçues
	< 90 jours	> 90 jours < 180 jours	> 180 jours < 1 an	> 1 an			
Prêts et créances sur les établissements de crédit	274			21		295	65
Prêts et créances sur la clientèle	11 971	214	68	279		12 532	6 872
TOTAL DES ENCOURS SAINS PRÉSENTANT DES IMPAYÉS	12 245	214	68	300		12 827	6 937

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

▶ ENCOURS DOUTEUX

En millions d'euros, au	31 décembre 2014			
	Encours douteux			Garanties reçues
	Brut	Dépréciation	Net	
Actifs financiers disponibles à la vente (hors titres à revenu variable) (note 5.c)	201	(85)	116	
Prêts et créances sur les établissements de crédit (note 5.f)	439	(230)	209	109
Prêts et créances sur la clientèle (note 5.g)	42 896	(22 762)	20 134	13 190
Total des encours douteux	43 536	(23 077)	20 459	13 299
Engagements de financements donnés	461	(32)	429	321
Engagements de garantie financière donnés	1 076	(280)	796	-
Total des engagements douteux hors-bilan	1 537	(312)	1 225	321
TOTAL	45 073	(23 389)	21 684	13 620

4

En millions d'euros, au	31 décembre 2013 ⁽¹⁾			
	Encours douteux			Garanties reçues
	Brut	Dépréciation	Net	
Actifs financiers disponibles à la vente (hors titres à revenu variable) (note 5.c)	136	(84)	52	
Prêts et créances sur les établissements de crédit (note 5.f)	747	(357)	390	288
Prêts et créances sur la clientèle (note 5.g)	43 585	(21 755)	21 830	13 162
Total des encours douteux	44 468	(22 196)	22 272	13 450
Engagements de financements donnés	648	(64)	584	149
Engagements de garantie financière donnés	1 099	(271)	828	295
Total des engagements douteux hors-bilan	1 747	(335)	1 412	444
TOTAL	46 215	(22 531)	23 684	13 894

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

5.i DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE ET DETTES SUBORDONNÉES

La présente note regroupe les dettes représentées par un titre et les dettes subordonnées comptabilisées au coût amorti et en valeur de marché par résultat sur option.

► DETTES COMPTABILISÉES EN VALEUR DE MARCHÉ PAR RÉSULTAT (NOTE 5.a)

Émetteur/Date d'émission <i>(en millions d'euros)</i>	Devise	Montant en devises à l'origine <i>(en millions)</i>	Date d'option de rembourse- ment ou de majoration d'intérêt	Taux	Majo- rations d'intérêt	Rang de subordi- nation ⁽¹⁾	Conditions suspensives de versement des coupons ⁽²⁾	Montant ⁽³⁾ admis en Tier 1	Montant ⁽³⁾ admis en Tier 2	31 déc. 2014	31 déc. 2013 ⁽⁴⁾	
Dettes représentées par un titre							1				48 171	42 344
Dettes subordonnées									241	390	1 550	1 613
Dettes subordonnées remboursables							2			352	733	817
Dettes subordonnées perpétuelles									241	38	817	796
BNP Paribas Fortis déc-07	EUR	3 000	déc.-14	Euribor 3 mois + 200 pb		5	A	241		790	748	
<i>Autres</i>										38	37	48

(1) Le rang de subordination caractérise la priorité de remboursement par rapport aux autres dettes.

(2) Conditions suspensives de versement des coupons.

A Le paiement des coupons est interrompu en cas d'insuffisance de fonds propres de l'émetteur ou d'insolvabilité des garants ou lorsque le dividende déclaré sur les actions Ageas est inférieur à un certain seuil.

(3) Compte tenu des règles d'admissibilité et des retraitements prudentiels, notamment la valeur du risque de crédit propre et l'amortissement des instruments.

(4) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

(5) Après accord de l'autorité de surveillance bancaire et à l'initiative de l'émetteur, les dettes subordonnées remboursables peuvent faire l'objet d'une clause de remboursement anticipé par rachat en Bourse, offre publique d'achat ou d'échange, ou de gré à gré lorsqu'il s'agit d'émissions privées. Les emprunts ayant fait l'objet d'un placement international, émis par BNP Paribas SA ou par les filiales étrangères du Groupe, peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé du principal et d'un règlement avant l'échéance des intérêts payables *in fine*, à l'initiative de l'émetteur, à partir d'une date fixe dans la notice d'émission (call option), ou dans l'hypothèse où des modifications aux règles fiscales en vigueur imposeraient à l'émetteur ou sein du Groupe l'obligation de compenser les porteurs des conséquences de ces modifications. Ce remboursement peut intervenir moyennant un préavis, de 15 à 60 jours selon les cas, et en toute hypothèse sous réserve de l'accord des autorités de surveillance bancaire.

Les dettes subordonnées perpétuelles comptabilisées en valeur de marché par résultat sont principalement constituées de l'émission par BNP Paribas Fortis (anciennement Fortis Banque) en décembre 2007 de Convertible And Subordinated Hybrid Equity-linked Securities (CASHES).

Les CASHES ont une durée indéterminée mais peuvent être échangés en actions Ageas (anciennement Fortis SA/NV) au prix unitaire de 239,40 euros à la seule discrétion du détenteur. Néanmoins, à compter du 19 décembre 2014, les CASHES seront automatiquement échangés en actions Ageas si leur prix est égal ou supérieur à 359,10 euros pendant vingt séances de Bourse consécutives. Le principal de ces titres ne sera jamais remboursé en espèces. Le seul recours dont disposent les titulaires des CASHES est limité aux actions Ageas détenues par BNP Paribas Fortis et ranties au profit de ces titulaires.

Ageas et BNP Paribas Fortis ont conclu un contrat de Relative Performance Note (RPN) dont la valeur varie contractuellement de telle sorte qu'elle neutralise l'impact sur BNP Paribas Fortis des différences relatives des variations de valeur des CASHES et des variations de valeur des actions Ageas.

Le 25 janvier 2012, Ageas et BNP Paribas Fortis ont conclu un accord sur le rachat total par BNP Paribas Fortis de titres subordonnés perpétuels et sur le règlement partiel du contrat de RPN qui s'est traduit par le rachat partiel en numéraire des CASHES, et dans un second temps, par la conversion en actions Ageas sous-jacentes.

Au 31 décembre 2014, l'encours net représente une dette subordonnée de 241 millions d'euros admise en fonds propres prudentiels Tier 1 (compte tenu des dispositions transitoires).

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Échéancement des dettes à moyen et long terme représentées par un titre et des dettes subordonnées remboursables comptabilisées en valeur de marché par résultat sur option dont l'échéance en date d'émission est supérieure à un an :

Date d'échéance ou d'option de remboursement <i>En millions d'euros</i>	2015	2016	2017	2018	2019	2020-2024	Au-delà de 2024	Total 31 déc. 2014
Dettes à moyen et long terme représentées par un titre	9 773	7 759	5 007	4 099	5 631	8 005	5 977	48 171
Dettes subordonnées remboursables	254	16	279	43		98	43	733
TOTAL	10 027	7 775	5 946	4 742	5 631	8 763	6 020	48 904

Date d'échéance ou d'option de remboursement <i>En millions d'euros</i>	2014	2015	2016	2017	2018	2019-2023	Au-delà de 2023	Total 31 déc. 2013 ⁽¹⁾
Dettes à moyen et long terme représentées par un titre	9 496	6 866	6 412	4 578	4 783	5 641	4 568	42 344
Dettes subordonnées remboursables	98	244	16	281	43	97	38	817
TOTAL	9 594	7 110	6 428	4 859	4 826	5 738	4 606	43 161

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

▶ DETTES COMPTABILISÉES AU COÛT AMORTI

Émetteur, Date d'émission (en millions d'euros)	Devise	Montant en devises à l'émission (en millions)	Date d'option de rembourse- ment ou de majoration d'intérêt	Taux	Majoration d'intérêt	Rang de subor- dina- tion ⁽¹⁾	Conditions suspensives de versement des coupons ⁽²⁾	Montant ⁽³⁾		31 déc. 2014	31 déc. 2013 ⁽⁴⁾		
								admis en Tier 1	admis en Tier 2				
Dettes représentées par un titre									187 074	186 686			
Dettes représentées par un titre dont l'échéance est inférieure à un an à l'émission									1	95 673	95 234		
Titres de créances négociables										95 673	95 234		
Dettes représentées par un titre dont l'échéance est supérieure à un an à l'émission									1	91 401	91 452		
Titres de créances négociables										80 079	79 123		
Emprunts obligataires										11 322	13 329		
Dettes subordonnées									83	7 934	13 936	11 824	
Dettes subordonnées remboursables									m	83	7 126	12 096	10 065
Titres subordonnés perpétuels									m	-	586	1 607	1 493
BNP Paribas SA oct-85	EUR	305	-	TMO - 0,25 %	-	3	B		254	254	254		
BNP Paribas SA sept-86	USD	500	-	Libor 6 mois + 0,075 %	-	3	C		226	226	199		
BNP Paribas Fortis oct-04	EUR	1 000	oct-14	4,625 %	Euribor 3 mois + 170 pb	5	D				945		
BNP Paribas Cardif nov-14	EUR	1 000	nov-25	4,032 %	Euribor 3 mois + 393 pb	3	E			1 000			
Autres										106	127	95	
Titres participatifs									-	222	222	222	
BNP Paribas SA jul-84 ⁽⁶⁾	EUR	337	-	m	-	4	NA		215	215	215		
Autres										7	7	7	
Frais et commissions, dettes rattachées									-	-	12	24	

(1) (5) cf renvois relatifs aux « Dettes comptabilisées en valeur de marché par résultat »

(2) Conditions suspensives de versement des coupons.

B Le paiement des intérêts est obligatoire, sauf si le Conseil d'administration décide de différer cette rémunération lorsque l'Assemblée Générale des actionnaires a constaté qu'il n'existe pas de bénéfice distribuable, et ceci dans les douze mois précédant l'échéance de paiement des intérêts. Les intérêts sont cumulatifs et deviennent intégralement payables dès la reprise d'une distribution de dividende.

C Le paiement des intérêts est obligatoire, sauf si le Conseil d'administration décide de différer cette rémunération lorsque l'Assemblée Générale Ordinaire des actionnaires a validé la décision de ne pas procéder à la distribution d'un dividende, et ceci dans les douze mois précédant l'échéance de paiement des intérêts. Les intérêts sont cumulatifs et deviennent intégralement payables dès la reprise d'une distribution de dividende. La banque a la faculté de reprendre le paiement des arriérés d'intérêts, même en l'absence de distribution d'un dividende.

D Les coupons sont versés sous la forme d'autres titres si les fonds propres Tier 1 sont inférieurs à 5 % des actifs pondérés de l'émetteur.

E Le paiement des intérêts est obligatoire, sauf en cas d'événements d'insuffisance réglementaire, en accord avec le régulateur ou en cas de cessation de paiements. Les intérêts sont cumulatifs et deviennent intégralement payables dès la reprise des versements de coupons, ou si ces événements se produisent en premier, au remboursement de l'émission ou à la liquidation de l'émetteur.

(3) Compte tenu des règles d'admissibilité et des traitements prudentiels, notamment la valeur du risque de crédit propre et l'amortissement des instruments.

(4) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf notes 1 a et 2).

(6) Les titres participatifs émis par BNP Paribas SA peuvent faire l'objet de rachats dans les conditions prévues par la loi du 3 janvier 1983. Le nombre de titres en circulation est de 1 434 062.

(7) En fonction du résultat net encadré par un minimum de 85 % du TMO et un maximum de 130 % du TMO.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Le 27 octobre 2014, BNP Paribas Fortis a procédé au remboursement des titres subordonnés perpétuels émis en octobre 2004 pour 1 milliard d'euros.

Le 25 novembre 2014, BNP Paribas Cardif a émis des titres subordonnés à durée indéterminée pour 1 milliard d'euros.

Le 20 janvier 2015, BancWest Corporation a procédé au remboursement des dettes subordonnées remboursables émises en juillet 1997 pour 100 millions de dollars, soit une contre-valeur de 83 millions d'euros, admises en Tier 1 au 31 décembre 2014.

Echéancement des dettes à moyen et long terme représentées par un titre et des dettes subordonnées remboursables comptabilisées au coût amorti dont l'échéance lors de l'émission est supérieure à un an :

Date d'échéance ou d'option de remboursement En millions d'euros	2015	2016	2017	2018	2019	2020-2024	Au-delà de 2024	Total 31 décembre 2014
Dettes à moyen et long terme représentées par un titre	19 716	13 011	11 910	5 668	10 191	27 480	3 425	91 401
Dettes subordonnées remboursables	1 240	1 420	3 938	633	195	2 207	2 462	12 095
TOTAL	20 956	14 431	15 848	6 301	10 386	29 687	5 887	103 496

4

Date d'échéance ou d'option de remboursement En millions d'euros	2014	2015	2016	2017	2018	2019-2023	Au-delà de 2023	Total 31 déc. 2013 ⁽¹⁾
Dettes à moyen et long terme représentées par un titre	17 355	17 306	11 364	10 276	6 761	24 900	3 468	91 452
Dettes subordonnées remboursables	1 362	1 116	1 008	4 116	545	1 676	262	10 085
TOTAL	18 717	18 424	12 392	14 392	7 306	26 576	3 730	101 537

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

5.j ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À L'ÉCHÉANCE

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽¹⁾
Bons du Trésor et obligations d'État	8 836	9 752
Autres titres à revenu fixe	129	129
TOTAL DES ACTIFS FINANCIERS DÉTENUS JUSQU'À LEUR ÉCHÉANCE	8 965	9 881

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

Aucun actif financier détenu jusqu'à l'échéance n'est déprécié au 31 décembre 2014, comme au 31 décembre 2013.

5.k IMPÔTS COURANTS ET DIFFÉRÉS

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽¹⁾
Impôts courants	1 470	1 460
Impôts différés	7 159	7 390
Actifs d'impôts courants et différés	8 629	8 850
Impôts courants	794	615
Impôts différés	2 099	1 662
Passifs d'impôts courants et différés	2 893	2 477

(1) Données retravaillées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

➤ VARIATION DES IMPÔTS DIFFÉRÉS AU COURS DE LA PÉRIODE

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾
IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS EN DÉBUT DE PÉRIODE	5 728	5 828
Charge d'impôt différé (note 3.h)	(8)	(235)
Variations des impôts différés liées à la réévaluation et à la reprise en résultat des éléments de réévaluation des actifs financiers disponibles à la vente, y compris ceux reclassés en prêts et créances	(842)	(204)
Variations des impôts différés liées à la réévaluation et à la reprise en résultat des éléments de réévaluation des instruments dérivés de couverture de résultats futurs	(424)	455
Variations des impôts différés liées aux éléments constatés directement en capitaux propres ne pouvant être rapportés au résultat	143	(168)
Variation de périmètre, des parités monétaires et divers	463	50
IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS EN FIN DE PÉRIODE	5 060	5 728

(1) Données retravaillées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

➤ VENTILATION DES IMPÔTS DIFFÉRÉS ACTIFS ET PASSIFS PAR NATURE

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽¹⁾
Actifs financiers disponibles à la vente et prêts, y compris ceux reclassés en prêts et créances	(1 292)	(450)
Réserve latente de location-financement	(571)	(551)
Provisions pour engagements sociaux	1 191	993
Provisions pour risque de crédit	3 155	2 827
Autres éléments	109	135
Déficits fiscaux reportables	2 468	2 774
IMPÔTS DIFFÉRÉS NETS	5 060	5 728
Impôts différés actifs	7 159	7 390
Impôts différés passifs	(2 099)	(1 662)

(1) Données retravaillées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

Les impôts différés actifs non reconnus s'élevaient à 1 836 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre 1 614 millions d'euros au 31 décembre 2013. Afin de déterminer le niveau des déficits fiscaux reportables activés, le Groupe procède chaque année à une étude spécifique pour chaque entité

concernée, tenant compte du régime fiscal applicable - et notamment des éventuelles règles de péremption - ainsi que d'une projection réaliste des revenus et des charges conforme au plan de développement de leur activité.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Principales entités présentant des impôts différés actifs comptabilisés sur déficits fiscaux reportables :

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	Durée légale de report en avant	Période provisionnelle de recouvrabilité
BNP Paribas Fortis	1 926	illimitée	7 ans
BNP Paribas Securities Japan Ltd.	84	9 ans	9 ans
Autres	458		
TOTAL ACTIFS D'IMPÔTS DIFFÉRÉS SUR DÉFICITS FISCAUX REPORTABLES	2 468		

5.1 COMPTES DE RÉGULARISATION, ACTIFS ET PASSIFS DIVERS

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Dépôts de garantie versés et cautionnements constitués	65 765	41 009
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	12 703	18 656
Comptes d'encaissement	427	389
Part des réassureurs dans les provisions techniques	2 782	2 712
Produits à recevoir et charges comptabilisées d'avance	5 520	4 614
Autres débiteurs et actifs divers	22 891	21 276
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET ACTIFS DIVERS	110 088	88 656
Dépôts de garantie reçus	41 936	31 015
Comptes de règlement relatifs aux opérations sur titres	13 908	19 222
Comptes d'encaissement	1 004	1 167
Charges à payer et produits constatés d'avance	8 030	6 563
Autres créditeurs et passifs divers	22 920	20 414
TOTAL DES COMPTES DE RÉGULARISATION ET PASSIFS DIVERS	87 798	78 381

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

La variation de la part des réassureurs dans les provisions techniques s'analyse ainsi :

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013
PART DANS LES PROVISIONS TECHNIQUES EN DÉBUT DE PÉRIODE	2 712	2 827
Augmentation des provisions techniques à la charge des réassureurs	415	218
Encaissements des prestations mis à la charge des réassureurs	(347)	(327)
Effets des variations de parités monétaires et de périmètre	2	(6)
PART DANS LES PROVISIONS TECHNIQUES EN FIN DE PÉRIODE	2 782	2 712

5.m PARTICIPATIONS DANS LES SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE

Les informations financières cumulées relatives aux coentreprises et entreprises associées sont détaillées dans le tableau ci-dessous :

En millions d'euros	Exercice 2014				Exercice 2013 ⁽¹⁾			
	31 déc. 2014	31 déc. 2014	31 déc. 2014	31 déc. 2014	31 déc. 2013 ⁽¹⁾	31 déc. 2013 ⁽¹⁾	31 déc. 2013 ⁽¹⁾	31 déc. 2013 ⁽¹⁾
	Quote-part du résultat net	Quote-part des variations d'actifs et de passifs comptabilisés directement en capitaux propres	Quote-part du résultat net et des variations d'actifs et de passifs comptabilisés directement en capitaux propres	Participations dans les sociétés mises en équivalence	Quote-part du résultat net	Quote-part des variations d'actifs et de passifs comptabilisés directement en capitaux propres	Quote-part du résultat net et des variations d'actifs et de passifs comptabilisés directement en capitaux propres	Participations dans les sociétés mises en équivalence
Coentreprises	(26)	119	93	1 049	220	80	300	964
Entreprises associées ⁽²⁾	434	367	801	6 322	317	(304)	13	5 597
TOTAL SOCIÉTÉS MISES EN ÉQUIVALENCE	408	486	894	7 371	537	(224)	313	6 561

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. note 1.a et 2)

(2) Y compris les entités contrôlées faisant l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère non significatif.

Les engagements de garantie et de financement donnés par le Groupe aux coentreprises sont détaillés dans la note 8.h Relations avec les autres parties liées.

La valeur au bilan de la quote-part de mise en équivalence des principales coentreprises et entreprises associées du Groupe BNP Paribas est présentée ci-dessous :

En millions d'euros au	Pays d'immatriculation	Activité	% d'intérêt	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽¹⁾
COENTREPRISES					
Bpost banque	Belgique	Banque de détail	50 %	405	328
Union de Creditos Inmobiliarios	Espagne	Prêts hypothécaires	50 %	283	311
ENTREPRISES ASSOCIÉES					
AG insurance	Belgique	Assurance	25 %	1 628	1 317
Klépierre	France	Immobilier de centres commerciaux	22 %	880	986
Banque de Nankin	Chine	Banque de détail	16 %	730	540

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

5.n IMMOBILISATIONS DE PLACEMENT ET D'EXPLOITATION

En millions d'euros, au	31 décembre 2014			31 décembre 2013 ⁽¹⁾		
	Valeur brute comptable	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette comptable	Valeur brute comptable	Cumul des amortissements et pertes de valeur	Valeur nette comptable
IMMEUBLES DE PLACEMENT	1 071	(257)	1 614	2 054	(282)	1 772
Terrains et constructions	7 364	(1 824)	5 540	7 001	(1 572)	5 429
Équipement, Mobilier, Installations	6 989	(4 801)	2 188	6 557	(4 342)	2 215
Biens mobiliers donnés en location	13 100	(4 037)	9 063	12 317	(4 044)	8 273
Autres immobilisations	2 340	(1 099)	1 241	1 967	(955)	1 012
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	29 793	(11 761)	18 032	27 842	(10 913)	16 929
Logiciels informatiques acquis	3 036	(2 346)	690	2 520	(1 967)	553
Logiciels informatiques produits par l'entreprise	3 713	(2 756)	957	3 205	(2 329)	876
Autres immobilisations incorporelles	1 668	(364)	1 304	1 420	(312)	1 108
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	8 417	(5 466)	2 951	7 145	(4 608)	2 537

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

Immeubles de placement

Les terrains et immeubles donnés en location simple, de même que les terrains et immeubles représentatifs des actifs investis dans le cadre de l'activité d'assurance-vie sont regroupés sous la rubrique « Immeubles de placement ».

La valeur de marché estimée des immeubles de placement comptabilisés au coût amorti s'établit à 1 808 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre 1 983 millions d'euros au 31 décembre 2013.

Location simple

Les opérations réalisées sur les immobilisations données en location simple font l'objet, pour certaines d'entre elles, de contrats prévoyant les paiements futurs minimaux suivants :

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽¹⁾
Paiements futurs minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables	4 468	4 363
Paiements à recevoir dans moins d'1 an	1 989	1 898
Paiements à recevoir dans plus d'1 an et moins de 5 ans	2 409	2 379
Paiements à recevoir au-delà de 5 ans	70	86

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

Les paiements futurs minimaux à recevoir au titre des contrats non résiliables correspondent aux paiements que le preneur est tenu d'effectuer pendant la durée du contrat de location.

Immobilisations incorporelles

Les autres immobilisations incorporelles comprennent les droits au bail, les fonds de commerce ainsi que les marques acquises par le Groupe.

Amortissements et provisions

Le montant net des dotations et reprises d'amortissement effectuées au cours de l'exercice 2014 s'établit à 1 551 millions d'euros, contre 1 519 millions d'euros au titre de l'exercice 2013.

Le montant des dotations nettes de dépréciation sur immobilisations corporelles et incorporelles porté en résultat s'élève à 15 millions d'euros pour l'exercice 2014, contre 11 millions d'euros pour l'exercice 2013.

5.0 ÉCARTS D'ACQUISITION

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾
VALEUR NETTE COMPTABLE EN DÉBUT DE PÉRIODE	9 846	10 163
Acquisitions	503	302
Cessions	(13)	(66)
Dépréciations comptabilisées pendant la période	(351)	(253)
Effets des variations de parités monétaires	594	(250)
Autres mouvements	(2)	(30)
VALEUR NETTE COMPTABLE EN FIN DE PÉRIODE	10 577	9 846
Valeur brute comptable	12 284	11 193
Cumul des dépréciations enregistrées en fin de période	(1 707)	(1 347)

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2)

Les écarts d'acquisition se répartissent par unité génératrice de trésorerie de la manière suivante :

En millions d'euros	Valeur nette comptable		Dépréciations comptabilisées au cours de l'exercice		Acquisitions de l'exercice	
	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽¹⁾	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾
Écarts d'acquisition positifs						
Retail Banking	8 252	7 624	(348)	(252)	451	240
Arval	317	301				
BancWest	4 125	3 620				
Banque de détail en Italie	917	1 214	(297)	(186)		
Leasing Solutions	138	137				
Personal Finance	1 376	1 190			178	
Personal Finance - partenariat testé spécifiquement	438	489	(51)	(66)		
Personal Investors	553	391			166	
Türk Ekonomi Bankasi	251	240				240
Bank BZ	102				107	
Autres	35	36				
Investment Solutions	1 640	1 587	(3)	(1)	33	62
Assurance	292	258			33	
Investment Partners	169	160				
Real Estate	375	371		(1)		22
Securities Services	415	399				40
Wealth Management	389	399	(3)			
Corporate and Investment Banking	682	632			19	
Conseil et Marchés de Capitaux	406	363			19	
Corporate Banking	274	269				
Autres Activités	3	3				
TOTAL DES ÉCARTS D'ACQUISITION POSITIFS	10 577	9 846	(351)	(253)	503	302
Écart d'acquisition négatif				2		
VARIATION DES ÉCARTS D'ACQUISITION PORTÉE EN RÉSULTAT			(351)	(251)		

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2)

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Les ensembles homogènes de métiers auxquels sont alloués les écarts d'acquisition sont les suivants :

■ **Arval** : Spécialiste de la location longue durée de flottes de véhicules multimarques, Arval offre aux entreprises des solutions sur mesure pour externaliser les risques liés à la gestion de leur flotte et optimiser la mobilité de leurs employés.

■ **BancWest** : L'activité de banque de détail aux États-Unis s'exerce au travers de Bank of the West et de First Hawaiian Bank, réunies depuis 1998 sous la holding BancWest Corporation. Bank of the West propose une large gamme de produits et services de banque de détail à une clientèle de particuliers, de professionnels et d'entreprises, et détient également des positions fortes dans certaines activités de financements spécialisés. First Hawaiian Bank est la plus importante banque de l'État d'Hawaï où elle exerce son activité de banque de proximité auprès d'une clientèle de particuliers et d'entreprises.

■ **Banque de détail en Italie** : BNL banca commerciale, 6^e banque italienne par son total bilan et ses prêts à la clientèle, propose une gamme complète de produits et services bancaires, financiers et d'assurance, afin de répondre aux besoins de sa clientèle diversifiée. BNL bc est bien positionnée sur les prêts à la clientèle, notamment les crédits immobiliers résidentiels. BNL bc est aussi bien implantée dans les segments des grandes entreprises et des collectivités locales avec un savoir-faire dans les paiements transfrontaliers, le financement de projets, les financements structurés et l'affacturage par le biais de sa filiale spécialisée Ifitalia.

■ **Leasing Solutions** : BNP Paribas Leasing Solutions propose aux entreprises et aux professionnels, via plusieurs canaux - ventes directes, prescriptions, partenariats et réseaux bancaires - une gamme de solutions locatives allant du financement d'équipements à l'externalisation de parcs.

■ **Personal Finance** : BNP Paribas Personal Finance est spécialiste des financements aux particuliers à travers ses activités de crédit à la consommation. BNP Paribas Personal Finance exerce dans une trentaine de pays et avec des marques comme Cetelem, LaSes, Cofinoga, Findomestic ou encore AlphaCredit, propose une gamme complète de crédits aux particuliers, disponibles en magasins, en concessions automobiles ou directement auprès des clients via ses centres de relations client et sur internet. L'activité de crédit à la consommation est également intégrée à l'intérieur de la banque de détail du Groupe BNP Paribas dans les pays émergents au travers du dispositif PF Inside. En Allemagne, Bulgarie, France, Hongrie et Italie l'entreprise a complété son offre de crédit et d'assurance avec des produits d'épargne. Elle a par ailleurs développé une stratégie active de partenariats avec les enseignes de distribution, les constructeurs et les distributeurs automobiles, les web marchands, et d'autres institutions financières (banque et assurance).

Un partenariat de BNP Paribas Personal Finance est en outre testé spécifiquement.

■ **Personal Investors** : BNP Paribas Personal Investors propose à une clientèle de particuliers un conseil financier indépendant et un large éventail de services de banque et d'investissement majoritairement par voie digitale. Il comporte notamment Cortal Consors, devenu Consorsbank (spécialiste européen de l'épargne et du courtage en ligne en Allemagne, en France et en Espagne), B*capital et Geojit BNP Paribas.

■ **Türk Ekonomi Bankası** : Implantée principalement en Turquie, Türk Ekonomi Bankası offre à sa clientèle (Retail, Corporate et PME) un large éventail de produits financiers et de services, couvrant la banque de détail et la banque privée, les activités de trésorerie et de marchés financiers et le financement.

■ **Bank BGZ** : BGZ est une banque commerciale universelle, et l'une des principales banques polonaises. Elle offre par son réseau de près de 400 succursales ses services aux clients institutionnels et particuliers, et notamment à un nombre important d'acteurs du secteur agroalimentaire.

■ **Assurance** : BNP Paribas Cardif, acteur mondial en assurance de personnes, conçoit, développe et commercialise des produits et des services en épargne et protection.

BNP Paribas Cardif a développé de nouvelles formes d'assurances et élargi son offre de protection à l'assurance santé, la protection du budget et celle des revenus et des moyens de paiement, l'extension de garantie, l'assurance dommages, l'assurance chômage, l'aide au retour à l'emploi, la protection des données numérique privées, etc.

BNP Paribas Cardif commercialise ses produits par l'intermédiaire du canal Retail Banking du Groupe BNP Paribas, du canal Partenariats et du canal Digital & Brokers.

■ **Investment Partners** : BNP Paribas Investment Partners (BNPP IP) est le spécialiste de la gestion d'actifs du Groupe BNP Paribas et offre ainsi l'éventail complet de services de gestion d'actifs aux investisseurs du monde entier, tant institutionnels que privés.

Gestionnaire d'actifs « multi-local », BNPP IP est structuré autour des lignes de métier institutionnels (qui offre aux investisseurs des solutions de gestions globales et européennes sur-mesure), Distributeurs (qui propose une large gamme de solutions d'épargne et de services pour répondre aux attentes des distributeurs et de leurs clients) et Asie-Pacifique & Marchés Émergents (qui combine gestions d'actifs locales et compétences globales pour répondre aussi bien aux besoins des investisseurs institutionnels qu'aux distributeurs dans ces régions).

■ **Real Estate** : BNP Paribas Real Estate est n° 1 des services immobiliers aux entreprises en Europe continentale, et l'un des acteurs majeurs de l'immobilier résidentiel en France.

■ **Securities Services** : BNP Paribas Securities Services est l'un des principaux acteurs mondiaux du métier Titres et propose des solutions intégrées à tous les acteurs du cycle d'investissement, sell-side, buy-side et émetteurs.

■ **Wealth Management** : BNP Paribas Wealth Management regroupe les activités de banque privée au sein de BNP Paribas et a pour mission de répondre aux attentes d'une clientèle aisée, des familles actionnaires ou d'entrepreneurs, souhaitant une prise en charge de tous leurs besoins patrimoniaux et financiers.

■ **Conseil et Marchés de Capitaux** : Rassemble les divisions Global Equities & Commodity Derivatives (offre de produits dérivés sur actions et matières premières, indices et fonds, ainsi que des solutions de financement et une plate-forme de courtage sur actions intégrée), Fixed Income (qui opère sur les produits de crédit, de change et de taux d'intérêt), et Corporate Finance (en charge des opérations de conseil en fusions et acquisitions et des activités primaires actions).

■ **Corporate Banking** : Regroupe l'ensemble des services de financement aux clients entreprises, des produits de transaction banking (cash management, financement du commerce international et gestion des liquidités) aux solutions de financements : prêts classiques et financements spécialisés (aéronautique, transport maritime, immobilier, export, par effet de levier, projets, d'acquisitions et média télécom). Ces services sont complétés par ailleurs par une ligne de produits dédiés à la collecte des dépôts.

4

Les tests de valorisation des écarts d'acquisition reposent sur trois méthodes de valorisation distinctes, l'une fondée sur l'observation de transactions sur des entités aux activités comparables, la deuxième consistant à rechercher les paramètres de marché induits des cotations d'entités aux activités comparables, enfin la troisième résultant de la rentabilité future escomptée (« discounted cash flow method » - DCF).

Lorsque l'une des deux méthodes fondée sur des comparables suggère la nécessité d'une dépréciation, la méthode DCF est utilisée pour en valider le bien fondé et le cas échéant en déterminer le montant.

La méthode DCF repose sur un certain nombre d'hypothèses relatives aux projections de flux de revenus, de dépenses et de coût du risque (flux de trésorerie) fondées sur des plans à moyen terme sur une période de 5 ans. Les flux de trésorerie sont projetés au-delà de 5 ans sur la base d'un taux de croissance à l'infini et peuvent être normalisés lorsque l'environnement court terme ne reflète pas les conditions normales du cycle économique.

Les paramètres majeurs sensibles aux hypothèses sont le coût du capital, le coefficient d'exploitation, le coût du risque et le taux de croissance à l'infini.

Le coût du capital est déterminé sur la base d'un taux sans risque, d'une prime de risque de marché observée, pondérée par un facteur de risque

déterminé par rapport à des comparables propres à chaque ensemble homogène de métiers. Les valeurs retenues pour ces paramètres sont déterminées en utilisant des sources d'information externes.

Le niveau de fonds propres alloués est déterminé pour chaque ensemble homogène de métiers en fonction des exigences de "Core Tier One" requises par la réglementation de l'entité juridique à laquelle l'ensemble homogène est rattaché, avec un minimum de 7 %.

Le taux de croissance à l'infini utilisé est de 2 % pour les ensembles homogènes de métiers exerçant dans un environnement économique mature. Pour ceux implantés dans des pays pour lesquels le taux d'inflation est très élevé, un add-on, issu de sources externes, est pris en compte.

Le tableau ci-après représente la sensibilité de la valorisation des unités génératrices de trésorerie à une variation normée de la valeur des paramètres utilisés dans la méthode DCF : le coût du capital, le coefficient d'exploitation en valeur terminale, le coût du risque en valeur terminale et le taux de croissance à l'infini.

L'environnement économique difficile de l'Italie a conduit le Groupe à déprécier la survaleur attachée à l'ensemble homogène BNL bc à hauteur de 297 millions d'euros en 2014. Une dépréciation de 186 millions d'euros avait été dotée en 2013.

► **SENSIBILITÉ DE LA VALORISATION DES PRINCIPAUX ÉCARTS D'ACQUISITION À UNE VARIATION DE 10 POINTS DE BASE DU COÛT DU CAPITAL, DE 1 % DU COEFFICIENT D'EXPLOITATION EN VALEUR TERMINALE, DE 5 % DU COÛT DU RISQUE EN VALEUR TERMINALE ET DE 50 POINTS DE BASE DU TAUX DE CROISSANCE À L'INFINI**

En millions d'euros	BNL bc	BancWest	Personal Finance
Coût du capital	10,0 %	7,9 %	9,2 %
Variation défavorable de + 10 points de base	(82)	(189)	(173)
Variation favorable de - 10 points de base	84	175	177
Coefficient d'exploitation	53,0 %	58,1 %	45,8 %
Variation défavorable de + 1 %	(260)	(333)	(523)
Variation favorable de - 1 %	260	333	523
Coût du risque	(623)	(192)	(1 389)
Variation défavorable de + 5 %	(196)	(76)	(435)
Variation favorable de - 5 %	166	76	435
Taux de croissance à l'infini	2,0 %	2,0 %	2,1 %
Variation défavorable de - 50 points de base	(271)	(374)	(443)
Variation favorable de + 50 points de base	305	443	511

Une variation de 2 % du flux normalisé utilisé pour le test de valorisation de l'ensemble homogène BNL bc entraînerait une variation de sa valeur recouvrable de 92 millions d'euros.

Pour les ensembles homogènes BancWest et Personal Finance mentionnés ci-dessus, il n'y aurait pas lieu de déprécier les écarts d'acquisition même en retenant, pour le test de dépréciation, les quatre variations les plus défavorables du tableau.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

5.p PROVISIONS TECHNIQUES DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE

En millions d'euros, ou	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Passifs relatifs aux contrats d'assurance	128 396	118 785
Provisions techniques brutes		
Contrats d'assurance en unités de compte	46 382	42 677
Autres contrats d'assurance	82 014	76 108
Passifs relatifs aux contrats financiers avec participation discrétionnaire	30 444	28 383
Participation différée passive aux bénéfices	16 374	8 058
TOTAL DES PROVISIONS TECHNIQUES DES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE	175 214	155 226
Passifs relatifs aux contrats financiers en unités de compte ⁽¹⁾	2 434	2 260
Passifs relatifs aux contrats financiers en fonds général		2
TOTAL DES PASSIFS NETS RELATIFS AUX CONTRATS ÉMIS PAR LES SOCIÉTÉS D'ASSURANCE	177 648	157 488

(1) Les passifs relatifs aux contrats financiers en unités de compte sont présentés dans la rubrique « Dettes envers la clientèle » (note 5.g).

La provision pour participation différée aux bénéfices résulte de l'application de la « comptabilité reflet » : elle représente la quote-part des assurés, des filiales d'assurance-vie en France et en Italie, dans les plus et moins-values latentes et les dépréciations constatées sur les actifs, lorsque la rémunération des contrats est liée à leur rendement.

Elle est déterminée à partir de calculs stochastiques modélisant les plus ou moins-values latentes attribuables aux assurés en fonction des scénarios économiques, ainsi que d'hypothèses de taux servis et de collecte. Il en ressort notamment pour la France un taux de 90 % en 2014 comme en 2013.

La variation des passifs relatifs aux contrats émis par les entreprises d'assurance s'analyse ainsi :

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013
PASSIFS RELATIFS AUX CONTRATS D'ASSURANCE EN DÉBUT DE PÉRIODE	157 488	149 315
Dotations aux provisions techniques des contrats d'assurance et collecte réalisée sur les contrats financiers liés à l'activité d'assurance-vie	31 413	21 275
Prestations payées	(14 330)	(15 579)
Effets des variations de valeur des actifs des contrats en unités de compte	2 513	2 768
Effets des variations de parités monétaires	482	(494)
Effet des variations de périmètre	91	203
PASSIFS RELATIFS AUX CONTRATS D'ASSURANCE EN FIN DE PÉRIODE	177 648	157 488

La part assurée des passifs relatifs aux contrats émis par les entreprises d'assurance est présentée dans la note 5.L

4

5.q PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES

► PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES PAR NATURE

En millions d'euros, au	31 déc. 2013 ⁽¹⁾	Dotations nettes aux provisions	Utilisations des provisions	Révaluations comptabilisées directement en capitaux propres	Variation des parités monétaires et divers	31 déc. 2014
Provisions sur engagements sociaux	6 451	552	(757)	596	62	6 904
dont avantages postérieurs à l'emploi (note 7.b)	4 193	116	(179)	572	67	4 769
dont aide médicale postérieure à l'emploi (note 7.b)	131	2	(1)	24	9	165
dont provision au titre des autres avantages à long terme (note 7.c)	1 040	285	(213)		(6)	1 086
dont provisions au titre des plans de départ volontaire, pré-retraite, et plans d'adaptation des effectifs (note 7.d)	418	28	(56)		(8)	382
dont provisions sur paiements à base d'actions (note 7.c)	669	141	(308)			502
Provisions au titre des comptes et plans d'épargne-logement	78	59	-		-	137
Provisions au titre des engagements de crédit (note 3.f)	1 002	10	(48)		50	1 014
Provisions pour litiges	2 711	523	(1 081)		40	2 193
Autres provisions pour risques et charges	1 680	537	(147)		19	2 089
TOTAL DES PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	11 922	1 681	(2 033)	596	171	12 337

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

► PROVISIONS ET ASSIMILÉES AU TITRE DES COMPTES ET PLANS D'ÉPARGNE-LOGEMENT

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement	16 287	15 390
dont au titre des plans d'épargne-logement	13 744	12 639
ayant une ancienneté supérieure à 10 ans	3 840	4 837
ayant une ancienneté comprise entre 4 ans et 10 ans	3 760	3 906
ayant une ancienneté inférieure à 4 ans	6 144	3 896
Crédits en vie octroyés au titre des comptes et plans d'épargne-logement	233	303
dont au titre des plans d'épargne-logement	42	57
Provisions et assimilées constituées au titre des comptes et plans d'épargne-logement	143	85
provisions constituées au titre des plans d'épargne-logement	125	65
provisions constituées au titre des comptes d'épargne-logement	12	13
décote constituée au titre des comptes et plans d'épargne-logement	6	7

5.r COMPENSATION DES ACTIFS ET PASSIFS FINANCIERS

Le tableau ci-dessous présente les montants des actifs financiers et passifs financiers avant et après compensation. Ces informations, requises par la norme IFRS 7, ont pour but de permettre la comparabilité avec le traitement applicable selon les principes comptables généralement admis aux États-Unis (US GAAP), moins restrictifs que la norme IAS 32 en matière de compensation.

Les « montants compensés au bilan » ont été établis selon les critères de la norme IAS 32. Ainsi, un actif financier et un passif financier sont compensés et un solde net est présenté au bilan si et seulement si le Groupe a un droit juridiquement exécutoire de compenser les montants comptabilisés, et s'il a l'intention, soit de régler le montant net, soit de réaliser l'actif et de régler le passif simultanément. L'essentiel des montants compensés provient des opérations de pensions livrées et de dérivés traitées avec des chambres de compensation.

Les « impacts des conventions-cadre de compensation et accords similaires » correspondent aux encours d'opérations au sein de contrats

exécutoires mais qui ne satisfont pas les critères de compensation établis par la norme IAS 32. C'est le cas notamment des opérations pour lesquelles le droit à compenser ne peut être exercé qu'en cas de défaillance, d'insolvabilité ou de faillite de l'une ou l'autre des parties au contrat.

Les « instruments financiers donnés ou reçus en garantie » regroupent les dépôts de garantie et les collatéraux échangés sous forme de titres à leur valeur de marché. L'exercice de ces garanties est conditionné à l'insolvabilité, à la défaillance ou à la faillite de l'une des parties au contrat.

Pour les opérations avec conventions-cadre, les dépôts de garantie reçus ou donnés en contrepartie des valeurs de marché positives ou négatives des instruments financiers sont comptabilisés au bilan dans les comptes de régularisation et actifs ou passifs divers.

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014
Notes annexes aux états financiers

4

En millions d'euros, au 31 décembre 2014	Montants bruts des actifs financiers	Montants compensés au bilan	Montants nets présentés dans le bilan	Impacts des conventions-cadre de compensation et accords similaires	Instruments financiers reçus en garantie	Montants nets
Actif						
Instruments financiers en valeur de marché par résultat						
Portefeuille de titres de transaction	156 546		156 546			156 546
Prêts	684		684			684
Opérations de pension	270 731	(105 639)	165 092	(32 176)	(128 899)	4 017
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	78 827		78 827			78 827
Instruments financiers dérivés (incluant dérivés de couverture)	712 875	(280 611)	432 264	(350 206)	(33 258)	48 800
Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle	701 323	(572)	700 751	(878)	(3 516)	696 357
dont opérations de pension	4 503		4 503	(878)	(3 516)	109
Comptes de régularisation et actifs divers	112 575	(2 487)	110 088		(39 689)	70 419
dont dépôts de garantie donnés	65 765		65 765		(29 689)	26 096
Autres actifs non soumis à compensation	433 507		433 507			433 507
TOTAL ACTIF	2 467 068	(389 309)	2 077 759	(383 260)	(205 342)	1 489 157

4

En millions d'euros, au 31 décembre 2014	Montants bruts des passifs financiers	Montants compensés au bilan	Montants nets présentés dans le bilan	Impacts des conventions-cadre de compensation et accords similaires	Instruments financiers donnés en garantie	Montants nets
Dettes						
Instruments financiers en valeur de marché par résultat						
Portefeuille de titres de transaction	78 912		78 912			78 912
Emprunts	4 136		4 136			4 136
Opérations de pension	298 236	(105 639)	192 597	(31 353)	(149 703)	11 541
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	57 632		57 632			57 632
Instruments financiers dérivés (incluant dérivés de couverture)	713 854	(280 611)	433 243	(350 206)	(46 936)	36 101
Dettes envers les établissements de crédit et envers la clientèle	732 473	(572)	731 901	(1 701)	(8 121)	722 079
dont opérations de pension	10 448		10 448	(1 701)	(8 121)	626
Comptes de régularisation et passifs divers	90 285	(2 487)	87 798		(33 685)	54 113
dont dépôts de garantie reçus	41 936		41 936		(23 685)	8 271
Autres dettes non soumises à compensation	397 899		397 899			397 899
TOTAL DETTES	2 373 427	(389 309)	1 984 118	(383 260)	(238 425)	1 362 433

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

En millions d'euros, au 31 décembre 2014	Montants bruts des actifs financiers	Montants compensés au bilan	Montants nets présentés dans le bilan	Impacts des conventions-cadre de compensation et accords similaires	Instruments financiers reçus en garantie	Montants nets
Actif						
Instruments financiers en valeur de marché par résultat						
Portefeuille de titres de transaction	157 735		157 735			157 735
Prêts	445		445			445
Opérations de pension	224 518	(72 925)	151 591	(39 879)	(109 137)	2 575
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	68 185		68 185			68 185
Instruments financiers dérivés (incluant dérivés de couverture)	593 513	(279 390)	314 123	(267 633)	(21 557)	24 933
Prêts et créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle	670 848	(848)	670 000	(795)	(2 119)	667 085
dont opérations de pension	2 943		2 943	(774)	(2 119)	50
Comptes de régularisation et actifs divers	90 791	(2 135)	88 656		(25 380)	63 276
dont dépôts de garantie donnés	41 009		41 009		(25 380)	15 629
Autres actifs non soumis à compensation	359 787		359 787			359 787
TOTAL ACTIF	2 165 820	(355 298)	1 810 522	(308 308)	(158 193)	1 344 021

En millions d'euros, au 31 décembre 2014	Montants bruts des passifs financiers	Montants compensés au bilan	Montants nets présentés dans le bilan	Impacts des conventions-cadre de compensation et accords similaires	Instruments financiers donnés en garantie	Montants nets
Dettes						
Instruments financiers en valeur de marché par résultat						
Portefeuille de titres de transaction	69 792		69 792			69 792
Emprunts	3 758		3 758			3 758
Opérations de pension	271 829	(72 925)	198 904	(38 362)	(152 625)	7 917
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option	47 342		47 342			47 342
Instruments financiers dérivés (incluant dérivés de couverture)	592 968	(279 390)	313 578	(267 633)	(25 229)	20 716
Dettes envers les établissements de crédit et envers la clientèle	638 939	(848)	638 091	(2 313)	(9 115)	626 683
dont opérations de pension	11 879		11 879	(2 291)	(9 115)	479
Comptes de régularisation et passifs divers	80 516	(2 135)	78 381		(21 925)	56 456
dont dépôts de garantie reçus	31 015		31 015		(21 925)	9 090
Autres dettes non soumises à compensation	369 721		369 721			369 721
TOTAL DETTES	2 074 865	(355 298)	1 719 567	(308 308)	(208 894)	1 202 365

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf notes 1.a et 2).

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

4

5.s TRANSFERTS D'ACTIFS FINANCIERS

Les actifs financiers que le Groupe a transférés mais qui ne sont pas décomptabilisés sont essentiellement constitués de titres cédés temporairement dans le cadre d'une mise en pension ou d'un prêt, ainsi que de créances ayant fait l'objet d'opérations de titrisation. Les passifs

associés aux titres mis en pension sont les dettes comptabilisées sous le libellé « Opérations de pension ». Les passifs associés aux créances titrisées sont constitués des parts de titrisation souscrites par des tiers.

► PRÊTS DE TITRES, OPÉRATIONS DE PENSIONS ET AUTRES OPÉRATIONS :

En millions d'euros, au	31 décembre 2014		31 décembre 2013 ⁽¹⁾	
	Valeur comptable des actifs transférés	Valeur comptable des passifs associés	Valeur comptable des actifs transférés	Valeur comptable des passifs associés
Prêts de titres				
Titres en valeur de marché par résultat	2 104		2 086	
Titres classés en prêts et créances	20		-	
Actifs financiers disponibles à la vente	56		-	
Opérations de pensions				
Titres en valeur de marché par résultat	55 976	55 188	68 336	66 710
Titres classés en prêts et créances	1 215	1 180	1 650	1 440
Actifs financiers disponibles à la vente	11 884	11 878	10 600	10 789
Autres opérations				
Titres en valeur de marché par résultat	477	477	927	828
TOTAL	71 732	68 723	83 799	79 767

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

► OPÉRATIONS DE TITRISATION AYANT FAIT L'OBJET D'UN REFINANCEMENT PARTIEL AUPRÈS D'INVESTISSEURS EXTERNES, DONT LE RECOURS EST LIMITÉ AUX ACTIFS TRANSFÉRÉS :

En millions d'euros, au 31 décembre 2014	Valeur comptable des actifs transférés	Valeur comptable des passifs associés	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des passifs associés	Position nette
Titrisation					
Titres en valeur de marché par résultat	64	56	64	56	8
Prêts et créances	15 159	13 450	15 484	13 376	2 108
Actifs financiers disponibles à la vente	393	359	365	322	43
TOTAL	15 616	13 865	15 913	13 754	2 159

En millions d'euros, au 31 décembre 2013 ⁽¹⁾	Valeur comptable des actifs transférés	Valeur comptable des passifs associés	Juste valeur des actifs transférés	Juste valeur des passifs associés	Position nette
Titrisation					
Titres en valeur de marché par résultat	55	54	55	54	1
Prêts et créances	16 254	15 264	16 563	15 335	1 228
Actifs financiers disponibles à la vente	456	511	441	480	(39)
TOTAL	16 765	15 829	17 059	15 869	1 190

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

La banque n'a réalisé aucune opération significative de transfert conduisant à la décomptabilisation partielle ou intégrale d'actifs financiers et à la conservation d'une implication continue dans ces actifs.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Note 6 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE

6.a ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT DONNÉS OU REÇUS

Valeur contractuelle des engagements de financement donnés ou reçus par le Groupe :

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽¹⁾
Engagements de financements donnés		
aux établissements de crédit	3 626	5 624
à la clientèle	242 755	201 268
Ouverture de crédits confirmés	202 363	165 565
Autres engagements en faveur de la clientèle	40 392	35 703
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENTS DONNÉS	246 381	206 892
Engagements de financements reçus		
des établissements de crédit	104 857	89 774
de la clientèle	2 180	3 429
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE FINANCEMENTS REÇUS	107 037	93 203

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

6.b ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS PAR SIGNATURE

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽¹⁾
Engagements de garantie donnés		
d'ordre des établissements de crédit	10 583	12 600
d'ordre de la clientèle	80 154	79 694
Cautions immobilières	1 066	971
Cautions administratives et fiscales et autres cautions	51 120	47 239
Autres garanties d'ordre de la clientèle	27 968	31 484
TOTAL DES ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	90 737	92 294

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

6.c AUTRES ENGAGEMENTS DE GARANTIE

▶ INSTRUMENTS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽¹⁾
Instruments financiers (titres négociables et créances privées) déposés auprès des banques centrales et mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement après décote		
Mobilisés en garantie auprès des banques centrales	22 761	17 426
Disponibles pour des opérations de refinancement	96 003	75 727
Titres donnés en pension	301 444	261 508
Actifs financiers donnés en garantie d'opérations auprès d'établissements de crédit, de la clientèle financière, ou des souscripteurs d'obligations collatéralisées émises par le Groupe⁽²⁾	161 472	143 856

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

(2) Incluent notamment des financements de la Société de Financement de l'Économie Française et de la Caisse de Refinancement de l'Habitat.

La part des instruments financiers donnés par le Groupe en garantie et que le bénéficiaire est autorisé à vendre ou à redonner en garantie s'élève à 385 415 millions d'euros au 31 décembre 2014 (contre 334 678 millions d'euros au 31 décembre 2013).

► INSTRUMENTS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE

In millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽¹⁾
Instruments financiers reçus en garantie (hors pensions)	89 283	63 119
dont instruments que le Groupe est habilité à vendre ou à redonner en garantie	40 317	30 780
Titres reçus en pension	271 548	194 968

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

Les instruments financiers reçus en garantie ou en pension que le Groupe a effectivement vendus ou redonnés en garantie s'élevaient à 226 850 millions d'euros au 31 décembre 2014 (contre 171 241 millions d'euros au 31 décembre 2013).

Note 7 RÉMUNÉRATION ET AVANTAGES CONSENTIS AU PERSONNEL

7.a FRAIS DE PERSONNEL

In millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾
Salaires et traitements fixes et variables, intéressement et participation	10 779	10 501
Charges au titre des avantages sociaux	3 487	3 475
Impôts, taxes et versements assimilés sur les rémunérations	535	454
TOTAL DES FRAIS DE PERSONNEL	14 801	14 430

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

7.b AVANTAGES POSTÉRIEURS À L'EMPLOI

La norme IAS 19 distingue deux catégories de dispositifs, chacun traité différemment selon le risque supporté par l'entreprise. Lorsque l'engagement de l'entreprise consiste à verser un montant défini (exprimé en pourcentage du salaire annuel du bénéficiaire par exemple) à un organisme externe, qui assure le paiement des prestations en fonction des avoirs disponibles pour chaque participant au régime, il est qualifié de régime à cotisations définies. En revanche, lorsque l'engagement consiste pour l'entreprise à gérer les actifs financiers financés par la collecte de cotisations auprès des employés et à assumer elle-même la charge des prestations - ou à en garantir le montant final soumis à des aléas futurs - il est qualifié de régime à prestations définies. Il en est de même si l'entreprise confie sous mandat la gestion de la collecte des cotisations et du paiement des prestations à un organisme externe, mais conserve le risque lié à la gestion des actifs et/ou à l'évolution future des prestations.

Principaux régimes de retraite à cotisations définies du Groupe

Le Groupe BNP Paribas a mis en œuvre depuis plusieurs années une politique volontariste de transformation des régimes à prestations définies en régimes à cotisations définies.

Ainsi, en France, le Groupe BNP Paribas cotise à différents organismes nationaux et interprofessionnels de retraite de base et complémentaires. BNP Paribas SA et certaines filiales ont mis en place, par accord d'entreprise, une retraite par capitalisation. À ce titre, les salariés bénéficieront au moment de leur départ en retraite d'une rente venant s'ajouter aux pensions servies par les régimes nationaux.

Par ailleurs, à l'étranger, les plans à prestations définies ayant été fermés dans la plupart des pays aux nouveaux collaborateurs, ceux-ci se voient offrir le bénéfice de plans de pension à cotisations définies.

Les montants versés au titre des régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies s'établissent à 551 millions d'euros pour l'exercice 2014 contre 536 millions d'euros pour l'exercice 2013.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

La ventilation par principaux contributeurs est la suivante :

Montant des cotisations En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾
France	292	283
Italie	57	67
Royaume-Uni	44	44
États-Unis	29	28
Turquie	41	30
Autres	88	84
TOTAL	551	536

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

En Italie, le régime mis en place par BNL est financé par des cotisations employeurs (4 % des salaires) et des cotisations employés (2 % du salaire). Les employés peuvent également effectuer des versements volontaires additionnels.

Au Royaume-Uni, pour la plupart des salariés, l'employeur verse des cotisations à hauteur de 12 % du salaire, les salariés pouvant effectuer des versements complémentaires volontaires.

Aux États-Unis, la banque abonde à hauteur des cotisations payées volontairement par les salariés, sous certaines limites.

Principaux régimes de retraite à prestations définies du Groupe, dont indemnités de départ ou de fin de carrière

En Belgique, BNP Paribas Fortis finance un plan à prestations définies pour ses employés et cadres entrés en service avant la date d'harmonisation des régimes de pension de la banque au 1^{er} janvier 2002, fondé sur le dernier salaire et le nombre d'années de service. Les engagements actuariels relatifs à ce régime sont partiellement préfinancés à hauteur de 89 % à fin 2014, comparé à 87 % en 2013, auprès de la compagnie d'assurance AG Insurance, dans laquelle le Groupe BNP Paribas possède une participation de 25 %.

Les cadres supérieurs de BNP Paribas Fortis bénéficient d'un régime de retraite complémentaire offrant un capital en fonction des années de service et du salaire final. Ce régime est préfinancé à hauteur de 74 % à fin 2014 (contre 80 % à fin 2013) auprès des compagnies d'assurance AXA Belgium et AG Insurance. À compter du 1^{er} janvier 2015 les nouveaux cadres supérieurs ne pourront plus bénéficier de ce régime. Un nouveau plan à cotisations définies avec rendement garanti leur sera proposé ainsi qu'aux cadres dirigeants déjà présents qui ont souhaité adhérer à ce nouveau plan.

Par ailleurs, la loi fait supporter à l'employeur une garantie de rendement minimum sur les actifs épargnés dans le cadre de régimes à cotisations définies. Du fait de cette obligation, ces plans sont assimilés à des régimes à prestations définies. Une étude annuelle s'assure que les actifs financiers sont suffisants pour honorer la garantie de rendement imposée à l'employeur. Au 31 décembre 2014, les actifs financiers sont supérieurs de 5 % aux engagements actuariels (contre 7 % au 31 décembre 2013).

En France, BNP Paribas verse un complément de pension bancaire au titre des droits acquis jusqu'au 31 décembre 1993 par les retraités et les salariés en activité à cette date. Au 31 décembre 2014, les engagements

résiduels supportés par le Groupe pour les collaborateurs d'origine BNP sont intégralement portés au bilan.

Les régimes de retraite à prestations définies dont bénéficiaient les cadres supérieurs du Groupe issus de la BNP, de Paribas et de la Compagnie Bancaire, ont tous été fermés aux nouveaux entrants et transformés en régimes de type additif. Les montants qui seront attribués aux bénéficiaires résiduels, sous réserve de leur présence dans le Groupe au moment de leur départ à la retraite, ont été définitivement déterminés lors de la fermeture des régimes. Ces régimes de retraite ont été externalisés auprès de compagnies d'assurance à hauteur de 91 % au 31 décembre 2014, contre 87 % au 31 décembre 2013.

Au Royaume-Uni, subsistent des plans de retraite à prestations définies (fonds de pension), fermés aux nouveaux entrants, qui reposent généralement sur l'acquisition d'une pension définie en fonction du dernier salaire et du nombre d'années de service. La gestion des régimes de pension est assurée par des organismes de gestion indépendants (Trustee). Au 31 décembre 2014, pour toutes les entités au Royaume-Uni, les engagements sont couverts par des actifs financiers à hauteur de 96 %, contre 99 % au 31 décembre 2013.

En Suisse, les engagements correspondent à des régimes complémentaires de retraite basés sur le principe de régimes à cotisations définies avec rendement garanti, offrant le versement d'une rente viagère selon des conditions pré-définies. La gestion de ces régimes est assurée par une fondation. Fin 2014, les engagements sont couverts à 97 % par des actifs financiers, contre 100 % fin 2013.

Aux États-Unis, les plans de retraite à prestations définies reposent sur l'acquisition annuelle d'un capital constitutif d'une pension, exprimé en pourcentage du salaire annuel et rémunéré à un taux prédéfini. Ces plans sont fermés aux nouveaux entrants et n'offrent quasiment plus aucune acquisition de droits depuis 2012. Au 31 décembre 2014, l'engagement est couvert à 70 % par des actifs financiers, contre 82 % au 31 décembre 2013.

En Turquie, le régime de retraite se substitue au système de pension national (ces engagements sont évalués selon les modalités de transfert et devraient à terme être transférés à l'État turc) et propose des garanties au-delà du minimum légal. Fin 2014, les engagements au titre de ce régime sont couverts par les actifs financiers détenus par une fondation externe au Groupe : ces actifs financiers sont largement excédentaires par rapport aux engagements pris, mais cet excédent, n'étant pas récupérable, n'est pas reconnu comme un actif du Groupe. Le taux de couverture est de 195 % au 31 décembre 2014, contre 204 % au 31 décembre 2013.

Indemnités de départ ou de fin de carrière

Le personnel de différentes sociétés du Groupe bénéficie de diverses prestations telles que les indemnités de départ ou de fin de carrière, définies selon les minima légaux (Code du travail, conventions collectives) ou des accords d'entreprise spécifiques.

En France, la couverture de ces indemnités fait l'objet d'un contrat externalisé auprès d'une compagnie d'assurance. Au 31 décembre 2014, cet engagement est couvert à 79 % par des actifs financiers, contre 84 % au 31 décembre 2013.

À l'étranger, les engagements bruts au titre de ces autres avantages sont concentrés en Italie. Ils correspondent à des droits acquis jusqu'au 31 décembre 2006, les régimes ayant été transformés en régime à cotisations définies.

Engagements relatifs aux régimes à prestations définies et aux indemnités de départ ou de fin de carrière

► ACTIFS ET PASSIFS COMPTABILISÉS AU BILAN

En millions d'euros, au 31 décembre 2014	Valeur actualisée brute des obligations pour tout ou partie financées par des actifs	Valeur actualisée des obligations non financées	Valeur actualisée des obligations	Valeur de marché des actifs de régime	Valeur de marché des actifs distincts ⁽¹⁾	Limitation d'actifs	Obligation nette	dont actif comptabilisé au bilan pour les régimes à prestations définies	dont actifs nets des régimes à prestations définies	dont valeur de marché des actifs distincts	dont obligation comptabilisée au bilan pour les régimes à prestations définies
Belgique	3 196	19	3 215	(33)	(2 778)		404	(2 778)		(2 778)	3 182
France	1 584	135	1 719	(1 265)			454				454
Royaume-Uni	1 470	1	1 471	(1 410)			61	(12)	(12)		73
Suisse	908	16	924	(682)			42				42
États-Unis	648	189	815	(572)			243	(2)	(2)		245
Italie		432	432				432				432
Turquie	253	36	289	(492)		239	36				36
Autres	583	156	739	(440)	(24)		275	(30)	(6)	(24)	305
TOTAL	8 640	864	9 604	(5 094)	(2 802)	239	1 947	(2 822)	(20)	(2 802)	4 769

En millions d'euros, au 31 décembre 2013	Valeur actualisée brute des obligations pour tout ou partie financées par des actifs	Valeur actualisée des obligations non financées	Valeur actualisée des obligations	Valeur de marché des actifs de régime	Valeur de marché des actifs distincts ⁽¹⁾	Limitation d'actifs	Obligation nette	dont actif comptabilisé au bilan pour les régimes à prestations définies	dont actifs nets des régimes à prestations définies	dont valeur de marché des actifs distincts	dont obligation comptabilisée au bilan pour les régimes à prestations définies
Belgique	2 962	15	2 977	(31)	(2 636)		310	(2 636)		(2 636)	2 946
France	1 449	128	1 577	(1 233)			344				344
Royaume-Uni	1 103	1	1 104	(1 093)			11	(18)	(18)		29
Suisse	819	16	835	(819)			16				16
États-Unis	485	126	611	(501)			110	(32)	(32)		142
Italie		411	411				411				411
Turquie	209	29	238	(428)		219	29				29
Autres	493	148	639	(372)	(22)		245	(31)	(9)	(22)	276
TOTAL	7 520	872	8 392	(4 477)	(2 658)	219	1 476	(2 717)	(59)	(2 658)	4 193

(1) Les actifs distincts sont principalement cantonnés dans le bilan des filiales et participations d'assurance du Groupe - notamment AG Insurance au titre du plan à prestations définies de BNP Paribas Fortis - en couverture des engagements d'autres entités du Groupe qui leur ont été transférés pour couvrir les avantages postérieurs à l'emploi de certaines catégories de salariés.

(2) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

➤ VARIATION DE LA VALEUR ACTUALISÉE DES OBLIGATIONS

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾
VALEUR ACTUALISÉE DES OBLIGATIONS EN DÉBUT DE PÉRIODE	8 392	8 662
Coût des services rendus au cours de l'exercice	269	272
Charge liée à l'actualisation des engagements	240	218
Coût des services passés	(2)	(12)
Effets des liquidations de régime	(10)	(10)
Pertes ou (gains) actuariels liés au changement d'hypothèses démographiques	52	(10)
Pertes ou (gains) actuariels liés au changement d'hypothèses financières	988	(353)
Pertes ou (gains) actuariels liés aux écarts d'expérience	(152)	122
Cotisations des membres des régimes	24	24
Prestations versées aux bénéficiaires directement payées par l'employeur	(108)	(120)
Prestations versées aux bénéficiaires de prestations financées	(354)	(387)
Effet des variations de change	222	(125)
Effet des variations de périmètre	46	81
Autres variations	(3)	14
VALEUR ACTUALISÉE DES OBLIGATIONS EN FIN DE PÉRIODE	9 604	8 392

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf notes 1 a et 2).

➤ VARIATION DE LA VALEUR DE MARCHÉ DES ACTIFS DE RÉGIME ET DES ACTIFS DISTINCTS

En millions d'euros	Actifs de régime		Actifs distincts	
	Exercice 2014	Exercice 2013	Exercice 2014	Exercice 2013
VALEUR DE MARCHÉ DES ACTIFS EN DÉBUT DE PÉRIODE	4 477	4 146	2 658	2 639
Produit d'intérêt des actifs	157	120	64	62
Effets des liquidations de régime	(6)			
(Pertes) gains actuariels de la période	284	229	112	13
Cotisations des membres des régimes	14	14	10	10
Cotisations versées par BNP Paribas	162	202	110	112
Prestations versées aux bénéficiaires de prestations financées	(199)	(189)	(155)	(178)
Effet des variations de change	203	(141)		
Effet des variations de périmètre	1	123	3	1
Autres variations	1	(29)		(1)
VALEUR DE MARCHÉ DES ACTIFS EN FIN DE PÉRIODE	5 094	4 477	2 802	2 658

► COMPOSANTES DE LA CHARGE RELATIVE AUX PLANS À PRESTATIONS DÉFINIES

En millions d'euro	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾
Coût des services	263	250
Coût des services rendus au cours de l'exercice	269	272
Coût des services passés	(2)	(12)
Effets des liquidations de régime	(4)	(10)
Charge financière nette	38	55
Charge liée à l'actualisation des engagements	240	218
Produit d'intérêt des actifs de régime	(138)	(101)
Produit d'intérêt des actifs distincts	(64)	(62)
TOTAL PORTÉ DANS LES « FRAIS DE PERSONNEL »	301	305

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

► AUTRES ÉLÉMENTS COMPTABILISÉS DIRECTEMENT EN CAPITAUX PROPRES

En millions d'euro	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾
Autres éléments comptabilisés directement en capitaux propres	(463)	513
(Pertes)/Gains actuariels sur les actifs de régime et actifs distincts	396	242
(Pertes)/Gains actuariels d'hypothèses démographiques sur la valeur actualisée des obligations	(52)	10
(Pertes)/Gains actuariels d'hypothèses financières sur la valeur actualisée des obligations	(388)	353
(Pertes)/Gains actuariels dits d'expérience sur la valeur actualisée des obligations	152	(122)
Variation de l'effet de plafonnement des actifs	29	30

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

Principales hypothèses actuarielles utilisées pour le calcul des engagements

Pour les zones monétaires Euro, Royaume-Uni et États-Unis, le Groupe actualise ses engagements sur la base des obligations privées de haute qualité, dont la maturité correspond à la durée des engagements évalués.

Les intervalles de taux retenus sont les suivants :

En pourcentage	31 décembre 2014		31 décembre 2013	
	Taux d'actualisation	Taux d'augmentation future des salaires ⁽¹⁾	Taux d'actualisation	Taux d'augmentation future des salaires ⁽¹⁾
Belgique	0,40 %-1,50 %	1,95 %-3,30%	1,20 %-3,25%	1,95 %-3,70%
France	0,70 %-1,50 %	2,00 %-3,00 %	2,09 %-3,17%	2,30 %-3,30%
Royaume-Uni	3,40 %-4,10 %	2,00 %-4,75 %	3,40 %-4,30 %	2,00 %-4,50 %
Suisse	1,10 %-1,30 %	2,20 %	1,30 %-2,10 %	2,20 %
États-Unis	4,15 %	4,00 %	4,95 %	4,00 %
Italie	0,70 %-2,20 %	2,60 %	1,90 %-3,00 %	2,20 %
Turquie	8,60 %	6,00 %	9,92 %-10,10 %	7,50 %

(1) Y compris dérive des prix (inflation).

Les taux moyens pondérés observés sont les suivants :

- sur la zone Euro : 1,06 % au 31 décembre 2014 contre 2,34 % au 31 décembre 2013 ;
- au Royaume-Uni : 3,40 % au 31 décembre 2014 contre 4,30 % au 31 décembre 2013 ;
- en Suisse : 1,10 % au 31 décembre 2014 contre 2,10 % au 31 décembre 2013.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

L'effet d'une évolution des taux d'actualisation de 100 pb sur la valeur actualisée des obligations relatives aux avantages postérieurs à l'emploi est le suivant :

Évolution de la valeur actualisée des obligations <i>En millions d'euros</i>	31 décembre 2014		31 décembre 2013 ⁽¹⁾	
	Taux d'actualisation -100 pb	Taux d'actualisation +100 pb	Taux d'actualisation -100 pb	Taux d'actualisation +100 pb
Belgique	269	(225)	228	(168)
France	181	(150)	152	(133)
Royaume-Uni	365	(273)	248	(227)
Suisse	140	(108)	76	(75)
États-Unis	108	(91)	75	(84)
Italie	36	(30)	34	(29)
Turquie	20	(16)	21	(16)

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

► RENDEMENT EFFECTIF DES ACTIFS DE RÉGIME ET ACTIFS DISTINCTS AU COURS DE LA PÉRIODE

<i>En pourcentage⁽¹⁾</i>	Exercice 2014	Exercice 2013
Belgique	1,90 % - 8,90 %	2,90 % - 8,20 %
France	3,60 %	3,70 %
Royaume-Uni	3,30 % - 21,00 %	7,60 % - 12,10 %
Suisse	7,60 % - 8,00 %	6,40 % - 7,00 %
États-Unis	8,22 % - 11,94 %	9,79 % - 15,77 %
Turquie	8,72 %	5,82 %

(1) Intervalle de taux représentatif de l'existence de plusieurs plans au sein d'un même pays.

Les taux moyens pondérés observés sont les suivants :

- en Belgique : 6,68 % au 31 décembre 2014 contre 2,99 % au 31 décembre 2013 ;
- au Royaume-Uni : 17,07 % au 31 décembre 2014 contre 8,24 % au 31 décembre 2013 ;
- en Suisse : 7,94 % au 31 décembre 2014 contre 6,43 % au 31 décembre 2013 ;
- aux États-Unis : 7,57 % au 31 décembre 2014 contre 12,88 % au 31 décembre 2013

► VENTILATION DES ACTIFS DE COUVERTURE

<i>En pourcentage</i>	31 décembre 2014						31 décembre 2013					
	Actions	Obligations gouvernementales	Obligations non gouvernementales	Immobilier	Comptes de dépôt	Autres	Actions	Obligations gouvernementales	Obligations non gouvernementales	Immobilier	Comptes de dépôt	Autres
Belgique	2 %	63 %	17 %	0 %	0 %	18 %	2 %	63 %	17 %	0 %	0 %	18 %
France	6 %	68 %	18 %	6 %	0 %	0 %	7 %	62 %	22 %	9 %	0 %	0 %
Royaume-Uni	31 %	50 %	12 %	0 %	2 %	5 %	40 %	44 %	14 %	0 %	1 %	1 %
Suisse	38 %	34 %	0 %	13 %	4 %	11 %	33 %	34 %	0 %	13 %	9 %	11 %
États-Unis	48 %	24 %	26 %	2 %	0 %	0 %	48 %	17 %	19 %	1 %	0 %	15 %
Turquie	0 %	1 %	0 %	5 %	91 %	3 %	0 %	3 %	0 %	5 %	91 %	1 %
Autres	10 %	15 %	12 %	1 %	13 %	49 %	12 %	14 %	10 %	1 %	15 %	48 %
GROUPE	15 %	49 %	14 %	3 %	7 %	12 %	16 %	47 %	14 %	4 %	7 %	12 %

Le Groupe a mis en place une gouvernance de gestion des actifs en représentation des engagements de retraite à prestations définies dont les principaux objectifs sont l'encadrement et le contrôle des risques en matière d'investissement.

Elle détaille notamment les principes d'investissement, en particulier la définition d'une stratégie d'investissement des actifs de couverture reposant sur des objectifs financiers et l'encadrement des risques financiers, en vue de préciser la façon dont les actifs de couverture doivent être gérés, au travers de mandats de délégation de gestion financière.

La stratégie d'investissement prévoit qu'une étude d'adossement des actifs et des passifs doit être réalisée à minima annuellement pour les plans dont la valeur des actifs est supérieure à 100 millions d'euros et tous les 3 ans pour les plans entre 20 et 100 millions d'euros.

Régimes d'aide médicale postérieure à l'emploi

Le Groupe offre certains régimes de couverture médicale pour les retraités, dont les principaux se situent aux États-Unis et en Belgique. Ces régimes sont majoritairement fermés aux nouveaux entrants.

La valeur actualisée des obligations au titre de l'aide médicale postérieure à l'emploi s'élève à 165 millions d'euros au 31 décembre 2014, contre 131 millions d'euros au 31 décembre 2013, soit une augmentation de 34 millions d'euros au cours de l'exercice 2014, contre une diminution de 16 millions d'euros au cours de l'exercice 2013.

7.c AUTRES AVANTAGES À LONG TERME

BNP Paribas consent à ses salariés divers avantages à long terme, principalement des primes d'ancienneté, la faculté d'épargner des jours de congés, et certaines protections en cas d'incapacité de travail. La provision nette correspondante s'élève à 520 millions d'euros au 31 décembre 2014, contre 450 millions d'euros au 31 décembre 2013.

Par ailleurs, dans le cadre de la politique de rémunération variable mise en œuvre au sein du Groupe, des plans annuels de rémunération différée sont établis au bénéfice de certains collaborateurs, dont la contribution aux performances du Groupe est significative, ou en application de dispositions réglementaires particulières. Ces plans

prévoient le versement différé dans le temps de la rémunération variable et soumettent, le cas échéant, ce versement à des conditions de performance des métiers, des pôles et du Groupe.

Depuis 2013, BNP Paribas a mis en place un plan ISIS (International Sustainability and Incentive Scheme) dont le versement en numéraire au terme d'une période d'acquisition de 3 ans évolue en fonction de la performance intrinsèque du Groupe. Le plan ISIS a pour objectif d'associer différentes catégories de cadres aux objectifs de développement et de rentabilité du Groupe. Ces personnels sont représentatifs des talents du Groupe et de la relève de son encadrement : cadres dirigeants, cadres occupant un poste clé, responsables opérationnels ou experts, cadres à potentiel, jeunes cadres identifiés en raison de leurs performances et de leurs perspectives d'évolution professionnelle, et contributeurs clés aux résultats du Groupe.

Les montants attribués dans le cadre de ce plan sont pour 80 % indexés sur l'évolution du Résultat d'exploitation du Groupe sur 3 ans, et pour 20 % indexés sur l'atteinte d'objectifs liés à la Responsabilité Sociale et Environnementale (RSE) du Groupe. Ces objectifs, au nombre de 9, sont en ligne avec les 4 piliers formant la base de la politique RSE du Groupe. En outre, le paiement final est soumis à une condition de présence continue dans le Groupe entre la date d'attribution et la date de paiement, sous réserve que le Résultat d'exploitation et le Résultat avant impôt du Groupe l'année précédant le paiement soient strictement positifs.

La provision nette correspondant aux plans de rémunération variable du Groupe et au plan ISIS s'élève à 456 millions d'euros au 31 décembre 2014, contre 457 millions d'euros au 31 décembre 2013.

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽¹⁾
Provisions nettes au titre des autres avantages à long terme	976	907
Actif comptabilisé au bilan au titre des autres avantages à long terme	(110)	(133)
Obligation comptabilisée au bilan au titre des autres avantages à long terme	1 086	1 040

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

7.d INDEMNITÉS DE FIN DE CONTRAT DE TRAVAIL

BNP Paribas a mis en place un certain nombre de plans de départs anticipés reposant sur le volontariat de salariés répondant à certains critères d'éligibilité. Les charges liées aux plans de départ volontaire et

aux plans d'adaptation des effectifs font l'objet de provisions au titre des personnels en activité éligibles dès lors que le plan concerné a fait l'objet d'un accord ou d'une proposition d'accord paritaire.

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013 ⁽¹⁾
Provisions au titre des plans de départ volontaire, pré-retraite, et plans d'adaptation des effectifs	382	416

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

7.e PAIEMENTS À BASE D'ACTIONS

Plans de fidélisation, de rémunération et d'intéressement en actions

BNP Paribas a mis en place, au bénéfice de certains de ses collaborateurs, différents produits de rémunération à base d'actions :

- des plans de rémunération à long terme payés en espèces indexées sur le cours de l'action BNP Paribas, principalement pour les collaborateurs dont les activités sont susceptibles d'avoir une incidence sur le profil de risque du Groupe ;

- jusqu'en 2012, un Plan Global d'intéressement en Actions intégrant :
 - des plans d'actions de performance,
 - des plans d'options de souscription ou d'achat d'actions.

Rémunération variable différée versée en espèces indexées sur le cours de l'action

Dans le cadre de la politique de rémunération variable mise en œuvre au sein du Groupe, des plans annuels de rémunération différée établis au bénéfice de certains collaborateurs, dont la contribution aux performances du Groupe est significative, ou en application de dispositions réglementaires particulières, prévoient une rémunération variable sur une période pluriannuelle et payable en espèces indexées sur le cours de l'action, le paiement en étant reporté sur plusieurs années.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Rémunération variable pour les collaborateurs soumis à des dispositions réglementaires particulières

Depuis la publication de l'arrêté du Ministère de l'Economie et des Finances du 13 décembre 2010 et suite aux nouvelles dispositions de la directive européenne CRD 4 du 26 juillet 2013 transposée en droit français dans le Code monétaire et financier, par l'ordonnance du 20 février 2014 ainsi que les décrets et arrêtés du 3 novembre 2014 et le règlement délégué européen du 4 mars 2014, les plans de rémunération variable s'appliquent aux collaborateurs du Groupe exerçant des activités susceptibles d'avoir une incidence significative sur le profil de risque de l'entreprise.

Ces plans prévoient le versement différé dans le temps de la rémunération variable et soumettent, le cas échéant, ce versement à des conditions de performance des métiers, des pôles et du Groupe.

Les sommes versées le seront notamment en espèces indexées sur l'évolution, à la hausse ou à la baisse, de l'action BNP Paribas. En outre, conformément aux dispositions réglementaires en vigueur, une partie des rémunérations variables attribuées durant l'année au titre de la performance de l'exercice antérieur est également indexée sur l'action BNP Paribas et versée aux bénéficiaires dans le courant de l'année d'attribution.

Rémunération variable différée pour les autres collaborateurs du Groupe

Les plans annuels de rémunération différée applicables aux collaborateurs dont la contribution aux performances du Groupe est significative sont tout ou en partie versés en espèces indexées sur l'évolution, à la hausse ou à la baisse, de l'action BNP Paribas.

Plan Global d'Intéressement en Actions

Entre 2006 et 2012, BNP Paribas a mis en place un Plan Global d'Intéressement en Actions, comportant, au bénéfice de certains

collaborateurs du Groupe, attribution d'options de souscription d'actions et attribution d'actions de performance.

Le prix d'exercice des plans d'options de souscription, déterminé lors de chaque émission, ne comporte pas de décote. La durée de vie des options est de 8 ans à compter du plan attribué en 2005.

Les actions de performance attribuées entre 2009 et 2012 sont acquises à titre définitif, sous condition de présence, à l'issue d'une période d'acquisition de 3 ou 4 ans selon le cas, et la période de conservation des actions de performance est de deux ans pour les collaborateurs exerçant leur activité en France.

À compter de 2010, la fraction de l'attribution conditionnelle de chaque bénéficiaire a été fixée à 100 % de l'attribution totale pour les membres du Comité Exécutif et les cadres dirigeants du Groupe BNP Paribas, et à 20 % pour les autres bénéficiaires.

Concernant les actions de performance attribuées jusqu'en 2011, la condition de performance à laquelle est soumise une fraction de ces actions porte sur le résultat par action du Groupe.

En 2012, seules des actions de performance ont été attribuées. La condition de performance retenue a été modifiée et est désormais similaire à celle retenue par le passé pour les plans de stock-options. Ainsi, cette condition s'apprécie au regard de la performance relative du titre BNP Paribas par rapport à l'indice Dow Jones EURO STOXX BANK.

Dans le cadre des plans d'options mis en place entre 2003 et 2011, à 7 reprises sur 30 mesures de performance réalisées, la condition de performance n'a pas été intégralement remplie et les modalités d'ajustement prévues ont été mises en œuvre. Concernant les plans d'actions de performance attribuées entre 2009 et 2012, à 3 reprises sur 10 mesures la condition de performance n'a pas été atteinte, entraînant la perte de la fraction conditionnelle correspondante.

Tous les plans non expirés se dénoueront par une éventuelle souscription ou livraison d'actions BNP Paribas.

► CHARGE REPRÉSENTÉE PAR LES PAIEMENTS À BASE D'ACTIONS

Charge ou (produit) <i>(en millions d'euros)</i>				Exercice 2014	Exercice 2013
	Plans d'options de souscription et d'achat d'actions	Plans d'attribution d'actions de performance	Plans de rémunération variable différée	Charge totale	Charge totale
Plans de rémunération différée antérieurs			(80)	(80)	128
Plans de rémunération différée de l'exercice			221	221	258
Plan global d'intéressement en actions	7	12		19	48
TOTAL	7	12	141	160	432

Principes d'évaluation des plans d'options de souscription d'actions et d'actions de performance

Conformément aux prescriptions de la norme IFRS 2, BNP Paribas évalue les options de souscription d'actions et les actions de performance attribuées et comptabilise une charge, déterminée à la date d'attribution du plan, calculée respectivement à partir de la valeur de marché des options et des actions. Celles-ci sont donc évaluées à leur valeur initiale qui ne pourra pas être modifiée par la suite en fonction de l'évolution ultérieure du cours de Bourse du titre BNP Paribas. Seules les hypothèses relatives à la population de bénéficiaires (pertes de droit) et aux conditions de performance interne peuvent faire l'objet d'une révision au cours de la période d'acquisition des droits et donner lieu à un ajustement de la

charge. La valorisation des plans du Groupe est effectuée par une société spécialisée indépendante.

Valorisation des options de souscription d'actions

Les modèles retenus pour la valorisation des options de souscription d'actions sont les algorithmes de type arbre (binomial ou trinomial) afin de pouvoir tenir compte de la possibilité d'exercer de façon non optimale les options à partir de la date de disponibilité. Pour la valorisation des caractéristiques de certaines attributions secondaires liées à la performance relative de BNP Paribas par rapport à un indice sectoriel, la méthode dite de Monte-Carlo a également été retenue.

La dernière attribution de stock-options a été réalisée en 2011.

Valorisation des actions de performance

La valeur unitaire des actions de performance retenue est la valeur au terme de la période de conservation à laquelle s'ajoutent les dividendes postérieurs à la date d'acquisition, actualisée à la date d'attribution.

La dernière attribution d'actions de performance a été réalisée en 2012.

Historique des plans attribués dans le cadre du Plan Global d'Intéressement en Actions

Les caractéristiques et conditions générales attachées à l'ensemble des attributions au titre des plans existants au 31 décembre 2014 sont décrites dans les tableaux ci-après :

▶ PLANS D'OPTIONS DE SOUSCRIPTION D'ACTIONS

Société émettrice du plan	Date d'attribution	Nombre de bénéficiaires	Nombre d'options attribuées	Caractéristiques du plan			Options en vie à la fin de la période	
				Date de départ d'exercice des options	Date d'expiration des options	Prix d'exercice ajusté (en euros) ⁽¹⁾	Nombre d'options ⁽²⁾	Durée résiduelle en années jusqu'à l'échéance des options
BNP Paribas SA ⁽²⁾	08/03/2007	2 023	3 630 165	08/03/2011	06/03/2015	80,66	3 088 106	0,2
BNP Paribas SA ⁽²⁾	06/04/2007	219	405 680	06/04/2011	03/04/2015	76,57	332 397	0,3
BNP Paribas SA ⁽²⁾	18/04/2008	2 402	3 965 590	18/04/2012	15/04/2016	64,47	3 473 714	1,3
BNP Paribas SA ⁽²⁾	06/04/2009	1 397	2 376 600	08/04/2013	05/04/2017	35,11	1 279 300	2,3
BNP Paribas SA ⁽²⁾	05/03/2010	1 820	2 423 700	05/03/2014	02/03/2018	51,20	2 107 600	3,2
BNP Paribas SA ⁽²⁾	04/03/2011	1 915	2 296 820	04/03/2015	04/03/2019	56,45	2 135 760	4,2
TOTAL DES OPTIONS EN VIE À LA FIN DE LA PÉRIODE							12 416 877	

(1) Les nombres d'options et les prix d'exercice ont été ajustés le cas échéant pour tenir compte du détachement d'un Droit Préférentiel de Souscription intervenu le 30 septembre 2009, conformément à la réglementation en vigueur.

(2) Les modalités d'exercice d'une fraction des options attribuées aux salariés sont subordonnées à la réalisation d'une condition de performance relative du titre BNP Paribas, par rapport à l'indice sectoriel Dow Jones EURO STOCK BANK, pendant la période d'indisponibilité. En conséquence de cette condition de performance relative, le prix d'exercice ajusté a été fixé à 67,74 euros pour 222 596 options du plan du 4 mars 2011 en vie en fin de période.

▶ PLANS D'ATTRIBUTION D'ACTIONS DE PERFORMANCE

Société émettrice du plan	Date d'attribution	Nombre de bénéficiaires	Nombre d'actions attribuées	Caractéristiques du plan		Nombre d'actions non encore acquises en vie à la fin de la période
				Date d'acquisition définitive des actions attribuées	Date de fin de période d'accessibilité des actions attribuées	
BNP Paribas SA ⁽²⁾	06/04/2009	2 247	359 930	10/04/2012	10/04/2014	108
BNP Paribas SA ⁽¹⁾	05/03/2010	2 536	510 445	05/03/2013	05/03/2015	294
BNP Paribas SA ⁽¹⁾	05/03/2010	2 661	487 570	05/03/2014	05/03/2014	742
BNP Paribas SA ⁽¹⁾	04/03/2011	2 574	541 415	04/03/2014	04/03/2016	1 329
BNP Paribas SA	04/03/2011	2 743	499 035	04/03/2015	04/03/2015	362 923
BNP Paribas SA	06/03/2012	2 610	1 072 480	09/03/2015	09/03/2017	1 026 015
BNP Paribas SA	06/03/2012	2 755	849 455	07/03/2016	07/03/2016	787 730
TOTAL DES ACTIONS EN VIE À LA FIN DE LA PÉRIODE						2 179 141

(1) La date d'acquisition définitive de certaines actions a été différée en raison de l'absence des bénéficiaires à la date initialement prévue.

(2) Le nombre d'actions a été ajusté pour tenir compte du détachement d'un Droit Préférentiel de Souscription intervenu le 30 septembre 2009.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Mouvements intervenus sur les plans d'options de souscription et d'attribution d'actions de performance au cours des deux derniers exercices

► PLANS D'OPTIONS DE SOUSCRIPTION D'ACTIONS

	Exercice 2014		Exercice 2013	
	Nombre d'options	Prix d'exercice moyen pondéré (en euros)	Nombre d'options	Prix d'exercice moyen pondéré (en euros)
OPTIONS EN VIE AU 1^{er} JANVIER	17 441 393	63,11	25 458 221	59,24
Options exercées pendant la période	(1 185 557)	44,94	(2 900 848)	37,18
Options devenues caduques pendant la période	(3 838 959)		(5 115 980)	
OPTIONS EN VIE AU 31 DÉCEMBRE	12 416 877	62,16	17 441 393	63,11
OPTIONS EXERCIBLES AU 31 DÉCEMBRE	10 281 117	63,35	12 983 643	66,31

Le cours de Bourse moyen de la période de levée des options en 2014 s'élève à 56,99 euros (contre 46,25 euros en 2013).

► PLANS D'ATTRIBUTION D'ACTIONS DE PERFORMANCE

	Exercice 2014	Exercice 2013
	Nombre d'actions	Nombre d'actions
ACTIONS EN VIE AU 1^{er} JANVIER	3 264 620	4 127 061
Actions acquises à titre définitif pendant la période	(773 316)	(676 025)
Actions devenues caduques pendant la période	(312 163)	(186 416)
ACTIONS EN VIE AU 31 DÉCEMBRE	2 179 141	3 264 620

4

Note 8 INFORMATIONS COMPLÉMENTAIRES

8.a ÉVOLUTION DU CAPITAL ET RÉSULTAT PAR ACTION

Le capital social de BNP Paribas SA s'élève au 31 décembre 2014 à 2 491 915 350 euros, divisé en 1 245 957 675 actions de 2 euros de nominal chacune (contre 2 490 325 618 euros et 1 245 162 809 actions au 31 décembre 2013).

► ACTIONS ÉMISES PAR BNP PARIBAS DÉTENUES PAR LE GROUPE

	Opérations pour compte propre		Opérations de transaction ⁽¹⁾		Total	
	En nombre	valeur comptable (en millions d'euros)	En nombre	valeur comptable (en millions d'euros)	En nombre	valeur comptable (en millions d'euros)
Actions détenues au 31 décembre 2012	3 497 676	165	(1 365 449)	(58)	2 132 227	107
Acquisitions effectuées	2 646 201	119			2 646 201	119
Cessions effectuées	(2 639 701)	(117)			(2 639 701)	(117)
Actions remises au personnel	(676 025)	(29)			(676 025)	(29)
Autres mouvements	(29 209)		989 869	36	960 660	36
Actions détenues au 31 décembre 2013	2 798 942	138	(375 580)	(22)	2 423 362	116
Acquisitions effectuées	1 987 822	99			1 987 822	99
Cessions effectuées	(650 904)	(35)			(650 904)	(35)
Actions remises au personnel	(773 316)	(32)			(773 316)	(32)
Réduction de capital	(390 601)	(30)			(390 601)	(30)
Autres mouvements			(2 867 888)	(138)	(2 867 888)	(138)
Actions détenues au 31 décembre 2014	2 971 853	140	(3 243 468)	(160)	(271 615)	(20)

(1) Transactions réalisées dans le cadre d'une activité de négociation et d'arbitrage sur indices boursiers.

Au 31 décembre 2014, le Groupe BNP Paribas était vendeur net de 271 615 actions BNP Paribas représentant 20 millions d'euros qui ont été portées en augmentation des capitaux propres.

BNP Paribas détenait 390 691 actions dans le cadre de l'offre publique d'achat lancée en 2006 sur Banca Nazionale del Lavoro (BNL). Celles-ci ont été annulées, conformément à la décision du Conseil d'administration du 18 décembre 2014.

Au cours de l'exercice 2014, BNP Paribas SA a racheté sur le marché 1 320 384 actions, à un cours moyen de 48,60 euros par action de nominal de 2 euros, dans le but d'honorer des obligations liées aux attributions d'actions aux salariés.

Dans le cadre du contrat de liquidité du titre BNP Paribas sur le marché italien, conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'AMF, conclu avec Exane BNP Paribas, 667 438 actions ont été achetées au cours de l'exercice 2014 au prix moyen de 51,72 euros et 650 904 actions ont été vendues au prix moyen de 51,98 euros. Au 31 décembre 2014, 172 866 titres représentant 8,4 millions d'euros sont détenus par BNP Paribas SA au titre de ce contrat.

Du 1^{er} janvier 2014 au 31 décembre 2014, 773 316 actions ont été livrées à la suite de l'attribution définitive d'actions de performance à leurs bénéficiaires.

Preferred shares et Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée (TSSDI) éligibles aux fonds propres prudentiels de catégorie Tier 1

Preferred shares émises par les filiales étrangères du Groupe

En janvier 2003, le Groupe avait effectué une émission de 700 millions d'euros de preferred shares de droit américain sans droit de vote. Cette émission non dilutive sur les actions ordinaires de BNP Paribas avait été effectuée par l'intermédiaire de la filiale BNP Paribas Capital Trust. Vi contrôlée de façon exclusive par le Groupe. Les actions, qui avaient la forme de titres perpétuels non cumulatifs, offraient aux souscripteurs un revenu à taux fixe pendant dix ans. Les titres pouvaient être remboursés à l'issue d'une période de dix ans puis à chaque date anniversaire du coupon. Cette émission a fait l'objet d'un remboursement au cours de l'exercice 2013.

Le groupe LaSer, consolidé par intégration globale depuis le 25 juillet 2014, a procédé en 2003 et 2004 à trois émissions de preferred shares, sans échéance et sans droit de vote, par l'intermédiaire de structures dédiées de droit anglais contrôlées de façon exclusive par ce groupe. L'émission de 2003 a été totalement remboursée en mars 2013. Les actions émises en 2004 donnent droit pendant dix ans à un dividende prioritaire non cumulatif, à taux indexé. À l'issue de cette période de dix ans, les actions peuvent être remboursées au pair à l'initiative de l'émetteur à chaque date de tombée du coupon trimestriel.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Émetteur	Date d'émission	Devise	Montant (en millions d'euros)	Taux et durée avant la première date de call	Taux après la première date de call
Cofinoga Funding II LP	janvier et mai 2004	EUR	80	TEC 10 ⁽¹⁾ + 1,35%	10 ans TEC 10 ⁽¹⁾ + 1,35%
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2014			73⁽²⁾		

(1) TEC 10 est l'indice quotidien des rendements des emprunts d'État à long terme correspondant au taux de rendement actuariel d'une obligation du Trésor fictive dont la durée serait de dix ans.

(2) Valeur en date de prise de contrôle du groupe LaSera.

Les capitaux souscrits par le biais de ces émissions ainsi que la rémunération versée aux porteurs des titres correspondants sont repris dans la rubrique « Intérêts minoritaires » au bilan.

Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée assimilés émis par BNP Paribas SA

BNP Paribas a émis des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée qui offrent aux souscripteurs une rémunération à taux fixe ou variable et peuvent être remboursés à l'issue d'une période fixe puis à chaque date anniversaire du coupon. En cas de non-remboursement à l'issue de cette

période, il sera versé pour certaines de ces émissions un coupon indexé sur Euribor ou Libor.

Le 11 septembre 2013, à sa première date de call, une émission de septembre 2008 a été remboursée, pour un montant de 650 millions d'euros. Cette émission offrait aux souscripteurs une rémunération à taux fixe de 8,667 %.

Les caractéristiques de ces différentes émissions sont résumées dans le tableau suivant :

Date d'émission	Devise	Montant (en millions d'euros)	Périodicité de tombée du coupon	Taux et durée avant la première date de call	Taux après la première date de call
Jun 2005	USD	1 070	semestrielle	5,186 % 10 ans	USD Libor 3 mois + 1,680 %
Octobre 2005	EUR	1 000	annuelle	4,875 % 6 ans	4,875 %
Octobre 2005	USD	400	annuelle	6,25 % 6 ans	6,250 %
Avril 2006	EUR	549	annuelle	4,73 % 10 ans	Euribor 3 mois + 1,690 %
Avril 2006	GBP	450	annuelle	5,945 % 10 ans	GBP Libor 3 mois + 1,130 %
Juillet 2006	EUR	150	annuelle	5,45 % 20 ans	Euribor 3 mois + 1,920 %
Juillet 2006	GBP	163	annuelle	5,954 % 10 ans	GBP Libor 3 mois + 1,810 %
Avril 2007	EUR	638	annuelle	5,019 % 10 ans	Euribor 3 mois + 1,720 %
Jun 2007	USD	600	trimestrielle	6,5 % 5 ans	6,50 %
Jun 2007	USD	1 100	semestrielle	7,195 % 30 ans	USD Libor 3 mois + 1,290 %
Octobre 2007	GBP	200	annuelle	7,436 % 10 ans	GBP Libor 3 mois + 1,850 %
Jun 2008	EUR	500	annuelle	7,781 % 10 ans	Euribor 3 mois + 3,750 %
Septembre 2008	EUR	100	annuelle	7,57 % 10 ans	Euribor 3 mois + 3,925 %
Décembre 2009	EUR	2	trimestrielle	Euribor 3 mois + 3,750 % 10 ans	Euribor 3 mois + 4,750 %
Décembre 2009	EUR	17	annuelle	7,028 % 10 ans	Euribor 3 mois + 4,750 %
Décembre 2009	USD	70	trimestrielle	USD Libor 3 mois + 3,750% 10 ans	USD Libor 3 mois + 4,750 %
Décembre 2009	USD	0,5	annuelle	7,384 % 10 ans	USD Libor 3 mois + 4,750 %
TOTAL AU 31 DÉCEMBRE 2014 EN CONTREVALEUR EURO HISTORIQUE		6 589⁽¹⁾			

(1) Net des titres rachetés par des entités du Groupe

4

Les intérêts normalement dus sur les Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée peuvent ne pas être payés si aucun dividende n'a été versé sur les actions ordinaires de BNP Paribas SA, ni aucun dividende sur les titres assimilés aux Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée au cours de l'année précédente. Les coupons non versés ne sont pas reportés.

Du fait de la présence d'une clause d'absorption de pertes, les modalités contractuelles des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée prévoient qu'en cas d'insuffisance de fonds propres prudentiels - non intégralement compensée par une augmentation de capital ou toute autre mesure équivalente - le nominal des titres émis puisse être réduit pour servir de nouvelle base de calcul des coupons, tant que l'insuffisance n'est pas corrigée et le nominal d'origine des titres reconstitué. En cas de liquidation de BNP Paribas SA et nonobstant toute réduction éventuelle du nominal d'origine des titres émis, les porteurs produiront leurs créances pour leur montant nominal d'origine.

Les capitaux collectés résultant de ces émissions sont repris sous la rubrique « Capital et réserves » au sein des capitaux propres. Les émissions réalisées en devises sont maintenues à la valeur historique résultant de leur conversion en euros à la date d'émission conformément

aux prescriptions d'IAS 21. La rémunération relative à ces instruments financiers de capital est traitée comme un dividende.

Au 31 décembre 2014, le Groupe BNP Paribas détenait 40 millions d'euros de Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée qui ont été portés en diminution des capitaux propres.

Résultat par action ordinaire

Le résultat de base par action ordinaire correspond au résultat attribuable aux porteurs d'actions ordinaires divisé par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de la période. Le résultat attribuable aux porteurs d'actions ordinaires est déterminé sous déduction du résultat attribuable aux porteurs d'actions de préférence.

Le résultat dilué par action ordinaire correspond au résultat attribuable aux porteurs d'actions ordinaires, divisé par le nombre moyen pondéré d'actions ordinaires ajusté de l'impact maximal de la conversion des instruments dilutifs en actions ordinaires. Il est tenu compte des options de souscriptions d'actions dans la monnaie ainsi que des actions de performance allouées dans le Plan Global d'Intéressement en Actions dans le calcul du résultat dilué par action ordinaire. La conversion de ces instruments n'a pas d'effet sur le résultat net servant au calcul du résultat dilué par action ordinaire.

	Exercice 2014	Exercice 2013 ⁽¹⁾
Résultat net pour le calcul du résultat de base et du résultat dilué par action (en millions d'euros) ⁽²⁾	(83)	4 566
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires en circulation au cours de l'exercice	1 241 924 953	1 241 250 435
Effet des actions ordinaires potentiellement dilutives		
Plan d'option de souscription d'actions ⁽³⁾	2 480 136	2 957 952
Plan d'actions de performance ⁽³⁾	485 047	416 584
	1 995 089	2 541 368
Nombre moyen pondéré d'actions ordinaires pour le calcul du résultat dilué par action	1 244 405 089	1 244 208 387
Résultat de base par action ordinaire (en euros)	(0,07)	3,68
Résultat dilué par action ordinaire (en euros)	(0,07)	3,67

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf notes 1 a et 2).

(2) Le résultat net pour le calcul du résultat de base et du résultat dilué par action ordinaire correspond au résultat net part du Groupe, après de la rémunération des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée assimilés à des actions de préférence émis par BNP Paribas SA, traitée comptablement comme un dividende.

(3) Cf note 7 e pour la description des plans d'options de souscription d'actions et d'attribution d'actions de performance.

Le dividende par action versé en 2014 au titre du résultat de l'exercice 2013 s'est élevé à 1,50 euro, inchangé par rapport à celui versé en 2013 au titre du résultat de l'exercice 2012.

8.b PASSIFS ÉVENTUELS : PROCÉDURES JUDICIAIRES ET D'ARBITRAGE

Plusieurs banques algériennes et internationales, dont BNP Paribas El Djazair, filiale de BNP Paribas SA, font l'objet de poursuites pour des erreurs de traitement administratif de dossiers de commerce international. Mise en cause dans sept affaires pour infraction à la réglementation des changes devant les juridictions algériennes, BNP Paribas El Djazair a été condamnée en première instance à un total d'amendes de l'ordre de 200 millions d'euros, pour ensuite obtenir devant la cour d'appel trois relaxes dont l'une portant sur l'amende la plus significative de 150 millions d'euros, pendant que deux autres décisions d'appel intervenues en 2008, et une en 2009, ont confirmé à hauteur de 52 millions d'euros les condamnations de première instance. L'ensemble de ces arrêts a fait l'objet de pourvois en cassation qui sont suspensifs

sous l'empire du droit algérien. BNP Paribas El Djazair continue à se défendre vigoureusement devant les juridictions algériennes pour voir reconnaître sa bonne foi vis-à-vis de l'administration qui n'a subi aucun préjudice.

Le 27 juin 2008, la République d'Irak a intenté une action en justice à New York à l'encontre d'environ 90 sociétés internationales ayant participé au programme « pétrole contre nourriture », dont BNP Paribas en sa qualité de teneur du compte « pétrole contre nourriture » pour le compte des Nations Unies. La plainte prétendait, notamment, que les défendeurs s'étaient entendus pour frauder le programme « pétrole contre nourriture », privant ainsi le peuple irakien de plus de 10 milliards de dollars d'aliments, de médicaments et autres fournitures humanitaires. La plainte prétendait également que BNP Paribas aurait agi en violation de ses supposées obligations fiduciaires et contractuelles au titre de

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

l'accord de services bancaires entre BNP Paribas et l'Organisation des Nations Unies. La plainte a été déposée dans le cadre de la loi américaine RICO (Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act) qui prévoit le triplement des dommages et intérêts si de tels dommages et intérêts viennent à être accordés. Les défendeurs, dont BNP Paribas, ont déposé une demande d'irrecevabilité de l'ensemble de la plainte sur divers fondements juridiques. Le 6 février 2013, le juge fédéral américain a débouté la République d'Irak de sa réclamation avec préjudice (c'est-à-dire sans possibilité de réintroduire l'action). La République d'Irak a fait appel le 15 février 2013 devant la cour d'appel fédérale du deuxième circuit. Aux termes de deux arrêts datés respectivement du 19 septembre 2014 et du 9 décembre 2014, la cour d'appel a confirmé le rejet de la réclamation de la République d'Irak.

Le liquidateur de la société Bernard L. Madoff Investment Securities LLC (ci-après « BLMIS ») a intenté un certain nombre de recours contre la Banque et certaines de ses filiales, auprès du tribunal des faillites américain (United States Bankruptcy Court Southern District of New York). Ces recours, connus sous le nom de demandes de « clawback », s'apparentent aux divers recours introduits par le liquidateur de BLMIS à l'encontre de nombreuses institutions, et vise au recouvrement de fonds prétendument transférés aux entités du Groupe BNP Paribas par BLMIS ou indirectement par le biais de fonds liés à BLMIS et dans lesquels des entités du Groupe BNP Paribas détenaient des participations. Le liquidateur de BLMIS prétend qu'en vertu du droit fédéral américain des procédures collectives et du droit de l'État de New York, les paiements effectués en faveur des entités du Groupe BNP Paribas sont nuls et recouvrables. Au total, ces recours visent au recouvrement d'une somme d'environ 1,3 milliard de dollars américains. BNP Paribas dispose d'arguments très solides à opposer à ces recours, et se défend vigoureusement dans ces instances.

Plusieurs litiges et investigations sont en cours relatifs à la restructuration du groupe Fortis, devenu Ageas, dont BNP Paribas Fortis ne fait plus partie, et à des événements intervenus avant que BNP Paribas Fortis ne fasse partie du Groupe BNP Paribas. Parmi ces litiges figurent des actions engagées aux Pays-Bas et en Belgique par des groupes d'actionnaires à l'encontre d'Ageas et, entre autres, à l'encontre de BNP Paribas Fortis, en raison de son rôle de coordinateur global de Fortis (aujourd'hui Ageas) dans le cadre de son augmentation de capital réalisée en octobre 2007, pour le financement partiel de l'acquisition d'ABN Amro Bank NV. Ces groupes d'actionnaires prétendent notamment qu'il y a eu une défaillance dans la communication financière comme, entre autres, la révélation relative à l'exposition aux subprimes.

La Banque se défend vigoureusement dans ces procédures. Un arrêt de la Cour d'Appel d'Amsterdam du 29 juillet 2014 a confirmé la condamnation de première instance d'Ageas pour mauvaise gestion en matière de communication durant cette période. BNP Paribas Fortis n'est pas partie à cette procédure.

Si ces litiges et investigations devaient aboutir, elles pourraient à l'avenir avoir un impact financier sur BNP Paribas Fortis. Cet impact demeure inquantifiable à ce jour.

Les autorités de régulation et judiciaires de plusieurs pays mènent actuellement des enquêtes ou procèdent à des demandes d'informations auprès d'un certain nombre d'institutions financières concernant les opérations sur les marchés des changes, et en particulier sur une éventuelle collusion entre les institutions financières pour manipuler certains taux de change de référence. La Banque a reçu à ce jour des demandes d'informations à ce sujet de la part des autorités de régulation et judiciaires du Royaume-Uni, des États-Unis, de plusieurs pays de la région Asie-Pacifique ainsi que de la Direction Générale de la Concurrence

de la Commission Européenne. La Banque coopère aux enquêtes et répond aux demandes d'informations. En novembre 2014 le Financial Conduct Authority au Royaume-Uni et en décembre 2014 le Hong Kong Monetary Authority ont indiqué avoir interrompu leur enquête à l'égard de BNP Paribas. En outre, la Banque conduit actuellement sa propre revue interne sur les opérations de change. Alors même que cette revue est en cours, la Banque n'est actuellement pas en mesure de prédire l'issue de ces enquêtes et procédures, ni leur impact potentiel.

La Banque, ainsi que onze autres institutions financières, a été assignée au civil, dans le cadre d'une action collective (« consolidated civil action ») déposée en mars 2014 devant l'US District Court pour le district sud de New York, par un collectif de demandeurs alléguant une manipulation des marchés des changes. Les demandeurs prétendent notamment que les défendeurs se sont entendus pour manipuler le taux WM/Reuters (WMR), leur causant ainsi des pertes liées aux instruments financiers se fondant sur le WMR. Les plaignants se fondent sur les dispositions du droit de la concurrence américain, fédéral et étatique, et dénoncent un enrichissement sans cause (« unjust enrichment »), et réclament des dommages-intérêts compensatoires et le triplement des dommages-intérêts (lorsque celui-ci est prévu par la loi), la réparation du préjudice et un jugement déclaratoire assorti d'injonctions. La Banque et ses co-défenseurs ont déposé une requête en rejet de la plainte. Cette requête a été rejetée le 28 janvier 2015 à l'égard du collectif de demandeurs américains alors qu'elle a été retenue à l'égard du collectif de demandeurs non-américains. La Banque conteste fermement les allégations faites dans le cadre de cette procédure.

8.c REGROUPEMENT D'ENTREPRISES

Opérations de l'exercice 2014

Groupe LaSer

BNP Paribas Personal Finance a acquis, le 25 juillet 2014, la participation de 50 % détenue par son partenaire, le groupe Galeries Lafayette, dans le groupe LaSer, précédemment mis en équivalence dans le périmètre de consolidation. Cette acquisition est liée à la décision du groupe Galeries Lafayette d'exercer l'option de vente dont il disposait en vertu des accords de partenariat. Une procédure d'arbitrage est en cours.

À la suite de cette acquisition, le Groupe BNP Paribas a pris le contrôle du groupe LaSer et le consolide par intégration globale.

L'impact sur le compte de résultat du changement de méthode de consolidation s'élève à 63 millions d'euros. L'écart d'acquisition sur le groupe LaSer est estimé à 131 millions d'euros.

Cette acquisition complémentaire avec changement de contrôle a pour conséquence d'augmenter de 2,9 milliards d'euros le bilan du Groupe, notamment le poste de « Prêts et créances » pour 2,2 milliards d'euros.

Bank BGZ

BNP Paribas a acquis, au cours du deuxième semestre 2014, à la suite d'une offre publique d'achat finalisée le 17 octobre 2014, une participation de 88,98 % dans Bank BGZ, dont 88,64 % apportés par Rabobank. Cette opération conduit le Groupe BNP Paribas à consolider Bank BGZ par intégration globale.

L'écart d'acquisition sur Bank BGZ s'établit en date d'acquisition à 107 millions d'euros.

Une offre publique de retrait, portant sur les 1,02 % d'intérêts minoritaires résiduels, a été lancée le 23 décembre 2014 et s'est achevée

le 7 janvier 2015. Au 31 décembre 2014, cet engagement de rachat a été comptabilisé en dettes vis-à-vis des actionnaires minoritaires.

Cette acquisition a pour conséquence d'augmenter le bilan du Groupe de 8,7 milliards d'euros, notamment les postes de « Prêts et créances sur la clientèle » pour 7,1 milliards d'euros et de « Dettes envers la clientèle » pour 7,6 milliards d'euros.

Bank BGŻ est un établissement bancaire polonais, spécialisé dans le secteur de l'agro-alimentaire.

DAB Bank

BNP Paribas a acquis, au cours du deuxième semestre 2014, à la suite d'un accord avec Unicredit et d'une offre publique d'achat finalisée le 17 décembre 2014, une participation de 91,7 % dans DAB Bank, dont 81,4 % apportés par Unicredit. Cette opération conduit le Groupe BNP Paribas à consolider DAB Bank par intégration globale.

L'écart d'acquisition sur DAB Bank s'établit en date d'acquisition à 166 millions d'euros.

Cette acquisition a pour conséquence d'augmenter le bilan du Groupe de 5,3 milliards d'euros, notamment les postes de « Actifs financiers disponibles à la vente » pour 3,4 milliards d'euros et de « Dettes envers la clientèle » pour 5,2 milliards d'euros.

Cette acquisition renforce l'activité de banque digitale en Allemagne et pose également les bases du développement des activités de banque de détail en Autriche.

RCS

BNP Paribas Personal Finance a acquis, le 6 août 2014, 100 % de RCS Investments Holdings. Cette opération conduit le Groupe BNP Paribas à consolider RCS par intégration globale.

L'écart d'acquisition sur RCS s'établit en date d'acquisition à 47 millions d'euros.

Cette acquisition a pour conséquence d'augmenter le bilan du Groupe en date d'acquisition de 251 millions d'euros, notamment le poste de « Prêts et créances sur la clientèle » pour 338 millions d'euros.

RCS est une société sud-africaine de crédit à la consommation qui développe des programmes de cartes de crédit en collaboration avec des distributeurs et propose des prêts personnels.

Opérations de l'exercice 2013

TEB Holding

Une modification du pacte d'actionnaires liant le Groupe BNP Paribas au groupe Colakoglu dans la holding de l'ensemble TEB, a été signée le 20 décembre 2013. Cette modification a conduit à consolider l'ensemble TEB par intégration globale.

L'impact sur le compte de résultat de l'exercice 2013 du changement de méthode de consolidation s'élevait à - 2 millions d'euros. L'écart d'acquisition sur l'ensemble TEB s'établissait au 31 décembre 2013 à 708 millions de livres turques, soit 240 millions d'euros.

Le groupe TEB, consolidé par intégration globale depuis le 20 décembre 2013, était auparavant consolidé par intégration proportionnelle. L'application rétrospective de la norme IFRS 11 s'est traduite par la consolidation du groupe TEB selon la méthode de mise en équivalence dans le bilan retraité au 1^{er} janvier 2013. Ainsi, cette prise de contrôle a eu pour effet d'augmenter de 18 milliards d'euros le bilan retraité du Groupe au 31 décembre 2013, notamment les postes de « Prêts et créances sur la clientèle » pour 13,4 milliards d'euros et de « Dettes envers la clientèle » pour 11,7 milliards d'euros.

Le groupe Colakoglu conserve une option de vente lui permettant de céder sa participation dans TEB Holding au Groupe BNP Paribas à la valeur de marché. Cette option inclut un prix minimum sur la participation historique du groupe Colakoglu atteignant 1,6 milliard de livres turques à compter du 1^{er} avril 2014.

8.4 INTÉRÊTS MINORITAIRES

Intérêts minoritaires significatifs

L'appréciation du caractère significatif des intérêts minoritaires est fondée sur la contribution des filiales correspondantes au bilan (avant

élimination des opérations réciproques) et au résultat du Groupe BNP Paribas.

	31 décembre 2014		Exercice 2014					
	Total bilan avant élimination des opérations réciproques	Produit Net Bancaire	Résultat net	Résultat net et variations d'actifs et de passifs comptabilisés directement en capitaux propres	% d'intérêt des actionnaires minoritaires	Résultat net part des minoritaires	Résultat net et variations d'actifs et de passifs comptabilisés directement en capitaux propres-part des minoritaires	Dividendes versés aux actionnaires minoritaires
Contribution des entités du groupe BGL BNP Paribas	63 917	1 546	437	668	34 %	163	245	59
Autres intérêts minoritaires						187	244	48
TOTAL						350	489	107

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

	31 décembre 2013		Exercice 2013					
	Total bilan avant élimination des opérations réciproques	Produit Net Bancaire	Résultat net	Résultat net et variations d'actifs et de passifs comptabilisés directement en capitaux propres	% d'intérêt des actionnaires minoritaires	Résultat net part des minoritaires	Résultat net et variations d'actifs et de passifs comptabilisés directement en capitaux propres - part des minoritaires	Dividendes versés aux actionnaires minoritaires
<i>En millions d'euros</i>								
Contribution des entités du groupe BGL BNP Paribas	60 888	1 631	524	428	34 %	224	183	99
Autres intérêts minoritaires						379	6	82
TOTAL						603	189	181

Il n'existe pas de restriction contractuelle particulière sur les actifs de BGL BNP Paribas, liée à la présence de l'actionnaire minoritaire.

4

➤ **OPÉRATIONS DE RESTRUCTURATION INTERNE AYANT MODIFIÉ LA PART DES ACTIONNAIRES MINORITAIRES DANS LE CAPITAL ET LES RÉSERVES**

<i>En millions d'euros, au</i>	31 décembre 2014		31 décembre 2013	
	Part du Groupe	Part des minoritaires	Part du Groupe	Part des minoritaires
Cession d'actifs de BNP Paribas SA à BNP Paribas Fortis			78	(83)
TOTAL	-	-	78	(83)

➤ **OPÉRATIONS D'ACQUISITION DE PARTICIPATION COMPLÉMENTAIRE OU DE CESSIION PARTIELLE AYANT MODIFIÉ LA PART DES ACTIONNAIRES MINORITAIRES DANS LE CAPITAL ET LES RÉSERVES**

<i>En millions d'euros, au</i>	31 décembre 2014		31 décembre 2013	
	Part du Groupe	Part des minoritaires	Part du Groupe	Part des minoritaires
BNP Paribas Fortis				
BNP Paribas SA a acquis 25 % de participation auprès des actionnaires minoritaires portant ainsi son taux de détention à 99,93 %			911	(4 161)
BNP Paribas Bank Polska				
BNP Paribas Bank Polska SA a réalisé une augmentation de capital souscrite en totalité par des investisseurs externes portant ainsi son taux de détention par le Groupe de 99,83 % à 84,94 %	(15)	67		
Turk Ekonomi Bankasi				
BNP Paribas Fortis Yatirimlar Holding a acquis 1,01 % de participation auprès des actionnaires minoritaires portant ainsi le taux de Turk Ekonomi Bankasi AS à 89,48 %	16	(35)		
Autres	11	(11)		
TOTAL	12	21	911	(4 161)

➤ **ENGAGEMENTS DE RACHAT DE PARTICIPATION AUX ACTIONNAIRES MINORITAIRES**

Dans le cadre de l'acquisition de certaines entités, le Groupe a consenti à des actionnaires minoritaires des options de vente de leur participation. La valeur totale de ces engagements, comptabilisés en diminution des capitaux propres, s'élève à 853 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre 773 millions d'euros au 31 décembre 2013.

8.e RESTRICTIONS SIGNIFICATIVES DANS LES FILIALES, COENTREPRISES ET ENTREPRISES ASSOCIÉES

Restrictions significatives relatives à la capacité des entités à transférer de la trésorerie vers le Groupe

La capacité des entités à payer des dividendes ou à rembourser des prêts et avances dépend, entre autres, des contraintes locales réglementaires en termes de capitalisation, des réserves statutaires et des performances financières et opérationnelles des entités. Au cours des exercices 2013 et 2014, aucune entité du Groupe BNP Paribas n'a connu de restriction significative autre que celles liées aux contraintes réglementaires.

Restrictions significatives relatives à la capacité du Groupe à utiliser des actifs logés dans des entités structurées consolidées

L'accès aux actifs des entités structurées consolidées dans lesquelles des investisseurs tiers ont investi est limité dans la mesure où les actifs de ces entités sont réservés au bénéfice des porteurs de parts ou de titres. Le montant total de ces actifs s'élève à 23 milliards d'euros au 31 décembre 2014 (contre 20 milliards d'euros au 31 décembre 2013).

Restrictions significatives relatives à la capacité du Groupe à utiliser des actifs donnés en garantie ou mis en pension

Les instruments financiers donnés par le Groupe BNP Paribas en garantie ou mis en pension sont présentés dans les notes 5.a et 6.c.

Restrictions significatives liées aux réserves de liquidité

Les restrictions significatives liées aux réserves de liquidité correspondent aux dépôts obligatoires auprès des banques centrales communiqués dans le chapitre 5 du Document de référence dans la partie « Réserve de liquidité ».

Actifs représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance

Les actifs représentatifs des contrats en unités de compte évalués en valeur de marché sur option, présentés dans la note 5.a, sont détenus au profit des souscripteurs de ces contrats.

8.f ENTITÉS STRUCTURÉES

Le Groupe BNP Paribas est engagé dans des opérations avec des entités structurées sponsorisées principalement à travers ses activités de titrisation d'actifs financiers en qualité d'initiateur ou d'arrangeur, de gestionnaire de fonds et de financements spécialisés d'actifs.

De plus, le Groupe BNP Paribas est également en relation avec des entités structurées qu'il n'a pas sponsorisées, notamment sous la forme d'investissements dans des fonds ou des véhicules de titrisation.

L'évaluation du contrôle pour les entités structurées est détaillée dans la note 1.b.2. Méthodes de consolidation.

Entités structurées consolidées

Les principales catégories d'entités structurées consolidées sont :

- **Conduits ABCP (Asset Backed Commercial Paper)** : les conduits de titrisation ABCP Starbird, Matchpoint et Scaldis financent des opérations de titrisation gérées par le Groupe BNP Paribas pour le compte de sa clientèle. Le détail de leur mode de financement et l'exposition en risque du Groupe BNP Paribas sont présentés dans le chapitre 5 du Document de référence dans la partie « Activité en matière de titrisation pour compte de la clientèle en tant que sponsor (Opérations refinancées à court terme) » ;
- **Titrisation pour compte propre** : les positions de titrisation pour compte propre originées et conservées par le Groupe BNP Paribas sont détaillées dans le chapitre 5 du Document de référence dans la partie « Activité en matière de titrisation pour compte propre (initiateur) » ;
- **Fonds gérés par le Groupe** : le Groupe BNP Paribas structure différents types de fonds pour lesquels il peut agir en tant que gestionnaire, investisseur, dépositaire ou garant. Lorsqu'il est à la fois gestionnaire et investisseur significatif, et donc exposé à des rendements variables, ces fonds sont consolidés.

Entités structurées non consolidées

Le Groupe BNP Paribas est en relation avec des entités structurées non consolidées dans le cadre de ses activités, pour répondre aux besoins de ses clients.

Informations relatives aux intérêts dans des entités structurées sponsorisées

Les principales catégories d'entités structurées sponsorisées non consolidées sont les suivantes :

- **Titrisation** : le Groupe BNP Paribas structure des véhicules de titrisation destinés à offrir à ses clients des solutions de financement de leurs actifs soit directement, soit à travers les conduits ABCP consolidés. Chaque véhicule finance l'achat des actifs des clients (créances ou obligations...) en émettant principalement des obligations adossées à ces actifs et dont le remboursement est lié à leur performance ;
- **Fonds** : le Groupe BNP Paribas structure et gère des fonds dans le but de proposer des opportunités d'investissements à ses clients. Des fonds dédiés ou publics sont proposés à des clients institutionnels et particuliers, et sont distribués et suivis commercialement par le Groupe. Les entités du Groupe BNP Paribas qui gèrent ces fonds peuvent percevoir des commissions de gestion et des commissions de performance. Le Groupe BNP Paribas peut détenir des parts émises par ces fonds, ainsi que des parts dans des fonds dédiés à l'activité d'assurance non gérés par le Groupe BNP Paribas ;
- **Financement d'actifs** : le Groupe BNP Paribas accorde des financements à des entités structurées qui acquièrent des actifs (avions, navires...) destinés à être mis en location, les loyers reçus par l'entité structurée permettant de rembourser le financement garanti par l'actif détenu par l'entité structurée ;
- **Autres** : pour le compte de sa clientèle, le Groupe BNP Paribas peut également structurer des entités destinées à investir dans des actifs ou à restructurer de la dette.

Un intérêt dans une entité structurée non consolidée est un lien contractuel ou non qui expose le Groupe BNP Paribas à la variabilité des rendements associés à la performance de l'entité.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Les actifs et passifs du Groupe liés aux intérêts détenus dans des entités structurées sponsorisées sont les suivants :

En millions d'euros, au 31 décembre 2014	Titrisation	Fonds	Financement d'actifs	Autres	Total
INTÉRÊTS AU BILAN DU GROUPE					
Actif					
Portefeuille de transaction	396	772	298	2 872	4 338
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option ⁽¹⁾		25 350	60		25 410
Actifs financiers disponibles à la vente	63	3 867	235	472	4 637
Prêts et créances	6 843	179	10 832	274	18 128
Autres actifs		577		22	599
TOTAL ACTIF	7 302	30 745	11 425	3 640	53 112
Passif					
Portefeuille de transaction	29	669	8	2 682	3 388
Portefeuille évalué en valeur de marché sur option		44		18	62
Passifs financiers évalués au coût amorti	187	14 162	567	582	15 478
Autres passifs	384	270	41	13	708
TOTAL PASSIF	580	15 145	616	3 295	19 636
EXPOSITION MAXIMALE DU GROUPE AUX PÉRTES	10 601	30 828	12 462	4 413	58 304
TAILLE DES ENTITÉS STRUCTURÉES⁽²⁾	62 653	394 518	42 754	11 084	511 009

(1) Dont 17 096 millions d'euros représentatifs des contrats en unités de compte des activités d'assurance, investis dans des fonds gérés par le Groupe BNP Paribas.

(2) La taille des entités structurées sponsorisées correspond au total de l'actif de l'entité structurée pour la titrisation, à la valeur liquidative pour les fonds et au total de l'actif de l'entité structurée ou au montant de l'engagement du Groupe BNP Paribas pour le financement d'actifs et les autres activités.

L'exposition maximale aux pertes sur les entités structurées sponsorisées par le Groupe BNP Paribas correspond à la valeur comptable de l'actif, excluant, pour les actifs financiers disponibles à la vente, les variations de valeur comptabilisées directement en capitaux propres, ainsi qu'au montant nominal des engagements de financement et de garantie donnés et au montant notionnel des COS (credit default swaps) vendus.

Informations relatives aux intérêts dans des entités structurées non sponsorisées

Les principaux intérêts détenus par le Groupe BNP Paribas lorsqu'il a uniquement un rôle d'investisseur dans des entités structurées non sponsorisées sont détaillés ci-dessous :

■ **parts de fonds non gérés par le Groupe détenues par le métier Assurance** : dans le cadre de la stratégie d'allocation d'actifs correspondant au placement des primes associées à des contrats d'assurance en unités de compte ou du fonds général, le métier Assurance souscrit des parts d'entités structurées. Ces placements à court ou moyen terme sont détenus pour leur performance financière et répondent aux critères de diversification des risques inhérents

au métier. Ils représentent un montant de 31 milliards d'euros au 31 décembre 2014. Les variations de valeur et l'essentiel des risques liés à ces placements sont supportés par les assurés dans le cas des actifs représentatifs des contrats en unités de compte, et par l'assureur dans le cas des actifs représentatifs du fonds général ;

■ **autres investissements dans des fonds non gérés par le Groupe** : dans le cadre de son activité de négociation, le Groupe BNP Paribas investit dans des entités structurées en n'ayant aucune implication dans leur gestion ou leur structuration (investissements dans des fonds communs de placement, des fonds de placement en valeurs mobilières ou des fonds alternatifs), notamment en couverture économique de produits structurés vendus aux clients. Le Groupe prend également des participations minoritaires pour accompagner des entreprises dans le cadre de son activité de capital investissement. Ces investissements représentent un montant total de 10 milliards d'euros au 31 décembre 2014 ;

■ **Investissements dans des véhicules de titrisation** : le détail de l'exposition du Groupe et la nature des investissements effectués sont communiqués dans le chapitre 5 du Document de référence dans la partie « Activité en matière de titrisation en tant qu'investisseur ».

8.g RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES SOCIAUX BÉNÉFICIAIRES AUX MANDATAIRES SOCIAUX

La politique de rémunération et d'attribution des avantages sociaux aux mandataires sociaux, ainsi que les informations sur base individuelle, sont présentées dans le chapitre 2 Gouvernance d'entreprise du Document de référence du Groupe.

► RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES SOCIAUX BÉNÉFICIAIRES AUX DIRIGEANTS MANDATAIRES SOCIAUX

	Exercice 2014	Exercice 2013
Rémunération brute y compris jetons de présence et avantages en nature		
due au titre de l'exercice	6 378 790 €	7 550 344 €
versée au cours de l'exercice	7 925 248 €	8 379 539 €
Avantages postérieurs à l'emploi		
Indemnités de fin de carrière : valeur actualisée des engagements (hors charges sociales)	261 438 €	652 156 €
Régime collectif et conditionnel de retraite supplémentaire à prestations définies	Néant	19,40 M€
Régime de retraite à cotisations définies : cotisations versées par BNP Paribas dans l'année	1 857 €	2 037 €
Prévoyance/couverture santé : primes versées par BNP Paribas dans l'année	13 692 €	24 184 €
Paielements à base d'actions		
Options de souscription d'actions		
valorisation des options attribuées au cours de l'exercice	Néant	Néant
nombre d'options restantes au 31 décembre	966 287	1 322 980
Actions de performance		
valorisation des actions attribuées au cours de l'exercice	Néant	Néant
nombre d'actions restantes au 31 décembre	7 000	9 330
Rémunération variable pluriannuelle ^(*)		
juste valeur à la date d'attribution ^(**)	621 000 €	822 494 €

(*) Jusqu'en 2014, la rémunération variable pluriannuelle figurant dans la note annexée aux États financiers « Rémunérations et avantages sociaux bénéficiaires aux mandataires sociaux » était celle attribuée au cours de l'exercice considéré, contrairement à la rémunération variable annuelle, laquelle était rattachée à l'exercice précédant celui de son attribution. Afin d'éviter ce décalage temporel entre les deux types de rémunérations variables, et de s'inscrire dans la droite ligne de la directive européenne Capital Requirement Directive IV applicable aux établissements de crédit, cette présentation est désormais modifiée. C'est la raison pour laquelle la rémunération variable pluriannuelle prise en compte dans la rémunération totale attribuée en 2013 est celle attribuée par le Conseil d'administration le 29 avril 2014. De même, la rémunération variable pluriannuelle prise en compte dans la rémunération totale attribuée en 2014 est celle attribuée par le Conseil d'administration le 4 février 2015.

(**) Valorisation selon la méthode décrite dans la note 11.

Le montant des engagements de retraite à prestations définies des mandataires sociaux dirigeants bénéficiaires, en fonction au 31 décembre de l'exercice considéré, correspond à la valeur actualisée à cette date des rentes viagères servies dans le cadre de ce régime, soit 19,4 millions d'euros au 31 décembre 2013. Cet engagement, externalisé par la souscription en 2004 d'un contrat d'assurance organisant le financement et la gestion de ce régime de retraite, est couvert par le versement de primes depuis cette date.

Au 31 décembre 2014, aucun dirigeant mandataire n'est éligible à un régime de retraite à prestations définies.

► JETONS DE PRÉSENCE VERSÉS AUX MEMBRES DU CONSEIL D'ADMINISTRATION

Le montant des jetons de présence versés à l'ensemble des membres du Conseil d'administration en 2014 s'élève à 975 001 euros, contre 950 593 euros versés en 2013. La part versée en 2014 aux mandataires sociaux non dirigeants est de 866 865 euros, contre 860 742 euros en 2013.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

► RÉMUNÉRATION ET AVANTAGES SOCIAUX BÉNÉFICIAIRE AUX ADMINISTRATEURS REPRÉSENTANT LES SALARIÉS

En euros	Exercice 2014	Exercice 2013
Rémunération brute versée au cours de l'exercice	67 681	61 636
Jetons de présence (versés aux organisations syndicales)	120 081	112 352
Primes versées par BNP Paribas dans l'année aux dispositifs d'assurance-décès et invalidité, de Garantie Vie Professionnelle Accidents et de couverture de frais de santé	1 707	1 831
Cotisations versées par BNP Paribas au régime de retraite à cotisations déduites	697	720

► PRÊTS, AVANCES ET GARANTIES ACCORDÉS AUX MANDATAIRES SOCIAUX

Au 31 décembre 2014, le montant des prêts en cours consentis directement ou indirectement aux mandataires sociaux ainsi qu'à leurs conjoints s'élève à 1 352 551 euros (1 263 432 euros au 31 décembre 2013). Ces prêts constitutifs d'opérations courantes ont été consentis à des conditions normales.

Les entités assurant la gestion des avantages postérieurs à l'emploi bénéficiant au personnel (exception faite des régimes multi-employeurs et intersectoriels).

Les transactions opérées entre BNP Paribas et les parties qui lui sont liées sont réalisées aux conditions de marché prévalant au moment de la réalisation de ces transactions.

Relations entre les sociétés consolidées du Groupe

La liste des sociétés consolidées du Groupe BNP Paribas est présentée dans la note B.k « Périmètre de consolidation ». Les transactions réalisées et les encours existant en fin de période entre les sociétés du Groupe consolidées par intégration globale sont totalement éliminés en consolidation. Les tableaux suivants présentent les opérations réalisées avec des entités consolidées par mise en équivalence.

4

8.h RELATIONS AVEC LES AUTRES PARTIES LIÉES

Les autres parties liées au Groupe BNP Paribas sont les sociétés consolidées, y compris les sociétés mises en équivalence, ainsi que

► ENCOURS DES OPÉRATIONS RÉALISÉES AVEC LES PARTIES LIÉES

En millions d'euros, au	31 décembre 2014		31 décembre 2013 ⁽¹⁾	
	Coentreprises	Entreprises associées ⁽²⁾	Coentreprises	Entreprises associées ⁽²⁾
ACTIF				
Prêts, avances et titres				
Comptes ordinaires		51	17	47
Prêts	4 548	2 083	11 424	1 685
Titres	1 229		1 263	
Titres détenus en portefeuille autre que de négoce	12	38	94	1
Actifs divers	2	10	23	58
TOTAL	5 791	2 182	12 821	1 791
PASSIF				
Dépôts				
Comptes ordinaires	152	209	118	512
Autres emprunts	36	2 655	622	2 525
Dettes représentées par un titre	-	1	125	-
Passifs divers	-	29	3	60
TOTAL	188	2 894	868	3 097
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE				
Engagements de financement donnés	3 265	3 044	533	2 027
Engagements de garantie donnés	-	1 485	132	3
TOTAL	3 265	4 529	665	2 030

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

(2) Y compris les entités coréditées faisant l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère non significatif.

En outre, le Groupe effectue également avec les parties liées des opérations de négoce aux conditions de marché sur instruments financiers dérivés (swaps, options, contrats à terme...) et sur des instruments financiers acquis ou souscrits et émis par celles-ci (actions, titres obligataires...).

► ÉLÉMENTS DE RÉSULTAT RELATIFS AUX OPÉRATIONS RÉALISÉES AVEC LES PARTIES LIÉES

En millions d'euros	Exercice 2014		Exercice 2013 ⁽¹⁾	
	Coentreprises	Entreprises associées ⁽²⁾	Coentreprises	Entreprises associées ⁽²⁾
Intérêts et produits assimilés	198	141	234	106
Intérêts et charges assimilés	(1)	(72)	(2)	(37)
Commissions (produits)	5	379	23	382
Commissions (charges)	(36)	(34)	(75)	(12)
Prestations de services rendues	1	15	2	2
Prestations de services reçues				8
Loyers perçus		6	6	6
TOTAL	105	435	188	455

(1) Données retraitées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

(2) Y compris les entités coréditées faisant l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère non significatif.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Entités du Groupe assurant la gestion de certains avantages postérieurs à l'emploi consentis au personnel

En Belgique, BNP Paribas Fortis finance certains régimes de pension auprès de la compagnie d'assurance AG Insurance dans laquelle le Groupe BNP Paribas est actionnaire à hauteur de 25 %.

Pour les autres entités à l'étranger, la gestion des plans d'avantages postérieurs à l'emploi est pour l'essentiel réalisée par des organismes de gestion ou des compagnies d'assurance indépendants et ponctuellement par des sociétés du Groupe, en particulier BNP Paribas Asset Management, BNP Paribas Cardif, Bank of the West et First Hawaiian Bank. En Suisse, une fondation dédiée gère les plans de retraite bénéficiant au personnel de BNP Paribas Suisse.

Au 31 décembre 2014, la valeur des actifs des plans gérés par des sociétés contrôlées par le Groupe ou sur lesquelles celui-ci exerce une influence notable s'élève à 3 684 millions d'euros (3 476 millions d'euros au 31 décembre 2013). Le montant des prestations perçues (notamment des frais de gestion et de conservation d'actifs) par des sociétés du Groupe au titre de 2014 s'élève à 4,1 millions d'euros (4 millions d'euros au titre de 2013).

8.i ÉCHÉANCIER DES INSTRUMENTS FINANCIERS PAR MATURITÉ

Le tableau qui suit présente les soldes au bilan des instruments financiers par date d'échéance contractuelle. L'échéance des actifs et passifs financiers évalués en valeur de marché par résultat relevant du portefeuille de transaction est réputée « non déterminée » dans la mesure où ces instruments financiers sont destinés à être cédés ou remboursés avant la date de leur maturité contractuelle. Les actifs financiers à revenu variable disponibles à la vente, les instruments dérivés de couverture, les écarts de réévaluation des portefeuilles couverts en taux et les dettes subordonnées perpétuelles sont également réputés à échéance « non déterminée ». Les provisions techniques des sociétés d'assurance, pour l'essentiel considérées comme des dépôts à vue, ne sont pas reprises dans ce tableau.

En millions d'euros, au 31 décembre 2014	Non déterminé	11, et à vue	De 11 (exclu) à 1 mois	De 1 à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Caisse et Banques centrales		117 473						117 473
Actifs financiers en valeur de marché par résultat	813 647							813 647
Instruments financiers dérivés de couverture	19 766							19 766
Actifs financiers disponibles à la vente	18 261		19 106	10 624	14 477	76 455	111 369	252 292
Prêts et créances sur établissements de crédit	64	9 401	9 916	7 207	4 242	4 271	8 247	43 348
Prêts et créances sur la clientèle		56 937	67 864	61 130	75 342	196 440	199 690	657 403
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	5 603							5 603
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance			27	721	662	5 596	1 959	8 965
ACTIFS FINANCIERS	857 341	183 811	96 913	79 682	94 723	284 762	321 265	1 918 497
Banques centrales		1 680						1 680
Passifs financiers en valeur de marché par résultat	694 591		553	1 586	7 921	24 093	14 783	743 527
Instruments financiers dérivés de couverture	22 993							22 993
Dettes envers les établissements de crédit		15 808	21 453	19 971	8 482	21 998	2 640	90 352
Dettes envers la clientèle		469 891	65 682	56 767	28 715	16 545	3 949	641 549
Dettes représentées par un titre			21 203	49 300	42 249	43 419	30 903	187 074
Dettes subordonnées	1 831		381	292	688	6 185	4 561	13 936
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	4 765							4 765
PASSIFS FINANCIERS	724 180	487 379	109 272	127 916	88 053	112 240	54 836	1 705 876

En millions d'euros, au 31 décembre 2014 ⁽¹⁾	Non déterminé	II, et à vue	De II (exclu) à 1 mois	De I à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 à 5 ans	Plus de 5 ans	Total
Caisse et Banques centrales		100 787						100 787
Actifs financiers en valeur de marché par résultat	683 711							683 711
Instruments financiers dérivés de couverture	8 368							8 368
Actifs financiers disponibles à la vente	17 275		12 562	9 117	13 787	57 433	88 882	199 056
Prêts et créances sur établissements de crédit	39	11 794	10 457	9 371	6 216	6 698	12 970	57 545
Prêts et créances sur la clientèle	143	47 007	45 837	55 526	72 706	190 959	200 277	612 455
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	3 568							3 568
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance				229	888	4 549	4 215	9 881
ACTIFS FINANCIERS	713 104	159 588	68 856	74 243	93 597	259 639	306 344	1 675 371
Banques centrales		662						662
Passifs financiers en valeur de marché par résultat	578 054		296	1 776	7 542	23 224	10 343	621 235
Instruments financiers dérivés de couverture	12 139							12 139
Dettes envers les établissements de crédit		15 174	21 201	17 838	8 779	20 026	1 576	84 594
Dettes envers la clientèle		411 090	55 742	35 177	24 871	20 216	6 401	553 497
Dettes représentées par un titre			14 953	48 168	48 886	46 311	28 368	186 686
Dettes subordonnées	1 719		59	595	726	6 785	1 938	11 824
Écart de réévaluation des portefeuilles couverts en taux	924							924
PASSIFS FINANCIERS	592 836	426 926	92 251	103 554	90 806	116 562	48 626	1 471 561

(1) Données retravaillées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1 a et 2).

Les engagements de financement et de garantie donnés qui s'élèvent respectivement à 246 381 millions d'euros et 90 737 millions d'euros au 31 décembre 2014 (206 892 millions d'euros et 92 294 millions d'euros au 31 décembre 2013) ont pour l'essentiel une date de tirage à vue.

8.J VALEUR DE MARCHÉ DES INSTRUMENTS FINANCIERS COMPTABILISÉS AU COÛT AMORTI

Les éléments d'information mentionnés dans cette note doivent être utilisés et interprétés avec la plus grande précaution pour les raisons suivantes :

- ces valeurs de marché représentent une estimation de la valeur instantanée des instruments concernés au 31 décembre 2014. Elles sont appelées à fluctuer d'un jour à l'autre du fait des variations de plusieurs paramètres, dont les taux d'intérêt et la qualité des crédits des contreparties. En particulier, elles peuvent être significativement différentes des montants effectivement reçus ou payés à l'échéance des instruments. Dans la plupart des cas, cette valeur de marché réévaluée n'est pas destinée à être immédiatement réalisée, et ne pourrait en pratique pas l'être. Elle ne représente donc pas la valeur effective des instruments dans une perspective de continuité de l'activité de BNP Paribas ;

- la plupart de ces valeurs de marché instantanées ne sont pas pertinentes, donc ne sont pas prises en compte, pour les besoins de la gestion des activités de banque commerciale qui utilisent les instruments financiers correspondants ;

- la réévaluation des instruments financiers comptabilisés au coût historique suppose souvent d'utiliser des modèles de valorisation, des conventions et des hypothèses qui peuvent varier d'une institution à l'autre. Par conséquent, la comparaison des valeurs de marché présentées, pour les instruments financiers comptabilisés au coût historique, par différentes institutions financières n'est pas nécessairement pertinente ;

- enfin, les valeurs de marché reprises ci-après ne comprennent pas les valeurs de marché des opérations de location-financement, des instruments non financiers tels que les immobilisations et les survaleurs, mais aussi les autres actifs incorporels tels que la valeur attachée aux portefeuilles de dépôts à vue ou à la clientèle en relation avec le Groupe dans ses différentes activités. Ces valeurs de marché ne sauraient donc être considérées comme la valeur contributive des instruments concernés à la valeur du Groupe BNP Paribas.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

En millions d'euros, au 31 décembre 2014	Valeur de marché estimée				Valeur au bilan
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	
ACTIFS FINANCIERS					
Prêts et créances sur les établissements de crédit (note 5.f)		43 299	25	43 324	43 348
Prêts et créances sur la clientèle (note 5.g) ⁽¹⁾		62 751	580 189	642 940	631 189
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance (note 5.i)	10 206	113	82	10 401	8 965
PASSIFS FINANCIERS					
Dettes envers les établissements de crédit (note 5.f)		90 729		90 729	90 352
Dettes envers la clientèle (note 5.g)		643 156		643 156	641 549
Dettes représentées par un titre (note 5.i)	79 463	109 805		189 268	187 074
Dettes subordonnées (note 5.j)	5 116	8 579		13 695	13 936

(1) Hors location financement.

4

En millions d'euros, au 31 décembre 2013	Valeur de marché estimée				Valeur au bilan
	Niveau 1	Niveau 2	Niveau 3	Total	
ACTIFS FINANCIERS					
Prêts et créances sur les établissements de crédit (note 5.f)		57 348	100	57 457	57 545
Prêts et créances sur la clientèle (note 5.g) ⁽¹⁾	3 655	41 588	553 129	598 372	587 258
Actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance	10 861	130	75	11 066	9 881
PASSIFS FINANCIERS					
Dettes envers les établissements de crédit (note 5.f)		84 663		84 663	84 594
Dettes envers la clientèle (note 5.g)		554 303		554 303	553 497
Dettes représentées par un titre (note 5.i)	89 095	119 270		188 366	186 686
Dettes subordonnées (note 5.j)	3 774	7 468		11 242	11 824

(1) Données retravaillées par application des normes IFRS 10 et 11 et de l'amendement à la norme IAS 32 (cf. notes 1.a et 2).

(2) Hors location financement.

Les techniques de valorisation utilisées et les hypothèses retenues assurent une mesure homogène de la valeur de marché des instruments financiers actifs et passifs comptabilisés au coût amorti au sein du Groupe BNP Paribas : lorsque les prix cotés sur un marché actif sont disponibles, ils sont retenus pour la détermination de la valeur de marché. À défaut, la valeur de marché est déterminée à l'aide de techniques de valorisation, telles que l'actualisation des flux futurs estimés pour les prêts, les dettes et les actifs financiers détenus jusqu'à l'échéance, ou telles que des modèles de valorisation spécifiques pour les autres instruments

financiers, ainsi qu'ils sont décrits dans la note 1 relative aux principes comptables appliqués par le Groupe. La description des niveaux de la hiérarchie de juste valeur est également présentée dans les principes comptables (note 1.c.10). La valeur de marché retenue pour les prêts, les dettes et les actifs détenus jusqu'à l'échéance dont la maturité initiale est inférieure à un an (y compris exigibles à vue), ainsi que pour la plupart des produits d'épargne réglementée, est la valeur comptabilisée. Ces instruments ont été présentés en Niveau 2, à l'exception des crédits à la clientèle, classés en Niveau 3.

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Description	Pays	31 décembre 2014				31 décembre 2013			
		Méthode	% actifs	% passifs	Act	Méthode	% actifs	% passifs	Act
BNP Paribas SPA	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas SA	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Business Partners Italia SPV	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
International Factors Italia SPA - (Italy)	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Structures Ad hoc									
IFM II 2008 I SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-		
Veis AGC SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-		
Veis Home SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-		
Veis Montepuez SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-		
Veis SNC SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-		
Veis Public Sector SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-		
Veis 9851 SRL	Italie	IG	-	-	IG	-	-		
Arvid									
Arvid AS	Danemark	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	1	
Arvid Austria GmbH	Autriche	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Arvid Belgium SA	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Arvid Borealis BV	Pays-Bas	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Arvid Road Limbica	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Arvid Business Services Ltd.	Royaume-Uni							13	
Arvid Btl	Pays-Bas	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Arvid China Co Ltd	Chine	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	1	
Arvid CZ (S)	Répub. Tchèque	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Arvid Deutsche GmbH	Allemagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Arvid ITL	France	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Arvid Italia Car Rental SA	Italie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Arvid Italia Profit Ltd	Italie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Arvid Ltd.	Royaume-Uni							13	
Arvid Luxembourg SA	Luxembourg	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Arvid Magyarország KFT	Hongrie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Arvid Marit SA	Maroc	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Arvid OOO	Russie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Arvid Oy	Finlande	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	1	
Arvid PH Holdings Ltd	Royaume-Uni							13	
Arvid PH Holdings (UK) Ltd.	Royaume-Uni							13	
Arvid Schenck AG	Suisse	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Arvid Seneca GmbH	Allemagne							14	
Arvid Seneca Lease	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Arvid Seneca Lease Major Operational Activities SA	Portugal	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Arvid Seneca Lease Italia S.p.A.	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Arvid Seneca Lease Polska SP z o.o.	Pologne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Arvid Seneca Lease Romania SRL	Roumanie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Arvid Seneca Lease SA	Espagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Arvid Slovakia	Slovaquie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Arvid Trading	France	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Arvid UK Group Ltd.	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Arvid UK Ltd.	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Autobility	France	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
BNP Paribas Fleet Holdings Ltd.	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Capitan	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Coston et Location Holding	France							14	
Greenall Insurance Company Ltd.	Irlande	IG (2)	100%	100%	IG (2)	100%	100%		
PHH Financial Services Ltd.	Royaume-Uni							13	
Public Location Leasing Centre	France	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
TEI Arvid Assoc. - Rio Moderna AG	Espagne	IG	100%	75,0%	IG	100%	75,0%	04	
Leasing Solutions									
Ace Equipment Leasing	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Ace Leasing	Belgique				14	IG	100%	100%	
Ace Leasing BV	Pays-Bas							14	
Agillease BV	Pays-Bas				13	IG	100%	100%	
Albury Road Rentals Ltd.	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
All in One Vermietungs- und Leasing GmbH (All in One Vermietungs- und Leasing AG)	Allemagne	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
All in One Vermietungs GmbH	Autriche	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Aprilia Finance	France	IG	100%	42,0%	IG	100%	42,0%		
Aprilia Finance (succ. Reunives)	Roumanie	ME*	100%	42,0%	IG	100%	42,0%		
Altea	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Altop Ltd.	Royaume-Uni	ME*	100%	100%	IG	100%	100%		
Altop	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Financial Markets AG	Allemagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Lease Group PLC	France	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
BNP Paribas Lease Group SPV (succ. Allemagne)	Allemagne	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		

Description	Pays	31 décembre 2014				31 décembre 2013			
		Méthode	% actifs	% passifs	Act	Méthode	% actifs	% passifs	Act
BNP Paribas Lease Group (PLG) (succ. Espagne)	Espagne	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
BNP Paribas Lease Group (PLG) (succ. Italie)	Italie	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
BNP Paribas Lease Group (PLG) (succ. Portugal)	Portugal	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
BNP Paribas Lease Group (PLG) (succ. Royaume-Uni)	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Lease Group (PLG) SA	Roumanie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
BNP Paribas Lease Group (PLG) MT	Malte	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
BNP Paribas Lease Group Leasing Solutions SPA	Italie	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Lease Group Living BT	Hongrie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
BNP Paribas Lease Group Netherlands BV	Pays-Bas							14	
BNP Paribas Lease Group Polska SP z o.o.	Pologne	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
BNP Paribas Lease Group PLU	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Lease Group SA Belgium	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Leasing Solutions	Luxembourg	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Leasing Solutions Innovativer Leasing	Suisse	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
BNP Paribas Leasing Solutions Ltd	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Leasing Solutions NV	Pays-Bas	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
BNP Paribas Leasing Solutions Suisse SA	Suisse	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Class Financial Services	France	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
Class Financial Services (succ. Allemagne)	Allemagne	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
Class Financial Services (succ. Espagne)	Espagne	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
Class Financial Services (succ. Italie)	Italie	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
Class Financial Services (succ. Portugal)	Portugal	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
Class Financial Services Inc.	États-Unis	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Class Financial Services Ltd	Royaume-Uni	IG	100%	42,0%	IG	100%	42,0%		
CMF Industrial Capital Europe (ex CMF Capital Europe)	France	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
CMF Industrial Capital Europe (succ. Allemagne)	Allemagne	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
CMF Industrial Capital Europe (succ. Belgique)	Belgique	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
CMF Industrial Capital Europe (succ. Espagne)	Espagne	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
CMF Industrial Capital Europe (succ. Italie)	Italie	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
CMF Industrial Capital Europe (succ. Pologne)	Pologne	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
CMF Industrial Capital Europe BV (ex CMF Capital Europe BV)	Pays-Bas	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
CMF Industrial Capital Europe GmbH (ex CMF Capital Europe GmbH)	Autriche	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
CMF Industrial Capital Europe Ltd (ex CMF Capital Europe Ltd)	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Commercial Vehicle Finance Ltd	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Equipment Lease BV	Pays-Bas							14	
ES Finance	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Ferret Lease Belgium	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Ferret Lease (France)	France	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
Ferret Lease Car & Truck	Belgique				14	IG	100%	100%	
Ferret Lease Deutsche GmbH	Allemagne	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Ferret Lease Italia SA	Espagne	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Ferret Lease Operta Leasing Dänemark W.A. Leasing	Hongrie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Ferret Lease Polska Sp. z o.o.	Pologne				13	IG	100%	100%	
Ferret Lease Portugal	Portugal	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Ferret Lease Romania SA	Roumanie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Ferret Lease UK Ltd	Royaume-Uni	ME*	100%	100%	IG	100%	100%		
Ferret Lease UK Retail Ltd	Royaume-Uni	ME*	100%	100%	IG	100%	100%		
Ferret Netherlands BV	Pays-Bas	ME*	100%	100%	IG	100%	100%		
Heddy Hedrick Hedrick AG (ex Hedrick Hedrick AG)	Pays-Bas				13	ME	100%	100%	
H.I.L. Ltd.	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Handbicycle Commercial Investments Ltd	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Handbicycle Commercial Investments N.V. Ltd	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
ICB Finance (succ. Allemagne)	France	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
ICB Finance (succ. Espagne)	Allemagne	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
ICB Finance (succ. Italie)	Espagne	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
ICB Finance (succ. Belgique)	Italie	IG (1)	100%	100%	IG (1)	100%	100%		
ICB Finance Holdings Ltd	Royaume-Uni	IG	100%	100%	IG	100%	100%		

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Description	Pays	31 décembre 2014				31 décembre 2013			
		Méthode	% actifs	% actifs	Act	Méthode	% actifs	% actifs	Act
Pege	France	IC (3)	100%	100%	IC (3)	100%	100%	10	
RCS Belgium Proprietary Ltd	Belgique	IC	100%	100%	IC	100%	100%	13	
RCS Cards Proprietary Ltd	Afrique du Sud	IC	100%	100%	IC	100%	100%	13	
RCS Collections Proprietary Ltd	Afrique du Sud	IC	100%	100%	IC	100%	100%	13	
RCS Home Loans Proprietary Ltd	Afrique du Sud	IC	100%	100%	IC	100%	100%	13	
RCS Investment Holdings Ltd	Afrique du Sud	IC	100%	100%	IC	100%	100%	13	
RCS Investment Holdings Namibia Proprietary Ltd	Namibie	IC	100%	100%	IC	100%	100%	13	
Real Media World	France	M*	100%	100%	IC	100%	100%	11	
Servicios Financieros Cerejas SIC	Espagne	ME	100%	100%	ME	100%	100%	11	
Sundown BNP Paribas Home Finance Ltd	Inde	ME	100%	100%	ME	100%	100%	11	
Sygnia Banque	France	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
Sygnia Banque (succ. Pologne)	Pologne	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
Sygnia Banque (succ. Roumanie-RO)	Roumanie-RO	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
Sygnia Holding Inc Ltd	Roumanie-RO	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
EBI Inetec Finance AB	Suède	IC	100%	100%	IC	100%	100%	14	
VEB Ingolstadt AG	Allemagne	IC	100%	100%	IC	100%	100%	14	
VOI Suisse	Suisse	IC	100%	100%	IC	100%	100%	14	
Union de Crédito Inmobiliario - UC Group	Espagne	ME (3)	100%	100%	ME (3)	100%	100%	15	
Van Lezen GmbH & Co. KG Bankgesellschaft	Allemagne	IC	100%	100%	IC	100%	100%	15	
Structures Ad Hoc									
Autosua TSD - 1 et 2	France	IC	-	-	IC	-	-	-	
Autosua TSD	France	IC	-	-	IC	-	-	12	
Coltana Funding Services LP	Roumanie-RO	IC	-	-	IC	-	-	12	
Damas TSD - A et B	France	IC	-	-	IC	-	-	-	
RCC Retail MS Finance - Mars 2009	France	IC	-	-	IC	-	-	-	
RCC Damas 2009	France	IC	-	-	IC	-	-	-	
RCC SIC - S - R6	Espagne	ME (3)	-	-	ME (3)	-	-	15	
Récolonisa - Financiera Colonisa (B et IV)	Argentine	IC	-	-	IC	-	-	12	
Rennec 1 SRL	Italie	IC	-	-	IC	-	-	-	
Rennec SPV SRL	Italie	IC	-	-	IC	-	-	12	
Suiza de Inversiones SIM Dinavia Creditores SA de CV	Mexique	IC	-	-	IC	-	-	11	
Phedon Hypothek 2009 BV	Pays-Bas	IC	-	-	IC	-	-	-	
Phedon Hypothek 2011 BV	Pays-Bas	IC	-	-	IC	-	-	-	
Phedon Hypothek 2012 BV	Pays-Bas	IC	-	-	IC	-	-	12	
International Retail Banking									
Banque de Détail aux États-Unis									
BSF Services Corporation	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bankfirst Corporation	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bankwest Investment Services LLC	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bank of the West Business Park Association LLC	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bank of the West	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bank of the West (succ. Les Cayman)	Les Cayman	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Banking Street Capital Management Corporation	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
BN Insurance Agency Inc.	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Center Credit	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
CH Community Development Corporation	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Class Financial Services LLC	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Comerica Federal Affordable Housing Inc.	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Comerica Federal Community Development Corporation	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Comerica Federal Insurance Corporation	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Comerica Federal Investment Services Inc.	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Community Services Inc.	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Equity Lending Inc.	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Essex Credit Corporation	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
FBI/Quinn Trust Co.	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
FR, OPC Inc. Inc.	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
First Bancorp	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
First Hawaiian Bank	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
First Hawaiian Bank (succ. Les Cayman)	Les Cayman	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
First Hawaiian Capital I	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	

Description	Pays	31 décembre 2014				31 décembre 2013			
		Méthode	% actifs	% actifs	Act	Méthode	% actifs	% actifs	Act
First Hawaiian Leasing Inc.	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
First National Bancorporation	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
First Santa Clara Corporation	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Liberty Leasing Company	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Mission Falls Acquisition Corporation	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Real Estate Delivery Finco	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
The Bankers Club Inc.	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
United Real Estate Inc.	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Structures Ad Hoc									
BSF LSV FH	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	12	
BSF Auto Securities LLC	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	12	
BSF Auto Trust LLC	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	12	
Commercial Federal Capital Trust 2	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	11	
Commercial Federal Realty Investment Corporation	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	-	
Commercial Federal Service Corporation	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	-	
Equipment Leasing Services LLC	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	11	
Equipment Leasing	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	-	
Equipment Leasing Services LLC	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	12	
Equipment Leasing Services LLC	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	-	
ETI Acquisitions LLC	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	11	
Genesis Corporate Center Acquisition LLC	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	-	
SACM Real Statutory Trust (PTE)	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	11	
Queen Village Center Acquisition LLC	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	11	
Seaboard Real Estate	États-Unis	ME	-	-	ME	-	-	-	
SHCC Equipment Ltd	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	12	
SHCC Equipment Ltd	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	12	
Shenandoah Valley Trust Holdings LLC	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	-	
Santa Rita Real Estate Acquisition LLC	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	-	
Southwest Finance Trust NCI 2009	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	-	
ST 2009 FH	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	-	
SWB RE I	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	-	
VIA 2009 FH	États-Unis	IC	-	-	IC	-	-	-	
Banque Multinationale									
Bank of Brunei	Brunei	ME	100%	100%	ME	100%	100%	10	
Bank International du Commerce et de l'Industrie Bankina S.p.A.	Italie	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bank International du Commerce et de l'Industrie Cote d'Ivoire	Côte d'Ivoire	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bank International du Commerce et de l'Industrie Gabon	Gabon	ME	100%	100%	ME	100%	100%	10	
Bank International du Commerce et de l'Industrie Guinée	Guinée	ME*	100%	100%	ME	100%	100%	10	
Bank International du Commerce et de l'Industrie Mal	Malaisie	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bank International du Commerce et de l'Industrie Sénégal	Sénégal	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bank Mansour du Commerce et de l'Industrie	Mali	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bank Mansour du Commerce et de l'Industrie Côte d'Ivoire	Côte d'Ivoire	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	10	
Bank Mansour du Commerce et de l'Industrie Congo	Congo	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bank Mansour du Commerce et de l'Industrie Libéria	Libéria	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bank Mansour du Commerce et de l'Industrie Ouganda	Ouganda	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
BSZ SA	Pologne	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
BNP International - BNP	France	IC (3)	100%	100%	IC (3)	100%	100%	10	
BNP Paribas Bank Polska SA	Pologne	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
BNP Paribas BCI Participations	France	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
BNP Paribas IJ Dacel	Algérie	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
BNP Paribas Fortis Real Estate Holding AG	Belgique	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
BNP Paribas SA	France	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
BNP Paribas Real Estate Holding	France	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Avonim Ltd	Israël	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bank of Mauritius Ltd	Maurice	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bank of Mongolia	Mongolie	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bank of Oman	Oman	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bank of Papua New Guinea Ltd	Papouasie-Nouvelle-Guinée	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bank of Zambia	Zambie	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bank of Zimbabwe	Zimbabwe	IC	100%	100%	IC	100%	100%	10	
Bank of the Republic of China	Chine	ME	100%	100%	ME	100%	100%	10	

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014
 Notes annexes aux états financiers

4

Dénomination	Pays	31 décembre 2014			31 décembre 2013		
		Méthode	% contrôle	% influ	Méthode	% contrôle	% influ
Amersbury Belgium NV	Pays-Bas	IC	100%	100%	IC		
Qinet Commercial Bank	Yém. Réun.	ME	25,0%	25,0%	ME	25,0%	25,0%
Stocking (Greece) NV	Pays-Bas	IC	100%	100%	IC		
TE3 Holdings AG	Turquie	IC	100%	100%	IC	100%	100%
TE3 Holding AG	Turquie	IC	50,0%	50,0%	IC	50,0%	50,0%
TE3 Portfolio Investors AG	Turquie	IC	100%	75,0%	VI	100%	75,0%
TE3 Yabon Market Developer AG	Turquie	IC	100%	100%	VI	100%	100%
The Economy Bank W	Pays-Bas	IC	100%	100%	VI	100%	100%
Tek Ekonomik Bankas AG	Turquie	IC	100%	100%	VI	100%	100%
Tek Finans Bankasi AG (succ. Akbank)	Turquie	IC	100%	100%	VI	100%	100%
TE3 SA A	Israël	IC	100%	50,0%	IC	100%	50,0%
Teclatun Holding Company	Israël	IC	100%	100%	IC		
UAGBank	Israël	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Union Bancaire pour le Commerce et l'Industrie	Israël	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Structures de bloc							
H-Elect LLC	Israël						12
Investisseurs contrôlés							
BNPParibas Suisse SA	Suisse	IC	100%	100%	IC	100%	100%
BNPParibas Suisse SA (succ. Gesmesy)	Allemagne	IC	100%	100%	IC	100%	100%
BNPParibas Suisse SA (succ. Jersey)	Jersey	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Assurances							
AC Insurance Group	Belgique	ME	25,0%	25,0%	ME	25,0%	25,0%
BNPParibas Cardif	France	IC	100%	100%	IC	100%	100%
BNPParibas Cardif IV	Pays-Bas	IC	100%	100%	IC	100%	100%
BNPParibas Cardif Invest	Turquie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%
BNPParibas Cardif Investcoeder-Hege NV	Pays-Bas	IC	100%	100%	IC	100%	100%
BNPParibas Cardif Polyzona A.S.	Rep. Tchèque	IC	100%	100%	IC	100%	100%
BNPParibas Cardif POC Ltd	Israël	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%
BNPParibas Cardif Seguros Generales SA	Chili	IC	100%	100%	IC	100%	100%
BNPParibas Cardif Seguros de Vida SA	Chili	IC	100%	100%	IC	100%	100%
BNPParibas Cardif Schiedamsche-Hege NV	Pays-Bas	IC	100%	100%	IC	100%	100%
BNPParibas Cardif TCB (B) Insurance Company Ltd	Israël	ME	40,0%	40,0%	ME	40,0%	40,0%
BNPParibas Cardif Vita Compagnia di Assicurazioni e Rassicurazioni S.p.A.	Italie						54
BNPParibas Cardif Vita Compagnia di Assicurazioni e Rassicurazioni S.p.A. (ex Cardif Assicurazioni S.p.A.)	Italie	IC	100%	100%	IC	100%	100%
BNPParibas General Insurance Co Ltd	Rep. de Chine	ME*	75,0%	75,0%	IC		
BS-Cardif (B) Insurance Company Ltd	Chine	ME	50,0%	50,0%	IC		
Cardif Assurances Repepas Divers	France	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurances Repepas Divers (succ. Allemagne)	Allemagne	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurances Repepas Divers (succ. Autriche)	Autriche	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurances Repepas Divers (succ. Belgique)	Belgique	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurances Repepas Divers (succ. Bulgarie)	Bulgarie	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurances Repepas Divers (succ. Espagne)	Espagne	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurances Repepas Divers (succ. Italie)	Italie	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurances Repepas Divers (succ. Japon)	Japon	IC	100%	100%	IC	100%	100%

Mouvements de périmètre

Entrées (E) de périmètre

- E1 Franchissement d'un seuil de contrôle défini par le Groupe (cf note 1)
- E2 Création d'entité
- E3 Acquisition, perte de contrôle ou d'influence notable
- E4 Entités nouvellement consolidées par application de la norme IFRS II (cf note 2)

Sorties (S) de périmètre

- S1 Création d'activité (avant dissolution, liquidation)
- S2 Cession hors Groupe, perte de contrôle ou perte d'influence notable
- S3 Entités déconsolidées car devenues inférieures aux seuils définis par le Groupe (cf note 1)
- S4 Fusion absorbante, transmission universelle de patrimoine

Variables (V) de base

- V1 Acquisition complémentaire
- V2 Cession partielle
- V3 Dilution
- V4 Réduction
- ME* Entités contrôlées faisant l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère peu significatif

Dénomination	Pays	31 décembre 2014			31 décembre 2013		
		Méthode	% contrôle	% influ	Méthode	% contrôle	% influ
Cardif Assurances Repepas Divers (succ. Luxembourg)	Luxembourg	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurances Repepas Divers (succ. Pologne)	Pologne	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurances Repepas Divers (succ. Portugal)	Portugal	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurances Repepas Divers (succ. Roumanie)	Roumanie	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurances Repepas Divers (succ. Suisse)	Suisse	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurances Repepas Divers (succ. Taiwan)	Taiwan	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurance Vie	France	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurance Vie (succ. Allemagne)	Allemagne	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurance Vie (succ. Autriche)	Autriche	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurance Vie (succ. Belgique)	Belgique	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurance Vie (succ. Espagne)	Espagne	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurance Vie (succ. Espagne)	Espagne	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurance Vie (succ. Italie)	Italie	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurance Vie (succ. Japon)	Japon	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurance Vie (succ. Portugal)	Portugal	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurance Vie (succ. Roumanie)	Roumanie	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurance Vie (succ. Suisse)	Suisse	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Assurance Vie (succ. Taiwan)	Taiwan	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Remedia Maguaranzay Ltd	Hongrie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%
Cardif Colombia Seguros Generales	Colombie	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif del Perú Sa Compania de Seguros	Pérou	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%
Cardif de Brasil Vida e Previdência SA	Brazil	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif de Brasil Seguros e Garantias	Brazil	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Teleris de Guatemala y Guatemala Limitada	Guatemala	ME*	100%	100%	IC		
Cardif Tensilab AB	Suède	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%
Cardif Tensilab AB (succ. Danemark)	Danemark	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%
Cardif Tensilab AB (succ. Norvège)	Norvège	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%
Cardif Tensilab Seguros Anonimo Sikel	Turquie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%
Cardif Insurance Company LLC	Russie	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Services	France	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%
Cardif Invest	Belgique	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif (B) Insurance Co Ltd	Rep. de Chine	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Inforsikring AB	Suède	ME*	100%	100%	IC		
Cardif Inforsikring AB (succ. Danemark)	Danemark	ME*	100%	100%	IC		
Cardif Inforsikring AB (succ. Norvège)	Norvège	ME*	100%	100%	IC		
Cardif Lux life	Luxembourg	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Lux life (succ. France)	France						11
Cardif Mexico Seguros de Vida SA de CV	Mexique	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%
Cardif Mexico Seguros Generales SA de CV	Mexique	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%
Cardif Nordic AB	Suède	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Penstock Insurance Holdings PLC	Irlande	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Penstock Insurance Management Services PLC	Irlande	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Polska Inwestycyjno-Aspekcyjna SA Zycie SA	Pologne	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Cardif Seguros SA	Argentine	IC	100%	100%	IC	100%	100%
CD (SA) int. Fonds CI	Argentine	IC	100%	100%	IC	100%	100%
Diaret Ltd	Israël	IC	100%	100%	IC	100%	100%
J&J Insurance Holdings SA (Group)	Belgique	ME	50,0%	50,0%	ME	50,0%	50,0%
Financial Intermediating Services Ltd	Argentine	IC	100%	100%	IC	100%	100%
ICI BNPParibas Cardif	France	IC	100%	100%	IC	100%	100%

Divers

- 31 Changement de méthode de consolidation non lié à une variation de base
- 32 94 Sociétés de Construction de Veste dans les pays en développement
- 33 Entités précédemment consolidées en intégration proportionnelle désormais consolidées par mise en équivalence par application de la norme IFRS II (cf note 2)
- 34 Le groupe IFR, consolidé précédemment par intégration proportionnelle, a été consolidé par mise en équivalence par application de la norme IFRS II, puis par intégration globale au 31 décembre 2013 (cf note 2)
- 35 Le groupe Lux life a été consolidé par mise en équivalence dans les comptes du Groupe BNPParibas jusqu'au 31 juillet 2014. Suite à l'acquisition complémentaire réalisée par le Groupe, il est désormais consolidé par intégration globale (cf note 6).

Périmètre de consolidation prospectif

- 1) Titulaires français dont la surveillance des exigences prudentielles est assurée dans le cadre de la surveillance sur base consolidée de BNPParibas SA, conformément aux dispositions de l'article 71 du règlement (UE) n°575/2013 du Parlement européen et du Conseil
- 2) Entités mises en équivalence dans le périmètre de consolidation prospectif
- 3) Entités contrôlées conjointement consolidées selon la méthode de l'intégration proportionnelle dans le périmètre prospectif

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Description	Pays	31 décembre 2014				31 décembre 2013			
		Méthode	% actifs	% actifs	Actif	Méthode	% actifs	% actifs	Actif
Iran	France	IC (2)	100%	100%	13				
Iran Assurance	France	IC (2)	100%	100%	13				
Lotusnet	Bretel	ME	100%	100%	ME	100%	100%		
Notis Assurance	France	ME	100%	100%	ME	100%	100%		
NCP Participaciones Societarias SA	Bretel	IC (2)	100%	100%	IC (2)	100%	100%		
Parache Insurance PLC	Reynolds-Old	IC (2)	100%	100%	IC (2)	100%	100%		
Paczynski Alex Providence Insurance Company SA	Pologne	ME	100%	100%	ME	100%	100%		
Polisovna Corff Slovakia AS	Slovaquie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Portes de Claye SC	France	ME	40%	34%	ME	40%	34%	12	
Scoti 3D	France	ME	40%	52%	ME	40%	140%	17	
State Bank of India Life Insurance Company Ltd	Inde	ME	100%	100%	ME	100%	100%		
UB Assicurazioni Spa	Italie	ME	100%	100%	13				
Structures Af Me									
BNPParibas Aqua	France	IC (2)	-	-	(1)				
BNPParibas Global Senior Corporate Loans	France	IC (2)	-	-	IC (2)	-	-	14	
BNPParibas Money SM	France	IC (2)	-	-	IC (2)	-	-	14	
Cardifrance	France	IC (2)	-	-	IC (2)	-	-	14	
Indis Fonds Assuris 1	France	IC (2)	-	-	IC (2)	-	-	14	
Opérate 3D	France	IC (2)	-	-	IC (2)	-	-	14	
Profibus Month Equilibre	France	IC (2)	-	-	IC (2)	-	-	14	
Wealth Management									
Bank Indogir de Djakarta NV	Pays-Bas	IC	100%	100%	IC	100%	100%		
Bank Indogir de Djakarta NV (succ. Reptance-Old)	Reynolds-Old	IC	100%	100%	IC	100%	100%		
BNPParibas Capex SA	Espagne	IC	100%	100%	IC	100%	100%		
BNPParibas Wealth Management	France	IC (1)	100%	100%	IC (1)	100%	100%		
BNPParibas Wealth Management (succ. Hong Kong)	Hong Kong	IC (1)	100%	100%	IC (1)	100%	100%		
BNPParibas Wealth Management (succ. Singapour)	Singapour	IC (1)	100%	100%	IC (1)	100%	100%		
BNPParibas Wealth Management Monaco	Monaco	IC (1)	100%	100%	IC (1)	100%	100%		
Canal Investment SNC	France	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Investment Partners									
Affet Berg Administration A/S	Danemark							12	
Affet Berg Asset Management AB	Suède	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
Affet Berg Asset Management AB (succ. Danemark)	Danemark	IC	100%	100%	IC	100%	100%		
Affet Berg Asset Management AB (succ. Finlande)	Finlande	IC	100%	100%	IC	100%	100%		
Affet Berg Asset Management AB (succ. Norvège)	Norvège	IC	100%	100%	IC	100%	100%		
Affet Berg Invest AS	Suède	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
Affet Berg Investinvestskab A/S	Danemark							12	
Affet Berg Forsikring AS	Norvège							14	
Affet Berg Kapitalinvesting AS	Suède	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
Affet Berg Kapitalinvesting AS	Norvège	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
Affet Berg Kapitalinvesting France AS	Finlande	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
Affet Berg Kapitalinvesting Oy	Finlande	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
Artem Investment Management Pty Ltd	Australie							13	
Corpo Estatal Administrati General de Fomento	Chili	ME	100%	100%	ME	100%	100%	11	
BNPParibas Asset Management SAS	France	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
BNPParibas Asset Management SAS (succ. Autriche)	Autriche	IC	100%	100%	IC	100%	100%		
BNPParibas Asset Management Brasil Ltda	Bretel	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
BNPParibas Asset Management Inc	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%		
BNPParibas Asset Management India Private Ltd	Inde	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	11	
BNPParibas Clean Energy Partners LP Ltd	Reynolds-Old							12	
BNPParibas Investment Partners	France	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
BNPParibas Investment Partners Argentina SA	Argentine	ME*	100%	100%	(1)				
BNPParibas Investment Partners Asia Ltd	Hong Kong	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
BNPParibas Investment Partners Australia (succ. Australie)	Australie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	11	
BNPParibas Investment Partners (succ. Australie) Holdings Pty Ltd	Australie	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
BNPParibas Investment Partners II Holding	Belgique	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
BNPParibas Investment Partners Belgium	Belgique	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	

Description	Pays	31 décembre 2014				31 décembre 2013			
		Méthode	% actifs	% actifs	Actif	Méthode	% actifs	% actifs	Actif
BNPParibas Investment Partners Belgium (succ. Allemagne)	Allemagne	IC	100%	100%	IC	100%	100%		
BNPParibas Investment Partners Funds (succ. Pays-Bas)	Pays-Bas	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
BNPParibas Investment Partners Japan Ltd	Japon	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
BNPParibas Investment Partners Latin SA	Mexique	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	11	
BNPParibas Investment Partners Luxembourg	Luxembourg	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
BNPParibas Investment Partners Netherlands NV	Pays-Bas	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
BNPParibas Investment Partners NL Holding NV	Pays-Bas	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
BNPParibas Investment Partners Singapore Ltd	Singapour	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	11	
BNPParibas Investment Partners Societa di Gestione del Risparmio SPA	Italie	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
BNPParibas Investment Partners UK Ltd	Reynolds-Old	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
BNPParibas Investment Partners USA Holdings Inc	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%		
BNPParibas Capital Partners (succ. BNPParibas Finance (succ. France))	France	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
CanEuronext	France	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
Rachler General Partner Ltd	Géorgie							12	
Rachler Partners Asset Management Ltd	Géorgie							12	
Rachler Partners Corporation	États-Unis							12	
Rachler Partners International Ltd	Reynolds-Old							12	
Rachler Partners Ltd	Reynolds-Old							12	
Rachler Partners LP	Reynolds-Old							12	
Rachler Partners Management Company Ltd	Reynolds-Old							12	
Rachler Partners Management Ltd	Géorgie							12	
Rachler Partners SAS	France							12	
Rachler Francis Trees & Mills Inc	États-Unis	IC	100%	100%	IC	100%	100%		
Rachler Francis Trees & Mills UK Ltd	Reynolds-Old	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	11	
Rund Daimler	Luxembourg	ME	100%	100%	ME	100%	100%	11	
RundQuest Advisor	France	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	11	
RundQuest Advisor (succ. Reynolds-Old)	Reynolds-Old	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	11	
RundQuest UK Ltd	Reynolds-Old							12	
Nation - Fonds Private Equity Fund Management Co Ltd	Chine	ME	100%	100%	ME	100%	100%	11	
IT Investment Management Co Ltd (succ. Chine)	Chine	ME	100%	100%	ME	100%	100%	11	
IT BNPParibas Investment Partners	Indonésie	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
Indigo (BNPParibas Asset Management Co Ltd)	Rep. de Corée	ME	100%	100%	ME	100%	100%	11	
IT-AM	France	IC	100%	100%	IC	100%	100%	11	
IT BNPParibas Investment Partners Holding BV	Pays-Bas	ME	100%	100%	ME	100%	100%	11	
Securities Services									
BNPParibas Dealing Services	France	IC (1)	100%	100%	IC (1)	100%	100%		
BNPParibas Dealing Services (succ. Reynolds-Old)	Reynolds-Old	IC (1)	100%	100%	IC (1)	100%	100%	12	
BNPParibas Dealing Services Asia Ltd	Hong Kong	IC	100%	100%	IC	100%	100%		
BNPParibas Financial Services LLC	États-Unis							12	
BNPParibas Fund Services Australia Pty Ltd	Australie	IC	100%	100%	IC	100%	100%		
BNPParibas Fund Services Australia Pty Ltd (succ. Nouvelle-Zélande)	Nouvelle-Zélande	IC	100%	100%	IC	100%	100%		
BNPParibas Fund Services Dublin Ltd	Irlande	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
BNPParibas Fund Services France	France	IC	100%	100%	IC	100%	100%		
BNPParibas Fund Services Securities Pty Australia	Australie							12	
BNPParibas Securities Services - SP15 (succ. Allemagne)	France	IC (1)	100%	100%	IC (1)	100%	100%		
BNPParibas Securities Services - SP15 (succ. Australie)	Australie	IC (1)	100%	100%	IC (1)	100%	100%		
BNPParibas Securities Services - SP15 (succ. Belgique)	Belgique	IC (1)	100%	100%	IC (1)	100%	100%		
BNPParibas Securities Services - SP15 (succ. Espagne)	Espagne	IC (1)	100%	100%	IC (1)	100%	100%		
BNPParibas Securities Services - SP15 (succ. Grèce)	Grèce	IC (1)	100%	100%	IC (1)	100%	100%		
BNPParibas Securities Services - SP15 (succ. Géorgie)	Géorgie	IC (1)	100%	100%	IC (1)	100%	100%		
BNPParibas Securities Services - SP15 (succ. Hong Kong)	Hong Kong	IC (1)	100%	100%	IC (1)	100%	100%		
BNPParibas Securities Services - SP15 (succ. Hongrie)	Hongrie	IC (1)	100%	100%	IC (1)	100%	100%		

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

Description	Pays	31 décembre 2014				31 décembre 2013			
		Méthode	% actifs	% passifs	Act	Méthode	% actifs	% passifs	Act
Selleys IG Realtime SR	Irlande	IG	100%	100%	IG	100%	100%	11	
Selleys Resiliently Safe SR	Irlande	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Soanonen Hysterical SA	Espagne	IG	100%	100%	IG	100%	100%	12	
Van Orpael SR SR	Irlande	IG	100%	100%	IG	100%	100%		
Corporate and Investment Banking									
France									
BNP Paribas Arbitrage	France	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNP Paribas Arbitrage (succ. Euro-Unit)	Euro-Unit	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNP Paribas Arbitrage (succ. Royaume-Uni)	Royaume-Uni	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNP Paribas Capital France	France				14	IG	(1)	100%	100%
Comnet	France	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Lighter Participation 27	France	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Parbridge	France	IG	14	(1)	100%	100%			
Paribas	France	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
Valueat Participation 2 SNC	France	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Europe									
Alpha Merica Holding BV	Pays-Bas	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	11	
BNP Paribas Arbitrage Issuance BV	Pays-Bas	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Bank BV	Pays-Bas	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Commodity Futures Ltd	Royaume-Uni	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Emision-und Handel GmbH	Allemagne	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Ireland	Irlande	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Islamic Issuance BV	Pays-Bas	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Mt Ltd	Royaume-Uni	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
BNP Paribas Prime Riskmg International Ltd	Irlande	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas UK Holdings Ltd	Royaume-Uni	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas UK Ltd	Royaume-Uni	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Vetsu Refinance Ltd	Irlande	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
BNP Paribas ZAO	Russie	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP P&A Holding Ltd	Royaume-Uni	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Fluitem	Belgique	ME	100%	100%	11				
Overseas BNP Paribas	Luxembourg	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
Harwood Holdings Ltd	Royaume-Uni	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Hime Holding 1 SA	Luxembourg	ME	26,4%	26,4%	ME	26,4%	26,4%	13	
Hime Holding 2 SA	Luxembourg	ME	21,8%	21,8%	ME	21,8%	21,8%	13	
Hime Holding 3 SA	Luxembourg	ME	21,8%	21,8%	ME	21,8%	21,8%	13	
Landstar Ltd	Royaume-Uni	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Playgen SA (ex. Paribas Real Estate SA)	Luxembourg	IG		100%	100%	IG		100%	100%
SC Bureau Central Banca SA	Espagne	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	11	
Ustream Logistics Ltd	Irlande	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Ustream Solutions Ltd	Irlande	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Vener Investmentments Group	France	ME	40,9%	34,0%	ME	40,9%	34,0%		
Amérique									
Banco BNP Paribas Brazil SA	Brazil	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Banco Holding Corporation	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Canada	Canada	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Canada (Bancary Mobilites)	Canada	ME*	100%	100%	11				
BNP Paribas Capital Services Inc.	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas CC Inc. (ex. BNP Paribas Capital Corporation Inc.)	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Columbia Corporation Securities SA	Colombie	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
BNP Paribas Energy Trading Canada Corp	Canada	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%		
BNP Paribas Energy Trading GP	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Energy Trading Holdings Inc.	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Energy Trading LLC	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas FS LLC	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Leasing Corporation	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Mortgage Corporation	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas North America Inc.	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Prime Riskmg Inc.	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Prime Riskmg International Ltd	Iles Cayman	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas RCI Inc.	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Securities Corporation	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Comerich Group Inc.	Euro-Unit				13				
Comex Holding Company Ltd (Group)	Bermudes	ME	31,7%	31,7%	ME	31,7%	31,7%	11	
FB Transportation Capital LLC	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Ferret Funding LLC	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%

Description	Pays	31 décembre 2014				31 décembre 2013			
		Méthode	% actifs	% passifs	Act	Méthode	% actifs	% passifs	Act
French American Banking Corporation -FABC	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%
IG Holdings Inc.	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Paribas North America Inc.	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Paribas Capital Participations e Services SA	Brazil				14				
PH Ltd	Bermudes				12				
SD World Central Holdings Corp	Euro-Unit				12				
Via North America Inc.	Euro-Unit	IG		100%	100%	IG		100%	100%
Asie-Océanie									
BNP Pacific (Australia) Ltd	Australie	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas (China) Ltd	Chine	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Arbitrage (Hong Kong) Ltd	Hong Kong	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Capital (Asia Pacific) Ltd	Hong Kong	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Commodities Trading (China) Co Ltd	Chine	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Finance (Hong Kong) Ltd	Hong Kong	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas India Holding Private Ltd	Inde	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas India Securities Private Ltd	Inde	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Japan Ltd	Japon	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Malaysia Berhad	Malaisie	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Principal Investments Japan Ltd	Japon	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Securities (Asia) Ltd	Hong Kong	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Securities India Private Ltd	Inde	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Securities Japan Ltd	Japon	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Securities (Taiwan) Co Ltd	Taiwan	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Securities Korea Company Ltd	Répub. de Corée	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas Securities (Singapore) Pte Ltd	Singapour	IG		100%	100%	IG		100%	100%
BNP Paribas US Ltd	Hong Kong	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	100%	
BNP Paribas US Ltd (Inco. Japan)	Japon	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	100%	
BNP Paribas Pte Ltd	Singapour	IG		100%	100%	IG		100%	100%
PT Bank BNP Paribas Indonesia	Indonésie	IG		100%	100%	IG		100%	100%
PT BNP Paribas Securities Indonesia	Indonésie	IG	10,7%	10,7%	IG	10,7%	10,7%		
Myan-Océan									
BNP Paribas Investment Company KSA	Arab Saoudite	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	100%	
Afrique									
BNP Paribas Cotic Securities	Afrique du Sud	ME*	10,0%	10,0%	11				
BNP Paribas Cotic Stockbroking	Afrique du Sud	ME*	10,0%	10,0%	ME*	10,0%	10,0%	11	
Structures Ad Hoc									
SA Lombard Street Investments Ltd	Royaume-Uni	IG			IG				
ACI Capital Partners Singapore Pte Ltd	Singapour	ME	(2)		ME	(2)		13	
Alpen Funding II Inc.	Euro-Unit	IG			IG				
Alvarez BV	Pays-Bas				13				
Arctis France FC	Irlande	IG			IG				
Arctis SAS	Luxembourg	IG			11				
Asia Participation II	France	IG			IG				
Aquaria Capital Investments Ltd	Irlande	IG			13				
Aquarius - Investments FC	Irlande	IG			11				
Aut BV	Pays-Bas				13				
Avantis	France	IG			IG				
Avon Finance	France	IG			IG				
BNP Paribas Complex Fonds de Investimentos Multimercado	Brazil				13				
BNP Paribas EQ Back Fund Fonds Invest. Multimercado	Brazil	IG			IG				
BNP Paribas Finance Inc.	Euro-Unit	IG			IG				
BNP Paribas Fund II Deposit Euro	France	IG			11				
BNP Paribas International Finance Debile	Irlande	IG			IG			11	
BNP Paribas Investments N°1 Ltd	Royaume-Uni	IG			IG			12	
BNP Paribas Investments N°2 Ltd	Royaume-Uni	IG			IG			12	
BNP Paribas Proprietary Fonds de Investimentos Multimercado	Brazil	IG			IG				
BNP Paribas VFC Adria SIC	Euro-Unit	IG			IG				
BNP Paribas VFC Broadly SIC	Euro-Unit	IG			IG				
BNP Paribas VFC Broadly C&I SIC	Euro-Unit	IG			IG				
BNP Paribas VFC Broadly Select SIC	Euro-Unit	IG			IG				
BNP Paribas VFC C&I SIC (ex. BNP Paribas VFC C&I Leader SIC)	Euro-Unit	IG			IG				
BNP Paribas VFC C&I Holdings LLC	Euro-Unit	IG			IG				
BNP Paribas VFC C&I Holdings LLC (ex. BNP Paribas VFC 84 Holdings LLC)	Euro-Unit	IG			IG				
BNP Paribas VFC Freedom Communications LLC	Euro-Unit	IG			IG				

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014
 Notes annexes aux états financiers

4

Dénomination	Pays	31 décembre 2014				31 décembre 2013			
		Méthode	% contrôle	% influent	€	Méthode	% contrôle	% influent	€
BNPParibas IFC Lufthansa IFC	États-Unis	IG	-	-	IG	-	-	-	-
BNPParibas IFC Legacy Cabotage IFC	États-Unis	IG	-	-	IG	-	-	-	-
BNPParibas IFC Mark N IFC	États-Unis	IG	-	-	IG	-	-	-	-
BNPParibas IFC Master IFC	États-Unis	IG	-	-	IG	-	-	-	-
BNPParibas IFC S&P Media Holdings IFC	États-Unis	IG	-	-	IG	-	-	E2	-
BNPParibas IFC Mediametrop Group IFC	États-Unis	IG	-	-	IG	-	-	-	-
BNPParibas IFC MWM IFC	États-Unis	IG	-	-	IG	-	-	-	-
BNPParibas IFC Modern Laundry Media IFC	États-Unis	IG	-	-	IG	-	-	-	-
BNPParibas IFC Northstar IFC	États-Unis	IG	-	-	IG	-	-	-	-
BNPParibas IFC P&M IFC	États-Unis	IG	-	-	IG	-	-	-	-
BNPParibas IFC Reader's Digest Association IFC	États-Unis	IG	-	-	IG	-	-	-	-
BNPParibas IFC S&P Holdings IFC	États-Unis	IG	-	-	IG	-	-	-	-
BNPParibas IFC Serengeti IFC	États-Unis	IG	-	-	IG	-	-	-	-
BNPParibas IFC Team Adhesive IFC	États-Unis	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Boag BV	Pays-Bas	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Cesson SARL	Luxembourg	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Campaign Investment Balkans SNC	France	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Campaign Investment Opinis SNC	France	IG	-	-	IG	-	-	-	-
European Index Assets BV	Pays-Bas	IG	-	-	E2	-	-	-	-
Francilien des Balkans	France	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Francilien Paris Habitat/Paris	France	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Francilien Retail/Paris	France	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Grosche et Cie SNC	Luxembourg	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Homevest Financing Limited	Royaume-Uni	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Homevest Investments N°1 Ltd	Îles Caïman	-	-	-	-	-	-	S1	-
Homevest Investments N°7 Ltd	Îles Caïman	-	-	-	-	-	-	-	S1
Homevest Investments N°8 Ltd	Îles Caïman	-	-	-	-	-	-	S1	-
Levensage Finance Europe Capital V BV	Pays-Bas	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Medison Actor IFC	États-Unis	IG	-	-	IG	-	-	E2	-
Medison Actor Ltd	Irlande	IG	-	-	E2	-	-	-	-
Metz Finance Ltd	Îles Caïman	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Midwest Finance Public Limited Company	Irlande	IG	-	-	IG	-	-	E4	-
Midwest Master Trust	États-Unis	IG	-	-	E1	-	-	-	-
Middlemonts	France	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Omega Capital Investment PFC	Irlande	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Omega Capital Europe PFC	Irlande	IG	-	-	IG	-	-	S3	-
Omega Capital Funding Ltd	Irlande	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Optichamps	France	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Participations Opinis	France	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Realisance Fund II	Japon	-	-	-	-	-	-	S1	-
Révis del Loro Admistrac	Espagne	-	-	-	S3	IG	-	-	-
Royal Newey I Sarl	Luxembourg	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Royal Newey II Sarl	Luxembourg	-	-	-	-	-	-	S3	-
Royal Newey VI Sarl	Luxembourg	S3	IG	-	-	-	-	S1	-
Royal Newey VII Sarl	Luxembourg	-	-	-	-	-	-	S3	-
Scalibo Capital Ireland/UK	Irlande	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Scalibo Capital Ltd	Jersey	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Scalibo Capital LLC	États-Unis	IG	-	-	IG	-	-	-	-
Small	Luxembourg	-	-	-	-	-	-	S4	-
Starbird Funding Corporation	États-Unis	IG	-	-	IG	-	-	E4	-
Tender Option Bond Municipal program	États-Unis	ME*	-	-	ME*	-	-	-	-
TCI Fund, L.P.	Îles Caïman	IG	-	-	IG	-	-	V1	-
VFC S&P Media IFC	États-Unis	ME	-	-	ME	-	-	S2	-

Mouvements de périmètre

Entrées (E) de périmètre

- E1 Franchissement d'un seuil de contrôle tel que défini par le Groupe (cf note 1a)
- E2 Création d'entité
- E3 Acquisition, perte de contrôle ou d'influence notable
- E4 Entités nouvellement consolidées par application de la norme IFRS II (cf note 2)

Sorties (S) de périmètre

- S1 Cession d'activité (dont dissolution, liquidation)
- S2 Cession hors Groupe, perte de contrôle ou perte d'influence notable
- S3 Entités déconsolidées car devenues inférieures aux seuils définis par le Groupe (cf note 1a)
- S4 Fusion absorbante, transmission universelle de patrimoine

Variations (V) de base

- V1 Acquisition complémentaire
- V2 Cession partielle
- V3 Dilution
- V4 Réduction
- ME* Entités comptabilisées durant l'objet d'une consolidation simplifiée par mise en équivalence en raison de leur caractère peu significatif

Dénomination	Pays	31 décembre 2014				31 décembre 2013			
		Méthode	% contrôle	% influent	€	Méthode	% contrôle	% influent	€
Autres Activités									
Private Equity (BNPParibas Capital)									
Coltene	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%	-	-
Compagnie Financière Othmane SA	Luxembourg	IG	100%	100%	IG	100%	100%	V1	-
Eda	Belgique	-	-	-	-	-	-	S2	-
Fata Private Equity Belgium NV	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%	V1	-
Fata Private Equity Expansion Belgium NV	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%	V1	-
Fata Private Equity France Fund	France	-	-	-	-	-	-	S3	-
Fata Private Equity Management Belgium NV	Belgique	ME*	100%	100%	S1	-	-	-	-
Fata Private Equity Ventures Belgium SA	Belgique	-	-	-	S4	IG	100%	100%	V1
Secore	Belgique	-	-	-	S4	IG	100%	100%	-
Sociétés immobilières d'exploitation									
Avin Participations	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%	-	-
Ujter SA	Espagne	-	-	-	S3	ME*	100%	100%	-
Société Immobilière Marché Saint-Henri	France	IG	95,0%	95,0%	IG	95,0%	95,0%	-	-
Société Marché Participations	France	-	-	-	-	-	-	S4	-
Sociétés de portefeuille et autres filiales									
IFA International Investment SA	Luxembourg	IG	100%	100%	IG	100%	100%	-	-
BNPParibas Invest I (au) SH	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%	-	-
BNPParibas Méditerranée Innovation & Technologies	Marseille	IG	100%	96,7%	IG	100%	96,7%	-	-
BNPParibas Ventures (ex Innovation Group)	France	ME	50,0%	50,0%	ME	50,0%	50,0%	-	-
BNPParibas Public Sector ICF	France	IG	(1)	100%	100%	IG	(1)	100%	100%
BNPParibas SR ICF	Luxembourg	IG	(2)	100%	100%	IG	(2)	100%	100%
Compagnie d'Investissements de Paris - CIP	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%	-	-
Francilien BNPParibas	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%	-	-
Francilien du Marché Saint-Henri	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%	-	-
GE Groupement Avilaine de Moyens	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%	-	-
Le Système Assurances Luxembourg SA	Luxembourg	ME*	100%	100%	ME*	100%	100%	-	-
Orionux en Gestion et de Développement Immobilier - OGI	France	-	-	-	S4	IG	100%	100%	-
Playgen - Placement, Location, France Holding SA	Luxembourg	-	-	-	S4	IG	100%	100%	V1
Salye	Belgique	IG	100%	100%	IG	100%	100%	-	-
Société Avilaine de Construction Immobilière - SACI	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%	-	-
Société d'Assurance de Participations	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%	-	-
UC3 Bail 1	France	IG	100%	100%	IG	100%	100%	-	-
UC3 Companies	France	-	-	-	S4	IG	(1)	100%	100%
Structures Ad'Vic									
BNPParibas Capital Trust ICF S	États-Unis	-	-	-	-	-	-	S1	-
BNPParibas Capital Protected ICF S	États-Unis	-	-	-	-	-	-	S1	-
BNPParibas ICF Medium Term Notes Program ICF	États-Unis	IG	-	-	IG	-	-	-	-
BNPParibas ICF Structured Medium Term Notes ICF	États-Unis	-	-	-	-	-	-	S3	-
BNPParibas ICF (ex ICF Secured Notes Issuer)	France	IG	-	-	E2	-	-	-	-
FDI Index	France	IG	-	-	E2	-	-	-	-
Kilgerm									
Kilgerm SA (Group)	France	ME	2,7%	20,6%	ME	2,7%	20,6%	V2	-

Divers

- S1 Changement de méthode de consolidation non lié à une variation de base
- S2 96 Sociétés de Construction de Veste dans WS en intégration globale et 88 par mise en équivalence
- S3 Entités précédemment consolidées en intégration proportionnelle désormais consolidées par mise en équivalence par application de la norme IFRS II (cf note 2)
- S4 Le groupe ICF, consolidé précédemment par intégration proportionnelle, a été consolidé par mise en équivalence par application de la norme IFRS II, puis par intégration globale au 31 décembre 2013 (cf note 2)
- S5 Le groupe Lufthansa a été consolidé par mise en équivalence dans les comptes du Groupe BNPParibas jusqu'en 15 juillet 2014. Suite à l'acquisition complémentaire réalisée par le Groupe, il est désormais consolidé par intégration globale (cf note 6c).

Périmètre de consolidation pratiqué

- (1) Titales françaises dont la surveillance des exigences prudentielles est assurée dans le cadre de la surveillance sur base consolidée de BNPParibas SA, conformément aux dispositions de l'article 71 du règlement (UE) n°575/2013 du Parlement européen et du Conseil
- (2) Entités mises en équivalence dans le périmètre de consolidation pratiqué
- (3) Entités comptabilisées conjointement consolidées selon la méthode de l'intégration proportionnelle dans le périmètre pratiqué

4

ÉTATS FINANCIERS CONSOLIDÉS AU 31 DÉCEMBRE 2014

Notes annexes aux états financiers

8.1 HONORAIRES DES COMMISSAIRES AUX COMPTES

Au titre de l'exercice 2014 Montant hors taxes, en milliers d'euros	Deloitte		PricewaterhouseCoopers Audit		Mazars		Total	
	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%
Audit								
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés dont								
Émetteur	2 903	17 %	4 584	21%	1 751	17 %	9 236	19 %
Filiales consolidées	9 195	56 %	8 934	42 %	7 684	78 %	25 813	53 %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes dont								
Émetteur	359	2 %	1 973	9 %	13	0 %	2 345	5 %
Filiales consolidées	2 245	13 %	4 684	21 %	505	5 %	7 434	15 %
Total audit	14 702	88 %	20 175	93 %	9 953	100 %	44 830	92 %
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales consolidées par intégration globale								
Juridiques, fiscales, sociales		0 %	262	1 %	31	0 %	293	1 %
Autres	2 082	12 %	1 377	6 %	46	0 %	3 505	7 %
Total autres prestations	2 082	12 %	1 639	7 %	77	0 %	3 796	8 %
TOTAL HONORAIRES	16 784	100 %	21 814	100 %	10 030	100 %	48 628	100 %

4

Au titre de l'exercice 2013 Montant hors taxes, en milliers d'euros	Deloitte		PricewaterhouseCoopers Audit		Mazars		Total	
	Montant	%	Montant	%	Montant	%	Montant	%
Audit								
Commissariat aux comptes, certification, examen des comptes individuels et consolidés dont								
Émetteur	3 255	22 %	3 580	19 %	1 609	16 %	8 444	19 %
Filiales consolidées	8 237	54 %	9 815	52 %	7 983	78 %	26 035	58 %
Autres diligences et prestations directement liées à la mission du commissaire aux comptes dont								
Émetteur	271	0 %	1 908	10 %	146	1 %	2 325	5 %
Filiales consolidées	1 195	8 %	1 960	10 %	267	3 %	3 422	8 %
Total audit	12 958	84 %	17 263	91 %	10 005	98 %	40 226	90 %
Autres prestations rendues par les réseaux aux filiales consolidées par intégration globale et proportionnelle								
Juridiques, fiscales, sociales	24	0 %	61	0 %	7	0 %	92	0 %
Autres	2 328	16 %	1 652	9 %	158	2 %	4 136	10 %
Total autres prestations	2 352	16 %	1 713	9 %	165	2 %	4 230	10 %
TOTAL HONORAIRES⁽¹⁾	15 310	100 %	18 976	100 %	10 170	100 %	44 456	100 %

(1) Le montant total des honoraires retraité par application des normes IFRS 10 et 11 est de 43 739 milliers d'euros.

Le montant total des honoraires d'audit versés aux Commissaires aux comptes n'appartenant pas au réseau de l'un de ceux certifiant les comptes consolidés et individuels de BNP Paribas SA, mentionnés dans le tableau ci-dessus, s'élève à 1 001 milliers d'euros au titre de l'exercice 2014 (1 488 milliers d'euros en 2013, soit 1 088 milliers d'euros après application des normes IFRS 10 et 11).

Les autres diligences et prestations directement liées à la mission du Commissaire aux comptes comprennent cette année principalement des

missions de revue de la conformité du dispositif de l'entité au regard de dispositions réglementaires, dont l'augmentation est liée aux évolutions sur ce thème et des travaux de revue de la qualité du contrôle interne par rapport à des normes internationales (ex : « ISAE 3402 ») dans le cadre de prestations rendues aux clients, en particulier pour les Métiers Titres et Gestion d'Actifs. Dans une moindre mesure y figurent également des missions liées à la revue des risques et du contrôle interne et des diligences dans le cadre d'opérations financières.

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX
États financiers de BNP Paribas SA

6.1 États financiers de BNP Paribas SA

COMPTE DE RÉSULTAT DE L'EXERCICE 2014

En millions d'euros	Notes	Exercice 2014	Exercice 2013
Intérêts et produits assimilés	2.a	13 890	14 904
Intérêts et charges assimilés	2.a	(6 999)	(10 417)
Revenus des titres à revenu variable	2.b	2 507	3 832
Commissions (produits)	2.c	5 194	4 431
Commissions (charges)	2.c	(865)	(1 061)
Gains nets sur opérations des portefeuilles de négociation	2.d	2 057	2 867
Gains nets sur opérations des portefeuilles de placement et assimilés	2.e	574	428
Autres produits d'exploitation bancaire		371	227
Autres charges d'exploitation bancaire		(150)	(186)
PRODUIT NET BANCAIRE		14 565	15 022
Frais de personnel	5.a	(5 657)	(5 275)
Autres frais administratifs		(3 595)	(3 420)
Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations corporelles et incorporelles		(2 372)	(541)
RÉSULTAT BRUT D'EXPLOITATION		2 961	5 786
Coût du risque	2.f	(1 004)	(552)
Coûts relatifs à l'accord global avec les autorités des États-Unis	2.g	(2 881)	(798)
RÉSULTAT D'EXPLOITATION		(924)	4 436
Gains ou pertes nets sur actifs immobilisés	2.h	(1 944)	979
Dotations ou reprises nettes aux provisions réglementées		(3)	47
RÉSULTAT COURANT AVANT IMPÔT		(2 871)	5 462
Impôt sur les bénéfices	2.i	(218)	(466)
RÉSULTAT NET		(3 089)	4 996

6

BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2014

En millions d'euros, au	Notes	31 décembre 2014	31 décembre 2013
ACTIF			
Caisse, banques centrales et CCP		86 765	80 360
Effets publics et valeurs assimilées	3 c	118 241	89 545
Créances sur les établissements de crédit	3 a	275 037	259 185
Opérations avec la clientèle	3 b	361 214	316 197
Obligations et autres titres à revenu fixe	3 c	90 364	69 802
Actions et autres titres à revenu variable	3 c	1 915	3 047
Participations et autres titres détenus à long terme	3 c	4 139	4 452
Parts dans les entreprises liées	3 c	57 609	56 144
Crédit-bail et location avec option d'achat		-	14
Immobilisations incorporelles	3 j	5 188	6 181
Immobilisations corporelles	3 j	2 429	2 247
Actions propres	3 d	140	138
Autres actifs	3 h	231 157	177 043
Comptes de régularisation	3 i	93 191	72 333
TOTAL ACTIF		1 329 389	1 136 668
DETTES			
Banques centrales et CCP		1 341	520
Dettes envers les établissements de crédit	3 a	294 694	293 886
Opérations avec la clientèle	3 b	387 007	291 270
Dettes représentées par un titre	3 f	156 792	157 307
Autres passifs	3 h	321 442	246 235
Comptes de régularisation	3 i	92 946	69 909
Provisions	3 k	4 094	4 366
Dettes subordonnées	3 l	13 872	11 044
TOTAL DETTES		1 272 188	1 074 537
CAPITAUX PROPRES			
Capital souscrit	6 b	2 492	2 490
Prime d'émission		23 048	23 026
Réserves		34 750	31 619
Résultat de l'exercice		(3 089)	4 996
TOTAL CAPITAUX PROPRES		57 201	62 131
TOTAL PASSIF		1 329 389	1 136 668
Mors-bilan			
Engagements donnés			
Engagements de financement	4 a	193 809	151 705
Engagements de garantie	4 b	130 271	119 261
Engagements sur titres		5 138	350
Engagements reçus			
Engagements de financement	4 a	129 007	99 474
Engagements de garantie	4 b	225 965	226 323
Engagements sur titres		4 983	544

Notes annexes aux États financiers des comptes sociaux

Note 1 RÉSUMÉ DES PRINCIPES COMPTABLES APPLIQUÉS PAR BNP PARIBAS SA

Les comptes de BNP Paribas SA sont établis conformément aux principes comptables généraux applicables en France aux établissements de crédit.

CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET SUR LA CLIENTÈLE

Les créances sur les établissements de crédit recouvrent l'ensemble des créances, y compris les créances subordonnées, détenues au titre d'opérations bancaires sur des établissements de crédit à l'exception de celles matérialisées par un titre. Elles comprennent également les valeurs reçues en pension, quel que soit le support de l'opération, et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées entre créances à vue et créances à terme.

Les créances sur la clientèle comprennent les concours distribués aux agents économiques autres que les établissements de crédit, à l'exception de celles qui sont matérialisées par un titre, les valeurs reçues en pension, quel que soit le support de l'opération, et les créances se rapportant à des pensions livrées sur titres. Elles sont ventilées en créances commerciales, comptes débiteurs de la clientèle et autres crédits.

Les créances sur les établissements de crédit et sur la clientèle sont inscrites au bilan à leur valeur nominale augmentée des intérêts courus non échus.

Les prêts consentis et les engagements de crédit confirmés sont répartis entre les encours réputés sains, qu'ils aient ou non fait l'objet d'une restructuration et les encours jugés douteux. Il en est de même des risques de crédit attachés aux instruments financiers à terme dont la valeur actuelle est représentative d'un actif pour l'entreprise.

Le suivi des créances s'appuie sur le système de notation des risques de crédit de BNP Paribas SA. Ce dernier prend en compte deux paramètres fondamentaux : la probabilité de défaut de la contrepartie qui s'exprime au moyen d'une note et le taux de récupération global qui est attaché à la nature des transactions. L'échelle de note de contrepartie comprend douze niveaux : dix couvrant les créances saines et deux relatifs aux clients douteux et douteux compromis.

Sont considérées comme douteuses les créances pour lesquelles la Banque estime qu'il existe un risque de voir les débiteurs dans l'impossibilité d'honorer tout ou partie de leurs engagements. Les crédits présentant des échéances impayées depuis plus de trois mois, plus de six mois en matière immobilière, ou plus de six mois en matière de crédits aux collectivités locales, ainsi que les crédits faisant l'objet d'une procédure contentieuse sont considérés comme douteux. La classification en douteux d'une créance entraîne immédiatement celle de l'ensemble des encours et des engagements relatifs au débiteur dans cette même catégorie.

Ces crédits donnent lieu à la constitution de dépréciations pour créances douteuses, qui correspondent à la différence entre la valeur brute de la créance et la valeur actualisée au taux effectif d'origine du crédit (pour les crédits à taux fixe) ou au dernier taux contractuel connu (pour les crédits à taux variables) des flux futurs estimés recouvrables comprenant les flux en capital et en intérêts, ainsi que ceux résultant de la réalisation des garanties. Les garanties considérées sont constituées de garanties hypothécaires et nantissements, ainsi que de dérivés de crédit que la Banque a acquis pour protéger le risque de crédit attaché aux portefeuilles de créances.

La restructuration d'une créance pour cause de difficultés financières de l'emprunteur donne lieu au calcul d'une décote représentant l'écart, en valeur actualisée, entre les nouvelles conditions de rémunération et les conditions initiales de rémunération de ladite créance. Les décotes sont comptabilisées en déduction de l'actif et reprises en résultat de façon actuarielle sur la durée de vie résiduelle de la créance. Lorsqu'une créance ayant fait l'objet d'une première restructuration présente à nouveau des échéances impayées, la créance est immédiatement déclassée en créances douteuses ou en créances douteuses compromises.

Lorsque le paiement des échéances initiales d'un crédit devenu douteux a repris de manière régulière, celui-ci peut à nouveau être classé dans la catégorie des créances saines. De même, les créances douteuses ayant fait l'objet d'une restructuration dont les termes sont respectés, et pour lesquelles le risque de crédit n'est plus avéré, sont également reclassées en créances saines.

Sont considérées comme douteuses compromises, les créances sur des contreparties dont les conditions de solvabilité sont telles qu'après une durée raisonnable de classement en douteux, aucun reclassement en sain n'est prévisible, les créances pour lesquelles la déchéance du terme a été prononcée, la plupart des créances issues de restructurations pour lesquelles le débiteur est à nouveau en défaut, ainsi que les créances classées en douteux depuis plus d'un an, sur lesquelles un défaut de paiement a été constaté, et qui ne sont pas assorties de garanties de recouvrement quasi intégral de la créance.

Les dépréciations pour créances douteuses couvrant des risques inscrits à l'actif du bilan sont affectées en déduction des actifs concernés. Les provisions maintenues au passif du bilan sont constituées des provisions pour engagements par signature, des provisions pour pertes à terminaison relatives aux prises de participation dans des programmes immobiliers et des provisions pour procès et autres préjudices, ainsi que des provisions pour risques non spécifiquement identifiés et pour risques sectoriels éventuels.

Au compte de résultat, les dotations et reprises de provisions et de dépréciations, les pertes sur créances irrécupérables, les récupérations

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX
Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

sur créances amorties et les décotes calculées sur créances restructurées sont regroupées dans la rubrique « Coût du risque ».

Les intérêts correspondant à la rémunération de la valeur comptable des créances dépréciées, ou à la reprise de l'effet d'actualisation, sont comptabilisés en « produits d'intérêts », tout comme les reprises de décote sur créances restructurées.

CONTRATS D'ÉPARGNE ET DE PRÊT RÉGLEMENTÉS

Les comptes épargne logement (CEL) et plans d'épargne logement (PEL) sont des produits d'épargne réglementés par les pouvoirs publics, destinés aux particuliers. Ils associent une phase d'épargne et une phase de crédit, indissociablement liées, la phase de crédit étant contingente à la phase d'épargne.

Ces produits comportent deux types d'engagements pour BNP Paribas SA qui s'est engagé d'une part à rémunérer l'épargne, pour une durée indéterminée, à un taux d'intérêt fixé à l'ouverture du contrat par les pouvoirs publics pour les PEL ou à un taux révisé chaque semestre en fonction d'une formule d'indexation fixée par la loi pour les CEL, et d'autre part à prêter au client, s'il le demande, pour un montant fonction des droits acquis pendant la phase d'épargne, à un taux fixé à l'ouverture du contrat pour les PEL ou à un taux fonction de la phase d'épargne pour les contrats de CEL.

Les engagements futurs de BNP Paribas SA relatifs à chaque génération - les PEL de même taux à l'ouverture formant une génération, et les CEL formant, pour leur ensemble, une génération - sont mesurés par actualisation des résultats potentiels futurs associés aux encours en risque de la génération considérée.

Les encours en risque sont estimés sur la base d'une analyse des historiques des comportements clientèle, et correspondent aux encours statistiquement probables pour les crédits, et à la différence entre les encours statistiquement probables et les encours minimum attendus pour l'épargne, les encours minimum attendus étant assimilables à des dépôts à terme certains.

Les résultats des périodes futures afférents à la phase d'épargne sont estimés par la différence entre le taux de remplacement et le taux fixe de rémunération de l'épargne sur l'encours en risque d'épargne de la période considérée. Les résultats des périodes futures afférents à la phase de crédit sont estimés par la différence entre le taux de refinancement et le taux fixe de rémunération des crédits sur l'encours en risque de crédit de la période considérée.

Les taux de placement de l'épargne et les taux de refinancement des crédits sont déduits de la courbe de taux de swap et des marges attendues sur des instruments financiers de nature et de maturités comparables. Les marges sont déterminées à partir de celles observées sur les crédits à l'habitat à taux fixe pour la phase de crédit, et de celles observées sur les produits offerts à la clientèle particulière pour la phase d'épargne.

Pour traduire l'incertitude sur les évolutions potentielles des taux et leurs conséquences sur les comportements futurs modélisés des clients et sur les encours en risque, les engagements sont estimés par application de la méthode Monte-Carlo.

Lorsque la somme algébrique de la mesure des engagements futurs sur la phase d'épargne et sur la phase de crédit d'une même génération de contrats traduit une situation potentiellement défavorable pour BNP Paribas SA, une provision est constituée, sans compensation entre les générations, et enregistrée dans la rubrique « Provisions » du bilan. Les variations de cette provision sont enregistrées au compte de résultat en « Produits et charges d'intérêts et assimilés ».

TITRES

Le terme « Titres » recouvre les titres du marché interbancaire, les bons du Trésor et les autres titres de créances négociables, les obligations et les autres valeurs mobilières dites à revenu fixe - c'est-à-dire à rendement non aléatoire - qu'il soit fondé sur des taux fixes ou sur des taux variables, les actions et les autres titres à revenu variable.

Les titres sont classés dans les catégories suivantes : titres de transaction, titres de placement, titres de l'activité de portefeuille, titres d'investissement, autres titres détenus à long terme, titres de participation et parts dans les entreprises liées.

En cas de risque de crédit avéré, les titres à revenu fixe des portefeuilles de placement et d'investissement sont identifiés comme des titres douteux, selon les mêmes critères que ceux applicables aux créances et engagements douteux.

Lorsque des titres supportant un risque de contrepartie sont classés en douteux, la dépréciation relative à ce risque, lorsqu'il peut être isolé, est inscrite dans la rubrique « Coût du risque ».

Titres de transaction

Les titres qui à l'origine sont acquis ou vendus avec l'intention de les revendre ou de les racheter à court terme et ceux détenus du fait d'une activité de mainteneur de marché, sont comptabilisés dans la rubrique « Titres de transaction », et évalués individuellement à leur prix de marché, s'ils répondent aux caractéristiques suivantes :

- ces titres sont négociables sur un marché actif (tout marché sur lequel les prix de marché des titres concernés sont constamment accessibles aux tiers auprès d'une Bourse de valeurs, ou auprès de courtiers, de négociateurs ou d'établissements assujettis mainteneurs de marché) ;
- les prix de marché ainsi accessibles doivent être représentatifs de transactions réelles intervenant régulièrement sur le marché dans des conditions de concurrence normales.

Sont également considérés comme des titres de transaction les titres acquis ou vendus dans le cadre d'une gestion spécialisée (notamment en sensibilité) de portefeuille de transaction comprenant des instruments financiers à terme, des titres, ou d'autres instruments financiers appréhendés globalement.

Les variations de valeur contribuent à la formation du résultat de ce portefeuille. Les titres enregistrés parmi les titres de transaction ne peuvent être reclassés dans une autre catégorie comptable, et continuent de suivre les règles de présentation et de valorisation des titres de transaction jusqu'à leur sortie du bilan par cession, remboursement intégral ou passage en pertes.

Dans des situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie, les titres de transaction peuvent être reclassés

6

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

dans les catégories « titres de placement » ou « titres d'investissement » en fonction de la nouvelle stratégie de détention adoptée.

De même, lorsque les titres de transaction à revenu fixe ne sont plus, postérieurement à leur acquisition, négociables sur un marché actif et si l'établissement a l'intention et la capacité de les détenir dans un avenir prévisible ou jusqu'à leur échéance, ils peuvent être transférés dans les catégories « Titres de placement » ou « Titres d'investissement ».

Les dispositions de chaque catégorie concernée sont applicables à la date du transfert.

Si les caractéristiques du marché sur lequel les titres de transaction ont été acquis évoluent de sorte que ce marché ne puisse plus être considéré comme actif, la valeur de réévaluation des titres concernés est déterminée en utilisant des techniques de valorisation qui tiennent compte des nouvelles caractéristiques du marché.

Titres de placement

Sont comptabilisés en titres de placement les titres qui ne sont inscrits dans aucune des autres catégories existantes.

Les obligations et les autres titres dits à revenu fixe sont évalués au plus bas du prix d'acquisition (hors intérêts courus non échus) ou de la valeur probable de négociation. Celle-ci est généralement déterminée par référence au cours de Bourse. Les intérêts courus sont comptabilisés en compte de résultat dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

L'écart éventuel entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement des titres de placement à revenu fixe acquis sur le marché secondaire est enregistré en résultat selon la méthode actuarielle, sur la durée de vie résiduelle des titres. Au bilan, la valeur comptable des titres est ainsi progressivement ajustée à la valeur de remboursement.

Les actions sont évaluées au plus bas du prix d'acquisition ou de la valeur probable de négociation. Celle-ci est généralement déterminée par référence au cours de Bourse pour les actions cotées et par référence à la quote-part de capitaux propres revenant à BNP Paribas SA, calculée à partir des informations disponibles les plus récentes pour les actions non cotées. Les dividendes perçus sont comptabilisés au compte de résultat lors de leur encaissement dans la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

Le prix de revient des titres de placement cédés est calculé selon la méthode « premier entré, premier sorti ». Les plus-values et moins-values de cession sont enregistrées dans la rubrique « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de placement et assimilés » du compte de résultat, de même que les dépréciations de titres dotées ou reprises.

Dans le cas de situations exceptionnelles nécessitant un changement de stratégie ou lorsque les titres ne sont plus négociables sur un marché actif, les titres classés dans la catégorie « Titres de placement » peuvent être transférés dans la catégorie « Titres d'investissement » et doivent être identifiés au sein de ce portefeuille. Ces titres sont alors comptabilisés selon les dispositions relatives à la catégorie « Titres d'investissement ».

Titres de l'activité de portefeuille

Relèvent d'une activité de portefeuille, les investissements réalisés de façon régulière avec pour seul objectif, d'en retirer le gain en capital à moyen terme sans intention d'investir durablement dans le développement du fonds de commerce de l'entreprise émettrice. C'est notamment le cas des titres détenus dans le cadre d'une activité de capital-risque.

Les titres de l'activité de portefeuille sont comptabilisés individuellement au plus bas de leur coût historique ou de leur valeur d'utilité. La valeur d'utilité est déterminée en tenant compte des perspectives générales d'évolution de l'émetteur et de l'horizon de détention. La valeur d'utilité des titres cotés est déterminée par référence au cours sur une période d'un mois.

Titres d'investissement

Les titres à revenu fixe assortis d'une échéance déterminée (notamment les obligations, les titres du marché interbancaire, les bons du Trésor et autres titres de créances négociables) sont comptabilisés en « Titres d'investissement » lorsqu'existent l'intention et la capacité de les conserver jusqu'à leur échéance.

Les obligations entrant dans cette catégorie font l'objet d'un financement adossé ou d'une couverture en taux d'intérêt sur leur durée de vie résiduelle.

L'écart éventuel entre le prix d'acquisition et le prix de remboursement des titres d'investissement est enregistré en résultat selon la méthode actuarielle, sur la durée de vie résiduelle des titres. Au bilan, la valeur comptable des titres est ainsi progressivement ajustée à la valeur de remboursement.

Les intérêts afférents à ces titres sont comptabilisés au compte de résultat dans la rubrique « Intérêts et produits assimilés sur obligations et autres titres à revenu fixe ».

Une dépréciation est constituée lorsque la dégradation de la qualité de la signature des émetteurs est susceptible de compromettre le remboursement des titres à leur échéance.

En cas de cession de titres ou de transferts vers une autre catégorie, pour un montant significatif par rapport au montant total des autres titres d'investissement détenus, le classement dans cette catégorie n'est plus autorisé pour la période en cours et pendant les deux exercices suivants. Tous les titres détenus et classés en « Titres d'investissement » sont alors reclassés dans la catégorie « Titres de placement ».

Lorsque, dans le cas de situations exceptionnelles de marché nécessitant un changement de stratégie, des titres de transaction et de placement ont été transférés dans cette catégorie, les cessions réalisées avant l'échéance de ces titres d'investissement, si elles sont liées au fait qu'ils redeviennent négociables sur un marché actif, n'entraînent pas l'application de la règle de reclassement des autres titres détenus décrite au paragraphe précédent.

Titres de participation, autres titres détenus à long terme et parts dans les entreprises liées

Les titres de participation sont constitués des participations pour lesquelles BNP Paribas SA dispose d'une influence notable sur les organes d'administration des sociétés émettrices et des participations présentant un caractère stratégique pour le développement des activités de BNP Paribas SA. Cette influence est présumée lorsque le pourcentage de contrôle de BNP Paribas SA est supérieur ou égal à 10 %.

Les « Autres titres détenus à long terme » sont des actions et valeurs assimilées que BNP Paribas SA entend détenir durablement pour en retirer à plus ou moins longue échéance une rentabilité satisfaisante, sans pour autant intervenir dans la gestion des entreprises dont les titres sont détenus, mais avec l'intention de favoriser le développement de relations professionnelles durables en créant un lien privilégié avec l'entreprise émettrice.

Les parts dans les entreprises liées sont constituées d'actions et autres titres à revenus variables détenus dans les entreprises liées pour lesquelles BNP Paribas SA dispose d'un contrôle exclusif, c'est-à-dire celles susceptibles d'être incluses par intégration globale dans le Groupe.

Les titres détenus dans ces catégories sont comptabilisés individuellement au plus bas de leur valeur d'acquisition ou de leur valeur d'utilité. La valeur d'utilité est déterminée par référence à une méthode d'évaluation multicritère fondée sur les éléments disponibles tels que l'actualisation des flux futurs, la somme des parties, l'actif net réévalué et les rapports communément utilisés qui leur sont relatifs pour apprécier les perspectives de rentabilité et de réalisation de chaque ligne de titre. Pour les titres cotés, la valeur d'utilité est considérée au moins égale au coût quand le cours de Bourse à la clôture n'est pas inférieur de plus de 20 % au coût et que le cours de Bourse n'est pas inférieur au coût depuis les 12 derniers mois consécutifs. Au-delà, si l'évaluation multicritère fait apparaître que la valeur comptable doit être dépréciée, la valeur d'utilité est considérée égale au cours de Bourse. Il en est de même en tout état de cause, si le cours de Bourse est inférieur au coût depuis 24 mois consécutifs ou si le cours de Bourse à la clôture est inférieur de 50 % au coût ou encore si le cours moyen sur 12 mois est inférieur de plus de 30 % au coût. Les lignes de titres cotés représentant une valeur d'acquisition inférieure à dix millions d'euros peuvent être évaluées, par mesure de simplification, par référence au cours de Bourse moyen de clôture.

Les plus ou moins-values de cession et les mouvements de dotations ou reprises de dépréciation sont enregistrés dans la rubrique « Gains ou pertes sur actifs immobilisés » du compte de résultat.

Les dividendes sont enregistrés dès que leur paiement a fait l'objet d'une résolution d'Assemblée Générale ou lors de leur encaissement lorsque la décision de l'Assemblée n'est pas connue. Ils sont enregistrés dans la rubrique « Revenus des titres à revenu variable ».

Actions propres

Les actions propres détenues par BNP Paribas SA sont classées et évaluées selon les modalités suivantes :

- Les actions détenues, acquises dans le cadre d'un contrat de liquidité ainsi que celles acquises dans le cadre d'opérations d'arbitrage sur indices, sont inscrites dans la catégorie des titres de transaction et évaluées au prix de marché.
- Les actions détenues dans la perspective d'une attribution aux salariés sont inscrites dans la catégorie des titres de placement. Les actions attribuées aux salariés des filiales et succursales de BNP Paribas SA sont refacturées à celles-ci, selon les dispositions locales applicables. Les actions propres détenues dans le but d'une attribution aux salariés ne sont pas dépréciées, en raison de la constitution au passif d'une provision déterminée en fonction des services rendus par les bénéficiaires.
- Les actions détenues en vue de leur annulation ou dont l'intention de détention ne répond en particulier à aucun des motifs précédemment mentionnés sont inscrites en valeurs immobilisées. Les actions destinées à être annulées sont maintenues à leur coût d'acquisition. Les autres actions sont évaluées au plus bas de leur valeur d'acquisition ou de leur valeur d'usage.

IMMOBILISATIONS

Les immeubles et le matériel figurent au coût d'acquisition ou au coût réévalué pour ceux ayant fait l'objet d'une réévaluation, conformément aux lois de finances de 1977 et 1978 en France. L'écart de réévaluation sur biens non amortissables, dégagé à l'occasion de ces réévaluations légales, a été incorporé au capital.

Les immobilisations sont enregistrées à leur coût d'acquisition augmenté des frais directement attribuables, et des coûts d'emprunt encourus lorsque la mise en service des immobilisations est précédée d'une période de construction ou d'adaptation.

Les logiciels développés par la Banque, lorsqu'ils remplissent les critères d'immobilisation sont immobilisés pour leur coût direct de développement qui inclut les dépenses externes et les frais de personnel directement affectables au projet.

Après comptabilisation initiale, les immobilisations sont évaluées à leur coût diminué du cumul des amortissements et des pertes éventuelles de valeur.

Les immobilisations sont amorties selon le mode linéaire et sur la durée d'utilité attendue du bien. Les dotations aux amortissements sont comptabilisées dans la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat.

La fraction des amortissements pratiqués qui excède l'amortissement économique, principalement calculé sur le mode linéaire, est enregistrée dans la rubrique « Provisions réglementées : amortissements dérogatoires » au passif du bilan. Aucun effet d'impôt différé n'est calculé sur les amortissements dérogatoires.

Lorsqu'une immobilisation est composée de plusieurs éléments pouvant faire l'objet de remplacement à intervalles réguliers, ayant des utilisations différentes ou procurant des avantages économiques selon un rythme différent, chaque élément est comptabilisé séparément et chacun des composants est amorti selon un plan d'amortissement qui lui est propre. Cette approche par composants a été retenue pour les immeubles d'exploitation.

Les durées d'amortissement pour les immeubles de bureaux sont de 80 et 60 ans pour le gros œuvre des immeubles de prestige et les autres immeubles respectivement, 30 ans pour les façades, 20 ans pour les installations générales et techniques et 10 ans pour les agencements.

Les logiciels sont amortis selon leur nature, sur des durées n'excédant pas 3 ou 5 ans pour les développements essentiellement liés à la production de services rendus à la clientèle et 8 ans pour les développements d'infrastructure.

Les immobilisations amortissables font en outre l'objet d'un test de dépréciation lorsqu'à la date de clôture, d'éventuels indices de perte de valeur sont identifiés. Les immobilisations non amortissables font l'objet d'un test de dépréciation systématique au moins une fois par an.

Si un indice de dépréciation est identifié, la nouvelle valeur recouvrable de l'actif est comparée à la valeur nette comptable de l'immobilisation. En cas de perte de valeur significative, une dépréciation est constatée en compte de résultat. La dépréciation est reprise en cas de modification de l'estimation de la valeur recouvrable ou de disparition des indices

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

de dépréciation. Les dépréciations sont comptabilisées dans la rubrique « Dotations aux amortissements et aux dépréciations des immobilisations incorporelles et corporelles » du compte de résultat.

Les plus ou moins-values de cession des immobilisations d'exploitation sont enregistrées au compte de résultat dans la rubrique « Gains ou pertes sur actifs immobilisés ».

DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT ET COMPTES CRÉDITEURS DE LA CLIENTÈLE

Les dettes envers les établissements de crédit et la clientèle sont présentées selon leur durée initiale ou leur nature : dettes à vue ou à terme pour les établissements de crédit ; comptes d'épargne à régime spécial et autres dépôts pour la clientèle. Sont incluses dans ces différentes rubriques, en fonction de la nature de la contrepartie, les opérations de pension, matérialisées par des titres ou des valeurs. Les intérêts courus sur ces dettes sont enregistrés au bilan parmi les dettes rattachées.

DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

Les dettes représentées par un titre sont présentées selon la nature de leur support : bons de caisse, titres du marché interbancaire, titres de créances négociables, titres obligataires et assimilés, à l'exclusion des titres subordonnés classés parmi les dettes subordonnées.

Les intérêts courus non échus attachés à ces titres sont portés dans un compte de dettes rattachées en contrepartie du compte de résultat.

Les primes d'émission ou de remboursement des emprunts obligataires sont amorties selon la méthode actuarielle sur la durée de vie de l'emprunt, les frais afférents à leur émission étant répartis linéairement sur cette même durée.

PROVISIONS POUR ENGAGEMENTS INTERNATIONAUX

Les provisions pour engagements internationaux sont constituées en fonction de l'appréciation portée d'une part sur le risque de non-transfert attaché à la solvabilité future de chacun des pays composant la base provisionnable et d'autre part sur le risque systémique de crédit auquel sont exposés les débiteurs dans l'hypothèse d'une dégradation continue et persistante de la situation économique et générale des pays compris dans cette base. Les provisions constituées ou libérées au titre de ces risques sont regroupées au compte de résultat dans la rubrique « Coût du risque ».

PROVISIONS NON LIÉES À DES OPÉRATIONS BANCAIRES

BNP Paribas SA constitue des provisions afin de couvrir des risques et des charges nettement précisés quant à leur objet, et dont le montant ou l'échéance ne peuvent être fixés de façon précise. Conformément aux textes en vigueur, la constitution de telles provisions non liées à des opérations bancaires est subordonnée à l'existence d'une obligation envers un tiers à la clôture, à la probabilité de sortie de ressources au bénéfice de ce tiers et à l'absence de contrepartie équivalente attendue de ce tiers.

COÛT DU RISQUE

La rubrique « Coût du risque » comprend les charges résultant de la manifestation de risques de contrepartie et de crédit, litiges et fraudes inhérents à l'activité bancaire réalisée avec des tiers. Les dotations nettes aux provisions ne relevant pas de tels risques sont classées dans les rubriques du compte de résultat correspondant à leur nature.

INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME

Les engagements sur instruments financiers à terme sont contractés sur différents marchés pour des besoins de couverture spécifique ou globale des actifs et des passifs ou à des fins de transaction.

Les engagements relatifs à ces instruments sont enregistrés au hors-bilan pour la valeur nominale des contrats. Leur traitement comptable dépend de la stratégie de gestion de ces instruments.

Instruments financiers dérivés détenus à des fins de couverture

Les produits et charges relatifs aux instruments financiers dérivés à terme utilisés à titre de couverture, affectés dès l'origine à un élément ou à un ensemble homogène d'éléments identifiés, sont constatés dans les résultats de manière symétrique à la prise en compte des produits et des charges sur les éléments couverts et sous la même rubrique comptable.

Les charges et produits relatifs aux instruments financiers à terme ayant pour objet de couvrir et de gérer un risque global de taux d'intérêt sont inscrits au prorata temporis au résultat.

Instruments financiers dérivés détenus à des fins de transaction

Les instruments dérivés détenus à des fins de transaction peuvent être négociés sur des marchés organisés ou assimilés ou sur des marchés de gré à gré.

Les instruments inclus dans un portefeuille de transaction sont évalués par référence à leur valeur de marché à la date de clôture. Les gains ou pertes correspondants sont directement portés dans les résultats de l'exercice, qu'ils soient latents ou réalisés. Ils sont inscrits au compte de résultat, dans la rubrique « Gains nets sur opérations liées aux portefeuilles de négociation ».

L'évaluation de la valeur de marché est effectuée :

- soit par référence à la valeur de cotation lorsque celle-ci est disponible ;
- soit à partir d'une technique de valorisation faisant appel à des méthodes de calcul mathématiques fondées sur des théories financières reconnues, et des paramètres dont la valeur est déterminée, pour certains, à partir des prix de transactions observés sur des marchés actifs et pour d'autres, à partir d'estimations statistiques ou d'autres méthodes quantitatives.

Dans tous les cas, des corrections de valeur conservatrices sont effectuées afin de tenir compte des risques de modèle, de contrepartie ou de liquidité.

Certains instruments complexes, généralement réalisés sur mesure et peu liquides et résultant de la combinaison synthétique d'instruments, sont évalués avec des modèles d'évaluation utilisant des paramètres pour partie non observables sur un marché actif.

La marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers complexes a été immédiatement comptabilisée en résultat pour les opérations initiées jusqu'au 31 décembre 2004.

Pour les opérations initiées à partir du 1^{er} janvier 2005, la marge dégagée lors de la négociation de ces instruments financiers complexes est différée et reprise en résultat sur la durée d'inobservabilité anticipée des paramètres de valorisation. Lorsque les paramètres non observables à l'origine le deviennent ou lorsque la valorisation peut être justifiée par comparaison avec celle de transactions récentes et similaires opérées sur un marché actif, la part de la marge non encore reconnue est alors comptabilisée en résultat.

Autres opérations de transaction sur instruments financiers dérivés

Les résultats relatifs aux contrats négociés de gré à gré constituant des positions ouvertes isolées sont enregistrés dans le compte de résultat au dénouement des contrats ou prorata temporis, selon la nature de l'instrument. Les pertes latentes éventuelles font l'objet d'une provision pour risques par ensembles homogènes de contrats.

IMPÔT SUR LES SOCIÉTÉS

L'impôt sur les bénéfices constitue une charge de la période à laquelle se rapportent les produits et les charges, quelle que soit la date de son paiement effectif. Lorsque la période sur laquelle les produits et les charges concourant au résultat comptable ne coïncide pas avec celle au cours de laquelle les produits sont imposés et les charges déduites, BNP Paribas SA comptabilise un impôt différé, déterminé selon la méthode du report variable prenant pour base l'intégralité des différences temporaires entre les valeurs comptables et fiscales des éléments du bilan et les taux d'imposition applicables dans le futur dès lors qu'ils ont été votés. Les impôts différés actifs font l'objet d'un enregistrement comptable tenant compte de la probabilité de récupération qui leur est attachée.

PARTICIPATION DES SALARIÉS

Conformément à la réglementation française, BNP Paribas SA enregistre le montant de la participation dans le compte de résultat de l'exercice au titre duquel le droit des salariés est né. La dotation est inscrite dans la rubrique « Frais de personnel ».

AVANTAGES BÉNÉFICIAIRE AU PERSONNEL

Les avantages consentis au personnel de BNP Paribas SA sont classés en quatre catégories :

- les indemnités de fin de contrat de travail versées notamment dans le cadre de plans de cessation anticipée d'activité ;
- les avantages à court terme tels que les salaires, les congés annuels, l'intéressement, la participation, l'abondement ;
- les avantages à long terme qui comprennent les congés rémunérés (le compte épargne temps) et les primes liées à l'ancienneté, certaines rémunérations différées versées en numéraire ;
- les avantages postérieurs à l'emploi constitués notamment en France par les compléments de retraite bancaire versés par les Caisses de retraite de BNP Paribas SA, par les primes de fin de carrière, et à l'étranger par les régimes de retraite portés pour certains d'entre eux par des fonds de pension.

Indemnités de fin de contrat de travail

Les indemnités de fin de contrat de travail résultent de l'avantage accordé aux membres du personnel lors de la résiliation par BNP Paribas SA du contrat de travail avant l'âge légal du départ en retraite ou de la décision de membres du personnel de partir volontairement en échange d'une indemnité. Les indemnités de fin de contrat de travail exigibles plus de douze mois après la date de clôture font l'objet d'une actualisation.

Avantages à court terme

L'entreprise comptabilise une charge lorsqu'elle a utilisé les services rendus par les membres du personnel en contrepartie des avantages qui leur ont été consentis.

Avantages à long terme

Les avantages à long terme désignent les avantages, autres que les avantages postérieurs à l'emploi et les indemnités de fin de contrat de travail, qui ne sont pas dus intégralement dans les douze mois suivant la fin de l'exercice pendant lequel les membres du personnel ont rendu les services correspondants. La méthode d'évaluation actuarielle est similaire à celle qui s'applique aux avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies, mais les écarts actuariels sont comptabilisés immédiatement tout comme l'effet lié à d'éventuelles modifications de régime.

Sont notamment concernées par cette catégorie les rémunérations versées en numéraire et différées de plus de douze mois, qui sont provisionnées dans les comptes des exercices au cours desquels le salaire rend les services correspondants. Lorsque ces rémunérations variables différées sont soumises à une condition d'acquisition liée à la présence, les services sont présumés reçus sur la période d'acquisition et la charge de rémunération correspondante est inscrite, prorata temporis sur cette période, en frais de personnel en contrepartie d'un passif. La charge est révisée pour tenir compte de la non-réalisation des conditions de présence ou de performance, et pour les rémunérations différées indexées sur le cours de l'action BNP Paribas, de la variation de valeur du titre.

En l'absence de condition de présence, la rémunération variable différée est provisionnée immédiatement sans étalement dans les comptes de l'exercice auquel elle se rapporte ; le passif est ensuite réestimé à chaque clôture en fonction des éventuelles conditions de performance et pour les rémunérations différées indexées sur le cours de l'action BNP Paribas, de la variation de valeur du titre, et ce jusqu'à son règlement.

Avantages postérieurs à l'emploi

Les avantages postérieurs à l'emploi dont bénéficient les salariés de BNP Paribas SA en France et à l'étranger résultent de régimes à cotisations définies et de régimes à prestations définies.

Les régimes qualifiés de « régimes à cotisations définies », comme la Caisse Nationale d'Assurance Vieillesse qui verse une pension de retraite aux salariés français de BNP Paribas SA ainsi que les régimes de retraite nationaux complémentaires et interprofessionnels, ne sont pas représentatifs d'un engagement pour l'Entreprise et ne font l'objet d'aucune provision. Le montant des cotisations appelées pendant l'exercice est constaté en charges.

Seuls les régimes qualifiés de « régimes à prestations définies », soit notamment les compléments de retraite versés par les Caisses de retraite de BNP Paribas SA et les primes de fin de carrière, sont représentatifs d'un engagement à la charge de l'Entreprise qui donne lieu à évaluation et provisionnement.

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Le classement dans l'une ou l'autre de ces catégories s'appuie sur la substance économique du régime pour déterminer si BNP Paribas SA est tenu ou pas, par les clauses d'une convention ou par une obligation implicite, d'assurer les prestations promises aux membres du personnel.

Les avantages postérieurs à l'emploi à prestations définies font l'objet d'évaluations actuarielles tenant compte d'hypothèses démographiques et financières. Le montant provisionné de l'engagement est déterminé en utilisant les hypothèses actuarielles retenues par l'Entreprise et en appliquant la méthode des unités de crédit projetées. Cette méthode d'évaluation tient compte d'un certain nombre de paramètres tels que des hypothèses démographiques, de départs anticipés, d'augmentations des salaires et de taux d'actualisation et d'inflation, ces paramètres tiennent compte des conditions propres au pays de la société. La valeur d'actifs éventuels de couverture est ensuite déduite du montant de l'engagement. Lorsque le montant des actifs de couverture excède la valeur de l'engagement, un actif n'est comptabilisé que s'il est représentatif d'un avantage économique futur prenant la forme d'une économie de cotisations futures ou d'un remboursement attendu d'une partie des montants versés au régime.

La mesure de l'obligation résultant d'un régime et de la valeur de ses actifs de couverture peut évoluer fortement d'un exercice à l'autre en fonction de changements d'hypothèses actuarielles et entraîner des écarts actuariels. À compter du 1^{er} janvier 2013 BNP Paribas SA applique la recommandation de l'Autorité des Normes Comptables n° 2013-07 du 7 novembre 2013 relative aux règles d'évaluation et de comptabilisation des engagements de retraite et avantages similaires. Ainsi, les écarts actuariels et les effets de plafonnement de l'actif sont désormais comptabilisés intégralement en résultat ; le produit attendu des placements est déterminé en utilisant le taux d'actualisation des engagements.

lorsque celles-ci sont incorporées dans la rémunération des prêts (participation, engagement, frais de dossier). Les coûts marginaux de transaction que la Banque supporte à l'occasion de l'octroi ou de l'acquisition d'un concours font également l'objet d'un étalement sur la durée de vie effective du crédit.

Les commissions non assimilées à des intérêts et correspondant à des prestations de service sont enregistrées à la date de réalisation de la prestation ou de façon proratisée sur la durée du service rendu lorsque celui-ci est continu.

OPÉRATIONS EN DEVICES

Les positions de change sont, d'une manière générale, évaluées aux cours de change officiels de fin de période. Les profits et les pertes de change résultant des opérations courantes conclues en devises sont enregistrés dans le compte de résultat.

Les écarts de change résultant de la conversion des actifs en devises détenus de façon durable, comprenant les autres titres détenus à long terme, les dotations des succursales et les titres des filiales et participations étrangères, libellés en devises et financés en euros, sont inscrits dans des comptes d'écarts de conversion rattachés aux comptes de bilan enregistrant ces différents actifs.

Les écarts de change résultant de la conversion des actifs en devises détenus de façon durable, comprenant les autres titres détenus à long terme, les dotations des succursales et les titres des filiales et participations étrangères, libellés et financés en devises, sont comptabilisés de manière symétrique aux écarts de change des financements correspondants.

CONVERSION DES COMPTES EN DEVICES ÉTRANGÈRES

Tous les éléments d'actif et de passif, monétaires ou non monétaires, des succursales étrangères exprimés en devises sont convertis au cours de change en vigueur à la date de clôture de l'exercice. L'écart résultant de la conversion des dotations en capital des succursales étrangères est enregistré dans les comptes de régularisation.

6

ENREGISTREMENT DES PRODUITS ET DES CHARGES

Les intérêts et commissions assimilées sont comptabilisés pour leur montant couru, constaté prorata temporis. Les commissions assimilées aux intérêts comprennent notamment certaines commissions perçues

Note 2 NOTES RELATIVES AU COMPTE DE RÉSULTAT DE L'EXERCICE 2014**2.a MARGE D'INTÉRÊTS**

BNP Paribas SA présente sous les rubriques « Intérêts et produits assimilés » et « Intérêts et charges assimilés » la rémunération déterminée selon la méthode du taux d'intérêt effectif (intérêts, commissions et frais) des instruments financiers évalués au coût amorti, ainsi que la rémunération des instruments financiers en valeur de marché qui ne répondent pas à la définition d'un instrument dérivé. La variation

de valeur calculée hors intérêts courus sur ces instruments financiers en valeur de marché par résultat est comptabilisée sous la rubrique « Gains ou pertes sur opérations des portefeuilles de négociation ».

Les produits et charges d'intérêts sur les dérivés de couverture sont présentés avec les revenus des éléments dont ils contribuent à la couverture des risques.

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX
Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

En millions d'euros	Exercice 2014		Exercice 2013	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Établissements de crédit	3 324	(2 584)	3 519	(2 934)
Comptes à vue, prêts et emprunts	3 025	(2 231)	3 273	(2 599)
Titres reçus (donnés) en pension livrée	187	(353)	141	(335)
Prêts subordonnés	112		105	
Cliantèle	6 887	(2 216)	7 479	(2 357)
Comptes à vue, prêts et comptes à terme	6 753	(2 124)	7 342	(2 260)
Titres reçus (donnés) en pension livrée	119	(92)	123	(97)
Prêts subordonnés	15		14	
Crédit-bail			3	(1)
Dettes représentées par un titre	275	(3 922)	208	(4 268)
Obligations et autres titres à revenu fixe	3 410		3 695	
Titres de transaction	154		344	
Titres de placement	3 186		3 263	
Titres d'investissement	70		88	
Instruments de macro-couverture		(277)		(857)
PRODUITS ET CHARGES D'INTÉRÊTS	13 896	(8 999)	14 904	(10 417)

2.b REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013
Titres de placement et assimilés	35	53
Participations et autres titres détenus à long terme	262	245
Parts dans les entreprises liées	2 210	3 534
REVENUS DES TITRES À REVENU VARIABLE	2 507	3 832

2.c COMMISSIONS

En millions d'euros	Exercice 2014		Exercice 2013	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Opérations bancaires et financières	2 466	(518)	1 914	(755)
Opérations avec la clientèle	1 374	(104)	1 373	(87)
Autres	1 092	(414)	541	(668)
Prestations de services financiers	2 728	(347)	2 517	(306)
PRODUITS ET CHARGES DE COMMISSIONS	5 194	(865)	4 431	(1 061)

2.d GAINS OU PERTES SUR LES OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013
Instruments financiers de taux et opérations sur titres de transaction à revenus fixes	779	1 945
Instruments financiers de change	98	87
Instruments financiers de crédit	(248)	380
Autres instruments financiers et opérations sur titres de transaction à revenus variables	1 428	455
GAINS NETS SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE NÉGOCIATION	2 057	2 867

6

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

2.e GAINS OU PERTES SUR LES OPÉRATIONS DE PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS

En millions d'euros	Exercice 2014		Exercice 2013	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Cessions	509	(49)	384	(107)
Provisions	182	(68)	261	(110)
TOTAL	691	(117)	645	(217)
GAINS NETS SUR OPÉRATIONS DES PORTEFEUILLES DE PLACEMENT ET ASSIMILÉS	574		428	

2.f COÛT DU RISQUE, PROVISIONS POUR CRÉANCES DOUTEUSES OU RISQUES

Le coût du risque recouvre la charge des dépréciations constituées au titre du risque de crédit inhérent à l'activité d'intermédiation de BNP Paribas SA ainsi que des dépréciations éventuellement constituées en cas de risque de défaillance avéré de contreparties d'instruments financiers dérivés négociés de gré à gré.

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013
Dotations ou reprises nettes aux provisions de l'exercice	(946)	(464)
Clientèle et établissement de crédit	(853)	(501)
Engagement par signature	(7)	67
Titres	(93)	(13)
Créances risquées et assimilées	(13)	(4)
Instruments financiers des activités de marché	16	(15)
Créances irrécouvrables non couvertes par des provisions	(137)	(146)
Récupération sur créances amorties	81	58
COÛT DU RISQUE	(1 004)	(552)

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013
Solde au 1^{er} janvier	7 887	8 264
Dotations ou reprises nettes aux provisions de l'exercice	948	464
Amortissement de créances irrécouvrables antérieurement provisionnées	(1 137)	(690)
Variation des parités monétaires et divers	241	(151)
PROVISIONS POUR CRÉANCES DOUTEUSES OU RISQUES	7 939	7 887

Les provisions se décomposent comme suit :

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013
Provisions déduites de l'actif	7 258	7 254
Relatives aux créances sur les établissements de crédit (note 3.a)	163	399
Relatives aux créances sur la clientèle (note 3.b)	6 689	6 511
Relatives aux opérations de crédit-bail		1
Relatives aux titres	372	261
Relatives aux instruments financiers des activités de marché	34	62
Provisions inscrites au passif (note 3.k)	681	633
Relatives aux engagements par signature	621	589
Relatives aux créances risquées et assimilées	60	44
PROVISIONS POUR CRÉANCES DOUTEUSES OU RISQUES	7 939	7 887

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX
Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

**2.g COÛTS RELATIFS À L'ACCORD GLOBAL
AVEC LES AUTORITÉS DES ÉTATS-UNIS**

Le Groupe est parvenu le 30 juin 2014 à un règlement global relatif à l'enquête portant sur certaines transactions en dollars concernant des pays soumis aux sanctions des États-Unis.

Ce règlement inclut des accords avec le US Department of Justice, le US Attorney's Office pour le district sud de New York, le District Attorney's Office du comté de New York, le Conseil des Gouverneurs de la Réserve fédérale américaine (FED), le Département des Services Financiers de l'État de New York (DFS) et l'Office of Foreign Assets Control (OFAC) du Département du Trésor américain.

Dans le cadre de cet accord, BNP Paribas SA reconnaît sa responsabilité (« guilty plea ») pour avoir enfreint certaines lois et réglementations des États-Unis relatives à des sanctions économiques à l'encontre de certains pays et aux enregistrements des opérations liées. BNP Paribas SA

supporte une charge de 5,12 milliards de dollars (3,68 milliards d'euros) qui représente sa quote-part dans l'amende totale de 8,97 milliards de dollars payée par le Groupe. Compte tenu des sommes déjà provisionnées au 31 décembre 2013 pour 0,8 milliard d'euros, ce montant donne lieu à la comptabilisation d'une charge exceptionnelle de 2,88 milliards d'euros en 2014. Par ailleurs, BNP Paribas accepte une suspension temporaire, pour une durée d'un an à compter du 1^{er} janvier 2015, de certaines opérations directes de compensation en dollars US, portant principalement sur le périmètre de l'activité de financement du négoce international de matières premières, pour la partie pétrole et gaz, dans certaines implantations.

BNP Paribas a travaillé avec les autorités des États-Unis pour aboutir à ce accord dont le règlement a été coordonné par son autorité de tutelle nationale (l'Autorité de Contrôle Prudenciel et de Résolution - ACPR), en lien avec ses principales autorités de tutelle à l'étranger. BNP Paribas conserve ses licences dans le cadre de ces accords.

2.h GAINS OU PERTES SUR ACTIFS IMMOBILISÉS

En millions d'euros	Exercice 2014		Exercice 2013	
	Produits	Charges	Produits	Charges
Participations et autres titres détenus à long terme	131	(23)	1 184	(337)
Cessions	99	(4)	164	(329)
Provisions	32	(19)	1 020	(8)
Parts dans les entreprises liées	123	(2 188)	333	(305)
Cessions	46	(22)	270	(31)
Provisions ⁽²⁾	77	(2 166)	63	(274)
Immobilisations d'exploitation	26	(13)	171	(67)
TOTAL	280	(2 224)	1 688	(709)
GAINS OU PERTES NETS SUR ACTIFS IMMOBILISÉS		(1 944)	979	

(2) La charge de 2 166 M€ au titre des provisions sur les parts dans les entreprises liées inclut une provision de 1 954 M€ sur la filiale consolidée BNP Paribas Suisse SA compte tenu des pertes réalisées en 2014.

2.i IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013
Charge d'impôt courant de l'exercice	(215)	(342)
Charge d'impôt différé de l'exercice	(3)	(124)
IMPÔT SUR LES BÉNÉFICES	(218)	(466)

L'essentiel des conventions d'intégration fiscale signées entre BNP Paribas SA et ses filiales membres du Groupe fiscal repose sur le principe de la neutralité. Ainsi, la filiale membre du Groupe doit constater dans ses comptes, pendant toute la durée d'intégration, une charge ou un produit d'impôt sur les sociétés, de contributions additionnelles, d'IFA et, d'une

manière générale, de tous impôts, actuels ou à venir, compris dans le champ d'application du régime de l'intégration fiscale, analogue à celui qu'elle aurait constaté si elle n'était pas membre d'un groupe intégré. BNP Paribas SA, en qualité de société mère, enregistre en impôt courant l'économie d'impôt du Groupe d'intégration fiscale en France.

6

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Note 3 NOTES RELATIVES AU BILAN AU 31 DÉCEMBRE 2014

3.a CRÉANCES ET DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT

En millions d'euros au	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Prêts et créances	154 875	167 028
Comptes ordinaires débiteurs	6 218	6 286
Comptes à terme et prêts	142 150	154 459
Prêts subordonnés	6 507	6 283
Titres et valeurs reçus en pension	120 325	92 536
PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT AVANT DÉPRÉCIATION	275 200	259 564
dont créances rattachées	823	796
dont créances douteuses compromises	63	122
dont créances douteuses non compromises	145	246
Dépréciations relatives aux créances sur les établissements de crédit (note 2.f)	(163)	(399)
PRÊTS ET CRÉANCES SUR LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT NETS DE DÉPRÉCIATION	275 037	259 165
En millions d'euros au	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Dépôts et emprunts	167 205	182 134
Comptes ordinaires créditeurs	12 883	10 339
Comptes à terme et emprunts	154 322	171 795
Titres et valeurs donnés en pension	127 489	111 752
DETTES ENVERS LES ÉTABLISSEMENTS DE CRÉDIT	294 694	293 886
dont dettes rattachées	765	977

3.b OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE

En millions d'euros au	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Prêts et créances	275 738	260 786
Créances commerciales	2 080	2 557
Comptes ordinaires débiteurs	12 045	12 269
Crédits de trésorerie	57 105	53 231
Crédits à l'habitat	69 222	70 644
Crédits à l'équipement	45 526	45 883
Crédits à l'exportation	8 180	8 447
Autres crédits à la clientèle	80 218	85 682
Prêts subordonnés	1 382	2 093
Titres et valeurs reçus en pension	92 165	61 922
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE AVANT DÉPRÉCIATION - ACTIF	367 903	322 700
dont créances rattachées	671	671
dont créances éligibles au refinancement de la Banque de France	53	101
dont prêts et créances douteuses non compromises	4 499	4 887
dont prêts et créances douteuses compromises	5 852	6 563
Dépréciations relatives aux créances sur la clientèle (note 2.f)	(6 689)	(6 511)
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE NETTES DE DÉPRÉCIATION - ACTIF	361 214	316 189

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX
Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

Le total des prêts et créances sur la clientèle nets de dépréciation, ventilé par contrepartie se répartit de la façon suivante :

En millions d'euros, au	31 décembre 2014				31 décembre 2013			
	Encours sains	Encours douteux		Total	Encours sains	Encours douteux		Total
		Non compromis	Compromis			Non compromis	Compromis	
Clientèle financière	63 410	91	7	63 508	37 729	13	7	37 749
Entreprises	124 149	2 089	1 856	127 894	132 868	2 318	2 614	137 800
Entrepreneurs	9 779	59	297	10 135	11 025	50	221	11 296
Particuliers	60 520	232	682	61 434	61 194	245	648	62 087
Autres non financiers	6 074	1	3	6 078	5 337	3	3	5 343
TOTAL DES PRÊTS ET CRÉANCES NETS DE DÉPRÉCIATION	263 932	2 472	2 645	269 049	248 153	2 629	3 493	254 275

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Dépôts	314 120	246 227
Comptes ordinaires créditeurs	102 669	84 233
Comptes à terme	142 877	103 996
Comptes d'épargne à régime spécial	68 574	57 998
dont comptes d'épargne à régime spécial à vue	59 537	44 157
Titres donnés en pension livrée	72 887	45 043
OPÉRATIONS AVEC LA CLIENTÈLE - PASSIF	387 007	291 270
dont dettes rattachées	1 004	967

6

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

3.c TITRES DÉTENUS

En millions d'euros, au	31 décembre 2014		31 décembre 2013	
	Valeur nette comptable	Valeur de marché	Valeur nette comptable	Valeur de marché
Transaction	70 612	70 612	57 007	57 007
Placement	39 279	41 857	32 189	34 162
<i>dont provisions</i>	(21)		(58)	
Investissement	350	354	349	349
EFFETS PUBLICS ET VALEURS ASSIMILÉES	118 241	120 823	89 545	91 518
<i>dont créances représentatives de titres prêtés</i>	21 522		17 179	
<i>dont écarts d'acquisition</i>	1 562		1 122	
Transaction	44 588	44 588	39 358	39 358
Placement	43 832	45 206	28 406	28 467
<i>dont provisions</i>	(346)		(323)	
Investissement	1 944	1 963	2 038	2 191
<i>dont provisions</i>	(56)		(55)	
OBLIGATIONS ET AUTRES TITRES À REVENU FIXE	90 364	91 757	69 802	70 016
<i>dont titres non cotés</i>	7 243	8 150	7 402	7 490
<i>dont créances rattachées</i>	992		906	
<i>dont créances représentatives de titres prêtés</i>	12 619		9 879	
<i>dont écarts d'acquisition</i>	139		(91)	
Transaction	244	244	876	876
Placement et Titres de l'Activités de Portefeuille	1 671	1 831	2 171	2 310
<i>dont provisions</i>	(349)		(335)	
ACTIONS ET AUTRES TITRES À REVENU VARIABLE	1 915	2 075	3 047	3 186
<i>dont titres non cotés</i>	1 570	1 722	1 664	1 799
<i>dont créances représentatives de titres prêtés</i>	57		394	
Participations	3 752	5 007	4 120	4 774
<i>dont provisions</i>	(193)		(201)	
Autres titres détenus à long terme	387	473	332	408
<i>dont provisions</i>	(61)		(43)	
PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES DÉTENUS À LONG TERME	4 139	5 480	4 452	5 182
<i>dont titres non cotés</i>	2 011	2 506	1 975	2 324
Parts dans les entreprises liées	57 609	84 330	56 144	80 338
<i>dont provisions</i>	(4 334)		(2 273)	
PARTS DANS LES ENTREPRISES LIÉES	57 609	84 330	56 144	80 338

Les participations et parts dans les entreprises liées détenues par BNP Paribas SA dans des établissements de crédit s'élèvent respectivement à 1 499 millions d'euros et 33 901 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre 1 473 millions d'euros et 32 470 millions d'euros au 31 décembre 2013.

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX
Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

3.d ACTIONS PROPRES

En millions d'euros, au	31 décembre 2014		31 décembre 2013
	Valeur brute comptable	Valeur nette comptable	Valeur nette comptable
Transaction	8	8	8
Placement	100	100	68
Titres de participation	32	32	62
ACTIONS PROPRES	140	140	138

En application de la cinquième résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 qui annule et remplace la sixième résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 15 mai 2013, BNP Paribas SA a été autorisée à acquérir, pour un prix maximum d'achat de 60 euros par action (comme précédemment), un nombre d'actions n'excédant pas 10 % du nombre des actions composant le capital social de BNP Paribas SA en vue de leur annulation dans les conditions fixées par l'Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 dans le but d'honorer des obligations liées à l'émission de titres donnant accès au capital, à des programmes d'options d'achat d'actions, à l'attribution d'actions gratuites, à l'attribution ou à la cession d'actions aux salariés dans le cadre de la participation aux fruits de l'expansion de l'entreprise, de plans d'actionnariat salarié ou de plans d'épargne d'entreprise, et de couvrir toute forme d'allocation d'actions au profit des salariés de BNP Paribas SA et des sociétés contrôlées exclusivement par BNP Paribas SA au sens de l'article L233-16 du Code de commerce, aux fins de les conserver et de les remettre ultérieurement à l'échange ou en paiement dans le cadre d'opérations de croissance externe, de fusion, de scission ou d'apport, dans le cadre d'un contrat de

liquidité conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'Autorité des Marchés Financiers et à des fins de gestion patrimoniale et financière. Cette autorisation a été consentie pour une durée de dix-huit mois.

Au 31 décembre 2014, BNP Paribas SA détient 603 827 actions enregistrées en titres de participation avec pour objectif de les annuler.

BNP Paribas SA détient également 2 195 100 actions enregistrées en titres de placement et destinées à l'attribution d'actions gratuites aux membres du personnel du Groupe, à l'attribution ou à la cession d'actions aux salariés du Groupe dans le cadre de la participation aux fruits de l'expansion de l'entreprise, du plan d'actionnariat salarié du Groupe ou du plan d'épargne d'entreprise.

En outre, dans le cadre du contrat de liquidité du titre BNP Paribas sur le marché italien, conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'AMF et conclu avec Exane BNP Paribas, BNP Paribas SA détient 172 866 actions BNP Paribas enregistrées en titres de transaction au 31 décembre 2014.

3.e IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES

En millions d'euros	Valeurs brutes					Provisions				Valeurs nettes		
	1 ^{er} janv. 2014	Acquisitions	Rembour- sements et cessions	Transferts et autres variations	31 déc. 2014	1 ^{er} janv. 2014	Dotations	Reprises	Autres variations	31 déc. 2014	31 déc. 2013	
Titres d'investissement (note 3.c)	2 442	2	(220)	126	2 350	55	15	(23)	9	56	2 294	2 387
Participations et ATOLT (note 3.c)	4 696	184	(503)	16	4 393	244	19	(9)		254	4 139	4 452
Parts dans les entreprises liées (note 3.c)	58 417	4 718	(1 085)	(107)	61 943	2 279	2 185	(74)	(30)	4 334	57 609	56 144
Actions propres (note 3.d)	62		(30)		32						32	62
IMMOBILISATIONS FINANCIÈRES	65 617	4 904	(1 838)	35	68 718	2 572	2 199	(106)	(21)	4 644	64 074	63 045

6

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Le règlement n°2008-17 du 10 décembre 2008 du Comité de la Réglementation Comptable a permis de reclasser les instruments initialement détenus à des fins de transaction ou de placement au sein du portefeuille de titres d'investissement.

Ces reclassements sont résumés dans le tableau suivant :

En millions d'euros	Date de reclassement	Montant à la date de reclassement	31 décembre 2014		31 décembre 2013	
			Valeur de bilan	Valeur de marché ou de modèle	Valeur de bilan	Valeur de marché ou de modèle
Actifs financiers en provenance du portefeuille de transaction et reclassés			1 481	1 511	1 849	1 859
En titres d'investissement	1 ^{er} octobre 2008	4 404	761	700	867	661
En titres d'investissement	30 juin 2009	2 760	720	731	982	698

Si les reclassements n'avaient pas été réalisés, le résultat net 2014 de BNP Paribas SA aurait inclus un gain de 76 millions d'euros, comparé à un gain de 53 millions d'euros comptabilisé actuellement (respectivement 44 millions d'euros et 70 millions d'euros au titre de 2013).

3.f DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Titres de créances négociables	150 394	150 713
Emprunts obligataires	6 009	6 214
Autres dettes représentées par un titre	389	380
DETTES REPRÉSENTÉES PAR UN TITRE	156 792	157 307
dont primes d'émission non amorties	941	925

3.g EMPRUNTS OBLIGATAIRES

Au 31 décembre 2014, les emprunts obligataires émis par BNP Paribas SA présentent, selon les clauses des contrats d'émission les échéances suivantes :

En millions d'euros	Encours au 31/12/2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 à 2024	Au-delà de 2024
Emprunts obligataires	6 009	2 251	1 026	518	921	465	544	284

3.h AUTRES ACTIFS ET PASSIFS

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Instruments conditionnels achetés	179 201	136 712
Comptes de règlement relatif aux opérations sur titres	2 607	3 196
Impôts différés - actif	1 159	963
Autres actifs divers	48 190	36 172
AUTRES ACTIFS	231 157	177 043
Instruments conditionnels vendus	171 839	132 325
Comptes de règlement relatif aux opérations sur titres	2 655	4 249
Dettes rattachées aux opérations sur titres	105 434	81 666
Impôts différés - passif	141	47
Autres passifs divers ⁽¹⁾	41 373	27 948
AUTRES PASSIFS	321 442	246 235

(1) Les dettes fournisseurs de BNP Paribas SA hors succursales s'élèvent à 3,9 M€ au 31 décembre 2014 contre 3 M€ au 31 décembre 2013. La ventilation des dettes fournisseurs de BNP Paribas SA hors succursales, par échéance, fait apparaître à hauteur de 74 % une antériorité inférieure à 90 jours.

3.i COMPTES DE RÉGULARISATION

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Réévaluation des instruments dérivés et de change	64 011	46 210
Produits à recevoir	17 949	13 759
Comptes d'encaissement	102	220
Autres comptes de régularisation débiteurs	11 129	12 144
COMPTES DE RÉGULARISATION – ACTIF	93 191	72 333
Réévaluation des instruments dérivés et de change	66 947	46 249
Charges à payer	16 461	13 238
Comptes d'encaissement	513	797
Autres comptes de régularisation créditeurs	9 025	9 625
COMPTES DE RÉGULARISATION – PASSIF	92 946	69 909

3.j IMMOBILISATIONS D'EXPLOITATION

En millions d'euros, au	31 décembre 2014		31 décembre 2013	
	Montant brut	Amortissements et provisions	Montant net	Montant net
Logiciels informatiques	3 129	(2 416)	713	645
Autres immobilisations incorporelles ⁽¹⁾	6 351	(1 876)	4 475	5 536
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES	9 480	(4 292)	5 188	6 181
Terrains et constructions	2 463	(851)	1 612	1 605
Équipement, mobilier, installations	2 260	(1 870)	390	357
Autres immobilisations corporelles	427		427	285
IMMOBILISATIONS CORPORELLES	5 150	(2 721)	2 429	2 247

(1) Le poste « montant brut » des immobilisations incorporelles comprend à hauteur de 547 millions d'euros les mali techniques comptabilisés cette année à la suite de :

- la fusion de la société Cortai Consors dans BNP Paribas SA qui conduit à la comptabilisation d'un mali technique de 440 millions d'euros ;
- la fusion de la société Omnium de Gestion et de Développement Immobilier (« OGD I ») dans BNP Paribas SA qui conduit à la comptabilisation d'un mali technique de 107 millions d'euros.

Par ailleurs, le poste « amortissements et provisions » sur immobilisations incorporelles inclut cette année un ajustement de valeur de -1 804 millions d'euros du mali technique comptabilisé en 2007 au titre de BNL, compte tenu de l'environnement économique difficile en Italie.

3.k PROVISIONS

En millions d'euros, au	31 décembre 2013	Dotations	Reprises	Autres variations	31 décembre 2014
Provisions pour engagements sociaux	708	315	(164)	(6)	853
Provisions pour créances risquées et assimilées (note 2.f)	44	20	(7)	3	60
Provisions pour engagements par signature (note 2.f)	589	64	(57)	25	621
Autres provisions					
■ liées à des opérations bancaires et assimilées	1 665	143	(1 015)	9	802
■ non liées à des opérations bancaires	1 360	445	(59)	12	1 758
PROVISIONS	4 366	987	(1 302)	43	4 094

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

► PROVISIONS POUR RISQUES SUR PRODUITS D'ÉPARGNE RÉGLEMENTÉE

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Encours collectés au titre des comptes et plans d'épargne-logement	16 287	15 390
dont au titre des plans d'épargne-logement	13 744	12 639
Ancienneté de plus de 10 ans	3 840	4 837
Ancienneté de plus de 4 ans et de moins de 10 ans	3 760	3 906
Ancienneté de moins de 4 ans	6 144	3 896
Crédits en vie octroyés au titre des comptes et plans d'épargne-logement	233	303
dont au titre des plans d'épargne-logement	42	57
Provisions et assimilées constituées au titre des comptes et plans d'épargne-logement	143	84
dont décote constituée au titre des comptes et plans d'épargne-logement	6	7
dont provisions constituées au titre des comptes et plans d'épargne-logement	137	77
dont provisions constituées au titre des plans ayant une ancienneté supérieure à 10 ans	59	44
dont provisions constituées au titre des plans ayant une ancienneté comprise entre 4 ans et 10 ans	21	6
dont provisions constituées au titre des plans ayant une ancienneté inférieure à 4 ans	45	14
dont provisions constituées au titre des comptes d'épargne-logement	12	13

► VARIATION DES PROVISIONS RELATIVES AUX PRODUITS D'ÉPARGNE RÉGLEMENTÉE

En millions d'euros	Exercice 2014		Exercice 2013	
	Provisions et assimilées constituées au titre des plans d'épargne logement	Provisions et assimilées constituées au titre des comptes d'épargne logement	Provisions et assimilées constituées au titre des plans d'épargne logement	Provisions et assimilées constituées au titre des comptes d'épargne logement
Provisions et assimilées constituées en début d'exercice	64	20	122	28
Dotations aux provisions	61	-	-	-
Reprises de provisions	-	(2)	(58)	(8)
Provisions et assimilées constituées en fin d'exercice	125	18	64	20

6

3.1 DETTES SUBORDONNÉES

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013
Dettes subordonnées remboursables	6 484	4 081
Dettes subordonnées perpétuelles	7 386	6 961
Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée	6 681	6 283
Titres Subordonnés à Durée Indéterminée	480	453
Titres participatifs	225	225
Dettes rattachées	2	2
DETTES SUBORDONNÉES	13 872	11 044

Dettes subordonnées remboursables

Les dettes subordonnées remboursables émises par BNP Paribas SA sont des titres à moyen et long terme assimilables à des créances de rang subordonné simple dont le remboursement avant l'échéance contractuelle interviendrait, en cas de liquidation de la société émettrice, après les autres créanciers mais avant les titulaires de prêts participatifs et de titres participatifs.

Après accord de l'autorité de surveillance bancaire et à l'initiative de l'émetteur, ils peuvent faire l'objet d'une clause de remboursement anticipé par rachat en Bourse, offre publique d'achat ou d'échange, ou de gré à gré lorsqu'il s'agit d'émissions privées.

Les emprunts émis par BNP Paribas SA ayant fait l'objet d'un placement international peuvent faire l'objet d'un remboursement anticipé du principal et d'un règlement avant l'échéance des intérêts payables in fine, à l'initiative de l'émetteur, à partir d'une date fixée dans la notice d'émission (call-option), ou dans l'hypothèse où des modifications

aux règles fiscales en vigueur imposeraient à l'émetteur au sein du Groupe l'obligation de compenser les porteurs des conséquences de ces modifications. Ce remboursement peut intervenir moyennant un préavis, de 15 à 60 jours selon les cas, et en toute hypothèse sous réserve de l'accord des autorités de surveillance bancaire.

En 2013, quatre dettes subordonnées émises ont fait l'objet d'un remboursement à l'échéance ou avant l'échéance conformément à la date fixée dans la notice d'émission (call-option). Ces opérations se sont traduites par une diminution de l'encours de dettes subordonnées remboursables à hauteur de 1 085 millions d'euros.

En 2014, cinq dettes subordonnées émises ont fait l'objet d'un remboursement à l'échéance ou avant l'échéance conformément à la date fixée dans la notice d'émission (call-option). Ces opérations se sont traduites par une diminution de l'encours des dettes subordonnées remboursables à hauteur de 748 millions d'euros. Par ailleurs, trois dettes subordonnées ont été émises pour un montant de 3 076 millions d'euros sur l'année 2014.

Au 31 décembre 2014, l'échéancier des dettes subordonnées remboursables émises se présente de la façon suivante :

En millions d'euros	Encours au 31/12/2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 à 2024	Au-delà de 2024
Dettes subordonnées remboursables	6 484	584	286	1 963	85	-	1 216	2 350

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Dettes subordonnées perpétuelles

Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée

BNP Paribas SA a émis des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée, pour un montant global de 6 681 millions en contre-valeur euros au 31 décembre 2014. Ces émissions offrent aux souscripteurs une rémunération à taux fixe ou variable et peuvent être remboursées à

l'issue d'une période fixe puis à chaque date anniversaire du coupon. En cas de non-remboursement à l'issue de cette période, il sera versé pour certaines de ces émissions un coupon indexé sur Euribor ou Libor.

Les caractéristiques de ces différentes émissions sont résumées dans le tableau suivant :

Date d'émission	Devise	Montant (en millions)	Périodicité de tombée du coupon	Taux et durée avant la première date de call	Taux après la première date de call	31 déc. 2014	31 déc. 2013
Jun 2005	USD	1 070	semestrielle	5,186 % 10 ans	USD Libor 3 mois + 1,660 %	884	775
Octobre 2005	EUR	1 000	annuelle	4,875 % 6 ans	4,875 %	1 000	1 000
Octobre 2005	USD	400	annuelle	6,25 % 6 ans	6,250 %	331	290
Avril 2006	EUR	549	annuelle	4,73 % 10 ans	Euribor 3 mois + 1,690 %	549	549
Avril 2006	GBP	450	annuelle	5,045 % 10 ans	GBP Libor 3 mois + 1,130 %	579	541
Juillet 2006	EUR	150	annuelle	5,45 % 20 ans	Euribor 3 mois + 1,920 %	150	150
Juillet 2006	GBP	163	annuelle	5,945 % 10 ans	GBP Libor 3 mois + 1,810 %	210	196
Avril 2007	EUR	638	annuelle	5,019 % 10 ans	Euribor 3 mois + 1,720 %	638	638
Juin 2007	USD	600	trimestrielle	6,5 % 5 ans	6,50 %	496	435
Juin 2007	USD	1 100	semestrielle	7,195 % 30 ans	USD Libor 3 mois + 1,290 %	909	798
Octobre 2007	GBP	200	annuelle	7,436 % 10 ans	GBP Libor 3 mois + 1,850 %	257	240
Juin 2008	EUR	500	annuelle	7,781 % 10 ans	Euribor 3 mois + 3,750 %	500	500
Septembre 2008	EUR	100	annuelle	7,57 % 10 ans	Euribor 3 mois + 3,925 %	100	100
Décembre 2009	EUR	2	trimestrielle	Euribor 3 mois + 3,750 % 10 ans	Euribor 3 mois + 4,750 %	2	2
Décembre 2009	EUR	17	annuelle	7,028 % 10 ans	Euribor 3 mois + 4,750 %	17	17
Décembre 2009	USD	70	trimestrielle	USD Libor 3 mois + 3,750 % 10 ans	USD Libor 3 mois + 4,750 %	58	51
Décembre 2009	USD	0,5	annuelle	7,384 % 10 ans	USD Libor 3 mois + 4,750 %	1	1
TITRES SUPER SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE						6 681	6 283

Les intérêts normalement dus sur les Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée peuvent ne pas être payés si aucun dividende n'a été versé sur les actions ordinaires de BNP Paribas SA, ni aucun dividende sur les titres assimilés aux Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée au cours de l'année précédente. Les coupons non versés ne sont pas reportés.

Du fait de la présence d'une clause d'absorption de pertes, les modalités contractuelles des Titres Super Subordonnés à Durée Indéterminée

prévoient, qu'en cas d'insuffisance de fonds propres prudentiels - non intégralement compensée par une augmentation de capital ou toute autre mesure équivalente - le nominal des titres émis puisse être réduit pour servir de nouvelle base de calcul des coupons, tant que l'insuffisance n'est pas corrigée et le nominal d'origine des titres reconstitué. En cas de liquidation de BNP Paribas SA et nonobstant toute réduction éventuelle du nominal d'origine des titres émis, les porteurs produiront leurs créances pour leur montant nominal d'origine.

Titres Subordonnés à Durée Indéterminée

Les Titres Subordonnés à Durée Indéterminée (TSDI) émis par BNP Paribas SA sont des obligations subordonnées perpétuelles remboursables à la liquidation de la société, après le remboursement de toutes les autres dettes mais avant celui des titres participatifs. Ils ne donnent aucun droit aux actifs résiduels.

Caractéristiques des émissions de Titres Subordonnés à Durée Indéterminée :

Date d'émission	Devise	Montant (en millions)	Taux et durée avant la première date de call	Taux après la première date de call	31 déc. 2014	31 déc. 2013
Octobre 1985	EUR	305	TMO - 0,25 %	-	254	254
Septembre 1986	USD	500	Libor 6 mois + 0,075 %	-	226	199
TITRES SUBORDONNÉS À DURÉE INDÉTERMINÉE					480	453

Pour les TSDI émis en octobre 1985, d'un nominal de 305 millions d'euros, le paiement des intérêts est obligatoire, sauf si le Conseil d'administration décide de différer cette rémunération lorsque l'Assemblée Générale Ordinaire des actionnaires a constaté qu'il n'existe pas de bénéfice distribuable, et ceci dans les douze mois précédant l'échéance de paiement des intérêts. Les intérêts sont cumulatifs et deviennent intégralement payables dès la reprise d'une distribution de dividendes.

Pour les TSDI émis en septembre 1986, d'un nominal de 500 millions de dollars, le paiement des intérêts est obligatoire, sauf si le Conseil d'administration décide de différer cette rémunération lorsque l'Assemblée Générale Ordinaire des actionnaires a validé la décision

de ne pas procéder à la distribution d'un dividende, et ceci dans les douze mois précédant l'échéance de paiement des intérêts. Les intérêts sont cumulatifs et deviennent intégralement payables dès la reprise d'une distribution de dividende. La Banque a la faculté de reprendre le paiement des arriérés d'intérêts, même en l'absence de distribution d'un dividende.

Titres participatifs

Les titres participatifs émis en septembre 1984 par BNP Paribas SA pour un montant global de 337 millions d'euros ne sont remboursables qu'en cas de liquidation de la société mais peuvent faire l'objet de rachats dans les conditions prévues par la loi du 3 janvier 1983. Le nombre de titres en circulation est de 1 434 092 au 31 décembre 2014.

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Note 4 ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT ET DE GARANTIE

4.a ENGAGEMENTS DE FINANCEMENT

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Établissements de crédit	53 841	40 875
Clientèle	139 968	110 830
Ouverture de crédits confirmés	84 204	57 774
Autres engagements en faveur de la clientèle	55 794	53 056
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENTS DONNÉS	193 809	151 705
Établissements de crédit	118 772	94 275
Clientèle	10 235	5 199
ENGAGEMENTS DE FINANCEMENTS REÇUS	129 007	99 474

4.b ENGAGEMENTS DE GARANTIE

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Établissements de crédit	34 174	41 732
Clientèle	96 097	77 529
ENGAGEMENTS DE GARANTIE DONNÉS	130 271	119 261
Établissements de crédit	78 392	69 076
Clientèle	147 573	157 247
ENGAGEMENTS DE GARANTIE REÇUS	225 965	226 323

4.c INSTRUMENTS FINANCIERS DONNÉS OU REÇUS EN GARANTIE

► INSTRUMENTS FINANCIERS DONNÉS EN GARANTIE

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Instruments financiers (titres négociables et créances privées) déposés auprès des banques centrales et mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement après décote	83 426	59 474
■ Mobilisés en garantie auprès des banques centrales	14 249	3 160
■ Disponibles pour des opérations de refinancement	69 177	56 314
Actifs financiers donnés en garantie d'opérations auprès d'établissements de crédit, de la clientèle financière, ou des souscripteurs d'obligations collatéralisées émises par le Groupe	64 139	68 303

Au 31 décembre 2014, la Banque a déposé ou rendu éligible à un dépôt 83 426 millions d'euros (59 474 millions d'euros au 31 décembre 2013) d'instruments financiers (titres négociables et créances privées) auprès des banques centrales qui sont mobilisables à tout instant en garantie d'opérations éventuelles de refinancement, dont 71 474 millions d'euros (47 658 millions d'euros au 31 décembre 2013) auprès de la Banque de France dans le cadre du système de Gestion Globale des Garanties couvrant les opérations de politique monétaire de l'Eurosystème et d'emprunts intrajournaliers. Dans ce cadre, la Banque avait mobilisé auprès des banques centrales 14 249 millions d'euros

au 31 décembre 2014 (3 160 millions d'euros au 31 décembre 2013) dont 14 183 millions d'euros (3 000 millions d'euros au 31 décembre 2013) auprès de la Banque de France.

Les autres actifs donnés en garantie d'opérations auprès des établissements de crédit et de la clientèle financière incluent notamment des financements de BNP Paribas Home Loan SFH, pour 28 975 millions d'euros au 31 décembre 2014 (contre 32 900 millions d'euros au 31 décembre 2013).

► INSTRUMENTS FINANCIERS REÇUS EN GARANTIE

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Instruments financiers reçus en garantie (hors pensions)	11 531	6 096

Note 5 RÉMUNÉRATIONS ET AVANTAGES CONSENTIS AU PERSONNEL**5.a FRAIS DE PERSONNEL**

En millions d'euros	Exercice 2014	Exercice 2013
Salaires et traitements	(3 565)	(3 630)
Charges sociales et fiscales	(1 839)	(1 444)
Participation et intéressement des salariés	(253)	(201)
TOTAL FRAIS DE PERSONNEL	(5 657)	(5 275)

Les produits liés au Crédit d'impôt Compétitivité Emploi sont imputés en déduction des frais de personnel. Ils s'élevaient à 39 millions d'euros au titre de l'exercice 2014 (26 millions au titre de l'exercice 2013).

L'utilisation du CICE est présentée dans le chapitre 7 « Une banque responsable : informations sur la responsabilité économique, sociale, civique et environnementale de BNP Paribas » du document de référence.

L'effectif de BNP Paribas SA se répartit de la façon suivante :

Effectif au	31 décembre 2014	31 décembre 2013
BNP Paribas Métropole	37 872	36 393
dont cadres	22 741	22 617
Succursales hors Métropole	11 260	9 169
TOTAL BNP PARIBAS SA	49 132	47 562

5.b ENGAGEMENTS SOCIAUX**Avantages postérieurs à l'emploi relevant de régimes à cotisations définies**

En France, BNP Paribas SA cotise à différents organismes nationaux et interprofessionnels de retraites de base et complémentaires. BNP Paribas SA a mis en place, par accord d'entreprise, une retraite par capitalisation. À ce titre, les salariés bénéficieront au moment de leur départ en retraite d'une rente venant s'ajouter aux pensions servies par les régimes nationaux.

À l'étranger, les plans à prestations définies ayant été fermés dans la plupart des pays (États-Unis, Allemagne, Royaume-Uni, Irlande, Australie principalement) aux nouveaux collaborateurs, ceux-ci se voient offrir le bénéfice de plans de pension à cotisations définies. Dans le cadre de ces plans, l'engagement de l'Entreprise consiste essentiellement à verser au plan de pension, un pourcentage du salaire annuel du bénéficiaire.

Les montants versés au titre des régimes postérieurs à l'emploi à cotisations définies français et étrangers sont de 272 millions d'euros pour l'exercice 2014 contre 241 millions d'euros pour l'exercice 2013.

Avantages postérieurs à l'emploi relevant de régimes à prestations définies

Les régimes à prestations définies en vigueur chez BNP Paribas SA font l'objet d'évaluations actuarielles indépendantes selon la méthodologie des unités de crédit projetées afin de déterminer la charge correspondant aux droits acquis par les salariés et aux prestations restant à verser aux préretraités et retraités. Les hypothèses démographiques et financières utilisées pour estimer la valeur actualisée des obligations et des actifs de couverture de ces régimes tiennent compte des conditions économiques propres à chaque pays.

Les provisions constituées au titre des régimes postérieurs à l'emploi à prestations définies s'élevaient à 516 millions d'euros au 31 décembre 2014 (386 millions d'euros au 31 décembre 2013), dont 362 millions d'euros pour les engagements français et 154 millions d'euros pour les engagements étrangers.

Les actifs de retraite comptabilisés (surplus reconnus et actifs distincts) s'élevaient à 2 millions d'euros au 31 décembre 2014 (8 millions d'euros au 31 décembre 2013).

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Régimes de retraite et autres avantages liés à la retraite

Régimes de retraite

En France, BNP Paribas SA verse un complément de pension bancaire au titre des droits acquis jusqu'au 31 décembre 1993 par les retraités et les salariés en activité à cette date. Ces engagements résiduels sont couverts par une provision constituée dans les comptes de BNP Paribas SA, ou sont externalisés auprès d'une compagnie d'assurance.

Les régimes de retraite à prestations définies dont bénéficiaient les cadres supérieurs du Groupe ont tous été fermés et transformés en régimes de type additif. Les montants attribués aux bénéficiaires, sous réserve de leur présence dans le Groupe au moment de leur départ à la retraite, ont été définitivement déterminés lors de la fermeture des régimes antérieurs. Ces régimes de retraite ont été externalisés auprès de compagnies d'assurance, dans le bilan desquelles la valeur de marché des actifs investis en représentation de ces régimes se répartit à hauteur de 85,9 % en obligations, 6,2 % en actions et 7,9 % en immobilier.

Dans les succursales de BNP Paribas SA à l'étranger, les régimes de retraite reposent, soit sur l'acquisition d'une pension définie en fonction du dernier salaire et du nombre d'années de service (Royaume-Uni), soit sur l'acquisition annuelle d'un capital constitutif d'une pension exprimée en pourcentage du salaire annuel et rémunérée à un taux prédéfini (États-Unis). À Hong Kong, une population fermée de collaborateurs bénéficie d'un régime de retraite à cotisations définies avec une garantie de rendement minimum supportée par l'employeur. Du fait de cet engagement de rendement, ce plan entre dans le cadre des régimes à prestations définies.

La gestion de certains régimes est assurée par des organismes de gestion indépendants (Royaume-Uni). Au 31 décembre 2014, 88 % des engagements bruts de ces régimes sont concentrés sur des plans situés au Royaume-Uni, aux États-Unis et à Hong Kong. La valeur de marché des actifs de ces régimes se répartit à hauteur de 28 % en actions, 53 % en obligations, et 19 % en autres instruments financiers.

Autres avantages liés à la retraite

Les salariés de BNP Paribas SA bénéficient de diverses prestations contractuelles telles que les indemnités de départ ou de fin de carrière. En France, la couverture de ces indemnités fait l'objet d'un contrat externalisé auprès d'une compagnie d'assurance indépendante de BNP Paribas SA.

Régimes d'aide médicale postérieure à l'emploi

En France, BNP Paribas SA n'a plus d'engagement au titre des régimes de couverture médicale à l'égard de ses retraités.

Dans les succursales de BNP Paribas SA à l'étranger, il existe plusieurs régimes de couverture médicale pour les retraités dont les principaux se situent aux États-Unis. Les provisions constituées au titre des engagements existant à l'égard des ayants droit s'élevaient à 14 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre 11 millions d'euros au 31 décembre 2013.

Les engagements existant au titre des régimes d'aide médicale postérieure à l'emploi sont évalués en utilisant les tables de mortalité en vigueur dans chaque pays et les hypothèses d'évolution des coûts médicaux. Ces hypothèses, basées sur des observations historiques, tiennent compte des évolutions futures estimées du coût des services médicaux résultant à la fois du coût des prestations médicales et de l'inflation.

Indemnités de fin de contrat de travail

La Banque a mis en place un certain nombre de plans de départs anticipés fondés sur le volontariat de salariés répondant à certains critères d'éligibilité. Les charges liées aux plans de départ volontaire font l'objet de provisions au titre des personnels en activité éligibles dès lors que le plan concerné a fait l'objet d'un accord ou d'une proposition d'accord paritaire.

Les provisions relatives à ces plans s'élevaient à 20 millions d'euros au 31 décembre 2014 (22 millions au 31 décembre 2013).

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Provisions au titre des plans de départ volontaire, préretraite, et plan d'adaptation des effectifs	20	22

6

Note 6 INFORMATIONS COMPLÉMENTAIRES

6.a ÉVOLUTION DU CAPITAL

Résolutions des Assemblées Générales des actionnaires utilisables au cours de l'exercice 2014

Les délégations suivantes en cours de validité en 2014, ont été accordées par l'Assemblée Générale des actionnaires au Conseil d'administration pour procéder à des augmentations ou réductions de capital :

Résolutions des Assemblées Générales des actionnaires	Utilisation faite au cours de l'exercice 2014
Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011 (15 ^e résolution)	Il n'a pas été fait usage de cette résolution
Assemblée Générale Mixte du 11 mai 2011 (16 ^e résolution)	Il n'a pas été fait usage de cette résolution
Assemblée Générale Mixte du 15 mai 2013 (6 ^e résolution)	Dans le cadre du contrat de liquidité, 221 295 actions d'un nominal de 2 euros ont été achetées et 203 300 actions d'un nominal de 2 euros ont été vendues du 1 ^{er} janvier au 14 mai 2014.

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Résolutions des Assemblées Générales des actionnaires		Utilisation faite au cours de l'exercice 2014
Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (5 ^e résolution)	<p>Autorisation donnée au Conseil d'administration de mettre en place un programme de rachat d'actions par la société jusqu'à détenir au maximum 10 % du nombre des actions composant le capital social.</p> <p>Lesdites acquisitions d'actions, pour un prix maximum de 70 euros par action (80 euros précédemment), seraient destinées à remplir plusieurs objectifs :</p> <ul style="list-style-type: none"> - honorer des obligations liées à l'émission de titres donnant accès au capital, à des programmes d'options d'achat d'actions, à l'attribution d'actions gratuites, à l'attribution ou à la cession d'actions aux salariés dans le cadre de la participation aux fruits de l'expansion de l'entreprise ou de plans d'épargne d'entreprise ; - annuler les actions dans les conditions fixées par l'Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (21^e résolution) ; - couvrir toute forme d'allocation d'actions au profit des salariés et des mandataires sociaux de BNP Paribas et des sociétés contrôlées exclusivement par BNP Paribas au sens de l'article L233-16 du Code de commerce, - aux fins de les conserver et de les remettre ultérieurement à l'échange ou en paiement dans le cadre d'opérations de croissance externe, de fusion, de scission ou d'apport ; - dans le cadre d'un contrat de liquidité conforme à la Charte de déontologie reconnue par l'Autorité des Marchés Financiers ; - à des fins de gestion patrimoniale et financière. <p>Cette autorisation a été donnée pour une durée de 18 mois et se substitue à celle accordée par la 6^e résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 15 mai 2013.</p>	<p>Dans le cadre du contrat de liquidité, 446 143 actions d'un nominal de 2 euros ont été achetées et 447 604 actions d'un nominal de 2 euros ont été vendues du 15 mai au 31 décembre 2014.</p>
Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (16 ^e résolution)	<p>Émission, avec maintien du droit préférentiel de souscription, d'actions et de valeurs mobilières donnant accès au capital ou donnant droit à l'attribution de titres de créance.</p> <p>Le montant nominal des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées immédiatement et/ou à terme, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 1 milliard d'euros (soit 500 millions d'actions).</p> <p>Le montant nominal des titres de créance susceptibles d'être émis en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 10 milliards d'euros.</p> <p>Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 13^e résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012.</p>	Il n'a pas été fait usage de cette résolution
Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (17 ^e résolution)	<p>Émission, avec suppression du droit préférentiel de souscription et faculté d'accroître d'un délai de priorité, d'actions et de valeurs mobilières donnant accès au capital ou donnant droit à l'attribution de titres de créance.</p> <p>Le montant nominal des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées immédiatement et/ou à terme, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 240 millions d'euros (soit 120 millions d'actions).</p> <p>Le montant nominal des titres de créance, susceptibles d'être émis en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 4,8 milliards d'euros.</p> <p>Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 14^e résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012.</p>	Il n'a pas été fait usage de cette résolution
Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (18 ^e résolution)	<p>Émission, avec suppression du droit préférentiel de souscription, d'actions et de valeurs mobilières donnant accès au capital, destinées à rémunérer les titres apportés dans le cadre d'offres publiques d'échange.</p> <p>Le montant nominal maximum des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées, en une ou plusieurs fois, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 240 millions d'euros (soit 120 millions d'actions).</p> <p>Cette délégation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 15^e résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012.</p>	Il n'a pas été fait usage de cette résolution
Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (19 ^e résolution)	<p>Émission, avec suppression du droit préférentiel de souscription, d'actions ou de valeurs mobilières donnant accès au capital, destinées à rémunérer des apports de titres dans la limite de 10 % du capital.</p> <p>Le montant nominal maximum des augmentations de capital susceptibles d'être réalisées, en une ou plusieurs fois, en vertu de cette délégation, ne peut être supérieur à 10 % du capital social de BNP Paribas à la date de décision du Conseil d'administration.</p> <p>Cette délégation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 16^e résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012.</p>	Il n'a pas été fait usage de cette résolution

Résolutions des Assemblées Générales des actionnaires	Utilisation faite au cours de l'exercice 2014	
Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (20 ^e résolution)	Limitation globale des autorisations d'émission avec suppression du droit préférentiel de souscription. <i>La décision est prise de limiter le montant global des autorisations d'émissions avec suppression du droit préférentiel de souscription, d'une part, à hauteur de 240 millions d'euros le montant nominal maximal des augmentations de capital, immédiates et/ou à terme, susceptibles d'être réalisées dans le cadre des autorisations conférées par les 17^e à 19^e résolutions de la présente Assemblée Générale, et d'autre part, à hauteur de 4,8 milliards d'euros le montant nominal maximal des titres de créance susceptibles d'être émis dans le cadre des autorisations conférées par les 17^e à 19^e résolutions de la présente Assemblée Générale.</i>	Non applicable
Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (21 ^e résolution)	Augmentation de capital par incorporation de réserves ou de bénéfices, de primes d'émission ou d'apport. <i>L'autorisation est donnée d'augmenter, en une ou plusieurs fois, le capital social dans la limite d'un montant nominal maximum de 1 milliard d'euros par l'incorporation, successive ou simultanée, au capital, de tout ou partie des réserves, bénéfices ou primes d'émission, de fusion, ou d'apport, à réaliser par création et attribution gratuite d'actions ou par élévation du nominal des actions ou par l'emploi conjoint de ces deux procédés. Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 18^e résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012.</i>	Il n'a pas été fait usage de cette résolution
Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (22 ^e résolution)	Limitation globale des autorisations d'émission avec maintien ou suppression du droit préférentiel de souscription. <i>La décision est prise de limiter le montant global des autorisations d'émissions, avec maintien ou suppression du droit préférentiel de souscription, d'une part, à hauteur de 1 milliard d'euros le montant nominal maximal des augmentations de capital, immédiates et/ou à terme, susceptibles d'être réalisées dans le cadre des autorisations conférées par les 18^e à 19^e résolutions de la présente Assemblée Générale, et d'autre part, à hauteur de 10 milliards d'euros le montant nominal maximal des titres de créance susceptibles d'être émis en vertu des autorisations conférées par les 18^e à 19^e résolutions de la présente Assemblée Générale.</i>	Non applicable
Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (23 ^e résolution)	Autorisation donnée au Conseil d'administration de réaliser des opérations réservées aux adhérents du Plan d'Épargne d'Entreprise de Groupe BNP Paribas pouvant prendre la forme d'augmentations de capital et/ou de cessions de titres réservés. <i>L'autorisation est donnée d'augmenter, en une ou plusieurs fois, le capital social d'un montant nominal maximal de 46 millions d'euros, par l'émission d'actions (avec suppression du droit préférentiel de souscription) réservée aux adhérents du Plan d'Épargne d'Entreprise de Groupe BNP Paribas ou par cession d'actions. Cette autorisation a été donnée pour une durée de 26 mois et se substitue à celle accordée par la 20^e résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 23 mai 2012.</i>	Il n'a pas été fait usage de cette résolution
Assemblée Générale Mixte du 14 mai 2014 (24 ^e résolution)	Autorisation conférée au Conseil d'administration à l'effet de réduire le capital par annulation d'actions. <i>L'autorisation est donnée d'annuler, en une ou plusieurs fois, par voie de réduction du capital social, tout ou partie des actions que BNP Paribas détient et qu'elle pourrait détener, dans la limite de 10 % du nombre total d'actions composant le capital social existant à la date de l'opération, par période de 24 mois. Délégation de tous pouvoirs pour réaliser cette réduction de capital, et imputer la différence entre la valeur d'achat des titres annulés et leur valeur nominale sur les primes et réserves disponibles, y compris sur la réserve légale à concurrence de 10 % du capital annulé. Cette autorisation a été donnée pour une durée de 18 mois et se substitue à celle accordée par la 14^e résolution de l'Assemblée Générale Mixte du 15 mai 2013. L'autorisation est donnée de réduire le capital de BNP Paribas par annulation de 390 691 actions BNP Paribas acquises dans le cadre des opérations de rapprochement entre BNP Paribas et Banca Nazionale del Lavoro (BNL) pour la durée visée ci-dessus.</i>	Il n'a pas été fait usage de cette résolution Annulation de 390 691 actions d'un nominal de 2 euros le 18 décembre 2014

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

Opérations réalisées sur le capital

Opérations sur le capital	En nombre	Valeur unitaire (en euros)	En euros	Date d'autorisation par l'Assemblée Générale	Date de décision du Conseil d'administration	Date de jouissance
NOMBRE D'ACTIONNÉS ÉMISÉS						
AU 31 DÉCEMBRE 2012	1 242 261 961	2	2 484 523 922			
Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions	2 172 596	2	4 345 192	∞	∞	1 ^{er} janvier 2012
Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions	728 252	2	1 456 504	∞	∞	1 ^{er} janvier 2013
NOMBRE D'ACTIONNÉS ÉMISÉS						
AU 31 DÉCEMBRE 2013	1 245 162 809	2	2 490 325 618			
Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions	1 030 596	2	2 061 192	∞	∞	1 ^{er} janvier 2013
Augmentation de capital par l'exercice d'options de souscription d'actions	154 961	2	309 922	∞	∞	1 ^{er} janvier 2014
Réduction du capital par annulation d'actions	(393 891)	2	(781 382)	14-mai-14	18-déc-14	-
NOMBRE D'ACTIONNÉS ÉMISÉS						
AU 31 DÉCEMBRE 2014	1 245 957 675	2	2 491 915 350			

(1) Diverses résolutions prises par l'Assemblée Générale des actionnaires et décisions du Conseil d'administration autorisant l'attribution des options de souscription d'actions levées au cours de la période.

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX
Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6

6.b TABLEAU DE PASSAGE DES CAPITAUX PROPRES DU 31 DÉCEMBRE 2012 AU 31 DÉCEMBRE 2014

En millions d'euros	Capital	Primes d'émission et autres primes	Résultat et réserves de l'exercice	Total capitaux propres
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2012	2 485	22 924	33 809	59 218
Dividendes sur le résultat de l'exercice 2012			(1 863)	(1 863)
Augmentations de capital	5	102	1	108
Impact de la recommandation de (XNC n° 2013-02)			(282)	(282)
Autres variations			(46)	(46)
Résultat de l'exercice 2013			4 996	4 996
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2013	2 490	23 026	36 615	62 131
Dividendes sur le résultat de l'exercice 2013			(1 866)	(1 866)
Augmentations de capital	3	51		54
Réduction de capital (par annulation d'actions)	(1)	(29)		(30)
Autres variations			1	1
Résultat de l'exercice 2014			(3 089)	(3 089)
CAPITAUX PROPRES AU 31 DÉCEMBRE 2014	2 492	23 048	31 661	57 201

6.c NOTIONNEL DES INSTRUMENTS FINANCIERS

Le montant notionnel des instruments financiers dérivés ne constitue qu'une indication de volume de l'activité de BNP Paribas SA sur les marchés d'instruments financiers et ne reflète pas les risques de marché attachés à ces instruments.

Portefeuille de transaction

En millions d'euros, au	31 décembre 2014	31 décembre 2013
Instruments dérivés de cours de change	3 469 648	2 587 767
Instruments dérivés de taux d'intérêt	33 359 103	36 072 404
Instruments dérivés sur actions	1 280 231	1 182 688
Instruments dérivés de crédit	1 828 215	1 909 259
Autres instruments dérivés	109 772	79 338
INSTRUMENTS FINANCIERS À TERME DE TRANSACTION	40 046 969	41 851 434

Les opérations sur instruments financiers réalisés sur des marchés organisés représentent 49 % des opérations portant sur des instruments financiers dérivés au 31 décembre 2014 (56 % au 31 décembre 2013).

Stratégie de couverture

Le montant total des notionnels des instruments financiers dérivés utilisés en couverture s'établit à 719 582 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre 647 437 millions d'euros au 31 décembre 2013.

Les opérations sur instruments financiers dérivés contractés à des fins de couverture sont conclues de gré à gré.

Valeur de marché

La valeur de marché de la position nette positive des opérations fermes est évaluée à environ 100 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre une position nette positive de 2 000 millions d'euros au 31 décembre 2013. La valeur de marché de la position nette acheteuse des opérations conditionnelles est évaluée à environ 7 800 millions d'euros au 31 décembre 2014 contre une position nette acheteuse de 3 100 millions d'euros au 31 décembre 2013.

6

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

Notes annexes aux états financiers des comptes sociaux

6.d INFORMATIONS SECTORIELLES

Les encours au bilan des opérations interbancaires et assimilées ainsi que des opérations avec la clientèle se répartissent géographiquement de la manière suivante :

En millions d'euros, au	Opérations interbancaires et assimilées		Opérations avec la clientèle et crédit-bail		Total par zone géographique	
	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2014	31 décembre 2013	31 décembre 2014	31 décembre 2013
France	314 742	287 641	252 372	223 359	567 114	511 000
Autres pays de l'Espace Économique Européen	66 797	65 019	50 390	46 215	117 187	111 234
Pays des zones Amérique et Asie	93 081	75 189	56 220	44 752	155 301	119 941
Autres pays	1 423	1 221	2 232	1 885	3 655	3 106
TOTAL DES EMPLOIS	482 043	429 070	361 214	316 211	643 257	745 281
France	237 051	225 012	228 657	176 485	465 708	401 497
Autres pays de l'Espace Économique Européen	22 797	38 966	77 779	57 503	100 576	96 469
Pays des zones Amérique et Asie	33 873	28 189	75 671	52 375	109 544	80 564
Autres pays	2 314	2 239	4 900	4 907	7 214	7 146
TOTAL DES RESSOURCES	296 035	294 406	387 007	291 270	683 042	585 676

Le produit net bancaire de BNP Paribas SA en 2014 pour l'ensemble de ses activités est réalisé à hauteur de 89 % avec des contreparties appartenant à l'espace économique européen (91 % en 2013).

6.e ÉCHÉANCES DES EMPLOIS ET RESSOURCES

En millions d'euros	Opérations à vue au jour le jour	Durée restant à courir					Dont provisions	Total
		Jusqu'à 3 mois	De 3 mois à 1 an	De 1 an à 5 ans	Plus de 5 ans			
Emplois								
Caisse, banques centrales et CCP	87 957	608						88 765
Effets publics et valeurs assimilées	196	26 008	10 392	30 106	50 939	(21)		118 241
Créances sur les établissements de crédit	24 627	135 230	33 807	51 009	30 364	(163)		275 037
Opérations avec la clientèle et crédit-bail	18 445	148 063	36 740	88 974	68 992	(6 689)		361 214
Obligations et autres titres à revenu fixe	1 327	20 204	14 510	22 726	31 597	(400)		90 364
Ressources								
Dettes envers les établissements de crédit et Banques Centrales et CCP	48 376	145 837	24 521	63 081	14 220			296 035
Opérations avec la clientèle	179 754	153 673	26 361	21 239	5 980			387 007
Dettes représentées par un titre	826	46 805	34 971	39 451	32 739			156 792

6

INFORMATIONS SUR LES COMPTES SOCIAUX

L'affectation du résultat de l'exercice clos le 31 décembre 2014 et la mise en distribution de dividende

6

6.f ÉTATS ET TERRITOIRES NON COOPÉRATIFS

La création d'implantations par BNP Paribas SA, ou les filiales qui en dépendent au sein du Groupe constitué autour de BNP Paribas SA, dans les États considérés comme non coopératifs au sens de l'article 238-O A du CGI et de l'arrêté du 17 janvier 2014 modifiant la liste des États et territoires non coopératifs est soumise à une procédure spéciale d'autorisation par la Conformité. Ces implantations, conformément au

principe d'uniformité et d'universalité du dispositif de contrôle interne du Groupe, et à son principe de « mieux disant déontologique », sont soumises aux règles du Groupe en matière de contrôle des risques de toute nature, de lutte contre le blanchiment, la corruption et le financement du terrorisme et de respect des embargos financiers.

Désignation	% Intérêt	Forme juridique	Nature d'agrément	Activité
Brunel				
BNP Paribas Asset Management (B) SDN BHD	98,29	SDN BHD (Private Limited Company)	Investment Advisor License	Gestion d'actifs
Îles Vierges britanniques				
BNP Paribas TRUST CORPORATION	100	SARL	Class I Trust Licence	Trustee Services
Botswana				
RCS Botswana Proprietary Limited ⁽¹⁾	100	Proprietary limited		Services financiers auxiliaires

(1) Filiale consolidée du fait de l'acquisition en 2014 par BNP Paribas Personal Finance de RCS Group en Afrique du Sud.

6